学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２８年６月

筑波大学

目　　次

１．人文・文化学群　１－１
２．社会・国際学群　２－１
３．人間学群　３－１
４．生命環境学群　４－１
５．理工学群　５－１
６．情報学群　６－１
７．医学群　７－１
８．体育専門学群　８－１
９．芸術専門学群　９－１
10. 人文社会科学研究科　10－１
11. ビジネス科学研究科　11－１
12. (ビジネス科学研究科)法曹専攻　12－１
13. (ビジネス科学研究科)国際経営ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ専攻　13－１
14. 数理物質科学研究科　14－１
15. システム情報工学研究科　15－１
16. 生命環境科学研究科　16－１
17. 人間総合科学研究科　17－１
18. 図書館情報メディア研究科　18－１
19. 教育研究科　19－１

１．人文・文化学群

Ⅰ　人文・文化学群の教育目的と特徴　・・・・・・１－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・１－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・１－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・１－12
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・１－17

Ⅰ　人文・文化学群の教育目的と特徴

人文・文化学群は、学群スタンダードにもあるように人文系と文化系の多様な学問領域において高度な専門知識のみならず、豊かで広い教養と視野を持ち、グローバルに活躍できる人材育成を目標とする。①人文学類では人文学全体について主体的に考察し、グローバル社会における諸問題に積極的に関与し発言しうる教養のある人材の育成をめざし、②比較文化学類では異文化に対する十分な理解力を備えた広い視野と問題発見・解決能力を備えた主体的人材を育て、③日本語・日本文化学類では日本文化を総合的にとらえるとともに、世界の言語文化の中で相対的にとらえ、日本語・日本文化を積極的に発信していくための専門知識と能力を身につけた人材の養成に力を入れている。そのため、人文・文化学群コアカリキュラムを共通教育科目として開設し、高年次生も広い視野を身につけるために履修できる編成としている。２年次生には専門英語基礎科目の受講を必修とし、専門の英語への橋渡し科目としている(日・日は専門英語で代替)。将来進学する専攻への入り口として、専門基礎科目を１、２年次生に開講し、専門教育への有機的接続に留意している。これらの教育目的と特徴は「深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」という筑波大学の中期目標に合致している。

なお、人文・文化学群の入学者状況は表１のとおりである。

表１　入学定員と入学定員充足率

人文学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	120	679	134	4	28	71	31	0	0	112
23	120	750	133	4	28	82	17	0	2	111
24	120	666	123	3	28	75	17	0	0	103
25	120	638	126	4	28	71	23	0	0	105
26	120	632	133	2	29	83	17	1	1	111
27	120	430	122	2	28	75	17	0	0	102

比較文化学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	80	311	85	4	20	52	5	0	4	106
23	80	378	84	3	21	52	6	1	1	105
24	80	306	84	3	21	53	6	0	1	105
25	80	253	82	2	20	54	5	0	1	103
26	80	229	84	3	20	54	5	2	0	105
27	80	268	86	4	21	53	6	0	2	108

日本語・日本文化学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	40	112	42	3	10	29	0	0	0	105
23	40	134	41	2	10	29	0	0	0	103
24	40	172	40	2	10	28	0	0	0	100
25	40	175	41	3	10	28	0	0	0	103

26	40	141	46	2	10	33	0	1	0	115
27	40	143	45	2	11	31	0	1	0	113

出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

［想定する関係者とその期待］

上記のような人材育成目的は次のような関係者の期待に対応したものである。関係者として受験生、在学生、卒業生及び企業等の就職先、学界とさらに広く社会一般を考えることができる（表２）。

表２　想定する関係者とその期待

在学生の期待 専門性の高い積み上げ式教育が、適切な教育課程の編成によって提供され、大学院でのより高度な教育研究へ誘うほか、社会が求める有為な人材として活躍できるような指導が行われること。
受験生の期待 人文系と文化系の多様な学問領域に関する教育課程、各種入試のあり方、卒業後の進路について、学群・学類のさまざまな広報活動によって的確な情報が入手でき、公正なる選抜が行われていること。
卒業生及び企業等の期待 高度な専門性、学際性を身につけることと合わせ、社会のニーズにも対応できる即応性をもち、現実のさまざまな問題を解決するとともに、リーダーとして活躍できる人材を養成すること。
学界の期待 人文系、文化系の学問の地道な継承だけでなく、国際的な視野に立って野心的に新たな課題に挑戦し、成果を世界に向けて発信する。さらに、共同研究の推進のために研究者の組織と運営に寄与できる人材を育成すること。
社会一般の期待 有形・無形文化遺産等の保護・活用、外国人労働者等への日本語教育、中等高等教育の教員・学芸員養成、中核を担いうる企業人の育成、社会人の再教育、地域文化の継承と発展など、さまざまな分野に貢献できる人材を育てるために常に改善と充実に努めること。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

人文・文化学群は、上記の教育目的に基づき、充実した体制の下に３学類が実際の教育活動を実践している（表３）。教育の質保証に関しては、「学群スタンダード」に基づいて教育課程を編成・実施することで教育の質保証を行っているが、とりわけ①開講科目についてのシラバスを作成し、授業内容、回を追うごとに身につけるべき事項、成績評価の方法、参考文献などを明らかにし、②成績の評価を厳密に行うこととし、平成 25 年度から導入された GPA を算出して、結果を共有した（表 21(p１-17)）。また、③授業科目を精選して総単位数を減らし、授業内容の質向上を試みた（表 22(p１-17)）。④学期末に学類開設科目を対象に、授業アンケートを実施し、アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックすると同時に、学類教育会議でも報告し、常に教育の質を自己評価できるようにしている。また、学群全体としても、高年次生に向けて学群コアカリキュラムを共通教育科目として開設するとともに、２年次生には専門英語基礎科目の受講を必修とし、専門の英語への橋渡し科目としている(日・日は専門英語で代替)。

人文学類では、10 人以下の演習科目が 60%以上を占め、少人数教育に基づく高度な専門教育を推進している。具体的には、哲学、史学、考古学・民俗学、言語学の４主専攻の下に以下の 17 コースを設けている(表４)。また、平成 25 年度に発足した「地域研究イノベーション学位プログラム（以下「ASIP」という。)」に参画し、グローバル教育を推進している（ASIP１期生 16 名のうち４名、２期生 13 名のうち２名)。

教員構成としては、１学年の定員 120 名の学生に対して、約 60 名の専任教員を擁しており、教員によるきめ細やかな学習指導を行える体制にある（表３)。また、学類外国人教員は日英両言語を用いて英語文献を講読しつつ、欧米の発想に習熟できるよう配慮しながら英語による授業を展開しており、学生の英語力向上の取り組みを行っている。平成 25 年度入学生から GPA に基づく成績評価を実施するとともに、TWINS 等を利用して成績評価分布を把握し、成績評価の厳格化に努めている。

入試については、志願倍率が低迷している推薦入試について、平成 26 年度入試（平成 25 年度実施）から、試験問題(小論文)を２題から１題にし、受験生の負担を軽減するなどの方策をとった。さらに平成 28 年度入試からは午前に小論文、午後に面接とし、１日で終了する日程として志願倍率を向上させた（表５)。

表３　人文・文化学群の教員構成と在籍学生数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

（教員構成）注(　)は女性教員の数を、丸付き数字は外国人教員の数を内数で示す。

学　　類	教授	准教授	講師	助教	計
人文学類	30(3)	18(2)	1(0)	8(0)	57(5)
比較文化学類	30(9)	28(16)③	1(0)	5(1)	64(26)③
日本語・日本文化学類	11(5)①	10(5)②	0	0	21(10)③
合　計	71(17)①	56(23)⑤	2(0)	13(1)	142(41)⑥

（在籍学生数）

学　　類	1年次	2年次	3年次	4年次	うち留学生	合計
人文学類	122	131	127	153	1	533
比較文化学類	85	85	83	108	5	361
日本語・日本文化学類	46	46	41	54	4	187
合 計	253	262	251	315	10	1,081

出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室

表４　人文学類の教育体制

主専攻	コース
哲学	哲学、倫理学、宗教学
史学	日本史、東洋史、西洋史、歴史地理学
考古学・民俗学	先史学・考古学、民俗学・文化人類学
言語学	一般言語学、応用言語学、日本語学、中国語学、英語学、仏語学、独語学、露語学

出典：人文社会エリア支援室作成

表５　人文学類における推薦入試状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28
募集人員	28	28	28	28	28	28	28
志願者数	62	61	43	47	47	37	61
合格者数	28	28	28	28	29	28	28
入学者数	28	28	28	28	29	28	28

出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室

比較文化学類は、より柔軟で学際的な学修を効率的に推進するため、従来の文学、地域、思想の３主専攻(16 分野)体制を再編し、平成 25 年度から、比較文化主専攻下に、それぞれ２～４コースを含む６領域を設置した。また全体を地域的専門性の高い領域群とより学際性の高い領域群の２つの領野に大別した(表６)。

この再編により、学類の教育体制全般を見直し、開設授業科目数の精選化(表 22(p１-17))や学生により効果的な授業を提供できるようになった。更に、TOEFL 試験対策の授業の設置や外国人教員による語学授業・専門科目を充実させ学生の英語力向上に努めている（表７)。その結果、３年次 TOEFL 成績の向上が見られた（表 18(p１-14))。平成 25 年度以降、恒常的に最高点、最低点、平均点が上昇している。ASIP にも参画し１期生 16 名のうち３名、２期生 13 名のうち２名を占めている。教員構成、在籍学生数については表のとおりである（表３)。

第２期中期目標期間中に、国際経験の豊かな助教４名、准教授２名を新規採用し、教育内容の国際化・現代化の一層の推進を図った。

表６　比較文化学類の教育体制

領　野	領　域	コース
地域文化研究	日本・アジア	日本文学、日本研究、中国文学、アジア研究
	英米・ヨーロッパ	英語圏文学・文化、ドイツ語圏文学・文化、フランス語圏文学・文化、欧米研究
	フィールド文化	文化人類学、文化地理学
超域文化研究	表現文化	テクスト文化学、文化創造論
	文化科学	先端文化学、情報文化学
	思想文化	現代思想、比較宗教

出典：生命環境エリア支援室作成

表７　比較文化学類の TOEFL 対策授業科目、外国人教員担当授業科目

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TOEFL 試験対策の授業数	2	2	1
外国人教員による授業数	共同　6	共同　6	共同　4

	単独　28	単独　28	単独　28

出典：生命環境エリア支援室作成

日本語・日本文化学類は、日本語分野と文化分野の２分野からなる１主専攻制（表８）のもと、両分野のバランスを重視したカリキュラム編成を行っているが、２年間の議論を踏まえて､平成 25 年度に｢日本語教育力｣と｢異文化コミュニケーション力｣という実践的能力のさらなる向上を目指し､｢日本語・日本文化修了証プログラム｣を新たに導入した。

教員構成については、女性教員、外国人教員比率を考慮した人事配置を行った(表３)。

入学者選抜方法については、平成 23 年度に入試方式(AC、推薦、前期)と入学後の成績との相関関係について追跡調査を行い、各入試方式の募集人員の配分について検討し、現行の各入試の募集人員は概ね適切であると判断する。

表８　日本語・日本文化学類の教育体制

主専攻	分　野
日本語・日本文化	日本語
	文化

出典：人文社会エリア支援室作成

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

人文学類の４主専攻体制は、高校までの教科内容との対応もわかりやすく、17 コースに分割することで学生の求める専門性の高い少人数教育に順次進ませる仕組みになっている。(平成 26 年度秋学期開講の演習科目 88 のうち、10 人以下の履修学生の科目 56、10 人以上の科目 32 であった)。また、17 コースという幅広いカリキュラムにより、ASIP のような学位プログラムへの対応が可能となっている（表４)。

比較文化学類の新カリキュラム（平成 25 年度）により、開設授業科目数の精選化、分野間の教員と学生の偏りの是正、学類教育の有機的な統合などがなされ、学類教員、学生や大学本部から高い評価を得ている(表９)。

表９　比較文化学類卒業生アンケート

４年間の履修を振り返って、自分の履修に満足していますか？			
	満足している	満足していない	未回答
平成 25 年度卒業生	71.6%	25.9%	2.5%
平成 26 年度卒業生	71.0%	29.0%	0%

出典：比較文化学類平成 25・26 年度卒業生アンケート　比較文化学類学生委員会

日本語・日本文化学類では、学生の実践的能力向上のために「日本語・日本文化修了証プログラム」(平成 25 年度開始）において、「日本語教育力強化プログラム」及び「異文化コミュニケーション力強化プログラム」の２種類の修了証プログラムを立ち上げることができたこと、また２学期制移行によるカリキュラム再編が教員・学生双方の協力を得て学類全体としてスムーズに行われたことによる。

教員構成については、総教員数 21 名のうち、女性教員 10 名、海外出身教員４名、海外大学学位取得者４名と、総教員数に占める割合が高く、特に女性教員の比率に関しては全学基準からしても誇れる数字である。学生総数に対する女子学生の比率からすれば、さらに改善の余地はある。入試については、上記のとおり追跡調査に基づく。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

人文学類の教育課程は、平成 25 年度から実施された２学期制に対応し、春学期及び秋学期の学期完結型に変更し、留学や秋学期入学者に対して柔軟に対応できるようにした。また、学生の多様な関心に対応し、専門分野について高度な知識を習得し卒業論文につながるように、講義科目と演習・実習科目をほぼ同数開講している（表 10)。また、２年次以上の演習科目を、1 年次生が参観できる演習公開制度を平成 18 年度から実施し(表 11)、例年、１，２年次生を対象に主専攻説明会を開催して、上級生や大学院進学者など学生の視点からも進学する専攻を決定するための支援を行っている。この結果、専攻コース間の学生数不均衡が、4 主専攻の間で 24 年度までは 15%の差があったが、25 年度では哲学 24%、史学 29%、考古学･民俗学 19%、言語学 28%と、10%以内に平均化されるようになった。

表10　平成27年度開講科目数及び兼務教員担当科目内数

学　　類	区　　分	講義科目	演習科目	実習科目
人文学類	開講科目数	198	182	5
	兼務教員担当科目数	39	31	1
比較文化学類	開講科目数	118	175	8
	兼務教員担当科目数	11	25	0
日本語・日本文化学類	開講科目数	56	33	20
	兼務教員担当科目数	10	3	5

出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室

表11　演習等の授業科目の公開

学　　類	年度	区　　分	
		公開された科目	参観した学生
人文学類	平成24年度	33	116
	平成25年度	33	115
	平成26年度	35	113
	平成27年度	29	82

出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室

比較文化学類は、平成 25 年度のカリキュラム再編により、「文化創造論コース」を新設するなど、学際性、国際性をより重視した教育体制とした。また、留学生を TA として活用するなど、学群の国際化を推進している。さらにカナダのプリンス・エドワード島大学との交換留学制度(平成 25 年度開始)を発足させ、学類学生のグローバルな視点の育成を図っている。全学の教育プログラム支援制度に採択されたさまざまな教育プログラムを推進し、また学類独自の「独創的教育支援プログラム」を新設し、特色ある教育を支援している（表 12)。

表12　教育内容に係るプロジェクトの採択状況（比較文化学類）
「革新的な教育プロジェクト支援経費」（全学）

平成22年度	大学院留学生TAを活用した異文化理解能力の深化と国際コミュニケーション高度化プログラム
平成23年度	卒業生・留学生とのネットワークによる開かれた学習環境の構築
平成24年度	グローバル人材育成のために開かれた学習環境の構築
平成25年度	グローバル人材育成と国際性の日常化を目指す学習環境の構築

平成26年度	グローバル人材育成のための多言語・異文化学習環境の創出

「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」（全学）

平成26年度	TA/TFとともに、英語「を使って」、双方向的に学ぶ
平成27年度	日本人大学院生・留学生大学院生TA・TF協同による多言語・多文化学習環境の確立

「筑波大学グローバル・コモンズ連携プログラム」（全学）

平成25年度	プリンス・エドワード島大学との交換協定に基づく学生の派遣／受入プログラムの実施

「独創的教育支援プログラム」（比較文化学類）

平成25年度	大学院留学生を活用した国際コミュニケーション力強化
	比較文化学類アイデンティティの強化：国際コミュニケーション能力と異文化理解能力の伸長を目的として、学生・卒業生・留学生のネットワーク作り
	留学生と日本人学生による課外活動
	高大連携（社会貢献・卒業生連携）

出典：学群関係統計資料　生命環境エリア支援室

日本語・日本文化学類は、「日本文化の発信力養成」と並んで「学類学生の留学」と「留学生の受入れ」による「学類教育の国際化」を重視している。学類学生の留学促進の方策として、平成 22 年度に留学前後の卒業研究に関するガイドラインを作成し、留学後、卒業論文を最短で提出できる環境を整えると同時に各種奨学金申請の援助や留学説明会などを開催した。また、国際交流基金及びつくばスカラシップ等学内外から財政的支援を受けて学類で開設した「国際科目」(海外(スロベニア、ロシア、韓国等)で授業を実施する科目)への参加を促した（表 13)。さらに、革新的な教育プロジェクト支援経費等の学内予算による支援を受け学類教育のさらなる国際化に努めている(表 14)。

留学生の受入れについては、日本語・日本文化研修留学生（国費留学生）や学生交流協定による短期留学生を毎年多数受け入れ、積極的に留学生教育を推進している(表 15)。また、授業科目の精選化などを継続して行い、教育課程の総合性と専門性のバランスから、講義科目と演習科目の単位数を変更し、総合性と専門性を両立するカリキュラム体制とした。さらに、海外での実習授業、留学生との共同授業を拡充し、海外（スロベニア、ロシア、韓国など）での実習授業及び留学生との共同授業を行う「国際・協働科目」を新設した。

表 13　国際科目による海外派遣者数（日本語・日本文化学類）

平成 22 年度（参加人数：38 名）

授業科目名	人数	派遣国	機　関	経費･資金
現代国際文化事情Ⅳ	2	韓国	高麗大学校	－
国際教育実習	19	ロシア	モスクワ市立教育大学	－
現代国際文化事情Ⅰ	5	スロベニア	リュブリャーナ大学	つくばスカラシップ
日本語日本文化国際実地研修 I-A	3	スロベニア	リュブリャーナ大学	国際交流基金
	4	マレーシア	マレーシア工科大学	国際交流基金
日本語日本文化国際実地研修 I-B	2	フランス	パリ第 7 大学	国際交流基金
	2	イタリア	カターニャ大学	学内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ経費
	1	フランス	リヨン第 3 大学、リヨン工科大学	学内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ経費

平成 23 年度（参加人数：36 名）

授業科目名	人数	派遣国	機　関	経費･資金

現代国際文化事情 Ⅲ	5	韓国	高麗大学校	留学生交流支援制度
国際教育実習	12	ロシア	モスクワ市立教育大学	－
現代国際文化事情Ⅱ	5	スロベニア	リュブリャーナ大学	つくばスカラシップ 留学生交流支援制度
日本語日本文化国際実地研修Ⅱ-A	4	スロベニア	リュブリャーナ大学	国際交流基金
日本語日本文化国際実地研修Ⅱ-B	2	アメリカ	ウィスコンシン大学	国際交流基金
	2	フランス	パリ第 7 大学	国際交流基金
	2	ロシア	モスクワ市立教育大学	国際交流基金
	4	マレーシア	マレーシア工科大学	国際交流基金、 学内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ経費

平成 24 年度（参加人数：51 名）

授業科目名	人数	派遣国	機　関	経費・資金
現代国際文化事情 Ⅳ	6	韓国	高麗大学校	留学生交流支援制度
国際教育実習	24	ロシア	モスクワ市立教育大学	留学生交流支援制度
現代国際文化事情Ⅰ	5	スロベニア	リュブリャーナ大学	留学生交流支援制度
日本語日本文化国際実地研修Ⅲ-A	4	スロベニア	リュブリャーナ大学	国際交流基金
日本語日本文化国際実地研修Ⅲ-B	2	アメリカ	ウィスコンシン大学	国際交流基金
	2	フランス	パリ第 7 大学	国際交流基金
	2	ロシア	モスクワ市立教育大学	国際交流基金
	4	マレーシア	マレーシア工科大学	国際交流基金、 海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ経費
	2	イタリア	カ・フォスカリ大学	学内ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ経費

平成 25 年度（参加人数：38 名）

授業科目名	人数	派遣国	機　関	経費・資金
日本語・日本文化国際研修Ⅰ	5	スロベニア	リュブリャーナ大学	留学生交流支援制度
日本語・日本文化国際研修Ⅲ	6	韓国	高麗大学校	留学生交流支援制度
日本語・日本文化国際研修Ⅴ	13	ロシア	モスクワ市立教育大学	留学生交流支援制度
日本語教育国際研修Ⅰ-A	4	スロベニア	リュブリャーナ大学	国際交流基金
日本語教育国際研修Ⅰ-B	2	アメリカ	ウィスコンシン大学	国際交流基金
	4	マレーシア	マレーシア工科大学	国際交流基金
	2	イタリア	カ・フォスカリ大学	国際交流基金
	2	ロシア	モスクワ市立教育大学	国際交流基金

平成 26 年度（参加人数：37 人）

授業科目名	人数	派遣国	機　関	経費・資金
日本語・日本文化国際研修Ⅵ	17	ロシア	モスクワ市立教育大学	H26 年度 JASSO 海外留学支援制度（短期派遣）内 5 名私費
日本語・日本文化国際研修Ⅳ	7	韓国	高麗大学校	H26 年度 JASSO 海外留学支援制度（短期派遣）内 2 名私費
日本語・日本文化国際研修Ⅱ	5	スロベニア	リュブリャーナ大学	H26 年度 JASSO 海外留学支援制度（短期派遣）、つくばスカラシップ
日本語教育国際研修Ⅱ－A	2	スロベニア	リュブリャーナ大学	国際交流基金
日本語教育国際研修Ⅱ-B	2	アメリカ	ウィスコンシン大学	国際交流基金
	2	マレーシア	マレーシア工科大学	国際交流基金
	2	ロシア	モスクワ市立教育大学	国際交流基金

平成 27 年度（参加人数：30 人）

授業科目名	人数	派遣国	機　関	経費・資金
日本語・日本文化国際研修Ⅰ	5	スロベニア	リュブリャーナ大学	筑波大学海外留学支援事業「海外学会等参加支援プログラム」
日本語・日本文化国際研修Ⅲ	8	韓国	高麗大学校	海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ経費
日本語・日本文化国際研修Ⅴ	11	ロシア	モスクワ市立教育大学	H27 年度 JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）
日本語教育国際研修Ⅱ－A	2	スロベニア	リュブリャーナ大学	国際交流基金
日本語教育国際研修Ⅱ-B	3	マレーシア	マレーシア工科大学	国際交流基金
	1	ロシア	モスクワ市立教育大学	国際交流基金

出典：学群関係統計資料　生命環境エリア支援室

表 14 教育内容に係るプロジェクトの採択状況（日本語・日本文化学類）
（革新的な教育プロジェクト支援経費）

平成23年度	「日本文化発信力強化Certificate Program」の導入に向けて
平成24年度	日本語日本文化アーカイブ構築に向けての基盤コンテンツ作成・整備プロジェクト
平成26年度	日本語・日本文化学類開設30年の評価と展望-学士レベルもおける日本語・日本文化教育の国際化に向けて-
平成27年度	学位プログラム「Japan Expert(学士プログラム)」始動に向けた教育環境整備事業-ASEAN諸国からの留学生を対象とした非母語話者日本語教師養成のために-

（TA 活用プログラム等構築事業）

平成25年度	「日本語・日本文化修了証プログラム」におけるTA活用のための制度構築
平成26年度	「日本語・日本文化修了証プログラム」におけるTA活用のための制度構築
平成27年度	「日本語・日本文化修了証プログラム」における主体的学習のための留学生等へのTAへの活用

出典：学群関係統計資料　生命環境エリア支援室

表 15　日本語・日本文化学類の留学生受入れ状況

留学生の区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合　計
日本語・日本文化研修留学生（日研生）	11	10	13	14	14	14	76
短期留学生	36	24	34	31	30	36	191
日本語研修生（日本語予備教育生）	30	25	27	23	18	23	146
正規生	0	1	0	0	2	2	5
合　　計	77	60	74	68	64	75	418

出典：日本語・日本文化学類作成「日本語・日本文化学類の国際交流事業」から抜粋。

平成 25 年度より、日本語教育及び異文化コミュニケーションの実践的能力を保証する「日本語・日本文化修了証プログラム」(「日本語教育力強化プログラム」及び「異文化コミュニケーション力強化プログラム」の２種類のサブプログラムからなる）を開始した。また、平成 23 年度より国際的コミュニケーション能力を涵養する「日本語・日本文化コミュニケータ養成プログラム」を開始するなど、日本語・日本文化発信力養成のための方策を推進している。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
人文学類では、平成 25 年度からの２学期制導入に際し、開設科目の精選化や学期完結型科目に移行し、留学や秋入学者への柔軟な対応を可能にした(表 22(p１-17))。これらは想定する関係者のうち、在学生や受験生の期待に応えるものである。また、演習公開や主専攻説明会の対象を２年次生まで広げ、特に、２年次末の主専攻コース決定をより円滑に行えるようになり、専門教育を深く行える基盤を整えた。この点で将来の学界に寄与しうる人材を育成し得る点で、この分野の期待に応じることとなろう。
比較文化学類は、カリキュラム再編、留学生の TA としての活用、様々な教育プロジェ

クトの実施により、学類教育の一層の学際化、国際化を推進する環境を整えている。また、プリンス・エドワード島大学との教育交流により、学際性、国際性を更に発展させる基盤が形成された。これらは在学生や国際性を求める企業等の就職先の期待に応えるものでもある。

日本語・日本文化学類における教育の国際化が着実に成果を挙げていることは、国際科目の受講者数、留学生の受入れ数だけでなく、国際化を目指す授業・プログラムの開始、様々なプロジェクト経費獲得からも明らかである。国際科目において、スロベニア、ロシア、韓国等に毎年多くの学生を派遣している。学類留学生については、毎年日本人学生を上回る数の学生を受け入れている。

また、日本語・日本文化修了証プログラムの開始に伴い、英語によるプレゼンテーション力・コミュニケーション力の養成を目的とした、外国人講師による授業科目「コミュニケーションの方法と実践」等も開設されている。これらは国際性と幅広い知見を身につけさせ、想定する関係者である企業等の就職先の期待に応えることとなろう。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

人文・文化学群における学業の成果については、学群卒業生から提出される「卒業生アンケート」の、特に「学習環境」及び「授業内容」の各項目において、例年、非常に高い満足度が示されており、このことからも、本学群における教育が成果を挙げていると判断できる（別添資料１）。

人文学類における学業の成果として高い学力と水準以上の資質・能力を身につけていることは、専門資格である教員免許状や博物館学芸員の資格取得者数にも現れており、この期間でも高校（国語・外国語・地歴・公民）教員免許（平成 26 年度計 49 名）と学芸員資格（平成 26 年度計 19 名）の合計者数（68 名）で卒業生（134 名）の約半数を占めている（表 17)。また、ロシア語学コースでは、少人数クラスを生かし、サンクトペテルブルグ大学やモスクワ市立教育大学をはじめ、ロシア語圏の東欧・中央アジア地域の協定大学に学生を交換留学により派遣し、派遣学生は、ロシア語や地域言語を習得して、大学院へ進学する者やロシアとの関連深い企業へ就職する者など、国際交流協定を活かした教育支援を行い成果を挙げている（表 16)。また、学類在籍中に、学外の著名な賞を受賞するなど、学類としての少人数教育による成果を示している（表 19)。

表 16　2009 年度～2015 年度（露語学コース卒業者：８名のうち）

卒業年度	留学先（国名）	進　　路
2009 年度	サンクトペテルブルグ大学（ロシア）	東京大学修士課程総合文化研究科修了後 新日鐵住金株式会社（総合職）（１名）
2012 年度	キエフ大学（ウクライナ）	東京貿易株式会社（ロシア専門商社）（１名）
	キエフ大学（ウクライナ）	日立工機株式会社（１名）
2014 年度	キエフ大学（ウクライナ）	ジヤトコ株式会社（１名）
2015 年度	世界経済外交大学（ウズベキスタン）	筑波大学人文社会科学研究科（国際地域研究専攻）（１名）

出典：人文学類露語学コース作成

比較文化学類の学業の成果については、授業評価アンケート(平成 25 年度実施)から、学類教育に対して高い満足度が示されていることからも明らかである（別添資料６）。

また、卒業時に行ったアンケートからも、学類の学習環境及び授業内容について、非常に高い満足度を示す数値が示されており（別添資料３）、学類のカリキュラムポリシーに基づき、学類学生の資質に応じた学習が提供できたと判断できる。全学的に行われている TOEFL テストから、学類生の英語力が全学平均と比べて高い数値を示しており、学類の英語教育・異文化教育の成果が示されているといえる（表 18)。

また毎年、教員免許取得者（約 20～35 名）や学芸員資格取得者（７～９名）がおり、教育現場などで活躍できる人材を育成している。(表 17)

さらに、１年次から３年次まで、毎年、学習及び研究に関する計画書の提出を求め、各学生が、自分の学習履歴を振り返るとともに、主体的に学習計画を構築できるシステムを構築している。このきめ細かい指導を踏まえて、各学生は卒業論文を執筆・提出し、ほとんどの学生が（93%以上）が、学類発行の「卒業論文抄録」に、自らの卒業論文を総括する文章を寄稿し、次年度以降、卒業論文を執筆する学生に学問的刺激を与えている。

表 17　教職免許取得状況及び学芸員資格取得状況

科目	学類名	人文学類					比較文化学類				日本語・日本文化学類			
	年度	中1	高1	特別支援1種	博物館	合計	中1	高1	博物館	合計	中1	高1	博物館	合計
国語	平成 23	3	2			5	6	8		14	8	8		16
	平成 24	6	10			16	3	6		9	11	14		25
	平成 25	8	12			20	6	7		13	9	12		21
	平成 26	9	10			19	2	3		5	4	7		11
	平成 27	3	4			7	4	4		9	12	13		25
社会	平成 23	18				18	6			6	1			1
	平成 24	12				12	4			4	3			3
	平成 25	13				13	1			1	2			2
	平成 26	14				14	1			1	1			1
	平成 27	6				6	2			2	1			1
英語	平成 23	6	7			13	1	1		2				0
	平成 24	5	5			10	4	4		8				0
	平成 25	3	4			7	1	2		3				0
	平成 26		2			2	3	3		6				0
	平成 27	6	7			13	1	3		4	1	1		2
地歴	平成 23		29			29		7		7		1		1
	平成 24		16			16		5		5		3		3
	平成 25		17			17		1		1		2		2
	平成 26		20			20		5		5		1		1
	平成 27		9			9		3		3		1		1
公民	平成 23		13			13		3		3				0
	平成 24		6			6		1		1				0
	平成 25		6			6				0		1		1
	平成 26		17			17		2		2				0
	平成 27		6			6		3		3				0
ドイツ語	平成 23					0	1	1		2				0
	平成 24					0				0				0
	平成 25					0				0				0
	平成 26					0				0				0
	平成 27					0				0				0
フランス語	平成 23					0				0				0
	平成 24					0				0				0
	平成 25					0				0				0
	平成 26					0				0				0
	平成 27					0				0				0
中国語	平成 23					0				0				0
	平成 24					0				0				0
	平成 25					0				0				0
	平成 26					0				0				0
	平成 27					0				0				0
特別支援一種	平成 27			1		1								0
学芸員	平成 23				19	19			7	7			4	4
	平成 24				15	15			7	7			1	1
	平成 25				17	17			9	9			4	4
	平成 26				19	19			11	11			1	1
	平成 27				10	10			4	4			0	0

出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室、生命環境エリア支援室

表18　TOEFL-ITPテスト実施結果（３年次）

年　度	学　　類	対象者	最高点				最低点				平均点			
			L	S&W	R	T	L	S&W	R	T	L	S&W	R	T
平成22年度	人文学類	123	63	63	58	610	39	31	36	390	46.0	45.6	48.8	468.0
	比較文化学類	94	55	61	59	547	32	31	31	347	46.3	46.7	49.1	473.9
	日本語・日本文化学類	45									42.5	49.5	53.0	483.5
平成23年度	人文学類	130	54	59	58	560	35	31	37	373	45.6	44.6	48.3	461.8
	比較文化学類	85	59	56	58	543	39	37	31	387	48.0	45.9	48.8	475.5
	日本語・日本文化学類	43	50	49	52	487	40	37	35	390	45.0	42.4	45.9	444.5
平成24年度	人文学類	133	54	54	56	527	35	38	35	397	45.7	45.4	48.1	464.3
	比較文化学類	85	58	55	59	550	41	31	32	387	48.0	46.4	49.6	480.5
	日本語・日本文化学類	42	50	51	53	503	41	38	31	390	45.6	44.5	45.0	450.5
平成25年度	人文学類	126	53	55	58	537	32	31	33	360	45.1	44.9	47.3	457.7
	比較文化学類	85	58	54	60	570	38	35	39	390	46.7	45.4	48.8	469.5
	日本語・日本文化学類	40	63	62	65	633	40	37	38	413	47.6	46.4	48.3	474.2
	（参考：全学）		66	68	67	670	31	31	31	323	45.4	44.6	45.7	452.5
平成26年度	人文学類	120	65	61	63	630	34	36	31	343	46.0	45.6	47.5	463.6
	比較文化学類	82	65	61	63	577	34	38	41	403	46.3	46.7	49.1	473.8
	日本語・日本文化学類	40	53	58	56	557	34	31	37	360	45.3	45.0	46.1	455.3
	（参考：全学）		68	68	67	677	31	31	31	337	45.2	44.9	46.3	454.8
平成27年度	人文学類	126	54	56	56	547	35	37	31	347	44.3	47.0	47.3	462.2
	比較文化学類	79	60	68	66	647	40	42	39	427	47.8	49.4	49.3	488.5
	日本語・日本文化学類	41	51	50	50	503	35	31	33	357	43.6	43.1	43.7	434.9
	（参考：全学）		68	68	67	673	31	31	31	330	44.5	46.2	45.3	453.6

*L: Listening Comprehension(31～68)、S&W: Structure & Written Expression(31～68)、R:Reading Comprehension(31～67)、T:Total score(310～677)
* 最高点・最低点は各セクションにおける最高・最低の点数であり、Total scoreに対する個人のものではない。
出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室、生命環境エリア支援室

日本語・日本文化学類においても、学類学生の授業内容に対する満足度は、卒業アンケートからも明らかなように、高い数値を示している（別添資料４）。また、学生による授業評価アンケートを踏まえ、各教員に授業改善計画書の提出を求めるなど、学生の学業を向上させる対策を行っている。更に、学類授業に関連する分野において、学生が学外団体などから表彰されるなど、各学生が、学類授業の学習成果を着実に挙げているといえる（表19）。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
人文学類の少人数制教育と専門性の高い、きめ細やかで丁寧な教育は、大学院へ進学して学界へ寄与する期待に応えるものであり、教員免許状・博物館学芸員等の専門資格取得者は中等・高等教育に携わり社会の期待に応えることにつながる。また、国際交流協定を活かしたロシア語コースの教育や、学問と創作を両立させた日本語学コースの学生など、主専攻コースの個性が発揮されるなど、社会の求める多様な人材育成の要請にも専門性の高い学類教育が貢献している。

比較文化学類では、３年次 TOEFL 試験による英語力の判定結果、卒業論文の質、資格取得状況、学修に関する卒業者の自己評価結果などから、学生が個々の関心を伸ばしながら着実に学力を向上させ、卒業時までに大きな学業成果を上げていると判断できる（表 17, 18）。国際性の高い多様な人材養成は、企業等の就職先の期待に応えるものである。

日本語・日本文化学類では、卒業論文の専門誌への掲載、エッセイ及び外国語の全国的

なコンテストでの受賞及び優勝などは、学類生が学類での授業をもとに優秀な学業成果を残しているといえる（表 19）。個性豊かな学生を育て、就職先の企業の期待に応えている。

表 19　人文・文化学群学生の主な受賞・表彰実績

人文学類	(1)日本語学コース平成 24 年度卒業生が、若手歌人の登竜門と言われる平成 23 年度第 54 回短歌研究新人賞を受賞 (2)平成 27 年４月、在校生が第３回国際タタール語オリンピックで入賞 (3)人文学類４年次生が編集長を務める筑波大学新聞が、2015 年第５回大学新聞コンテストの一般新聞部門において、朝日新聞社賞と連載賞を受賞
日本語・日本文化学類	(1)平成24年度高円宮杯第47回全日本スペイン語弁論大会で当学類生が優勝し、高円宮賞を受賞、併せて筑波大学学長賞も受賞。 (2)平成25年度日伊協会第22回イタリア語スピーチコンテストで前年度卒業生が準優勝 (3)平成 23 年度に卒業した２名の学生の卒業論文をもとにした論文が日本語学関連では国内トップクラスの専門誌（『日本語文法』）に掲載 (4)平成 26 年度共立国際交流奨学財団主催「日本人学生『アジア体験』コンテスト」で当学類生が入賞し、併せて筑波大学学長賞も受賞 (5)茶道裏千家淡交会主催の平成 27 年度「学校茶道エッセイ」学生の部で、１名が第一席を、１名が佳作を受賞

出典：学群関係統計資料　人文社会エリア支援室、生命環境エリア支援室

観点　進路・就職の状況

人文学類では、本学卒業生の外部講師による学類独自の就職講座や説明会、就職内定者による報告会を続けており、文科系の就職の厳しい中、一般企業への就職も堅調であった。また、大学院進学者も 20%から 30%を占める。学類での専門性の高い教育が、より高度な研究へと通じている。また、ここ数年、公務員採用が増加している。景気との関連もあるが、公的機関が高い専門性を持った人材を期待していることに、本学類の専門教育が応えているといえる（表 20）。

比較文化学類の就職率も一時的に低下したものの（平成 24 年度）比較的良好な状態を保った。就職者全体に占める企業への就職者の割合が高く（毎年 70%以上）、さらに公務員・法人職員が 20%程度いることから、人材の提供という面で社会に対して一定の役割を果たしていると言える。大学院進学者数は、毎年卒業者の 10%前後であり、将来の研究者・高度職業人を育成しているが、過去と比べれば減少傾向が指摘できる（表 20）。

日本語・日本文化学類では、卒業生の約半数が一般企業に就職しており、職種は多岐にわたり、就職率は 80%を超えている。日本語教育関連も含め、教員志望の多くは大学院へ進学している（表 20）。課題としては、国際関係機関への就職、あるいは博物館学芸員などの文化方面に特化した就職先の開拓が挙げられる。平成 25 年度、学類 30 周年記念事業と同時に、学類生のキャリア支援の一環として卒業生の声を集めた文集『卒業生は今』を編纂した（平成 18，23 年度に続き第３号となる）。今回収められた 21 編のエッセイには卒業生が学類で受けた教育に対してポジティヴな評価が述べられている。例えば、日本語教師として活躍しているある卒業生は、「日本語の背景に関する知識や国際感覚を総合的に養うことができる日・日のプログラムが素晴らしく、どれだけ恵まれた環境であったのか、本当によくわかるようになりました」と述懐している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

人文学類が進めてきた専門教育と独自の就職支援企画により、文系の中では高い進学率と堅調な就職率を維持出来ている。

比較文化学類は、進学者と就職者を合わせた人数は概ね毎年 75%前後であり、平均的な水準にあると言える。

日本語・日本文化学類では、毎年就職を希望する学生の約 80%が就職し、比較的高い数値を示している。（表 20）

表 20　卒業者の進路状況

学　類	卒業年度	卒業者	就職者	就職者の内訳				進学者	職務復帰・帰国	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他	その他
				企業	教員	公務員	独法等					
人文学類	22	116	67	49	6	10	2	24			25	
	23	116	56	35	7	12	2	30		2	28	
	24	125	72	49	3	19	1	28		1	24	
	25	121	71	44	6	19	2	23			24	3
	26	134	92	58	10	22	2	18		1	17	6
	27	118	81	50	8	22	1	21			14	2
比較文化学類	22	91	58	44	3	11		10	3		20	
	23	98	64	48	3	11	2	11			23	
	24	78	41	30	2	7	2	7			30	
	25	95	58	49	1	8		11	1		25	
	26	86	47	35	1	9	2	13			26	
	27	78	51	38	1	11	1	18			5	4
日本語・日本文化学類	22	36	25	14	4	6	1				11	
	23	51	24	17	3	4		7			20	
	24	42	29	17	8	2	2	5			8	
	25	39	26	18	4	4		4		1	8	
	26	40	29	20	5	3	1	2			9	
	27	43	28	22	3	2	1	3			8	4

出典：進路状況、筑波大学学生部就職課

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

人文学類では、平成 25 年度から全学的に導入された GPA に基づく成績評価制度や TWINS 等を利用し、学類開設科目の成績評価分布を精査し、成績評価の一層の厳格化に取り組んでいる。その結果、人文学類開設の全科目について、A 以上の評価の割合は、平成 24 年度は 66.5%であったが、平成 25 年度以降は 55～57%となり、成績評価の厳格化が進んでいる（表 21)。

表21　人文学類（AB）の科目の評価の推移

年度	科目数	A+	A	B	C	D	F	ー	合計	A以上の取得率(%)	B取得率(%)	C取得率(%)	その他(DF-)(%)	参考A+取得率(%)	参考A取得率(%)
平成22	216		4,086	1,615	467	169		3	6,340	64.4	25.5	7.4	2.7		
平成23	216		4,654	1,346	499	148		6	6,653	70.0	20.2	7.5	2.3		
平成24	215		4,273	1,325	384	233		211	6,426	66.5	20.6	6.0	6.9		
平成25	398	1,426	3,981	2,365	848	1,043	39		9,702	55.7	24.4	8.7	11.2	14.7	41.0
平成26	389	1,531	4,050	2,360	907	941			9,789	57.0	24.1	9.3	9.6	15.6	41.4
平成27	387	1,573	3,950	2,650	813	873			9,859	56.0	26.9	8.2	8.9	16.0	40.1

出典：人文社会エリア支援室作成

比較文化学類は、特に、平成 25 年度実施の専攻コース及びカリキュラムの再編により、開設授業科目数を約 20%削減し(単位数計算で、平成 22 年度 582 単位から平成 27 年度 460 単位へ)、教育の効率的な運用を実現した（表 22)。また、学生による授業評価アンケートの実施を徹底し、平成 25 年度には春・秋両学期で実施し、学類が当該年度に提供する全科目を対象とする調査体制を整備した。さらに、留学支援や国際化を推進する様々な試みによって、学生の留学者数を増加させた（平成 21 年度の５名に対して、平成 22 年度６名、平成 23 年度 10 名、平成 24 年度８名、平成 25 年度 11 名、平成 26 年度 13 名とほぼ恒常的な増加が確認できる）（表 23)。

表22　学類別開設授業科目総単位数

学　　類	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
人文学類	622.5	631.5	630	614	596	589.5
比較文化学類	582	557.5	545	472.5	485.5	460
日本語・日本文化学類	205	202	211	263	219	229
合　　計	1,409.5	1,391	1,386	1,360.5	1,300.5	1,278.5

出典：人文社会エリア支援室、生命環境エリア支援室

表23　留学者一覧

年　度	学　　類	交換留学生数	留学のために休学した学生数
平成22年度	人文学類	4	1
	比較文化学類	5	1
	日本語・日本文化学類	5	1
平成23年度	人文学類	5	0
	比較文化学類	9	1
	日本語・日本文化学類	6	0
平成24年度	人文学類	7	3
	比較文化学類	5	3

	日本語・日本文化学類	4	2
平成25年度	人文学類	3	1
	比較文化学類	4	7
	日本語・日本文化学類	3	1
平成26年度	人文学類	5	2
	比較文化学類	12	1
	日本語・日本文化学類	3	1
平成27年度	人文学類	4	3
	比較文化学類	8	1
	日本語・日本文化学類	4	2

出典：人文社会エリア支援室、生命環境エリア支援室

日本語・日本文化学類では、安定的な留学生受入れと学類生の数多くの国々への海外派遣により、学類教育の国際化を推進する教育を行っているが、海外への学生派遣と留学生受入れ実績は安定しており､それによって教育内容も一定のレベルを維持することができ、質の向上につながっている。今後は、教育の国際化が学類全体の教育の一層の質の向上につなげる方策を実行していく予定である(表 24)。

また、学類学生の実践力を強化するという目的で、平成 25 年度に導入された日本語・日本文化修了証プログラムは、今年度、最初の修了者が誕生するが、今後は、プログラム参加希望者の増加によってプロクラム自体の充実だけでなく、学類・学群教育全体への効果を念頭に置いた、「学術性」と「実践性」を踏まえた教育を推進してく予定である。

表24　日本語・日本文化学類留学生受入数

	ロシア	韓国	イタリア	アメリカ	中国	マレ―シア	スロベニア	ドイツ	エストニア	ウクライナ	カザフスタン	カナダ	ペル―	スペイン	計	備　　考
平成22年度	3	1	1				1								6	
平成23年度	1	2			1						1		1		6	
平成24年度	1	1		2				1		1					6	アメリカ1名はインターンシップ
平成25年度	2		1			1									4	
平成26年度	2				1	1									4	
平成27年度	1		1				1					2		1	6	
計	10	4	3	2	2	2	2	1		1	1	2	1	1	32	

出典：生命環境エリア支援室作成

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

人文学類は、在学生の授業評価アンケート及び卒業生の卒業アンケートを行い、授業に対する学生の満足度は高水準を維持している（別添資料２、別添資料５）。

比較文化学類についても、平成 25 年度に実施した卒業生アンケートから、比較文化学類の授業内容に関して「満足している」との回答が高い数値（全体平均 85%）を示しており、多くの学生が、比較文化学類を高く評価していると判断できる（別添資料３）。

３年次生の TOEFL テストの結果をみると、平成 22 年度から 25 年度にかけて毎年、受験者の最高点、最低点、平均点のいずれもが概ね上昇傾向にある。また受験率は、平成 22 年度の 37%からその後は大幅に上昇して毎年度 50%を超え､25 年度は 60%に達しており、全学でも高水準にある。これは、比較文化学類で強化している、学類独自で開設している「TOEFL 対策講座」などの英語能力向上や、異文化理解を促進する教育活動の成果と判断

できる（表 18(p１-14)）。

日本語・日本文化学類は、教育の国際化を推進するために開設した「国際科目」に対して、その教育成果が評価され、平成 25 年度に学長表彰を受けるなど、本学類の教育が全学的にも高い評価を受けているといえる。また、本学類の授業に基づき、学類学生が学外団体から表彰されたり、卒業論文を踏まえた論文が、学界の著名な学術雑誌に掲載されるなどの事例もあり、本学類の教育が、学術的そして社会的に高く評価されている表れとみなすことができる（表 19(p１-15)）。

２．社会・国際学群

Ⅰ　社会・国際学群の教育目的と特徴　・・・・・・２－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・２－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・２－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・２－10
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・２－17

Ⅰ　社会・国際学群の教育目的と特徴

１　教育目的

中期目標では、「自立して国際的に活躍できる人材の基盤を形成すべく、幅広い学びの保証と問題解決能力の育成」が謳われているが、社会・国際学群ではまさにそのような人材養成を目的としているところであり、その上で、社会学類、国際総合学類それぞれに特徴ある人材養成目的を掲げている（表１a)。また、社会国際学教育プログラム（国際化拠点整備事業（G30）の採択に伴い設置した学群英語コース）でも、同様の目標を設定している(表１b)。

表１a　社会・国際学群及び社会学類、国際総合学類の人材養成目的

社会・国際学群	社会科学分野を基本としつつ環境や情報等の工学分野も加えた総合的な知の体系と、専門性に裏付けられた方法論を身に付け、グローバル化する社会で生起する複雑な諸問題を的確に理解し、分析する能力を備え、社会の要請に柔軟かつ独創的に対応できる人材を育成します。
社会学類	社会科学の総合的基礎知識に裏付けされた高い専門性を持つグローバル人材の育成を目指します。
国際総合学類	グローバリゼーションとともに複雑化する国際的な諸問題に対して、問題の本質を発見する洞察力と情報分析能力を身に付け、先見性と独自性に富む解決策を他者に伝えるコミュニケーション能力を備えた、文理融合型の実践的な人材を養成します。

（出典）筑波スタンダード

表１b　社会国際学教育プログラムの目標

目標１	広い視野、豊かな人間性に加え、国際人として活躍できる多言語能力、日本文化及び異文化理解能力を身につけること。
目標２	主たる専門分野（政治学、社会学、経済学、法学）に関する基盤的知識・技能と体系的な専門知識・理解力に加えて、情報工学や環境工学の技能を身につけること。
目標３	主たる専門分野の体系的な知識・理解力に加え、関連分野や異分野の知識・考え方を駆使して、地球規模の課題を探求する応用力・実践力を身につけること。
（参考）2010 年「社会国際学教育プログラム」教育課程の概要より	

２　特徴

社会学類では、国内外で発生する社会問題に対して、社会学・法学・政治学・経済学という多様な角度からアプローチできる総合的な能力と資質の獲得を目的とし、社会学・法学・政治学・経済学の４つの主専攻に分かれる前の１、２年次に、各主専攻がそれぞれ２～３科目の専門基礎科目を設け、しかも各科目の授業時間帯が重ならないように配置することにより、多様な知識を習得できるようにしている。また、専門科目においては、理論だけでなく実務との相互関係を学ぶという点にも特徴がある。

国際総合学類では、グローバル化する世界の複雑な諸問題を的確に把握し、それらに取り組む基礎力を養うために、社会科学及び環境・情報学に関する基礎知識を学際的に教育している。これらの幅広い分野の基礎を踏まえて、地球規模の諸問題に対する深い洞察力や解決策を構築しうる能力をつけるために、さらに専門的な分析手法や応用理論を講義、専門ゼミナール等で体系的、実践的に学ぶ。同時に、グローバル化の時代に必要な英語を中心としたコミュニケーション能力の向上と､情報処理技術の習得にも力を注いでいる(表２)。

社会国際学教育プログラムでも、社会学類と国際総合学類の個別的な専門教育を基盤と

しつつ、関連性・共通性の高い授業科目群を統合化した教育課程を編成している。

表２　社会・国際学群の各学類における教育の特徴

学　類	各学類における教育の特徴
社会学類	社会科学の理論と実務の相互関係を学ぶ。 ・模擬法廷を利用した実践的な授業や、経済理論の実験に重点を置く演習科目を開講している。 ・経済の実務を学ぶため、地域の工場見学、日本銀行・証券取引所などの見学を随時実施している。 ・法務の現場を見る機会として、裁判所、証券取引所、刑務所などの見学を毎年行っている。 ・専門演習や社会調査論を毎年開講することで、卒業論文作成上必要な社会調査の技法を習得する機会を確保している。
国際総合学類	・２つの主専攻と多元的な教育体系：国際関係学主専攻と国際開発学主専攻を設置し、学生は３年次に自主的に主専攻を選択する。教育課程は国際政治・国際法、経済学、文化・社会開発、情報・環境工学を中心にカリキュラムが構成され、主たる専門分野を中心にしながらも、両主専攻の科目を幅広く学び、広い視野を涵養するような工夫をしている。 ・コミュニケーション力の養成：英語を中心とするコミュニケーション力の向上につとめ、開設科目全体の約 30%を英語で開講している。 ・文理融合教育：文系、理系双方の分野からグローバル化する世界で生起する諸問題を分析する力を養う学際融合教育を進めている。

［想定する関係者とその期待］

本学群が想定する関係者は、入学志願者、在学生、卒業生、産業界及び学会を含む社会一般である。グローバル化と IT 化の進行に伴い、様々な問題も地球規模で発生している。発展途上国と先進国の利害が鋭く対立する現状では、地球温暖化問題は解決に程遠い。市場志向の経済政策が地球的な規模で普遍化する中で、所得分配の不平等の拡大は、大多数による経済的平等の要求と衝突している。食料・エネルギーをめぐる諸国間の利害関係も錯綜している。これらの諸問題に関する理解を深め、分析する能力を身につけ、創造的な解決策を提案することのできる人材が社会から求められており、社会・国際学群はこのような要請に応えるための人材育成を行っている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

社会・国際学群の入学定員は 160 名である。資料１(p２-17)にあるように、志願者数は減少傾向にあるとはいうものの､社会学類の志願倍率は依然として全学屈指の高さを誇る。教員構成については表３のとおりである。社会国際学教育プログラムの募集人員は若干名であるが、プログラムの認知度が高まるにつれて、アジア 11 ヶ国、アフリカ４ヶ国、ヨーロッパ３ヶ国、北中米３ヶ国から学生が入学している（表４）。

表３　社会・国際学群の教員構成（人）　　平成 27 年 11 月 1 日現在

	教授	准教授	講師	助教	計
社会学類	16	14	4	4	38
国際総合学類	14	20	0	8	42
計	30	34	4	12	80

（出典）学群関係統計資料　人文社会エリア支援室作成

表４　G30 学群英語コース「社会国際学教育プログラム」入学者の出身国

年　度	入学者数	出身国別内訳	
平成 22 年度	7	ナイジェリア(3)、ラオス（2)、パキスタン（1)、ウガンダ(1)	4 か国
平成 23 年度	8	韓国(2)、パキスタン（2)、台湾(1)、ネパール(1) イギリス(1)、ナイジェリア(1)	6 か国 (地域)
平成 24 年度	17	韓国(3)、アメリカ(3)、中国(2)、ウズベキスタン(1) ベトナム(1)、インドネシア(1)、ロシア(1) カナダ(1)、ノルウェー(1)、ナイジェリア(1) エチオピア(1)、ガーナ(1)	12 か国
平成 25 年度	20	ウズベキスタン(3)、アメリカ(3)、カナダ(2) 韓国(2)、中国(2)、ナイジェリア(2)、台湾(1)、 ネパール(1)、マレーシア(1)、バングラデシュ(1) イギリス(1)、メキシコ(1)	12 か国 (地域)
平成 26 年度	18	アメリカ(3)、ウズベキスタン(2)、ベトナム（2）、 インド（1）、オランダ（1）、タイ（1）、台湾(1)、 ネパール（1）、ノルウェー（1）、フィリピン(1)、 フィンランド（1）、中国（1）、モンゴル（1）、 ルーマニア(1)	14 か国 (地域)
平成 27 年度	12	中国(3)、アメリカ（2）、イタリア（1）、 オランダ（1）、ギリシャ（1）、タイ(1)、 ナイジェリア（1）、ベトナム(1)、マレーシア（1）	9 か国

（出典）人文社会エリア支援室作成

各学類では、それぞれの教育目標を達成するために以下のような組織編制をとっている。社会学類では、学生定員 80 名に対し 38 名（表３）の専任教員を社会科学の主要分野である社会学・法学・政治学・経済学の４専攻に関わる科目群に配置する（社会学主専攻９名、法学主専攻 10 名、政治学主専攻 10 名、経済学主専攻７名）と共に、一部の教員は社会国際学教育プログラム(G30)の授業科目及び運営に関わっている。各年度の入学者内訳は、後

述の資料１(p２-17)のとおりである。

国際総合学類では、学生定員 80 名に対し 42 名（表３）の専任教員を中核的な４つの分野（国際関係・国際法 15 名、経済学８名、文化・社会開発９名、情報・環境学 10 名）に関わる科目群に配置するとともに、16 名の教員は社会国際学教育プログラムの授業科目及び運営に関わっている。この体制による教育活動に対し、過去５年間の卒業生アンケートにおいて「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した者が平均 90.9%であった（表 15(p２-12)）。

社会国際学教育プログラムの開設授業科目数は、表５にあるように、年度の進行に応じて着実に増加した。

表５　G30 学群英語コース「社会国際学教育プログラム」年度別開設授業科目数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
科目数	21	75	75	85	86	86

（出典）人文社会エリア支援室作成

２　教育体制の工夫

社会・国際学群設置時の平成 19 年度に、より体系的に隣接学問領域を教育できる制度を構築するために、社会学類と国際総合学類の共通科目を４科目設定し、現在 15 科目程度の共通科目がある。地球環境問題、情報通信、金融・経済など文系・理系の枠組みを超えた学際的な領域の素養を身につけた人材を育成するのが狙いである。

社会学類、国際総合学類及び社会国際学教育プログラムでは、各学類独自の評価項目と全学共通の評価項目による授業評価アンケートを行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、各自の授業内容の改善に役立てている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

グローバル化と IT 化が同時進行する現在、社会・国際学群に対する学内外の関係者からの期待は高い。現在の諸問題を理解し、分析するには、社会科学の主要分野を広く学び学際的な視点を身につけることが必要である。また、IT 化する社会を生き抜くために、情報処理技術の習得も不可欠である。社会・国際学群のカリキュラムは、社会学類と国際総合学類に法学、経済学、政治学、社会学、人類学に関連した基礎科目及び専門科目を設置すると共に、国際総合学類に情報・環境学の科目を配置し、これらの要請を満たすよう編成されている。私立大学の国際教養学部と比べたとき、多くの授業が少人数教育（講義科目で 50～90 名、演習科目で１学年５～16 名）で行われている。クラス連絡会における学生との対話を重視しており、例えば固定机・椅子のみの教室を、グループワークなど多様な形態の授業が可能となるよう可動型のものに変更する要望に対しては、予算の許す範囲で迅速な対応を行った。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１　体系的な教育課程の編成状況

社会学類では、３年次から社会学・法学・政治学・経済学の４つの主専攻に分かれることになるが、１、２年次に、基礎科目以外に、専門基礎科目（４つの主専攻からそれぞれ２～３科目）を設け、しかも各科目の授業時間帯が重ならないように配置し、各主専攻の入門となると同時に主専攻を選択する際の参考となるようにしている（表６）。

表６　社会学類の科目編成

<table>
<tr><th>１年次</th><th>２年次</th><th>３年次</th><th>４年次</th></tr>
<tr><td rowspan="2">基礎科目（必修）</td><td colspan="3">総合科目、情報、体育、第一外国語、第二外国語</td></tr>
<tr><td colspan="3">（関連科目）他学群・他学類の科目、国語、芸術、教職科目ほか</td></tr>
<tr><td colspan="3">専門基礎科目　社会学基礎論、現代社会論，法学概論，民事法概論、政治学、政治思想、政治外交史、経済学基礎論、現代経済史</td><td>卒業論文
（社会学主専攻）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3">専門科目
現代社会学の系譜、知識社会学、家族社会学、ジェンダー社会論、憲法Ⅰ・II、民法総則、物権、債権総論、契約、刑法Ⅰ・II、会社法、政治過程論、行政学、東洋政治思想、アメリカ外交史、国際政治学、ミクロ経済学、マクロ経済学、公共経済学、経済数学、経済思想史、演習ほか</td></tr>
</table>

（出典）社会・国際学群社会学類作成

国際総合学類では、同学類で開講する科目群を、国際関係・国際法、経済学、文化・社会開発、情報・環境工学の４分野に分類し、シラバスに分野ごとの履修モデルを掲載して、学生の修学上の指針としている。１年次の共通基礎、専門基礎科目にはじまり、２年次からの専門科目、３年次からの専門ゼミナールの履修へと進み、３年次末に独立論文の執筆（３年次生の約 80%が執筆)、そしてそれらを踏まえた大学における学修の集大成としての卒業論文（必修）を完成させることができるよう科目を編成している（表８)。国際総合学類で特に重点をおいているのは、主に１年次生が履修する国際学概論 Ⅰ～Ⅴ（表９)、３年次から履修する専門ゼミナール、３年次末に提出する独立論文、そして４年次末に執筆する卒業論文である。これらのうち独立論文以外はすべて当学類の必修科目である。国際学概論は当学類のカリキュラム上の特徴を示す諸分野を導入的に教授するものであり、授業内容も学際的な素養を身につけられるような構成になっている。専門ゼミナールは各教員が個別に開講しており、それぞれ１学年概ね５～６名（２学年で 10～12 名）の少人数で編成されている。ディスカッション主体で構成され、教員や他の学生との議論を通じて専門に関する知見及び考察を深める機会となっている。各学生は、専門ゼミナールで学修した内容を独立論文及び卒業論文へつなげている。卒業論文は主査１名、副査１名の２名体制で審査し、それぞれ 10 点満点で採点している。８点以上がＡ（10 点は A+、平成 25 年度から A+を導入)）評価であり、過去６年間におけるＡ及び A+の割合は平均 77.2%であった（表７)。直近の２年間では 80%を超えている。これは教育課程の効果を示すものといえる。また国際総合学類は、他大学で開設されている類似の学部・学科が地域研究及び社会科学分野中心のカリキュラム編成になっているのに対し、社会科学を主体としながらも環境や情報分野も取り入れた学際性を特徴としている。卒業論文のテーマにおいても、例えば「エジプト農業生産における誘発的技術革新の分析」(平成 23 年度提出の卒業論文より）のような文理融合的な視点に基づく卒業研究も、毎年 18%前後みられる（表７)。

表７　国際総合学類卒業論文成績評価の分布

	A+	A	B	C	卒論提出者数	A+及びＡの割合（%）	文理融合的な卒論タイトル数と割合
平成 27 年度	3	54	10	0	67	80.5	10（14.9%）
平成 26 年度	6	74	11	0	91	81.3	18（19.7%）
平成 25 年度	5	60	22	4	91	71.4	15（21.0%）
平成 24 年度	－	78	11	0	89	87.6	11（12.3%）
平成 23 年度	－	56	26	1	83	67.4	22（26.8%）
平成 22 年度	－	77	25	0	102	75.4	18（17.6%）
平均						77.2	（18.7%）

（出典）社会・国際学群国際総合学類作成

表８　国際総合学類の科目編成

<table>
<tr><td>１年次</td><td>２年次</td><td>３年次</td><td>４年次</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">関連科目（自由）　他学群・他学類の科目、芸術、教職科目など</td></tr>
<tr><td colspan="4">専門科目（選択）　国際政治・法学、経済学、文化・社会開発、環境・情報工学の専門科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">専門基礎科目（選択）
国際関係論、国際経済論、マクロ経済学概論</td><td>インターンシップ
（希望者）</td></tr>
<tr><td>専門基礎科目
（必修）
国際学概論Ⅰ～Ⅴ</td><td colspan="2">文化・開発論、グローバル・コミュニケーション論、国際関係論、国際経済論、情報科学、English Discussion Seminar、English Debate ほか</td><td>留学（希望者）
専門ゼミナール
独立論文（3年末）卒業研究（卒業論文＝必修）</td></tr>
<tr><td colspan="4">専門基礎科目（共通）（必修）
総合科目、情報、外国語、体育ほか</td></tr>
</table>

（出典）社会・国際学群国際総合学類作成

表９　国際総合学類の国際学概論の内容

講義名	講　義　概　要
国際学概論Ⅰ	国際的相互理解の促進を目的として、国際関係史、国際政治学、国際関係論の各領域における、最も基本的な要素について、講義形式で学ぶ。
国際学概論Ⅱ	様ざまな国際諸現象をとくに規範学の視座から「法的」に捉える訓練を行う。法律学一般、及び国際法学専攻の者が２年次以後に履修すべき「国際法概論」のイントロダクションを構成する基礎的な科目である。
国際学概論Ⅲ	このコースは経済学分野の入り口としてのガイダンス科目である。経済学の各分野での研究の一端を紹介することで、経済学に興味を持ってもらうことを目標とする。また、その過程で、経済学の各分野の基本的な概念やその応用例を理解してもらうことも目標とする。
国際学概論Ⅳ	西洋中心の近代的価値観や諸制度を所与のものとすることなく、人間の文化の多様性を認識・尊重しながら異文化間における広い意味での「対話」を実現するための条件について、特に文化相対主義、グローバリ(カリ)ゼーション、オリエンタリズム、実体論的経済などの基本的な概念をキーワードに考える。
国際学概論Ⅴ	情報通信技術(ICT)の発展は目覚しく、国際舞台での活躍を目指す学生にとって必須になるとともに、人間の社会生活にも大きな影響を及ぼしている。また、地球規模での環境・資源問題が深刻さを増し、国際的な問題としての取り組みが必要になっている。国際舞台で活躍できる文理融合型技術者に必要となる ICT 及び環境・資源に関する基礎を講義する。

（出典）社会・国際学群国際総合学類作成

社会国際学教育プログラムでは、表 10 にあるように、１年次に総合科目と専門基礎科目を履修し、２年次から専門科目を履修することができる。また３年次から専門セミナーとインターンシップを履修することができる。４年次に卒業論文を作成する。１年次に、学際的かつグローバルな視点から、主たる専門分野（政治学、社会学、経済学、法学）に関する基盤的知識・技能と理解力に加えて、情報工学や環境工学の技能を身につけることができる科目編成となっている。２年次から、自分のニーズと関心に応じて、体系的な専門知識を深めることができる科目履修が可能である。３年次から専門セミナーで卒論の作成の準備を行うとともに、インターンシップによってグローバル化する世界で活躍するのに

必須のコミュニケーション能力の向上を図る。

表 10　G30 学群英語コース「社会国際学教育プログラム」科目編成(平成 27 年度)

<table>
<tr><th>１年次</th><th>２年次</th><th>３年次</th><th>４年次</th></tr>
<tr><td colspan="4">基礎科目
共通科目：総合科目、第１外国語、第２外国語
情報、体育、芸術
関連科目：他学群、学類の科目、特設自由科目等</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="3">専　門　科　目（２～４年次）
（必修）セミナーD～F（３、４年次）</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択科目（２～４年次）（BE22　計 45 科目）
（必修）セミナーA～C（２、３年次）</td></tr>
<tr><td>専門基礎科目
(必修)
International Social Studies Ⅰ・Ⅱ
(選択科目（BE22）、自由科目　計 30 科目)</td><td colspan="2">インターンシップⅠ・Ⅱ（２～４年次）</td><td>卒業論文</td></tr>
</table>

（出典）社会・国際学群「社会国際学教育プログラム」作成

２　社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫とその効果

社会学類、国際総合学類及び社会国際学教育プログラムのカリキュラムについては、それぞれ必要に応じてカリキュラム委員会を開催し、カリキュラム全般の運用・改善やシラバスの作成・改善、海外留学から帰国した学生の単位読み替え作業を行っている。国際総合学類では毎年 15～27 名の学生（主として３年生）が海外の大学に約１年間の留学を行っており、各帰国学生が平均 10 単位程度の単位読み替えを申請し、審査の上積極的に認定している。

また、年１～２回行われる学生との懇談会（クラス連絡会）において、カリキュラム等への学生の要望を聞き、カリキュラム等の改善に役立てている。

３　国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫とその効果

成績評価分布の目標として以下のことを筑波大学ＨＰなどで公表している。社会学類では、A+あるいは A の割合を概ね 30%、A+の割合は A の割合以下、A+と A の合計の割合はＢの割合以下とし、B の割合は C の割合以下とする。国際総合学類では、A+と A の合計割合を概ね 40%以下とする。GPA 制度が導入されて間もないため、クラス連絡会などを通じて、GPA 制度の目的を学生に周知する活動を行っている。

４　養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫とその効果

社会学類では、実務との相互関係を学ぶため、学生が実際に大学の外で学ぶ機会を多様な形で提供している。社会学の諸科目では、東京都上野地区や大久保のコリアタウンなどのフィールドワークや各種施設の見学を積極的に行っており、他の主専攻の科目でも、刑務所や少年院、中小企業の工場や東京証券取引所などを見学する授業を開設している。国際総合学類では独自の英語科目 English Discussion Seminar、English Debate などを設定しているが、それに加えて、国際総合学類開設全科目の約 30%を英語で実施しており、言語を通じた国際的コミュニケーション能力の向上に努めており、表 13(p２-11)のように留学や海外インターンシップに参加する学生数が他学類と比べて圧倒的に多い。

国際総合学類では、８～20 名の留学生を受け入れている。留学生に対しては、日本文化について学ぶ比較文化演習、Japanese Economy、Japan and the World、グローバリゼーションの中の日本、日本人口史、日本学入門、日本の社会人類学、Personal Computer and Japanese Word Processing など、母国の大学では提供されていない日本理解のための科目が開設されている。例えば Personal Computer and Japanese Word Processing では、受講を通じ

て簡単な文書やレポートなどを日本語で作成することができるようになったり、日本語の文書を理解できるようになるなど、留学生が日本で学生生活を円滑に送るために必須の日本語の読み書き能力を修得する機会を提供している。社会国際学教育プログラムの留学生の出身国が、表４(p２-４)にあるように、世界各地に分散していることと、学生の多くが好奇心旺盛で授業で活発な議論がなされることが教員にも刺激となっている。講義に参加し議論を活発に行うことで、自然と異文化理解が促進されている。

５　学生の主体的な学習を促すための取組とその効果

社会学類では、他大学には見られない本格的な模擬法廷を活用して、裁判の当事者としての裁判を主体的に追体験する「裁判実務」という講義を設けており、その他の講義形式の授業においても、受け身の学習にならないよう、質問を義務づけたり、授業時間の最後に質問や自由記述のアンケートを行い、それらを成績評価に組み入れるなどの工夫を行うと共に、次回の授業において質問やコメントに答えることによって学生にフィードバックしている。

６　入学者選抜方法の工夫とその効果

社会国際学教育プログラムの募集人員は若干名であるが、志願者は年々増加しており、書類審査の後に Skype による面接試験を実施している。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

社会的諸問題、国際的諸問題に対する的確な理解力と分析力を身につけ、先見的な解決法を提示できる能力を備えた人材育成が社会から求められている。社会・国際学群では、多様なニーズに応えられるよう、社会科学主要分野の諸科目、及び環境・情報分野の諸科目を体系的に開講している。各種施設の見学、フィールドワーク、模擬法廷を実施し、学生の実務への関心を高めている。国際総合学類では留学・海外研修渡航者が平成 22～25 年度までは 30 名程度であったが平成 26 年度以降大きく伸びており（表 13(p２-11)）、社会学類でも留学・海外研修者数が増加傾向にある（表 12(p２-10)）。以上の理由より、学内外の関係者の期待を上回るものと判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　　学業の成果

（観点に係る状況）

1　社会学類では、社会科学の主要分野を幅広く学び学際的な視点を持つとともに、深い専門知識を持つ人材の育成を目指している。社会学類における過去５年間の学位取得状況は、表 11 の通りである。

表 11　社会学類の学位取得状況

学位（学士）	平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27	
社会学	20	31.7%	29	30.2%	21	23.1%	26	29.5%	32	31.4%	16	18.4%
法学	26	41.3%	43	44.8%	40	44.0%	18	20.5%	30	29.4%	30	34.5%
政治学	11	17.5%	13	13.5%	16	17.6%	24	27.3%	25	24.5%	18	20.7%
経済学	6	9.5%	11	11.5%	14	15.4%	18	20.5%	14	13.7%	23	26.4%
国際社会科学							2	2.3%	1	1.0%	0	0%
合計	63		96		91		88		102		87	

（注）各年度の割合（%）は、各学士号取得者の合計取得者に占める割合を示す。
（出典）人文社会エリア支援室作成

また、表 12 のように平成 22 年度と比べて平成 24 年度以降社会学類生の海外派遣者数が 1.5～２倍に増加している。

表 12　社会学類生の海外派遣者数

国　　名	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
アメリカ	1	1	3	5	9	
カナダ		1	1	2	1	1
イギリス			1	2	2	2
ドイツ						4
チェコ	2	2	1		1	1
オーストラリア		1	2	3	1	1
ニュージーランド	2	3	2	1		
中国	3		3	1	4	
韓国		1	3			
マレーシア			1		1	1
フィリピン						1
インドネシア						2
スペイン					1	
ベトナム					1	
ペルー					1	1
メキシコ					1	
ヨルダン					2	2
チュニジア						2
アゼルバイジャン						1
ジョージア						1
ロシア					1	
台湾					2	
合　計	8	9	17	14	28	20

（出典）人文社会エリア支援室作成

国際総合学類では、毎年 15～27 名の学生（主として３年次生）が海外の大学に留学している。国際総合学類生は大学への留学だけでなく、海外語学研修やインターンシップなどを通じて海外に長期渡航する者も毎年 20 名程度いる。表 13 は、留学及び長期の海外研修等に参加した学生の合計数である。

また、本学内において展開されている海外留学等を視野に入れたグローバル教育プログラムに、社会・国際学群生は積極的に参加している。例えば、平成 25 年度に開始された地域研究イノベーション学位プログラム(ASIP)では、第１期生 16 名のうち国際総合学類生９名、第２期生 13 名のうち社会学類生３名、国際総合学類生５名であった。さらに国際総合学類では、平成 26 年度に海外実地調査研修を企画し、海外におけるフィールドワークを主体にした研究過程を学ぶ機会を提供した。初年度は参加者 17 名のうち社会学類生２名、国際総合学類生 14 名であった。同企画は、従来教員の引率指導を伴う海外における実地調査を主体にした科目がなかったため、学生の要望にも合致し、平成 27 年度から国際総合学類の授業科目として開設することとなった。

表 13　国際総合学類生の海外派遣者数

国　　名	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
アメリカ	8	10	9	3	23	13
カナダ	2	3	2	2	6	8
イギリス	2	1	2	1	7	1
フランス		2	2	1	9	6
ドイツ	1	2		3	8	1
オランダ	1	1	2	2	2	2
チェコ		2	1	1	2	2
スペイン	1			2	3	
ポーランド		2	1		2	
ウクライナ	1		1			
エストニア			1		4	
リトアニア			1			2
トルコ		1				1
イスラエル			1			
ロシア	1		1	1	1	1
オーストラリア	3	3	3	2	6	4
ニュージーランド	1					
台湾	1		2	1	3	1
韓国	2	1			2	1
タジキスタン	1					
カザフスタン	1				4	
中国	5	3	2	2	5	2
フィリピン		4	1		2	5
スリランカ	1			1		
カンボジア			1	1		
バングラデシュ			1		1	
ミャンマー				1	1	
トーゴ		1				
チュニジア				1	3	2
ベトナム					1	2
インド					1	

モロッコ					2	4
ベラルーシ					1	
タイ					2	1
インドネシア					1	1
ペルー					2	1
香港					2	
ヨルダン					1	2
スロベニア					1	
イタリア					1	
マレーシア					1	4
キューバ				3	1	
マルタ						1
ウズベキスタン						1
アゼルバイジャン						3
ジョージア						3
キルギス						1
不明					1	
合計	32	36	34	28	112	76

（出典）システム情報エリア支援室作成

２　学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

社会学類で行った平成 25 年度の授業評価アンケートによれば、「この授業を受講してよかったと思いますか」との問いに対して、「大いにそう思う」が 48%、「そう思う」が 47%と全体の 95%を占めている（表 14）。

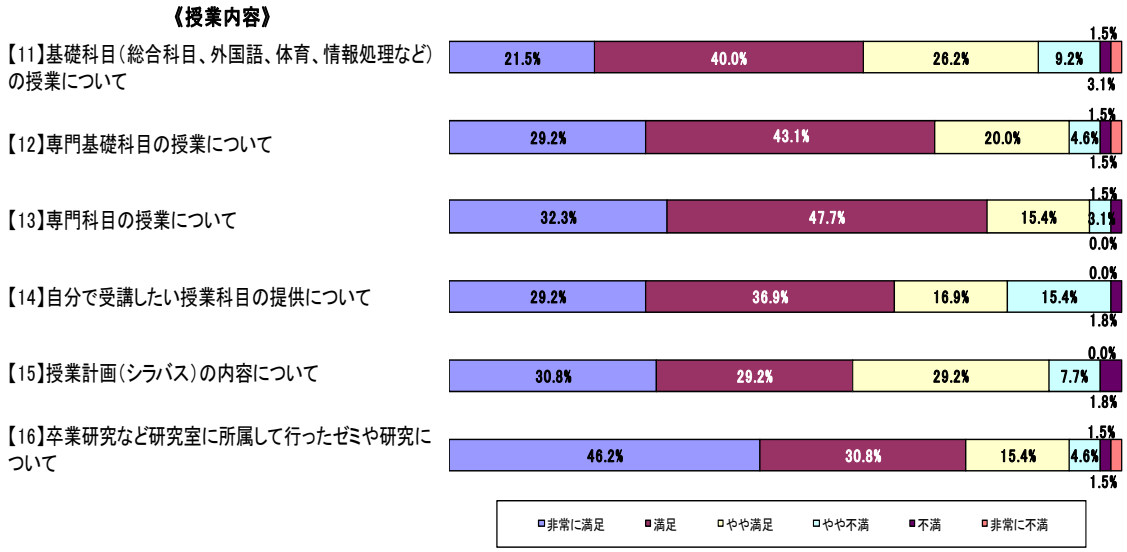
表 14　平成 25 年度社会学類授業評価アンケート

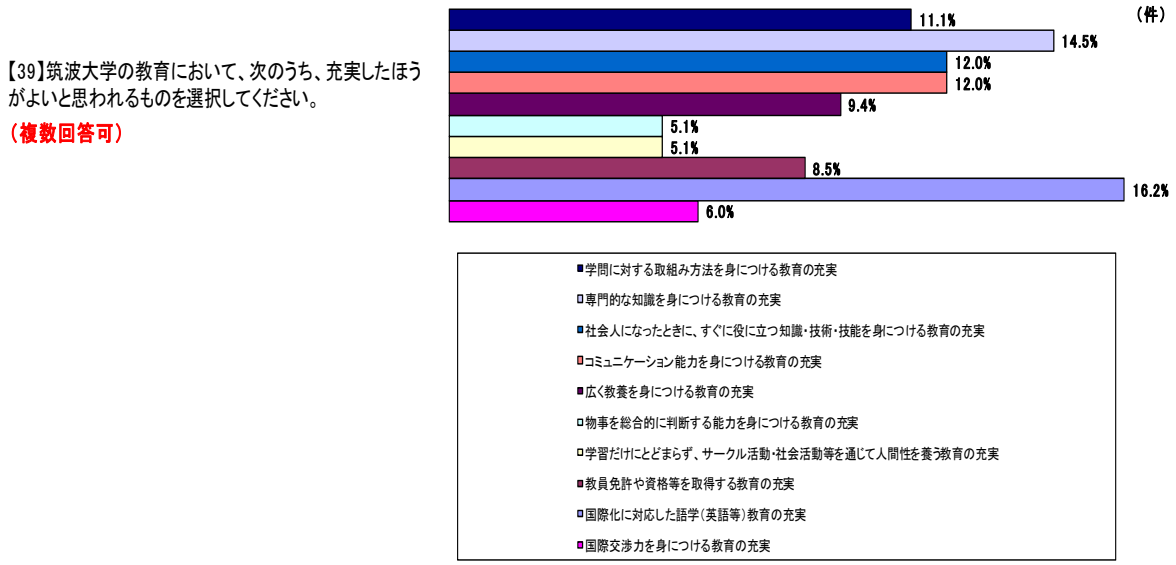
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	合計	割合
大いにそう思う	27	10	14	45	10	6	7	10	28	14	16	1	11	10	13	11	233	48%
そう思う	16	2	11	50	16	5	11	6	11	22	12	0	22	10	17	16	227	47%
そう思わない	2	0	0	2	0	2	2	0	0	6	0	0	4	1	0	3	22	5%
全くそう思わない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
わからない	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	6	1%

（出典）社会学類平成 25 年度授業評価アンケート

全学的に卒業生に対するアンケートを実施しているが、基礎科目、専門基礎科目、専門科目に分けて、その授業内容の評価について聞いている。社会学類卒業生については、「非常に満足」「満足」「やや満足」が 90%前後となり、特に基礎科目よりも専門基礎科目、専門基礎科目より専門科目と数値が高くなっていくことから、社会学類の提供している専門科目への満足度が高いことがわかる。これに対して、筑波大学の教育において、充実したほうがよいと思われるものはとの問いについては、「国際化に対応した語学教育」が 16.2%、「専門的な知識を身につける教育の充実」が 14.5%となっているが、これを専門科目への満足度を関連して考察するならば、現状への不満というよりは、さらによりよいものを求めるという貪欲な学習意欲の現れと見るべきと思われる。(表 15)

表 15 平成 25 年度社会学類卒業生アンケート





国際総合学類では、毎年卒業生に対する教育アンケート調査を実施している。表 16 のように、国際総合学類で受けた教育の全般的な感想としては、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせると、平成 22 年度を除き各年度 90%を越えている。平成 22 年度においても 87.6%であり、決して低い数字ではない。また、カリキュラムについての満足度においても、「満足している」と「どちらかといえば満足している」が、概ね 85%を占め、満足度の高さがうかがえる。専門基礎科目全般については、「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計が各年度ともに 84%以上であり、平均すると 90.3%に達している。

表 16　国際総合学類卒業生アンケート
国際総合学類で受けた教育の感想

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
満足している	39.3%	43.4%	57%	44.9%	46.1%	61.2%
どちらかといえば満足している	48.3%	48.2%	35%	46.4%	46.1%	36.7%
どちらかといえば不満である	12.4%	3.6%	8%	8.7%	6.6%	2.0%
不満である	0%	4.8%	0%	0%	0%	0%
無回答	0%	0%	0%	0%	1.3%	0%

カリキュラムについての満足度

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
満足している	22.5%	26.5%	34%	33.3%	27.6%	40.8%
どちらかといえば満足している	56.2%	59.0%	52%	55.1%	60.5%	46.9%
どちらかといえば不満である	19.1%	12.0%	10%	11.6%	10.5%	8.2%
不満である	2.2%	2.4%	4%	0%	0%	0%
無回答	0%	0%	0%	0%	1.3%	4.2%

専門基礎科目全体に対する満足度

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
満足している	27.0%	38.6%	46%	36.2%	42.1%	49.0%
どちらかといえば満足している	57.3%	50.6%	49%	53.6%	51.3%	44.9%
どちらかといえば不満である	13.5%	8.4%	2%	4.3%	2.6%	6.1%
不満である	1.1%	2.4%	1%	1%	0%	0%
無回答	1.1%	0%	2%	4.3%	3.9%	0%

（出典）国際総合学類平成 22～27 年度実施教育アンケートより

全学で実施している TOEFL-ITP テストにおける社会学類生及び国際総合学類生の成績は、表 17 のとおりである。社会学類生の成績は、合計点数を全学平均と比べると、平成 23 年度で 10 点、平成 24 年度で 15 点、平成 25 年度で 20 点上回っていたが、平成 27 年度は全学平均を 0.7 ポイント下回った。国際総合学類生の成績は、各項目及び合計点数を全学平均と比べると、平成 23 年度で 70 点、平成 24 年度 38 点、平成 25 年度 40 点、平成 26 年度で 41 点上回っており、国際総合学類生の語学力の高さを示している。

表17　TOEFL-ITPテスト実施結果（3年次）

	対象者数		社会学類平均	国際総合学類平均	全学平均
平成23年度	社会95 国際81	Listening comprehension	43.2	51.7	44.8
		Structure & Written expression	46.0	51.5	44.1
		Reading comprehension	48.6	52.9	46.2
		Total score	460.4	520.3	450.4
平成24年度	社会99 国際90	Listening comprehension	47.6	49.9	45.6
		Structure & Written expression	46.7	48.1	44.6
		Reading comprehension	46.3	49.3	45.8

		Total score	468.3	491.1	453.3
平成25年度	社会93 国際86	Listening comprehension	47.4	49.7	45
		Structure & Written expression	47.9	50.1	46.5
		Reading comprehension	49.0	49.7	45.9
		Total score	481.2	498.7	458
平成26年度	社会95 国際87	Listening comprehension	45.2	50.9	45.2
		Structure & Written expression	45.0	48.9	44.9
		Reading comprehension	47.0	50.1	46.3
		Total score	457.3	499.8	454.8
平成27年度	社会102 国際92	Listening comprehension	44.2	51.5	44.5
		Structure & Written expression	46.2	52.7	46.2
		Reading comprehension	45.5	50.7	45.3
		Total score	452.9	516.4	453.6

（出典）筑波大学人文社会エリア支援室、システム情報エリア支援室作成

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

各学類で実施したアンケート調査結果（表 14、15、16）は、いずれも、学生が社会学類と国際総合学類における教育に満足している学生の割合が高いことを示している。TOEFL-ITP テスト実施結果（表 17）を見ると、国際総合学類生の英語力の高さは傑出している。以上により、社会・国際学群の提供する教育と学業の成果への評価は、期待される水準を上回ると言える。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

資料２(ｐ２-18)にあるように、社会学類では、卒業者のうち、63～73％が就職しており、そのうちでも 19～25％が公務員である。他方、７～15％が大学院へ進学している。毎年５名前後が本学の研究科に進学している。他の進学先は東京大学、京都大学、一橋大学、慶応大学、早稲田大学の人文社会科学系の研究科などである。

国際総合学類生の進路は、卒業生の 60％前後が民間企業に就職し、独立行政法人及び国家公務員、地方公務員が合わせて 10％前後である。大学院進学は 12～20％程である（資料２(ｐ２-18)）。毎年５名前後が本学の研究科に進学している。他の進学先は、東京大学、京都大学、東京工業大学、一橋大学、東北大学、神戸大学、慶応大学、早稲田大学などである。人文社会科学系の大学院以外にも、本学のシステム情報工学研究科、人間総合科学研究科、東京大学新領域創成科学研究科、東京工業大学知能システム工学科といった理系の大学院へ進学者がいる。国際総合学類生の民間企業の就職先は、銀行・金融・保険、商社、出版・マスコミ、情報・通信、運輸・物流、製造、サービスなど多岐にわたる。卒業生の多くは、業界は異なっても、世界展開事業や異文化世界との接点をもつ企業や業種に就職する傾向が強い。

資料３(ｐ２-19)にあるように、社会国際学教育プログラムでは、１期生７名のうち４名が早期卒業し、うち３名が本学研究科に進学、１名が他大学の研究科に進学した。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）
　特筆すべきは、社会国際学教育プログラムの１期生７名中、４名の早期卒業生を輩出しただけでなく、彼ら全員が大学院（３名が本学の研究科）に進学したことである。この成果は、当初期待された水準を大きく上回るものと言える。社会学類生、国際総合学類生の就職率も高く、大学院への進学率が各学類で 10 パーセント程度である。これらの成果は、学内外の関係者が期待する水準を上回るものといえる。さらに、社会学類生、国際総合学類生の大学院進学実績及び就職先が示すように、社会・国際学群生の学業の成果は学内外関係者の期待を上回るものと言える。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

（質の向上があったと判断する取組）

改善した具体的な内容

社会国際学教育プログラムが開始された平成 22 年度の入学者の出身国は、ナイジェリア、ウガンダ、パキスタン、ラオスのわずか４カ国に限られていた。表４(ｐ２－４)の入学者内訳を見ると、平成 23 年度入学者の出身国数が６か国であったのが、平成 24 年度及び 25 年度入学者の出身国数がそれぞれアジア、ヨーロッパ、アメリカ大陸の 12 か国に倍増している。Google Analytics Audience Overview によれば、2014 年度９月から 2015 年３月にかけてのGlobal.tsukuba web page の閲覧者数は、対前年比で60パーセント増加した。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

（質の向上があったと判断する取組）

改善した具体的な内容

社会学類は、入学後に様々な専門科目を学んでから、学生の関心あるいは問題意識に基づいて主専攻を決めることができる点を大きな特徴としている。加えて、筑波スタンダードにあるように、社会学類の人材養成目的は、「社会科学の総合的基礎知識に裏付けされた高い専門性を持つグローバル人材」の育成である。これらの理由から、平成 25 年度の２学期制移行に伴うカリキュラムの大きな見直しの際に１・２年次の語学・体育・情報処理などの固定時間割との時間割上の重なりを全て避けつつ、専門基礎必須科目の開設時間を全て重ならない時間に開講する時間割編成を行った。また、同じ教員の演習科目であっても、年度ごとに科目番号・科目名を変更し、毎年実質的な教育内容の違いがあることを明確に表した。

国際総合学類では、４分野（国際政治・国際法、経済学、文化・社会開発、環境・情報工学）のうち、同一分野の科目を同じ学期、曜限に開設しないよう、平成 25 年度の２学期制移行に伴うカリキュラム見直しの際に時間割の見直しを行った。またその際、それまで２・３限、あるいは４・５限に開講される２単位科目が少なくなかったが、原則として１・２限、３・４限、５・６限での開講に統一し、時限重複科目を大幅に減らし、学生の科目選択の自由度を向上させた。

資料１ａ 入学試験実施状況（平成 22～27 年度）

社会学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	80	635	87	0	16	56	10	4	1	109
23	80	592	82	0	16	64	0	2	0	103
24	80	545	83	0	16	64	0	2	1	104
25	80	492	87	0	16	68	0	2	1	109
26	80	506	88	0	16	69	0	2	1	110
27	80	502	82	0	16	64	0	1	1	103

国際総合学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	80	416	87	0	25	41	16	2	3	109
23	80	454	85	0	24	40	16	1	4	106

24	80	289	81	0	24	48	9	0	0	101
25	80	336	85	0	24	51	8	0	2	106
26	80	209	83	0	23	57	0	1	2	104
27	80	236	91	0	21	67	0	0	3	114

（出典）学群関係統計資料　企画評価室作成

資料１b　３年次編入学　入学定員と入学者数　　（人）

学類	社会学類			国際総合学類		
年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
22	10	84	10	若干名	3	2
23	10	66	11	若干名	1	0
24	10	84	10	—	—	—
25	10	63	11	—	—	—
26	10	77	12	—	—	—
27	10	81	11	—	—	—

注）※志願者数は、併願者数を含む。
（出典）学群関係統計資料　企画評価室作成

資料２　卒業者の進路

学類	卒業年度	卒業者	就職者	就職者の内訳				進学者	職務復帰・帰国	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他	その他
				企業	教員	公務員	独法等					
社会学類	22	87	56	44		11	1	13			18	
	23	106	67	47	2	17	1	8			31	
	24	93	68	51	1	13	3	11			14	
	25	90	65	50		13	2	10			11	4
	26	102	73	54		18	1	15	3		10	1
	27	87	63	44		18	1	7	2		14	1
国際総合学類	22	102	74	61	2	10	1	16			12	
	23	84	54	43	5	5	1	18		1	11	
	24	93	73	63	1	6	3	12			8	
	25	95	69	64	1	4	0	13			13	
	26	98	78	69	1	5	3	10	2	1	6	1
	27	76	48	43	1	3	1	17	1		6	4

（出典）進路統計、筑波大学学生部就職課

資料３　社会国際学教育プログラム入学者の卒業者の進路

入学年度	入学者	中途退学者	卒業後の進路
H22	7 名	1 名	平成 26 年 3 月早期卒業者 4 名（内訳） 本学大学院入学(3 名) （人文社会科学研究科 2 名、人間総合科学研究科 1 名） 他大学（日本国内）大学院入学(1 名）
			平成 26 年 7 月卒業者 帰国（1 名）、日本で求職中（1 名）
H23	8 名	2 名	平成 27 年 3 月早期卒業者 3 名（内訳） 本学大学院入学（3 名） （人文社会科学研究科 2 名、人間総合科学研究科 1 名）
			平成 27 年 7 月卒業者 1 名（内訳） 本学大学院入学（人間総合科学研究科）（1 名）
			平成 28 年 3 月卒業者 帰国(1 名)、就職（日本国内）(1 名)
H24	17 名	1 名	平成 27 年 7 月早期卒業者 2 名（内訳） 他大学（日本国内）大学院入学（1 名） 他大学（日本国外）大学院入学（1 名）
			平成 28 年 3 月早期卒業者 2 名（内訳） 本学大学院入学（人文社会科学研究科）(1 名) 帰国（1 名）

(出典)　進路統計、筑波大学学生部就職課

３．人間学群

Ⅰ　人間学群の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・３－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・３－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・３－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・３－９
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・３－13

Ⅰ　人間学群の教育目的と特徴

１　人間学群の教育目的

（１）人間学群における人材養成の目的

中期目標では、学士課程における教育に関する目標として、「自立して国際的に活躍できる人材の基盤を形成すべく、幅広い学びの保証と課題解決能力の育成」を、教育の実施体制等として「教育実施機能の効率化を図るとともに、教育の計画・実施・評価・改善の保証システムを開発・実施する」ことを掲げている。

これに基づき人間学群では、「人間と人間がかかわる社会・自然に関する幅広い興味と関心を基盤にしつつ、人間の発達や支援に関して科学的に分析・理解する態度と専門的な知識や技能を身につけ、これらの態度・知識・技能を活用して、人が抱える様々な問題へ主体的かつ創造的に対処することで、人間社会に広く貢献できる人材」の養成を目的としている。

（２）各学類の人材養成目的

人間学群を構成する３学類では、人間学群としての人材養成目的を踏まえ、次のような人材養成の目的を掲げた。

表１－１　人間学群各学類の人材養成目的

学　　類	各学類における人材養成目的
教育学類	人間形成、学校教育、教育計画・設計、地域・国際教育にかかわる教育学の専門的知識・技能を活用し、学校、自治体、民間機関、国際機関など様々な分野で貢献できる人材、研究能力を有する人材を育成する
心理学類	人間の心と行動に関する幅広い興味や関心を基盤に、人間の心と行動を科学的・実証的に分析し、理解する姿勢及び専門的な知識や技能を身に付け、さらに、これらの学習成果を生かして、実際的な問題を主体的・創造的に解決する能力を有し、国際的にも通用する知性、人間性、逞しさを備えた人材を育成する
障害科学類	乳児から高齢者までの感覚、運動、知覚、言語などの機能の障害、健康や高齢・発達に関する障害、障害をめぐる環境や社会・文化的な課題に関する基礎的知識と支援方法を、教育・心理・福祉・医療などの領域から総合的に身に付け、共生社会の創造に貢献する、国際的に通用する能力をもつ人材を養成する

「（出典）学群スタンダード」

２　学群の特徴

人間学群では、開学以来の人間学類のカリキュラム理念を引き継ぎ、学群コア・カリキュラムを次のように 14 科目から構成し、その充実を図っている。

① 学類基礎専門科目（６科目）

３学類の専門基礎科目である教育学（教育基礎論、学校の経営・制度・社会）、心理学Ⅰ・Ⅱ、障害科学Ⅰ・Ⅱをすべて学群共通科目としている。学類の垣根を低くして、すべての学群生が１年次からそれぞれを履修することで、専門の基礎を学ぶことができる。

② キャリア形成科目（２科目）

キャリアデザイン入門とキャリアデザイン自由研究から構成している。前者は、学群必修科目であり、人間学群の専門性と関連の深い職種に従事する外部講師（各学類を卒業した先輩社会人等）による講演、すでに進路が確定した在学生等による講演などを通して自分のキャリアデザインについて考える科目である。後者は、学生個々の職種への道筋を理解するためのガイダンスに複数回参加し、レポート作成により自身の将来の方向性を明確にする科目である。

③ 国際理解力と英語運用能力を養う科目（３科目）

平成 25 年度までは、国際教育協力論（Ｇ科目）と国際教育協力実習から構成した。前者は、国際教育協力の知識と考え方を習得するとともに、タイでの日本語の補助教員としてのボランティア活動を実施する資質を養うものである。後者は、タイでの日本語補助教員としてボランティア活動を体験し、国際的な視野を広げるとともに、異文化理解、人間尊重の精神などを習得するものである。平成 26 年度から、新たに「国際教育政策論」（英語科目）を開講し、関連科目の充実を図った。

④ シチズンシップ教育に係る科目（３科目）

人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲから構成している。大学で学ぶことと、大学生として研究会および社会的活動に参加することの関係に目を向け、そのあり方について学び、考えるとともに、参加の意欲を高め、参加のための構えを習得するものである。Ⅰは１・２年生、Ⅱは２・３年生、Ⅲは３・４年生を標準履修年次として、学びを段階的に構想、提示するものである。

３　入学者の状況

平成 22～27 年度の入学者の状況は、表１－２の通りである。平成 27 年度の人間学群としての定員充足率は 103％である（定員 120 名、入学者数 124 名）。

表１－２　平成 22～27 年度の入学状況

教育学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	35	170	40	1	8	30	0	0	1	114
23	35	172	37	0	7	28	0	1	1	106
24	35	156	35	1	7	27	0	0	0	100
25	35	132	37	0	7	29	0	0	1	106
26	35	111	38	0	8	29	0	0	1	109
27	35	156	35	0	7	28	0	0	0	100

心理学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	50	190	52	0	13	39	0	0	0	104
23	50	257	51	0	12	38	0	1	0	102
24	50	261	51	0	12	39	0	0	0	102
25	50	233	51	0	12	39	0	0	0	102
26	50	223	53	0	11	39	0	0	3	106
27	50	242	51	0	12	38	0	1	0	102

※平成 27 年度心理学類に２名の国費外国人留学生入学者（定員外）

障害科学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	35	100	41	0	15	26	0	0	0	117
23	35	93	35	0	15	20	0	0	0	100

24	35	87	38	0	16	22	0	0	0	109
25	35	82	36	0	16	20	0	0	0	103
26	35	80	38	0	15	21	0	2	0	109
27	35	119	38	0	16	22	0	0	0	109

出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者としては、次をあげる。第一は、人間学群の在籍学生である。教育学、心理学、障害科学に係る大学院博士課程と密接な関係にある筑波大学人間学群は、旧人間学類の理念を受け継ぎ、学類教育の専門の深化を図りつつも、各学類の垣根を低くして、広く人間科学としての発達、学習、支援等を学修することが期待されている。そのため、学群コア・カリキュラムの不断の開発・改善と大学院課程とのカリキュラム接続を図っていくことが求められる。第二は、入学を志望する高校生及びその関係者である。人間学群としての特長を具体的に発信する機会の提供が期待される。第三は、学校教育及びその行政の関係者である。人間学群は、これまで主に中等教育の有用な教員を輩出しており、その多くは国レベル及び地方の教育行政や学校経営において中核的な役割を担ってきたが、最近では、小学校教育や特別支援教育を含めて、わが国の学校教育全体を牽引するリーダー養成機関として広く認知され、茨城県教育委員会のみならず、他県の教育委員会から派遣される多くの現職教員を受け入れ続けている(表２－10(p３-10)参照)。

第四は、カウンセリング、矯正・司法、福祉・医療機関などの関係者である。時代は技術革新にともない、コミュニケーション・ツールの開発と急速な普及が進んでいる。その中で、対人関係の脆弱化や複雑化を招来し、こころのケアへのニーズが高まっている。地域における障害者ケアなども含めた専門家の養成が期待されている。第五は、主として教員養成系大学、あるいは教職課程を置く大学の関係者である。教育学、心理学、障害科学に係る研究者養成は、本学大学院の重要な使命であり、学士課程からの一貫した研究者養成は大いに期待されるところである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

1　人間学群の教員構成

人間学群は、人材養成目的を達成するために、人間の発達・学習・支援に関わる基幹的学問として歴史的に発展してきた教育学、心理学、障害科学の３つのディシプリンに対応する教育学類、心理学類、障害科学類から構成している。人間学群の専任教員は、95 名であり、うち女性教員は 24 名でその割合は 25.3%である。学類毎の内訳は、表２－１の通りである。

人間学群の教員は、勤務実態が多岐にわたる特徴を有す。主たる勤務地は、つくばキャンパスの他に、東京キャンパス（附属学校教育局、特別支援教育研究センター、夜間大学院）とする者も少なくない。また、東京及び首都圏に位置付く附属学校 11 校の校長のうち、普通附属学校で２名、特別支援学校で３名、合計５名の学群教員（教授）が兼務している（平成 27 年度）。

表２－１　人間学群の教員構成　　（平成 27 年４月１日現在）

	教授	准教授	講師	助教	計
教育学類	17(２)	８(１)	０(０)	３(３)	28(６)
心理学類	14(４)	10(３)	１(０)	０(０)	25(８)
障害科学類	19(４)	14(２)	３(０)	５(４)	41(10)

＊（　）内は女性人数で内数、「(出典) 学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

2　教育体制の工夫

人間学群では、効率的な学群運営や学生の安定した学修および学生生活を実現するために、次のような学群および各学類における教育体制の工夫を行っている。

学群では、学群長、学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との情報、意見の交換を行うためのランチタイムミーティング及び学群懇親会を開催している。平成26年度の開催日と主要議題等は表２－２、表２－３の通りである。

表２－２　ランチタイムミーティングの開催

開催回	開催日	議題等
第１回	５月 19 日(月)	新歓活動総括、大学説明会準備状況、学生との意見交換
第２回	11 月５日(水)	大学説明会総括、人間学群懇親会打合せ、学生との意見交換
第３回	２月４日(水)	人間学群懇親会総括、新歓活動準備状況、学生との意見交換

「(出典) 平成26年度版年次報告書　筑波大学」

表２－３　人間学群懇親会の開催

開催日	対象	内容
12 月３日(水)18 時	学群１年生、教員	授業での悩みや将来の学修など、学類を越えた相談及び意見の交換

「(出典) 平成26年度版年次報告書　筑波大学」

各学類では、学類学生との学生生活及び教育に関連した意見の交換を目的に、クラス連絡会を開催した。参加者は、学類長、学生専門委員、クラス担任、教育課程担当委員、

人間系支援室職員、クラス代表の学生である。開催日は表２－４の通りである。

以上のように、学群、学類レベルでの学生との情報交換を密に行った上で、学生の意見を学群、学類の教育・運営に反映させた。学群学生の具体的な要望を受けて、平成27年度には、２Ａ棟１階南入口に飲料用自動販売機の設置、人間学群学生控室に学生用ロッカーの設置（平成26年度人間学群卒業生寄贈）を行った。

表２－４　各学類におけるクラス連絡会の開催

実施学類	開催日
教育学類	12 月 3 日(水)
心理学類	6 月 20 日(金)・1 月 27 日(火)
障害科学類	6 月 20 日(金)・1 月 22 日(金)

「(出典) 平成26年度版年次報告書　筑波大学」

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

人間学群では、つくばキャンパスを主たる勤務地とする教員の他に、東京キャンパスや附属学校長の兼務教員が存在する。このことは、担任業務など学群教育に制約を招来する一因となっている。そのような状況にあって、学群、学類それぞれにおいて、学群長、学類長の下、対応組織を明確化して、定期的に学生との情報交換、意見の聴取を行っている。学生の声を直接、あるいは間接的に聞く機会を設け、これを担任や指導教員などへフィードバックする体制も整えられている。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

１　学群コア・カリキュラムの開発と編成

人間学群では、その目的を達成するために、学類間の垣根を低くして、人間学群の学生が共通に履修する「学群コア・カリキュラム」を設けている（表２－５）。在籍する学類以外の学類の専門分野を積極的に学習できるようするほかに、キャリア形成、国際教育協力、シチズンシップ教育の科目群を設け、人間学群全体として、人間科学を基盤とした専門性の涵養を目指すという理念の共有を図っている。

このように、学群コア・カリキュラムは、今後の人間学群が目指す教育の中心的な役割を果たすことから、定期的に検討を実施している。平成 25 年度には、２学期制への移行もあり、現状の把握と今後の展開について議論するために、「人間学群コア科目の現状と今後の展開」と題する人間学群 FD 研修会を開催した。

表２－５　人間学群のコア・カリキュラム（平成 27 年度）

授業科目の名称		標準履修年次	単位数		
			必修	選択	自由
人間学群共通科目	教育基礎論	1	2		
	学校の経営・制度・社会	1	2		
	心理学Ⅰ	1	2*1		
	心理学Ⅱ	1	2*1		
	障害科学Ⅰ	1	2*2		
	障害科学Ⅱ	1	2*2		
	国際教育協力論	2･3			1
	国際教育政策概論	2･3			1
	国際教育協力実習	2･3			2
	キャリアデザイン入門	1	1		
	キャリアデザイン自由研究	2･3			1
	人間フィールドワークⅠ	1･2			1
	人間フィールドワークⅡ	2･3			1
	人間フィールドワークⅢ	3･4			1

注：専門基礎科目の必修科目のうち、＊１及び＊２については各１科目を選択する。
「(出典) 平成 27 年度開設授業科目一覧、筑波大学」

２　学群教育の国際化の取り組み

平成 26 年度から人間学群の重点施策として、学群教育の国際化プロジェクトを立ち上げ、実施している。学群長を代表として、各学類から教員を選出し、ワーキンググループ（WG）を構成した。WG は、事前、事後の活動を含めた計画の立案と実施、成果報告を行った。平成 26 年度は、平成 26 年 12 月 14 日（日）から 19 日（金）までの間、人間学群学生６名（各学類２名）を引率し、大学間交流協定を結ぶホーチミン市師範大学 Ho Chi Minh City University of Education を訪問し、特殊教育学部及び日本語学部の学生とそれぞれ交流を行うとともに、幼稚園、小学校、障害児教育学校などを視察し、関係者との意見交換を行った。事後指導としての成果報告会は、学群教員、学群学生を対象として平成 27 年２月５日（木）に実施した。なお、経費は、学群長裁量経費としてプロジェクト経費を計上した。平成 27 年度は、10 月 31 日（土）から 11 月５日（木）までの間、人間学群学生８名（教育学類２名、心理学類３名、障害科学類３名）を引率し、ホーチミン市におけるインクルーシブ教育に係る現場での日越共同授業研究に参与した。あわせて、平成 26 年度に引き続きホーチミン市師範大学及びクチ市のドンズーDong Du 日本語学校を訪問し、それぞれ教育学部、心理学部、特殊教育学部の学生、日本の大学への留学を目指す学生との交流を行った。必要経費は、平成 27 年度学群教育充実費用（学群グローバル推進経費）「日越共同授業研究フィールドへの参与によるわが国の国際教育協力の理解」により支弁した。

３　各学類における人材養成に対応した教育内容・方法の工夫

各学類における教育内容・方法は次の通りである。

教育学類では、平成 24 年４月に初等教育学コースを開設した。博士後期課程まで設置する筑波大学において、初等教育学に係る学士課程を設けることで、「高い研究力を有する小学校教員」の養成が可能となった。これにともない、総合的な教育学を構成するさまざまな研究領域のつながりを考慮して、初等教育学（15 名）と教育学（20 名）の二つのコースを設けた。前者では「学校教育開発系列」を、後者では「人間形成系列」、「教育計画・設計系列」、「地域・国際教育系列」、「学校教育開発系列」の中から特に関心のある系列を選

び、これに含まれる科目を集中的に学ぶ（人間学群教育学類　教育学類の目指すもの、平成 27 年 12 月 25 日より）。心理学類では、５つの研究領域、すなわち、実験心理学、教育心理学、発達心理学、社会心理学、臨床心理学に基づき、学類共通科目群とあわせてカリキュラムを構成している。脳と行動の基礎研究から発達臨床や心理カウンセリングに関する実践研究まで、ほぼすべての分野にわたって心理学を学べるのが筑波大学の心理学類の大きな特長となっている。学群コア・カリキュラムである心理学Ⅰ、心理学Ⅱでは、アメリカの大学において定評のある「ヒルガードの心理学」（英語版）を用いた授業を行い、心理学教育の国際的スタンダードの構築を目指している。障害科学類では、特別支援教育学、心理学、臨床心理学、医学・生理学、脳科学、社会福祉学、歴史学などの多様な学問領域を基盤に、障害を科学し、人間の本質を探究し、人類と社会に貢献する人材を育てるために、障害科学履修モデル、特別支援教育学履修モデル、社会福祉学履修モデルの３つを提案している。障害科学に係る多様な課題の中で、学生の関心と意欲に基づき、かつ卒業後の進路選択のための免許、資格の取得を見据えた学修計画を立て、自主的に学ぶ。

４　学群教育における附属学校の活用

筑波大学は、附属学校 11 校を擁している。附属学校の使命には、大学の教育及び研究への協力、教育実習生の受け入れがある。人間学群では、これまで附属学校を学生教育のリソースとして活用してきた。障害科学類では、１年生全員に「障害科学実践入門」として附属特別支援学校５校の観察・参加を義務づけ、専門教育の導入として位置づけている。教育学類では、初等教育学コースの設置にともない、附属小学校での教育実習が行われるなど、その活用の機会が増大している。

５　教育委員会及び現職教員からの要請と対応

人間学群では、想定する関係者として学校教育及びその行政の関係者を掲げた。学群では、都道府県教育委員会から派遣される現職教員を受け入れるほか、現職教員を対象とした公開講座の開設も行っている（表２－10(ｐ３-10)，表２－11(ｐ３-10)）。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

人間学群では、構成する３学類の独立性を確保しつつも、人間学類時代のカリキュラム理念を継承、発展するために学群コア・カリキュラムの開発と編成を行ってきた。平成 26 年度における学生による授業評価（学群コア・カリキュラムの科目群うち、各学類専門基礎科目６科目で実施）結果によれば、授業を通じた関連分野への関心の高まり（「そう思う」「少しそう思う」83.6%）と受講の満足感（「そう思う」「少しそう思う」85.7%）が看取できる（平成 26 年度筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書，13 頁）。加えて、平成 26 年度から人間学群の重点施策として、学群教育の国際化に取り組んでいる。大学間交流協定を締結するホーチミン市師範大学との学生交流、及びインクルーシブ教育関係機関の視察と意見交換を実施している。初等教育学コースの設置、障害科学の専門教育の充実などにおいて、積極的に附属学校を活用している。

また、教育委員会派遣の現職教員の受け入れや現職教員向けの公開講座の開設などにより、わが国における現職者の専門性の向上に貢献している。

このように学群教育の内容・方法を充実する仕組みはもとより、わが国の現職教育などの社会貢献の機能を実現する機会の提供を果たしていると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1　在籍する学群学生の学業の成果

人間学群における教員免許状の取得状況を表２－６に示した。中等教育学校免許状は、毎年 20 名半ばから 40 名半ばの学生が、特別支援学校免許状は、毎年 10 名程度の学生がそれぞれ取得している。

障害科学類では、社会福祉の知識及び相談援助技術を習得して社会福祉士専門職に就くことを希望する学生のために、「社会福祉士及び介護福祉士法」に定める社会福祉士国家試験受験資格の取得に必要な指定科目に対する授業科目を開講している。平成 26 年度の社会福祉士国家試験受験者、合格者数は表２－７に示すとおりである。過去４年間の合格率は、60％前半で推移している。全体の合格率は、おおよそ 20％台であるので、本学の合格率はこれを大きく上回っている。ちなみに、平成 26 年度に実施された第 27 回社会福祉士国家試験の全体の合格率は、27.0％（受験者数 45,187 名、合格者数 12,181 名）であった（厚生労働省　第 27 回社会福祉士国家試験合格発表、平成 27 年３月 13 日より）。

さらに、学生の学習意欲の喚起のため、学群として学業優秀者への顕彰制度（学群長賞）を設けている（表２－８）。また、卒業研究は、「人間学群卒業研究要旨」としてまとめ、卒業論文最終発表会において活用するほか、学生のプレゼンテーションの技能の習得の機会ともなっている。

表２―６　教員免許状取得状況

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
小　学　校　１種					7
中　学　校　１種	29	31	31	24	28
高 等 学 校 １種	29	44	35	24	30
特別支援学校１種	12	13	9	9	12
計	70	88	75	57	77
実人数	27	36	32	29	34

「（出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－７　社会福祉士国家試験合格者状況

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受　験　者　数	8	16	18	15	14
合　格　者　数	5	10	11	9	10
合　　格　　率	62.5	62.5	61.1	60.0	71.4

「（出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－８　人間学群長賞の授賞者数（１人当たりの授賞理由複数）

授賞理由	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学修成果	4	4	6	6	6
課外活動	2	3	4	3	1
障害学生支援					
社会活動	2	1	2	3	2
計	5	6	6	6	6

「（出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

２　想定する関係者からの期待と成果

（１）受験を考える高校生からの期待と成果

毎年夏に開催される受験生のための大学説明会への参加者数を表２－９に示した。平成23年度は東日本大震災の影響でその数は激減することとなったが、毎年ほぼ千名の参加者となっている。参加者数は、人間学群の学生定員（120名）に対して８倍を超えている。学群学生の協力により受験生の立場に立った企画と実施を心がけている。

平成27年３月30日から４月１日に東京キャンパス文京校舎を会場に開催された「春の進学説明会・模擬講義」では、心理学類及び障害科学類から企画参加し、それぞれ学類の説明と模擬授業を行った。

表２－９　大学説明会への参加者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加高校生数	569	972	972	1,020	1,040

「(出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

（２）教育委員会及び現職教員からの期待と成果

本学群は、その歴史的系譜から、学校教育及び教育行政の関係者からの現職教育への貢献が強く期待されている。表２－10は、都道府県教育委員会から研究生として派遣（期間は半年から１年）された現職教員数を示したものである。過去４年間では毎年およそ20名の受け入れを行っている。

現職教員を対象とした公開講座では、今日的な教育現場における課題を踏まえた講座の開講を行っている。とりわけわが国における特別支援教育制度への転換に伴い、新たな対象となった発達障害児の教育、ならびに他大学では開講が困難な領域である視覚障害教育に関わる講座を継続的に開講している。視覚障害に係る講座では、平成23～26年度の平均の修了者は約30名である（表２－11)。

表２－10　教育委員会からの現職教員研究生の受入数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
茨城県	11	14	15	17	19
その他	3	3	4	6	3
合計	14	17	19	23	22

「(出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－11　現職教員を対象とした公開講座の受講者数

公開講座名／年度	発達障害児の特別支援教育（基礎編）	視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	視覚障害教育における自立活動の理論と実際
平成23年度	中止	51(49)	28(26)
平成24年度	159(144)	19(19)	27(27)
平成25年度	開講せず	47(47)	27(23)
平成26年度	開講せず	開講せず	32(31)
平成27年度	開講せず	42(42)	23(22)

（　）内は、修了者数、「(出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

資格、免許の取得状況から在籍学生の学業の成果を分析すると、まず、教員免許状は過去４年間の平均は約 30 名である。学群の学生定員は 120 名であるので、４分の１の学生が教員免許状を取得していることになる。次に、社会福祉士国家試験合格率は、これまで60％以上を確保している。全体の合格率は 20％台であることが多いので、これを大きく上回る。

想定する関係者である高校生では、夏の大学説明会において、例外的な年を除くと、学生定員の８倍を超えるおよそ千名の参加者を得ている。また、本学の現職教育への期待を表す都道府県教育委員会派遣の現職教員は 20 名近い数に達する。本学が提供しうる特別支援教育に係る現職教員公開講座「視覚障害教育における自立活動の理論と実際」は、毎年開催され、ほぼ定員を満たす受講者を得ている。

このように、在籍学生の学業成果、及び想定する関係者からの期待と成果をとりまとめると、いずれも期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

人間学群では、卒業後の進路に関して専門領域と関連の深い職種の理解を深化させるために、学群コア・カリキュラムとして「キャリアデザイン入門」（１年次必修）と「キャリアデザイン自由研究」（２．３年次自由科目）を開講している。これに加えて、学群主催として、人間学類及び人間学群卒業生による特別講演会（学群 FD 活動）を開催している。平成 26 年度は、家庭裁判所調査官を講師として「家庭裁判所調査官の仕事と生き方」を、平成 27 年度は文部科学省特別支援教育課長を講師として「文部科学行政に携わっておもうこと～筑波大学人間学類での学びを振り返って～」をそれぞれ開講した。

人間学群における進路・就職の状況を表２－12 から表２－15 に示した。過去４年間では就職者が 50％強（うち、企業 30％強、教員・公務員 20％強）で、進学者が 30％強という状況である。

表２―12　平成 23 年度における進路・就職状況

	卒業者	就職者	就職者の内訳			進学者	その他
			企業	教員	公務員		
教育学類	37	21	11	4	6	10	6
心理学類	49	30	16	1	13	15	4
障害科学類	31	13	5	3	5	14	4
計	117	64	32	8	24	39	14

※公務員には、独立行政法人等を含む（以下、平成 24 年度、25 年度も同じ）。

「（出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－13　平成 24 年度における進路・就職状況

	卒業者	就職者	就職者の内訳			進学者	その他
			企業	教員	公務員		
教育学類	37	20	13	4	3	12	5
心理学類	49	29	23	0	6	10	10
障害科学類	43	19	10	4	5	16	8
計	129	68	46	8	14	38	23

「（出典）学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－14　平成 25 年度における進路・就職状況

	卒業者	就職者	就職者の内訳			進学者	その他
			企業	教員	公務員		
教育学類	37	21	11	6	4	10	6
心理学類	56	28	19	5	4	17	11
障害科学類	39	21	9	4	8	14	4
計	132	70	39	15	16	41	21

「(出典) 学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－15　平成 26 年度における進路・就職状況

	卒業者	就職者	就職者の内訳			進学者	その他
			企業	教員	公務員		
教育学類	39	20	14	2	4	14	5
心理学類	52	28	21	0	7	16	8
障害科学類	33	20	12	4	11	8	5
計	124	68	47	6	22	38	18

「(出典) 学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

表２－16　平成 27 年度における進路・就職状況

	卒業者	就職者	就職者の内訳			進学者	その他
			企業	教員	公務員		
教育学類	33	13	5	4	4	12	8
心理学類	44	23	19	0	4	11	10
障害科学類	41	25	13	4	8	11	5
計	118	61	37	8	16	34	23

「(出典) 学群関係統計資料　人間エリア支援室作成」

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
過去４年間の進路・就職状況では、卒業者のうち、専門職としての教員・公務員への就職が 20%強、将来的に高度専門職、研究者を志向する進学者が 30%強であることから、人間学群卒業段階では、過半数が当該分野の専門性を生かす進路を選択していると判断できる。学類により進路の状況に若干の差異があることから、詳細な分析の必要性はあるものの、学群コア・カリキュラムのキャリア形成科目の充実、博士前期課程とのカリキュラムの一貫性の確保などを図ることにより、さらに学群学生が専門職を志向するよう強化を図る必要がある。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

事例１　「学群教育の国際化に関する取組」

・改善した具体的な内容

学群コア・カリキュラムは、人間学群の成立以降、各学類の専門基礎の共有化の他に、キャリア形成科目群、国際教育協力論関連科目群、そしてシチズンシップ教育に係る科目群を学類横断型の科目群として位置づけ、整備してきた経緯がある（表２－２(p３-５))。とりわけ、国際化への対応としては、それまでのタイ国への学生派遣（科目名「国際教育協力実習」）に加え、平成 26 年度から新たに英語科目である「国際教育政策概論」を開講した。

さらに、平成 26 年度から学群教育の国際化については、人間学群の重点施策として位置付け、学群長を代表とする学群教育の国際化プロジェクトＷＧを設置し、計画、実施、評価を行った。平成 26 年、平成 27 年度は、学間交流協定を締結するホーチミン市師範大学 Ho Chi Minh City University of Education を訪問し、学生交流を行うとともに、国際的な基準とされるインクルーシブ教育の現状について、ホーチミン市の幼稚園、小学校、高等学校、障害児学校、インクルーシブ教育支援開発センターなどを視察し、関係者との意見交換を行った。

・得られた具体的な成果

中期目標のうち、教育に関する目標における「学士課程においては、自立して国際的に活躍できる人材の基盤を形成すべく、幅広い学びの保証と課題解決能力の育成」を受け、学群コア・カリキュラムの開発と改善を行った。平成 26 年度においては、新たな科目として国際教育政策概論（英語授業・Ｇ科目、１単位）を開設したほかに、学群教育の国際化事業を特に重点施策に位置づけ、実施した。これらは、第１期中期目標期間終了時点では実施されておらず、第２期中期目標期間おける独自な取り組みである。なお、平成 26 年度の学群教育のプロジェクト参加学生のうち、教育学類学生１名は世界展開力強化事業「ロシア語諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人財育成プログラム」の一環で、平成 27 年９月にモスクワ市教育大学に留学した（１年間)。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

事例２　「多様な資源を活用した新たな教育機能の開拓に関する取組」

・改善した具体的な内容

人間学群は、東京教育大学からの系譜を強く意識しつつも、筑波大学における学士課程の担うべき新たな役割についても積極的に開拓してきている。

教育学類では、平成 24 年度に初等教育学に係る学士課程を設けた。博士後期課程までを設置する大学であるからこそ「高い研究力を有する小学校教員」の養成が可能となった。このことは、学群教育における附属小学校の一層の活用を促進することとなった。

心理学類では、学群コア・カリキュラム科目である心理学Ⅰおよび心理学Ⅱにおいて、アメリカにおける心理学に関わる学部教育で定評のあるテキスト(Atkinson & Hilgard's Introduction to Psychology, 16th edition, Cengage Learning, 2014)を活用することで、心理学教育の国際的スタンダードの学習を目指している（人間学群心理学類　シラバス、平成 27 年 12 月 25 日より)。障害科学類では、社会福祉士国家試験を目指した履修モデルを提案し、これまでの特別支援教育学履修モデル、障害科学履修モデルとともに、３つの履修モデルを構成することとなった。

・得られた具体的な成果

教育学類の初等教育学コースでは、平成 27 年度末に卒業生を出す予定であり、現段階では具体的に数値として結果を示すことはできない。しかし、教育実習を含めて附属小

学校が学生教育の重要な場となったこと、初等教育学の研究フィールドとして位置づけられたことなどから、附属小学校の活用が格段に推し進められることとなった。すでに実績のある特別支援教育学分野を含めて、筑波大学における教育-研究の往還モデルの構築が期待できる。

障害科学類では、社会福祉学履修モデルを学修する学生のために、つくば市役所や社会福祉協議会などの地域の関係機関・施設の協力の下、実習の場を確保するとともに、フィールドにおいて提起された課題を大学において考究する社会福祉学履修モデルにおける往還学習を進めている。平成 26 年度に実施された第 27 回社会福祉士国家試験では、合格率は 60%であり、全国平均の 27.0%を大幅に上回った（厚生労働省　報道発表資料「第 27 回社会福祉士国家試験合格発表」、平成 27 年 12 月 25 日より）。

４．生命環境学群

Ⅰ　生命環境学群の教育目的と特徴　・・・・・・・４－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・４－６
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・４－６
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・４－11
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・４－16

Ⅰ　生命環境学群の教育目的と特徴

１　教育目的

本学では、「豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成」することを基本的な目標に掲げ、教育の内容については「各分野の特性を反映した体系的な教育課程を編成・実施する」ことを目標としている。

生命環境学群は、「生命と環境」を共通のキーワードとする「生物学類」「生物資源学類」「地球学類」から構成されている。学群の基本的役割・使命については、生命と環境に係わる諸課題を総合的に扱う学群の特色を踏まえ、「人間を含む多様な生命現象、それを支える地球環境、さらには生物資源の保全や持続的活用の方法を総合的に理解し、問題発見・解決型能力を有する、国際的視野に立って活躍できる未来創造型の人材を育成する」こととし、各学類はこの教育理念を踏まえ、それぞれが育成する具体的な人物像及び具備すべき能力・資質の目標を次のとおり設定しており（表１－１、２)、「筑波スタンダード」（学士課程版：学群スタンダード）として公表している。

表１－１　生命環境学群の各学類における人材養成目的

生物学類	生物世界のシステム，生体機能のメカニズム，生物現象の本質，生物学の研究方法及び先端研究の意義を理解し，生物と関わる幅広い学問分野でグローバルに活躍する研究者，教育者，技術者，企業人など，先端科学と社会の接点となる人材を育成する。
生物資源学類	人類の生存，安全で豊かな生活の基本である生物資源に関する総合的な知識を有し，地域的かつ地球的視野をもって，我が国及び世界の食料の確保，環境と調和した生物資源の開発・保全と持続的利用に貢献できる人材を育成する。
地球学類	地球の誕生から現在に至る地球の進化，大気圏・水圏・岩石圏で起こる様々な現象とそのプロセス，そして地球環境を舞台に展開される人間活動についての総合的な知識と思考力を有する，社会の諸分野で国際的な視野に立って活躍できる人材を養成する。

（出典）生命環境学群履修細則（生命環境エリア支援室作成）

表１－２　生命環境学群の各学類における教育目標

生物学類	①　自然科学の基礎的な知識と科学的な思考法の修得 ②　生物学一般に関する幅広い理解と多様な生物学の研究手法の修得 ③　国際的に活躍するための英語力、コミュニケーション能力の修得 ④　生物情報処理に必要な統計処理、数学表現、プログラム技術の修得 ⑤　学術論文の読解力と論理的表現能力の修得 ⑥　主体的に問題を発見・研究し、解決する能力の修得 ⑦　自律性や協調性の養成と社会貢献能力の修得
生物資源学類	①　自然・人間・文化の本質を理解できる幅広い知識の修得 ②　生物資源利用に関する専門的知識と高度な探究・活用能力の修得 ③　海外協力に必要な異文化理解能力とコミュニケーション能力の修得 ④　IT を活用して情報や知識を分析し内外に発信できる能力の修得 ⑤　食料・環境問題への貢献意欲と自己啓発力の修得
地球学類	①　自然科学の基礎的な知識と科学的な思考法の修得 ②　地球の進化や地球環境に関する幅広い知識と応用力の習得 ③　国際的に活躍するための英語力とコミュニケーション能力の習得 ④　実験機器・測定装置等を的確に使用できる能力の習得 ⑤　野外調査や室内作業の確実な実施、及びデータ解析の能力の習得 ⑥　主体的な問題発見能力、および解決能力の取得

	⑦ 研究成果の的確な表現能力、およびそれらの社会への発信能力の習得

（出典）生命環境エリア支援室作成

２　教育の特徴

①　第一の特徴は、「教養と専門、専門性と学際性の調和に配慮した教育」である。共通教育と専門教育との有機的接続に留意しながら、順次性のある体系的な教育課程を編成し、豊かな人間性と創造的な知力を備えた人材の育成を目指している。また、理学系と農学系の学問分野で構成される本学群の特性を生かし、各学類の基礎的専門科目で構成される「学群コア科目」を設けるとともに、各自の関心や問題意識に基づいて他学類の授業科目が履修できる教育課程を編成することにより、専門性と学際性の調和のとれた教育を実施している。

② 第二の特徴は、「自ら学ぶ能力、問題発見・解決能力を養う教育」である。本学群が対象とする生物科学、生物資源科学、地球科学は、いずれも地球という実在の場で営まれる多様な生物的・非生物的事象を扱うフィールド科学であり、人間活動とも密接な関わりを持っている。このような教育内容の特質や多様性に対処するため、本学群では分野ごとに厳選された授業科目を体系的に配置した自由度の高いカリキュラムを編成するとともに、実験・実習・演習の適切な配置により、学生の知的好奇心を引き出し、主体的な学習を促すよう配慮している。また、下田臨海実験センター、農林技術センター、アイソトープ環境動態研究センター等を活用して、直接自然に触れるフィールド実習の機会を提供し、「生命と環境」に関する諸問題の本質的理解を深め、問題発見・解決能力を高めるよう配慮している。

③ 第三の特徴は、「国際的視野、キャリア意識を育てる教育」である。食料・環境・エネルギー問題など地球規模課題が山積する現代にあって、「生命と環境」という２つのキーワードに対する国民の関心は高く、これらの課題解決に貢献する学際的かつグローバルな視野を有する人材の養成が求められている。生命環境学群では、こうした社会の要請に配慮し、海外協定校への派遣や学生交流を積極的に推進する教育体制を整備するとともに、地域社会と連携するインターンシップ教育を推進し、国際理解能力、コミュニケーション能力等の向上、キャリアアップ意欲の涵養に努めている。また、平成 22 年度から英語授業のみで卒業できる生命環境学際プログラムを開設して留学生を受け入れ、学群教育と日本人学生のグローバル化を推進している。

３　入学者の状況

平成 22～27 年度における生命環境学群の入学者数は、表２に示すとおりである。平成 27 年度においては各学類とも、AC 入試、国際科学オリンピック特別入試、推薦入試、一般入試（前期・後期）、私費外国人留学生入試等の多様な評価による入学者選抜を実施し、確実に定員充足を図っている（志願倍率 3.3 倍、定員充足率 106%）。また、平成 22 年度から生命環境学際プログラムを開設し、学群英語コース入試により留学生を受け入れているが、海外やウェブサイトでの広報活動により、本プログラムの留学生の志願者数および入学者数が次第に増加し、平成 27 年度の志願者は 77 名、入学者は 22 名であり、在学生の国籍はアジア、アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカの 29 カ国と多様になっている（資料１）。

表２ａ　平成 27 年度の入学状況

生物学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	80	317	87	5	21	44	15	1	1	109
23	80	341	83	8	16	42	15	0	2	104
24	80	275	82	6	15	43	17	1	0	103

25	80	256	84	7	15	37	23	1	1	105
26	80	307	84	8	16	37	21	1	1	105
27	80	265	86	8	16	38	22	1	1	108

生物資源学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	120	513	130	3	35	64	24	2	2	108
23	120	529	129	3	33	65	23	3	2	108
24	120	495	123	3	33	64	22	1	0	103
25	120	393	128	4	34	66	20	3	1	107
26	120	434	125	3	32	65	23	2	0	104
27	120	360	126	2	32	66	23	1	2	105

地球学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	50	198	54	1	13	34	5	0	1	108
23	50	202	51	1	11	34	5	0	0	102
24	50	211	52	4	13	30	5	0	0	104
25	50	189	53	2	12	34	5	0	0	106
26	50	210	54	1	13	35	5	0	0	108
27	50	189	54	2	10	35	5	1	1	108

注）※国際科学オリンピック入試による入学者は AC に含まれる。
（出典）学群関係統計資料（企画評価室作成）

表２ｂ　３年次編入学　入学定員と入学者数　（人）

学類	生物学類			生物資源学類			地球学類		
年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
22	若干名	11	3	10	26	11	若干名	8	3
23	若干名	9	3	10	37	11	若干名	5	0
24	若干名	9	2	10	19	11	若干名	5	1
25	若干名	9	3	10	32	10	若干名	7	1
26	若干名	13	5	10	31	11	若干名	4	1
27	若干名	5	1	10	24	10	若干名	5	1

注）※志願者数は、併願者数を含む。　（出典）学群関係統計資料（企画評価室作成）

［想定する関係者とその期待］

入学志願者および保護者、高等学校等の関係者からは進路選択に必要な情報の提供、ならびに、多様な入試制度のもとで多面的な能力が適正に評価される入学者選抜の実施が期待されている。在学生からは教育体制の整備、講義内容の充実、適切な履修指導などにより生命と環境に関わる幅広い知識と専門的な能力が修得できることが期待されている。大学院や研究機関からは生命・環境分野の専門的な知識と柔軟な思考力により創造的な研究活動ができる人材、産業界からは食品や環境管理等の基礎知識をもとに柔軟な対応ができる能力や問題発見・解決能力を持った人材、官公庁からは社会に貢献する意思と農業や環境分野の政策立案に必要な専門知識と適切な判断能力を持った人材、教育機関からは生物

学、地学、または、農業に関する専門知識と生徒の生活・進路指導など後進の育成に熱意を持つ人材の育成が期待されている。また、国際機関やNGOからは地球規模課題を分野横断的、俯瞰的に捉えることができ、食料・環境・エネルギー問題の解決に強い使命感を有する行動的なグローバル人材の育成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本学群の設置概要は表３のとおりである。各学類は、それぞれの教育分野の特性に応じて２年次もしくは３年次に専門分野を選択するコース制（生物学類、生物資源学類）、または主専攻制（地球学類）を採用し、学生の多様なニーズに対応し得る教育の実施体制を整えている。

表３　生命環境学群の設置概要（平成 22～27 年度）

学群・学類名	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	学群等の種類
生命環境学群					
生物学類	80	－	320	学士（理学）	理学関係
生物資源学類	120	３年次 10 名	500	学士（生物資源学・農学）	農学関係
地球学類	50	－	200	学士（理学）	理学関係
計	250	10	1,020		

（出典）学群関係統計資料及び履修要覧（生命環境エリア支援室作成）

注１：生物学類は、多様性、情報、分子細胞、応用生物、人間生物の５コースで構成

注２：生物資源学類は、農林生物学、応用生命化学、環境工学、社会経済学の４コースで構成

注３：地球学類は、地球環境学、地球進化学の２主専攻で構成

平成 27 年度における専任教員の学類別構成員数は表４のとおりであり、広範な学問分野をカバーする教員配置により、コース・主専攻分野における少人数教育や学際的教育を可能にする実施体制が確立されている。例えば、生物学類では、５コースのカリキュラムを 78 名の専任教員が担当し、生物学の基礎から応用にわたる広い範囲をカバーするほか、協力教員の参加によって農学や医学との学際領域を含む教育が実施されているなど、他大学にはない特徴となっている。

また、学群コア科目や専門基礎科目等の内容充実に向けて３学類の連携体制が整備されている。例えば、生物学類および地球学類の実験授業を他の２学類の学生が履修している他、生物学類と生物資源学類の協同で「森林生態学公開実習」を開講、３学類がそれぞれのフィールドセンターを活用して「専門実地演習」を分担している。

表４　生命環境学群の教員構成（人）　（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学類名	教授	准教授	講師	助教	計
生物学類	24　(0)	23　(0)	4　(0)	27　(5)　＊3	78　(5)　＊3
生物資源学類	48　(6)＊3	32　(6)＊6	9　(2)	36　(11)＊7	125　(25)＊16
地球学類	16　(0)	15　(1)＊1	5　(0)	9　(1)　＊1	45　(2)　＊2
計	88　(6)＊3	70　(7)＊7	18　(2)	72　(17)＊11	248　(33)＊21

（　）は女性教員を内数で示す

＊は外国人教員を内数で示す

（出典）学類教育会議構成員名簿（生命環境エリア支援室作成）

本学では、全学ファカルティー・ディベロプメント（FD）委員会がFD活動の推進にかかわる諸規定を整備しながら、教員の資質や教育内容の改善を図ると同時に、各教育組織に設置されるFD委員会が部局独自の活動により、教員の意識改革や教育内容の継続的な改善

を図る本部・部局体制が整備されている。本学群では、学群FD委員会を設置して年度初めに策定する重点施策をもとに作成したタスク表を作成し、約３カ月ごとに開催される学群長・学類長会議において実施状況を確認している。具体的な取り組みとしては、学群主催のFD研修（表５）の他、全学の研修会や事例検討会による教員の意識改革と相互啓発、各学類で実施する授業評価による教育内容・方法の改善や教員相互の授業公開等を実施している。授業評価の方法は学類ごとに異なるが、いずれも全教員・学生に結果が公開され、日常的な授業内容の改善に役立てられている（表６、資料２）。また全ての学類において、カリキュラム委員会または学類長が直接授業担当者に改善を指導できる体制が整えられている。

表５　生命環境学群における FD 研修の実施状況

年月	課題	講師等
平成 23 年 5 月	英語による授業	学群 G30 外国人教員 4 名
平成 24 年 2 月	生命環境学群におけるフィールド教育の魅力とその安全	各学類教員 8 名
平成 26 年 2 月	教育の実質化と e-Learning の活用	数理物質系　新井一郎准教授
平成 26 年 10 月	英語による教授法と効果的なプレゼンテーション	Olu Ajilore 准教授 （アメリカ・イリノイ大学）
平成 27 年 2 月	アクティブラーニング方式の模擬授業	Michel Hernould 教授、 Gerard Barosso 准教授、 Valérie Schurdi-Levraud 准教授 （フランス・ボルドー大学）
平成 28 年 3 月	授業の改善と活性化：反転授業	Janis Boettinger 教授、 Richard Etchberger 教授 （アメリカ・ユタ州立大学）

（出典）実績報告書（生命環境エリア支援室作成）

表６　生命環境学群における学生による授業評価の実施状況

学類名	対象科目	実施方法	結果の公開
生物学類	学類開設の全科目	マークシート方式および TWINS 授業評価機能	マークシート方式の集計結果はＦＤ年次報告書で公開、TWINS 授業評価はリアルタイムに集計結果と教員意見を公開
生物資源学類	学類開設の全科目	マークシート方式	集計結果と学生意見を全教員に配布・学生に公開
地球学類	学類開設の専門科目	マークシート方式	集計結果を web 上にまとめ、全教員に公開。また１年次基礎科目、２～３年次専門科目は、学類として学生が別にアンケートを実施、クラス連絡会議等で公表。

（出典）ＦＤ報告書（生命環境エリア支援室作成）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学群は多様な入試区分で入学志願者を集め、志願倍率３倍を維持している（表２(p４-３))。また、生命環境学際プログラムの入学志願者は、平成 22 年度の 22 名から平成 27

年度の 77 名に 3.5 倍増加している（資料１）。本学群を構成する３学類は相互に連携協力を図り、学群コア科目や専門基礎科目等を充実させ、学際性に配慮した教育を実施している一方で、全学及び学群、学類の FD 委員会による組織的な活動（表５）に加え、学生による授業評価結果を改善に生かす仕組み（資料２）が機能し、生命環境学群の授業はいずれも学生の高い満足度を得ている（表７）。

以上により、教育の実施体制は入学志願者、在学生等から期待される水準を上回っていると判断した。

表７　生物学類１年次専門基礎科目のアンケート結果（平成 26 年度）

		授業に対する満足度（%）					当該学問に対する興味（%）				
授業科目	回答数	とても満足	満足	どちらでもない	不満足	とても不満足	とても深まった	深まった	どちらでもない	浅くなった	とても浅くなった
基礎生物学実験 S	84	59.5	29.8	7.1	3.6	0.0	57.1	29.8	10.7	2.4	0.0
基礎生物学実験 F	68	52.9	38.2	8.8	0.0	0.0	44.1	42.6	13.2	0.0	0.0
細胞学概論	74	41.9	44.6	10.8	2.7	0.0	29.7	48.6	17.6	2.7	1.4
遺伝学概論	84	33.3	44.0	21.4	0.0	1.2	25.0	41.7	32.1	1.2	0.0
発生学概論	83	45.8	39.8	12.0	1.2	1.2	39.8	43.4	14.5	0.0	2.4
生化学概論	84	27.4	46.4	21.4	2.4	2.4	31.3	33.7	22.9	9.6	2.4
生態学概論	99	32.3	44.4	19.2	2.0	2.0	31.3	45.5	17.2	3.0	3.0
動物生理学概論	87	42.5	42.5	12.6	2.3	0.0	43.7	41.4	12.6	1.1	1.1
植物生理学概論	81	21.0	45.7	29.6	3.7	0.0	17.3	49.4	25.9	6.2	1.2

（出典）平成 26 年度学生による授業評価アンケート結果（生命環境エリア支援室作成）

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

本学群における教育課程の編成は、学類ごとに若干の違いはあるが、共通の枠組みとして卒業に必要な 124 単位のうち、教養教育的な科目（基礎科目）と専門教育的な科目（専門基礎科目・専門科目）の標準的な配分比率が概ね１：３程度になるように設計され（資料３）、各学類は基礎科目、特にその中で自由科目とする他学群・他学類の科目の範囲を独自に設定することにより、それぞれの教育目標・育成すべき人材像に即した教養教育を実現している。

一方、専門教育については、その教育分野がフィールド科学としての特徴を有することに配慮し、講義と実験・実習・演習の有機的連係に加え、下田臨海実験センター、農林技術センター、アイソトープ環境動態研究センター等での野外実習を重視した教育課程を編成するとともに、学類ごとに全科目のシラバス（資料４）や分野別の履修例（資料５）を作成し、学生の主体的学習を支援している。

さらに、各学類が「生命と環境」にふさわしい概論的科目を学群コア科目として開設し、他学類の科目３単位以上を必修とすることにより（表８）、すべての学生に入学当初から関連分野への関心を持たせ、それぞれの専門分野はもとより、境界領域や新たな分野にも柔軟に対応できる学際性の芽を育てている。

なお、平成 24 年度には学群学生・教員を対象とした学群シンポジウム「生命環境科学におけるフィールド教育の魅力とその安全」を開催するとともに、学群教育課程委員会においてフィールド実習を学群コア科目として開設する準備を進めている（資料６）。

また、本学群の教育理念である「国際性」に配慮し、各学類とも外国人教員の活用（表４（p４-６））や少人数教育による外国語教育（生物学類：専門語学 BI～BIII、教員１人当たり４～８名）の充実に努めている。また、国際社会における「生命と環境」に対する関

心の高まりや、21 世紀における生命科学・環境科学の目覚しい発展動向を踏まえ、本学群では各学類が海外の著名な大学と単位互換・学生交流協定を締結し、学生の積極的な海外留学や学術文化交流を支援している（表９）。

表８　生命環境学群の学群コア科目　（平成 27 年度）

開設学類	授業科目名（単位数）	対象学類
生物学類	生物学Ⅰ（１） 生物学Ⅱ（１） 生物学Ⅲ（１）	生物資源、地球
生物資源学類	生物資源科学入門（１） 生物資源現代の課題（２）	生物、地球
地球学類	地球学概論Ⅰ（１） 地球学概論Ⅱ（１） 地球学概論Ⅲ（１）	生物、生物資源

（出典）平成 27 年度開設授業科目一覧（生命環境エリア支援室作成）

表９　生命環境学群における海外協定校との交換留学等の実績

年度	派遣学生数	受入学生数	主な海外協定校
平成 22 年度	38	29	マンチェスター大学、パリ第 13 大学、ボルドー大学、ユタ州立大学、カリフォルニア大学、パーデュー大学、国立台湾大学、国立成功大学、吉林農業大学、チュラロンコン大学、カセサート大学、フィリピン大学、ボゴール農科大学、マレーシアプトラ大学、マレーシア工科大学、ウェスタンシドニー大学
平成 23 年度	35	27	
平成 24 年度	43	46	
平成 25 年度	43	45	
平成 26 年度	44	50	
平成 27 年度	44	38	

（出典）生命環境エリア支援室作成

本学群では、平成 22 年度に生命環境学際プログラムを開設し、英語授業のみで卒業が可能な生命環境学際主専攻を各学類に設置した（資料１）。生物学類では日本語で行われていた学類の授業の約２割を英語化して日本人学生と G30 留学生を同時に受講させている。また、地球学類では、平成 26 年度から既存の２つの主専攻の他に生命環境学際主専攻を設置し、これを副専攻として選択させることにより、日本人学生の国際化を推進するとともに、日本人学生と G30 留学生との交流を促進している。

さらに、大学の地域貢献事業と学群の専門教育とを融合させ、学生に学問と社会とのつながりを体験的に理解させる教育機会を導入している。具体的には、平成 23 年度から NPO 法人、企業などの受け入れ組織で学生がインターンシップとして活動する、通年２単位の専門科目「食と緑のインターンシップ」を開設し、インターンシップ活動を通じて学生が大学で修得した技能を活動で活かしながら各自の専門的学習とキャリア意識の向上に役立てている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学群における教育課程の編成では、教養教育と専門教育とがバランスよく配置されているだけでなく、生命と環境を扱う本学群の教育内容の特性に応じた多様なフィールド実習が用意されている。安全性に重点を置いて学群の総合的なフィールド教育体制の構築を行うとともに（資料６）、平成 25 年度から１年生向けの「生物資源フィールド学実習」、留学生向けの「専門実地演習」を新たに開設した。海外との学生交流については、英国のマンチェスター大学生物科学部と生物学類との間の交換留学プログラム、タイ王国・カセサート大学農学部、アメリカ合衆国ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学と生物資源学類

との間の短期留学・単位互換プログラムなどが整備され、これらの協定校への派遣および受入れの学生数は第１期（平成 16～19 年度）の年平均 18、14 人から、第２期（平成 22～26 年度）の年平均 41、39 人（表９）に増加した。また、生命環境学際プログラムにより年平均 22 名の留学生を受け入れることにより（資料１）、日本人学生の国際化が推進されている。さらに、インターンシップ科目により地域貢献と専門教育との融合を通して学生の社会貢献意欲とキャリア意識の向上に効果をあげている。

以上から、教育の内容と方法は、入学志願者、在学生等からの期待を大きく上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本学群では、地球規模の環境問題や食料・資源・エネルギー問題の解決に大きな貢献が期待される生命・環境領域の３つの学類が、それぞれの専門分野の特性を明確にしつつ、かつ相互の関連性に配慮した教育課程を編成することにより、専門性と学際性を備えた人材の育成を目指している。また、卒業者の大半が大学院に進学してさらに専門性を高めた後に社会に出て行くという実情を踏まえ､大学院前期課程と連携して修士課程の授業履修、成績優秀者の推薦入試の創設を実現し､学士課程･修士課程の連続性に配慮した教育課程･教育方法を工夫している。各学類の主専攻･コースへの進級状況及び卒業状況は表 10 のとおりである。また、国際的通用性の基礎となる英語力については、表 11 に示すように、平成 27 年度の３年次学生の TOEFL-ITP のスコアは、３学類とも平成 25 年度の１年次の時点での成績を上回っている。さらに、先導的研究者体験プログラムの採択件数も多く（資料７)、当該プログラムでの研究や卒業研究により、国内外の学会や研究発表会等で多くの学群生が受賞している（表 12、資料７)。

表 10　各学類の進級及び卒業の状況

	進級率（%）			卒業率（%）		
	生物	生物資源	地球	生物	生物資源	地球
平成 22 年度	98	96	100	97	93	90
平成 23 年度	100	97	100	85	85	93
平成 24 年度	98	97	97	84	89	90
平成 25 年度	100	95	100	85	88	91
平成 26 年度	99	98	100	93	94	94
平成 27 年度	96	94	98	83	98	84

（出典）進級者及び卒業者に関する資料（生命環境エリア支援室作成）

注１：進級率は既定年限で進級した学生の割合、卒業率は進級者に対する比率。

表 11　平成 27 年度 TOEFL-ITP スコア一覧（３年次生）　入学時との比較

学類	3 年次の TOEFL-ITP スコア			1 年次（平成 25 年度）の TOEFL-ITP スコア		
	対象者	受験者数	Total score (平均)	対象者	受験者数	Total score (平均)
生物学類	88	77	481.9	83	74	470.7
生物資源学類	155	94	461.6	127	108	455.8
地球学類	57	46	460.6	53	51	459.5
大学全体	2,278	1,159	453.6	2,182	1,522	458.0

（出典）TOEFL-ITP テストスコア一覧（生命環境エリア支援室作成）

＊平均欄の Total score の全体欄の点数は、全受験者の点数を合算し、受験者数で除算のうえ算出

表 12 過去６年間における学生の各種の賞の受賞状況（一部抜粋）

平成 22 年度

第 55 回日本応用動物昆虫学会　ポスター賞

数理学生応援プロジェクト Research Festa 2010

リサーチフェスタ 2010　ポスター賞 平成 23 年度 Wood Culture and Science 2011 優秀ポスター賞 第１回サイエンス・インカレ　奨励表彰・エアリキード賞 材料技術研究討論会　ゴールドポスター賞 平成 24 年度 平成 24 年度　日本家畜管理学会 2012 年度春季研究発表会　優秀発表賞 International Workshop on Science and Patents 2012 Distinguished Presentation Prize 第２回リサーチフェスタ 2012　つくば市長賞 第２回サイエンス・インカレ　科学技術振興機構理事長表彰 平成 25 年度 The Tunisia-Japan Symposium on Science, Society & Technology (TJASSST 2013) Best Poster Prize 中華民国真菌学会　学会特別賞 第３回サイエンス・インカレ　文部大臣賞 平成 26 年度 The 6th AG-BIO/PERDO Graduate Conference on Agricultural Biotechnology & KU-UT Joint Seminar III　優秀発表賞 International Conference on Gondwana to Asia (12th, 2014)　Best Poster Award 第４回サイエンス・インカレ　奨励表彰・グッドパフォーマンス賞 平成 27 年度 Interdisciplinary Workshop on Science and Patents (IWP) 2015 優秀発表賞 環境バイオテクノロジー学会 2015 年度東京大会　優秀ポスター賞 第５回サイエンス・インカレ　奨励表彰

（出典）生命環境エリア支援室作成のデータによる

本学群では、各学類が定期的に開催するクラス連絡会（学生と教員がカリキュラム等について意見交換する）を通じて恒常的に学生からの意見を聴取し、学生の履修状況や教育の成果について実情把握に努めている。また、学類ごとに実施する授業評価アンケートにより、学生の授業満足度を調査している。学類の特性により実施方法は異なるが、表 13 に示すとおり、学群の専門教育に対する満足度は高く、十分な教育の成果が達成できている。また、全学として実施する卒業時アンケートでは、教養教育を含む４年間の学業成果全体に対して、学生は高い満足感を表明しており、特に卒業研究に対して極めて高い評価が示されている（表 14)。

表 13　各学類における授業評価の概要と学生満足度の評価

生物学類	学類開設の全科目についてマークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式）と TWINS 授業評価（記述式設問中心のオンラインリアルタイムシステム）を並行して実施し両者の利点・欠点を相互補完する授業評価システムとして運用している。平成 26 年度の専門科目・専門基礎科目（179 科目）についてみると、総合満足度、科目への興味向上、授業の準備や進め方のすべての設問（５段階評価）について８割以上の学生が肯定的回答（そう思う、ややそう思う）をしており、学生の授業満足度からみた学業の成果達成度は高い水準にある。
生物資源学類	学類開設の全科目について授業評価を実施している。平成 22～25 年度の専門科目・専門基礎科目（合計約 370 科目）についてみると、総合満足度５段階評価の平均値は４以上であった。平成 26 年度から全学共通の設問を加

	えたマークシート方式で実施しているが、授業満足度からみた学業の成果達成度は高い水準にある。
地球学類	専門基礎科目について，毎回の講義及び学期末試験終了時にアンケートを実施して学生の授業満足度を調査，把握している。総合満足度が５段階で４以上が平均 60%，総合科目でも 70%と高い結果となった。また平成 26 年度から２～３年次の専門科目についても独自にアンケートを実施し，５段階で４以上が 75%と高い数値を示し，学生は内容やレベルが適切であると回答しており，充分な効果が認められた。

（出典）学生による授業評価アンケート集計結果（生命環境エリア支援室作成）

表 14　卒業時アンケートからみた学生の総合的満足度

授業科目	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【1】基礎科目（総合科目、外国語、体育、情報処理など）の授業について	14.7	39.8	31.8	9.5	2.8	1.4
【2】専門基礎科目の授業について	18.5	44.5	29.4	7.1	0.5	0.0
【3】専門科目の授業について	25.1	47.4	21.3	4.7	0.9	0.5
【4】自分で受講したい授業科目の提供について	20.9	44.1	25.6	8.5	0.5	0.5
【5】授業計画（シラバス）の内容について	14.2	45	28.9	10.9	0.9	0.0
【6】卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	37.9	38.9	13.3	4.3	4.7	0.9

注：平成 26 年度実施。対象学生は生物学類、生物資源学類、地球学類の計 281 名、回答数 212 名。数値は%

（出典）卒業生アンケート集計結果（生命環境エリア支援室作成）

（水準）期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

学群・学類の教育目標・方針に従って編成された教育課程のもとで、各学類の進級率及び卒業率は高い水準を維持している（表 10)。また、学生の TOEFL-ITP のスコアは学群の英語教育により向上しており（表 11)、先導的研究者体験プログラムの採択件数や各種の賞の受賞状況も多く（資料７、表 12)、卒業研究に代表される学業の成果に対する社会の評価は高い水準にある。また、これらの成果は、各学類が実施した授業評価や全学で実施している卒業時アンケート調査の結果に示される学生自身の学業に対する高い満足度にも現れている（表 13、14)。

以上から、学業の成果は、在学生、大学・研究機関、産業界等で構成される学術分野の関係者の期待を大きく上回っていると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本学群の各学類の進路状況は、表 15 のとおりである。いずれも進学者が６～８割を占め、卒業後直ぐに職に就く者は多くないが、就職者の内訳は企業が中心で、一部は教員（理科、社会・歴史、農業など）　または国家・地方公務員（多くは環境・農業分野）として採

用されている。主な就職先企業は、資料８のとおりで、食品産業や環境コンサルタントなど、それぞれの専門性を生かした職に就くほか、本学学士課程教育の特色である総合性・学際性を生かしてマスコミ・出版や情報・通信などの多様な業種に進出している。

一方、大学院進学者については、本学大学院生命環境科学研究科を筆頭に全国の国立大学大学院の前期課程に進学し、そのうち約２割がさらに後期課程に進学している。修士修了者の就職先は、食品、環境、医薬分野等の企業が約８割、公務員や独立行政法人の研究機関が約１割、その他は教員などである。また、後期課程進学者の多くは、研究者として大学や独立行政法人の研究機関で研究に従事している。

表 15　生命環境学群卒業生の進路状況

学類名	卒業年度	卒業者	就職者	就職者の内訳				進学者	その他
				企業	教員	公務員	独法等		
生物学類	平成２２年度	85 (38)	11 (8)	9 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	71 (28)	3 (2)
	平成２３年度	78 (36)	12 (5)	8 (5)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	66 (31)	0 (0)
	平成２４年度	82 (35)	16 (12)	13 (11)	2 (1)	1 (0)	0 (0)	65 (23)	1 (0)
	平成２５年度	87 (35)	14 (8)	10 (6)	1 (0)	2 (1)	1 (1)	60 (21)	13 (6)
	平成２６年度	91 (37)	19 (14)	18 (14)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	62 (20)	10 (3)
	平成２７年度	82 (39)	13 (10)	13 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	65 (26)	4 (3)
生物資源学類	平成２２年度	129 (69)	26 (13)	14 (6)	2 (2)	9 (4)	1 (1)	97 (52)	6 (4)
	平成２３年度	132 (70)	30 (17)	18 (11)	4 (4)	8 (2)	0 (0)	91 (48)	11 (5)
	平成２４年度	149 (80)	41 (25)	32 (20)	0 (0)	8 (5)	1 (0)	90 (45)	18 (10)
	平成２５年度	139 (73)	28 (13)	18 (8)	2 (1)	7 (3)	1 (1)	97 (51)	14 (9)
	平成２６年度	142 (82)	17 (13)	9 (6)	0 (0)	7 (6)	1 (1)	99 (60)	26 (9)
	平成２７年度	139 (76)	23 (14)	18 (10)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	106 (56)	10 (6)
地球学類	平成２２年度	55 (25)	13 (7)	8 (5)	1 (1)	3 (1)	1 (0)	40 (18)	2 (0)
	平成２３年度	57 (22)	21 (9)	15 (7)	0 (0)	5 (2)	1 (0)	34 (11)	2 (2)
	平成２４年度	57 (17)	15 (3)	10 (2)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	36 (12)	6 (2)
	平成２５年度	57 (12)	18 (5)	13 (5)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	34 (7)	5 (0)
	平成２６年度	54 (16)	14 (8)	11 (7)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	34 (5)	6 (3)
	平成２７年度	46 (13)	15 (4)	11 (2)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	31 (9)	0 (0)
計	計	1661 (775)	346 (188)	248 (141)	17 (11)	72 (32)	9 (4)	1178 (523)	137 (64)

（　）は女子を内数で示す

（出典）卒業生の進路状況（生命環境エリア支援室作成）

卒後20年を経て社会の様々な分野で活躍する卒業生を対象として、平成26年度に大学が実施したアンケートから、本学群の前身である第二学群生物学類と農林学類及び第一学群自然学類の卒業生15名の評価をまとめると資料９のとおりである。卒業生の93%が大学での学修がキャリアに役立ったとしており、それは一般科目と専門科目・卒業研究で培った幅広い教養と専門的知識・能力によるとしている。このように、教養教育、専門教育のいずれについても、卒業生は本学の教育内容を高く評価し、当時の学業の成果や経験が現在の仕事に役立っていることが明らかである。

就職先関係者からの評価については、大学及び学群・学類として組織的なアンケートを実施していないが、それぞれの組織で実施する就職説明会や講演会には、企業や団体等の関係者が出席するので､そうした機会を使って意見聴取を行っている｡その結果によれば、各学類の卒業者は、「基礎学力」、「論理的な思考力」、「総合的な判断力」があり、「積極的に研究・仕事を進めていく能力がある」とされ、本学学士課程教育の特色である視野の広さ、総合的な知識・思考力が高く評価されている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

本学群を構成する各学類のこれまでの実績を分析すると、卒業生の多くは大学院前期課程に進学してさらに専門性を高めた後に就職し、企業人、教員、公務員等として生命や環境に関わる分野で活躍している。社会の第一線で活躍する卒後20年を経た卒業生は学業の成果を高く評価しており（資料９）、企業・団体関係者からも総合的な知識・思考力が高く評価されている。

以上から、進路・就職の状況は、産業界、官公庁、教育機関等から期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

● 海外協定校との連携および生命環境学際プログラムによる学群教育の国際化の推進

本学群では、専門的学力や外国語能力の強化を重視する教育課程を編成しており、学群生の TOEFL-ITP スコアが１年次から３年次にかけて着実に向上する等の成果を上げている（表 11(p４-11)）。また、本学群では様々な制度・機会を利用して学生の海外派遣や学術文化交流を推進しており、英国マンチェスター大学と生物学類、タイ王国カセサート大学と生物資源学類との間の長期・短期交換留学プログラムに加え、アメリカ合衆国ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学との短期交換留学等が整備され、協定校への派遣および受入れの学生数は第１期（平成 16～19 年度）の年平均それぞれ 18、14 名から，第２期（平成 22～26 年度）の年平均それぞれ 41、39 名に増加した（表９(p４－９)）。また、生命環境学際プログラムの入学志願者は、平成 22 年度の 22 名から平成 27 年度の 77 名に 3.5 倍増加し、この間にアジア、アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカから年平均 22 名、合計 131 名の留学生が入学し、生命・環境に関する諸課題を英語で学ぶとともに、日本人学生との交流を通して学群全体の国際化が推進されている（資料１）。この取組は、海外留学する日本人学生数、および、海外の大学からの留学生数が確実に増加していること、生命環境学際プログラムが円滑に運営され、志願者数が着実に伸びていることから、教育活動に質の向上があったと判断した。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

● 学群生の研究活動の活性化

本学群では、AC 入試、国際科学オリンピック特別入試、推薦入試において生命・環境に関する諸課題の研究に実績を有する学生を選抜するとともに、一般入試で選抜された学生も含め、研究活動に関心のある学生を早期に研究室に配属して自主的研究活動を行わせている。これらの学生が応募する平成 22～27 年度の文部科学省の理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」における本学群生の採択件数は合計 105 件で、大学全体の合計 212 件の約半数を占めている（資料７）。また、本プログラムの研究成果についても、学術論文１報（全体２報）、国際学会発表９報（10 報）、国内学会 25 報（34 報）、コンテスト等 14 報（18 報）と活発に発表を行っている。さらに、先導的研究者体験プログラムで採択された本学群生の研究活動の評価も極めて高く、サイエンス・インカレで文部科学大臣表彰を含み４名が表彰されるなど、国内外の学会や研究会で優秀な成績を納めており、このことが評価されて平成 22～26 年度に延べ５名の学生が筑波大学学生表彰を受けている（資料７）。以上の結果、学生の受賞件数は第１期（平成 16～19 年度）の年平均 3.0 件から第２期（平成 22～25 年度）の年平均 7.2 件に増加している。この取組は、本学群生の先導的研究者体験プログラム採択件数が学内の半数を占めていること、研究成果を国内外の学会・研究会で積極的に発表していること、それらの研究発表に対して多くの賞が授与されて高く評価されていることから、教育の成果に質の向上があったと判断した。

５．理工学群

Ⅰ　理工学群の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・５－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・５－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・５－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・５－10
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・５－14

Ⅰ　理工学群の教育目的と特徴

１　理工学群の教育目的

筑波大学の理工学群は、筑波大学第２期中期目標・中期計画の教育に関する目標である「自立して国際的に活躍できる人材の基盤を形成」を教育目標とし、理工系を目指す学生に対して、国際的に通用する科学技術の幅広い学びを保証するために、理工学に関わる基礎から応用までを含む６つの学類が一体となって運営している。それらは、理学分野３学類：「数学類」「物理学類」「化学類」と工学分野３学類：「応用理工学類」「工学システム学類」「社会工学類」である。理工学群は筑波大学の教育目標を達成すべく、教育目的として「人材養成目的」を明確化し、以下の学群スタンダードを設定し公表している。

表１　理工学群の「人材養成目的」

持続可能な社会に必要な幅広い教養、科学・技術の基礎から応用に至る専門性、柔軟な思考、知的創造および問題発見・解決の能力を習得し、広い視野及び豊かな人間性を持ち、チームで仕事をするための協働能力を備え、国際社会に貢献できるグローバル人材を養成します。

出典：学群スタンダード

各学類は、教育目的を明確化し、以下の学類スタンダードを制定して公表している。

表２　理工学群の各学類における学類スタンダード

	各学類における教育目的
数学類	純粋数学と応用数学まで現在数学の基礎について幅広い知識を習得することにより、高度な論理性を身につけると同時に、問題を分析しその構造を読み取って解決するという数学的思考能力を身につけた、社会の様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成することを目的としています。
物理学類	多様に発展する現代物理学について、しっかりとした基礎と高度な専門的知識を備え、かつ、真理を探究する過程を通して育んだ柔軟な思考力と、物事の本質を洞察し問題を根本から解決する力を持った人材を育て、それらの人材がそれぞれの能力を生かして社会の様々な分野で活躍することを目的とします。
化学類	自然界における普遍的な法則と未知物質・未知現象の探求、機能性物質の創製と材料開発、環境問題やエネルギー問題の解決、生命現象の分子レベルでの解明等に対する意欲を持つために十分な基礎的化学知識を有する人材を育成します。その上で、それらの知識と理解に裏打ちされた柔軟な思考力と国際的に活躍できる能力を有する人材の育成を目指します。
応用理工学類	われわれの社会を維持・発展させ続けるために必要な最先端工学の基礎となる科学・技術を原理から理解し、さらに発展させることができる、創造力豊かな技術者・研究者を養成します。
工学システム学類	安心で安全であり、快適で豊か、かつ持続可能な人間生活を工学面から支え創造できる人材を養成します： ・基礎能力…論理的・数学的な思考力と解析力、物理的な自然現象に対する理解、コンピュータを利用し情報を取得・処理する能力 ・広い視野…科学技術と社会の関連を理解する能力、広範囲な工学知識を基に専門分野における最新知識を獲得する能力、課題の発掘と解決策を提示する能力 ・人間基本力…国際的に活躍できるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、自主性と行動力、社会性と責任感・倫理観
社会工学類	人間行動が複雑に絡み合う社会的諸問題を工学的・実践的・戦略的に分析するために必要な文理融合的思考能力を持ち、総合的な問題解決のためのシステムを設計できる人材を養成する。

２　教育の特徴

筑波大学の中期目標である国際的に活躍でき、問題発見・解決できる人材育成を目指すために、世界共通である理工学分野の教育目的『自然に対する敬意を持ち、知的創造力豊かで、社会に貢献できる人材を育成すること』を真に実現する必要がある。そのために、理工学群では次のような観点から教育を行っている。

①「問題発見・解決の能力を身につけた人材育成」

卒業研究に加え、１～３年次においては学生が自ら研究テーマを発見し取り組む場として、専門化学実験や応用理工学実験などにおいて10名程度規模の少人数で実験・実習への参加が課される。教員と学生間および学生同士の共同作業を通じ、広い視野に立って問題を発見・解決する力のみならず、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、ディスカッション能力などを育成する。

②「様々な分野や国際的な舞台で活躍できる人材の育成」

教職課程に加え、応用理工学類等ではインターンシップを単位化することで教育課程の中に組み込み、実体験を通じて社会に適応できる実践的能力を修得できるよう配慮している。また、外国人教員による専門英語教育や外書講読などを通じ、国際的な舞台で活躍できる高度な語学能力を育成する。

③「豊かな人間社会の形成に必要な幅広い教養を身につけた人材の育成」

理工学分野の専門的な知識とともに幅広い教養を身につけた人材の養成をめざし、専門科目と並行して教養教育を目的とする全学群共通の「総合科目」や人文科学・社会科学分野の授業科目も履修できるよう配慮している。また、理工学全般に対する共通理解を深めるために理工学群共通科目である「科学技術倫理」（H27年度受講者数31名）と「知的財産と技術移転」（H27年度受講者数21名）を設けている。

④「論理的で柔軟な思考力と実践的技能を習得できる教育」

「実験・実習・演習」科目及び「卒業研究」を通じ、理工学において必要な論理的かつ柔軟な思考力、実践的技能、分析能力、表現能力などを修得させている。

⑤「基礎から応用に至る専門性が学習できる教育」

１年次には基礎科目や概論、２年次には専門への入門科目、３年次向けに「卒業研究」につながる専門的な科目を配置するなど、基礎から専門・応用への連続性に配慮した系統的カリキュラムを編成している。また「講義」と「実験・実習・演習」を適切に組み合わせ、理論と実践のバランスがとれたプログラムを提供している（資料05_01 応用理工学類カリキュラムの構造）。

⑥「多様な学生の素質に対応する教育システム」

標準的な学生を対象としたカリキュラムとともに、自主的な学生に対しては、その活動を積極的に支援し、基礎教育の苦手な学生に対しては、つまずき相談寺子屋システムなどを用意するといった多重システムを採用している。

３　求める人材

各学類のアドミッションポリシーは以下の通りであり、学類スタンダードとして公表している。

表３　求める人材

学 類	各学類が求める人材
数学類	数学が好きであることは大前提ですが、答えが出るまでじっくりと時間をかけてねばり強く考えることができる人、また論理を一歩一歩厳密かつ着実に確認することができるような人材を求めています。

物理学類	高等学校のさまざまな科目についての基礎学力を有し、それを元にさらに物理学を学んでゆく能力を持った人材を求めます。また、広い視野を持ち、自ら学び、未知の物事に対して柔軟に対応できることが要求されます。
化学類	化学に関する十分な学力と、関連する分野の基礎学力を有し、自然界における普遍的な法則を追求するとともに興味ある新規物質や未知現象を探求する能力と意欲を有する人材。
応用理工学類	先端科学技術を原理から理解するための基盤となる数学的・論理的思考力を有し、物理学・化学などの科学的基礎知識を備えたうえで、それらの先端的工学応用に興味を持つ人材を求めます。
工学システム学類	工学分野の修学に必要な基礎学力があること、好奇心と学習意欲に溢れていること、技術者になるという明確な目的意識があること
社会工学類	社会・経済、企業・経営、都市・地域において生起する多種多様な社会問題を認識し対処するために必要な学際的思考力を修得し、国際社会に貢献できることを希望する人材。

出典：学群スタンダード

［想定する関係者とその期待］

本学群における教育の評価に当たり、想定する関係者は、在学生、入学志願者およびその保護者、高等学校、高等専門学校および予備校、産業界、教育界、官公庁および、大学院・研究機関などである。各関係者からの期待は、次の表のように要約される。

表４　関係者からの期待

関係者	期 待
在学生	教育内容の整備と充実、講義の工夫と改善、生活と進路の指導などの観点から、学群・学類の教育目標が適切に実施されること。
入学志願者等	多様な入学試験制度による適正な入学者選抜の実施及び体験教室・体験実験などを通じて、入学前の進路選択の判断が容易になること。
産業界	科学知識に裏付けられた基礎力と柔軟な対応ができる応用力を身に付け、自ら問題を発掘し、解決できる人材の育成が行われること。
教育界	教員養成に実績をもつ理学分野に加え、工学分野の進路指導に広範な知識を持つ工学系出身者の人材輩出が進むこと。
官公庁	複雑化・グローバル化した現代社会の中で、理工学分野の専門知識をもって、適切な政策対応が取れる人材が育成されること。
大学院等	高度で創造的な研究活動に必要な広い視野、柔軟な思考力、科学者倫理や技術者倫理を持って専門的な基礎知識を身に付けた人材が供給されること。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

科学技術分野における特色ある教育を行う本学群の基本組織設置概要は表５の通りである。各学類は教育分野の特徴に応じて、理学系３学類の教育課程では、１主専攻で編成し、工学系３学類では、３～４主専攻で編成されている。 理工系の分野は、理工系の分野は、実験実習が多く、例えば、専門化学実験 II 教員９名、応用理工学実験 A 教員 11 名、宇宙工学 教員９名、社会工学実習 教員９名が担当するなど、少人数教育を必要としている。また、理工学分野の広がりとともに、理学と工学の連携・融合や、それに伴う多様な人材の育成も企業などから期待されている。優秀な学生を確保するために、入学後の成績を選抜方法毎に調査し、各選抜方法が的確に機能しているかどうかを確認し、定員枠を見直す PDCA サイクルを行っている。一例として、推薦入試で合格した学生の平均学内成績が高いことが判明し、推薦入試定員を増やすなど、分析結果を活用している。さらに、各学類は体験学習を始め、年十数回の出前授業や研究室訪問を受け入れている。また、理工学群には、本学の学群中ただ一つ副学群長が置かれており、理学系と工学系の代表がともに協力して活動する運営体制と取っている。また、広報活動や FD 活動を連携して行うために、各学類の広報委員会および FD 委員会を統括する理工学群総合政策室を設置している。

表５　理工学群の設置概要

学　類	入学定員	編入学定員	収容定員	主専攻分野	学位
数学類	40		160	数学	学士（理学）
物理学類	60		240	物理学	学士（理学）
化学類	50		200	化学	学士（理学）
応用理工学類	120	10	500	応用物理 電子・量子工学 物性工学 物質・分子工学	学士（工学）
工学システム学類	130		520	知的工学システム 機能工学システム 環境開発工学 エネルギー工学	学士（工学）
社会工学類	120		480	社会経済システム 経営工学 都市計画	学士（社会工学）
計	520	10	2,100		

出典：履修要覧

〔入学試験制度と入学者の状況〕

理工学群では、一般入試（前期・後期）以外にも、各分野の特性を活かした推薦入試、アドミッションセンター入試、帰国生徒や私費外国人留学生に対する入試及び編入学試験を行い、社会の要請に応えた多様な方法で入学者を選抜している。さらに、各分野の際立った学生を確保するために、「国際科学オリンピック特別選抜入試」も行っている。平成 22～27 年度理工学群の入学状況は、表６に示すとおりである。各学類とも、多様な入学者選抜を実施し、確実に定員充足を図っており、平成 27 年度の理工学群全体では入学定員 520 人に対し、志願者 2,129 人（志願倍率４倍以上）、入学者 540 人（定員充足率約 104%）となっている。

表６ａ　入学者選抜状況

数学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	40	124	45	2	13	30	0	0	0	113
23	40	103	41	1	10	30	0	0	0	103
24	40	124	45	1	10	34	0	0	0	113
25	40	116	41	2	10	29	0	0	0	103
26	40	128	41	0	10	31	0	0	0	103
27	40	120	41	2	10	29	0	0	0	103

物理学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	60	231	70	4	18	47	0	1	0	117
23	60	204	63	2	15	45	0	1	0	105
24	60	212	65	3	15	46	0	1	0	108
25	60	246	63	1	15	46	0	1	0	105
26	60	204	64	1	15	48	0	0	0	107
27	60	171	62	2	15	45	0	0	0	103

化学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	50	204	54	2	16	36	0	0	0	108
23	50	155	53	2	14	36	0	1	0	106
24	50	152	51	2	14	35	0	0	0	102
25	50	166	52	1	13	37	0	1	0	104
26	50	164	51	1	13	36	0	1	0	102
27	50	130	53	0	13	39	0	1	0	106

応用理工学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	120	365	127	1	17	88	21	0	0	106
23	120	443	124	0	16	86	20	2	0	103
24	120	467	127	0	16	86	20	5	0	106
25	120	481	122	―	16	82	22	2	0	102
26	120	455	123	―	16	83	22	2	0	103
27	120	527	126	―	16	86	23	1	0	105

工学システム学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	130	645	132	3	20	87	20	2	0	102
23	130	707	138	4	20	90	22	2	0	106
24	130	500	137	3	20	91	21	1	1	105
25	130	641	133	5	20	87	20	1	0	102
26	130	674	140	10	21	88	21	0	0	108
27	130	661	135	4	20	86	24	1	0	104

社会工学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	120	342	134	4	22	80	24	3	1	112
23	120	363	130	2	23	83	20	2	0	108
24	120	335	123	4	21	76	20	2	0	103
25	120	346	129	3	21	89	13	3	0	108
26	120	538	124	1	20	85	15	3	0	103
27	120	526	123	2	21	83	15	2	0	103

※AC 入試には、国際科学オリンピック特別入試及び国際バカロレア特別入試を含む。
出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

表６ｂ　３年次編入学　入学定員と入学者数

（人）

学類	数学類			物理学類			化学類		
年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
22	若干名	13	3	若干名	12	2	若干名	10	2
23	若干名	9	2	若干名	17	5	若干名	15	1
24	若干名	9	1	若干名	15	1	若干名	10	1
25	若干名	8	0	若干名	16	0	若干名	21	1
26	若干名	11	0	若干名	25	2	若干名	11	2
27	若干名	12	2	若干名	10	0	若干名	6	0

学類	応用理工学類			工学システム学類			社会工学類		
年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
22	10	49	14	若干名	111	11	若干名	21	4
23	10	44	12	若干名	89	7	若干名	32	4
24	10	42	10	若干名	115	11	若干名	36	1
25	10	55	12	若干名	89	6	若干名	30	1
26	10	47	10	若干名	82	3	若干名	17	3
27	10	56	18	若干名	85	6	若干名	13	3

注）※志願者数は、併願者数を含む。　出典：企画評価室作成

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）

平成26年の各学類の学生数現員は表７に示した。収容定員に対する学生数現員の比率は学群全体で1.04であり、本学群の教育は適切な定員充足率のもとで行われている。また、各学類の専任教員数と教員１人当り学生数が表８に示されている。収容定員ベースでの各学類の教員一人当たりの学生数は４～８人である。現員ベースでは学生数は若干増えるが、少人数で行う実験・実習・演習などを重視する本学群の教育を実施するのに十分な体制が確立されている。また、観点に係る状況において説明したように、良質な学生を確保するためのPDCAサイクルも働いており、志願倍率が４倍を超えている点から考えても、期待されている水準を上回っていると判断できる。また、理学および工学の連携も大きく進展しており、理工学群の学生が期待する理学と工学の融合という観点に対しても、期待された水準を上回っていると判断する。

表７　平成 26 年度の各学類の学生数現員　（平成 27 年３月１日現在）

学　類	収容定員	学生数				
		１年次	２年次	３年次	４年次	計
数学類	160	40	42	47	51	180
物理学類	240	65	62	64	80	271
化学類	200	51	50	53	58	212
応用理工学類	500	125	121	139	160	545
工学システム学類	520	142	135	143	165	585
社会工学類	480	125	128	127	156	536
計	2,100	548	538	573	670	2,329

出典：筑波大学年次報告書

表８　各学類の専任教員数と教員一人当たりの学生数　（平成 27 年５月１日現在）

	教授	准教授	講師	助教	教員合計	教員一人当たりの学生数
数学類	13	12	8	9	42	3.8
物理学類	22	17	11	17	67	3.6
化学類	14	8	7	9	38	5.3
応用理工学類	28	28	12	11	79	6.3
工学ｼｽﾃﾑ学類	31	26	1	17	75	6.9
社会工学類	22	21	2	11	56	8.6

出典：システム情報エリア支援室算出

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

理工学は歴史のある分野であり、日本の産業をリードする学問であるため、企業や社会からも一定水準以上の教育が期待されている。一方、社会の変化に対応するために、多様な人材を育成する必要性もあり、多種多様な入試システムを活用して、多様な才能を持った学生を迎え入れている。それに伴い、基礎レベルの異なる学生も多数入学してきており、彼らの育成も本人や保護者から期待されている。また、日本人学生の内向性も問題となってきており、学生のメンタルサポートや動機付け教育、グローバル視野の育成を行うとともに、学習意欲のある学生に対する高水準の教育内容を維持など多様な教育体制が学生から期待され、社会からの要請も強い。

理工は国際的な分野なので、多くの教員が欧米での教育システムを経験しており、国際

通用性のある授業内容等を提供している。教員の教育に対する意識も高く、理工学群の各学類では、学生のメンタルケア研修会の開催、つまずき相談寺子屋による個別学習指導、外国人新任教員を対象とした英語による導入研修等の活発な FD 活動を展開している。それらに加え、情報の共有および理工分野の融合をより進展させるために、理工学群総合政策室の下で理工学群 FD 委員会を設置し、学類間の連携を深めている(資料　05_02　理工学群運営体制図)。この活動を通して、本学群の全ての学類・主専攻分野では、カリキュラム編成、到達目標や成績評価基準を含むシラバスの作成において、大きな変更を行う事無く、分野の特性を活かしながらも全体との連携を考えた学類スタンダードを完成させている。

学生からの要望をくみ取るために、すべての学類には教育改善のための委員会があり、授業アンケートを実施・集計・公表し、学生と教員の間の話し合いも行われている。特に、理学系においては、学生の主体性を尊重し、学生主体の教育環境委員会が授業アンケートを行い、その結果を基にした教員と学生の懇談会を開催している。 工学システム学類では 2004 年に外部評価の一環として日本技術者教育機構(JABEE)認定を受け、2015 年に外部審査を行っている(資料 05_03 JABEE 認定審査結果)。授業アンケートのほか、教員からのティーチング・ポートフォリオの収集や、企業関係者や卒業生へのアンケート調査などを通じて実質のある教育点検・改善活動を継続的に行って、高水準の教育の維持と、その認定継続に努めている。社会工学類でも、学類卒業生による授業など、特色ある教育改善活動が行い、卒業生からの意見を参考にするなど、高い水準の教育を行っている。

多様な人材を育成するために、標準的な授業以外にも多様な教育システムを用意している。成績の優秀な学生に対しては、理数教育プロジェクトおよび先導的研究者体験プログラムの代表学群として関連講義を開講し、研究者入門や科学セミナー等で最先端の研究に触れる機会を設けることで、さらなる興味を高める教育・指導を行っている。また、ESCAT システムを導入し、履修で問題のある学生を早期に把握し、担任等による休業期間中の修学指導や、補習授業の受講推奨、つまずき相談寺子屋などの個別指導を行っている。さらに、学生からの要望に合わせて、高校数学の復習科目「数学序論」や専門教育への移行を円滑に行うために「数学基礎」や課題探究型の実習科目を開設している。学生のメンタルヘルスケアのためには、クラス連絡会以外にも、FD 研修会の開催、学類生対象オープンハウスなどを開催し、学生と教員の交流促進に努めている。また、「化学物質取扱者のための安全衛生講習会」を開講するなど、科学倫理教育、技術者倫理教育も行っている。学生の視野をグローバルに広げるために、理工系英語や　e-learning システムを運用し、自主的に勉強できるようにしている。また、外国人教師を配置した外書輪講（数学類、化学類)、専門英語演習（工学システム学類)、科学英語（物理学類)、専門英語（応用理工学類）などを開講している。さらに、UC アーバイン校や香港理工大学への短期留学など海外の大学と積極的に学生交流を推進している。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

観点に係る状況において説明したように、多様な FD 活動を実施すると同時に、複数の学類が連携して、教職員と学生による全員参加型のシステムを長期間にわたって運営している例は全国的にみても少ない。これらの実績は卒業生アンケートでも明確に評価されており、第 1 期中期計画期間最後の平成 20 年度に行った卒業生アンケートと平成 26 年度に行った卒業生アンケートの項目を比較すると、すべての項目において満足度が大きく向上している。特に、専門基礎科目や専門科目に対して非常に満足と答えた割合がほぼ倍増している（資料 05_04 理工学群卒業生アンケート比較)。以上のことから、在学生や社会をはじめ、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

学業の成果は、企業や卒業する学生達すべてが大きく期待することである。卒業生の質保証のために、各学類は、表 10 のように学位授与の方針を明確に決めている。同時に、企業からは実践的な能力、柔軟な思考力、コミュニケーション能力を身につけていることも期待されている。また、卒業する学生からは、習得した知識・能力が実社会において真に役に立つことが期待されている。さらに、学生は、短期的な視点ではあるが、個々の授業や指導が、その分野への興味や関心をかき立てることを期待している。理工学群関係の卒業生（卒業後 20 年）が筑波大学に期待する上位３項目は表９の通りである。

表９　筑波大学への要望

コミュニケーション能力を身につける教育の充実	20%
物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実	20%
専門的な知識を身につける教育の充実	16%

出典：平成 27 年度卒業後 20 年アンケート理工学群対象

表 10　理工学群の各学類における学位授与基準

数学類	①「学士」の相応しい教養とヒューマンスキルを身につけている。 ②自然科学の基礎的な知識を習得し、科学的な思考法を身につけている。 ③数学の基礎である「微分積分」と「線形代数」を自在に駆使できる。 ④数学的な論理展開の方法を理解し、数学的思考力・論理力と応用力を身につけている。 ⑤代数・幾何・解析・情報数学のいずれかの分野における専門知識を習得している。 ⑥専門分野に関する基礎的な英語能力および発表能力がある。
物理学類	①自然科学の基礎的な知識を習得し、科学的な思考法を身につけている（数学、物理学、化学、生物学、地球科学）。 ②物理学に関する専門的な知識と能力を有する。具体的には　古典物理学（古典力学、電磁気学、統計力学など）、現代物理学（量子力学など）、現代物理学の発展的内容（素粒子物理学、宇宙物理学、原子核物理学、物性物理学、プラズマ物理学）、実験手法とそれを実践する力。 ③自ら学び、課題を探求する能力を獲得している。 ④理系学士としての基礎技能を習得している。具体的には　論文・レポートの作成の能力、自己表現・発表の能力、科学英語、計算機技術
化学類	①自然科学の基礎的な知識を習得し、科学的な思考法を身につけている。 ②物質を分子・原子・電子・化学結合レベルで理解している。 ③自然界における普遍的な法則と未知物質・未知現象の探求、機能性物質の創製と材料開発、環境問題やエネルギー問題の解決、生命現象の解明に関する化学的基礎知識を持っている。 ④これらの知識と理解に裏打ちされた柔軟な思考力と国際的な活躍できる能力をもっている。 ⑤他人と協調して化学に関する問題を解決することができる。
応用理	工学分野の様々な問題に対応するための基礎能力と論理的思考力を獲得し、 ①最先端科学技術を原子・分子レベルで原理から理解できる基礎学力を備え、 　さらに発展・創造できる専門知識を身につけている。 ②科学技術で直面するさまざまな課題を物理、化学、生物の学際的で幅広い視点か

工学類	ら論理的に思考できる。 ③チームのなかで活躍できる協調性や異分野の人とコミュニケーションして自己表現できる能力を身につけている。 ④国際的に活躍することができる語学力やプレゼンテーション能力を備えている。
工学システム学類	工学分野の様々な問題に対応するための基礎能力と論理的思考力を獲得し、 ①広い分野に応用できる基礎能力については、数学・物理学・コンピュータなどに係わる専門基礎科目を修め、これらの知識を応用して工学的な諸問題を分析できることを求める。 ②広い視野を持った仕事の遂行能力については、各主専攻の専門科目を修め、これらの知識を応用して科学技術と社会の関連を理解し、システムを線形・企画できることなどを求める。 ③社会人・職業人としての人間基本力については実験、卒業研究などで指導教員の指導、同級生との協調などを経て、コミュニケーションとプレゼンテーションができること、技術者としての倫理観などをもつことなどを求める。
社会工学類	①経済・企業・都市などの社会システムに関する基礎的理解と洞察力を有し、社会環境における不確実性を縮減するための具体的政策を提言することができる。 ②複雑な直面する諸問題を解決するために、数学（微積分・線形代数）・統計学（データ解析）・情報技術（プログラミング）に関する知識をツールとして用いることができる。 ③現代社会が直面するグローバルな問題の本質を見極めることができる。 ④経済学・経営工学・都市計画等の多面的な視点から社会的要請に柔軟に対応できる。 ⑤経済学・経営工学・都市計画分野における専門家・技術者としての職業倫理を遵守できる。 ⑥客観的で説得力のあるコミュニケーション・スキルを持つ。 ⑦英語を用いた基礎的なコミュニケーション・スキルを持つ。 ⑧チームによる協働が必要な場合は、その一員として協調的に行動できる。 ⑨主体的に課題を探求し、自主的・継続的に学習することができる。

出典　学群スタンダード

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

表 11 の卒業学生アンケートが示すように理工学群の学生の基礎科目・専門科目・卒業研究などに対する満足度は高く、教育科目全体に対しても「やや満足」以上の満足度の割合が 80%以上を占めており、標準的な学生の期待に十分応えている。また、表 13(p５-13)に示したように、第２期中期目標期間を通して、各学類の進級率（７割から８割）と卒業率は高い水準を維持している。これは、学生の自分自身に対する学業成果における満足度と理工学分野への修学意欲の高さを示しており、理工学群における教育が学生の期待に応えていると判断できる。さらに、表 12 が示すように、理工学群が担当学群である理科系学生支援プロジェクトや先端研究者体験プログラム等を通して参加しているサイエンス・インカレでは、筑波大学が特別に高いスコアを獲得している。また、複数の学生が奨励表彰を受賞するなど、学会、コンテスト、発表会などでの受賞に関しても非常に良好な結果を得ており、社会の評価も高い水準にある（表 15(p５-13)参照)。これらは、理工学群における教育が、学生の勉学意欲を高めることに成功していることを示している。以上のことから、理工学群に対する期待は非常に高いが、現在の理工学群の学業成果は、在学生、卒業生をはじめ、関係者の期待する水準を上回ると判断する。

表 11　専門教育について

平成 20 年度	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
専門基礎科目の授業について	12.3%	38.7%	37.3%	7.1%	3.0%	0.7%
専門科目の授業について	15.3%	44.0%	31.3%	6.1%	2.5%	0.8%
卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	34.8%	37.5%	18.2%	4.4%	2.5%	2.5%
平成 26 年度						
専門基礎科目の授業について	20.5%	47.0%	26.9%	4.5%	0.9%	0.2%
専門科目の授業について	22.1%	46.6%	24.5%	5.4%	0.9%	0.6%
卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	37.0%	37.6%	19.4%	3.6%	1.5%	0.6%

出典：平成 26 年度卒業生アンケート

表 12　サイエンス・インカレでの大学順位

順位	1	2	3	3	3	6	7	8
大学名	筑波大	大阪大	山梨大	東北大	米子高専	東京理科大	東大	岡山大他

（資料 05_05 第 3 回サイエンス・インカレ表彰者）

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

進路・就職は学生や保護者にとって非常に重要な問題である。学生からは、自分の適性の把握とともに、適切な就職先や進路を見つけるための指導や機会が期待されている。同時に、多様な人材に対応するための就職範囲の多様化とともに、就職後の活動において非常に重要な要素となる専門性を高めることが期待されている。学生の期待に応えるためには、各学類とも就職支援を行っており、就職支援企画講演会を毎年複数回開催している学類（化学類、応用理工学類）もある。また、自主的な研究活動を支援し、専門教育及び大学院での研究に興味を持つように指導している。

理学分野の特徴として、大学院進学率が非常に高く、「数学類」では７割程度、「物理学類」及び「化学類」では８割を超えており、進学者の６割から７割が修士取得後に就職し、他は博士後期課程に進学している。理学分野卒業生の修士取得後も含めた就職先には次のような特徴が見られる。「数学類」では情報・通信、金融・保険業界、「物理学類」では機械、電機、精密機械関連業界、「化学類」では化学・材料開発関連の業界への就職が多く高度な専門的知識や研究能力を生かせる分野へ就職しており、また、「数学類」では教員志望の学生も多い。また、公務員となるものも４％弱いる。工学分野においても大学院進学率は高いが、分野横断的な工学教育を行う「応用理工学類」と「工学システム学類」と、学際性を養う「社会工学類」では異なった傾向が見られる。「応用理工学類」と「工学システム学類」では卒業生の８割程度が本学の大学院に進学し、そのうち８割が修士取得後に就職している。修士課程修了後も含めた就職先では、「応用理工学類」で電気、エネルギー、精密機械、食品業界への就職が多い。「工学システム学類」は情報・通信・ネットワーク関連企業、機械・精密機械関連企業、電気電子・電機・総合家電関連企業、サービス業関連企業がそれぞれ２割前後、自動車関連企業１割、建設および化学関連企業へ１割と、様々な業界に人材を送り込んでいる。「社会工学類」では卒業後の就職率は５割を超えており、就職先の業種も、金融･保険、サービス、情報、マスコミ、ソフトウェア、製造業、さらには官公庁など多岐にわたっている。また、進学者の７割が修士取得後に就職しており、学生の就職に対する期待に応えていると判断できる。理

工学群の学生の卒業後の進路先は表 13 に示す通りである。

表 13　理工学群の主な進路先

進学先（大学院）	就職先
筑波大学、東京大学、東京工大、名古屋大学、東北大学、京都大学、大阪大学、一橋大学、総合研究大学大学院、ヨーク大学、他	NTT 東日本、日立製作所、東芝、三菱化学、三菱電気、ソニー、日本電気、住友化学、島津製作所、トヨタ自動車、日産自動車、ホンダ技研工業、日本 IBM、みずほ情報総研、NHK メディアテクノロジー、新日鉄ソリューションズ、野村證券、大塚製薬、横浜ゴム、大成建設、清水建設、全日空、サントリー、三菱 UFJ、三井住友銀行、ドイツ証券、ソフトバンク、東京大学、理化学研究所、高エネルギー加速器研究機、高等学校教員、市役所、県警、他

出典：学群スタンダード

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

観点に係わる状況で説明したように、理工学群全体に共通する卒業後の進路の特徴は、表 14 で示すように、大学院への進学率が高いことと就職を希望する学生がほぼ全員就職できていることである。 さらに、表 15 が示すように、卒業後 20 年を経過した卒業生に対するアンケート結果でも、専門基礎科目や専門科目に対する満足度は 90%以上に達している。また、表 17(p５-15)に示されるように「仕事を進める上で役に立っている」という高い評価も得ており、この数値は、筑波大学の他の学群の平均と比較してもかなり高い。また、本学の学生を希望する企業などは、当該企業の本学出身者が在学生に対する就職の勧誘を行うことがあるなど、本学群と関連大学院の学生に対する企業の評価は高い。以上のことから、理工学群に対する期待は非常に高いが、現在の理工学群の取り組みは、在学生、社会をはじめ関係者の期待する水準を上回ると判断できる。

表 14　最近の各学類の進級および卒業状況

学類	卒業者	進学者	就職者	就職者内訳				その他	
				企業	教員	公務員	独法等	研究生・留学	資格・試験等準備等
数学類	44	25	14	9	2	2	1		5
物理学類	72	57	9	6	3			1	5
化学類	52	44	6	3	1	1	1		2
応用理工学類	133	116	8	8					9
工学システム学類	144	127	12	10		1	1	2	3
社会工学類	124	51	64	54		10			9

出典：筑波大学年次報告書

表 15　専門教育について

	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
講義について	23.5%	41.2%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%
演習・実習・実験	23.5%	41.2%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%
卒業研究について	26.7%	33.3%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%

出典：平成 27 年度卒業後 20 年アンケート理工学群対象

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育の質の向上のために、第２期中期目標期間においては、第１期中期目標期間で始まった各学類の FD 委員会活動を本学群総合政策室の FD 委員会の下部組織として取りまとめ、教育 PDCA サイクルを行うようにした（資料 05_02 理工学群運営体制図）。それにより、第１期中期目標期間に学類毎で行っていたカリキュラムや授業の改善への良い取組を、他の学類へと広げ、連携した FD 活動が行われるようになった。例えば、第２期中期目標期間では、専門基礎科目、専門科目の授業と演習の連携を強化し一体化した科目編成を複数の学類が行い、卒業生アンケートでも高く評価されている（表 11(p５-12)非常に満足と答えた割合は 15.3%から 22.1%に増えている）。またグローバル化に対応して、物理学類で開講していた科学技術英語が好評だったので、理工学群全体に開講し、英語教育の質向上に努めた。さらに高校での指導要綱の変化にも学群一体となって対応し、数学類が中心となって、基礎数学関係の時間数を増強した。 第２期中期目標期間では、JABEE で高い評価を得ている工学システム学類を参考として、理工学群の教育指導体制を見直し、学生の履修状況の推移を早期に確認できる ESCAT システムを導入し、学生に対して中身の濃い教育を維持するとともに教員の負担を削減した。このシステムは平成 27 年度の JABEE の継続認定評価においても高い評価を受けた(資料 05_03 JABEE 認定審査結果)。さらに、第２期中期目標期間では、教員初年度教育をすべての学類で開始し、応用理工学類では、好評な講義を撮影録画し、教員が閲覧できるようにするなど、教育方法の改善を進めた。これらの成果により、教員の教育方法に対する学生満足度も、非常に満足と答えた割合が第１期中期目標期間終了時の 11.8%から平成 26 年度には 18.1%に増えている。このような教員の意識改革により、新しい時代に対応した授業を開始する学類も増え、化学類では最先端分子分光学の基礎となる「物理化学 III」、工学システム学類では将来的に日米大学共同宇宙開発工学のミッションを提案できる人材育成を目指した宇宙開発工学演習、社会工学類ではつくば市の魅力を英語でプレゼンテーションする社工専門英語を新設した。また多くの学類で社会が直面する諸問題を体験するインターンシップなどを新設した。これらの新設科目が時代の変化に適応していることは、卒業生アンケート項目 14（希望する受講科目があるか）に対する回答で、大いに満足が第１期中期計画終了時の 15.3%から平成 26 年度には 21.5%に増えていることからも分かる。以上により、理工学群では、教育の質向上のための教育活動が十分行われていると判断できる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

進路・就職状況で説明したように、理工学群の卒業生の 80％近くが大学院に進学し、その後ほとんどの卒業生が専門研究者・専門技術者として就職している。また、表 17（卒業後 20 年でアンケート）で示すように、卒業後に理工学群での経験が役立ったと答える比率が 90％近くある。このことから、長期的な視点で考える教育成果を高めるためには、学生の修学意識を高めることが効果的であることが分かる。それゆえ、第２期中期計画期間においては、学生の理工学分野への修学意識の向上に努めた。その一つとして、理工学群が理数系学生支援プロジェクトや先端研究者体験プログラム等の担当学群となり、多くの教員や学生を巻き込んだ。その結果として、表 16 に示すように、サイエンス・インカレなどで理工学群の学生が多いに活躍し、多数の学生が奨励表彰を受賞するなど、学会、コンテスト、発表会などでの受賞者の数が多くなっている。これは学生の修学意識が向上していると判断できる。さらに、これらの活動は、筑波大学理工学群卒業生の社会での評価を高めるとともに、卒業生も理工学群で学んだ能力を活かす機会を増えると期待できる。以上のことから、教育成果に対して、在学生、卒業生をはじめ、関係者の期待する水準は非常に高いが、理工学群はそれに十分に答える活動を行っていると判断できる。

事例「修学意識の向上」と最近の学生・卒業生の各種賞の受賞

表 16 が示すように、多数の学生が受賞しており、その数も年ごとに増えている。また、学長賞を含め、学内での賞も多数受賞している。

表 16　　学生・卒業生の各種賞の受賞状況

平成 22 年度	日本機械学会畠山賞、電気学会奨励賞、日本原子力学会フェロー賞、茗渓会筑波大学支部賞
平成 23 年度	日本機械学会畠山賞、電気学会奨励賞、日本原子力学会フェロー賞、茗渓会筑波大学支部賞、サイエンス・インカレ奨励表彰２名、協力企業賞、優秀ポスター賞理事長賞
平成 24 年度	日本機械学会畠山賞、電気学会奨励賞、茗渓会筑波大学支部賞、サイエンス・インカレ奨励表彰２名、優秀ポスター賞理事長賞、Purdue University での優秀成績表彰
平成 25 年度	日本機械学会畠山賞、電気学会奨励賞、日本原子力学会フェロー賞、茗渓会筑波大学支部賞、Best Presentation Award ３名、MAS コンペティションでの採択、学長表彰２名

出典：システム情報エリア支援室調べ

表 17　卒業後の仕事について

質問：大学での経験が仕事を進める上で、役立ったと感じる事はあったか

非常に役立った	役立った	やや役立った	あまり役立っていない	役立っていない	全く役立っていない
29.4%	41.2%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%

出典：平成 27 年度卒業後 20 年アンケート理工学群対象

添付資料リスト

05_01　応用理工学類カリキュラムの構造
05_02　理工学群運営体制図
05_03　JABEE 認定審査結果
05_04　理工学群卒業生アンケート比較
05_05　第 3 回サイエンス・インカレ表彰者

６．情報学群

Ⅰ　情報学群の教育目的と特徴　・・・・・・・・・６－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・６－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・６－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・６－14
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・６－23

Ⅰ　情報学群の教育目的と特徴

１　教育目的

情報学群は、記録、蓄積、共有、加工、利用などの情報に関わるあらゆる活動のための技術とその基礎となる科学とともに、情報技術の活用によって展開される人間の知的活動とその社会的・文化的基盤を十分に理解し、将来の情報環境を創造する人材の育成を教育目的として掲げている。この目的を実現するために、情報学群には、情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類の３学類を設置し、ハードウェア・ソフトウェアなどのいわゆる理工系の内容から、メディア・コンテンツなどの情報の利活用技術に関する内容、知識や情報の性質の探求、社会の制度や文化、運営に至る文理融合型の学際的な内容まで、情報学に関する広範な教育分野を網羅している。

情報学の世界は、従来の情報処理・通信という工学の一分野という時代からは大きく変貌し、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、M2M（Machine to Machine）などにその典型がみられる情報化の流れは、今後ますます我々をとりまく社会に進行すると予想されるが、その安全性の維持などには難題が山積し、これに立ち向かう優れた人材の育成が本質的な課題となっている。

２　教育の特徴

情報学群では、本学の中期目標・中期計画に掲げた広い視野、豊かな人間性及び確かな学力を備えた人材を育成するため、以下のような特徴を有する教育を行っている。

①教養科目と専門科目のバランスを考慮しながら、１年次から情報科学特別講義や情報メディア創成特別講義などの専門科目を履修できる楔形の教育課程を編成している。

②情報倫理や知的財産権に関する科目を学群共通科目として、すべての学生が履修できるようにしている。

③企業人の登用による産学連携型実践的専門教育を重視する（例えば、組み込み技術キャンパス OJT；表Ⅱ-12(p６-13)参照)。

④多くの専門科目で、実習・演習を取り入れたアクティブラーニングを推進している（例えば、情報特別演習、情報メディア特別演習、クラウドコンピューティング、知識情報演習など)。

⑤プロジェクト型あるいは問題解決型科目を開講し実践力を養成している（例として、ハイブリッドアート演習、情報メディア実験など)。

⑥企業や図書館などとのインターシップの推進や学生ベンチャーの育成に取り組んでいる（例として、インターンシップ（授業）や起業実績 表Ⅱ-14(p６-17)など)。

⑦外国人教員の配置、海外留学の推奨や海外からの短期留学生などの受け入れを積極的に行っている(11 人の外国人教員 表Ⅱ－３(p６－６)と国際インターンシップ(授業)など)。

入学者選抜においては、個別入試、AC 入試、国際科学オリンピック入試、推薦入試、三年次編入学試験、私費外国人留学生入試などの多様な選抜方法により、人材養成目的に即した多様な人材を受け入れるよう配慮している（表Ⅰ－１、表Ⅰ－２)。

３　想定する関係者とその期待

[1] 在学生とその家族：グローバルに実践的問題解決ができる能力を有し、社会をリードする技術者として活躍できるための基礎能力を習得できること。

[2] 受験生と高校：①[1]の意味で優れた職業人や研究者となるために、良い教育環境を提供すること、②多様な入学試験制度による合理的選抜、③入学前の情報提供。

[3] 卒業生：誇りに思える後輩が輩出されること。

[4] 大学院:情報学に関する基礎的知識と倫理観を持ち､柔軟な思考と実践ができること。

[5] 就職先：多様な問題・課題を抱える企業において、有効な解決策を実現できる優れた職業人や研究者が輩出され、情報学に関する専門家が必要なときにはまずは情報学群に相談すればよいと思えるような組織であること。

表Ⅰ-1　入学定員と入学定員充足率

情報科学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC※	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	80	243	84	5	11	55	12	1	0	105
23	80	312	81	9	10	50	12	0	0	101
24	80	239	82	8	10	51	12	1	0	103
25	80	321	83	6	11	53	12	1	0	104
26	80	304	91	5	12	58	14	2	0	114
27	80	361	85	3	11	57	12	2	0	106

注）※国際科学オリンピック入試による入学者を AC に含む。

情報メディア創成学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	50	186	53	3	8	33	9	0	0	106
23	50	200	53	3	8	34	8	0	0	106
24	50	234	51	2	8	32	8	1	0	102
25	50	213	52	2	9	32	8	1	0	104
26	50	209	53	2	8	31	12	0	0	106
27	50	246	51	3	8	31	9	0	0	102

知識情報・図書館学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	100	294	109	4	20	68	17	0	0	109
23	100	383	103	3	20	65	15	0	0	103
24	100	320	101	4	20	62	15	0	0	101
25	100	312	106	5	20	66	15	0	0	106
26	100	333	107	5	20	64	17	1	0	107
27	100	351	110	5	20	68	17	0	0	110

出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

表Ⅰ-2　３年次編入学　入学定員と入学者数　（人）

学類	情報科学類			情報メディア創成学類			知識情報・図書館学類		
年度	入学定員	志願者数※	入学者数	入学定員	志願者数※	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
22	10	105	20	10	93	14	10	54	18
23	10	99	17	10	96	14	10	62	12
24	10	86	19	10	91	17	10	55	14
25	10	93	19	10	98	15	10	34	14
26	10	120	17	10	87	17	10	48	18
27	10	99	17	10	99	17	10	46	16

注）※情報科学類及び情報メディア創成学類の志願者数は、併願者数を含む。

出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

情報学群では、学群共通科目の設定（表Ⅱ-１）、他学類科目とのコードシェア（表Ⅱ-２）を活用したカリキュラム体系の構築によって、学類間での教員の共有による多様な科目を提供している。また、グローバル化への対応のために、外国人教員を積極的に配置している（表Ⅱ-３）。

教員の教育力向上のために、各学類で授業評価アンケートを実施してきた（表Ⅱ-４）。アンケート結果で特に評価の低い項目については、自由記述式アンケートの点検を行い、必要な場合は授業担当教員へ改善検討を促している。その結果、授業評価アンケートにおいて高い評価を維持している。

情報科学類では、改善を促す科目は、アンケートの評点が「平均値―SD」を下回った科目であるので、毎年ほぼ一定数の科目が選ばれ、改善の勧告が行われる。過去３年間では勧告を受けた 17 件中８件、14 件中７件、17 件中 12 件が次年度において改善が認められた（表Ⅱ-５）。このように、改善を促すことによってその成果が着実に上がっている。

学習意欲の高い優秀な入学者を確保するため、情報学群は、受験生への広報活動（パンフレット、Web、説明会、出前講義等）を積極的に実施している。

情報科学類では、平成 22 年度に志願者倍率を分析し、推薦入試及び個別学力検査（前期日程）の定員を見直すことにより、優秀な入学者の確保に努めた。個別学力検査の志願者数は増加傾向にあり、推薦入試も、一旦落ち込んだものの倍率３倍弱で落ち着いている。これらは、定員見直しの成果といえる（表Ⅱ-６）。

情報メディア創成学類における入学者選抜にあたっては、特に学類発足当初は志願者の側でも学類イメージがつかみにくかったため、大学説明会、出張講義、学類 Web ページやパンフレットなどを通じて、理工系主体の学類であり、その教育内容についての広報活動に努めた。新入生に対する意識調査では、入学時に「理工系の学類」、「芸術系と理工系の中間」が回答者の大半を占め、ほぼ半数ずつある。「芸術系」の中にはコンテンツ制作や実習に関わるものもあり(自由記述)、学類イメージとしてはほぼ妥当なものとなってきている。

情報科学類は、教育目標として、社会基盤を支える「情報科学」に関する幅広い知識と専門性の習得を掲げ、ソフトウェアサイエンス、情報システム、知能情報メディアの３主専攻で構成する。また、実践力を鍛えるため、企業人を非常勤講師として積極的に活用している（表Ⅱ-７）。

情報メディア創成学類は、メディアやコンテンツ及びそれらに関わる分野の教員を配置し、特に新任の若手教員は音楽・音響、メディアアート製作、データマイニングなどの分野の専門家を採用して授業内容もそれら分野に対応させており、カリキュラムに適合した高度な教育を行える陣容となっている。他にも産業界の第一線で活躍する有識者などを非常勤講師として積極的に任用している（表Ⅱ-７）。

知識情報・図書館学類では、主専攻で扱う対象をより明確化するため、平成 27 年度から情報経営・図書館主専攻を情報資源経営主専攻に名称変更した。また、アーカイブズ、記録遺産、ソーシャルメディア、映像メディアなどの新たな領域を教育できるような体制を整えた（表Ⅱ-８）。一部の教員に授業が集中することのないよう負担のバランスに配慮し、授業の質を維持できるような環境構築をはかっている。

（水準）期待される水準を上回る。

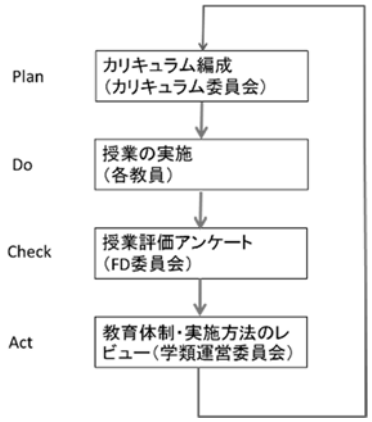
（判断理由）

実践力養成やグローバル化への対応も含めて全国でもトップクラスの質・量を誇る教員組織を維持するとともに、教育力を不断に向上させる取り組みを継続的に行ってきている

（図Ⅱ－１、表Ⅱ－３）。その効果は、毎年改善されるカリキュラム（表Ⅱ－８）と、学生による授業評価アンケートで高水準を維持している（表Ⅱ－４）ことに効果として示されている。また、情報分野での広範な学問分野（プログラミング論、数理情報、計算機工学、ソフトウェアシステム、電子・通信工学、知能情報、情報メディア）をカバーする科目が提供され、学生からの評価も良好（表Ⅱ－４）であり、教育の実質化も担保されている。さらに、卒業生のほとんどが進学あるいは就職しており、人材育成としても成果がでている。

大学院進学は、情報科学類が約８割、情報メディア創成学類が５～７割、知識情報・図書館学類が２～３割である。その他は、図書館などを含んだ広義の公務員や一般企業への就職であり、いずれもが国内外で広く活躍している（表Ⅱ-14～16(p６-17)）。

図Ⅱ－１



出典：情報学群作成

表Ⅱ－１　学群共通科目　履修者数

年度	科目名（標準履修年次）	
	情報社会と法制度（１年次）	知的財産概論（２年次）
22	204 人	159 人
23	212 人	195 人
24	223 人	135 人
25	200 人	160 人
26	266 人	210 人
27	249 人	171 人

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－２　開設科目数（コードシェア科目数）※コードシェア科目数を内数で示す

年度	学群共通	情報科学類	情報メディア創成学類	知識情報・図書館学類
25	2（0）	150（23）	91（8）	149（2）
26	2（0）	148（24）	89（14）	150（4）
27	4（2）	142（24）	93（15）	152（7）

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－３　教員構成（平成 22 年度）　※（　）内は女性、[　]内は外国人教員　（人）

学類	教授	准教授	講師	助教	計
情報科学類	18(0)[2]	20(0)[1]	10(0)[1]	2(0)[0]	50(0)[4]
情報メディア創成学類	13(0)[0]	8(0)[0]	7(1)[2]	2(0)[0]	30(1)[2]
知識情報・図書館学類	20(2)[0]	16(4)[0]	6(5)[0]	5(1)[0]	47(12)[0]

表Ⅱ－３　教員構成（平成 23 年度）　※（　）内は女性、[　]内は外国人教員　（人）

学類	教授	准教授	講師	助教	計
情報科学類	19(0)[2]	21(0)[1]	8(0)[1]	5(0)[0]	53(0)[4]
情報メディア創成学類	12(0)[0]	8(0)[0]	7(1)[2]	3(0)[0]	30(1)[2]
知識情報・図書館学類	19(3)[0]	14(3)[0]	6(5)[0]	6(1)[0]	45(12)[0]

表Ⅱ－３　教員構成（平成 24 年度）　※（　）内は女性、[　]内は外国人教員　（人）

学類	教授	准教授	講師	助教	計
情報科学類	20(0)[2]	20(0)[1]	8(0)[1]	6(0)[1]	54(0)[5]
情報メディア創成学類	12(0)[0]	8(0)[0]	5(1)[2]	3(0)[0]	28(1)[2]
知識情報・図書館学類	18(3)[0]	14(3)[1]	6(5)[0]	6(0)[0]	44(11)[1]

表Ⅱ－３　教員構成（平成 25 年度）　※（　）内は女性、[　]内は外国人教員　（人）

学類	教授	准教授	講師	助教	計
情報科学類	20(0)[2]	20(0)[1]	6(0)[1]	14(2)[1]	60(2)[5]
情報メディア創成学類	13(0)[0]	7(0)[1]	4(1)[1]	7(1)[0]	31(2)[2]
知識情報・図書館学類	18(3)[0]	16(3)[1]	6(5)[0]	6(0)[0]	46(11)[1]

表Ⅱ－３　教員構成（平成 26 年度）　※（　）内は女性、[　]内は外国人教員　（人）

学類	教授	准教授	講師	助教	計
情報科学類	21(0)[2]	19(0)[1]	6(0)[1]	14(3)[1]	60(3)[5]
情報メディア創成学類	14(0)[0]	6(0)[1]	4(1)[1]	7(1)[0]	31(2)[2]
知識情報・図書館学類	19(3)[0]	15(3)[1]	6(5)[0]	6(0)[0]	46(11)[1]

表Ⅱ－３　教員構成（平成 27 年度）　※（　）内は女性、[　]内は外国人教員　（人）

学類	教授	准教授	講師	助教	計
情報科学類	20(0)[2]	18(0)[1]	4(0)[1]	13(1)[1]	55(1)[5]
情報メディア創成学類	13(0)[0]	8(1)[1]	3(0)[1]	5(1)[0]	30(2)[2]
知識情報・図書館学類	18(3)[0]	16(5)[1]	4(3)[0]	10(2)[3]	48(13)[4]

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－４　授業評価アンケート結果　（点）

年度	22			23			24			25		平均
学期	1	2	3	1	2	3	1	2	3	春	秋	
情報科学類	3.9	3.8	3.6	3.8	3.9	3.6	3.8	3.9	3.7	3.7	3.7	3.8
情報メディア創成学類	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1	3.0	3.1
知識情報・図書館学類	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1	3.0	3.1

注）・情報科学類は『総合評価』、配点は、そう思う：５点、ややそう思う：４点、普通：３点、そう思わない：２点、全く思わない：１点。
・情報メディア創成学類及び知識情報・図書館学類は、設問のうち『総合的に満足できるものであったか。』の回答、配点は、大いにそう思う：４点、そう思う：３点、そうは思わない：２点、全くそうは思わない：１点、分からない：０点。

（点）

年度	26		27		平均
学期	春	秋	春	秋	
情報科学類	4.2	4.1	4.2	4.2	4.2
情報メディア創成学類	4.3	4.1	4.1	4.2	4.2
知識情報・図書館学類	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2

出典：図書館情報エリア支援室作成

注）・設問のうち『総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。』の回答、配点は、大いにそう思う：５点、そう思う：４点、どちらとも言えない：３点、そう思わない：２点、全くそう思わない：１点。

表Ⅱ-５　情報科学類　改善を促した科目数と改善が認められたアンケート項目

年度	対象科目数	改善科目数	改善が認められたアンケート項目
23	17 科目	8 科目	- シラバスに沿って授業は段階的に進められていた - シラバスに成績評価基準が明示されていた - 担当教員に質問をする機会は十分にあった - 授業開始時刻が守られていた - 理解すべきポイントを分かりやすく説明していた - 声の聞き取りやすさに十分配慮していた - 実験・実習における安全の配慮は十分であった
24	14 科目	7 科目	- シラバスに沿って授業は段階的に進められていた - シラバスに成績評価基準が明示されていた - 授業開始時刻が守られていた - 声の聞き取りやすさに十分配慮していた
25	17 科目	12 科目	- シラバスに沿って授業は段階的に進められていた - シラバスに成績評価基準が明示されていた - 担当教員に質問をする機会は十分にあった - 授業開始時刻が守られていた - 理解すべきポイントを分かりやすく説明していた - 適切な教材やテキストを準備していた - 板書（スライド）の見易さに十分配慮していた - 声の聞き取りやすさに十分配慮していた - 授業の目的・目標を達成することができましたか
26	14 科目	5 科目 ※	- 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか - シラバスに成績評価基準が明示されていましたか - 授業開始時刻が守られていましたか - 適切な教材やテキストを準備していましたか - 板書（スライド）の見易さに十分配慮していましたか - 声の聞き取りやすさに十分配慮していましたか

※平成 27 年度春学期終了時点の改善科目数。対象科目のうち６科目は平成 27 年度秋学期に開講予定。

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-6　情報科学類　募集人員・志願者数

個別学力検査（前期日程）　（人）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
募集人員	48	48	48	50	50	50	50	50	50
志願者数	153	117	125	112	168	137	184	149	198

推薦入試　（人）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
募集人員	12	12	12	10	10	10	10	10	10
志願者数	13	21	17	28	17	17	18	25	26

出典：学群関係統計資料　図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-7　非常勤講師数　※企業等所属者数を内数で示す　（人）

年度	情報科学類	情報メディア創成学類	知識情報・図書館学類
22	28（13）	17（16）	11（3）
23	31（16）	20（17）	18（4）
24	27（14）	21（18）	19（5）
25	47（25）	21（17）	16（4）
26	35（15）	21（17）	18（4）
27	34（15）	25（17）	27（6）

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-8　カリキュラム体系の見直し

情報科学類

年度	内　　容
22	・新規開設：ソフトウェア品質保証、機械学習 ・学期間での開設科目数のバランスに配慮、午前中開設科目の増加、教室間移動の考慮などによる時間割の改善 ・シラバスの記載内容の見直し、充実化
23	・開設時期の見直し：線形代数Ⅰ、線形代数Ⅱ、力学、知能情報メディア概論Ⅰ ・新規開設：情報科学基礎実験 ・主専攻共通科目の見直し：情報セキュリティ ・卒業に関わる単位見直し：専門基礎選択科目の単位数上限の変更
24	・廃止：メディア通信工学、力学２年次向け ・２学期制導入に向けた学生向け説明会開催と意見交換の実施
25	２学期制移行に伴う、時間割の見直し、科目の新規開設・改変・廃止 ・新規開設：コンピュータ数学、情報可視化 ・改変：情報科学概論Ⅰ、情報科学概論Ⅱ、プログラミング入門A、プログラミング入門A実習、プログラミング入門B、データ構造とアルゴリズム、データ構造とアルゴリズム実験、主専攻実験A、主専攻実験B、卒業研究A、卒業研究B、専門語学A、専門語学B、オブジェクト指向プログラミング実習、システムプログラミング序論、計算論理学、システム数理Ⅰ、システム数理Ⅱ、並列アーキテクチャⅠ、並列アーキテクチャⅡ ・廃止：宣言型プログラム論、ソフトウェアサイエンスセミナー、エージェントシステム ・卒業に関わる単位見直し：主専攻科目単位数
26	継続的な科目の見直し ・新規開設：特別研究A，B ・標準履修年次の変更：Mathematics for Computer Science ・改変：コンピュータリテラシ、技術英語、技術英語Ⅱ、プログラミングチャレンジ
27	科目の統廃合とスリム化の検討 ・開設曜時限の見直し：ソフトウェアサイエンス実験A，B、情報システム実験A,B、知能情報メディア実験A，B ・廃止：技術英語Ⅱ、確率的知識処理

情報メディア創成学類

年度	内　　容
22 ～24	・情報メディア特別講義の新設（H22 から） ・フレッシュマンセミナー、「教養と科学」の再編（H22 から） ・廃止５科目、新設２科目（コードシェア「創造的復興:ハイブリッドアート演習」含む） ・「コンテンツ表現演習」、「コンテンツ概論」の選択化 ・コンテンツ系科目の内容見直し（「コンテンツ応用論」等）
25	２学期制移行に伴うカリキュラム・時間割変更が中心 ・実験・卒研などの実施学期・単位数変更、専門科目の構成・単位数等の変更（５科目） ・プログラミング科目・同実習の実施学期の改訂と内容再編 ・数学系科目の実施年次・学期変更による履修順序の変更 ・実験・実習施設・設備の学生に対する時間外開放の拡大
26	継続的な科目の見直し ・新規：　音声・音響学基礎。また情報メディア特別講義の開設科目数を１増やした。 ・改変：音声情報処理（内容変更） ・廃止：実環境メディア、インターンシップ I, II
27	科目体系の見直し ・科目区分の変更（専門科目→専門基礎科目）及びそれに伴う内容改変（プログラム言語論、パターン認識、画像・映像情報処理、音声・音響学基礎） ・改変（科目内容）：信号とシステム、先端技術とメディア表現、ディジタルコンテンツ表現実習
備考	いずれの年度においても、学生への履修説明会の実施、シラバスの改訂・見直しなどを行っている。

知識情報・図書館学類

年度	内　　容
22	・新規開設：図書館概論、国際インターンシップ、サイエンスコミュニケーション、レファレンスサイエンス、知識構造化法、ソフトウェア工学、パブリックガバナンス論、図書館情報法制度論、古文書論
23	・廃止：システム思考とモデリング、出版文化・書誌論、社会体験実習 I、社会体験実習 II
24	・新規開設：専門英語 A、Comparative Study on Library and Information Sciences ・廃止：学問と社会、ソフトウェア構成、計量情報学→情報評価に統合 ・改変：古文書論→アーカイブズ学
25	・新規開設：専門英語 B、専門英語 C、生命情報学、知識コミュニケーション ・改変：グリッドコンピューティング→クラウドコンピューティング
26	・新規開設：アーカイブズの利用
27	・新規開設：ソーシャルメディア分析、映像メディア論、体験型システム開発 A・B、ディジタルキュレーション、知識情報学特別講義 I ・廃止：知的財産権論 B、ソフトコンピューティング

出典：図書館情報エリア支援室作成

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

情報学群は、学生が履修しやすい時間割構成、開設科目の改廃など社会のニーズに対応した教育カリキュラムの構成に努めるとともに、体系的教育課程を編成するため、学位授与方針の明確化（表Ⅱ－９）とカリキュラム体系の見直し（表Ⅱ－８(p６－８)）を行っている。

さらに、教育の質保証・改善のための工夫として、成績評価を厳格化し、A+と A を合わせた割合を概ね 40％以下となるよう教員に周知している（表Ⅱ-10、11)。

知識情報・図書館学類では、全科目の成績分布を毎学期ごとに教育会議で点検・検討し、授業体制の成果報告検討の場、FD 活動の一環として、定期的に開催する学類教育会議を活

用している。

情報科学類では、ソフトウェア基礎教育を抜本的に見直して科目群の再設計、情報基礎実験設備の改善などを行うとともに、独自の計算機室を擁することを活かし、e-learningを取り入れた教育を積極的に行っている。

情報メディア創成学類では、学類教育の中核となるネットワークテクノロジーとコンテンツテクノロジーの位置づけを見直し、カリキュラム体系をより明確にした（表Ⅱ-８(p６-８)）。これらの見直し、特に平成27年度の科目区分変更による見直しは、学生からの要望も踏まえたものであり、より効率的で自由度の高い学習を実現するものとなっている。

情報科学類と情報メディア創成学類は、産学連携型実践的専門教育として「組み込み技術キャンパスOJT」（表Ⅱ-12）を継続実施してきた。平成27年度からは、知識情報・図書館学類を加えて、情報学群としての産学連携型実践的専門教育プログラムとして発展させ、学群共通科目を開設した。

組み込み技術キャンパスOJTは、実社会で使用される開発環境を学内に再現し、実務経験と企業での教育経験が豊富な専門インストラクター４名を招聘し、第７期(平成27年度)までにハードウェアとソフトウェアの２つのコースで延べ169名の即戦力となる技術者を輩出している。

修士を修了した第１期生から第３期生は、LSI産業（アクセル、メガチップス、ソニー、ソニーLSIデザイン）またはICT産業（マイクロソフト、楽天、DeNA、ミクシィ、クックパッド等）で活躍しており、近年は上記企業が受講生をインターンとして積極的に採用する等、産業界から高い関心と評価を得ている。また、第６期生は、学んだスキルと知見を活かしたテーマで学類４年在籍時に２名が平成27年度未踏IT人材発掘・育成事業に採択されている。極めて優れた成果を上げているといえる。

他に類を見ない本教育プログラムは大手メディアにも注目されており、平成 26 年から平成27年には、日経テクノロジーonlineリアル開発会議（Web雑誌）にて、「リアルにどうなる？学生たちのものづくり奮闘記」と題した受講生執筆のブログ記事が14回に分けて特集されている（別添資料)。また、経済産業省の関係部署からも組み込み技術教育の参考例として取材を受けている。

さらに、情報学群では、キャリア教育ならびに実践力の強化のため、国内外を問わず、インターンシップを推奨している。また、インターンシップ終了後に報告書を執筆させ、再度面談を行うことにより、獲得した知識や経験を今後に活かせるようしている。

知識情報・図書館学類では「インターンシップ（授業)」の履修者（平成 27 年度は 54 名 45%）に対して、事前学習、オリエンテーションなどの機会を設けるとともに、教員による実習先訪問、実習日誌の作成によって、キャリアをきちんと考えられる就業体験にしている。

また、グローバル化対応のため、海外の情報サービス機関を訪問し、海外からの学生を受け入れる「国際インターンシップ（授業)」を平成21年度から実施している。こちらは、異文化に対する十分な事前準備と、帰国後の報告会を義務づけている。

情報学群における学生支援としては、卒業研究などの優秀者、その他の成果を上げた学生に対する学群長表彰制度がある。また学会発表やコンテスト参加等の対外活動も積極的に推奨している。一方、学業や生活その他にトラブルを抱えた学生に対しては、クラス担任、さらに大きな問題については学類長を含む学生支援対応チームにより対応する体制をとっている。成績不振者については、学期ごとに履修状況をチェックし、クラス担任・指導教員が学修指導を行っている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

体系的教育課程を編成するために、学位授与方針の明確化とカリキュラム体系の見直しを行い、社会と学生の要請にあった授業が提供できている。また、２学期制への移行についても、全体としてスムーズな移行となったのは十分な検討･対応が行われた結果である。

特に、「組み込み技術キャンパス OJT」にみられる産学連携型実践的専門教育の提供や、アクティブラーニングを推進することで、在学生による授業評価アンケートにおいても概ね満足という結果を得ており、授業の質においても十分であると考えている（表Ⅱ－４(p６－６))。

表Ⅱ－９　学位授与方針　情報学群

学類	学位及び授与方針
情報科学類	**学士（情報科学）** ・豊かな情報学的素養と高い社会倫理を身につけている ・情報科学における革新的技術を生み出せる高い創造力とチャレンジ精神を備えている ・社会の情報基盤を支える実践的技術力と問題解決能力を備えている ・国際的に活躍できるグローバルな視野とコミュニケーション能力及び協働力を持つ ・計算機アーキテクチャ・プログラミング言語理論から数理モデリングとソフトウェア科学まで、最新の動向を反映した情報科学全般に関する幅広い知識と高度な専門性を習得している
	学士（情報工学） ・豊かな情報学的素養と高い社会倫理を身につけている ・情報工学における革新的技術を生み出せる高い創造力とチャレンジ精神を備えている ・社会の情報基盤を支える実践的技術力と問題解決能力を備えている ・国際的に活躍できるグローバルな視野とコミュニケーション能力及び協働力を持つ ・ハードウェア・ネットワークシステムから情報基盤技術やシステム構築、知能情報学まで、最新の動向を反映した情報工学全般に関する幅広い知識と高度な専門性を習得している
情報メディア創成学類	**学士（情報メディア科学）** ・専門性…情報メディア創成学に関する概念、原理、理論、技術を体系的に理解し、それらに関する研究開発を行うことができる。 ・デザイン力…工学・科学における機能美や実現可能性を論理的思考に基づいて客観的に判断できる審美眼的素養を備え、それに基づいて実システムとして設計できるデザイン力を身に付けている。 ・ヒューマンスキル…プロジェクトチームで協働できるコミュニケーション能力、課題発見能力、問題解決能力を身につけている。 ・倫理観…知的財産保護や個人情報保護等の技術と社会における倫理観を備えている。
知識情報・図書館学類	**学士（図書館情報学）** ・哲学、歴史、数理、情報など、文理にわたる幅広い基礎教養と社会に対する総合的視野を獲得していること ・人間が知識を伝達・共有する過程を哲学、社会学、情報学の観点から理解していること ・数量的に測るアンケート調査と数量では表すことのできない内容を扱う質的調査の双方の調査方法を理解し、分析する技術を修得していること ・電子書籍の作成や目録検索システムの開発など、情報資源を構築・管理・提供するための技術を修得していること ・多面的な情報検索スキルを有し、それを活用できること ・理解した知識をよりわかりやすく人に伝えるスキルを修得していること ・物事を多面的に眺め、文化の違いや価値観の違いを許容する姿勢を身につけていること

出典：学群スタンダード

表Ⅱ-10　GPA 成績評価分布の目標及び対象外科目の指定

学類	成績評価分布の目標	GPA 対象除外科目の指定
情報科学類	A+と A を併せた割合を概ね 40%以下とする。	基礎科目-関連科目
情報メディア創成学類		関連科目-自由科目
知識情報・図書館学類		なし

出典：情報学群履修細則　図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-11　FD 活動（平成 26 年度）

項目	情報科学類	情報メディア創成学類	知識情報・図書館学類
教育目標に対するカリキュラムの検証と改善	学生による授業評価アンケートを実施し、その結果に対する教員へのフィードバック、及びシラバスを中心としたカリキュラムの検証を進めている。２学期制への移行に伴い、カリキュラムの検証と改善を行った。		
学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善	全学授業評価アンケート項目を従来から実施しているアンケート項目に加える形で参加した。本部による一括集計を利用することにより学類独自の入力処理の負荷を軽減することができた。一方で処理データの戻りに時間がかかり、従来に比べてフィードバックのタイムラグが大きくなった。		
卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善	企業の就職活動の連絡チャネルを利用し、卒業生を対象に企業の意識調査と学類教育に求めるものについてのアンケートを実施、サマリを教員に開示し今後の授業改善の材料としている。	平成 26 年度に５期生が卒業しており、大学院進学後の就職者なども考慮して、これから本格的に調査していく予定である。	
単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み	全授業に対する GPA 調査を行い、結果を教員に開示し、成績評価の厳格化への指標として利用している。	GPA の導入に伴い、A 及び A+の割合に関する学類目標を定めた。	A 及び A+の割合の適正化を目指して、教員に注意を促してきた結果、昨年度よりもさらに適正な割合に近づけることができた。卒業研究については発表会出席教員全員による評価を導入し、３名以上の教員から不十分評価を受けた場合は再審査委員会で再審査を行った。
教育（授業･研究指導等）方法の改善や教育能力向上に対する取組み	筑波スタンダードに基づいた教育達成水準の明確化、授業評価アンケートを通じた教員へのフィードバック、さらに FD 委員会が主催するセミナーや講演会を通じ、教育の質の向上を各教員レベルで継続するよう求めている。		
教員相互の授業参観・授業評価の取組み	毎学期の授業評価アンケートを元に「授業参観推奨科目」を選定し、全教員に対して当該講義への参観を推奨している。	現在は各教員に委ねている。授業評価アンケート結果の共有を行っている。	授業担当教員の授業評価アンケートへの対応について調査することを検討し、試験的な実施を行った。
新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催	新任・若手教員に対し、授業参観参加を推奨している。	新任教員は原則としてベテラン教員とペアで講義を担当するようにし、講義方法やノウハウの伝授をスムーズに行うよう指導している。	新任教員に対し、サポート教員１名を指名し、特に卒業研究については２年間以上の共同指導体制を取るようにしている。FD 研修会・セミナーについては特に新任・若手に限定したものはないが、積極的に参加するよう推奨した。
自主学習への配慮、補習授業等の取組み	一部科目で e-learning 環境を積極的に利用し、自主学習・補習学習に役立てている。	コンピュータ実習室の開室時間を延長し、多くの科目で利用するコンピュータへの優れたアクセス環境を提供している。これまでは卒研生以上にのみ利用が認められていたマルチメディア PC 実習室についても、申請により必要に応じて利用できる仕組みを整備した。	シラバスにおいて、「授業外の学習」の内容・方法を科目ごとに必ず記述して、自主的な学習を促している。また図書館情報学図書館内の春日ラーニングコモンズにおいて、チューターによる自習支援を継続している。
平成 26 年度の FD 活動の特色	全学授業評価アンケートに各学類で対応した。		
	GPA の公開・授業アンケート項目の見直し・企業アンケートの実施を通じて、より多角的な授業改善の材料を教員に提供した。	一部科目において「反転授業」を実施し、アクティブラーニング等の可能性と課題について調査を行った。	次年度から、授業アンケート結果を各教員がどのように授業に活かしているかを本格的に調査することにし、その調査用紙のフォーマットなどを検討し、一部の授業について試験的に調査を行った。
FD 活動に対する取組み	FD 講演会・セミナー企画を共有し、それぞれの学類で開催されるものに対する相互乗り入れを推奨した。		
	コンピュータサイエンス専攻と連携を取りつつ一体的に実施している。特にカリキュラム委員会との連携により､GPA の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。	「障害学生支援を考える」を企画し､FD セミナーを開催した。	幅広い視野を身につけさせることなどを目的に、希望する学生数名をアメリカに短期間派遣する研修ツアーを企画・実施した。

出典：ファカルティ・ディベロップメント活動報告書　図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-12　組み込み技術キャンパス OJT

「組み込み技術キャンパス OJT」は、情報学群（情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類）の３年次生(過年度を含む)を対象とし、ソフトウェアとハードウェアの２つのコースに分かれています。ソフトウェアコースでは、週１回(75 分×２コマ)はインストラクターが直接指導し、残り１回は TA のもとで作業及び実習を行います。ハードウェアコースでは、週２回ともインストラクターが講義と直接指導を行い、TA がサポートします。インストラクターは、それぞれの分野におけるエキスパートであり、受講生はその経験とスキルを十分に体験し、学習することができます。

コース		学期等	教育目標	コース概要
ハードウェア技術コース（定員12人）		春・秋学期 水曜 ３・４時限 金曜 ５・６時限	アーケードゲーム・アミューズメントから FA･OA・車載機器まで多様な組み込み機器で使用される実時間画像処理用 LSI の開発過程［回路 設計・FPGA 実装・CPU による制御プログラミング・動作検証］に関するスキルと知識を、Field Programmable Gate Array (FPGA) とグラフィックス LSI 評価ボードを連携した実践的実習を通じて教育する。	序盤は、「表示回路の設計から実装まで」をテーマに、グラフィックス LSI の構造と機能を学びながら、一連の開発過程を経験し、基礎を固める。中盤では、「キャプチャ回路･描画回路・音響 回路の設計から実装まで」をテーマに、序鐙の習得内容を確認し、さらなる知識とスキル の上積みを計る。最後に、終盤ではキャプチャボード及び FPGA ボードを連携した画像・音響処理システムの自由製作を通じて、実践で通用する応用力を身に付ける。
ソフトウェア技術コース（定員12人）	（ソフトクリエイティブ）	春学期 水曜 ３・４時限 金曜 ５・６時限	これからの組み込み機器市場に求められる「創造制作と製品仕様の間に生じる諸問題の解決能力」及び、「ソフトウェア開発の Web 統合適応力」を主軸に［Web アプリ技術・3D-Computer Graphics(3DCG)・RIA デザイン・組み込み技術］に関するスキルと知識を総合的に教育する。	RIA (Rich Internet Application)、3DCG、組み込み機器における描画の基礎を学び、“Matrix Engine Software Development Kit (SDK)”による 3D オーサリングツールの使用法とスクリプトの基礎、及び JavaScript や CSS による Web アプリの基礎を習得する。基礎的な 3DMC User Experience (UX) コンテンツの実習製作を通じ、作成スキルや考え方を体験し、これからの組み込み機器に求められる実用的テーマに基づきコンテンツ本製作を行う。最後に、タッチパネルスマート端末に実装して、評価と検証を行う。
	（ソフトエンジニアリング）	秋学期 水曜 ３・４時限 金曜 ５・６時限	制限された環境とリソースを駆使してコストパフォーマンスを追求する組み込みソフトウェア開発に必要な［コミュニケーション・インプリメンテーション・ディレクション］に関するスキルと知識をゲームソフトウェアの企画・製作・実装を通じて総合的に教育する。	2D 描画、動画・音響信号再生、ランプ制御等を実時間処理する多機能グラフィックス LSI “AG401”評価ボードを用いて、組み込みソフトウェア開発環境とその周辺を学ぶ。次に、１名が企画者、１名がプログラマからなる各２名の６チームを構成し、ゲームソフトウェアの製作を行う。一連の製作過程を通じて、多様な制約条件下における問題解決能力を伸ばしつつ、企画者は、アイデアを仕様として表現し、プログラマに伝達するためのコミュニケーションスキルを、プログラマは仕様を理解し、実装するインプリメンテーションスキルを身に付ける。

出典：図書館情報エリア支援室作成

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

情報学群では、未踏ユースに採択されるような独創的な学生を多く育成できた。また、多数の学会発表などの実績がある。さらに、授業評価アンケートの結果、ほとんどの科目で満足度が高かった（表Ⅱ－４(ｐ６－６)）。また、卒業時のアンケート結果においても満足度が非常に高かった（表Ⅱ-13)。

情報科学類では、IPA 未踏ユース、ACM ICPC Asia Kaohsiung 2012、2013 プログラミングコンテスト６位入賞､情報処理学会全国大会学生奨励賞などを含む 39 件の受賞者を輩出しており､実践力向上教育の成果がでている｡また､学生の研究発表も 70 件を超えており、高い学習意欲を示す成果と考えている（表Ⅱ-14、15)。さらに、卒業生ならびに企業へのアンケートを実施し、授業や人材育成に対する企業からの意見を取り入れる努力を続けている。

情報メディア創成学類生は、学会発表やコンテスト等へ積極的参加しており、平成 22～27 年度に学会発表 180 件、学会・コンテスト等での受賞 35 件など、大きな成果をあげている（表Ⅱ-14、15)。学生による授業評価では、授業の満足度、理解度に関する設問には十分高い結果が得られている（表Ⅱ－４(ｐ６－６)）。授業評価の結果は全教員に公表し、学類全体の授業の改善に活用している。

知識情報・図書館学類では、学生の研究発表は 125 件である。学類生の研究発表を奨励し、毎年、最大５万円の旅費・参加費の支援（125 件のうち 100 件）を行っている。学会・コンテスト等での受賞実績もある（表Ⅱ-14、15)。

また、知識情報・図書館学類の教育課程はテクニカルコミュニケーター専門課程の認定を受けた。これによって、所定の条件を満たすように学類の科目を履修し、テクニカルコミュニケーター協会に申請することで、テクニカルコミュニケーター課程修了認定が得られるようになっている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

在学生の中から、IPA 未踏ユースに継続的に採択者が出ていることなどから、実践的教育の成果が如実に現れている。学生の研究活動も極めて活発である。在学生による授業評価アンケートの結果、サービスの提供側、サービスの受益者側とも客観的に満足できる結果である（表Ⅱ－４(ｐ６－６)）。

平成 25 年度には、情報科学類 OB へのアンケートを実施し、８社から回答があった。情報科学類卒業生の業務状況について、５点満点中平均で 3.7 点と、概ね好評な評価となっている。このことは、教育の成果が社会に認められていることの証しといえる。

また、OB としての視点から情報科学類を眺めた場合、「自由な研究環境、論理的思考とコミュニケーション能力に優れた教員の指導の下研究を進められたことがよかった」などの意見が得られており、在学中の学業に満足していることが確認された（表Ⅱ-16)。

表Ⅱ-13　平成 22 年度卒業時アンケート　※東日本大震災で卒業式開催なし※

項目	設　問	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
授業内容	専門基礎科目の授業について	0.0%	53.8%	38.5%	0.0%	7.7%	0.0%
	専門科目の授業について	0.0%	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	自分で受講したい授業科目の提供について	23.1%	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%
	授業計画（シラバス）の内容について	7.7%	15.4%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%
	卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	30.8%	30.8%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%
教員	教員の教育に対する意欲	15.4%	30.8%	46.2%	0.0%	7.7%	0.0%
	教員の教育に対する仕方	7.7%	30.8%	38.5%	15.4%	0.0%	7.7%
大学	大学の教育は全体としてどうでしたか	7.7%	76.9%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
	大学の教育を改善しようとする意欲	15.4%	15.4%	46.2%	23.1%	0.0%	0.0%
	学生の意向を教育に反映させるシステム	0.0%	30.8%	38.5%	30.8%	0.0%	0.0%

表Ⅱ-13　平成 23 年度卒業時アンケート

項目	設　問	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
授業内容	専門基礎科目の授業について	12.0%	47.7%	31.9%	6.9%	1.4%	0.0%
	専門科目の授業について	16.2%	49.5%	26.4%	6.0%	1.4%	0.5%
	自分で受講したい授業科目の提供について	10.6%	40.3%	31.5%	13.9%	2.8%	0.9%
	授業計画（シラバス）の内容について	8.8%	36.1%	36.1%	14.4%	4.6%	0.0%
	卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	29.2%	45.8%	15.7%	5.1%	2.8%	1.4%
教員	教員の教育に対する意欲	14.0%	45.6%	29.8%	8.8%	1.9%	0.0%
	教員の教育に対する仕方	10.8%	41.8%	33.8%	11.3%	1.9%	0.5%
大学	大学の教育は全体としてどうでしたか	9.1%	49.3%	35.9%	3.8%	1.9%	0.0%
	大学の教育を改善しようとする意欲	8.2%	30.3%	40.4%	15.4%	5.8%	0.0%
	学生の意向を教育に反映させるシステム	6.2%	27.8%	40.2%	17.2%	6.7%	1.9%

表Ⅱ-13　平成 24 年度卒業時アンケート

項目	設　問	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
授業内容	専門基礎科目の授業について	13.1%	49.1%	29.4%	7.5%	0.0%	0.9%
	専門科目の授業について	21.5%	46.3%	25.2%	6.1%	0.5%	0.5%
	自分で受講したい授業科目の提供について	16.4%	39.7%	34.1%	7.9%	1.4%	0.5%
	授業計画（シラバス）の内容について	10.7%	41.1%	33.2%	13.1%	1.4%	0.5%
	卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	33.3%	38.5%	20.7%	5.2%	0.9%	1.4%
教員	教員の教育に対する意欲	14.1%	48.8%	29.6%	6.6%	0.5%	0.5%
	教員の教育に対する仕方	13.6%	44.4%	30.8%	9.8%	0.9%	0.5%
大学	大学の教育は全体としてどうでしたか	15.2%	49.8%	27.5%	6.2%	0.5%	0.9%
	大学の教育を改善しようとする意欲	7.9%	39.7%	36.0%	12.6%	2.8%	0.9%
	学生の意向を教育に反映させるシステム	7.5%	35.2%	36.2%	16.9%	3.3%	0.9%

表Ⅱ-13　平成 25 年度卒業時アンケート

項目	設　問	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
授業内容	専門基礎科目の授業について	15.0%	47.0%	30.4%	6.5%	0.4%	0.8%
	専門科目の授業について	21.8%	44.0%	27.0%	6.0%	0.8%	0.4%
	自分で受講したい授業科目の提供について	17.3%	45.2%	27.8%	8.9%	0.4%	0.4%
	授業計画（シラバス）の内容について	13.8%	41.3%	34.0%	9.7%	0.8%	0.4%
	卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	36.8%	34.4%	22.7%	4.0%	0.4%	1.6%
教員	教員の教育に対する意欲	16.6%	46.2%	27.1%	6.5%	2.4%	1.2%
	教員の教育に対する仕方	14.2%	44.3%	30.5%	6.5%	4.1%	0.4%
大学	大学の教育は全体としてどうでしたか	14.2%	46.0%	34.3%	3.3%	1.3%	0.8%
	大学の教育を改善しようとする意欲	9.8%	36.9%	38.9%	12.3%	1.2%	0.8%
	学生の意向を教育に反映させるシステム	8.6%	29.1%	42.6%	14.3%	3.7%	1.6%

表Ⅱ-13　平成 26 年度卒業時アンケート

項目	設　問	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
授業内容	専門基礎科目の授業について	11.9%	44.1%	34.4%	7.9%	1.8%	0.0%
	専門科目の授業について	15.4%	51.3%	27.2%	4.8%	0.4%	0.9%
	自分で受講したい授業科目の提供について	21.1%	47.6%	23.8%	7.0%	0.4%	0.0%
	授業計画（シラバス）の内容について	16.3%	38.8%	29.1%	14.1%	0.9%	0.9%
	卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	10.5%	41.7%	33.3%	11.8%	2.2%	0.4%
教員	教員の教育に対する意欲	21.0%	46.0%	27.7%	4.0%	1.3%	0.0%
	教員の教育に対する仕方	18.6%	45.6%	28.3%	5.3%	2.2%	0.0%
大学	大学の教育は全体としてどうでしたか	16.7%	57.0%	21.7%	4.1%	0.0%	0.5%
	大学の教育を改善しようとする意欲	12.8%	41.9%	33.5%	10.6%	1.3%	0.0%
	学生の意向を教育に反映させるシステム	14.5%	38.5%	31.7%	11.3%	2.7%	1.4%

表Ⅱ-13　平成 27 年度卒業時アンケート

項目	設　問	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
授業内容	専門基礎科目の授業について	23.8%	49.5%	21.8%	4.0%	0.7%	0.2%
	専門科目の授業について	28.8%	47.7%	19.0%	3.6%	0.7%	0.2%
	自分で受講したい授業科目の提供について	24.5%	44.2%	22.4%	6.6%	1.7%	0.5%
	授業計画（シラバス）の内容について	20.4%	39.9%	29.3%	8.1%	1.9%	0.5%
	卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	40.1%	35.3%	17.5%	4.3%	1.7%	1.1%
教員	教員の教育に対する意欲	26.6%	43.9%	22.6%	5.0%	1.3%	0.6%
	教員の教育に対する仕方	22.9%	43.7%	24.8%	6.5%	1.4%	0.7%
大学	大学の教育は全体としてどうでしたか	23.6%	48.8%	21.8%	3.7%	0.8%	0.4%
	大学の教育を改善しようとする意欲	17.9%	38.9%	31.3%	8.9%	2.2%	0.9%
	学生の意向を教育に反映させるシステム	16.9%	36.2%	32.8%	10.5%	2.6%	1.1%

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-14　研究発表・受賞者等（平成 22 年度～平成 27 年度）

項目	情報科学類	情報メディア創成学類	知識情報・図書館学類
研究発表	80 件	180 件	125 件
受賞	39 件	35 件	19 件
ARE 採択	8 件	14 件	3 件
未踏ユース採択	3 件	3 件	2 件
起業	5 件	3 件	－

出典：図書館情報エリア支援室作成

注）・ARE：文部科学省「理数学生応援プロジェクト」受託事業「開かれた大学による先導的研究者資質形成プログラム」(H21～H24)，筑波大学先導的研究者体験プログラム（H25～）

・未踏ユース：独立行政法人情報処理推進機構（IPA)「未踏 IT 人材発掘・育成事業」

表Ⅱ-15　主な受賞

学類	名　称
情報科学類	ACM ICPC Asia Kaohsiung 2012、2013 プログラミングコンテスト６位入賞、情報処理学会全国大会学生奨励賞、第 15 回プログラミング及びプログラミング言語ワークショップ論文賞、自動車技術会関東支部ベストペーパー賞、第 6 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム（DEIM 2014)学生プレゼンテーション賞、コンピュータセキュリティシンポジウム 2012 優秀論文賞、Scilab ツールボックスコンテスト優秀賞 など
情報メディア創成学類	平成 22 年度 IPA「天才プログラマー/スーパークリエータ」認定、ACM UIST Student Innovation Contest ″Most Creative 2nd Place″入賞（2010)、情報処理学会山下記念研究賞(2013)、WDLC 主催 Digital Youth Award グランプリ（2014)、AOYAMA FILMATE2013 大賞、つくっぺ 2013 グランプリ、つくっぺ 2013 審査員特別賞・教育長賞、映像情報メディア学会ベストプレゼンテーション賞、第３回楽天研究開発シンポジウム楽天データチャレンジ部門最優秀賞、平成 25 年度日本医用画像工学会奨励賞、DICOMO2011 ヤングリサーチャ賞、KONAMI モノづくりコンテスト企画賞 など
知識情報・図書館学類	2010 年カーリル API コンテスト：ライブラリアン賞、日本ソフトウェア科学会第 27 回大会学生奨励賞（学生セッション部門)、CiNii ウェブ API コンテスト優秀賞、CiNii ウェブ API コンテスト佳作入賞、情報メディア学会第 11 回研究大会最優秀ポスター賞、第５回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム学生プレゼンテーション賞、情報処理学会第 76 回全国大会学生奨励賞 など

出典：図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ-16　情報科学類／コンピュータサイエンス専攻　ファカルティデベロップメント(FD)に関する企業アンケート結果

企業	設問	回　答
Ａ社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	３：どちらとも言えない
	(3)評価理由	最前線で活躍している人が多数いる
	(4)優れている点	
	(5)問題と思う点	
	(6)人事採用のポイント	選考基準のため非公開
	(7)大学の教育に望むこと	未回答
	(8)人材育成全般への意見	特になし
	(9)OB としての意見	---

企業	設問	回　答
B社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	３：どちらとも言えない
	(3)評価理由	真面目にコツコツと業務に取り組む姿勢を見せる社員が多く、総じて普通～優秀層の社員に該当する印象
	(4)優れている点	業務への取り組み姿勢が堅実で持続的である点、スペシャリスト志向が多い点
	(5)問題と思う点	自身の業績についてアピールが弱い点、より幅広い分野への興味関心が低い点
	(6)人事採用のポイント	コミュニケーション・プレゼンテーションスキル、ソフトスキル（ストレス耐性、論理的思考力など）を重視。学業および課外での取り組みにおける取り組み姿勢、発揮した能力、影響を与えた範囲などから見えるマネジメント力、課題解決力、リーダーシップ、専門知識、環境適応力などを重視。
	(7)大学の教育に望むこと	社会人に必要となる一般教養（コミュニケーション、論理的思考、文章力、語学力など）の充実、より実践的なＩＴスキルの習得
	(8)人材育成全般への意見	（次設問で回答）
	(9)OB としての意見	学業に集中できる環境が整っていた点がとても良かった。授陣が素晴らしく、高いレベルの専門教育を受けられた。リベラルアーツ教育は少し手薄だった（体系立っていない）。一般教養がある程度業績に直結する（管理職など）。社会人教育の強化を期待。
C社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	５：非常に満足している
	(3)評価理由	情報技術に対する知識や意欲が他大学生に比べて高く、入社後すぐに実践で活躍できる人材が多い。
	(4)優れている点	情報技術に長けていて、社会人エンジニアに劣らない知識と行動力を有している。
	(5)問題と思う点	特になし
	(6)人事採用のポイント	技術力。在学時成績は無関係。
	(7)大学の教育に望むこと	平均的に優れている人材というよりも、特定分野に対して並々ならない知識と技術を持つ人材の育成。ステレオタイプな人材育成よりも、AC入試試験やT-ACTなど特色ある人材の育成や成長に尽力してもらいたい。
	(8)人材育成全般への意見	
	(9)OB としての意見	
D社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	３：どちらとも言えない
	(3)評価理由	
	(4)優れている点	真面目である点。素直である点。言われたことはきちんとやる。
	(5)問題と思う点	慎重すぎる点。自分で考えてある程度好きにやってしまっていいのにという場面でも、やらない。何かしら楽しみながら仕事をしてほしい。
	(6)人事採用のポイント	「話が通じる」こと。まずは最低限の専門知識。「自分が何をやっているのか把握する」こと（手段と目的を履き違えない）。
	(7)大学の教育に望むこと	基礎だけを徹底してもらえば教育としては十分。机上の知識が実際にはどのように使われているのか、現実世界と対応させて知ってほしい。「情報科学基礎実験」は非常にいい試みだが、2学期制で主専攻実験が2つまでしか履修できなくなったのは問題。
	(8)人材育成全般への意見	大学の生活環境が良くなってはいない。制約の中で何かしら知恵を絞って大学を「今よりも良く」してほしい。専門分野をちゃんと教えて頂いたのがありがたかった。
	(9)OB としての意見	情報科学類はかなり自由かつレベルの高い、素晴らしい学類。研究室配属がGPAのみで一律に決まらないのがよい。情報科学類は内容が深い上に幅が広い。学生自らが自分から行動して学んでいかなければいけないが、ありがたい。

企業	設問	回　答
E社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	４：かなり満足している
	(3)評価理由	優秀な基礎学力を持っている。明るくない分野・技術に対しても、自分なりに理解し、考える力を持っている。
	(4)優れている点	基礎学力・能力、興味がある分野でのモチベーション
	(5)問題と思う点	マイペースな気質、レスポンスが遅いときがある。興味を持ちにくい分野でのモチベーションの維持。
	(6)人事採用のポイント	自分なりに物事を理解し、考える力。自分の考えを相手に簡潔かつ分かりやすく伝える力。論理的思考能力。
	(7)大学の教育に望むこと	自分なりに物事を理解し、考える力の育成。考えを相手に簡潔かつ分かりやすく伝える力の育成。チームで協力して物事をすすめる力の育成。
	(8)人材育成全般への意見	組み込み技術キャンパス OJT による成果・人材育成は興味深い。半導体について興味がある優秀な学生が増えることはありがたい。
	(9)OB としての意見	細かい締め切りに縛られない自由な研究環境、論理的思考とコミュニケーション能力に優れた教員の下、研究を進めることができたのが良かった。指導教官がタフで、遅れないように進捗を維持するだけで手一杯のあまり、頭を使う時間が取れず、少し迷走してしまったこともあった。
F社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	３：どちらとも言えない
	(3)評価理由	
	(4)優れている点	
	(5)問題と思う点	
	(6)人事採用のポイント	基本的なコミュニケーション能力を有していること。主体的に物事を考え、積極的に行動できること。ものづくりへの関心を持っていること。知的好奇心を持っており、高い学習意欲を持っていること。
	(7)大学の教育に望むこと	
	(8)人材育成全般への意見	
	(9)OB としての意見	少人数教育による、教員との密な連携、教育、指導が良かった。ハードウェアやアーキテクチャに関する講義の割合が少なく、情報システムの下から上までの気通貫した、有機的な知識・経験が積みにくくなっている。
G社	(1)これまでに採用	無
	(2)評価	－
	(3)評価理由	
	(4)優れている点	
	(5)問題と思う点	
	(6)人事採用のポイント	主体性、チームワーク、実行力（柔軟な対応力をもって何事にも主体的に取り組み、高いチームワークでやり切る）、グローバル、ダイバーシティ（事実/データに基づいたロジカルな思考で、多様性を尊重しながらもリーダーシップを持つ）
	(7)大学の教育に望むこと	
	(8)人材育成全般への意見	グローバルに活躍できる人材
	(9)OB としての意見	広大な敷地でのオープンな学生生活、誠実な教授陣が良かった。企業との共同開発やグローバル人財育成についてのカリキュラムが無かった。

企業	設問	回　答
H社	(1)これまでに採用	有
	(2)評価	５
	(3)評価理由	総じて積極的、前向き、指示なくても行動できる。
	(4)優れている点	バイタリティー、行動力、思慮深さ
	(5)問題と思う点	問題発見能力の不足（どの大学出身でもそう）
	(6)人事採用のポイント	学類生についてはコミュニケーション、協調力、問題発見、実行能力。大学院生についてはこれに加えて仮説検証能力、専門的知識。
	(7)大学の教育に望むこと	学類生には教養教育とディベートなどで培う考える力の育成。大学院生には研究活動の一連のサイクルを回せる力、相手を具現化する能力の育成。
	(8)人材育成全般への意見	産学連携インターンシップ、大学間連携等の学生の育成取り組みを評価する。
	(9)OB としての意見	大学での経験は実務に役だっている。先生達ともっと対話して知識を深めればよかった。

出典：図書館情報エリア支援室作成

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

情報学群では、進路についての最新情報をタイムリーに提供し、きめ細かい進路指導を行っている。

情報科学類では、約８割が進学し、２割程度が就職している。就職先としては、日本電気、NTT データ、富士ゼロックスなどの有力企業や、ヤフー、ドワンゴなど新興 IT 企業に入るケースが多く、順調に就職先を確保できている（表Ⅱ-17、20）。また、就職支援として、学生が円滑な就職支援を受けられるように、就職活動に関するきめ細かい指導、及び最新情報のタイムリーな提供を行っている。具体的には、就職支援システム「ペガサス」を導入して、求人情報、セミナー情報、学校推薦希望状況などの全情報を一括管理することで、学生にとって非常に効率的かつ信頼性の高い就職支援を実現した。

表Ⅱ-17　進路　情報科学類　（人）

卒業年度	卒業者	就職者	就職者の内訳			大学院進学者	その他
			企業	教員	公務員等		
22	88	5	2	0	3	78	5
23	89	13	13	0	0	71	5
24	93	17	16	0	1	72	4
25	91	14	12	0	2	72	5
26	95	24	23	0	1	69	2
27	89	30	28	0	2	58	1

出典：学群関係統計資料

情報メディア創成学類では、進学者は５～７割である。理工系の学類としてはより高い進学率を目指したいが、学生の志向が反映された数字とも言える。つまり進学さらには研究方面を志す学生とともに、就職して社会に出たいという意識の学生も多い。学生による起業も平成 22 及び 23 年度に３件あり、独立志向も高い。就職先はいわゆる大企業より、新進の情報通信・ネットサービス等の業種が多い（表Ⅱ-18、20）。

表Ⅱ-18　進路　情報メディア創成学類　（人）

卒業年度	卒業者	就職者	就職者の内訳			大学院進学者	その他
			企業	教員	公務員等		
22	58	20	16	0	4	33	5
23	56	13	11	0	2	38	5
24	60	26	23	0	3	30	4
25	70	28	23	1	4	36	6
26	68	28	25	1	2	35	5
27	61	16	16	0	0	40	5

出典：学群関係統計資料

知識情報・図書館学類の進学者は２～３割である。就職先は、司書職として大学図書館、自治体職員として公共図書館、情報系を中心とした一般企業などである（表Ⅱ-19、20）。キャリアに対するミスマッチを避けるため、PROG テストを用いて自分のコンピテンシーを理解させることやキャリアカウンセラーによる支援を行っている。

また、企業、公務員の内定者と進学決定者をゲストに進路決定までのプロセスを説明する進路説明会、学群、研究科の OB による企業説明会、就職活動に関する説明会などを実施している。

表Ⅱ-19　進路　知識情報・図書館学類　（人）

卒業年度	卒業者	就職者	就職者の内訳			大学院進学者	その他
			企業	教員	公務員等		
22	105	79	48	0	19	24	14
23	95	56	36	0	20	19	20
24	101	54	38	0	16	23	24
25	126	84	55	2	27	23	19
26	109	70	48	1	21	22	17
27	112	75	54	0	21	28	9

出典：学群関係統計資料

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

情報学群卒業生の進路は、情報科学類では約８割、情報メディア創成学類では５～７割、知識情報・図書館学類では２～３割が大学院進学であり、その他は、図書館などを含む広義の公務員や一般企業への就職であり、いずれもが国内外で広く活躍している。

進学者数を見れば、大学院進学に必要な能力は充分身につけられていると判断できる。また、就職先には情報学群での教育内容が活用できる業界・職種が多く含まれ、社会に対する責任を果たしていると考えられる。進学と就職を合わせた率は約 90％を超えており、教育機関としての教育過程（意図的に過程を使用）の成果として満足いく水準であると判断している。また、「その他」に入れられる卒業時に進路が決まらない者も減少傾向にあり、キャリア支援の成果が現れていると考えられる。

表Ⅱ-20　主な就職先

学類	主な就職先
情報科学類	日本電気、日立製作所、三菱電機、パナソニック、パナソニック電工、NTTデータ、NTTデータジェトロニクス、コナミデジタルエンタテイメント、三菱UFJ投信、富士通、NTTデータクリエーション、NTT コミュニケーションズ、リコー、NTT 東日本、NTT コムウェア、KDDI、日本IBM、NECシステムテクノロジー、PFU、ナムコ、コーエー、ドワンゴ、任天堂、ビクターテクノブレーン、セイコーエプソン、ヤフー、トヨタ自動車、マツダ、スズキ、キヤノン、ニコン、富士ゼロックス、JR東日本、JR西日本、JR東海、セコム、アクセンチュア、大日本印刷、ゼンショーホールディングス、リクルートホールディングス、大和総研ホールディングス、日本放送協会、東レ、NTTデータ、良品計画、日立ソリューションズ、日本総合研究所、JIEC、アイレップ、ユーエックス・システムズ、ビービーンズテクノロジーズ、公務員 他
情報メディア創成学類	鈴与システムテクノロジー、コーエイコンピューターシステム、インターネットイニシアティブ、フィールズ、日鉄日立システムエンジニアリング、富士通ディフェンスシステムエンジニアリング、サンデンシステムエンジニアリング、ベンションリンケージ、ジールアソシエイツ、ニトリホールディングス、クリーク・アンド・リバー社、サンライズプロモーション東京、NTT データ、NTT データ MSE、日立ソリューションズ、楽天、グリー、モンスター・ラボ、リクルートホールディングス、シアーズ、セプテーニ、日本旅客鉄道、ニッセイ情報テクノロジー、ニトリ、パシフィックアートセンター、クーロンヌジャポ、NTT コムウェア、HIS、エージェントガレージ、楽天、VOYAGE GROUP、サイバーエージェント、セプテーニ、コーエーテクモゲームズ、三菱重工、セイコーエプソン、Nadai Collaborations、NTT データ、野村総合研究所、新日鉄ソリューション、ヤフージャパン、ミクシィ、JR 東日本企画、ファイブフォックス、日本アドバンス・テクノロジー、環境再生保全機構、（独）日本原子力研究開発機構、リモート・センシング技術センター、国土地理院、海上自衛隊、海上保安学校、警視庁、県庁、都庁、市役所、区役所、私立中学・高等学校 他
知識情報・図書館学類	アクセンチュア、味の素システムテクノ、ANAコミュニケーションズ、SCSK、NRI システムテクノ、NEC、NTTアドバンステクノロジ、NTTコムウェア、NTTデータ、NTT東日本、技術評論社、大阪ガス、小野薬品工業、KDDI、興学社、廣済堂、三省堂書店、JR東日本情報システム、シグマコミュニケーションズ、システムサポート、静岡銀行、ジャステック、ジャストシステム、商工組合中央信用金庫、綜警ビルサービス、ソネット、第一生命保険、大東建託、長大、東京書籍、東芝情報システム、帝人ファーマ、ドワンゴ、日外アソシエーツ、日能研関東、ニトリ、日本音楽著作権協会、日本コープ共済生活協同組合連合会、日本電気特許技術情報センター、日本道路交通情報センター、日本通運、日本ノーベル、ノジマ、博報堂プロダクツ、肥後銀行、富士ゼロックスアドバンストテクノロジー、船橋屋、丸善、丸善アイ・ヴィ・エス・テレビ制作、ミズノ、みずほフィナンシャルグループ、三越伊勢丹、武蔵野生涯学習振興事業団、リクルートスタッフィング、YKK、公立図書館、県庁、市役所、区役所、国立大学法人、国立情報学研究所、私立大学、公立学校 他

出典：図書館情報エリア支援室作成

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

情報学群は、アクティブラーニング、産学連携型実践的専門教育などをキーワードに教育活動の活性化に努めてきた。すなわち、企業人の登用による産学連携型実践的専門教育を重視するとともに、多くの科目に実習・演習を取り入れたアクティブラーニングを推進し、キャンパス OJT、情報特別演習 I、II、情報メディア特別演習、知識情報演習、主専攻実習などとして、プロジェクト型あるいは問題解決型科目を開講し実践力を養成するための環境整備を進めている。特に、「組み込み技術キャンパス OJT」は、組み込み技術に焦点を当てた実践 ICT 教育を実施するものである。平成 26 年度の第６期の学生までは、情報科学類及び情報メディア創成学類を対象によって実施されていたが、平成 27 年からは情報学群全体における産学連携型実践的専門教育プログラムとして実現されるなど、第１期中期目標期間終了時点の教育水準に比較して、格段に充実したものとなっている。

さらに、ファカルティ･ディベロップメント委員会を中心に、各学類ではカリキュラムの改善や教授法の向上を目指して、定期的な FD 活動を行っている。全ての学類は、シラバスの中で、授業科目の概要、計画、教育目標などを明示し、厳格な成績評価を行っている。また、manaba などの e-ラーニングシステムの利用を進めている。

各学類での教育活動の状況は、表Ⅲ-１の通りである。

表Ⅲ-１　教育活動状況

学類	教育活動状況
情報科学類	平成25年度に３学期制から２学期制に変更されたことに伴い、カリキュラムの見直しを行った。１年次春学期の「コンピュータ数学」などの授業科目を新たに設けると共に、講義や実習で用いるプログラミング言語を見直すなど、学生にとってより履修しやすいカリキュラムとした（表Ⅱ-８(p６-８)）。
情報メディア創成学類	新設の学類として、そのアイデンティティの確立とイメージの定着が最重要課題であり、これには学類側で構想するものと入学した学生が醸成していくものの両面がある。教育課程の見直し・改訂、在学生の活躍、卒業生の各方面への進出に伴い、学類として認知され、一定のアイデンティティを確立するに至ったことが最大の成果と言える。
知識情報・図書館学類	国際化のため、３年次の専門英語の最終回に TOEICテストを受験させ、社会における自分の位置を認識させてきた。大学で実施するTOEFLに対しても受験を推奨し、高い受験率を維持している。このような外部テストを積極的に受験させ、グローバル社会への準備をはかるとともに、自分自身の能力向上を実感する機会を提供している。また、学生指導のため、全学に先駆けてGPAを導入し、取得単位数とともに利用し、成績不良学生の面談及び成績通知へのコメントを行っている。FD活動の効果もあり、現在、成績評価分布はほぼ目標を達成し、成績評価の実質化がより進んだと言える。

これらの取組を周知させるため、教員による高校訪問の際、高校の進路指導担当の先生に対して情報学群についての認知度を調査し、学群、学類の教育内容の PR を行うとととともに、生徒の進学先の変化などについて聞き取りを行った。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

情報学群は、アクティブラーニングをキーワードに教育プログラムの改善や進路指導体制の充実に不断の努力を続けてきた。その結果、以下のような成果を得ている。

情報科学類では、アクティブラーニングによる学習意欲の向上と学生の自主的取り組み支援の成果として、IPA 未踏ユース、ACM ICPC Asia Kaohsiung 2012、2013 プログラミングコンテスト６位入賞､情報処理学会全国大会学生奨励賞などを含む 30 件の受賞者を輩出

するとともに、70 件を超える研究発表など、実践力向上教育の成果が挙がっている。

情報メディア創成学類生には、コンテンツを扱うセンスと能力を持った技術者・研究者の養成という学類の目標や志向とマッチして、在学中から学会発表など活発な活動を行い、卒業後も活躍している層がある。中には全国規模あるいは国際的なコンテスト等で受賞しているケースもある（UIST Student Award, WDLC グランプリ、U-22 プログラミングコンテスト等)。その一方で、自分の志望や適性と食い違いを感じる層もあり、学生内での分化が見られる。後者については、学類広報、入学後の意識変化、きめ細かい個別指導などを通じて改善がみられる。その顕れとして平成 24、25 年度の卒業生の増加(表Ⅱ-18(p６-21))、入学生の意識変化が挙げられる。

知識情報・図書館学類では、退学者の減少という成果が挙がっている（表Ⅲ－２)。即ち、取得単位数の少ない学生を学期ごとに洗い出して、クラス担任との面接と保護者への状況通知を行うこと、春日エリアに設置された総合相談窓口を活用すること、PROG テストのような外部テストを利用して自分の強み弱みを認識させることなどを通じて、大学へのコミットメントを維持するような働きかけを行っている。

表Ⅲ－２　退学者・除籍者（死亡除籍含む）数　（人）

学類	情報科学類		情報メディア創成学類		知識情報・図書館学類		計	
年度	退学	除籍	退学	除籍	退学	除籍	退学	除籍
22	3	2	6	1	2	3	11	6
23	9	1	3	0	4	1	16	2
24	1	0	3	0	13	2	17	2
25	14	1	3	0	6	0	23	1
26	11	0	9	0	4	0	24	0
27	5	1	3	0	7	2	15	3

出典：学群関係統計資料

７．医学群

Ⅰ　医学群の教育目的と特徴　・・・・・・・・・７－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・７－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・７－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・７－９
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・７－12

Ⅰ　医学群の教育目的と特徴

１　教育目的

医学群はよき医療人すなわち優れた医療技術のみならず、しっかりしたコミュニケーション能力に裏打ちされた全人的対応のできるグローバルスタンダードに則った医療人、さらに医学、看護学、医療科学の分野における世界レベルの研究者を育成できるプログラムを策定している。医学群は医学類、医療科学類、看護学類の３学類体制をとっている。いずれの学類も医師、医療研究者、医療行政担当者、保健師、看護師、医療検査技師など国家資格が必要な専門的職業人育成を目指している。それぞれの人材養成目的は、次のとおり設定し公表している。

（１）医学類：基本的な臨床能力と問題解決能力を備え、良好なコミュニケーションを通して、患者の立場を配慮した医療の行える人間性豊かな良医を育成する。全ての卒業生は、本学類の教育を基礎に将来優れた臨床医、医学研究者、行政官として医療保健福祉の様々な分野で活躍することが期待される。
（２）看護学類：広い教養と深い人間理解を基盤に、人々のニーズに合った質の高い看護を提供し、保健・医療・福祉チームの一員として協働できる優れた看護職を育成するとともに、保健医療分野における行政官、国際的視野に立った看護職など、広く社会に貢献できる人材を育成する。
（３）医療科学類：医学・医療の様々な分野で活躍するために必要な医科学の基礎的な知識、技能を修得し、医療人としての使命感と責任感を身につけ、将来、医療の向上と発展に貢献する医科学領域の研究・教育を推進する人材および診断や治療に必要な新たな技術の開発とその実践にかかわって高度専門医療を担う人材を養成する。

（出典：学群スタンダード）

２　特　徴

医学群は３学類からなるため、３学類でカリキュラムや人的資源の交流を行い、殊に３学類ならびに東京理科大学薬学部と共同で行っているケア・コロキウムを中心とした医療職種間連携教育を行い、医療者間の協働意識の向上とチーム医療の向上につなげている。また、中期目標にそった、医学群として取り組む施策として、次のとおり掲げ、いずれも順調に実行してきている。

・国家試験合格を十分担保するカリキュラムの精選化・体系化を図る。
・看護学類のカリキュラムの見直しと改編
・医学群における医療職種間連携教育の推進
・G30 国際医療人育成プログラムの創設・実施
・学生・教職員のメンタルヘルス対策および相談体制の充実

また、医学類における平成 19 年度から実施しているテュートリアルによる医学教育と参加型実習（クリニカル・クラークシップ）を軸とした新筑波方式も確実に実行され、その評価も行われている。

また看護学類は平成 24 年度から新カリキュラムを導入し、全員が必修であった保健師教育を選択制とし、次代の新たな社会ニーズに対応できる専門看護師育成のために「看護の探究」７コース（国際看護学、看護人間工学、看護実践・ケアシステム開発学など）を設定し、多様なニーズに対応できる高度専門職育成に向けた取り組みを始めている。

この間継続的に教育に関する GP を獲得しており、これがこれらの教育改革推進の資源の１つとなっている。

学生定員ならびに入学状況は表１のとおりである。ここに見るように、医学類定員は定員増、地域枠、研究医養成枠を合わせ年々増加しており、平成 26 年度入試は２年次編入学を合わせると 126 名、平成 27 年度では 132 名になっている。これに対応して、

教員、施設・設備の拡充をはかっており、また、地域学生のキャリアパス確保のため、県との調整と学生に対する指導を継続している。

［想定する関係者とその期待］

医学群は医師、医学研究者、医療行政担当者、保健師、看護師、医療検査技師、医療技術者など国家資格が必要な専門的職業人を養成している。医療職を志す学生、医療の需要者たる国民、社会、医療活動の同僚、後輩として後進を期待する医療関係者、医学教育を通して教育に関心を寄せる教育関係者などが関係者として想定される。良き医療人、即ち確かな医療の能力を備え、また倫理性、コミュニケーション能力に秀でた人材の育成は国民、社会が広く期待している。特に、人口当たり医師数が全国で下位に低迷し、地域格差も大きい茨城県住民の医療要望は強く、地域に根差した医療活動への期待は極めて大きい。医療関係者にとっては明日の医療を担当する同僚、後輩に良き医療人を期待している。各大学医学部の医学教育を先導してきた本学への、「広い視野と確かな学力を備えた人材の育成」即ち人材育成における医学教育の在り方、成果に対する教育関係者の期待も大きい。一方、医学研究者枠での定員増にみられるように、またミッションの再定義における医学群のミッションにもあるように、医学研究者のさらなる育成も今後期待されるところである。医療職を志す学生にとっても、以上のような優れた医学教育を先導している本学に対して、地域に根差したグローバル水準の医療者になるべく学ぶことへの期待は大きいものと思料される。

表１ａ　入学試験実施状況（平成 22 年度～平成 27 年度）

医学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	105	630	106	0	40	60	6	0	0	101
23	108	729	108	0	42	61	5	0	0	100
24	110	660	113	0	45	61	7	0	0	103
25	112	621	113	0	47	66	0	0	0	101
26	121	601	121	0	48	73	0	0	0	100
27	127	582	128	1	49	78	0	0	0	101

看護学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	
22	70	283	71	0	21	40	10	0	0	101
23	70	227	73	0	25	43	5	0	0	104
24	70	259	72	0	26	41	5	0	0	103
25	70	175	71	0	26	45	0	0	0	101
26	70	196	72	0	25	45	0	1	1	103
27	70	211	72	0	25	45	0	0	2	103

医療科学類　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他	

22	37	151	38	0	13	22	3	0	0	103
23	37	153	40	0	12	24	3	1	0	108
24	37	151	37	0	12	22	3	0	0	100
25	37	157	38	0	12	23	3	0	0	103
26	37	143	38	0	12	23	3	0	0	103
27	37	137	42	0	13	25	3	1	0	114

出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

表１ｂ　３年次編入学　入学定員と入学者数　（人）

学類	医学類			看護学類			医療科学類		
年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数
22	5	157	5	10	37	10	3	5	3
23	5	154	5	10	39	10	3	4	2
24	5	164	5	10	36	10	3	3	2
25	5	182	7	10	37	10	3	6	1
26	5	191	6	10	40	10	3	9	5
27	5	175	5	10	34	10	3	4	3

注）※医学類については、2年次編入学。
※志願者数は、併願者数を含む。　　出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

医学群では３学類で編成されており、各分野での医療人養成の専任教員体制を強化できた。特に医学類で定員増に伴い、専任教員数をさらに拡充しつつある。医学群の専任教員数は表２のとおりである。

表２　　医学群の教員構成

	教　授	准教授	講　師	助　教	計
医学類	77	83	159	41	360
看護学類	12	13	0	6	31
医療科学類	8	9	2	3	22
計	97	105	161	50	413

（出典：医学医療エリア支援室作成）

医学群教育運営委員会を組織し、３学類の教育に関する統括、運営をおこなっている。各学類は学類毎に教育運営委員会、カリキュラム委員会等の組織を構築して教育に当たっている。各学類の委員会組織については別添１の１に示す。また、医学群では医学教育企画評価室（Planning and Coordination for Medical Education: PCME）を平成 15 年に設置し、カリキュラムの企画、立案、実施を行ってきた。その結果として、日本国内としては最も多い臨床実習（クリニカル・クラークシップ；CC）時間数 78 週を確保し、日本国内の多くの医学部から見学者が訪れるとともに、本年受審査した医学教育分野別評価での高い評価を得た（別添２）。PCME は室長が医学群長、専任教員３名、併任教員 10 名（医学類６名、看護学類２名、医療科学類２名）技術職員 16 名から構成されており、専任教員のうち２名は平成 24 年から承継教員（講師）とした。また、専任教員１名は、平成 24 年度大学改革推進補助金（高い実践力を育む大学―地域循環型臨床実習）（別添１の２）を受け、准教授として配置している。３学類にわたる教育の企画、立案については月１回の PCME 会議において行っており、教員 FD についても立案している。医学類においては、平成 22 年から医学類教育推進委員会を立ち上げ、各学年総コーディネータを中心に、PCME 教員も加わり、各学年のカリキュラムの改革、推進を行っている。平成 27 年から医学類教育推進委員会を改組し、在校生、卒業生、外部評価委員などを加えた構成とし、コンピテンスの作成等医学教育プログラム全般にわたる検討を行っている。

また、医学類においては PCME 教員を中心に新任教員 FD、更新 FD（３年毎に更新）を年２回ずつ開催し、コンプライアンスに関する FD も兼ねている（別添１の３）。さらに、試験問題（小括、総括、総合試験）作成 FD も開催している。これらの体制整備により、医学類では公平な学生教育ならびに評価ができることとなり、平成 28 年度からは進級判定基準の全面的公表をおこなうことができるようになった。看護学類では TWINS を利用して看護学類開講の全科目の評価と評価結果の開示と教員へのフィードバックを行うことにより、細やかな学生指導体制が整った。医療科学類では G30 によって開始した国際医療科学専攻学生だけではなく、日本人も受講できる英語による講義、実習を、医療科学類を中心に組織的に実行しており、国際化が進行している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育実施体制は前回中期目標・計画終了時からさらに充実したものとなっている。特に、支援組織としての PCME の構成員の充実、およびその活動は顕著であると思料される。平成 24 年度大学改革推進補助金（高い実践力を育む大学―地域循環型臨床実習）を受けたことで、医学類で実施している臨床実習の評価が高いことが証明されるとともに、それによって専任教員を確保できたことも判断のもととなっている。平成 27 年に中間評価として、全国の大学で唯一 S 評価を受けた。（文科省評価による。）こうした組織、事業の結果として、日本では６番目となる国際認証（医学教育分野別評価）を受審し、高い評価を得た。また、医療科学類における G30 国際医療科学人養成プログラムを受けて、国際医療科学専攻を立ち上げ入学者（平成 26 年７月卒業）を受け入れ、その教育を実施する体制を築き、日本人学生にも英語教育の門戸を開いたことも評価される。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

３学類がそれぞれ教育課程を編成しているが、教員の兼担等による協力体制を築いている。専門科目における「ケアコロキュウム」を創設し、医学類３年次学生、看護学類、医療科学類とも４年次学生、さらに東京理科大学薬学部４年次学生が参加し、合同で医療多職種間教育を行うなど３学類体制の利点を生かしている。この結果として、３学類学生の医療に対するモチベーションが高まり、臨床実習への移行がスムーズになったばかりではなく、臨床実習における 360°評価でも看護師等から高い評価を得ている。

１．医学類

平成 16 年度に実施した学群スタンダードに記載された『新筑波方式』と呼ばれる先進的なカリキュラムを遂行し、年々改編している。新筑波方式を取り入れた第１期生が平成 23 年３月に卒業している。現在のカリキュラムは１～３年次にハイブリッド PBL(problem-based learning)テュートリアル方式で医学専門教育を行っているが、平成 24 年度からは一部（基礎医学）で TBL（team-based learning）も取り入れている。４年次以降は長期間(78 週)の臨床現場での臨床参加型実習(クリニカル･クラークシップ;C.C.)、６年次の国内および海外病院施設での臨床実習を自由選択方式で行いキャリア支援の一環としている。(表３参照）また、同時期にはこれも選択制で新医学専攻として、実験を中心とした研究室実習（別添３）を行い、表４のとおり研究医養成プログラムにつなげている。

表３　　医学類学生に係る海外派遣状況（平成 22 年度～平成 27 年度）

派遣年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均	（参考）第１期平均
派遣学生数	7(3)	2(0)	10(0)	7(5)	8(4)	8(3)	7.0	4.7
派遣先国数	4	2	4	4	6	3	3.8	2.8

（出典：医学医療エリア支援室作成）　　（　）内は女子を内数で示す。

表４　　研究医養成プログラム実施状況（平成 22 年度～平成 27 年度）

実施年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
参加学生数	5(1)	7(0)	5(2)	5(2)	1(1)	12(4)

（出典：医学医療エリア支援室作成）　　（　）内は女子を内数で示す。

さらに医療倫理、チーム医療、ヘルスプロモーション、医師‐患者関係、医療安全等を

学んで豊かな人間性を涵養する医療概論（１年次～５年次）を教育するとともに、地域枠学生ばかりでなく全学生が各学年で地域医療を地域診療所等に出向いて学ぶことにより、地域医療に対する意識が高まった。(別添３)
C.C.は全国医学部の中でも最長期間であり、かつ最初に取り入れた on the job training である。４年次６月には医療系大学間共用試験実施評価機構が主催する Objective Structured Clinical Examination(OSCE)と Computer Based Testing(CBT)を課し、これらに合格した学生のみが臨床実習に student doctor として進むことができる。

２．看護学類
看護学類のカリキュラムを再編成し、専門基礎科目で「心と行動の科学」(人間関係論、臨床心理学、行動科学など)、「人間と生命科学」(人体の機能と構造、臨床薬理学、臨床病態学、感染と免疫、遺伝と健康など）および「生活支援科学」(人間環境論、障害理解、環境社会概論､子ども支援学など)の３つの柱で専門科目の理解を深める科目を幅広く学ぶ。専門科目では、１）看護の基本となる看護技術を実習により修得し、生活援助、看護援助、緩和ケアなどの理論を学ぶ、２）看護各領域の理論と実践技術を修得する、３）看護研究、看護政策でチーム医療について学習する。とくに看護の新たなニーズに対応できる専門看護師育成のために「看護の探究」７コース（国際看護学、看護人間工学、看護実践・ケアシステム開発学など）を設定し、多様な学びが提供できるような再編を行った。また、附属病院看護師長を中心に臨床看護学教授、准教授を付与し、附属病院での研修を実質化した。また、国際看護学コースにおいては、米国イリノイ大学シカゴ校看護学部での研修制度を活用し、学類教育の連携を進めている。さらに、１）提示課題を学生が自主的に学習、発表する形式を取り入れた。２）学類独自の自習用教本を作成した。３）ソクラテス法によるクリティーク演習を取り入れている。４）一部の授業ではポートフォーリオや IBL (Inquiry Base Learning)を導入した。５）看護実習室５室を整備、さらに大学では初めて助産実習室を確保、助産師トレーニングシミュレーターを設置した。６）３年次末にコンピューターを用いて学習到達度を試験するシステム（Internet Based-Testing）を開発、導入した。

３．医療科学類
基礎科目 24 単位、専門基礎科目 28 単位（必修 26、選択２)、専門科目 74 単位（必修 69、選択５）の合計 126 単位が卒業要件となる。また、平成 25 年度からは国際医療科学主専攻を開設し、G30 およびその後継として、２～３名の編入学生を受け入れている。教育内容については、学生発表を取り入れた演習形式を実施、小試験を導入して知識の定着を促進している。また､「医科学英語論文講演の基礎」を英語コミュニケーション能力の向上を目的に開設し、国際化を志向する学生の養成にも寄与している。
平成 26 年度文部科学省 GP (課題解決型高度医療人材養成プログラム) に採択された「多職種連携医療専門職養成プログラムによって､平成 26 年度から茨城県立医療大学との共同事業として新たな医療職種間連携教育事業を開始した。(別添１の２のイ）また、この GP の事業の一部として社会人の学び直し事業ともいえる履修証明プログラム「多職種間連携メディカルスタッフ教育プログラム（120 時間)」を、平成 27 年度から筑波大学に開設した。(別添１の２のイ)。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
医学群３学類の特徴に応じた教育課程を編成、改編し続けている。
医学類では新筑波方式による医学専攻と定員増（１名）を受けて、研究者養成コース（定員２名）に繋げる新医学専攻を編成し、着実に実施している。基礎医学、臨床医学ともハイブリッド型 PBL チュートリアル方式を全教科で取り入れ､その成果は共用試験 CBT､OSCE

に表れており、平成 26 年度までは１名も不合格者を出していない。また、C.C.についても、70 週以上を行っているのは全国の医学部の中でも自治医科大学と本学だけである。このことは 2023 年に予定されている USMLE(United States Medical Licensing Examination)の受験要件である臨床実習期間に向けて全国的に注目されており、現在も各大学の訪問視察を受けているところである。平成 27 年 11 月に受審した、医学分野別認証評価においても、高い評価を受けたことは特筆に値する。また、地域医療機関、行政と協働体制を構築している地域医療教育も、全国の医学部から注目されているところである。また、３学類ならびに東京理科大学薬学部によるチーム医療教育（ケアコロキュウム）も、医療現場におけるチーム医療に多大の貢献をしているものと思料され、他大学が参加希望を寄せているなど高い評価を受けている。これに加えて、医学類２年次生と茨城県立医療大学看護・理学療法・作業療法・放射線技術科２年次生との専門職連携教育プログラムを合同 TBL 形式で平成 26 年から開始した。さらに、共用試験 OSCE における外部評価者講習受講者を毎年増加させており、本学における OSCE 認定外部評価者数は表５のとおりである。

表５　　共用試験 OSCE における外部評価者講習受講者（平成 22 年度～平成 27 年度）

実施年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受講者数	36(4)	40(8)	50(13)	47(7)	55(10)	57(10)

（出典：医学医療エリア支援室作成）　　（　）内は女子を内数で示す。

看護学類では改編した新カリキュラムが人間性育成と実践的看護学の修得に優れたものであると考えられる。学生の要望に応え、期末試験のほか、総合的な看護科学に関する資質を確保するため独自の試験を実施している（看護師年３回、保健師年３回、助産師年１回）。さらに、関東 24 医療施設合同病院説明会や看護師・保健師・養護教諭等の講演会を開催している（参加者約 130 名）。既卒業生の進路を調査し、採用試験情報等の蓄積システムを作成、管理して、閲覧に供して就職相談に活用している。履修内容によっては養護教諭１種免許が取得可能である。知識教育、キャリア支援の成果が、後述のように国家試験の合格率、進学状況、就職状況に表れている。

医療科学類では「臨床検査技師」国家試験の受験資格に寄与する科目に加えて、国際医療科学専攻を中心に研究志向の学生の要望に応えて選択科目 41 単位を開設し、新たな医療科学類教育の方向性を加えている。

平成 25 年度に行われたミッションの再定義において医学は最先端の研究･開発機能の強化大学に他の 11 大学とともに認定されたが、「陽子線治療、睡眠医学、生活支援ロボット技術等の学際融合研究、地域医療の再生支援と総合的な診療能力を有する医師養成」と再定義された。この再定義認定において医学類教育が大きく貢献したことは、本評価を行う１つの根拠と思われる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

医学類４年次に行われる共用試験 CBT の結果は表６のとおり、正答率平均はいずれも全国平均を上回っていた。

表６　　共用試験 CBT 実施結果（平成 22 年度～平成 27 年度）

実施年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
正答率平均	78.37	79.14	78.78	75.95	79.06	79.97
全国平均	74.8	72.0	70.0	75.0	76.5	公開待ち

（出典：医学医療エリア支援室作成）

これは、本学が４年次６月に受験しており、他大学が４年次終了時点で受験することに鑑みても極めて高い成果と思料される。平成 26 年までは、CBT 不合格によって student doctor（全国医学部長病院長会議認定）となれず C.C.へ進めなかった学生はいない。テュートリアル教育を通じてコミュニケーション力、問題抽出能力、総括力、プレゼンテーション能力が、早期にかつ高いレベルにまで向上している。６年次海外実習は表６のとおり臨床実習を行っており、USMLE 受験者も例年５名程度（全国で 50 名程度）ある。また、医師国家試験の合格率は表７のとおりであり国立大学では２位以内を確保している。

表７　　医師国家試験合格率の推移(平成 22 年度～平成 27 年度)

実施年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
合格率	96.0	98.0	96.3	99.0	96.2	94.7

（出典：医学医療エリア支援室作成）

また、新カリキュラムでの卒業生（平成 22 年３月卒業、卒後研修２年終了時点）に関し、臨床研修指導医に対してアンケートを実施し（別添４）高い臨床能力を有するとの評価を得た。とりわけ、他大学卒業生の方が、新筑波方式での C.C.教育を受けた本学卒業生よりも優れていると評価した指導医は皆無であった。

看護学類の国家試験合格率は表８のとおりである。

表８　　看護師・保健師・助産師国家試験合格率の推移(平成 22 年度～平成 27 年度)

実施年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
看護師	100	100	98.0	95.6	98.5	100
保健師	100	98.8	100	98.7	96.2	96.8
助産師	100	100	100	100	100	100

（出典：医学医療エリア支援室作成）

医療科学類の臨床検査技師国家試験の合格率は表９のとおりである。

表９　　臨床検査技師国家試験合格率の推移(平成 22 年度～平成 27 年度)

実施年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
合格率	66.7	75.0	94.3	100	97.2	87.9

（出典：医学医療エリア支援室作成）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
医学類では PBL テュートリアルの全教科導入により、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力が著しく向上し、C.C.の実質化と 78 週という長期間実習により、共用試験 CBT が、受験時期が他大学より１年近く早いにもかかわらず、全国平均を上回る正答率を示している。国家試験の合格率も新筑波方式導入前の低迷期を脱し、常に上位校の位置を確保している。
看護学類では TWINS やクラス連絡会を通じて学生 - 教員相互の意見が反映され、教員にもフィードバックされ、授業改善に役立っており、学生の評価も高い。国家試験の合格率も高い水準を保持している。また、キャリアパス、大学院への進学も順調に推移している。（『観点　進路・就職の状況』参照）
医療科学類では臨床検査技師の国家試験合格率が平成 22 年度は 66.7%であったが、平成 25 年度から受験に向けた集中講義を実施し、平成 25 年度には 100%の合格率を達成した。一方で、研究者志向学生の大学院進学も順調に推移している。(『観点　進路・就職の状況』きく上回る良好な成績を修めている。看護学、医療参照）看護系、臨床検査技師の国家試験成績も全国平均を大科学に大学院進学者が多いのも学業の成果の一端である。(『観点　進路・就職の状況』参照）

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
医学類の卒業生は２年間の臨床研修必修化により、国家試験合格者のほぼ全員が研修病院で研修している。筑波大学附属病院で研修する者が約 38%、一般研修病院で研修する者が約 53%、他大学付属病院で研修する者が約８％、大学院に直接進学する者が例年１～０名である。その後のキャリアとしては、臨床医学が 90%、基礎医学４％、社会医学５％、で、行政（厚生労働省等）に進む者も約１％おり、厚生労働省の医系技官は慶應大学医学部に次いで多い。また、大学教員、研究者が 39%と最も多い。卒業後の状況は、新カリキュラムでの卒業生（平成 22 年３月卒業、卒後研修２年終了時点）に関し、臨床研修指導医に対してアンケートを実施し、他大学卒業生に比較して高い評価を得ている。
看護学類ではほぼ全員が就職、進学しているが、平成 24 年度を例にとると、74 名中病院に看護師として勤務する者が 45 名、保健所等の行政に 10 名、就職活動中等５名、教員７名、大学院進学７名となっている。(医学医療エリア支援室調べ)
医療科学類でもほぼ全員が就職、進学しているが、平成 24 年度では 37 名中 19 名が臨床検査技師として病院勤務で、残りの 18 名が大学院進学となっている (医学医療エリア支援室調べ)。本学類が単に臨床検査技師資格獲得を目指しているのではなく、研究者志向学生への教育が行われていることが伺える。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学類では既卒者も含め全員が国家試験に合格し、90%は臨床医として勤務し、内 90%が認定医・専門医を取得している。さらに、学位獲得率は 65%であり、39%が大学教員もしくは研究者となっており、卒業後の活躍が覗える良好な結果であると言える。(医学医療エリア支援室調べ)

看護学類、医療科学類においても最終的な就職、進学率は 100%である。ことにこの両学類については、大学院進学率がそれぞれ 10%、50%前後と極めて高いことがこの分野では秀逸な点と評価される。(医学医療エリア支援室調べ)

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

・事例１「新筑波方式を含む新カリキュラムの運用、改善とその支援組織」
（質の向上があったと判断する取組）
医学群では医学教育企画評価室（Planning and Coordination for Medical Education: PCME）を平成 15 年に設置し、カリキュラムの企画、立案、実施を行ってきた。平成 22 年度以降この PCME の充実を図り、専任教員のうち２名は平成 24 年から承継教員（講師）とした。また、専任教員１名は、平成 24 年度大学改革推進補助金（高い実践力を育む大学―地域循環型臨床実習）を受け（別添１の２）、准教授として配置している。また、平成 22 年から医学教育推進委員会を立ち上げ、各学年総コーディネータを中心に、PCME 教員も加わり、各学年のカリキュラムの改革、推進を行っている。その結果、全教科の PBL テュートリアルあるいは TBL の実施と、C.C.の 78 週実現が可能になった。これによって、第１期中期目標・計画期間では成しえなかった、医学部の国際認証（医学教育分野別評価）を国内ではいち早く受審し、高い評価を得ている。さらに、PCME 教員を中心に新任教員 FD の他、平成 22 年度以降は更新 FD（３年毎）を年２回ずつ開催している。看護学類では TWINS を利用して看護学類開講の全科目の評価と評価結果の開示と教員へのフィードバックを行っている。医療科学類では G30 によって開始した国際医療科学専攻学生だけではなく、日本人も受講できる英語による講義、実習を医療科学類を中心に組織的に実行している。これらについても、今期中期目標・計画で初めて達成できた。

・事例２「国際化の日常化」
（質の向上があったと判断する取組）
医療科学類では、G30 の後継として国際医療科学専攻を立ち上げ、外国人の入学をすすめ、表 10 のとおりの入学者があった。

表 10　　国際医療科学専攻における外国人入学者数の推移

入学年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学者数	3	2	2	1

（出典：医学医療エリア支援室作成）

これらの学生だけではなく、一般学生にも英語で行われる講義、実習を受講できるようにした。特に、研究志向の学生にとってはかなり discussion 等の成果がみられる。また、医学類においては TOEFL の平均値は学内学類の中でも１ないし２位であるが、３年次に専門英語（選択）として、臨床英語を取り入れ、多くの学生に好評であり、６年次の海外実習への意欲と継続性の意欲をもたらしている。海外派遣国数、人数ともに第１期中期目標・計画期間より伸びており、学生の国際化の日常化が加速されたものと思料される。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

・事例１「自主学習意欲・能力の向上」
（質の向上があったと判断する取組）
医学類における PBL テュートリアルの導入により、自主学習能力、意欲が上昇し、問題抽出能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力が格段に上昇した。また、講義の出席管理システムを導入したこともあいまって、授業への出席率は常に 90％以上になった。また、知識の面でも、講義数は従前と比べて格段に少なくなっているにもかかわらず、共用試験 CBT の結果も常に全国平均を上回る成績を残している。これは、前中期目標・

計画期間には本格施行されておらず、筑波大学のプレゼンスを高めたものと思料される。

・事例２「全国的試験での高い合格率の保持」
（質の向上があったと判断する取組）

医学類４年次に行われる共用試験 CBT の結果は、表６（ｐ７－９）のとおりいずれも全国平均を上回っていた。これは、本学が４年次６月に受験しており、他大学が４年次修了時点で受験することに鑑みても極めて高い成果である。平成 22 年～26 年まで、CBT 不合格による C.C.へ進めなかった学生はいない。医師国家試験の合格率は前述したとおりであり、開学以来の 33 年間でも合格率は 96.70％といまだに全国１位である。（医学医療エリア支援室調べ）医療科学類でも平成 25 年度臨床検査技師国家試験の合格率は 100％となり、受験に向けた集中講義の成果が出ている。看護学類も国家試験の合格率は高い水準を保持しており、医療科学類とともに大学院への進学率が上がってきているのも、国立大学における保健科学分野のミッションに応えるものと思料される。

８．体育専門学群

Ⅰ　体育専門学群の教育目的と特徴　・・・・・・・８－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・８－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・８－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・８－10
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・８－12

Ⅰ　体育専門学群の教育目的と特徴

１．教育目的

「学士課程においては、自立して国際的に活躍できる人材の基盤を形成すべく、幅広い学びの保証と課題解決能力の育成という高次の目標の達成に向け教養教育を再構築するとともに、各分野の特性を反映した体系的な教育課程を編成・実施する」という本学の中期目標を踏まえて、体育専門学群では、「優れた運動技能と幅広い運動経験を基盤に、体育・スポーツ・健康に関する最新の科学的知見を活かしながら、諸々の問題解決を図れる知・徳・体を具備した体育・スポーツ界のリーダーとなる能力を身につけさせる」ことを目的としている。具体的には表１に示す能力を身につけさせる。

表１　身につける能力

（１）幅広い運動に関する基本的な技能と初心者に対する指導力。
（２）特定の運動種目に関する高い運動能力とアスリートに対する指導力。
（３）体育・スポーツ・健康に関する幅広い知識と理論を今後の社会との関係から体系づける能力。
（４）体育・スポーツ・健康に関する科学的知見をベースに自らの課題を見つけ、課題解決に取り組むことができる能力。
（５）嘉納治五郎先生の「精力善用・自他共栄」「一世化育」の理念を理解し、体育・スポーツ組織をマネジメントするためのリーダーシップやコミュニケーション力（外国語能力を含む）。
（６）体育・スポーツによる地域の活性化や国際社会への貢献に対する意欲、知的体系と行動力。
（７）筑波大学学士課程の教育目標の一つである「芸術やスポーツに親しみ、優れた文化的営みに感動する心を養う」ことを理解し、生涯にわたってスポーツを楽しむことの意義を多くの人に伝える力。

２．特徴

本学群教育の特徴は表２の通りである。

表２　体育専門学群の教育の特徴

（１）科学的エビデンスに基づく課題解決型学習の導入を図った。「保健体育科指導法」の授業として、各自の測定データを書き入れるデータベースを構築し、自身の栄養状況、筋力、柔軟性などの項目を測定し、改善計画を立ててそれを実行して評価するというループ型教育システムを構築した。
（２）学群学生の実技能力の向上と実技に関する教育の質を保証するために実技検定を導入した。学生はそれぞれの実技の基準についての動画を見て自己学習ができる仕組みを構築した。
（３）海外の研究者や学生を筑波大学に招待して相互に学習する Tsukuba Summer Institute を単位化して、積極的な参加を促すとともに、中央アジアや東南アジアにおけるスタディツァーを実施し、国際貢献のための知的体系と行動力を養う事業を展開している。
（４）人間総合科学研究科博士前期課程の体育学専攻と、全研究領域（39 領域）の名称を一致させ、かつカリキュラム内容にも段階性を確保し、系統的教育を受けられる体制を組んだ。

〔想定する関係者とその期待〕

教育界、都道府県教育委員会、教育現場、児童生徒、保護者から、高い能力を有した保健体育教師の養成が期待されている。

自治体や地域社会から、生涯体育の振興に伴う地域における体育・スポーツ活動等の指導者、リーダーの育成が期待されている。

産業界、企業、プロスポーツ界から、一流の企業、プロリーグ等で活躍する人材の育成が期待されている。

社会一般及び日本オリンピック委員会、日本体育協会等の団体から、オリンピック、国際競技大会等で活躍する優れたスポーツ選手の育成が期待されている。

第１期中期目標期間終了時（平成 21 年度）にまとめた卒業生に対する調査（体育専門学群「筑波大学体育専門学群で受けた教育に関するアンケート結果報告」H21 年）では、今後求められる体育専門学群卒業生像について、表３に示すように述べられている。

表３　今後求められる体育専門学群卒業生像

- 「それぞれのスポーツ分野においてスペシャリストであり、リーダー的存在であること」
- 「多様な社会へ対応できる柔軟性のある人間の育成」
- 「文武両道、修文錬武、事理一致」
- 「教育活動全般についてさらに情熱のある人物つくり」
- 「後進の指導がきちんとできる人間性、社会性」
- 「体育系では日本一、世界一の大学を目指す」
- 「スポーツマンとしてのバイタリティを持ちつつ、知的かつ人間味あふれる人間」
- 「多くの専門的情報、知見（最新）を吸収しながら、それらを現場で活かしていける実践的人間であるべき」
- 「トップアスリートを目指すことも忘れないでほしい」（以上83年卒）
- 「他大学卒業生との明らかな差別化ができてほしい」（93年卒）
- 「体育分野に限らず、どこへ行ってもリーダーシップが発揮できる人物」
- 「体育・スポーツのスペシャリストになるのはもちろん、人間的にも素晴らしく、社会的常識教養を備えた人物であるべき」
- 「筑波の体育は、世の中では期待も大きい。大学で何をして将来どのような形で社会へ出て行くのか見失わないよう学生生活を送ってもらいたい」（以上03年卒）

（「筑波大学体育専門学群で受けた教育に関するアンケート結果報告」平成21年より）

これらの卒業生の意見をもとに本学群では、第２期中期目標期間開始時（平成22年度）より新たな試みを開始した。それがループ型教育システムや実技検定の導入、新カリキュラムにおける指導法の導入、そして国際化への取組みである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．入学者および学生数

体育専門学群は、学生定員 240 名を、個別学力検査等(前期)：定員 148 名、推薦入試：定員 84 名、AC 入試:定員８名、帰国生徒特別入試・私費外国人留学入試:定員若干名の４種類の選抜方式によって決定している。平成 22 年度から 27 年度の入学者選抜状況は表４の通りである。

また、平成 27 年 11 月現在の現員(1048 名)は、１学年(253 名)、２学年(252 名)、３学年（250 名)、４学年(293 名)となっている。他に、科目等履修生が 56 名、研究生 18 名が所属している。

表４　体育専門学群入学者選抜状況（平成 27 年度学群関連統計資料より作成）

区分 年度	入学定員	ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝｾﾝﾀｰ入試				推薦入試				一般入試(前期)				私費外国人留学生入試帰国生徒特別			2学期推薦	合格者合計	入学者合計
年度		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	入学者数		
平成22年度	240	8	(48) 119	(4) 10	(4) 10	84	(53) 150	(36) 88	(36) 88	148	(98) 520	(32) 155	(31) 153	2	0	0	1	(72) 254	(71) 252
平成23年度	240	8	(50) 108	(6) 11	(6) 11	84	(54) 137	(37) 88	(37) 88	148	(91) 478	(31) 155	(31) 152	1	0	0	0	(74) 254	(74) 251
平成24年度	240	8	(39) 78	(5) 9	(5) 9	84	(58) 138	(36) 88	(36) 88	148	(98) 491	(36) 155	(36) 155	0	0	0	－	(77) 252	(77) 252
平成25年度	240	8	(46) 105	(3) 9	(3) 9	84	(62) 129	(36) 88	(36) 88	148	(105) 471	(32) 156	(30) 153	1	0	0	－	(71) 253	(69) 250
平成26年度	240	8	(42) 96	(6) 11	(6) 11	84	(61) 133	(40) 88	(40) 88	148	(115) 539	(27) 153	(27) 152	1	0	0	－	(73) 253	(73) 252
平成27年度	240	8	(41) 91	(7) 10	(7) 10	84	(58) 132	(36) 93	(36) 93	148	(130) 594	(42) 152	(42) 148	3	2	2	－	(86) 257	(86) 253
合計	1440	48	(266) 597	(31) 60	(31) 60	504	(346) 819	(221) 533	(221) 533	888	(637) 3093	(200) 926	(197) 913	8	2	2	1	(453) 1523	(450) 1510

２．指導体制

本学群の教員総数は 125 名（含む特任助教 12 名）であり、学生が３年次から所属する卒業研究領域は 39 領域にわたる（図１参照)。

教員配置の内訳は、体育系における分野別に、体育・スポーツ学：27 名（教授 12 名、准教授 11 名、助教４名)、コーチング学：53 名（教授 21 名、准教授 18 名、講師２名、助教 12 名)、健康体力学：33 名（教授 20 名、准教授 10 名、助教３名)、特任助教 12 名となっている。この中で、平成 25 年度から教職担当、外国語担当の教員を新規に配置することによって、教員採用試験対策の強化、グローバル化への対応を図っている。

さらに、FD 委員会を中心に人間総合科学研究科・体育学専攻のＦＤ委員会と合同で、新任教員のための研修や懇談会、教育方法改善のための講演会･シンポジウム等を開催している。

分　野	領　域
体育・スポーツ学 （人文社会科学的分野：10領域）	体育・スポーツ哲学、体育史・スポーツ人類学、スポーツ社会学、武道学、体育・スポーツ経営学、スポーツ政策学、スポーツ産業学、体育科教育学、アダプテッド体育・スポーツ学、体育心理学
コーチング学 （種目特性、運動方法、指導方法など：17領域）	コーチング原論・トレーニング学、スポーツ運動学、種目別コーチング論（体操、体操競技、陸上競技、水泳競技、バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、サッカー、ラグビー、ラケットバット、柔道、剣道、弓道、野外運動、舞踊）
健康体力学 （自然科学的分野：12領域）	健康教育学、環境保健学、運動生理学、運動生化学、運動栄養学、スポーツバイオメカニクス、応用解剖学、体力学、健康増進学、体育測定評価学、内科系スポーツ医学、外科系スポーツ医学

図１　本学群における卒業研究領域
（平成 27 年度筑波大学入学案内より転載）

３．教育プロジェクト

これらの実施体制の下で、学生の多様な興味を受け止め、学習意欲を喚起するためさまざまな取り組みを行ってきた。具体的には次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発（添付資料１）、Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport (TSI、平成 24 年度から)などの各種教育プロジェクトを推進している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

総勢 125 名の教員による体育・スポーツ・健康に関する専門的な教育の展開は、十分な実施体制の下にあると判断される。

表１(ｐ８－２)に示したように、一般入試（前期）の倍率は３倍以上を堅持し、入学辞退率も極めて低く、定員の充足率も 105%を維持している。

FD 委員会が実施した授業評価では、①授業の評価（授業内容、準備状況など)、②教員の評価（理解の程度、質問に対する応答、表現方法、熱意など）で、平成 23 年度は①授業の評価：74.9 点、②教員の評価：77.4 点であったが、平成 24 年度では①80.0 点、②88.0 点へと向上した。(教育の内容・方法および学業の成果で詳述)。その背景には、新任教員のために FD 委員会が主催した研修・懇談会も効果的であった。授業づくりや学生指導に関する意見交換をすることによって、「初期不安が解消する」、「教員間の交流が深まる」などの肯定的意見が出された。

さらに、平成 24 年度の学群卒業生アンケート（添付資料２）の結果では、高校の後輩に体育専門学群を勧めるとの回答が 80.9%､親族や子供に勧めるとの回答が 77.6％と、卒業生全体の回答（それぞれ 65.1%、63.7%）より高く、この傾向は 25 年度でも同様であり、本学群生の満足度は高いと考えられる。

これらのことより、入学者および卒業生の期待に応じていると判断される。

加えて、教職担当教員の新規配置によって保健体育の教員採用試験合格者数が増加し（分析項目Ⅰ教育の内容・方法に係る判断理由ｐ８-11 に詳述)、外国語担当教員の新規配置によって留学者数の増加およびグローバル関係プログラムへの参加につながっている（分析項目Ⅱ進路・就職に係る状況 ｐ８－８に詳述)。これらの傾向が今後も維持されれば、教育界の期待に確実に答えることができる。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

１．主な教育課程

１年次から２年次にかけて、体育学を専門的に学ぶために必要な最低限の基礎的知識を身につけられる専門基礎科目を履修できる。この中で、保健体育科指導法、種目別コーチング演習および実技理論・実習（計８種目）を必修させ、各自の体力・運動能力向上に資する方法、実技指導時の基礎的方法論を学ぶ。

２年次の後半からは、体育学を構成する専門知識を発展的に学習する分野別専門科目、各職業領域で活用される実践的な知識・技術を習得するキャリア支援科目を含め専門性の高い講義、演習、実習実験等が始まり、３年次から４年次にかけての卒業研究や就職支援につながるようにしている。

<table>
<tr><th>基礎科目</th><th colspan="4">専門科目　約50単位</th><th>教職科目</th><th></th></tr>
<tr><td>約30単位</td><td>キャリア支援科目
10単位
職業領域で活用される実践的な知識・技術を習得する科目群
（保健体育教師論、地域保健学、スポーツにおける情報戦略、運動療法論など）</td><td>分野別専門科目
10単位
体育学を構成する専門知識を発展的に学習する科目群
（スポーツ倫理学、スポーツ戦術論、動きの解剖学など）</td><td>卒業研究領域科目
14単位
選択した研究領域の最新の知見や研究方法を習得する演習・実習型科目群</td><td>実技系科目
4単位
専門とする運動種目の実技力と指導力のレベルアップを目的とする科目群</td><td>教育実習</td><td rowspan="2">4年
↑
3年
↑
2年
↑
1年</td></tr>
<tr><td>総合科目
外国語
情　報
国　語</td><td colspan="4">専門基礎科目　約40単位
体育学を専門的に学ぶ全ての学生に必要な最低限の基礎的知識
体育・スポーツ学領域科目
コーチング学領域科目
健康体力学領域科目
実技理論・実習８単位</td><td>教育基礎論、教育心理学など</td></tr>
</table>

図２　主なカリキュラムの構成

（平成 27 年度筑波大学入学案内より転載）

春秋学期６モジュール制の導入に合わせて、図２に示したようなコンセプトで大幅なカリキュラム改革を進め、平成 25 年度からシラバスを一新した。カリキュラム改革の中で特記すべき点は、各職業領域で活用される実践的な知識・技術を修得するための「キャリア支援科目」、各自の専門以外の種目も高いレベルで師範できる技能を修得するための「コーチング論演習」や「実技検定」を創設することなどによって、体育・スポーツに関する実践力、指導力、応用力の強化を図っている。

２．各種プログラム

本学群では、体育の学士力（添付資料３）を修得し向上させるために、またカリキュラムの教育効果を高めるために、進行中の教育プロジェクトを基幹に表５に示す各種プログラムを展開している。

表５　各種プログラム

ループ型教育システムとスポートフォリオ	１年次に自身の体力や栄養状況などについて自身の測定データから課題を発見し、自身の測定データを用いてそれらを検証していくループ型教育システムを構築し、自らの実技パフォーマンスの向上を目指して映像データを蓄積し確認できるスポートフォリオを作成した。
実技検定	各自の専門種目以外の実技指導力の修得・向上の観点から、実技検定（18 種目）を実施できるシステムを整え、平成 24 年度から運用を開始した。平成 25 年度には Web システムである SportPDCA を稼働して、検定内容の動画を事前に学生が確認できるよう拡充した。
自主学習支援	新カリキュラムにおいて新設した「体育科学シンポジウム」でも sportPDCA を活用し、事前に発表抄録を確認したり、質問を提出したりできるようにした。また、SportPEDIA の運用を開始し、体育・スポーツ科学に関する知識や知見に常時アクセスできるようにした。
スポーツによる国際開発に関する研修	JICA 筑波と連携し、平成 24 年度以降、毎年カンボジア等に本学群生を派遣するスタディ・ツアーを実施した。
Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport（TSI）	平成 22 年度から毎年、学生たちの国際力を養う目的で、Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport（TSI）を学内で人間総合科学研究科体育学専攻ともに開催してきた。各国の体育や子どもの現状に関する講義、武道、体力テスト、メンタルトレーニングなどの実技実習などを英語で実施した。
留学支援	国際的に活躍できる人物の輩出をめざし留学を支援するため、海外の体育系部局間との協定締結を推進した。現在、ソウル大学、慶熙大学、仁川大学（韓国）、ウエスタンオンタリオ大学、華南師範大学（中国）、国立台湾師範大学（台湾）、チュラロンコーン大学（タイ）、マナブラチャナ国際大学（インド）、クイーンズランド大学（オーストラリア）、オタゴ大学（ニュージーランド）、トロント大学（カナダ）、オハイオ州立大学、ケント州立大学（アメリカ）、サンパウロ大学（ブラジル）、エトブェシュ・ローランド大学、センメルヴァイス大学（ハンガリー）、チュビンゲン大学、ライプチッヒ大学（ドイツ）、ベドフォードシャー大学、ラフバラ大学（イギリス）と協定を締結した。
教職支援	教職科目に加え、教職担当教員を中心とした教員採用試験対策セミナーを開催し、教職サポートルームを設け、教職を希望する学生の支援の充実を図ってきた。

３．大学院との連携

平成 24 年度までに分野領域を整理統合することによって、教育組織としての体育専門学群および体育学専攻と、研究組織としての体育系の分野領域構成を完全に一致させ、統一性を確保した。特に、人間総合科学研究科博士前期課程の体育学専攻とは、６年一貫性のような専門的および系統的な教育を受けることが可能な体制を組んでいる。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

１．旧カリキュラムにおいて

教育の内容・方法について、学生による授業評価から判断するとおおむね良好であった。FD 委員会が行ったアンケートを基に、以下に詳述する。

平成 23 年度には、30 授業を対象に学生による授業評価を行い、①授業の評価（授業内容、準備状況、まとまり、時間配分、図表の見やすさ、レポートの内容など）、②教員の評価（理解の程度、質問に対する応答、表現方法、熱意、声の大きさ、親切さなど）、③学生へ情報（受講して学習効果があった、受講を勧める。成績の付け方が公正である）、④総合評価（授業の内容、教員の評価、知識、理解、興味が増したかなどの総合的な評価）の４つの観点から評価を行った。対象授業は、受講生が 100 名以上で、教員が単独で受け持っている講義であった。質問には S（100 点）、A（80 点）、B（60 点）、C（40 点）、D（20 点）、F（０点）の６段階で回答させた。それぞれの項目について評価基準の得点の平均は、①授業の評価：74.9 点、②教員の評価：77.4 点、③学生への情報：75.2 点、④総合評価：77.2 点であった。

平成 24 年度は本学群独自の質問項目も設定し、①授業の到達目標に関する自己評価、②学生自身の取り組み、③授業の評価、④教員の評価、⑤次年度学生への情報、⑥総合評価の観点で授業評価を行った。回答は前年度同様 S～F までの６段階で、各項目の得点の平均は①73.4 点、②77.2 点、③80.0 点、④88.0 点、⑤77.7 点、⑥80.6 点であった。平成 24 年度は、体育実技の授業にも同様の形式で評価を行った。上記のうち講義の平均は①70.0 点、②70.9 点、③74.4 点、④81.1 点、⑤68.1 点、⑥69.7 点、一方、実技授業の平均は、①75.2 点、②80.4 点、③82.8 点、④92.2 点、⑤82.7 点、⑥86.7 点で、実技の授業に関しては相対的に評価が高く、④教員の評価では 90 点を超える高得点であった。

２．新カリキュラムと各種プログラムについて

新しい教育課程は平成 25 年度に始まったが、学生の評価では特に大きな問題点は指摘されていない。

ループ型教育システム、SportPDCA の設定は、学生たちに問題なく受け入れられている。

実技検定は、教育実習を受ける学生にとっておおむね好評である（p８-12 事例１）。

グローバル化に関わるプログラムは着実に成果を上げている。「スポーツによる国際開発に関する研修」では、当地での体育の授業プログラムに参加し、授業の補助を行った学生の中から、スポーツ国際開発学専攻（平成 28 年度開講）に進学する学生が３名誕生した。また、JICA 筑波との関係を深めることができた。「Tsukuba Summer Institute」では、毎年参加者が漸増し、平成 25 年度には欧米やアジア 14 カ国から 80 名を超える参加者があり、本学群生の参加も 10 名を越えた。

「留学支援」では、海外の体育系大学 20 校（部局）との協定締結などにより、留学しやすい環境を整えてきた。ここ５年間で 18 名（平成 22 年度１名、平成 23 年度６名、平成 24 年度７名、平成 25 年度４名）の学生が留学し、教員間の交流も進んでいる。

教職支援に関しては、教員採用試験を受験したほとんど全ての学生が、新しく設けた

教職サポートルームを利用し、試験に関わる豊富な情報を得ている。その結果、公立私立を合わせた教員の正規採用者数は、例年 25 名前後であったが、平成 25 年度には 33 名に増加した。私立学校への就職を含めると正規の教員は 40 名に達した。

３．大学院との連携について

大学院との連携をより深める努力を続けて来たことで、進学率は 30%以上を維持している（平成 22 年 35.1%、平成 23 年 35.5%、平成 24 年 34.3%、平成 25 年 33.6%、平成 26 年 36.8%：平成 27 年度学群関連統計資料）。さらに、修了後に中学、高校、大学の教員および研究機関や企業での研究職に就いているので、教育界や学術界における期待に添っていると考えられる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本学群への入学に際して、保健体育科教員の志望者が多い。学業と課外活動（運動部所属率は例年 95%前後）の両立に加え、教職科目を履修し確実に単位を取得して行くことは、目標に向かう意志を持ち続けないと難しい。しかし、毎年 70%を越える学生が教育実習へ参加し（平成 22 年度 183 名、平成 23 年度 162 名、平成 24 年度 177 名、平成 25 年度 185 名、平成 26 年度 188 名；平成 27 年度学群関連統計資料)、卒業時には多くの教員免許状の申請がある（表６参照)。

表６　体育専門学群の教員免許取得者数（一括）の推移

種　類		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中学１種	保健体育	133	101	122	114	122	114
	保　健	0	0	0	0	0	0
	その他	(国) 1	0	0	(国) 1	0	(社)1
高校１種	保健体育	154	125	141	131	156	144
	保　健	0	0	0	0	0	0
	その他	(国) 1	0	0	(国) 1	0	(地歴)1
特支１種	―	3	2	3	0	0	1

さらに、学生個々の専門的な運動能力を高める際に、スポーツに関する科学的知見をベースに自らの課題を見つけ解決させる取り組みによって、高い競技力を有し、国内外の各種大会で活躍する選手は多い。その中でも、国内最高峰の大会や世界大会などで活躍し、学長表彰および学群長表彰を受けた個人あるいは団体に限って示すと、各年度とも 20 件前後となっている。(表８、９(p８-13,14)参照)

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
本学群の伝統的なミッションとして保健体育科教員の育成があり、実際に保健体育科の教員希望は多いことから、教職科目の充実、教育実習委員会主導による教育実習の事前・事後指導の充実、模擬授業や実技検定の導入など、さまざまな取り組みを展開してきた。その結果、表６に示したように多くの学生が教員免許を取得し、教員採用の枠が少ない中ででも、次節で述べるように多くの教職従事者を輩出していることは、高く評価できる点である。

また、これも次節で述べるように、入学者の１／３が大学院に進学することを鑑みても、教育水準が確保され、かつ学生の専門的知識の習得にも高いレベルが維持されていると判断できる。

さらに、国内外の各種大会で多くの学生が活躍している背景にも、講義などで得たスポーツに関する知識や、実習などで得た実践力が役立っていることが挙げられるであろう。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

卒業者の進路状況は表７の通りである。

表７　卒業者進路状況

	卒業者	進学	教員/非常勤	公務員	企業	その他	不明
平成 22 年度	248 名	52 名	35/8 名	14 名	112 名	26 名	1 名
平成 23 年度	232 名	57 名	25/21 名	10 名	96 名	23 名	0 名
平成 24 年度	257 名	67 名	30/9 名	11 名	103 名	36 名	1 名
平成 25 年度	244 名	49 名	40/8 名	10 名	112 名	25 名	0 名
平成 26 年度	242 名	57 名	34/12 名	13 名	106 名	20 名	0 名

（学生部就職課進路統計資料より作成）

教職に就いた数は、上の表から明らかなように、平成 23 年度には減少したが、24 年度より教職担当教員を配置し､教職サポートルームを設置して教職を目指す者をサポートしたことから、25 年度の教員への就職数は増加した。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
体育専門学群の伝統的ミッションの一つである保健体育教員の養成には、卒業者の10％～20％に留まっている。しかしながら、30％（約 80 名）を越える高い大学院への進学率を維持し、その大学院進学者の 24.7％（平成 22 年度から 25 年度の平均値）は修了後に教職へ就いていることから、結果的に本学群卒業者の約 60 名（約 25％）が教職に就くことになり、一定の成果を保持しているといえる。

また、企業への就職も、アスリートとして活躍を続ける者、スポーツ関連の企業に職を得る者だけでなく、幅広い職種に活躍の場を得ている（添付資料４）。さらに、メディア・マスコミ関係への就職者も少人数ではあるが途切れていない。ミッションの再定義や学群スタンダードに掲げた文武両道を、すなわちスポーツを通じた知育と体育の両立を高いレベルで成し遂げた学生が、幅広い分野で高く評価されていることを裏付けている。

以上のことから、大学院進学後を含めると、ほぼ全ての卒業者が職を得ているので、本学群の人材育成の目標を達成していると判断される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期中期目標終了時の教育水準は、職業対応の３コース制を設定したことと主体的な学習プログラムを志向していたことが特徴であった。第２期中期目標終了時には、平成 24 年度のカリキュラム改革により、職業対応のコース制をなくして、キャリア支援科目を設定してきめ細かく職業対応の科目を設置するとともに、自主的な学習プログラムを開発して実践したこと、さらにはグローバル化への対応が大きな特徴である。

事例１　各種プログラムの立ち上げ

「教育の内容・方法」で詳述したように、「次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発」プロジェクトを推進し、ループ型教育システム、スポートフォリオなどを展開する各種プログラムを立ち上げた。

また、このプロジェクトの推進に付随して、実技検定、SportPDCA、SportPEDIA などの運用を開始した。

実技検定について、受検者にアンケート調査を 25 年 12 月、26 年２月、同年６月、合計 627 名に実施した。その結果は次のようにまとめられる（出典　体育系紀要 38 巻 2015,pp.21-22)。

- 「実技検定」設置の是非については、受検者の約 70%が肯定的であり、「よいと思う」「必要」「名案」「よいアイディア」という率直な意見として表され、「実技能力」の「向上・習得」に結びつくディヴァイスとしての「必要性」は実証された。
- 実技検定の「評価基準」については、25 年秋 AB と 26 年春 AB の受検者合計 604 名の内、419 名（69.4%）が「明解」としていたことから、この検定が目指した「評価基準の確立と標準化および可視化」は概ね達成された。
- 動画を活用した者に対し、動画の参考になった点について記述を求めたところ、動画を視聴することによって「動き」の「ポイント」の把握が可能になると同時に、その「イメージ」を描く際の助けとなるという点において有用性を感じていることが明らかとなった。

以上の調査結果から、実技検定は受検生の実技能力の向上に寄与しているといえる。

事例２　グローバル化への対応

事例１と同様「教育の内容・方法」で詳述したように、アジアへのスタディ・ツアーを実施した。参加した学生たちは、体育・スポーツを通じた国際協力・貢献事業に高い関心を示している（添付資料５)。

また、留学支援のため海外の体育系部局間との協定締結を推進し、留学者もここ５年間は、毎年５名前後に上っている。ほぼ０名であった平成 10 年代と比較すると、確実に増えている。

さらに、本学群から世界で活躍するアスリートを輩出し続けていることも背景にあり、Tsukuba Summer Institute への海外からの参加者は毎年漸増している。

これらの事例は、質的な前進として捉えることができ、質の向上につながると考えられる。今後、さまざまな取り組みの効果を定量化して行きたい。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

事例１　大学院への高い進学率の維持

前節でも述べたように、本学群の卒業生のうち 30%以上が本学人間総合科学研究科体育学専攻へ進学する傾向は、この５年間維持されている。

事例２　全体的な就職率の維持および教職への回帰
卒業年度の次年度には、ほぼ 100%の就職率に達し、この傾向は開学以降維持されている（学群関連統計資料より）。また、本学群のミッションで位置づけの高い教職へ就く者の数は、一時低下傾向にあったが、「教育の内容・方法」で述べた各種の取り組みが実り、ここ数年で低下前のレベルへと回復してきた。

事例３　卒業生からの高評価
「教育実施体制」で詳述したように、学群卒業生アンケート（添付資料２）の結果、「自分の後輩、親族、子供に本学群への進学を勧める」との回答は、高いレベルを維持している。

これらの事例は、法人化以降も、求められる水準を維持しているとの判断を裏付けるものである。

「総合科目の評価」
総合科目における「学生による授業評価アンケート」結果によると、「総体的満足度上位 10 科目」に体育専門学群が開設する科目が、平成 27 年度春学期に４科目、平成 26 年度秋学期に３科目、平成 26 年度春学期に３科目ランクインした。これらの結果は、前年度まで（上位 10 科目にランクインしたのは、平成 25 年度秋学期０、平成 26 年度春学期１、平成 24 年度３学期２、平成 24 年度２学期０、平成 24 年度１学期１科目）と比較すると確実に増えており、学群全体の取り組みが実っていると考えられる。（添付資料６）

「トムソン・ロイターの評価」
国立大学法人筑波大学体育系は、トムソン・ロイターよりデータ提供およびテクニカルサポートを受け、体育・スポーツ科学分野における大学の活動評価に適した評価軸を新たに開発し、これに基づいて、体育・スポーツ科学分野の教育研究部門を有する世界 19 の大学について評価を行った。その結果、７大学が、教育、研究、競技の各カテゴリーの活動で卓越していると評価されるとともに、ラフバラ大学(英国)、カルガリー大学(カナダ)、筑波大学(日本)の３大学が、総合的に卓越した活動が認められると評価され、特に、教育と競技の面については、卓越していると評価された。
(添付資料７)

「競技成績の評価」
競技成績による学群長賞、学長による学生表彰は増加傾向にある（表８、９参照)。

表８　体育専門学群　学群長表彰　競技部門

年度（平成）	チーム	個人
22 年度	3	14（国際大会 2 名）
23 年度	3	11（国際大会 2 名）
24 年度	2	24（国際大会 4 名）
25 年度	5	5（国際大会のみ）
26 年度	5	5（国際大会のみ）
27 年度	8	11（国際大会のみ）

表９　学長表彰（体育専門学群所属のみ）

年度（平成）	チーム	個人
22 年度		11
23 年度		6
24 年度		6
25 年度	5	5
26 年度	3	4
27 年度	7	3

「卒業生の国際競技大会スタッフ」

本学群卒業生で、国際競技大会に、各競技団体あるいは協会からの公式派遣要請による監督、コーチ、トレーナー、アナリストなどのスタッフとして参加した者は、表 10 のとおり増加傾向にある。

表 10　卒業生の国際競技大会スタッフ（27.12.1 現在）　（数字は延べ人数）

年度（平成）	人数
22 年度	43
23 年度	53
24 年度	50
25 年度	67
26 年度	59
27 年度	74

９．芸術専門学群

Ⅰ　芸術専門学群の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・９－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・　９－３
評価項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・　９－３
評価項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・　９－６
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・　９－８

Ⅰ　芸術専門学群の教育目的と特徴

筑波大学では、全学の教育目標と、各教育組織における人材養成目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策等を明確化し、「筑波スタンダード」（学士課程版：学群スタンダード）として公表している。

筑波大学の中期目標「自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求する」を踏まえて、芸術専門学群では、総合大学における芸術教育の場という特色を生かし、芸術学、美術、構成、デザインの４主専攻分野において、広く学際的な教養と深い専門能力に芸術的感性を統合した、創造性豊かな人材を養成することを目的としている。

芸術専門学群の教育課程は、美術・デザインの諸領域の基礎を横断的に履修する専門基礎課程（専門基礎科目・横断的科目）と、主専攻分野の特色を生かした専門科目群による専門課程により構成されている。学群スタンダードで公表しているように、芸術の専門的基盤の形成を目指すための教育の順次性に関する方針は以下の通りである。

１年次では、多様な専門に繋がる基礎科目を必修とし、芸術に関する創造的表現力、問題解決能力、論理的思考力を柔軟に使いこなす基盤を養う。２年次では、専門領域の基礎を学ぶと同時に学際的・国際的な講義・演習を選択履修することで専門的な知識の活用力を養う。３年次からは主専攻分野に分かれ、より高度な専門科目の講義や演習・実習を通じ、多様な諸課題に対する論理的思考力と横断的知識を活かす卓越した表現力や説得力を養い、４年間の学修の集大成としての卒業研究へと結びつける。

卒業研究の指導では、学生が自ら研究テーマを見出し、思考し、表現することにより、美術・デザインの専門家として自律的に創造活動を行う基礎力を養い、感性溢れる表現能力や感性を共有し豊かでクリエイティブな人間関係を形成するコミュニケーション能力を育成することとしている。すべての卒業研究は学外の公立美術館で公開展示され、社会の評価を仰いでいる。

なお、芸術専門学群の入学者状況は表１のとおりである。

表１　入学定員と入学定員充足率

芸術専門学群　　（人）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	入学者内訳						入学定員充足率(%)	倍率
				AC	推薦	前期	後期	私費外国人	その他		
22	100	388	109	4	38	64	0	3	0	109	3.9
23	100	465	111	4	36	53	18	0	0	111	4.7
24	100	450	108	3	37	51	17	0	0	108	4.5
25	100	521	113	3	35	55	20	0	0	113	5.2
26	100	543	111	3	35	56	17	0	0	111	5.4
27	100	634	107	5	35	49	18	0	0	107	6.3

出典：学群関係統計資料　企画評価室作成

［想定する関係者とその期待］

学生・保護者、企業や学校・各種団体等をはじめ、広く一般社会が想定される。

学生・保護者からは、美術・デザインの制作上の単なるスキルのみならず、知性と感性を統合して思考し、創造する喜びが実感できるとともに、その成果を社会に還元できるような教育が期待されている。

企業や学校・各種団体等からは、美術・デザインに関する専門的知識や創作活動によって培われた豊かな資質を活かして、それぞれの組織で中心的な立場を担って活躍できる人材の養成が期待されている。

また、広く一般社会からも、国や地域社会における芸術や文化の発展に寄与できる人材の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

芸術専門学群の教育課程は、学際的教育と専門的教育の積み上げにより、幅広い教養や確かな基礎力を土台にして、高度な専門的知識・思考力・技能が段階的に習得できるように編成されている。教育課程に対応する教員数は別表の通りであり（資料１）、専門基礎課程の授業、ならびに４主専攻分野の各コース・領域の専門科目の授業を担当している。（資料２）

専門科目、特別演習、卒業研究を中心に、学生自身がみずからの学力を認識し、教員も自己の教育を客観視するために、学生が学内外の展覧会・研究会において積極的に作品や研究を発表することを奨励してきた。発表を奨励するための予算的援助も行っており、毎年、各コース・領域に配分される教育推進のための経費の一部をこれにあてている。また、本学の総合交流会館や芸術学系棟内の展示施設、および芸術専門学群６A 棟に設置した「T＋ギャラリー」など、学内における発表の場も数多く提供している。

専攻・コース・領域単位の専門性に基づき、複数教員が連携して指導や評価を恒常的に行い、授業改善を目的とした相互参観や相互評価を行うことで教育力の向上をめざしている。例えば、４年次対象の「デザイン特別演習」では、すべての卒業研究の発表に対してデザイン専攻所属の全教員が点数化による評価を行い、専門領域を異にする教員間での意見交換をふまえた連繋した指導を行っている。また、優秀な卒業研究に対して「筑波大学芸術賞」「茗溪会賞」「芸術専門学群長賞」を授与して顕彰しているが(資料３)、専攻、コース、領域の教員が全体の審査に加わり、教員相互のコミュニケーションを図って教育力の確認に役立てている。

教育方法の改善や教育能力の向上に資するための取り組みとして、芸術専門学群 FD 委員会を中心に、学生による授業アンケート、芸術専門学群の全教員を対象とする FD 研修会を定期的に実施し（資料４）、新たな教育支援環境や学生のメンタルヘルス対応などについて学び、継続的に教育方法を改善している。更には芸術専門学群学生支援対応チーム、クラス連絡会、クラス担任、卒業研究指導教員によって教育等に関する学生の意見集約を行い、学生部、保健管理センターなどと連携して、健康で有意義な学生生活が送れるように学生を支援している。

芸術専門学群における入学者の選抜（募集定員 100 名）は、アドミッションポリシー（資料５）に明記している人材を確保すべく、AC 入試（募集定員５名)、国際バカロレア特別入試（若干名)、推薦入試（35 名)、個別学力検査（前期日程 45 名・後期日程 15 名）等において、実技試験、口述試験を併用するなど、多様な方法により実施している。

個別学力検査（後期日程）の再開（平成 23 年度)、推薦入試における一校推薦枠の拡大（平成 25 年度から推薦要件を「各校４名まで、同一受験科目２名まで」と変更）などを行い、本学主催の大学説明会（東京キャンパス＜春期＞、筑波キャンパス＜夏期＞）のみならず、学外での進学説明会や高等学校での出前授業への積極的参加などを行い、志願者へのアピールを積極的に行った。その結果、入学者選抜における志願倍率は、年度ごとの変動はあるものの、全体としては４～５倍以上を確保することができた。（表１(p９-２))

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生はもとより、就職先となる企業や学校等の期待に応えるべく、教育の質を高めるための FD 活動を推進し、教育体制の一層の充実に努めてきた。FD 活動の一環として実施し

ている学生による授業評価アンケートは、学群開設の専門科目について、平成24年度まではTWINSにより、平成25年度からは回収率を高めるために、全学FD委員会と教育推進部教育機構支援課の協力により、マークシート方式で実施した。授業に対する評価、教員に対する評価、学生への情報提供に対する評価、いずれも一定の評価が得られている。(資料６）この結果は、学群教育会議で確認するとともに、「各教員の授業に対する評価結果」、「全科目の集計結果とその統計情報」を全教員に送付しており、個々の状況をふまえて、教員各自が開設授業の改善に努めている。

また、企業や学校等をはじめ、ひろく芸術や文化の発展に寄与できる人材の養成が期待されており、それに応えるため、入学試験方法の多様化にも務めてきた。教育内容や入学試験に関する積極的な広報活動を行っていることから､適正な志願者倍率を確保しており、広く期待に応えていると考えられる。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

１・２年次の専門基礎教育において、全ての専門分野の基礎となる基礎科目を必修としつつ、分野横断的に履修できる各種専門基礎科目を増やし、同時に学際的、国際的な講義や演習を選択履修することで専門的な知識の活用力を養えるよう改善している。専攻決定後の３・４年次においては、講義・演習・実習の専門科目を履修することで、諸課題を解決するための論理的思考力や優れた表現力を養い、専門性を深めることとしている。また、少人数クラスによる指導などで教育の質の向上に努めている。

教育のグローバル化にむけた取り組みとしては、「英語基礎演習」、G30(グローバル 30)英語プログラムに対応する共通科目「芸術」の充実を図り、また、国際交流協定（部局間交流協定校・大学間交流協定校）を活用し、協定にもとづく留学生の相互派遣、国際交流展の開催、国際インターンシップの実施など、教育環境の国際化を推進している。特にデザイン領域では、インターンシップを授業科目（「学外演習」）として設定し、国内の企業と連携して数日から数週間にわたる実習を行っており、教育のグローバル化推進に対応して、国際インターンシップを定常的に実施する努力を継続している。(資料７）

「英語基礎演習」では、平成25年度から英語を母語とする外国人教員を採用し、英語によるプレゼンテーション能力の向上をめざしている。平成 26 年度には、のべ 220 名の受講生を数えた。また、英語プログラムに対応する共通科目「芸術」は多数の外国人留学生が受講しているが、英・和文併記テキストの有効活用や、通訳のできる日本人学生をTAに採用するなどの工夫を重ねている。

平成27年度現在、芸術組織が提携している部局間国際交流協定校は11大学を数え、さらにミラノ工科大学や弘益大学校など、大学間交流協定を主体的に推進し、留学生の相互派遣も進んでいる。

留学生の派遣の便宜と機会の拡大を図るために、平成 25 年度からは部局間交流協定校への派遣留学生の募集と選抜試験（芸術国際交流委員会が担当）を、それまでの年１回（10月）から年２回（４月と10月）とし、更に平成27年度からは募集を毎月実施することとした。芸術系国際交流委員会は、派遣留学生の募集と選抜試験を担当するほか、派遣のための事前指導や学生からの各種相談に応じるとともに、候補者として試験に合格した学生に対して、対応する交流協定校の連絡調整教員が中心となり、相手校のカリキュラム等についての具体的情報を提供し、学習計画全般についての事前指導を行っている。また、平成 26 年度には部局間交流協定校等の概要を紹介する小冊子を作成し、学生に配布して留学促進に役立てている。部局間交流協定校との協定にもとづく留学生の相互派遣をはじめとする留学生全体の派遣・受け入れ数については、別表の通りである。(資料８）

単位の実質化を目的とした学生の主体的・積極的な学習を促進するための取り組みとしては、授業の内容・成果に関して、授業や専攻・コース単位で展覧会を企画実施し、教育

成果を学内外に積極的に公開していることが挙げられる。さらに各専門領域で管理する実習室や各種施設を、授業時間以外にも自習や作品制作等のために使用することを認め、学生の主体的な学習を促してきた。また、学習環境改善の一環として６Ａ棟に設置した「T＋ギャラリー」は学生が自主的に管理運営し、授業時間以外の自習や作品制作の結果としての作品が活発に展示公開されている。（資料９）

コンピューターを中心とする新しいメディアを活用したアートのための諸器材を備えた実習室についても、正規の授業以外の学生の主体的学習の場となっている。学生の主体的学習は、大学説明ビデオの制作をはじめとする大学全体の広報戦略事業、概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材プログラム」による記録映画「いわきノート」などの成果となって表れている。（資料 10）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生・保護者はもとより、企業や学校・各種団体等をはじめ、広く一般社会の期待に応えるべく､芸術の専門的教育組織でありながら､分野横断的な基礎教育の充実にも配慮し、また、少人数クラスや複数教員による指導などで教育の質の向上に努めている。国際交流協定や英語による授業にも積極的に対応し、学生の海外派遣のためのきめ細かな指導を行うなど、教育環境の国際化も積極的に推進している。学生の自主性を高めることについては、教員と学生の意見交換組織も活用し、展覧会や施設の利用機会の拡大などを通して対応を行っている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

芸術専門学群における学業の成果は、毎年２月に２週間、茨城県つくば美術館で開催される「芸術専門学群卒業制作展」前期展（芸術学専攻、美術専攻）、後期展（構成専攻、デザイン専攻）において学内外に公開されている。また、「芸術専門学群卒業研究・作品集」を刊行し、他大学等に広く配布している。作品集の体裁、発行部数については、例えば平成 27 年発行の「平成 26 年度芸術専門学群卒業研究・作品集」では、Ａ４判総カラーで一人あたり１ページ、総ページ数 112 ページ、発行部数 1,800 部である。また、この作品集の内容はインターネット上でも公開されている。

学業の成果を高める工夫として、特に優れた卒業論文・作品に対して、筑波大学芸術賞（２件）、茗溪会賞（２件）、芸術専門学群長賞（11 件）を設け、顕彰している。このうちの筑波大学芸術賞と茗溪会賞の４件の卒業論文・作品については、人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻の受賞作品とともに、３月後半に筑波大学総合交流会館で特別展示を行い、受賞者による研究発表会も実施し、学内外に広く公開している。さらに、筑波大学芸術賞と茗溪会賞の作品は筑波大学芸術系収蔵庫に収蔵され、貴重な教育用資料、芸術資料となっている。（資料３）

また、芸術専門学群在学生による公募展やコンクール、コンペ等への自主的な出品があり、入賞し、企画展等に招待されている者もいる。中には最高賞も含まれている（資料 11）。

学業の成果は地域社会にも生かされている。全学共通科目「アート・デザインプロデュース」の活動は、学内外に普及し、特に筑波大学附属病院新棟「けやき棟」の来院者や関係者に豊かな受診・療養環境を提供する病院環境の設計などにも応用されている。

「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」の成果は、再生デザインとしての東日本大震災復興支援活動の一翼を担うものであり、デザインコンペティションで入賞するなど社会的評価を受けている。また、原発事故後の福島の人々をテーマに作成した記録映画「いわきノート」は国内の映画館のみならず海外でも上映された。

大学に求められる役割の一つとして、高大連携事業の推進があげられる。平成 17 年度より隔年で実施している「高校生アートライター大賞」は、その応募数が飛躍的に増加した取り組みである。（資料 12）平成 17 年度のスタート時は 171 件の応募だったものが、近年は 1,000 件を超える例もあり、今後も継続的な展開を図る計画である。また、（公財）つくば文化振興財団との共催による「夏休みアート・デイキャンプ＆アートたんけん隊」も近年の参加者が 300 名を超えており、地域社会から好評を得ている。（資料 12）

学業の成果についての比較検討の場ともなっている事業に、平成 25 年度及び 26 年度に文化庁委託事業として採択された「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」がある。この事業に関する展覧会として、平成 26 年度には、新進芸術家育成交流作品展「FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2014-2015」が、平成 27 年３月３日（火）から８日（日）まで茨城県つくば美術館にて開催された。この展覧会では、絵画、版画、彫塑、書といった美術分野で活躍する本学の卒業生を含む国内外の美術大学の在校生、卒業生 86 名の作品が展示された。国内外の大学ごとの学業の成果を一同に展観し比較できる貴重な展覧会となっている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

芸術専門学群の教育では、広く一般社会からも、芸術や文化の発展に寄与できる人材の

養成が期待されており、以下の事項はいずれもその期待に応えるものと判断される。

公募展、コンクール、コンペティション等で、在学生が入選、入賞し、企画展等に招待されている場合もある。最高賞も含まれており（資料 11)、学生の作品に対するこのような外部の評価は、水準をはかる具体的な判断材料となっている。

芸術専門学群内の卒業生を対象とした表彰制度として、筑波大学芸術賞、茗渓会賞、筑波大学芸術専門学群長賞等があるが、教育組織における表彰制度は、学長表彰とともに、切磋琢磨する学習環境を作る上で大きな機能を果たしている。

全学共通科目「アート・デザインプロデュース」、「高校生アートライター大賞」、「夏休みアート・デイキャンプ＆アートたんけん隊」などの社会貢献活動は、学業の成果の社会への還元として評価されてよいものと考える。

文化庁委託事業「平成 26 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」は、国内外の美術大学、美術学部の卒業生、在学生の作品を比較検討し、学業の成果を検証する新たな国際的な試みとして高く評価されるべきものと考える。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

芸術専門学群の卒業生の進路状況は（資料 13）として添付した。例年約４～５割の卒業生が就職し、約３～４割の卒業生が大学院に進学している。なおその中には、画家や彫刻家などの作家として制作活動を開始した者も含んでいる。

企業・団体の就職に関しては、製造業やサービス業に就くものが多い傾向にある。

教職については、教員採用試験を受けて合格し、公立中学校や公立高等学校に着任する者が多い。芸術専門学群で取得できる教員免許状は、高等学校一種美術、同工芸、同書道、中学校一種美術であるが、書コースの学生の中には中学校および高等学校国語科免許状を他学群で履修する者もいる。

（水準）
期待される水準にある

（判断理由）

企業や学校・各種団体等からは、美術・デザインに関する専門的知識や創作活動によって培われた豊かな資質を活かして、ひろく活躍できる人材の養成が期待されているが、以下に記す状況は、その期待に応えるものと考えられる。

企業・団体の就職に関しては、多くが建築業、製造業やサービス業に就く傾向にある。これらは、プロダクトデザイン、情報デザイン、環境デザイン、建築デザイン、ビジュアルデザイン、クラフトなどで学んだ知識や技能を直接生かせる就職先である。

教職に就くものは学群では少数であるが、追跡調査によると、大学院に進学し修了後に教職に就く者は１割を超える年もあり、大学院を経て教職についている実情が伺える。

また、約３～４割の大学院への進学者があることは、より高度な専門的知識と技能の習得を希望する学生が多いためと考えられ、学群教育が研究と創作への出発点の機能を果たしていることを示している。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 20 年度から「筑波スタンダード」による教育方針を実現する全学共通科目「芸術」（28 科目、28 単位）を開設し、総合大学の中で芸術専門学群が位置づけられている本学の特色と意義が開設科目の上でも明確化された。全人的な教育の重要性を掲げる本学にとって、すべての学生が美的感性を磨き、作る楽しさや喜びを学ぶ芸術の科目を選択できるカリキュラム設定は、本学独自のものといえる。

以下に記す事項は、いずれも第１期中期目標期間中にはなかった新たな取り組みであり、国際化対応、社会連携、学生対応など、教育活動を多角的に展開した。

平成 22 年からは本学に新設された G30（グローバル 30）英語プログラムの一環として、全学共通科目「芸術」のうちの「日本画実習」「塑造実習」「工芸工作実習」にかわる７科目が該当科目になっている。留学生の履修を支援するために図解入り共通科目「芸術」英語対応教科書を編纂した（資料 14）。

また東日本大震災を契機として、平成 24 年度からは概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラム」を開設した。この創造的課題解決型人材育成の教育プログラムは単位制によるもので、被災地に実地に赴き、地域住民等との協働作業に取り組むなど、実践的な教育活動を行っており、一定の条件により修了証書を授与している。本プログラムはコードシェアを採用し、他学群・学類の卒業単位として認定していることから、多くの他学群・学類の学生も履修し（資料 15）、相乗効果を発揮している。

平成 25 年度からは１年次学生の予防的メンタルヘルス対策として、「学生リスタートプロジェクト」の支援による一泊二日の合宿研修を導入した。１年次学生全員を対象としてクラスごとに３班に分けて実施し、学群長やクラス担任などのほか、メンタルヘルスを専門とする医学系の教員も参加している。初年次教育の必修科目である「フレッシュマンセミナー」の一環として実施することで、入学後間もない新入生のこれからの学生生活が快適で充実したものになるように、学生同士の心の結びつきを高めるなど、多角的なメンタルヘルス対応が可能になった。

国際化への対応として従来からの帰国生徒特別入試、私費外国人留学生入試に加え、平成 27 年度入試から国際バカロレア（IB）特別入試も導入した。この IB 入試では平成 28 年度入試で初めて１名の合格者を得た。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

全学共通科目「芸術」の中で、特に G30（グローバル 30）にかかわる英語プログラム対応の科目では、当該プログラムの留学生のみならず、特別聴講留学生も履修しており、履修者に占める留学生の割合は毎年増加し、現在では約７割に及んでいる。（資料 16）創作活動を通じて国際化に対応した教養教育に資するものとなっている。英語対応教科書の開発や、通訳のできる大学院生を TA や TF に採用することで、教育実績を積んでいる。また、第１期中期目標期間時に実施していた特色 GP「アート・デザイン教育による３Ｃ力の育成」は教授法の開発とその教育効果に鑑み、この共通科目「芸術」の中で「大学を開くアート・デザインプロデュース演習」として発展的に門戸を開き、全学の学生を対象とした科目として開設した。

概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」では「繋ぐ力」「情報発信力」「突破力」の醸成を教育目標としている。本プログラムへの参加学生の受講前後の自己評価をみると、いずれの項目も受講後の評価が高くなっており、教育成果がはっきり現れている（資料 17）。またこのプログラムの成果は多くのマスメディアに取り上げられている（資料 18）。

教育成果の達成度をはかる卒業研究・作品は、従来通り、学外の公立美術館（つくば美術館）で毎年２月に公開展示している。

１０．人文社会科学研究科

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴　・・・10－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・10－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・10－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・10－14
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・10－21

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴

1　筑波大学では、全学の教育目標と、各教育組織における人材養成目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策等を明確化し、「筑波スタンダード」（大学院版：大学院スタンダード）として公表している。教育組織としての本研究科は、本学の中期目標に掲げる「基本的な目標」及び大学院 における「教育目標」である「学問を継承し躍進させる研究者及び異分野を融合し先端的な新領域を切り開く研究者、深い専門性、卓越した独創性と柔軟性を兼ね備え、グローバルな視野と専門的実務能力を持ち社会に貢献する高度専門職業人の養成」を、人文社会科学分野において達成すべく設置されたものである。

2　大学の掲げる教育目標にしたがい、本研究科は人材養成の目的として「人文社会科学の基礎研究に優れた能力を有し、かつ学問的進展や社会的要請の変化に応え得る独創性と柔軟性を併せもつ研究者・教育者、高い実務能力を有する高度専門職業人の養成」を掲げている。

各専攻の人材養成の目的は図表１のとおりである。

図表１　「大学院スタンダード」平成 28 年度版、経済学専攻と法学専攻については平成 26 年度版）

専攻名	人材養成の目的
哲学・思想専攻 （一貫制博士課程）	哲学分野、倫理学分野、宗教学・比較思想学分野の３分野において高度の学術研究を志向し、次世代の思想と文化を担うべき自立した研究者・教育者、ならびに高度専門職業人を養成する。
歴史・人類学専攻 （一貫制博士課程）	歴史学と人類学の両分野における各専門領域の探求を軸として、独創性と高度な研究能力を備えた学究型の研究者・大学教員の養成、並びに研究成果を社会に還元できる実践型の高度専門職業人を養成する。
文芸・言語専攻 （一貫制博士課程）	文学分野・言語学分野それぞれにおける基礎研究の深化・充実を図るとともに、両分野の融合によって、文学と言語学との個別性や方法論的差異を超えた独創性と研究能力を有する研究者・教育者の養成、並びに言語と文化に関する深い理解と豊かな学識を備えた高度専門職業人を養成する。
現代語・現代文化専攻 （博士前期課程）	現代文化、言語情報の両分野において、現代の社会が内包する諸問題を見定め、分析し、解答へと導きうるような思考力・研究力を備え、高度な専門知識をもって社会で活躍しうる人材、さらに高度な研究者を志向する人材を養成する。
現代語・現代文化専攻 （博士後期課程）	現代文化、言語情報の両分野において、現代の社会が内包する諸問題を見定め、分析し、解答へと導きうるような思考力と研究力を備え、かつ、そこで得た知見をもって世界と結びうる発信力と言語能力を備えた研究者・大学教員、高度専門職業人を養成する。
国際公共政策専攻 （博士前期課程）	政治学、社会学、国際関係学の各専門領域の教員から構成され、Global Studies, Area Studies, Domestic Studies の有機的結合で公共の利益に資する人材の養成を目的とする。各領域の高度な専門性及び学際性を備えた教育と研究指導を通じて、専門知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の国際問題や社会・文化問題に柔軟に適用できる幅広い知識と実践的な問題解決能力を身につけた高度専門職業人および国際的水準の研究能力をもった研究者を養成する。
国際公共政策専攻 （博士後期課程）	政治学、社会学、国際関係学の各専門領域の教員から構成され、Global Studies, Area Studies, Domestic Studies の有機的結合で公共の利益に資する人材の養成を目的とする。グローバル化、複雑化する現代の国際問題や社会・文化問題に対し、政策提言や問題解決の方

	策を提言できる柔軟な思考力と実践的な研究能力を備えた研究者・大学教員、高度専門職業人を養成する。各領域の高度な専門性及び学際性を備えた教育と研究指導を通じて、国際的水準の研究能力や国際公共政策の実務に必要な問題解決能力を備え、国際社会の諸課題に関して時代をリードし、グローバルオピニオンを形成できる人材を養成する。
経済学専攻 （博士前期課程） 【H27 年度以降募集停止】	経済学の基礎知識と手法を基盤とし、関連分野の素養を併せ持ち、社会貢献への志を抱き、グローバル化する現代の社会問題や国際問題を認識・解析し、政策や問題解決への方策を提言できる柔軟な思考力と分析能力を備えた高度専門職業人となる人材を育成する。
経済学専攻 （博士後期課程） 【H27 年度以降募集停止】	経済学の基礎的知識と手法を基盤とし、関連分野の素養を併せ持ち、社会貢献への志を抱き、グローバル化する現代の社会問題や国際問題を認識・解析し、政策や問題解決への方策を提言できる柔軟な思考力と研究能力を備えた研究者、大学教員、あるいは高度専門職業人となる人材の育成を目的とする。
法学専攻 （博士前期課程） 【H27 年度以降募集停止】	公務員制度改革、企業における法令遵守の流れ、現代社会における情報公開や個人情報保護、情報管理の法的整備等、官民を問わず様々な分野で幅広く日本社会の法化が進む状況を踏まえ、法科大学院で要請される従来の法曹とは別に、様々な分野において専門的な法的実務能力を発揮できる職業人の養成を目的とする。
法学専攻 （博士後期課程） 【H27 年度以降募集停止】	法学の基礎研究に優れた能力を有し、かつ複雑多様化する現代社会の法的問題を的確に捉えて理論的・実践的にこれに対処できる人材の育成、社会の変化に伴う新たな法学分野の発展など法学の学問的進化に対応しうる独創性と柔軟性を併せもつ研究者、教育者、高度専門職業人の養成を目的とする。
国際地域研究専攻 （修士課程） 【H27 年度博士前期課程から改組】	特定の地域や国家に関する政治経済、社会文化、歴史等の総合的な知識の習得を目指す「地域研究(area studies)」 を通して、その地域や国家について学際的な見識を備えた研究者や教育者および国際協力や国際貢献のさまざまな現場で活躍できる高度な専門職業人の養成を目的とする。
国際日本研究専攻 （博士前期課程） 【H27 年度新設】	専門的知識を習得し、それをもとに日本や世界が直面する問題に正面から取り組むことのできる高度専門職業人及び専門家（基礎レベル）の育成を目指す。 グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学に跨がる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者・教育者を養成すること、並びに人文科学、社会科学両分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する高度専門職業人の養成を目的とする。前期課程では関連する専門領域・ディシプリンについて基礎から学びながら、問題発見・解決のための基礎的能力を養成する。
国際日本研究専攻 （博士後期課程）	専門的知識を駆使し、それをもとに日本や世界が直面する問題に正面から取り組んで解決することのできる高度専門職業人及び専門家、研究者の育成を目指す。 グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学に跨がる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信して

	いける研究者・教育者を養成すること、並びに人文科学、社会科学両分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する高度専門職業人、研究者の養成を目的とする。後期課程では関連する専門領域・ディシプリンの学習を高度なレベルまで追求し、問題発見・解決のための高度な能力を養成する。

（出典）「大学院スタンダード」平成 28 年度版、平成 26 年度版

3　本研究科は、平成 13 年度に旧来の人文科学系研究科と社会科学系研究科を統合して誕生したものであり、人文科学系と社会科学系が一体となった学際的・学融合的な観点からの大学院教育を目指すものであるが、平成 20 年度の改組・再編を機に、人文・社会の専門領域での研究者・教育者の養成という伝統を継承しつつ、グローバル化に伴う社会変化や複雑化する課題に対応するため国際・学際型の専攻を新設し、専門的知識と実務能力を併せ持つ高度専門職業人を養成することを目指した。

4　さらに平成 27 年度に経済学専攻と法学専攻を国際日本研究専攻に合流させ、国際日本研究専攻に前期課程を新設するなど関連専攻の教育課程を強化することとし、国際地域研究専攻、国際日本研究専攻において学位プログラムを創設した。これは「第１期中期目標・中期計画期間中に行った改組の成果について検証し、入学定員を充足できていない専攻への対策を中心に改組を含む改善策を立案・実施する」という第２期中期計画における本研究科の施策に従うものであり、「大学院課程においては、自立して国際的に活躍できる人材を育成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ」教育課程の組織的展開を強化するという本学の第２期中期目標・中期計画に沿うものである。

5　本研究科の平成 22～27 年度における入学者の内訳は図表２のとおりである。

図表２　入学者数　（平成 27 年 10 月１日現在）

区　　分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入学定員	161	161	161	161	161	161
入学者	173	173	147	171	165	180
本学出身者	58	47	60	60	46	54
他大学出身者	115	126	87	111	119	126
（内外国人留学生）	94	93	69	97	84	109
定員充足率（%）	107.5	107.5	91.3	106.2	102.5	111.8

（出典）人文社会エリア支援室作成

研究科全体として６年間の平均定員充足率は 104%で適正な充足率を維持している。外国人留学生の数が平均で入学者数の６割に達しており、全体の定員充足に貢献している。

［想定する関係者とその期待］

本研究科における教育の評価にあたって想定される関係者は、内外の大学・研究機関における人文・社会科学分野の研究者や高等教育従事者、国際機関・政府関係機関・民間企業・NPO 等における国際関係・政治・経済・社会・法務・文化事業の担当者、マス・メディア関係者などである。それぞれの領域において、専門的な知識を持ち、国際的な広い視野と柔軟な判断力を身につけ、文化の継承や社会基盤の形成、国際社会の問題解決に貢献できる人材の供給が本研究科に期待されていると考える。また在学生に対しては、これらの期待に応えられる質の高い教育が実施されるよう、毎年、研究科及び専攻でアンケートを実施し、学生の期待と要望に応えるよう努めている。その具体的な結果については後に示す（図表７（p10-７））。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

1　本研究科は、平成 20 年度と 27 年度の２度にわたる専攻の改組再編により、現在は５年一貫制博士課程３専攻、区分制博士課程３専攻、修士課程１専攻で構成されている。

研究科の専攻別の学生定員と現員数は図表３のとおりである。

図表３　学生定員と現員（平成 27 年 10 月 1 日現在）

		定員数		現員数	
一貫制	哲学・思想専攻	30(6)		40	
	歴史・人類学専攻	60(12)		63	
	文芸・言語専攻	100(20)		122	
計		190(38)		225	
		博士前期課程		博士後期課程	
		定員数	現員数	定員数	現員数
区分制	現代語・現代文化専攻	20(10)	18	24(8)	30
	国際公共政策専攻	30(15)	32	30(10)	41
	国際日本研究専攻 ※平成 27 年度から前期課程を設置 ※平成 27 年度から後期課程定員増 (9→19 名)	25(25)	47	27(19)	67
	国際地域研究専攻 ※平成 27 年度から修士課程に改組	―	73	―	―
計		75(50)	170	81(37)	138
		定員数	現員数	定員数	現員数
修士課程	国際地域研究専攻 ※平成 27 年度から修士課程に改組	72（36）	42	―	―

（備考）カッコ内は、１学年あたりの入学定員。
現員数には、上記のほか、改組により学生募集停止となった一貫制博士課程社会科学専攻３名、博士前期課程経済学専攻２名、法学専攻４名、博士後期課程経済学専攻１名、法学専攻３名の学生が在籍する。

（出典）人文社会エリア支援室作成

一貫制博士課程での３年次編入学、高水平入試、英語トラックの導入（当初は経済学専攻、現在では国際地域研究専攻）、特別選抜による英語プログラムの導入などもあり、研究科全体では、定員数を上回って学生が在籍している。
学年別の現員数は図表４のとおりである。

図表４　学年別現員数（平成 27 年 10 月 1 日現在）

	1 年	2 年	3 年(1 年)	4 年(2 年)	5 年(3 年)	計
哲学・思想専攻	6	4	7	3	20	40
歴史・人類学専攻	9	15	9	11	19	63
文芸・言語専攻	16	18	19	21	48	122
現代語・現代文化専攻	10	8	6	7	17	48
国際公共政策専攻	11	21	7	5	29	73

国際日本研究専攻	47	－	22	10	35	114
国際地域研究専攻	44	69				113
計	143	135	70	57	168	573
(備考)現員数には、上記のほか、改組により廃止となった一貫制博士課程社会科学専攻３名、博士前期課程経済学専攻２名、法学専攻４名、博士後期課程経済学専攻１名、法学専攻３名の学生が在籍する。						

（出典）人文社会エリア支援室作成

上記学生数に対し、専攻別の専任教員数は図表５のとおりである。

図表５　専攻別専任教員数（平成 27 年５月１日現在）

	教授	准教授	講師	助教	計
哲学・思想専攻	12	5	1	0	18
歴史・人類学専攻	13	9	0	4	26
文芸・言語専攻	24	24	1	2	51
現代語・現代文化専攻	15	12	0	1	28
国際公共政策専攻	15	12	2	2	31
経済学専攻	5	4	0	1	10
法学専攻	4	4	0	1	9
国際地域研究専攻	6	14	0	9	29
国際日本研究専攻	17	14	0	3	34
計	111	98	4	23	236

（出典）人文社会エリア支援室作成

人文社会系所属教員の内、研究指導教員及び研究指導補助教員の数は図表６のとおりである。

図表６　専攻別研究指導教員・研究指導補助教員数（平成 27 年５月１日現在）

	研究指導教員	研究指導補助教員	計
哲学・思想専攻	12	7	19
歴史・人類学専攻	12	14	26
文芸・言語専攻	24	29	53
現代語・現代文化専攻	15(27)	17(5)	32(32)
国際公共政策専攻	16(35)	17(3)	33(38)
経済学専攻	6(7)	3(3)	9(10)
法学専攻	4(7)	6(4)	10(11)
国際地域研究専攻	(57)	(20)	(77)
国際日本研究専攻	24(29)	18(16)	42(45)
計	113(162)	111(51)	224(213)

＊専任教員のほか兼担教員を含む。なお、( ) 内は区分制の前期課程の教員数を示す。
（出典）人文社会エリア支援室作成

２　本研究科では、各専攻の教育会議と研究科の運営委員会を通じて教育実施の統治を図り、教育の質保証については専攻および研究科の FD 委員会が行う FD 活動を通じて、担保・改善すべく努力している。具体的には平成 25 年度から、全学の授業評価制度の導入に合わせて、研究科全体で統一アンケート「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施して、教育研究指導体制の見直しにつなげているほか、全ての専攻で定期的に院生

懇談会を行い、院生の意見・要望を教育指導体制にフィードバックしている。平成 25 年度～平成 27 年度に研究科で行ったアンケートの結果を図表 7 に示す。平成 27 年度で、満足度（「大いにそう思う」と「そう思う」の割合）が、53.8％の【２】を除いて、【１】の 88.8％、【３】【４】の 63.8％と 60％を超えているが、平成 26 年度に比べ平成 27 年度は【１】【３】【４】の満足度が微減している。これは近年、留学生が増加したことに伴い、平成 27 年度はアンケートを日英併記で行ったことが影響しているかもしれない。研究科としても多様な学生の要望を取り入れ、さらに改善に努める必要がある。なお、【２】の学会発表の旅費支援における満足度は平成 27 年度に増加しているが、これは海外での学会発表を対象とする研究科独自の旅費支援、専攻独自の旅費支援に加え、平成 27 年度から全学的な支援体制が手厚くなったことによると思われる。

図表７　平成 25 年度～平成 27 年度「教育･研究支援体制評価アンケート結果(全体)」(％)
上段：平成 25 年度、中段：平成 26 年度、下段：平成 27 年度

	大いにそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	まったくそう思わない
【１】学位論文・中間評価論文のための指導体制は、十分であると思いますか	30.0 37.0 37.5	51.3 55.6 51.3	11.3 7.4 8.7	6.3 0 2.5	1.3 0 0
【２】学会等における研究発表の支援体制は、十分であると思いますか。	12.5 7.4 15.0	35.0 44.4 38.8	35.0 33.3 23.7	15.0 14.8 15.0	2.5 0 7.5
【３】現在、研究科・専攻を通じて提供されているカリキュラムは、あなたの研究目標・キャリア目標に照らして、十分に整備されていると思いますか。	15.0 18.5 16.3	51.3 55.6 47.5	21.3 18.5 26.2	8.8 7.4 7.5	3.8 0 2.5
【４】現在、研究科・専攻を通じて提供されている研究･教育環境は、十分に整備されていると思いますか。	12.5 14.8 18.8	40.0 51.9 45.0	25.0 25.9 26.3	16.3 7.4 6.2	6.3 0 3.7

（出典）教育・研究支援体制評価アンケート結果（全体）　人文社会エリア支援室作成

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専任教員と学生数との比率は、専攻により異なるところはあるが、研究科全体で、学生定員については約１：1.4、学生現員については１：2.4 で、おおむね丁寧な学生指導が可能な範囲といえる。一方で、留学生が増加し、区分制の導入により多様な背景を持つ学生が増えており、それに対応するきめ細かい教育が求められている。

本研究科の平成 27 年度の「教育・研究支援体制評価アンケート」（図表７）では、論文指導体制について 88.8％が肯定的に評価しており満足度が高いと考えられるが、退職者の補充がなされず十分な指導体制が得られないといった意見も寄せられた。運営費交付金の削減、人件費の抑制の中で、学位プログラム化を念頭に教育組織を見直すとともに、指導体制を柔軟に編成する努力が求められている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１　本研究科では、学問の進展を踏まえた専門分野の高度化に対応するとともに、グローバル化の進展にともなって生じる国際社会の課題に即応した分野横断型

の教育研究を整備し、国際的に通用する実践的能力を身につけたグローバル人材の育成に取り組んできた。

平成 20 年度の改組により分野横断型の教育研究領域を新たに拓き、国際公共政策専攻、国際地域研究専攻、国際日本研究専攻を新設したが、平成 27 年度の改組で国際日本研究専攻と国際地域研究専攻を学位プログラム化することによって教育内容をさらに充実させた。また、本項目５で見るように、異分野横断型教育プログラムを推進した。

２　体系的な教育課程の編成状況

本学の教育方針に基づき、平成 23 年に大学院スタンダードを公表し、各専攻の人材養成目的、および学位に基づく学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針の方策を明らかにし、体系的な教育課程の編成と質保証に努めている。

たとえば、国際公共政策専攻では、国際公共政策の学位に基づく教育課程を明確にするため、平成 25 年度より、基礎科目「国際公共政策論」のほか、「国際公共政策の政治学」、「国際公共政策の比較分析」、「国際公共政策とグローバル政治理論」、「国際公共政策管理」、「国際公共哲学」、「国際社会政策論」などの科目を新規に開設した。

このような方針や努力が実際にどのような効果をあげているかを計るには、まだ時間が必要であるが、図表７で見るように、平成 26 年度の学生のアンケート設問【３】では 74.1％が、平成 27 年度のアンケートでは 63.8％が肯定的にとらえている。

３　授業形態の組み合わせと学修指導法の工夫

平成 25 年度の２学期制への移行において、開設授業科目の精選と見直しを行い、学期完結型の授業の開設を進めた。平成 25 年度に開講科目数が増えているのは、従来の通年科目を学期完結型の授業に変えたためである。

中期目標期間における現在までの授業形態別開講科目数は図表８のとおりである。

図表８　授業形態別開講科目数　（平成 27 年度は 11 月１日現在）

専攻名＼年度	講義科目数						演習・実習科目数						合計科目数					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
哲学・思想	16	14	15	26	31	29	17	17	16	30	29	28	33	31	31	56	60	57
歴史・人類学	45	41	39	82	30	27	54	59	58	119	166	168	99	100	97	201	196	195
文芸・言語	58	61	64	105	112	109	32	29	33	60	58	52	90	90	97	165	170	161
現代語・現代文化(前期)	33	31	31	59	10	10	4	4	4	10	58	52	37	35	35	69	68	62
現代語・現代文化(後期)	34	31	31	59	10	8	10	6	8	14	62	62	44	37	39	73	72	70
経済学（前期）	18	22	22	22	16	7	0	0	0	0	3	1	18	22	22	22	19	8
経済学（後期）	0	0	0	0	0	2	8	8	6	8	6	4	8	8	6	8	6	6
法学（前期）	17	15	21	26	16	14	9	10	9	18	25	24	26	25	30	44	41	38
法学（後期）	12	13	13	23	6	5	8	8	8	15	27	29	20	21	21	38	33	34
国際公共政策（前期）	47	47	47	53	59	46	36	35	35	37	50	37	83	82	82	90	109	83
国際公共政策（後期）	0	0	0	0	0	0	37	35	34	36	35	34	37	35	34	36	35	34
国際地域研究（前期）	398	265	251	168	137	133	70	66	64	46	83	127	468	331	315	214	220	260

国際日本研究（後期）	28	28	23	45	37	47	22	25	21	42	49	183	50	53	44	87	86	230
国際日本研究（前期）	-	-	-	-	-	117	-	-	-	-	-	78	-	-	-	-	-	195
計	697	568	557	668	464	554	307	302	296	435	651	879	1013	870	853	1103	1115	1433

（出典）人文社会エリア支援室作成

本研究科在学生の TA 採用は多く、平成 27 年度実績で総時間数は 10660.5 時間となっている。TA の採用状況は図表９のとおりである。

図表９　ＴＡ採用状況

区　分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
在籍者数	642	594	589	589	595	583
TA 採用者	249 (39%)	231 (39%)	248 (42%)	247 (42%)	255 (43%)	235 (43%)

（出典）人文社会エリア支援室作成

本研究科では平成 23 年度より TF(Teaching Fellow)制度を導入し、博士後期課程と一貫制課程の３年次以降の学生で、資格審査を経た優秀な TA 経験者に学士課程の授業に参画させ、将来の大学教員としての職能開発につなげている。平成 24 年度から採用に当たって、内規により大学や研究科の TA 研修会への参加を義務づけた。TF の平成 27 年度総時間数は 1411.5 時間である。採用状況は図表 10 のとおりである。

図表 10　ＴＦ採用状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TF 採用者	――	25 人	21 人	27 人	32 人	35 人

（出典）人文社会エリア支援室作成

４　学位取得修了に向けた研究指導体制の取り組み

院生の教育及び研究指導では複数指導体制を原則とし、合同ゼミ等を通じた幅の広い指導体制を実施している。論文指導はテーマによっては副査に他専攻の教員の協力を得て実施している。

専攻ごとに標準修了年限内に博士論文を執筆し、修了を促進するための内規やガイドラインを設けて、教員と院生に周知を図り、標準修業年限内の課程修了を推進している。

課程博士（文学）学位論文の作成に関する学年別標準的スケジュールは資料①のとおりである。

【資料①　課程博士（文学）学位論文学年別標準スケジュール：歴史・人類学専攻の例】

１年次　　修士論文（中間評価論文）構想発表（領域ごとの全体ゼミ）
２年次　　修士論文（中間評価論文）の中間発表および完成（修士号取得）
３年次　　博士論文の構想発表
　　修士論文をもとに学会等での発表、学術誌への投稿
４年次　　博士論文の中間発表・執筆開始
　　学会等での発表、学術誌への投稿（春・秋季各１本推奨）
５年次　　予備論文の提出と審査
　　学位請求論文の提出および公開審査（博士号取得）

（大学院関係資料　人文社会エリア支援室作成）

5　異分野融合教育の推進の取組

本研究科の特色は専攻を中心とした教育と平行して、外部資金による様々な異分野融合教育を推進してきたことにある。

これは、各専攻の確固とした教育基盤に立脚しつつも、人文科学と社会科学を一体とした本研究科の利点を活かす効果的な人材育成の方法として、異分野融合型教育の推進を掲げた本学の大学院課程に関する第２期中期目標の施策を実現したものである。

異分野融合型教育の推進と国際的に通用するグローバル人材の育成を目指す取り組みは、第１期中期目標・計画期間中の大学院教育改革 GP（平成 19 年度採択）に遡るが、当初の期間が終了した後も、その成果を継承して、インターファカルティ教育研究推進機構（IFERI)を発展させ、新たな外部資金の導入により実践的な能力を身につけた人材育成システムの構築を目指してきた。

本研究科が行った異分野融合教育は資料②のとおりである。

【資料②　異分野融合型教育の推進とグローバル人材の育成】

(a) インターファカルティ教育研究推進機構（IFERI)は、特定分野における専門知識の修得に加え、自立的な研究遂行能力、プロジェクト研究の立案・運営能力、国際的発信力を備えた人材の育成を目指すものである。平成 21 年の補助金終了後も専攻の枠を超えた研究科共通の教育プラットホームとしての役割を担っている。

(b) 学生が研究者と高度専門職業人へのキャリアパスを具体的に構想できるように、平成 22 年、改組後の修了者及び退学者に対しキャリアパスについてアンケート調査を実施し、その結果に基づいて、平成 24 年度から「人文社会科学のためのキャリアデザインプログラム（PFP)」を履修証明プログラムとして実施した。これは社会で活躍している修了生に話を伺うとともに、グラントライティング等のコミュニケーション能力の向上やインターンシップによる実務能力の向上を目指す取り組みである。

(c) 平成22年度からは国際的な交渉や対話の場でリーダーシップを発揮するために必要な実践的能力をもつ人材育成を目的に、「国際交渉力強化プログラム（GNP)」（特別経費事業として採択）を設けた。ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻と人間総合科学研究科世界遺産専攻との協働により履修証明プログラムとして実施し、国際的な発信力、問題解決に向け合意形成に至る構想力、対話力など必要な能力をOJTを通じて養うことを目指している。平成26年度までに本研究科から27名が登録している。

(d) 平成23年度には大学の世界展開力強化事業として採択された「人文社会系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム（TRANS)」により、修士課程（「日独韓共同修士プログラム」)、博士課程（「現代日本国際比較研究プログラム」）において、日欧韓の大学間パートナーシップの強化のもと、国際発信力をもつグローバルリーダーの育成を目指す国際協働プログラムを開始した。日独韓共同修士プログラム（TEACH）は、ボン大学、高麗大学とのデュアルディグリーを目指す共同学位プログラムであり（文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻現代文化分野、法学専攻、国際地域研究専攻、国際日本研究専攻が参加)、現代日本国際比較研究プログラム（COMPAS-CJS）は、ボン大学、ベルリン自由大学、リュブリャナ大学（スロベニア)、フランシュコンテ大学（フランス)、高麗大学（韓国）との連携による履修証明プログラムである。TEACH参加学生は平成27年４月現在で日独韓あわせて計19名，COMPAS-CJSでは平成24年－27年に派遣学生18名，受入学生20名となっている。

(e) 平成24年度の「グローバル人材育成推進事業［特色型]」の採択にともない、人文社会系の学士課程と国際地域研究専攻を結び、博士前期課程において新興国の協定校への１年間の留学とフィールド調査、インターンシップを義務づけた「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP)」を始動させた。「ローカル最適なグローバル人材」の育成のコンセプトのもと、大学院における地域研究教育の質の向上に取り組んでいる。

（f）平成26年度には大学の世界展開力強化事業として「ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム」が採択された。これは全学的なプロジェクトであるが、医学･医療系とともに人文社会系及び本研究科が大きな役割を担っている。　（大学院関係資料　人文社会エリア支援室作成）

この種の異分野融合教育プログラムの教育効果の実証的な検討は今後に待たなければならないが（実際に受講した学生の自己評価については【資料④修了生による評価】(p10-16)の４を参照)、第２期中期目標・中期計画期間中に、厳しい審査を経て資料②に示す３つの外部資金を得ることができたこと自体、研究科の異分野融合教育の体制と実績が評価されたものと考えられよう。

６　教育の国際化の推進

博士前期課程を中心に、研究科の英語プログラムを飛躍的に拡充させ、英語のみの科目履修で学位が取得できる教育課程を拡充し、平成22年度から開始された国際化拠点整備事業（グローバル30）につなげた。平成24年度からは、研究科の取り組む施策として、教育の国際化の推進を追加し、英語プログラムの一層の充実を図っている（資料③)。

【資料③　教育の国際化の推進】

世界銀行との協定のもとで、平成７年度から国際政治経済学研究科が受け入れを開始した国際教育プログラムは、改組にともない「経済・公共政策マネジメントプログラム（PEPPM)」として継承され、国際公共政策専攻と経済学専攻が担っていたが、平成27年度の改組により当該プログラムは「経済・公共政策プログラム（PEPP)」と改称し、国際地域研究専攻において受入れを行っている。このプログラムは開発計画の立案・研究に従事する開発途上国の若手職員に対し高度な専門的研修を行い、途上国の開発人材の育成に資することを目的とする。平成26年度10期生までに世界48カ国の135名が修了している。なお平成27年度からは世界銀行とアジア開発銀行の両方の協定に基づくものとなり、学生受入も隔年から毎年に変更となった。また、国際地域研究専攻では、同経済学コースと併設して経済学の英語トラックを設け、大使館推薦の国費留学生と日本人を受け入れている。

平成14年度から地域研究研究科が実施してきた人材育成支援無償援助事業（JDS）に係る「国際関係論短期特別プログラム」は現在、国際地域研究専攻が継承している。アジア諸国の中堅行政幹部の再研修であり、途上国の経済社会発展に資することを目的とする。平成26年度までにアジア諸国10カ国の110名が修了している。

国際地域研究専攻においてはさらに、中央アジアに関する「国費外国人留学生の優先配置を伴う特別プログラム」（平成19年度「日本研究」、20年度「教育文化政策」採択）を継承するとともに、国際化拠点整備事業（G30）の採択により「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」（１年制プログラム）を開始した。この結果、同専攻においては、中央アジアに関する教育研究基盤が構築され、平成26年度までに56名が修了し、当該地域の人材育成に貢献している。この基盤に立って平成25年度の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」において、国際地域研究専攻と本研究科の博士後期課程とを結ぶ「人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム」（国費枠５名）が採択され平成26年度から５名の学生を受け入れている。

さらに、平成 26 年度からは「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ)」を開設し、１名を受け入れている。

【研究科の英語プログラム】平成22～27年度在籍者数は各年５月１日現在６年間の累計

教育プログラム	外部資金等	修業年限	在籍者数	学位（修士）	担当専攻	開始年

経済・公共政策プログラム(PEPP)	日本/世界銀行共同大学院奨学金	１年半	52 隔年入学	経済学 公共政策	・平成26年度まで経済学専攻及び国際公共政策専攻（隔年受入） ・平成27年度以降国際地域研究専攻（毎年受入）	平成７年
英語トラック	大使館推薦国費留学生	１年半	3	経済学	・平成26年度まで経済学専攻（隔年受入） ・平成27年度以降国際地域研究専攻（毎年受入）	平成23年
国際関係論短期特別プログラム	人材支援無償事業JDS JICA/JICE	１年半	51	国際学	国際地域研究専攻	平成14年
中央アジア日本研究プログラム	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム	２年	51			平成19～24年
中央アジア教育・文化政策プログラム		１年	13			平成20～25年
中央アジア国際関係・公共政策プログラム	国際化拠点整備事業グローバル30	１年	16			平成22年
日本ユーラシア研究プログラム＊1	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム	修士１年＋博士３年	5			平成26年
ABEイニシアティブプログラム＊2	JICA長期研修員制度	１年半	1			平成26年

正式名称：
＊1　人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム
＊2　アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）プログラム

（大学院関係資料　人文社会エリア支援室作成）

「経済･公共政策プログラム(PEPP)」が世界銀行、アジア開発銀行との協定のもと、契約を延長して続けられていることは、このプログラムの実績が評価されていることを意味する。この PEPP プログラム及び「国際関係論短期特別プログラム」(JDS)はアジア、アフリカ諸国の若手職員を対象としたプログラムであり、国際貢献という意味も持つ。また特に中央アジア諸国との関係においては、第２期中期目標・中期計画期間中に上記の３つのプログラムを発展させ充実させることが出来た。

７　学生の主体的な学習を促すための取組

国内の大学との連携による単位互換、海外連携校との学術協定を通じた交換留学、短期派遣プログラムに関する公募型教育プログラム等を通じた海外研修、また専攻・研究

科の独自予算を活用しての国際会議での発表の促進など、学生の主体的学習を支援し、世界に通用する人材の育成に努めている。

たとえば、平成22年度「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」で採択された「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」（平成22～24年度）において、博士後期課程の学生（12名）をドイツ、フランス、フィンランド、スロベニア、トルコの連携大学に派遣し、国際共同研究課題に関わることで海外の研究者とともに研鑽を積み、新たな人文学の創出の担い手となることを支援した。

平成24年度のJASSOショートスティ・ショートビジットプログラムでは、「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究交流プログラム」において、国際日本研究専攻が中心となり、20名の学生を派遣し、受入れ34名の学生とともにシンポジウムを実施した。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）資料②、資料③に見るように学際型の新たな教育研究領域を創成し、内外の社会要請に見合った教育内容を提供し、多くの留学生を引付けている。

また前述の7で見たように、外部資金の導入を通じて学生を海外に派遣し、多様な学習と発表の機会、また実践的な学びの機会を提供し、成果をあげている。たとえば「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」において、研究の成果は総計22本の学術誌への論文掲載と32本の内外の関連学会での研究発表、またその後の学位取得という成果につながっている（同プログラム「平成25年度事後評価資料（実施報告書）」）。

本研究科の平成27年度の「教育・研究支援体制評価アンケート」において、専攻／研究科の論文指導体制について88.8%が肯定的に評価しており、満足度は高い（図表7）。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1　学修成果の状況

課程博士学位授与の状況は図表 11 のとおりである。

図表 11　課程博士学位授与状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学位（博士）授与数（一貫制）	30	22	16	19	19	22
学位授与率※	37%	27%	41%	46%	48%	76%
学位（博士）授与数（区分制）	4	7	6	9	9	16
学位授与率※	25%	32%	30%	38%	38%	55%

※当該年度の課程博士授与数を入学年度の入学者数で除した数値。

（出典）人文社会エリア支援室作成

研究科の学生による学会発表・論文発表数は、図表 12 のとおりである。

図表 12　学生の学会発表・論文発表数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学会発表数	186	193	177	156	182	204
論文発表数	167	165	151	164	174	185

（出典）人文社会エリア支援室作成

発表論文は学内紀要のみでなく、内外の学会誌に採用されたものも多い。平成 27 年度に、国際公共政策専攻前期課程 1 年次生(掲載決定当時)の論文が、日本国際政治学会の学会誌『国際政治』に掲載受理されたのはその 1 例である。

また次のように、学会等で多くの受賞がある。

日本オリエント学会奨励賞（平成 23，24 年度、歴史・人類学専攻)、全国英語教育学会賞（平成 23，27 年度、現代語・現代文化専攻)、ドイツ語学文学振興会奨励賞（平成 24 年度、文芸・言語専攻)、社会言語学学会研究大会発表賞（平成 25 年度、文芸・言語専攻)、外国語教育メディア学会賞（平成 25 年度、現代語・現代文化専攻)、日本語教育方法研究会最優秀研究賞（平成 25 年度、国際地域研究専攻)、「英検」研究助成研究部門入選（平成 26，27 年度、現代語・現代文化専攻)、河上肇賞本賞（平成 26 年、現代語・現代文化専攻、平成 26 年度筑波大学学長表彰)、Symposium “Risk, Agent x, Science & Technology” Best Poster Award (2nd prize)(平成 26 年、国際公共政策専攻)、渋沢民族学振興基金大学院生等に対する研究活動助成（平成 27 年度、哲学・思想専攻)、みんぱく若手セミナー賞（平成 27 年、文芸・言語専攻、平成 27 年度筑波大学学長表彰)、日本語教育学会林大記念論文賞(平成 27 年度、国際日本研究専攻)、IMC Award（3rd place)(平成 27 年度、国際日本研究専攻)。

なお、前述の河上肇賞本賞（平成 26 年、現代語・現代文化専攻）は平成 26 年 3 月に提出された修士論文が受賞対象になったものである。

外国語としての日本語教育の教育、研究は国際日本研究専攻で行われているが、全体に開かれた研究科の教育プログラムとして日本語教師養成プログラムがある。認定者数は、図表 13 のとおりである。

図表 13　日本語教師養成プログラムの認定者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
認定者数	16	18	14	15	8	17
うち留学生数	10	11	9	7	7	12

（出典）人文社会エリア支援室作成

同プログラムは、地域研究研究科に付設され、昭和 59 年以来、375 名の認定者（うち留学生 190 名）が生まれている。現在は国際日本研究専攻が運営している。

２　修了生による評価・満足度

平成 22 年に研究科が実施した改組後の修了者及び退学者 756 名に対するキャリアパスに関するアンケート調査（回答数 115 名）によれば、大学教員、公務員、一般企業に勤める常勤の修了生については現状に対する満足度が 77～88％と高いものがあった。職場で必要とされる能力について大学院教育の有用性との関係については、とくに思考力や情報関連能力の向上について高い有用性が認められている。（齋藤孝祐、池田潤、丸島歩「人文社会系大学院のキャリア支援―筑波大学大学院人文社会科学研究科の取り組みとその課題」『大学研究』第 39 号 2013 年３月 43－57 頁）

修了生自身による評価を一例として資料④に示す。

【資料④修了生による評価】

1. 今田水穂氏（平成23年３月修了。
現在、文部科学省初等中等教育局教科書課教科書調査官）

「文芸・言語専攻では、講義や演習、院生同士の勉強会、論文執筆や研究発表を通じて、自身の専門である日本語文法や意味論を研究するための知識と技術を培いました。また、設備、資料の充実した環境でコーパス言語学や論理学的意味論など独自の関心に即した研究に取り組むことができました。月例研究発表会や他コースの講義を通じて、日本語教育や国語学など隣接領域の研究に触れることができました。教授陣、学友、環境に恵まれ、豊かな学術的経験を積むことができたことが、修了後の研究活動の礎になったことは勿論、日本語教育、コーパス開発、教科書調査官など多様なキャリアへの道を拓くことに繋がったと思います。」

２．清水　遥氏（平成 24 年３月修了。現在、東北福祉大学総合基礎教育課程専任講師）

「現代語・現代文化専攻で学んで良かったことは主に３点です。１つ目は専門性の高い教育です。先生方の研究分野は多岐に渡り、自分の研究テーマについて様々な視点から助言を頂くことができます。２つ目は研究環境の充実です。院生１人１人に研究用のデスクが割り当てられ、研究資料の多くは図書館で入手できるなど研究に集中できる環境が整えられています。３つ目は院生間のつながりです。多くの院生が在籍しており、研究テーマについての意見交換や、共同研究を行うことができます。修了後の進路まで見据えた密度の濃い指導を受けられるのが特色であると思います。」

３．柳　至氏（平成 24 年３月修了。現在、琉球大学法文学部准教授）

「国際公共政策専攻在学中に受けた授業及び研究支援には満足しており、これらの存在により研究成果をあげることができたと考えている。授業面においては、専攻の垣根なく様々な教員の授業を受けることができ、その授業内容も最新の研究動向を追うものであった。研究支援面においても、学生への研究指導と財政的な支援が充実していた。国際公共政策専攻では教員一人当たりの学生数が少なく、非常に親身に指導していただいた。研究指導は授業内に行われることもあったが、授業外でも行われた。特に学外への研究成果の発表や博士論文執筆の際には、原稿用紙が真っ赤になるほど綿密な指導を受けた。指導を受けて、在学中に査読誌に論文が掲載されるとともに、３年間で博士論文を提出することができた。財政的な支援も、学内での TA や RA の職に就くことにより行われるとともに、学外の研究支援制度（日本学術振興会の特別研究員等）への応募が推奨され、教員や先輩から助言を受けることができた。」

４．小田桐奈美氏（平成 25 年３月修了。現在、関西大学外国語学部助教）

「国際地域研究専攻、文芸・言語専攻で学んで良かった点は、充実した講義・演習に加え、特色あるプログラムが多数用意されていたことです。たとえば、前期課程では IFERI プログラム生に選出していだき、深い専門性に基礎を置きつつ、幅広い分野の知識を用いた学際的研究を行っていくという、複合的な視点を身に付けることができました。また、４年次には PFP プログラムにおいて、カリフォルニア大学バークレー校での視察研修に参加し、特に授業中のディスカッション運営の方法について学びました。現在関西大学で複数の演習科目を担当していますが、それらの授業運営においてこの研修で学んだことが非常に役立っています。以上の様に、人文社会科学研究科での５年間を通して、研究・教育活動の基盤を築くことができました。」

（大学院関係資料　人文社会エリア支援室作成）

図表 14 は、平成 23 年度と 26 年度に実施した修了生アンケートの結果である。学習・研究環境や指導体制には満足度が高いが、福利・厚生や就職支援に関しては、不満度は相対的に高くなっている。【17】の学生相談に関しては、全学的な相談室以外に研究科独自の相談室を設けているが、さらに改善すべき努力が求められている。

図表 14　修了生アンケート
（数値欄の上段は平成 23 年度、下段は 26 年度の数値を示す。「 - 」は当該年度未調査項目。
アンケート回答者数は 23 年度 75 名、26 年度 68 名である。）

学習・研究環境	非常に満足	満　足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【１】自分自身で学習・研究できる環境について	31.5% 46.6%	39.7% 35.2%	19.2% 15.9%	9.6% 2.3%	0% 0%	0% 0%
【２】教育施設・設備・機器等について	16.0% 38.4%	38.7% 37.2%	28.0% 18.6%	12.0% 4.7%	4.0% 1.2%	1.3% 0%
【３】附属図書館など、学習に必要な情報提供について	32.4% 54.1%	40.5% 32.9%	16.2% 11.8%	8.1% 1.2%	1.4% 0%	1.4% 0%
【４】研究テーマ選択の自由度について	52.0% 58.3%	40.0% 27.4%	6.7% 11.9%	0% 2.4%	1.3% 0%	0% 0%
【５】研究室及び研究内容に関する情報の提供について	17.3% 36.5%	48.0% 31.8%	25.3% 24.7%	5.3% 7.1%	4.0% 0%	0% 0%
【６】専門科目の授業内容について	21.3% 36.9%	49.3% 40.5%	22.7% 20.2%	4.0% 2.4%	1.3% 0%	1.3% 0%
【７】授業計画（シラバスの内容）について	17.3% 34.1%	44.0% 40.2%	24.0% 22.0%	12.0% 2.4%	2.7% 1.2%	0% 0%
【８】自分で受講したい授業科目の提供について	21.3% 34.6%	36.0% 42.0%	30.7% 17.3%	8.0% 6.2%	4.0% 0%	0% 0%
【９】授業における適切な受講人数や指導体制について	28.4% 42.9%	47.3% 39.3%	23.0% 15.5%	0% 2.4%	1.4% 0%	0% 0%
【10】研究室で行ったゼミや研究について	37.3% 46.4%	32.0% 31.0%	26.7% 17.9%	2.7% 4.8%	1.3% 0%	0% 0%

教職員	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【11】指導教員の教育に対する意欲について	54.7% 61.9%	29.3% 25.0%	12.0% 9.5%	1.3% 2.4%	1.3% 0%	1.3% 1.2%
【12】一般の教員の教育に対する意欲について	29.3% 49.4%	48.0% 38.6%	21.3% 8.4%	1.3% 3.6%	0% 0%	0% 0%
【13】研究テーマに対する研究指導について	41.3% 55.4%	40.0% 28.9%	13.3% 13.3%	2.7% 2.4%	1.3% 0%	1.3% 0%
【14】一般の教員の教育・研究指導について	28.0% 46.4%	48.0% 39.3%	21.3% 14.3%	2.7% 0%	0% 0%	0% 0%
【15】指導教員と学生のコミュニケーションについて	37.3% 52.4%	40.0% 34.1%	16.0% 7.3%	2.7% 3.7%	2.7% 1.2%	1.3% 1.2%
【16】事務職員の教育に対する学生支援について	32.0% 50.0%	44.0% 31.0%	18.7% 11.9%	2.7% 2.4%	1.3% 4.8%	1.3% 0%

福利・厚生	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【17】学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について	20.5% 31.7%	41.1% 40.2%	24.7% 13.4%	11.0% 8.5%	1.4% 2.4%	1.4% 3.7%

【18】学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について	10.8% 21.4%	35.1% 47.6%	27.0% 19.0%	18.9% 8.3%	4.1% 3.6%	4.1% 0%
【19】大学の学生生活に対する支援について	9.5% 25.9%	32.4% 40.0%	39.2% 25.9%	14.9% 3.5%	1.4% 3.5%	2.7% 1.2%
【20】教職員による学生生活支援について	12.2% 28.6%	37.8% 44.0%	36.5% 22.6%	13.5% 2.4%	0% 2.4%	0% 0%
【21】大学の生活環境について	21.6% 35.7%	31.1% 38.1%	35.1% 14.3%	10.8% 10.7%	1.4% 1.2%	0% 0%

就職	非常に役立った	役立った	やや役立った	あまり役立たない	役立たない	全く役立たない	その他
【22】大学の就職支援は役立ちましたか。	17.7% 16.7%	16.1%2 3.1%	19.4% 24.4%	16.1% 9.0%	4.8% 2.6%	12.9% 3.8%	12.9% 20.5%
【23】あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。	17.7% 25.7%	21.0% 24.3%	25.8% 21.6%	17.7% 8.1%	3.2% 1.4%	4.8% 1.4%	9.7% 17.6%

大学全体	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【24】大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。	18.9% 35.3%	45.9% 47.1%	27.0% 14.1%	6.8% 2.4%	1.4% 1.2%	0% 0%
【25】大学の大学院教育を改善しようとする意欲について	12.2% 23.8%	27.0% 40.5%	45.9% 28.6%	10.8% 4.8%	1.4% 2.4%	2.7% 0%
【26】学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて	10.8% 24.1%	24.3% 43.4%	43.2% 20.5%	17.6% 7.2%	0% 3.6%	4.1% 1.2%
【27】大学院の入学試験の実施方法内容について	16.4% 24.1%	42.5% 49.4%	38.4% 22.9%	2.7% 2.4%	0% 1.2%	0% 0%
【28】大学院生に対する奨学金、TA・RA 等の経済的支援について	21.9% 25.6%	28.8% 39.0%	31.5% 22.0%	11.0% 8.5%	1.4% 2.4%	5.5% 2.4%
【29】３学期制について	9.5% -	33.8% -	27.0% -	12.2% -	9.5% -	8.1% -
【30】あなたの大学院での研究活動について	21.6% 27.7%	36.5% 47.0%	31.1% 19.3%	6.8% 4.8%	4.1% 0%	0% 1.2%

将来	大いに勧める	勧める	どちらかといえば勧める	どちらかといえば勧めない	勧めない	全く勧めない
【31】後輩に筑波大学大学院を勧めますか。	23.3% 35.7%	39.7% 36.9%	24.7% 21.4%	8.2% 3.6%	1.4% 0%	2.7% 2.4%
【32】親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。	23.3% 35.7%	37.0% 39.3%	23.3% 19.0%	11.0% 2.4%	2.7% 1.2%	2.7% 2.4%

（出典）修了生アンケート　人文社会エリア支援室作成

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成 20 年度に区分制を導入したことにより、学び方と進路の選択肢が多様化した。前期のみで高度職業専門人として社会に出ていく学生が増える一方で、後期課程への進学者の中には、前期課程において問題意識と問題設定をより明確にし、異分野融合プログラムや国際協働プログラムと有機的に結びついた教育により、その後の博士課程の修了を効果的に行う学生も出ている。その結果、標準修業年限ないしそれに準ずる課程修了者が多く生まれている。

英語プログラムの拡充によって、留学生の比率が増大し、改組・再編後の教育課程の国際化の効果が生まれている。

このような状況から、修了後の状況について、満足度は高いものと思われる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

1　本研究科では、学生が、研究者と高度専門職業人へのキャリアパスを具体的に構想できるようにするため、「人文社会科学のためのキャリアデザインプログラム（PFP)」を平成24年度から履修証明プログラムとして実施し、コミュニケーション能力の向上やインターンシップによる実務能力の向上につなげている。

博士前期課程修了者は、後期課程へ進学する他、高度な専門性を活かし、公務員、高校の教員、一般企業へと就職するのが平均的なキャリアパスであり、資料⑤に見るように、高度専門職業人として実績を挙げている。英語プログラムの途上国からの社会人入学者は、出身の政府系組織へと復職するのが一般的だが、海外の博士後期課程に進んで学位を取得する例もある。

博士課程修了者は、全国的に高等教育機関の教員や研究者の道が厳しくなっている状況にもかかわらず、多くが教員や研究者のポストを得ており、５年の修業年限で課程を修了し、大学教員のポストを得た例も少なくない。たとえば現代語・現代文化専攻の英語教育学領域では、平成 22～27 年において博士課程修了者は 16 名で、うち 13 名が標準年限ないしそれに準じて修了しており、11 名が大学の専任教員になるなど、社会的要請に十分応える実績を上げている。

日本学術振興会の特別研究員や非常勤研究員などポスドクのポストを経た後に大学等での正規ポストを得るものも多く、全体として十分健闘している。

修了者の進路・就職の状況は図表 15 のとおりである。

図表 15　修了者の進路・就職状況

課程	卒業年度	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	博士特別研究員	進学者	職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他	その他
				企業	教員	大学教員	公務員	独法等								
博士前期	22	114	31	17	3	5	5	1			15	27	31	1	9	
	23	97	37	30	3	3		1			23	13	8		16	
	24	104	22	17	3	2			1		23	9	31	1	13	4
	25	88	21	15	1	2	1	2			16	10	29	2	10	
	26	91	26	17	2		6	1			21	11	18		14	1
	27	95	24	18	1		3	2			19	6	21	1	20	4
一貫制博士	22	30	8	1	1	4		2	6	5		1	6		4	
	23	22	7	2		5			4	4					6	1
	24	16	2			1	1		3	2	1	1	1	1	5	

	25	19	8	2		4		2	1	2	1		4		3	
	26	18	8		2	6			2	2			1		4	1
	27	22	4			2	1	1	1	3			1		10	3
博士後期	22	4								1			3			
	23	7	2			2			3			1			1	
	24	6							1	1	1	1			2	
	25	9	6	1		4		1	1	2						
	26	12	4			3		1				1	3		4	
	27	16	5			4	1		2	3			3		3	

（出典）進路統計、筑波大学学生部就職課

主な就職先は資料⑤のとおり（中退者を含む）。

資料⑤

・国際基督教大学、琉球大学、東京大学、麗澤大学、日本大学、中京大学、千葉大学、福島大学、専修大学、愛知教育大学、都市大学東京、流通経済大学、関西大学、淑徳大学、群馬大学、聖徳大学、名古屋商科大学、東京外国語大学、中央大学、東邦大学、和光大学、茨城県立医療大学、熊本県立大学，高崎健康福祉大学、常磐大学、駿河台大学、東京家政大学、茨城キリスト教大学、筑波大学、宇都宮大学、学習院大学、二松学舎大学、共栄大学、上越教育大学、小樽商科大学、国際医療福祉大学、大東文化大学、獨協大学

・高麗大学校、韓国医学大学校、梨花女子大学校　通訳翻訳大学院、南洋理工大学（シンガポール）、中国師範大学、中国華南理工大学、河北工業大学（中国）、西南大学外国語学院、浙江大学、電子科技大学、タジキスタン・科学アカデミー、パリ・ディトロ大学 ダルマプルサダ大学 カザフ国立大学、ロスアンデス大学（コロンビア）

・石岡第一高等学校、さいたま市立高等学校、暁学園、常総学院　土浦日本大学中等教育学校、静岡学園高校、東京家政大学付属女子中学校高等学校、専修大学付属松戸高校、小山工業高等専門学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校、埼玉県公立高等学校、江原外国語高等学校

・文部科学省、外務省、農林水産省、国土交通省、国際交流基金、国際協力機構、物質・材料研究機構、東京国税局、茨城県庁、千葉県庁、埼玉県庁、東京国立博物館、つくば市役所、土浦市役所、帯広市役所、秋田市役所、水戸市役所、野田市役所、大田区役所、北九州市役所、茨城県立図書館、茨城県立歴史館、野田市郷土博物館、在京パナマ領事館、タイ外務省、モンゴル国会、東京都庁、奈良県庁、大分県庁、黒石市役所、千葉県柏市役所、独立行政法人国際交流基金関西国際センター、日本貿易振興機構

・朝日新聞社、野村証券、ゆうちょ銀行、日清食品、東芝、日本旅行、アサヒビール、ユニクロ、講談社、バイエル薬品、アルプス電気、楽天、全日空商事、アクサ生命、リコージャパン、スタンダード・チャート銀行、中国電視台、中国銀行、西村あさひ法律事務所、ピクスタ、シェルター、キネマ旬報社、読売新聞東京本社、ヴィンクス、日立製作所、日立アプライアンス、アパ（アパグループ）、ワークスアプリケーションズ、ユニキャリア、ＪＲ東日本、日本ハム食品、GiZ,Malawi、エイチ・アイ・エス、ニトリホールディングス

（大学院関係資料　人文社会エリア支援室作成）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）修了生・中退者ともに多くが、日本の有力な大学に職を得ており、学術の継承・発展に貢献している。増加する留学生の修了者も、母国の有力大学に就職しており、本研究科が国際的な教育拠点としての役割を果たしていると考えられる。また多くが高等学校、中央省庁・地方自治体、民間企業などに、専門を活かしながら、高度専門職業人として就職している。

以上のように、想定する関係者の期待に応えることができていると考えられるが、修了生のアンケートでは就職支援で 30％が不満と回答しており（図表 14(p10-17)）、PFP

の受講者数の向上など取り組むべき課題も残されている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

以下に見るように、各専攻を中心にした伝統的なディシプリン型の教育とともに、グローバル化、国際化に対応する異分野融合教育及び英語プログラムを、多くの外部資金を獲得することで推進した（事例１、２）。また、第２期中期計画・中期目標に即した組織の見直しを行い（事例３）、FD 活動の導入も始め、PDCA サイクルが始動し始めた（事例４）。第１期中期目標期間終了時に比べ、これらの点で大きく前進した。

事例１「外部資金等の導入による異分野融合教育の推進」（資料②(p10-10)）

・「国際交渉力強化プログラム」（平成 22 年度特別経費事業として採択）の実施

・世界展開力強化事業(平成 23 年度採択)における、研究科初のデュアルディグリープログラム「日独韓３大学共同修士プログラム「TEACH」の実施

・グローバル人材育成推進事業」（平成 24 年度採択）における「地域研究イノベーション学位プログラム ASIP」による地域研究教育の質の向上

事例２「英語プログラムの拡充と教育の国際化を目指す取組」（資料③(p10-11)）

事例３「研究科の教育組織の見直しと組織整備の取組」

事例４「研究科の教育研究体制に関する学生の評価システム導入による取組」

平成 25 年度以降研究科全体で「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施し、教育研究指導体制の見直しにつなげている。（図表７(p10-７)）

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

これまで見たように、学生の学位取得、学会発表、論文発表、就職の状況等は概ね良好であり、たとえば学位授与率は第２期中期目標・中期計画初年度の平成 22 年度においては、一貫制で 37%、区分制で 25%であったのに対し、平成 27 年度にはそれぞれ 76%、55%と顕著な伸びを見せている。（図表 11(p10-14)）

さらに特記すべきこととして以下の３点があげられる。

事例１「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」の実施

平成 22 年度採択された「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」（平成 22～24 年度）は、平成 25 年度の事後評価において総合的評価で４（高く評価できる）の評価結果を得た。

事例２「経済・公共政策マネジメントプログラム」

「教育の国際化に貢献した」として平成 24 年度教育に係る本学学長表彰受賞、また本学の社会科学分野の「ミッションの再定義」において特別に記載された。

事例３「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の採択

中央アジアに関する教育研究の実績が評価され、平成 25 年度の同プログラムにおいて、「人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム」（国費枠５名）が採択された。

１１．ビジネス科学研究科

Ⅰ　ビジネス科学研究科の教育目的と特徴・・・・・・・11－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・・11－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・・・11－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・・・11－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・・11－16

Ⅰ　ビジネス科学研究科の教育目的と特徴

筑波大学では、全学の教育目標と、各教育組織における人材養成目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策等を明確化し、「筑波スタンダード」（大学院版：大学院スタンダード）として公表している。

ビジネス科学研究科は、平成元年に我が国初の社会人のための夜間大学院として創設されて以来、生涯教育の国内有数の拠点として、高度専門職業人養成のための教育活動を展開してきた。具体的には、表１－１に示すような人材養成および教育目標の下に、経営学領域と法学領域に関する博士前期課程、博士後期課程、専門職学位課程からなる５専攻を設け、社会人学生のニーズに応じて、企業や社会が直面する課題解決に必要な知識と能力を網羅的かつ体系的に修得できる体制を構築している。

教育内容や方法は各専攻の人材養成や教育目標に応じて異なる(詳細はⅡ章で記す)。しかし何れの専攻においても、仕事との両立という条件の下で学修時間の限られる社会人学生が、効率的かつ着実に、理論と実務を高度に統合した研究を遂行できるように、カリキュラムの体系化はもちろんのこと、授業の短期集中開講といった柔軟な学期制の運用、e-learning やチューター等による学生の自習環境の整備、研究指導プロセスの体系化や複数教員による指導体制の充実、早期修了プログラムや長期履修制度の実施等、さまざまな学修支援を実施している。また、筑波大学の中期目標である「自立して国際的に活躍できる人材を育成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育」に沿って、海外大学大学院との教育・研究連携や授業の共同開講の実施（たとえばフランスグルノーブル経営大学院とポリコムによる共同同時開催授業 Cross-cultural Management and Virtual Teams ⅠおよびⅡ（筑波側の受講者数７名)、新たなビジネスニーズに対応した教育プログラムの開発（たとえば企業法学特殊講義Ⅵ（中東・アフリカ法）（受講者数６名））やイスラム金融法（受講者数 10 名)、協力企業との連携によるフィールド型授業の開設（たとえば日本工営との連携による Global Management Ⅳ（受講者数 13 名）等を実施した点は、第一期中期計画からの大きな改善点である。

表１－１　研究科全体、及び各専攻における人材養成の目的、教育目標

研究科全体	人材養成の目的	ビジネスの分野における高度専門職業人の養成・再教育に関する社会的要請に応えるため、社会人を主たる対象として、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち、適切な解決策を提示できる高度専門職業人や法曹の養成を目的とする。
	教育目標	経営システム科学専攻及び企業法学専攻（博士前期課程)、企業科学専攻（博士後期課程)、国際経営プロフェッショナル専攻及び法曹専攻（専門職学位課程）という経営ないし法律を中心とした５つの専攻を設け、社会が求める多様なニーズに対応できる高度専門職業人の養成・再教育を目標とする。
経営システム科学専攻（博士前期課程）	人材養成の目的	ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な高度専門職業人の養成を目的とする。
	教育目標	ビジネスを遂行する上での課題を自ら発見し、その本質を分析・理解し、最新の理論や手法を駆使することで、解決策を確立・実践できる能力を養い、今日のトップマネジメントを強力にサポートする人材、さらには将来のトップマネジメントとなりえる人材の育成を目標とする。

企業法学専攻（博士前期課程）	人材養成の目的	企業法学の分野において、企業や社会が直面する諸課題に対し適切な解決策を提示できる高度専門職業人の養成・再教育についての社会的要請に応えることを目的とする。
	教育目標	企業法学の分野において、企業や社会が直面する諸課題を的確に認識し、その解決策を提示できる高度専門職業人として必要とされる、高度の専門的知識の授与と問題解決能力の涵養を目指す。
企業科学専攻（博士後期課程）	人材養成の目的	高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る研究者の養成を目的とする。
	教育目標	システムズ・マネジメントコース及び企業法コースの２コース制の下、新たな類型の問題の認識、分析、解決策の策定等を創造的に行うことのできる人材に必用な能力の涵養及び統合を目指し、その成果として博士号の取得を目標とする。
法曹専攻（専門職学位課程）	人材養成の目的	社会人としての実務経験等を有する者が司法試験に合格した後、裁判官・検察官・弁護士という一般法曹実務家として、あるいは企業もしくは行政機構等さらには国際機関において、社会人としてすでに獲得した知識・経験・技能を活用できる高度専門職業人の養成を目的とする。
	教育目標	社会人が主たる対象となるので、その実務経験に基づいた法的な問題解決能力を涵養する。このため、法学未修者にあっては３年間、法学既修者にあっては２年間で法曹として必要な能力を身につけることを目標とする。
国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）	人材養成の目的	「高度専門職業人」として、国際社会や文化の多様性を理解し変化するビジネス環境に適合した適切な行動を導くことができる知識・技能・資質をもった経営専門職、特に、経営に関するコア力量を持つビジネスマネジャー、国際対応力量に秀でたカントリーマネジャー、応用情報技能に秀でたプロジェクトマネジャーの３タイプのグローバルマネジャーを系統育成することを目的とする。
	教育目標	学生が、①経営と技術の両領域を網羅した知識や技能によって国際経営において迅速かつ最適な意思決定ができる力量、②高度な職務遂行能力を獲得するため自律的にキャリアプランを立てその実現に向けて行動する資質、③国際的経営環境における職務遂行能力を組織内で効果的に発揮できる力量、を獲得することを目標とする。

（出典）大学院スタンダードを基に作成

〔想定する関係者とその期待〕

ビジネス科学研究科は社会人のための夜間大学院であることから、想定する関係者として主に社会人学生、修了生、企業・公的組織などを設定している。社会人学生は企業人、公務員が中心であるが、弁護士、公認会計士、税理士等の専門職の者も含まれる。

ビジネス科学研究科は主として経営学領域と法学領域に関する専攻から構成されるが、単に経営学と法学のそれぞれが学べるだけではない。その名称である「ビジネス科学」が意味するように、経営学領域や法学領域における先端の理論や高度な思考を、ビジネスの場で得た知識や経験と有機的に統合できる能力を教授することを目指している。事実、ビジネス科学研究科の修了生は、現在、企業や司法界の中核メンバーとして活躍している。さらには、大学教員(例えば経営学領域では修了生の 100 名以上)や起業家(同 20 名超)も輩出している。本研究科を志向する社会人学生は、これらの修了生の活躍を知っており、本研究科において企業や社会を拓く人材に必要な知や能力を修得し、自らその担い手となることを目指している。また修了生からは、修了後の教員との接点や修了生間ネットワークによる相互研鑽の機会が期待されている。さらに企業・公的組織からは、不確実で変化の激しいビジネス環境の中で、現代社会で主流となっている価値観や近視眼的な見方に惑わされることなく、物事の本質を見抜き、自ら問題解決できる能力を持った人材を輩出し続けることが期待されている。このように、いずれの関係者からも、本研究科がこのような知の拠点となることが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点１－１　教育実施体制

（観点に係る状況）

研究科の教育実施体制

表２－１に学年別現員数、表２－２に担当教員数を示す。なお、企業科学専攻においては、上記で述べた教育目的や趣旨により、システムズ・マネジメントコースは経営システム科学専攻を担当する教員と国際経営プロフェッショナル専攻を担当する一部の教員が、企業法コースは企業法学専攻を担当する教員と法曹専攻を担当する一部の教員が教育を担当している。また、専門職大学院である国際経営プロフェッショナル専攻と法曹専攻は、研究者教員と実務家教員から構成されており、理論と実践ばかりではなく、それらを融合した教育ができる体制となっている。（表２－２参照）その他、社会人学生が抱える学際的かつ実務的な課題に対応するため、専任の教員以外に、国内外の研究者や実務界の卓越した人材を非常勤講師として迎え、新たなビジネスニーズに対応した実践的な教育にも努めている。

表２－１　学年別現員数（平成 27 年５月１日現在）

専　攻	定員	標準年限	１年	２年	３年	過標準年限	休学中	計	科目等履修生
経営システム科学専攻	30	2	31	32		25	19	88	0
企業法学専攻	30	2	32	35		14	17	98	39
企業科学専攻	23	3	22	17	18	30	57	144	0
国際経営プロフェッショナル専攻	30	2	65	36		6	8	107	1
法曹専攻	36	3	27	34	35	29	35	125	0

（出典）　社会人大学院等支援室作成

表２－２　専攻別担当教員の構成（平成 27 年５月１日現在）

区分	専攻名		構成員数				合計	非常勤講師数
			教授	准教授	助教	小計		
区分制前期	経営システム科学専攻		9	8	0	17	30	17
	企業法学専攻		8	4	1	13		27
区分制後期	企業科	システズ・マネジメントコース	11	9	0	20	(34)	4

	専攻	企業法コース	10	4	0	14		3
専門職学位課程	国際経営プロフェッショナル専攻		6【2】	6【2】	0	12	12【4】	9
専門職学位課程	法曹専攻		7【4】	5	1【1】	13	13【5】	40
合　　計							55 (34)＊	100

※非常勤講師については、平成 27 年度中の総数
・専門職学位課程の【 】は、実務化教員数を内数で示す。
・＊印の（ ）は、区分制前期又は専門職学位課程担当教員のうち、区分制後期も担当する教員数を示す。

（出典）　社会人大学院等支援室作成

教員の教育力向上や教育プログラム高度化への対応

教育内容や方法の改善に向けて、研究科全体として FD への取り組み体制を整備し、専攻毎に定期的に FD を実践している(表２－３)。特に、第２期中期目標期間においては、研究科で費用を捻出して「社会人大学院に対する企業のニーズに関する調査」(企業で人事権を有する部長以上を対象に平成 23 年度実施)や「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」(国内でトップクラスの MBA 教育を行う８校の教育内容と教授法を調査(平成 25 年度)) を実施した。これらの調査を通じて、企業や法曹界で求められる能力や資質、および、競合となる社会人大学院の教育の特徴や方法についての情報を収集した。その結果は、FD を通じて各専攻にフィードバックし、教員の教育力向上や教育プログラムの点検に活用した（改善や教育力向上については後述)。

その他、経営システム科学専攻では、創設 20 年を超え教員組織という内部環境そのものが大きく変容したという現状において、中・長期的な観点から、専攻のあるべき姿と教育理念、および教育体制の総合的な見直しを行うべくさまざまな議論を重ねている。前述の研究科全体の FD とは別に、外部講師を迎えて、他の社会人大学院の教育メソッドやプログラムを具体的に学ぶ場を定期的に設けている。また、全教員を個別にヒアリングして、各教員の専門性や強み、社会人教育として実現したいこと等の意見を収集し、「教員の強みを発揮できるような変革」として、後述するように８領域からなる教育カリキュラムの再編成を行った。その結果として、複数領域における教員間の情報共有が促進され、分野横断的な指導が可能となった。

表２－３　FD 実施状況

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
7	12	10	27	18	19

（出典）　社会人大学院等支援室作成

志願者および入学者数の推移

表２－４に専攻毎の志願者数および入学者数の推移を示す。経営システム科学専攻では約４倍、企業法学専攻では２倍強、企業科学専攻でも３倍強の高い志願倍率を得ている。また、志願者数の 95%～100%は有職者である。一方、有職者ゆえに合格しても海外赴任や仕事の都合で入学を辞退せざるを得ない者がいるものの、定員充足率もほぼ 100%を維持している。

表２－４　志願者数・入学者数の推移

専攻	年度	定員	定員充足率	志願者数	合格者数	入学者数
経営システム科学専攻	平成 22 年度	30	86.67%	119	33	26
	平成 23 年度	30	103.33%	100	39	31
	平成 24 年度	30	123.33%	108	38	37
	平成 25 年度	30	100.00%	108	34	30
	平成 26 年度	30	106.67%	118	35	32
	平成 27 年度	30	103.33%	121	35	31
企業法学専攻	平成 22 年度	30	110.00%	56	37	33
	平成 23 年度	30	113.33%	60	39	34
	平成 24 年度	30	96.67%	57	32	29
	平成 25 年度	30	106.67%	60	36	32
	平成 26 年度	30	113.33%	71	37	34
	平成 27 年度	30	110.00%	70	37	33
企業科学専攻	平成 22 年度	23	108.70%	70	25	25
	平成 23 年度	23	108.70%	65	25	25
	平成 24 年度	23	108.70%	74	26	25
	平成 25 年度	23	117.39%	65	28	27
	平成 26 年度	23	91.30%	65	23	21
	平成 27 年度	23	104.34%	62	26	24
法曹専攻	平成 22 年度	36	100.00%	216	45	36
	平成 23 年度	36	100.00%	156	39	36
	平成 24 年度	36	97.22%	141	47	35
	平成 25 年度	36	75.00%	90	40	27
	平成 26 年度	36	102.78%	73	47	37
	平成 27 年度	36	94.44%	112	39	34
国際経営プロフェッショナル専攻	平成 22 年度	30	123.33%	80	40	37
	平成 23 年度	30	120.00%	85	37	36
	平成 24 年度	30	106.67%	73	34	32
	平成 25 年度	30	110.00%	80	33	33
	平成 26 年度	30	113.33%	100	36	34
	平成 27 年度	30	113.33%	90	36	34

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

ビジネス科学研究科は高度専門職業人養成のための大学院として、有職社会人が仕事と両立した形で修学できるような教育実施体制を整えてきた。また、FD を継続的に実施し、組織や社会のニーズに合致した教育を行えるよう努力し続けている。その成果は、志願者数の多さに反映されている。今や社会人大学院が多数設置され、市場が飽和し、社会人大学院の多くが定員割れを起こしている中で、各専攻とも他大学の大学院に比べて高い志願倍率を維持している。しかも志願者はいずれも有職者である。これらのデータは、ビジネス科学研究科の教育目的や人材養成目的が有職社会人のニーズに合致しているだけでなく､各専攻が社会や組織のニーズに合致した教育を行い、優秀な修了生を輩出しているというステークホルダーの期待を充足している評価の表れと解釈できる。

観点１－２　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

ビジネス科学研究科は社会人のための夜間大学院として、平日の夜間および土曜日を基本とした開講時間帯の中に科目を合理的に配置する等、効率的で実効的な教育課程を編成している。筑波大学は平成 25 年度に春学期・秋学期の２学期制に移行した。しかし、有職社会人にとっては、授業期間が長くなることは、出張や仕事内容の変動等により履修継続が困難になるリスクが高くなる。そこで、例えば、経営システム科学専攻や企業科学専攻では短期集中型授業の開講を、国際経営プロフェッショナル専攻では e-learning による自習・補修学習の促進等、有職社会人学生のニーズに応じた柔軟な学期運営や教育体制を設けている。また、有職社会人の研究課題は学際的かつ領域横断的である。表２－５に示すように、通常の大学院よりもたくさんの科目を開講し、理論または実践のいずれかに偏ることなく、必要な専門知識を網羅的に教育するようカリキュラムの充実を図っている。さらに、研究科全体としては、平成 25 年度より学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」に対して、教育プログラムを提供している。

その他、専攻毎に教育目標や人材目標を効率的に達成するために、以下に示すような工夫や改善に取り組んでいる。

また、博士前期課程等の修了生については、さらに、研究を深化させるために、博士前期課程等修了後、博士後期課程である企業科学専攻を受験し、進学する率は平成 21 年度は２割程度であったのに対し、平成 27 年度は６割強に増加している。（表２－６－２参照）

●経営システム科学専攻では、従来の４プログラム制を、社会のニーズの多様性や変化に対応させる形で発展的に８つの領域に再構成し、領域毎に段階を経て体系的に学べる体制を整備した。（表２－６－１参照）また、前述の FD 活動により、協力企業より提示された現実の経営課題の解決策を構築する「ビジネスケーススタディ」、研究方法や論文執筆方法を体系的に学ぶ「経営システム科学研究Ⅰ」や「事例研究法」などの新しい科目を追加した。また、修士論文研究の推進策として、平成 23 年度より、学生が学会発表するための旅費支援や論文投稿料支援を実施している。このような支援は学生の修士論文研究へのモチベーションを高めるだけでなく、修士論文の質の向上や優れた研究成果の社会還元にも一定の効果をもたらしている。（表２－９(p11-14)参照）

●企業法学専攻では、第１に、従来から６ステージ制を採用してきたが、修士論文に係る研究指導のさらなる強化を図るため、平成 24 年度に、企業法学特別研究の単位の認定方法について、実質化を図るための検討を行い、その結果に基づき、平成 25 年度から実施している。すなわち、６つのマイルストーンを定め、それぞれのマイルストーンの達成に応じて､企業法学特別研究ⅠからⅥの単位を認定している。第２に、修士論文の執筆意欲を高めるという観点から、優秀論文を専攻 Web ページ上で公開してきたが、平成 24 年度より、１年に１回、特に優秀な修士論文を収録した単行本を同友館から刊行している(『企業法研究の序曲』､『企業法研究の序曲Ⅱ』､『企業法学の序曲Ⅲ』)。なお、平成 27 年度中には『企業法学の序曲Ⅳ』を刊行予定である。

●博士後期課程である企業科学専攻では、専攻分野に関する先端の学問理論やより高度で専門的な能力の涵養および統合を企図した体系的なカリキュラムを編成している。また、企業科学専攻では専門性の異なる２つのコースの教員を擁する特長を活かして、分野横断的な課題を取り扱う専攻共通科目を開設し、ビジネス科学をめぐる現代的な課題への理解を深める機会を設けている。

●企業科学専攻システムズ・マネジメントコースでは、博士の学位取得までの段階を「研究計画」､「サーベイ」､「中間」､「ドラフト」､「予備審査」､「本審査」の６ステージ制とし明確化している。これにより学生は、どの段階に来ていて今後何が必要になるかが自己認識できる。他方、教員側からも進捗が一目瞭然になるので適切な指導が適切な時期に可能となる。また、企業において多くの研究業績を有する研究職等に従事する者を対象とした「博士の早期修了プログラム」に構想の段階から参画し、１年の在籍期間で博士の学位を取得できるプログラムを設けている。

●企業科学専攻企業法コースでは、商法、民法、労働法等、従来のビジネスローの基本科目以外にも、金融商品取引法、消費者法、租税法、知的財産法等の高度に専門化された科目が必要とされている。とりわけ、これらの一つだけの法律科目だけでなく、複数の基本法律科目に関わる、複雑な法律問題が生じてきており、横断的な知識と判断が必要となり、法律科目横断的な科目や法律を超えた学際的な科目も必要となっている。これら関係者の要請に応えるため、非常勤科目（平成 27 年度では 12 科目)、システムズ・マネジメントコースとの共通科目の設置（平成 26 年から）をとおして、多様な博士の科目を機動的に設置している。また、博士論文の作成は孤独で、指導教員とのやりとりだけでは、なかなか進捗しないため、非公式・公式の研究会などの、学生・教員による自主的な取り組みを支援し、継続し、参加者を拡大している。商事法研究会（平成 27 年度は 12 回、平均約 12 名)、税法研究会（平成 27 年度は 11 回、平均約 20 名)、労働法研究会（平成 27 年度は約８回、平均約 16 名)、経済法研究会（平成 27 年度は９回、平均約 10 名)（企業法コースの Web ページ参照）を非公式ないし公式に自主的に行い、博士論文の作成等に役立てている。

●国際経営プロフェッショナル専攻では、コア科目を英語で行うだけでなく、創発的な知識創造を目的としたグループワーク、創造的な解決能力を育成するアクションラーニング、問題解決能力を養成するための討論型授業などを多用するほか、国内外でフィールドワークを取り入れるなど、実務に対応できる実践的なカリキュラムを編成している。さらにビジネススクールにおいて人気の高い「ビジネスコミュニケーション」や「プレゼンテーション」といった実用的な科目を新設したほか、大学間対抗の企業評価コンペティション（CFA Institute が主催する Research Challenge）に参加するといった実践的な演習科目も新設した。

●法曹専攻では、法曹養成にふさわしい履修を確保するために、「法律基本科目群」、「法律実務基礎科目群」､「基礎法学・隣接科目群」､「展開・先端科目群」の４群毎に、基礎から応用、展開へ、また、理論と実務を効率的かつ体系的に修得できるようなプログラムを構築している。また、現役の有職社会人に対し広く法曹への門戸を開くという理念を具体化するため、長期履修制度の設置、授業のデジタル録画と

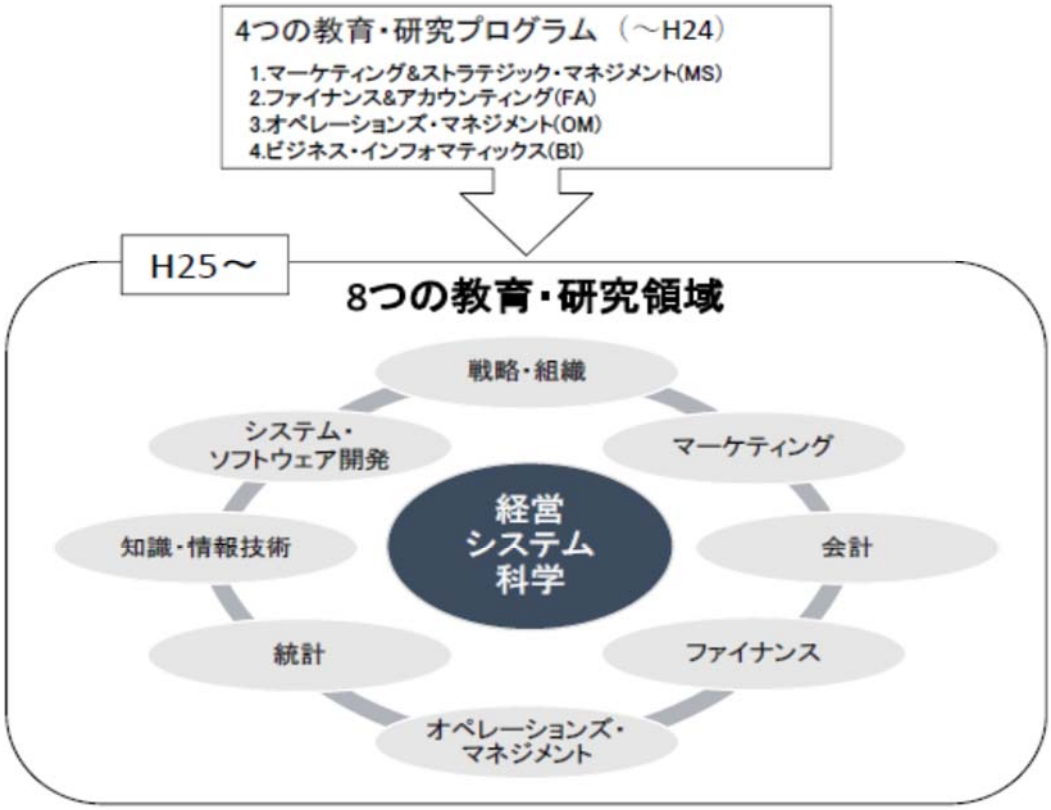
ストリーミング配信システムによる学修支援の導入、チューター制度の積極的な活用を行っている。

表２－５　年度別科目数の推移

専攻	年度	科目数	講義科目	講義・演習科目	演習科目
経営システム科学専攻	平成 22 年度	125	1	52	72
	平成 23 年度	121	1	54	66
	平成 24 年度	68	1	49	18
	平成 25 年度	79	1	52	26
	平成 26 年度	78	1	51	26
	平成 27 年度	74	1	47	26
企業法学専攻	平成 22 年度	71	54	6	11
	平成 23 年度	70	53	6	11
	平成 24 年度	75	56	6	13
	平成 25 年度	72	56	6	10
	平成 26 年度	75	58	6	11
	平成 27 年度	80	58	9	13
企業科学専攻	平成 22 年度	76	25	27	24
	平成 23 年度	81	30	27	24
	平成 24 年度	81	31	26	24
	平成 25 年度	101	41	31	29
	平成 26 年度	87	32	29	26
	平成 27 年度	106	48	31	29
法曹専攻	平成 22 年度	93	60	－	33
	平成 23 年度	85	57	－	28
	平成 24 年度	81	53	－	28
	平成 25 年度	78	54	－	24
	平成 26 年度	87	54	－	33
	平成 27 年度	86	53	－	33
国際経営プロフェッショナル専攻	平成 22 年度	71	55	2	14
	平成 23 年度	71	52	3	16
	平成 24 年度	68	48	3	17
	平成 25 年度	71	53	3	15
	平成 26 年度	75	46	3	26
	平成 27 年度	89	55	5	29

（出典）　社会人大学院等支援室作成

表２－６－１　経営システム科学専攻の４プログラム制から８領域への再構成図



（出典）大学院スタンダードを基に作成

表２－６－２　博士前期課程等修了後の企業科学専攻（博士後期課程）進学者数及び進学率

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
合格者数	23	25	25	26	28	23	26
修士修了者の進学数	5	13	17	17	12	12	18
修士修了者の進学率	21.7%	52.0%	68.0%	65.4%	42.9%	52.2%	69.2%

（出典）　社会人大学院等支援室作成

なお、上記の教育内容・方法が学生や社会のニーズに合った適切なものであるかを評価するために、それぞれの専攻が独自の授業評価アンケートを専攻の特質に応じて実践している。随時教員と学生の交流を通じて学生のニーズを吸いあげており、加えて学生アンケートによるニーズの把握と運営改善への反映に努めている。例えば、経営システム科学専攻では、学生懇談会で出された要望に基づいて、新たに「ビジネスケーススタディ」や「R による統計分析(仮称)」などの科目開設の可能性などについて検討を行った。

また、公開講座やオープンキャンパス時にもアンケートを実施し、社会のニーズを把握するように努めている。例えば法曹専攻では、年に１～２回程度有識者会議を開催するなど、学生や社会の要請を積極的に吸い上げ、それに対応している。また国際経営プロフェッショナル専攻では、改善ミーティングという学生の意見を吸い上げる場を設定し、学生や社会の要請に対応している。

さらに、毎年、東京地区の全学生を対象にアンケートを実施しているが（表２－７）、７ 割以上が「ほぼ満足」以上の回答であり、高い評価を得ている。さらに、研究指導に関するアンケート結果も「ほぼ満足」以上の評価が大多数である。

表２－７　学生アンケート（授業科目と研究指導）

【授業科目の開設状況】

年度	大満足	満足	ほぼ満足	やや不満	不満	大変不満	計
平成 23 年度	8	28	20	3	4	3	66
	12.1%	42.5%	30.3%	4.5%	6.1%	4.5%	100.0%
平成 24 年度	3	26	26	14	5	1	75
	4.0%	34.7%	34.7%	18.6%	6.7%	1.3%	100.0%
平成 25 年度	17	23	14	6	5	3	68
	25.0%	33.8%	20.6%	8.8%	7.4%	4.4%	100.0%
平成 26 年度	16	31	16	10	1	0	74
	21.6%	41.9%	21.6%	13.5%	1.4%	0.0%	100.0%
平成 27 年度	12	30	27	7	4	2	82
	14.6%	36.6%	32.9%	8.5%	4.9%	2.4%	100.0%

【研究指導】

年度	大満足	満足	ほぼ満足	やや不満	不満	大変不満	計
平成 23 年度	12	27	19	5	2	1	66
	18.2%	40.9%	28.8%	7.6%	3.0%	1.5%	100.0%
平成 24 年度	6	18	13	9	4	3	53
	11.3%	34.0%	24.5%	17.0%	7.5%	5.7%	100.0%
平成 25 年度	19	10	4	2	0	2	36
	52.8%	27.8%	8.3%	5.6%	0.0%	5.6%	100.0%
平成 26 年度	21	32	15	5	1	0	74
	28.4%	43.2%	20.2%	6.8%	1.4%	0.0%	100.0%
平成 27 年度	31	19	20	8	2	2	82
	37.8%	23.2%	24.4%	9.8%	2.4%	2.4%	100.0%

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教員の教育方法・教育内容に対する意識は高く、常に社会的ニーズに則した、また、国際的通用性の高い教育内容や教授法を身に付けるべく FD が定期的に開催され、具体的な改善のための検討や対応が継続的に行われている。その結果は、授業アンケートなどの評価の高さや志願倍率の高水準における推移に明示されている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点２－１　学業の成果

（観点に係る状況）

本研究科は有職社会人のための大学院であり、修了生は仕事により得た能力に加えて、専攻の教育目的に応じた分析力、判断力、問題解決能力を身に付けたと期待される。これは、学生の熱意と教育体系の相乗効果と考えられる。表２－８－１に課程博士学位授与状況を、表２－８－２に修了者数を示す。働きながら学んでいるため、標準年限内に修了できない学生もいるが、休学制度や再入学制度を活用して多くの学生が修了できるよう積極的に指導を行っている。

表２－８－１　課程博士学位授与状況（平成 22～27 年度）
＊当該年度の課程博士授与数を３年前の入学者数で割った数値

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士学位授与数	5	13	5	8	7	13
学位授与率(%)＊	18.5	59.1	20.0	32.0	28.0	50.0

（出典）　社会人大学院等支援室作成

表２－８－２　修了者数

専攻	修了形態	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
経営システム科学専攻	標準年限	25	17	18	21	22	25	128
	早期修了	0	0	0	0	0	0	0
	過標準年限	6	1	5	1	9	3	25
	※休学者数	3	9	16	11	15	19	※73
企業法学専攻	標準年限	17	20	20	15	14	24	110
	早期修了	0	1	1	0	0	0	2
	過標準年限	7	8	10	8	7	6	46
	再入学	0	1	0	2	0	0	3
	※休学者数	9	10	17	17	15	17	※85
企業科学専攻	標準年限	0	2	1	2	2	5	12
	早期修了	2	0	0	0	0	1	3
	過標準年限	3	11	4	6	5	7	36
	※休学者数	32	41	57	52	46	61	※289
法曹専攻	標準年限	31	21	18	15	15	18	118
	早期修了	0	0	0	0	0	0	0
	過標準年限	9	7	5	6	8	10	45
	長期履修	0	1	1	0	0	0	2
	※休学者数	15	22	28	33	32	19	※149
国際経営プロフェッショナル専攻	標準年限	28	26	30	34	59	27	204
	早期修了	0	1	0	0	0	0	1
	過標準年限	1	2	2	1	3	3	12

	※休学者数	3	6	8	8	3	6	※34
計（休学者数を除く）		129	119	115	111	144	129	747

※表中の休学者数は当該年度の５月１日現在の数値であり、総数には含まない。

（出典）　社会人大学院等支援室作成

また、博士学位取得だけでなく、積極的に学会で公表したり、さまざまな形で論文を公表したり、懸賞論文で受賞するなどによって、教育および学業の成果が社会に公表されている。（表２－９参照）

表２－９　学生の業績数

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
学生の論文発表数	16	21	21	28	30	44	160
学生の学会発表数	25	35	28	34	62	62	246
学会などで表彰された学生数	5	1	8	14	11	10	49

※論文発表数には、紀要、書籍、解説記事なども含む。

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

夜間社会人大学院として、仕事との両立が課せられ時間的制約がある中で、表２－８－２に示す通り、必ずしも全員が標準年限で修了しているわけではないが、時間がかかっても修士又は修士（専門職）の学位を取得している。また、博士（経営学）や博士（法学）については、仕事をしていないフルタイムの学生でも取得できる者が著しく少ないわが国の状況下で、かつ、本研究科では、かなりの高度な水準が要求され、しかも、働きながら学んでいるにもかかわらず、表２－８－１に示す通り、一定数以上の博士学位授与者を輩出している。これはまさに学生の熱意と教育体系の相乗効果によるものであり、期待される水準を上回る成果と評価できる。

また、修士論文や博士論文研究の成果を国内外の学会や査読付き学術雑誌に発表したり、研究奨励賞などの形で表彰される者も多い。これらは、本研究科の教育水準の高さを表すだけでなく、有職社会人学生の研究が学術界の発展にも寄与しているものと評価できる。

観点２－２　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

ビジネス科学研究科は有職社会人向け大学院であり、現職で抱える課題を的確に解決できる知識と能力の涵養を目指している。修了後は現職に戻り、修得した能力をフィードバックすることを推奨しているため、修了後も現職にとどまる者が多い。大学院で修得した知識や能力の成果はすぐに表れるものではないが、各専攻の Web ページや大学院説明会における修了生の声に記されているように、修了後、大きな仕事をまかされるようになったこと、会社外の人との対応が改善されたことなどの情報が寄せられている。実際に、大学院で得たネットワークを活用し自ら起業した者も 20 数名と多い(経営システム科学の専攻 Web ページ)。また、大学に就職する者も少なくなく、100 名が大学教員となって活躍して

いる（経営システム科学専攻の Web ページ)。大学院修了時に実施している修了生アンケートによれば、本大学院の志願理由のトップは「研究・教育内容が優れている」（平成 21 年度 39%→平成 26 年度 46%)であり、本学を社会人である「後輩に勧める」率は平成 26 年度は 94%(平成 21 年度より４%アップ)と極めて高水準にあることから、本研究科の教育は社会人のキャリア支援に有用であると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

欧米と異なり、修士の学位や博士の学位が給与や昇進・就職に必ずしも直結しないわが国の下で、これだけの志願者を維持していること、並びに、上記に述べたように、修得した能力に基づいて、実務界だけでなく学術領域においても更なる専門性を深めていることから、期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

●社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの見直しと改善

第１期中期目標期間中に十分に検討できなかった社会人大学院に対するニーズと教育に関する調査を実施し、総点検を実施した。具体的には、「社会人大学院に対する企業のニーズに関する調査」(平成 23 年度)、「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒヤリング調査」(平成 25 年度)、国内外の主要大学院への訪問などを通じて、現代および将来のトップマネジメントや彼らをサポートする人材、あるいは、法曹界を牽引する人材に要求される能力とその教育方法に関する情報を収集した。その結果は研究科 FD などを通じて教員間で情報共有し、観点１-２で記したようなカリキュラムや教育方法の具体的な改善に活用されている。このような社会のニーズとの整合性や他の社会人大学院との差異化等の検討が、昨今の社会人大学院の統廃合や定員割れの環境下でも、本研究科各専攻の志願者倍率の高水準での維持(表２－４(p11-７)参照)や以下で示す専門職大学院の認証評価での高評価などにつながっている。

●教育の国際化の取組

教育の国際化を図るために、各専攻において海外の大学院との情報交換の活性化を図り、以下に示すような具体的な取組みを実施したのも、第１期中期目標期間にはない取組みである。例えば、企業法学専攻では、イスラム金融・イスラムビジネス法分野における教育の展開を図るために、サウジアラビアのキング・サウード大学を訪問し、意見交換を行った。また、法曹専攻にあっては、夜間ロースクールで著名なアメリカ合衆国のジョージタウン大学との間で随時連絡を取れる体制にあり、教員が訪問して情報交換する体制が構築されている。

国際経営プロフェッショナル専攻は、グルノーブル大学経営大学院(フランス)、高麗大学経営大学院(韓国)、チュラロンコン大学サッシン経営大学院(タイ)、上海大学グローバル経営大学院(中国)、コロンボ大学経営大学院(スリランカ)、南オーストラリア大学経営大学院(オーストラリア)など、計 10 校との間で教育・研究連携協定を締結し、教育の国際化のための基盤整備を行った。このように、教育内容を国際的な標準に適合させ、講義を英語で提供するなどの施策を継続することで、平成 24 年度以降の入学者は外国人比率を 20%以上に維持している。また、筑波ショートタームスタディプログラムによる短期招聘制度に基づいて短期留学生の受け入れを行うなど、教育の国際化に積極的に取組んでいる。

●学生の学修意欲および研究力向上のための支援事業の実施

研究科長裁量経費を用いて、修士論文および博士論文執筆に関するモチベーション向上を含めた、学生の学修意欲向上を目的として、研究科長表彰制度を平成 24 年度より導入した。また、研究科の戦略プロジェクトの一つとして、博士論文執筆のモチベーション向上を目指して、学術誌への投稿論文の校正支援や国際会議等での発表に対する旅費等の経費への援助を行った。その結果、企業科学専攻では、平成 24 年度は７名、平成 25 年度は 10 名の学生が支援を受けた。さらに、企業法学専攻では、平成 24 年度より優秀な修士論文を収録した単行本を出版し、高いレベルの修士論文を執筆する意欲向上を図っている。これらはいずれも第１期中期目標期間にはなかった新しい取組みである。その結果、研究科全体としては、第２期期間中の成果は学術論文 160 本（第一期期間は 134 本)、学会発表 246 件(第一期期間は 119 件)、学生表彰 49 件（第一期期間のデータなし）という成果を上げている。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

社会のニーズに合致した質の高い社会人教育を実践するための不断な努力の結果、専門

職大学院に課せられた認証評価においても高評価を獲得している。国際経営プロフェッショナル専攻は、平成 25 年の経営系専門職大学院認証評価(ABEST21)は最上級の評価である Excellent を獲得している(第 1 期中期目標期間である平成 20 年の評価は上から 2 番目の「優れている」であった)。また、法曹専攻においても、学位授与機構の認証評価を受審し、前回同様、「適合」の評価を得ている。その他、日本経済新聞において、経営システム科学専攻および国際経営プロフェッショナル専攻が「識者が薦めるビジネススクール」として高評価を得る（平成 27 年 7 月 14 日全国版）など、本研究科の教育成果はメディアでも高く評価されている。

【専門職大学院】
１２．ビジネス科学研究科
法曹専攻

Ⅰ　ビジネス科学研究科法曹専攻の教育目的と
特徴 ･････････････････････････････････････ 12-２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定 ･････････････････ 12-４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況 ･････････････････ 12-４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況 ･････････････････ 12-９
Ⅲ　「質の向上度」の分析 ･･････････････････････ 12-13

Ⅰ　法曹専攻の教育目的と特徴

1. 法曹専攻の教育目的と特徴

法曹専攻（以下「当専攻」という。）では、高度の能力・資質を備えた専門職業人たる法曹の養成という司法制度改革の目的を実現すべく、既に豊富な知識・経験・技能を有する社会人に高度専門教育の場を与えることにより、多様な人材を法曹界に導くことを基本理念とし（同理念は大学院スタンダード第一分冊 95 頁（添付資料）に明記している。)、下表１の目的を設定している。

表１　当専攻の教育目的

① 社会人として既に獲得した知識・経験・技能を法曹としての実務の中に活用できる人材の養成
② 豊かな人間性と感性を備え、法曹として高い倫理観を備えた人材の養成
③ 専門的な法知識を具体的な紛争解決に応用する能力、既存の考え方を批判し、新たな問題を柔軟に解決できる能力を備えた法曹の養成
④ 先端的な法分野について十分に理解し、社会の発展に貢献できる法曹の養成

（出典）　社会人大学院等支援室作成

社会人の法曹資格取得に対する潜在的需要は、企業や官庁などの側からも、社会人個人の側からも、きわめて大きいと考えられる（下表２志願者数参照)。そこで、ビジネス科学研究科におけるこれまでの社会人法学教育の豊富な経験と実績を生かし、キャリア転換を目指す社会人のための夜間開講の法科大学院を設置し、社会的な需要に応え、昼間働かざるを得ない社会人にも法科大学院において学ぶ機会を与えることが我々の責務である。そのため、法律学全般についての質の高い教育を行うとともに、グローバルビジネス、知的財産、社会保障等の法分野における最先端の授業科目を揃える一方、実務に密着したオールラウンドな教育にも配慮し、高度に専門性を有する法曹の育成を目指すものである。

上記のような当専攻の教育目的と特徴は、本学第２期中期目標が掲げる「あらゆる面で『開かれた大学』」、「自立して国際的に活躍できる人材を育成する」という要請に合致している。

表２　志願者数・合格者数・入学者数

入学年度（平成）	27	26	25	24	23	22
定　員	36	36	36	36	36	36
志願者数	112	73	90	141	156	216
合格者数	41	47	40	47	39	45
入学者数	34	37	27	35	36	36
定員充足率	94.44%	102.78%	75.00%	97.22%	100.00%	100.00%

（出典）　社会人大学院等支援室作成

2. 想定する関係者とその期待

当専攻が想定する関係者およびその期待は下表３のとおりである。

表３　当専攻が想定する関係者およびその期待

関係者	期待
入学志願者	キャリア転換を目指す有職社会人の法曹資格取得に対する需要を充足すること
在学生および修了生	当専攻の学生は元々各職場において最前線で職責を果たしている者たちであるが、将来的には修了生がその経験・実績を生かし法曹界において大きな役割を果たすこと
社会一般	多様な人材を法曹界に導くという司法制度改革の目的の実現に寄与し、法曹界に新たな基盤を構築すること

（出典）　社会人大学院等支援室作成

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

1. 収容定員および在籍者数

当専攻の収容定員は、平成 21 年度まで入学定員が 40 名だったため 120 名であった。平成 22 年度から入学定員が 36 名になったことにより、平成 24 年度以降の収容定員は 108 名となった。

平成 27 年度の年次ごとの在籍者数は下表４（原級留置者、休学者が含まれる）のとおりである。

なお当専攻では、より多様な人材に門戸を広げることを目的として、平成 26 年度より、法学未修者とは別に法学既修者の受け入れを開始した。法学既修者試験に合格した者は、法律基本科目群の実定法基礎科目の 38 単位のうち未修者１年次配当科目 30 単位を修得したものとみなされ、２年間で修了できる。現在法学既修者は、平成 26 年度入学生が４名、平成 27 年度入学生が７名在籍している。下表４では前者を３年次、後者を２年次在籍者に数えている。

表４　学年別在籍者数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

定員	標準年限	1 年次	2 年次	3 年次	計
36	3 年	43	48	39	130

（出典）　社会人大学院等支援室作成

2. 教員数

教員は、専任教員 14 名（常勤の実務家専任６名を含む。その内訳は下表５のとおり。）、本学の他の教育組織を主に担当しつつ当専攻の科目を担当する兼担教員５名、非常勤講師 39 名の総数 58 名である。

このように当専攻では、少人数（上掲表４の在籍学生数を下表５の専任教員数で除した数は 10 名未満となる。）による双方向・多方向の密度の高い教育が行われている。

表５ 当専攻専任教員数　　（平成 27 年 10 月 1 日現在）

区分	教授	准教授	助教	計
人数	8	5	1	14

（出典）　社会人大学院等支援室作成

3. 当専攻の FD 制度

（１）FD 委員会

当専攻では、専攻長を委員長とし、専任教員全員を構成員とする FD 委員会を設置している。また委員会活動の実効性を高めるため FD 企画運営委員会を設け、当専攻の FD 活動の方向性につき提案を行い、実施するとともに、FD 委員会の下、分野ごとに４部会を設け、各分野の委員間（例えば研究者教員と実務家教員間）の意見交換を促進している。当専攻におけるこうした取り組みは、大学院スタンダード第一分冊 95 頁（添付資料）に明記している。FD 委員会のこれまでの主な取組は下表６のとおりである。

表６　当専攻 FD 委員会の主な活動

① 授業評価アンケート及びそれに対する教員所見に関する各部会での討論を通じた問題意識の共有化、改善に向けた意見交換、授業へのフィードバック

②	１年次の実定法基礎科目と２年次以降の実定法発展科目、法律実務基礎科目との教育内容の有機的連関を高めることを目的とした討議（例えば、授業対内容や使用教材等のすりあわせ等）
③	チューターゼミと正課授業との間の整合性等を図ることを目的とした、チューターと専任教員とが参加するチューター全体会議における意見交換
④	カリキュラム全体の体系性・完結性等を図ることを目的とした非常勤講師等との教育内容・方法に関する討議

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（２）授業アンケート

当専攻では、ほぼ開設当初から、全科目につき学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を分析して教育の内容・方法の改善に役立てている。アンケート用紙には自由記載欄も設け、多様な意見をできるかぎり正確に反映するよう工夫している。アンケート集計結果は科目ごとに、各担当教員に配布される。これを受け各教員は自己点検を実施し、その結果を「教員所見」として提出することが義務付けられている。各教員において個別に改善可能な点については迅速に対処している。アンケート集計結果、教員所見はFD委員会等で回覧され､教育内容･方法の具体的改善に向けた討議の基礎資料として活用される。アンケート集計結果をまとめたファイルは専攻事務室に常置され、学生を含む学内者がいつでも閲覧できる状態に置かれている。

（３）授業参観

FD活動の一環として毎年春学期、秋学期にそれぞれ授業参観週を設け、教員間での授業参観を行っている。参観後、参観者には「参観報告書」を提出させ、FD委員会等の討議の基礎資料として活用するなど、教育の質の改善に努めている。

4. その他関係者の声を反映するための諸制度

当専攻では、上記「授業アンケート」を受けた「教員所見」の提出および FD 委員会での審議を通じ、学生の声を教育に反映しているが、学生以外の関係者の声を反映するための制度としては、当専攻開設当初より設置してきた下表７①、また第２期中期目標・中期計画期間に新設した同②を通じ、内外からの助言を得ている。さらに平成26年度より同③を立ち上げ、修了生の生の声を教育の改善に役立てている。

表７　当専攻関係者（学生以外の者）の意見を反映するための諸制度

名称	専任教員以外の構成員
①有識者会議	学外有識者
②アドバイザリー･ボード	ビジネスサイエンス系内関係教員・併設法律事務所代表弁護士
③修了生アドバイザリー・ボード	直近の司法試験に合格した修了生

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

当専攻では、少人数による双方向･多方向の密度の高い教育が行われてきたが、さらに、開設当初からFD活動を活発化し、授業アンケート、教員間の授業参観を実施するなど教育の質の向上に資する改革を不断に行ってきた。さらに第２期中期目標・中期計画期間においてはこれら「教員所見」提出の義務化や修了生アドバイザリー・ボードを通じ得られた関係者の声の教育現場へのフィードバックが行われ、さらに、既修者コースの新設など、

絶え間ない教育改革の好循環が生まれている。以上のような当専攻の取組は、「教育課程の定期的な見直し･改善と、教職員の職能開発(FD)の活動を基軸とする教育の計画･実践･評価･改善のサイクルを構築し、教育の質を向上させる」という本学第２期中期計画が掲げる要請に合致するものであり、想定される関係者の期待を上回るものと思料される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

当専攻は、可処分時間の少ない有職社会人学生の置かれた状況を考慮し、効果的な教育を有機的に行うための工夫・改善に向けた不断の検討を行ってきた。その成果としての現行制度の概要は以下のとおりである。

1. 正課カリキュラムの概要

（１）修了要件

平成 26 年度以降入学生の場合、修了所要総単位は 93 単位であり、その内訳は以下のとおりである。さらに修了要件として、３年次履修科目の GPA が 1.5 以上であることを要求している（このことは、大学院スタンダード第一分冊 96 頁（添付資料）に明記している。）。

（２）開設科目

当専攻の科目は、「法律基本科目群」、「法律実務基礎科目群」、「基礎法学・隣接科目群」、「展開・先端科目群」の４群にわたって下表８のとおり開設されている。プロセスとしての法曹養成にふさわしい履修を確保するためのものである。なお、こうした当専攻の教育課程編成上の骨子は、大学院スタンダード第一分冊 96～97 頁（添付資料）に明記している。

表８　当専攻開設科目（平成 26 年度以降入学生用）

科目群	開設科目
法律基本科目群	将来法曹として実務に共通して必要とされる以下の諸科目を配しており、「実定法基礎科目」と「実定法発展科目」とに分けられる。 ①実定法基礎科目（「法学入門」、「法学基礎ゼミ」のみ選択科目、その他計 38 単位は全て必修科目） ・憲法Ⅰ－Ａ、憲法Ⅰ－Ｂ、憲法 II、行政法Ⅰ、行政法Ⅱ、民法Ⅰ、民法Ⅱ、民法 III、民法 IV－１、民法 IV－２、民法 V、民法 VI、刑法Ⅰ、刑法 II、商法Ⅰ、商 法 II（以上２単位） ・民事訴訟法Ⅰ、刑事訴訟法Ⅰ（以上３単位） ・法学入門、法学基礎ゼミ（以上１単位） （「法学基礎ゼミ」は平成 27 年度以降入学法学未修者のみ履修可） ②実定法発展科目（24 単位全て必修科目） ・憲法 III、民法 VII、刑法 III、商法 III、民事訴訟法 II（以上２単位） ・刑事訴訟法 II、行政法 III－１、行政法 III－２、憲法総合演習、行政法総合演習、民法総合演習、刑法総合演習Ⅰ、刑法総合演習 II、商法総合演習、民事訴訟法総合演習、刑事訴訟法総合演習（以上１単位） ・民事法総合演習（３単位）
法律実務基礎科目群	いずれも実務家教員が担当し、法実務への導入教育を行っている。 ①法務基礎科目（全て必修科目。計３単位） 法情報処理、法曹倫理Ⅰ、法曹倫理Ⅱ（以上１単位）

	②法務展開科目 （ア）　必修科目（計６単位） ・民事訴訟実務の基礎Ⅰ、刑事訴訟実務の基礎Ⅰ（以上２単位） ・要件事実論Ⅰ、要件事実論Ⅱ（以上１単位） （イ）　選択必修科目（いずれか１科目以上履修） ・民事訴訟実務の基礎Ⅱ、刑事訴訟実務の基礎Ⅱ（以上１単位） ③法務臨床科目（４科目以上履修） 民事模擬裁判、刑事模擬裁判、ロイヤリングⅠ、ロイヤリングⅡ、リーガルクリニック（以上１単位）
基礎法学・隣接科目群	以下の７つの選択必修科目（いずれも１単位）が開設されており、４科目以上を履修しなければならない。いずれも、社会科学としての法律学を学ぶうえで不可欠といえる広い視野の涵養と、人と社会の関係性等についての思索を深め、法に対する理解の視野を広げることを目的とする科目である。 ・法哲学、英米法、EU 法、法史学、公共政策、立法学、刑事政策
展開・先端科目群	応用的・先端的な法領域に関する科目（いずれも選択必修科目）が開設されている。これらの科目の多くを実務家教員が担当し、実務を意識した内容となっている。平成 26 年度以降入学生の場合このうち 13 単位以上を履修しなければならない。 ・知的財産法、民事執行・保全法、倒産法、国際取引法、国際私法、経済法、租税法、労働法、環境法、金融法、国際公法、企業法務（以上２単位） ・地方自治、企業組織再編法、消費者法、ＩＴ法制、社会保障法、英文法律文書作成、少年法、倒産法演習、経済法演習、労働法演習、知的財産法演習（以上１単位）

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（３）科目配置年次

各科目の配置年次については、基礎から応用、展開へという段階的なプロセスが確保されるよう配慮し、下表９記載の方針に沿っている。

なお平成 26 年度以降入学の法学未修者コースでは、有職社会人の法学未修者１年生にとっても無理なく確実に法律基本科目を理解できるよう、それまで１年次で必修科目としていた商法・行政法関連４科目を２年次必修科目へと、配当年次を変更した。

表９　年次ごとの科目配置方針

年次	科目配置方針
１年次	法律基本科目のうち実定法基礎科目を必修科目として集中的に配し、わが国の法制度の大枠を確実に理解させる。
２年次	各領域について、１年次で履修した科目の枠組みを超えた横断的・体系的理解を修得できるように演習系科目配置するとともに、 理論教育と実務教育の架橋の視点から、法務展開科目を必修科目とする。
３年次	３年間の学修の総まとめとして、総合演習系科目及び実務系科目を、それぞれ必修ないし選択必修科目として配置する。

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（４）長期履修制度

当専攻では有職社会人に対し広く法曹への門戸を開くという理念を具体化するため、第１期中期目標・中期計画期間の開設当初から長期履修制度を設けている。これは職業上の都合により標準修業年限(法学未修者にあっては３年)では修了が困難と見込まれる場合、

入学時に学生の申請に基づき４年間の長期履修を認めるもので、進級要件単位数、さらに１年度あたりの授業料が標準修業年限で修了する場合よりも低く設定されており、有職社会人学生が無理なく修学を続けることができる環境を提供しようとするものである。さらに第２期中期目標・中期計画期間中の平成 25 年度末より、入学後学生に対し標準履修から長期履修への変更を認めることとし、また法学既修者コース入学者に対しても長期履修制度選択への門戸を広げた。なお長期履修制度の概要は、大学院スタンダード第一分冊 96 頁（添付資料）に明記している。

2. 学修サポート制度

（１）授業録画・配信システム

当専攻では授業録画・配信システムにより、社会人学生が職場や自宅から録画授業の視聴ができるようにしてきたが、録画対象科目の増加に努めた結果、現在では法律基本科目の殆どが同システムを活用している。

（２）チューターゼミ

当専攻のチューターは、補助教育及び法実務感覚の涵養のため本学非常勤講師として採用された、主として比較的若い世代の弁護士であり、平成 27 年度は 21 名（うち 10 名は当専攻修了生）である。チューターゼミについては、教務委員会が中心となり在学３年間で司法試験合格レベルに到達するため学年別・科目別に必要な補助教育は何かとの観点からその全体を企画し、各チューターに具体的なゼミの委嘱を行っている。当専攻では、法律学を学修した経験のない学生が多いことから､基礎知識の補充が必要とされる場合が多く、同年代のチューターから初歩的な問題でも少人数で親しく質問することができるため、学生からの評価は高い。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

当専攻は、現役の有職社会人に対し広く法曹への門戸を開くという理念を実現すべく、時間に余裕のない有職社会人が効果的に学修できるよう、１年次の一部必修科目を２年次に配置換えをして未修者でも無理なく学べるカリキュラムとし、長期履修制度を更に発展させ、チューターゼミを拡充するなど、社会人の多様なニーズに応じた不断の改善への取り組みを行ってきた。こうした当専攻の取組は、想定される関係者の期待を上回るものと思料される。平成 26 年度に大学評価・学位授与機構により実施された法科大学院認証評価において、同機構の認証評価基準に適合しているとの結果を得ていることも、上記判断の妥当性を補強するものといえよう。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1. 進級要件

当専攻は進級制を採用し、下表 10 所掲の所要単位数及び GPA を共に満たさなければ進級を認められない。なお同表所掲の GPA 制度の概要は、大学院スタンダード第一分冊 96～97 頁（添付資料）に明記している。

表 10　当専攻における進級要件

（１）所要単位数（平成 26 年度以降入学者。なお《 》内は長期履修学生の場合。）	①法学未修者	１年次	履修年次を１年次とする必修科目 31 単位中 20《17》単位以上修得
		２年次	履修年次を２年次とする必修科目 27 単位中 17《11》単位以上修得
	②法学既修者	履修年次を法学既修者 1 年次とする必修科目 28 単位中 17《11》単位以上修得	
（２）GPA	各年次における履修登録単位数のそれぞれについて、Ａ＋評価につき４点、Ａ評価につき３点、Ｂ評価につき２点、Ｃ評価につき１点、Ｄ評価につき０点とし、進級には１単位当たりの平均成績値（GPA）が 1.50 以上であることを要する。		

（出典）　社会人大学院等支援室作成

当専攻では、下表 11 のとおりＡ＋やＡの割合に制限が課せられており、法科大学院として求められる厳しい成績評価基準を課している。

表 11　成績評価基準

評語	対象者	素点	Grade Point
Ａ＋	特に優秀と認められる者	90 点以上 (成績素点 90 点以上の者が 10%を超える場合には 10%を目処とする)	4
A	優秀と認められる者	80 点以上 (成績素点 80 点以上の者が 30%を超える場合にはＡ＋対象者含め 30%を目処とする)	3
B	良好な水準に達していると認められる者	70 点以上 80 点未満	2
C	一応の水準に達していると認められる者	60 点以上 70 点未満	1
D	不合格	60 点未満	0

（出典）　社会人大学院等支援室作成

2. 標準修業年限修了率

前述の修了要件及び進級要件の下での最近５年間の当専攻学生の標準修業年限修了率は下表 12 のとおりである。有職社会人学生を対象とする当専攻の特性上、業務の都合でや

むなく休学する者が少なくなく、標準修業年限で修了できない者の大半を占める。また、成績評価や進級･修了認定は厳格に実施されており､救済的な評価や認定は行っていない。

表 12　標準修業年限修了の状況

修了年度	各修了時から 3 年前の入学者数（a）	修了者数	標準修業年限修了者数（b）	当専攻標準年限修了率（a／b）	全法科大学院未修者標準年限修了率
平成 22 年度	40	40	31	77.5%	64.0%
平成 23 年度	40	29	21	52.5%	56.8%
平成 24 年度	36	24	18	50.0%	53.0%
平成 25 年度	36	21	15	41.7%	53.5%
平成 26 年度	35	23	15	42.9%	54.0%

（出典）　社会人大学院等支援室作成
（ただし、全法科大学院未修者標準年限修了率は、中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会資料より転記）

3. 司法試験合格状況

当専攻修了生の司法試験の最近５年間の合格状況は下表 13 のとおりである。

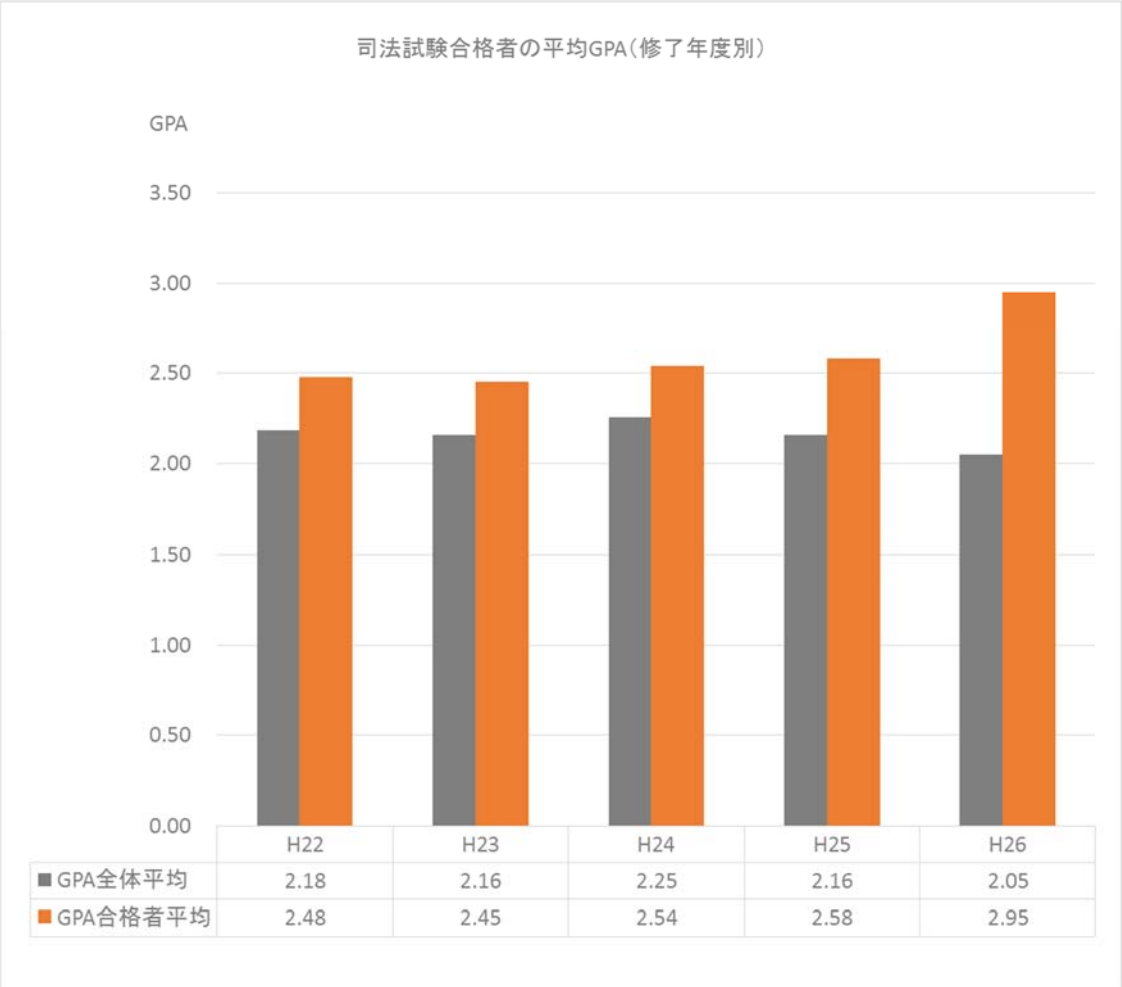
表 13　司法試験の合格状況

区分	出願者（a）	受験者（b）	短答式合格者（c）	最終合格者（d）	合格率（d／b）	全国平均合格率
平成 22 年	76	43	30	11	25.58%	25.41%
平成 23 年	88	55	30	4	7.27%	23.54%
平成 24 年	99	63	42	9	14.29%	25.06%
平成 25 年	99	62	40	10	16.13%	26.77%
平成 26 年	85	68	41	10	14.71%	22.58%
平成 27 年	87	72	44	9	12.50%	23.08%

（出典）　社会人大学院等支援室作成
（ただし、全国平均合格率は、中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会資料（平成 22 年～平成 27 年分）より転記）

司法試験最終合格者の当専攻における平均 GPA は、下表 14 いずれの修了年度においても修了者全体の平均 GPA を上回っており、学内の成績評価と現行司法試験の結果との間に有意な相関性が認められる。したがって有職社会人学生特有の時間的ハンディキャップの解消に向けた一層の取組を含め教育支援体制のさらなる充実の必要があるとはいえ、一定の教育成果は達成されているということができる。

表 14　修了者全体の平均 GPA と司法試験合格者の平均 GPA との比較（修了年度別）



（出典）　社会人大学院等支援室作成

４．学生の評価

前述のとおり、当専攻では長年に亘り、当専攻独自の、学生による授業アンケートを実施してきている。平成 22～27 年度の結果は下表 15 のとおりである。

表 15　授業アンケート「授業満足度」

満足度	大変満足	まあ満足	あまり満足できなかった	全く満足できなかった
平成 22 年度	41%	48%	8%	1%
平成 23 年度	45%	45%	6%	2%
平成 24 年度	46%	45%	5%	1%
平成 25 年度	47%	39%	6%	2%
平成 26 年度	42%	43%	7%	4%
平成 27 年度（ただし春学期開講科目のみ）	36%	36%	8%	4%

（出典）　社会人大学院等支援室作成

表 16　授業アンケート年度別回収率

年度（平成）	22	23	24	25	26	27（※）
回収率	85%	78.5%	80.9%	86.7%	76.5%	92.1%

※）平成 27 年度は春学期科目のみ。
（出典）　社会人大学院等支援室作成

授業満足度のうち「大変満足」および「まあ満足」、回収率とも毎年高いパーセンテージで経過しており、良好な結果といえる。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
第２期中期目標・中期計画期間における当専攻の司法試験の合格率は上掲表 13 のとおりであり、全国平均合格率には及ばないものの、その半分程度で推移しており、平成 23 年を除いては毎年約 10 名の最終合格者を輩出している。有職社会人であるため、司法試験受験期間においても勤務先から休暇をとって受験するなどやり繰りをしながら受験準備をし受験に臨んでいることに鑑みると立派な結果であると積極的に評価できる。また授業アンケート結果も、社会人学生から十分な評価を受けていることを示している。以上を総合的に勘案すれば、上述の成果は、想定される関係者から期待される水準にあるものと思料される。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

当専攻の学生は元々有職の社会人であり、多くの場合修了時においても入学前の職場に継続して在籍している点が、他の学類・研究科と異なる特徴である。
当専攻の修了生の最終目標は司法試験の合格であるが、統計上、合格後もその約 7 割は元の職場で法律専門職として活躍している（このことは、大学院スタンダード第一分冊 95 頁（添付資料）に明記している。）。仮に合格が叶わなかったとしても、当専攻での学修成果である専門的な法知識（法廷技術や高度先端知識を含む）を活用する能力を身に着けることにより、修了者が入学前より在籍していた職場における活躍の可能性が広がることにも大いに意味があるものと考えられる。いずれにせよ、ここ４年間はほぼ二桁の司法試験最終合格者を輩出しており（上掲表 13(p12-10)参照。）、今後の筑波大出身の法曹の重層的な活躍を期待できる。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
上述の状況から判断すれば、有職社会人に夜間課程における高度専門教育の場を与えることにより、多様な人材を法曹界に導くとの当専攻の理念は一定程度実現されており、想定される関係者から期待される水準にあるものと思料される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1） 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育活動の状況につき第１期中期目標・中期計画期間終了時点（平成 22 年 3 月 31 日）の水準と評価時点の水準とを比較して顕著な向上が見られる点は下表 17 のとおりである。

表 17　教育活動の状況に関して顕著な向上が見られる点

1. 学生がより学びやすい仕組みづくりに向けた正課課程改革 1）法学既修者コースの新設 第１期中期目標・中期計画期間から第２期中期目標・中期計画期間中の平成 25 年度に至るまで、当専攻は法学未修者コースのみを開設して来たが、既に豊富な知識・経験・技能を有する社会人に、夜間課程における高度専門教育の場を与えることにより多様な人材を法曹界に導くという基本理念を更に徹底するため、平成 26 年度より法学未修者コースとは別に法学既修者コースを開設し、２年間で修了する途を拓いた。これにより出願者の多様なニーズに応えることができるようになった。なお、現在当専攻に両コースがあることは、大学院スタンダード第一分冊 96 頁に明記している。 2）未修者がより学びやすいカリキュラムへ 第１期中期目標・中期計画期間から第２期中期目標・中期計画期間中の平成 25 年度に至るまで、法学未修者１年次で必修科目としていた実定法基礎科目 4 科目を、平成 26 年度から 2 年次必修科目として配当年次を変更することにより、有職社会人の法学未修者１年生にとっても無理なく確実に法律基本科目を理解できるよう配慮した。 3）長期履修制度の適用範囲の拡大 当専攻では有職社会人に対し広く法曹への門戸を開くという理念を具体化するため､第１期中期目標・中期計画期間の開設当初から長期履修制度を設けて来たが、第２期中期目標・中期計画期間中の平成 25 年度末より、入学後学生に対し標準履修から長期履修への変更を認めることとし、また法学既修者コース入学者に対しても長期履修制度選択への門戸を広げた。
2. 教育の質の向上のための取組 1）FD 活動の充実 当専攻では第１期中期目標・中期計画期間より FD 活動を重視し教育内容の改善に努めてきた。例えば、第１期中期目標・中期計画期間より学生による授業アンケートの結果を FD 活動へフィードバックしてきたが、第２期中期目標・中期計画期間の平成 25 年度より「教員所見」の作成を義務付けたことにより、教育内容・方法の改善が迅速に確保されるようになった。 2）関係者の声を教育の改善に役立てるための取組 第２期中期目標・中期計画期間の平成 26 年度より、修了生アドバイザリー・ボードを設置して直近の司法試験に合格した修了生の声を聞き、教育の改善に役立てている。
3. 学修補助 1）入学前ガイダンスの日程変更 当専攻の多くの入学者が法学未修者であることに鑑み､彼らを入学後の正課授業へとスムーズに導入することを目的とし、当専攻では第１期中期目標・中期計画期間より入学予定者に対する入学前研修を３月に実施してきたが、第２期中期目標・中期計画期間ではこれをさらに効果的なものとするため、平成 25 年度入学生までは２月、さらに平成 26 年度入学生には 12 月に大幅に前倒しして実施し、当専攻での学びの魅力をより早く感じてもらえるよう取り組んでいる。 2）チューターゼミのより効果的な実施 チューターゼミは第１期中期目標・中期計画期間より行われ､学生から高い評価を得て

いるが、第２期中期目標・中期計画期間に入ってからは教務委員会を中心に年次別・科目別に全体の年間企画を行っている。またチューターと専任教員との間で意見交換のための会合をもっており、より効果的なゼミの運営に向けて改善を行ってきた。

３）授業録画・配信科目の増加

当専攻では授業録画･配信システムにより社会人学生が職場や自宅から録画授業の視聴ができるようにしてきたが、録画対象科目の増加に努めた結果、現在では、法律基本科目の殆どが同システムを活用しており、第１期中期目標・中期計画期間終了時との比較で録画対象科目が増加している。

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（２）　分析項目Ⅱ　教育成果の状況

教育成果の状況につき第１期中期目標・中期計画期間期間終了時点（平成 22 年 3 月 31 日）の水準と評価時点の水準とを比較して向上が見られる点としては、修了者の司法試験合格状況があげられる。すなわち第１期中期目標期間の合格者数は、平成 20 年が５名、平成 21 年が３名、平均合格者数は毎年４名にとどまっていたところ、第２期中期目標・中期計画期間期間に入ってからは上掲表 13(p12-10)のとおり毎年平均 8.83 人であり、全国平均合格率には及ばないものの、全日制の法科大学院生に比べ可処分時間が著しく少なく受験準備も儘ならない状況に鑑みると立派な結果であるといえる。

なお、厳格な成績評価、進級要件・修了要件により、仕事都合による休学が多いことと相俟って、進級率・修了率が若干低下しているが（上掲表 12(p12-10)のうち「当専攻標準年限修了率（ａ／ｂ）」参照)、GPA に顕著な低下が見られるわけではないため（上掲表 14(p12-11)参照)、学生の質の確保には大いに役立っており、このことが上記の司法試験結果にも関係していると推測される。

なお第２期中期目標・中期計画期間期間を通じ、上掲表 15(p12-11)のとおり、授業アンケート結果によれば、教員の対応について学生は高い満足度を示している。

【専門職大学院】
１３．ビジネス科学研究科
国際経営プロフェッショナル専攻

Ⅰ　ビジネス科学研究科国際プロフェッショナル専攻
の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・13－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・・13－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・・・13－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・・・13－９
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・・13－12

Ⅰ　ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻の教育目的と特徴

１．教育の目的

筑波大学では、全学の教育目標と、各教育組織における人材養成目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策等を明確化し、「筑波スタンダード」（大学院版：大学院スタンダード）として公表している。

また、世界に開かれた大学かつ国際的に活躍できる人材育成という本学の第２期中期目標前文を受けて、国際経営プロフェッショナル専攻（MBA Program in International Business）の「人材養成目的」及び「教育研究上の目的」は、ビジネス科学研究科の教育に関する細則（平成 21 年３月 24 日制定）において以下のとおり規定している。

ビジネス科学研究科の教育に関する細則（抜粋）

（人材養成目的）

第３条　本研究科は、ビジネスの分野における高度専門職業人の養成・再教育に関する社会的要請に応えるため、社会人を主たる対象として、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち、適切な解決策を提示できる高度専門職業人や法曹の養成を目的とする。

２　各専攻の人材養成目的は、別表第２のとおりとする。

（教育目標等）

第４条　本研究科及び各専攻の教育目標及びアドミッション・ポリシーは、別表第３のとおりとする。

別表第２（第３条関係）

専攻名	人材養成の目的
国際経営プロフェッショナル専攻	「高度専門職業人」として、国際社会や文化の多様性を理解し変化するビジネス環境に適合した適切な行動を導くことができる知識・技能・資質をもった経営専門職、特に、経営に関するコア力量を持つビジネスマネジャー、国際対応力量に秀でたカントリーマネジャー、応用情報技能に秀でたプロジェクトマネジャーの３タイプのグローバルマネジャーを系統育成することを目的とする。

別表第３（第４条関係）

(5) 国際経営プロフェッショナル専攻

教育目標	学生が、①経営と技術の両領域を網羅した知識や技能によって国際経営において迅速かつ最適な意思決定ができる力量、②高度な職務遂行能力を獲得するため自律的にキャリアプランを立てその実現に向けて行動する資質、③国際的経営環境における職務遂行能力を組織内で効果的に発揮できる力量、を獲得することを目標とする。

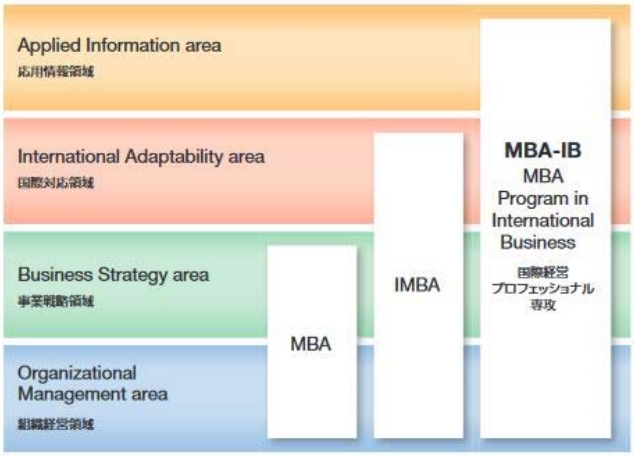
（上記　別表第 2、別表 3 の記載は筑波スタンダードにも同様の記載あり）

２．教育プログラムの特徴

国際経営プロフェッショナル育成を目的として設計された教育プログラムの特徴は、「グローバル化と情報化への対応」、「アカデミック理論と経営プラクティスの相互補完」、「ビジネスプロジェクトによる知識からコンピテンシー（職務遂行能力）への転化」という３つに要約できる。

先ず、「グローバル化と情報化への対応」としては、伝統的なビジネススクールの基盤領域である「組織経営」、「事業戦略」に加え、先端的国際ビジネスに必須とされる「国際対応」、「応用情報」を補強している。すなわち、カリキュラムを「組織経営領域」、「事業戦略領域」、「国際対応領域」、「応用情報領域」の４領域を基に設計し、国際ビジネスの諸課題に複合的に取り組む能力の育成を図っている（図 1)。これを通じて、経営に関するコア力量を持つビジネスマネジャーのみならず、国際対応力量に秀でたカントリーマネジャー、応用情報技能に秀でたプロジェクトマネジャーの３タイプの国際経営プロフェッショナルが系統的に育成される（出典：筑波スタンダード)。

図１　講義科目を構成する 4 領域



次に、「アカデミック理論と経営プラクティスの相互補完」では、経営科学分野の学術教員と国際経営の第一線で活躍するビジネスエリートの実務家教員が協力して教育指導に当たることにより、ビジネススクール教育に求められる理論と実践の相互補完を実現している。

さらに、「ビジネスプロジェクトによる知識からコンピテンシーへの転化」では、学生が一連の講義科目で学習した専門知識を、最終学期に実施する「ビジネスプロジェクト」（企業内プロジェクト、日本インターンシップ、海外インターンシップ、リサーチレポート）を通して、実践力の高いコンピテンシー（職務遂行能力）に転化することを支援している。

上記の３つの特徴による学習効果を一層促進するため、①教員および学生の多国籍化、②学術教員と実務家教員の均衡化、③複数の海外有力ビジネススクールからの外国人研究員招聘を積極的に推進し、国際ビジネススクールに相応しいダイバーシティ（多様性）の高い学習環境を創出している。

このように専攻内に構築された多文化環境の中で、教員からだけではなく、多国籍社会人学生相互の学習交流により、多様な価値観や専門知識、グローバルビジネスに必要なコミュニケーション能力並びに創造的な協働スキルを培うことを目指している。

本専攻では、150 分の授業を、平日夜間は１コマ（18:20-21:00)、土曜日は４コマ（8:55-21:00）開講している。標準的な科目は 150 分×５回（５週）で完結し、１単位を取得できる。学生は、講義科目（32 単位)、セミナー科目（５単位）を履修し、最終学期にビジネスプロジェクト８単位を履修することで、修了に必要な 45 単位以上を取得する。

人材養成及び教育研究上の目的を達成するために、国際経営プロフェッショナル専攻では経営管理と情報技術から導かれる最適な意思決定ができる力量を持つ学生の育成を目指し、経済のグローバル化に対応して、修了生が自律的にキャリアを積めるようにカリキュ

ラムを構成している。

・ 複雑に絡み合ったビジネスの状況を的確に把握できるように、「組織経営」、「事業戦略」、「国際対応」、「応用情報」の４領域に沿ったカリキュラムを提供している。
・ 教員は、多様な国籍を持つ経験豊富な学術教員と実務家教員とで構成されている。
・ 講義科目と実習科目を効果的に配置し、教育効果を高めている。また、最終学期にビジネスプロジェクトを行うことにより、実践力を養っている。

表１に入学及び収容定員を示す。また、表２に入学者数などをまとめて示す。この表から、平成 22 年度以降、応募倍率は２倍を超えて上昇し続け、また、定員充足率も 100%を確保していることが分かる。

表１　入学および収容定員

設置形態の区別	入学定員数	収容定員数
夜間・週末開講制	30　名	60　名
合　　計	30　名	60　名

（出典）　社会人大学院等支援室作成

表２ 年度別志願者数、合格者数など（平成 22 年度－平成 27 年度）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
応募者数	80	85	73	80	100	90
うち日本国籍	(51)	(56)	(48)	(56)	(75)	(63)
うち外国籍	(29)	(29)	(25)	(24)	(25)	(27)
合格者	40	37	34	33	36	36
入学者	37	36	32	33	34	34
うち日本国籍	(28)	(30)	(25)	(25)	(27)	(28)
うち外国籍	(９)	(６)	(７)	(８)	(７)	(６)

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（想定する関係者とその期待）

本専攻では、想定する関係者として社会人学生、修了生、社会を考えている。これらの関係者からは、国際的な視点を持つグローバルマネジャー育成が期待されている。すなわち、国際ビジネス社会において必要とされるコミュニケーション能力、対人関係能力、職務遂行能力を発揮できる人材を、社会人を対象として行う点が期待されている。それを具現化するために、社会人学生からは実務経験を授業における討議に反映することや、学生からの意見を聴取する機会が期待されている。また、修了生に関しては、修了後も本専攻の教育プログムで獲得した知識や経験を活用する点が期待される。さらに社会からは、ビジネス環境の変化に応じた教育プログラムの提供が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

教員組織は、表３ 専任教員数に示すように専任教員 12 名から構成されている。また、表４のとおり教員は、研究者型と実務家型の双方から編成され、経営に関する理論と実践を融合することが意図されている。

表３ 専任教員数　（平成 27 年５月１日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教	その他	計
専任教員	6	6	0	0	0	12

（出典）　社会人大学院等支援室作成

表４　学術、実務家教員（人）　（平成 27 年５月１日現在）

区分	学術教員	実務家教員	計
専任教員	8	4	12

（出典）　社会人大学院等支援室作成

国際経営プロフェッショナル専攻では、ビジネス実務に精通した教員、実務家専任教員を専任 12 名中４名雇用しており、実践的な授業運営の主力としている。実務家教員の実務実績については、教育分野に関連する実務実績について、教授 20 年以上、准教授 10 年以上、講師５年以上と定めている。ただし、ミドルマネジメント、トップマネジメント経験者に関しては、別途期間を短縮できる基準も設けている。また習得が必須であるコア科目は、専任教員で講義できる体制を確保している。

平成 27 年５月時点で、専任教授６名、専任准教授６名が配置されており、８科目のコア科目及び２科目の基礎科目は、専任教員又は旧みなし専任教員が担当している。また、専任教員は、必修科目である演習科目（５単位）及び実習科目（ビジネスプロジェクト、８単位）を担当し、学生の指導並びに副指導（ビジネスプロジェクトの指導は、原則として学生１名に対し主副各１名の教員を配置）に当たっている。

年齢構成は、実務経験の豊富な教員を充実させたこともあり 50 歳以上の比率が若干多いものの、若手からベテランまで分散している。女性比率は 30.8%と高く日本の大学の女性教員比率としてはトップクラスである。専任教員における外国人比率も 38.5%と高い。また、国籍は４カ国（米仏中日）にまたがっており、国際経営プロフェッショナルを養成する MBA 教育に相応しい陣容となっている。

教育の実施体制は、３～５年単位という長期間での PDCA サイクル、年単位の PDCA サイクル、科目単位での PDCA によって管理、維持、改善されている。長期間の PDCA サイクルでは、教育研究の目的、コア科目などの評価、見直しなど、戦略的なものを取り上げている。例えば、平成 17 年の設立以来、２回の大幅なコア科目変更をしている。また、ビジネスプロジェクトの区分追加、変更もしている。年単位では、外部評価委員による評価なども導入し、教育の実施体制を見直している。科目単位の PDCA サイクルは、教員各自が授業評価などをもとに検討している。これらの成果もあり、経営系専門職大学院に課された認証評価において、平成 25 年の ABEST 21 による評価は最上級の excellent であった。

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
本専攻の特徴として、国際的な視野、能力を有するグローバルマネジャーの育成のために、多様性を受け入れた教育の実施体制が期待されている。この点に関し、英語開講など多様性に対応できる教育体制を確保している。教育能力の向上を目指し、FD の実施や海外諸大学への訪問などを積極的に行っている。さらにこれらが社会に受け入れられ、表２(p13-４)のように、開設後応募人数は増加し続けている。これらの点を鑑み、上記のとおり「期待される水準を上回る」と判断する。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）
表５に科目の種類と必要単位数を示す。更に、平成 19 年には、課程の抜本的な改定が実施された。様々なビジネス的背景を持つ学生の多様なニーズに応えるため、コア科目は慎重に選び抜かれ、ビジネススクールの基準を反映したものとして、コア科目数を 17 科目から８科目まで削減し、学生の学習目標とキャリア形成に沿った幅広い選択科目を履修できるようにした。現在、学生は１年次に全コア科目を履修する。コア科目は土曜に開講されるため、現役の社会人として活躍する学生も、リアルタイムで無理なく科目を履修することができる。
なお、1 年制の短期在籍コースを設置していたが、学生からの需要が限られていること、また大多数の学生が１年でプログラムを修了することが困難であり学習期間延長をすることから、同コースを廃止した。
また、 平成 22 年に、世界中の主要ビジネススクールの比較調査を実施した。その結果に基づき、交渉、ビジネスコミュニケーション及びプレゼンテーションに係る科目を追加した。

表５ 科目の種類と必要単位数

科目の種類	必修・選択	必要単位数	備考
a. 基礎科目	科目履修または試験に合格	0-2	学生は、科目を履修するか、試験に合格しなければならない。
b. コア科目	必修	8	
c. 選択科目 （d. 関連科目含む）	選択	24 単位以上	専攻教育会議において承認された他専攻科目は、10 単位を上限として関連科目（修了に必要な単位）とすることができる。
e. 演習	必修	5	演習１は GroupSeminar を開催、演習２、３及び５は Chief Advisor、演習４は Second Advisor がそれぞれ担当する。
f. ビジネスプロジェクト（実習）	必修	8	企業内プロジェクト、日本インターンシップ、海外インターンシップ、リサーチレポート。
	合計	45	

（出典）　社会人大学院等支援室作成

さらに、国際経営プロフェッショナル専攻は、国際交渉力強化へ向けた Diploma program

（GNP プログラム）を開設するため、同年に文部科学省から４年間の資金援助を受けている。このプログラムは、融合教育を通して、外国人パートナーとお互いに利益のある関係を築くことができる、社会、ビジネス、研究における国際的リーダーを育成することを目的としている。この Diploma program は、人文社会科学研究科及び人間総合科学研究科の世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻により、共同で実施されている。この Diploma program を修了するためには、国際経営プロフェッショナル専攻の学生は修了要件に加え、さらに 10 単位を取得しなければならない。この 10 単位は、交渉コア科目３単位（各研究科から１単位ずつ）、選択科目４単位、国際フィールドワークプロジェクト３単位からなる。GNP プログラムについて、登録学生、修了学生を表６に示す。専攻の１学年定員が 30 名であることを考えると､例えば平成 25 年度に約３分の２の学生が履修しているように多くの学生が興味を持ち、また全体で約 60％の学生が修了していることが分かる。

表６　国際経営プロフェッショナル専攻の GNP 登録学生数及び修了学生数

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
登録学生数	6	5	21	17	
修了学生数			4	22	6

（出典）　社会人大学院等支援室作成

国際経営プロフェッショナル専攻では、選択科目、多文化マネジメント系科目並びに地域に特化した科目の指導のため、主要なビジネススクールより多彩な外国人非常勤講師及び外国人研究員を招いている。学生は、これらの科目を通して、国際経営の場で実際に現在起こっている問題について学び、異文化に対する適応能力を養うことができる。以下の表７にあるとおり、平成 25 年度には、14 科目において外国人非常勤講師及び外国人研究員 11 名を迎えた。

表７ 外国人非常勤講師・外国人研究員による講義

氏名(仮)	非常勤講師/研究員	勤務先	担当科目名
A	非常勤講師	***株式会社	・Supply Chain Management ・ Special Research Seminar (CSR) II
B	非常勤講師	***Corporation	・Marketing IV
C	非常勤講師	***大学	・Operations Management VII
D	非常勤講師	***大学	・Marketing Management ・Marketing III (Branding)
E	非常勤講師	***法律事務所	・Practice Aspects of Business Law I
F	非常勤講師	***大学	・International Politics
G	研究員	***大学	・Accounting III (Managerial Accounting)
H	研究員	***大学	・Culture and Economy of Russia and Eastern European Countries
I	研究員	***大学	・Marketing II (Internet Marketing)
J	研究員	***大学	・Management Consulting Practice

K	研究員	***大学	・Human Resource Management V (HRM in Asia)

（出典）　社会人大学院等支援室作成

学生が国際ビジネスの場で競い合うために必要なコミュニケーション能力を身に付けるため、国際経営プロフェッショナル専攻の使用言語は英語としている。英語の利用に関しては、全科目の指導にとどまらず、学生ラウンジ、通路、Chief Advisor や Second Advisor との演習においても実施されている。ビジネススクールにおいて人気の高い「ビジネスコミュニケーション」や「プレゼンテーション」といった実用的な科目も新たに導入された。

国際的なビジネスパーソン育成を教育目的に掲げていることもあり、外国への学生派遣、あるいは、外国学生の招聘を積極的に行い、多様性に富んだ学習環境を用意している。これは、筑波大学が導入している Tsukuba Short-term Study Program や、筑波大学・ドイツ学術交流会（DAAD）の枠組みを適用している。その結果として平成 26 年度には、海外 11 大学との交流実績があり、派遣した学生が 16 名、招聘した学生が 17 名である。専攻の定員 30 名から考えると、学習環境の多様性確保は成功している。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育課程について、上記に示すとおり、学生、社会の期待にこたえるべく、体系的に整備されている。また、「学生や社会からの要請への対応」に示したとおり、専攻内でできることを積極的に実践し、種々の対応を実施している。さらに、上述したとおり設置から数年おきに学生、社会の要請を改善ミーティングなどで吸い上げ、カリキュラムに反映している。これらの点から、「期待される水準を上回る」と判断する

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

学生の知識、スキル学習は、明確かつ客観的に評価し、技能形成の水準を評価することを重視している。このため、国際マネジャーに求められる 10 のコンピテンシースケールを基準として設け（表８）、全科目共通のシラバスにおいて、学習を通して獲得するコンピテンシーの種類を明記している。学生は、このコンピテンシー基準に基づいて必要な資質や能力の獲得をめざした計画的な履修を行うとともに、成績評価の基準の一部としても採用されている。これにより、教育目的に整合的な統一的な資質、能力育成のシステムを構築している。

表８　獲得能力を示す 10 のコンピテンシー

Problem Finding	Accept change
	Commitment to success
	Anticipate problems
Decision Making	Gather information
	Analytical orientation
	Creative thinking
	Strategic planning
Implication	Organization management
	Communication
	Risk management

（出典）　社会人大学院等支援室作成

また海外のビジネススクール同様、GPA(Grade Point Average)制度を導入しており、厳格な成績評価ならびに、受講生の科目内容の習得に向けた動機付けを行っている。成績評価基準は、ビジネス科学研究科の内規に規定している。評価方法は、授業担当教員が、受講状況、レポート、試験結果、その他を加味して、およそ表９の分布で相対的に判定し、最終的に 10 段階により評価をする。

表９　学生成績評価の GPA 概要

評価	GPA	割合	備考
A	4.0	20%	
A-	3.7		
B+	3.3	70%	
B	3.0		
B-	2.7		
C+	2.3	10%	
C	2.0		
C-	1.7		

D	0		Dは不合格
E	0		Eは履修放棄を意味し、単位は取得できない。ただしEの場合は再履修可能である。各評価点の総合点を履修した単位数で除したものがGPAとなる。

（出典）　社会人大学院等支援室作成

なお、上述のGPAの実効性並びに経年的な信頼性を測定するために、全受講生の平均GPAを計算した結果、年度毎のGPA平均は3.4から3.5の範囲に含まれている。平成27年３月修了生の場合には、3.5であった。これから当初の目的を達成し、年度間の安定性が確認されたといえる。

最終学期には、８単位科目であるビジネスプロジェクトの完了を修了要件としている。ビジネスプロジェクトは、教育の目的、学生の問題意識などをもとに、表10の４つのタイプを用意している。ビジネスプロジェクトの合格数を表10に合わせて示す。なお2014年度修了生には、平成24年９月入学生と平成25年４月入学生という２期分が含まれているので数が多い。ビジネスプロジェクト修了までには、preliminary presentation, interim presentation, final presentationのすべてに合格しなければならず、その到達度の質は確保されている。

表10　ビジネスプロジェクト修了数

年度	平成23	平成24	平成25	平成26
A) In-company project	16	27	23	35
B) Business plan development	0	0	0	8
C) Independent research report	9	4	12	17
D) Overseas and Japan Internship	4	1	0	2

（出典）　社会人大学院等支援室作成

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本専攻ではGPA評価を導入し、ビジネスプロジェクト着手条件としてGPAが3.0以上を設定するなど、この3.0をひとつの目安として学習指導を行っている。年によっては、GPAについて3.0以上を満たしていない学生が若干いる場合もある。これらの学生に対しては、再履修指導を行い、習得水準の維持に努めている。本専攻が社会人を対象とした夜間大学院であり、すべての時間帯を学業に集中できない状況下で、継続して修了生を輩出できたのは、学生の努力と本専攻教員の協調によると思われる。この分析項目に関し、学生が身につけた能力、学業の成果に関する学生の評価の点で「期待される水準を上回る」と判断される。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

入学者の大半が有職社会人であるため、専門職学位取得後のキャリア形成・就職のために専攻独自のキャリア支援担当を設置してはいない。しかし、筑波大学全学の取り組みとしてのキャリア支援室が別途存在しており、学生は必要に応じて、キャリア支援室を利用できる。また、Chief advisor が随時キャリア支援を行い綿密な個別指導相談を行う体制もある。例年、入学生のある割合は、所属組織に明示することなく就業後に本専攻に来ていることを考慮し、積極的な所属・進路状況調査を体系的に行ってはいない。現時点では原則として、指導教員の裁量の範囲内において、学生がキャリアプランを策定する際の助言がなされている。

ある学生は、国際経営プロフェッショナル専攻に入学の後、外資系企業の日本におけるビジネス戦略に関するプロジェクト計画書を作成し、米国カリフォルニア州の経営コンサルタント企業において３ヶ月間の海外インターンシップを実施する。同学年修了生 28 名中２番目の成績を残し修了後、外資系経営コンサルタント企業に転職している。

また、国際プロフェッショナル専攻では、平成 24 年４月から平成 27 年３月に 130 名の修了生を輩出している。平成 26 年から入学の時期を９月から４月に変更しているので、この期間には４期分の入学生が含まれる。個人情報の秘匿の問題を考慮して実施した、修了生に対する修了後の就職状況調査では、130 名のうち 25 名が転職し６名が海外に栄転している。またその中には、５名の起業した修了生が含まれる。この調査ではすべての修了生について状況を把握しているのではないので、実際には転職した修了生はこれより多い。先の事例や、この数値にあるとおり、獲得した資質や能力、MBA の学位取得が、修了後のキャリアアップに着実に結びついていることが判断される。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

例年、入学生のある割合は、所属組織に明示することなく就業後に本専攻に来ていることを考慮した修了後の就職状況調査によると、おおむね 1/4 程度の修了生が MBA 取得に関連した転職を行っている。このことからも、本専門職大学院で学習したことが、ビジネス社会から必要とされている能力要件を育成するプログラムであるということがうかがえる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

国際経営プロフェッショナル専攻は、科目の定期的な評価、見直し、改善などを行い、以下の方法で教育研究の質維持向上を実現している。

・ 第 1 期中期目標期間から現在まで、国際経営プロフェッショナル専攻の教育委員会は、学生の評価やニーズに基づき、毎年カリキュラムのレビューを行っている。例えば第１期中期目標期間において、プログラムの３年目にあたる平成 19 年には、様々なビジネス背景をもつ多様な学生のニーズに応えるべく科目の主要改定を実施した。コア科目はビジネススクールの国際基準を反映するために厳選され 17 科目から８科目に減らし、多彩な選択科目を提供することにより、学生の学習目標やキャリアプランに見合うように調整されている。これと同様に第２期中期目標期間には、平成 26 年度に「ビジネス倫理」「(実務家による）プロジェクトファイナンス」「開発途上国におけるビジネス」３科目を平成 27 年度には「(国際金融実務家による）財務分析」「リサーチ・デザイン」「コーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティ」の３科目を新規に開設した。
・ 国際経営プロフェッショナル専攻の教育委員会は、毎年、翌年のカリキュラムを計画する際、非常勤講師や外国人研究員に対する学生の要望や評価を確認する。編成されたカリキュラムは、専攻教育会議において審議され、承認が行われる。第２期中期目標期間では、平成 24 年度に社会の要請、学生の要望などに基づき、ミュンヘン大学（ルードヴィヒ・マクシミリアン大学、ミュンヘン）との共同科目として、「企業の社会責任」を追加した。
・ 毎年、国際経営プロフェッショナル専攻が所属するビジネス科学研究科は、年度末には次年度の重点施策・改善目標を提出している。また、年度末には当該年度の実績報告書を作成のうえ大学本部に提出し、その結果は大学全体として纏められ、年次報告書として本学のホームページに掲載されている。
・ 第２期中期目標期間において、平成 24 年度より、ショートターム・スタディプログラム（以下 TSSP）を活用し、相互連携協定に基づく海外提携校との短期交換留学制度を開設した。平成 26 年度は、２名の短期派遣生を受け入れ、８名の本専攻院生を短期派遣した。
・ 筑波大学 MBA-IB チームは CFA 協会主催の大学対抗企業価値評価コンペ（CFA-IRC)に平成 22 年以降毎年参加してきており、優勝２回（平成 22 年と平成 26 年)、決勝進出２回（平成 24 年、平成 25 年）という優秀な成績を残した。
・ 以上の教育活動により、平成 25 年度に受審した ABEST21 による認証評価では、最上級である Excellent という評価を受けている。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

GPA 制度を導入し、学期毎に学生に成績をフィードバックすることにより、学生は自己の学習到達度を認識することができ、得意分野への注力、あるいは課題強化の参考とすることを奨励している。なお、GPA を基準とした最優秀学生に、学位記授与式における答辞の栄誉を与えることで優秀な学生への褒賞としている。また、大学全体の学生表彰制度があり、表彰に値する学生がいる場合は学長に推薦できる。さらに、平成 24 年度にビジネス科学研究科長表彰制度を設け、本専攻長からの推薦に基づき、研究科運営委員会の議を経て修了時において表彰することができる。

経済的な支援は研究科や全学的なものを、また、GPA が基準点を下回る可能性があるなど学業上の問題のある学生の支援は Chief Advisor を通じて行われている。具体的には、筑波大学全学で実施している授業料免除制度、並びに日本学生支援機構・民間財団等の一般的な奨学金制度への応募が可能であり、本専攻の学生も申請できる。国際経営プロフェッショナル専攻では､入学時に合宿形式のオリエンテーション(フレッシュマンキャンプ)を実施しており、その中で、GPA 制度の概要等を説明している。

これらの制度により、表 11 に示すとおり、有職社会人という学業上困難な立場にある

学生を受け入れていながら、継続して一定数の修了生を輩出している。

前述のとおり平成 24 年４月から平成 27 年３月に 130 名の修了生を輩出しており、130 名のうち 25 名が転職、６名が海外に栄転している(合計 24%)。

また転職･起業者の内１名は Forbes 誌(Japan 版)平成 27 年 11 月号にてイノベーション女子のコーナーで紹介されており､女性起業家の成功者として認知されるにいたっている。こうした実績は「国際社会や文化の多様性を理解し変化するビジネス環境に適合した適切な行動を導くことができる知識・技能・資質をもった経営専門職」育成という人材養成目的が実現されたことを示している。第１期中期目標期間からの継続的な教育の質向上の取組みの成果が、このような形で表れている。

表 11 修了者数

修了年度	修了者数	１学期末	２学期末	３学期末	学位授与数	学位記名称
平成 26 年度	62	31	0	31	62	国際経営修士（専門職）
平成 25 年度	35	32	3	0	35	
平成 24 年度	32	30	2	0	32	
平成 23 年度	29	28	1	0	29	
平成 22 年度	29	25	4	0	29	
平成 21 年度	27	22	2	3	27	
平成 20 年度	26	26	0	0	26	
平成 19 年度	25	25	0	0	25	
平成 18 年度（卒業第 1 期生, 1 年修了生）	4	4	0	0	4	

（出典）　社会人大学院等支援室作成

１４．数理物質科学研究科

Ⅰ　数理物質科学研究科の教育目的と特徴　・・・14－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・14－７
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・14－７
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・14－16
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・14－18

Ⅰ　数理物質科学研究科の教育目的と特徴

筑波大学では、全学の教育目標と、各教育組織における人材養成目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策等を明確化し、「筑波スタンダード」（大学院版：大学院スタンダード）として公表している。

数理物質科学研究科は、大学設立当時の数学研究科、物理学研究科、化学研究科、工学研究科、理工学研究科の理学系、工学系の教育組織の再編により設立された研究科であり、担当教員は、おもに数理物質系教員と関連する連携・連係教員となっている。その構成は、数学専攻、物理学専攻、化学専攻、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（平成 24 年度の改組により物質創成先端科学専攻に代わる新専攻として設置）、電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻、及び物質・材料工学専攻（連携大学院）の７専攻からなる。筑波大学の第２期中期目標前文「学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する」を実現するため、本研究科では、自然科学の基礎とその科学技術への応用について、理学分野と工学分野を融合させた高度な教育・研究指導を行い、急激な社会の変化に適格に対応できる基礎から応用まで幅広い視野と優れた研究能力を備えた研究者ならびに高度専門職業人の育成を目指している。

理学と工学分野を包括した領域であるため分野は広く、分野融合を推進しつつ、人材養成目的は、専攻ごとにその特色を生かして設定されている。各専攻において設定されている人材養成目的を表１−１に示す。

表１－１　人材養成目的

（数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則　平成２６年３月４日改正）

専攻名	人材養成目的
数学	（博士前期課程） 純粋数学から応用数学まで幅広い視野を持った研究者、教育界を担うべく数学力を十分に備えた教育指導者、社会第一線で数理科学的能力を存分に発揮できる高度専門職業人等の人材を養成する。 （博士後期課程） 純粋数学から応用数学まで幅広い視野を持った国際的に活躍できる研究者を育成し、教育界や産業界などの社会的指導者と高度な数学的知識を様々な分野に応用できる人材を養成する。
物理学	（博士前期課程） 自然科学の基礎である物理学について専門的な知識と幅広い視野を持ち、物理学関連分野における研究を行う基礎的能力と高度な専門的職業を担うための柔軟な応用力を持つ人材を養成する。 （博士後期課程） 最先端の物理学研究を主体的に遂行することを通して、自ら問題を見出し、それを探求し、解決する能力を培い、アカデミア及び公共機関・社会において自立した研究者として活躍できる人材を養成する。
化学	（博士前期課程） 化学とは、電子、分子のレベルで物質の構造や反応を解明し、自然界における現象への理解を深めると共に、新物質の創製とそれらの持つ新しい機能の発現について研究を行う学問分野である。こうした分野で、世界的視野を持って独創性を発揮できる人材の養成を目的としている。特に、前期課程では、高度専門職業人として、さまざまな専門分野における研究の担い手となる人材を養成する。 （博士後期課程） 新物質の創製とそれらの持つ新しい機能が関わる研究分野で、世界的視野を持って独創性を発揮できる人材の養成を目的としている。特に後期課程では、化学分野における最先端研究テーマの提案、適切な研究計画の立案、及びその研究の円滑な推進が実践できる高度専門職業人を養成する。

ナノサイエンス・ナノテクノロジー	（博士後期課程） ナノサイエンス・ナノテクノロジー分野において、俯瞰的視野とイノベーション推進能力を有する教育者、研究者、高度専門職業人を養成する。
電子・物理工学	（博士前期課程） 物理学を中心とする自然科学を基礎とした応用物理計測、ナノ工学、電子デバイス等の技術分野において、高度専門分野の理解と発展、さらに工学的実践に欠かすことのできない基礎能力を持ち、10 年、20 年先の技術分野の開拓と発展に寄与することができる、高い先見性を持ち、創造性豊かで優れた研究･開発能力を持つ研究者、高度専門職業人の養成を目的とする。 （博士後期課程） 物理学を中心とする自然科学を基礎とした応用物理計測、ナノ工学、電子デバイスの分野において、世界的レベルの研究及び技術開発、さらに工学的実践を先導する創造性豊かな優れた研究･開発能力を持つ研究者、あるいは、高度な専門知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目的とする。
物性・分子工学	（博士前期課程） 研究者･技術者として自立するに必要な基礎学力と研究能力を備え、量子物性、量子理論、材料物性及び物質化学･バイオ工学等の物質工学における専門分野についての研究を行い得る研究者、基礎研究能力を持って社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的とする。 （博士後期課程） 研究者として自立するに必要な研究能力を備え、量子物性、量子理論、材料物性及び物質化学･バイオ工学等の物質工学における専門分野についての深い知識と高度な研究を行い得る研究者、高度な研究能力を持って社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的とする。
物質・材料工学	（3 年制博士課程） （独）物質･材料研究機構との連係の下で、機構の精鋭の研究者が大学院教員として博士課程の研究指導を行い、国際的な研究環境の中で有機･生体材料工学、金属･セラミック材料工学、半導体材料工学、ナノ材料工学、物理工学などの、物質･材料工学分野における高度な研究型専門職業人を養成することを目的とする。

表１−２に、理学、工学分野のミッション再定義で認められた強みや特色、社会的役割に沿って、研究科の特徴を挙げる。

表１−２　研究科の特徴

ミッション再定義における強みや特色、社会的役割	研究科の特徴
基礎科学から先端的学際新領域に及ぶ広範囲の教育を展開し、多角的で新しい視野をもった高度な技術者の育成の役割を果たすとともに、柔軟な思考力･独創力･発想力･リーダーシップ力を駆使して国際的に活躍できる高度な研究能力を有する先導的な人材の育成の役割を果たす。	• 設立時に理工融統合を目指して設置した物質創成先端科学専攻を、博士後期課程の充実を目指して、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻へと改組することにより、理工融統合に対応できる組織を設けている。 • カリキュラムの理工融合を実現しており、自然科学の深い基礎力をベースとした工学研究者・技術者、あるいは工学的応用力を備えた自然科学研究者の育成など、新しい時代に対応できる。また、新領域の開拓ができる人材の育成を目指している。

筑波研究学園都市の研究機関との連携大学院方式や産官学連携による実践的工学教育、理工学と医科学・生命科学等との異分野融合教育などを推進してきた実績を生かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進め、分野横断的に活躍できる工学系人材としての基礎的 能力を備えた人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。 大学発ベンチャー企業による新産業創出や寄附講座による産学連携、工学系人材の育成を目指した初等中等教育との連携などの広範な実績を生かし、社会的ニーズに合致した研究をより一層推進するとともに、今後の我が国の産業を支える人材を社会との連携により輩出する。	• 中期目標「科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関および産業界との連携に積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実・強化を図る」を実現するために、つくば地区に位置する独立行政法人研究所や企業の研究所の特徴を有効に利用し、産総研、NIMS、筑波大学、KEK を中核とした取組みである TIA-nano（つくばイノベーションアリーナ）研究・教育拠点による先端設備等を活用した次世代人材育成など、特色ある教育を行っている。 • 物質・材料研究機構の研究者から構成される物質・材料工学専攻では、第二号連携大学院方式（研究機関の研究者を大学の連携教員として迎え、その連携教員で一つの専攻を組織・運営教育を行う方式）により、物質・材料研究機構の精鋭の研究者が、大学院教員として博士後期課程の研究指導や修学指導、学生生活支援等の教育を実施している。 • 産業技術総合研究所や近隣の企業研究所の研究者を連携教員として迎える第一号連携大学院方式により、産業に直結する研究や産業界における研究などをその研究機関の最新の設備を活用して体験させるなど、優れた環境の下での教育を実施している。 • サマーオープンフェスティバルと名付けた 10 件を超すサマースクールの開催を通してつくば地区の連携組織（TIA-nano）や産業界との連携でオープンな教育を実施している。 • 平成 25 年度からは２つの寄附講座を設置するとともに関係教員も関与してパワーエレクトロニクスコースを設置し、関連分野の教育の充実を図っている。
基礎科学から先端的学際領域に及ぶ広範囲な教育を展開し、自然科学の新しい地平を開拓し技術の進歩に柔軟に対応できる高度な専門人材の育成を果たすとともに、柔軟な思考力・独創力・発想力・俯瞰力・リーダーシップを併せ持った国際的に活躍できる高度な研究・実務能力を有する人材育成の役割を果たす。 情報学、応用物理、複合化学、社会・安全システム科学分野をはじめとする工学分野の多くの分野及び計算科学や人・機械・情報	• 優秀な留学生を積極的に受け入れるために、英語による授業の開設科目数を増やすとともに、英語のみにより修士が取得できる英語コースを設置した。 • 文部科学省特別教育研究経費（教育改革）により採択された「宇宙史一貫教育プログラム」や平成 22 年度文部科学省特別教育研究経費により採択された「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム（通称：オナーズプログラム）」を学内予算などにより継続するとともに、国際交流協定を拡充することにより、毎年数名の学生を海外派遣している。さらに、オナーズプログラムでは、マルチメンター制による研究指導を行うことにより、中期目標である「自立して国際的に活躍できる人材

系 の融合複合等をはじめとする学際融合分野における高い研究実績を生かし、世界トップを目指す最先端の研究を一層推進する。	育成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」の実現を目指している。 • 平成 27 年度より、フランスのグルノーブル大学とダブルディグリープログラムを開設し、学位の国際基準による質保証を図っており、これらは中期計画に掲げられている「海外との連携を含む各種デュアルディグリープログラムを実現する」の一環のプログラムである。
社会人特別選抜や昼夜開講制度、社会人のための博士後期課程早 期修了プログラムなど特色ある取組実績を生かし、最先端かつ高度 な知識・技術の習得による社会人学び直しを推進し、産業界が求める人材育成に寄与する。	• 平成 19 年度に採択された文部科学省特別教育研究経費（教育改革）「社会人のための博士学位早期取得教育プログラムの確立」（以下「早期修了プログラム」という。）により試行された、すでにある程度の研究業績を持つ社会人に対して、３年未満で博士を取得できる社会人対応の指導体制を学内予算により整備した。平成 22 年度からも毎年数名を受け入れ、大部分が１年で学位を取得している。

以上のように、本研究科は「基礎（理学）分野と応用（工学）分野の融統合」、「産独学連係による幅広な教育」、「教育の国際化」、「社会人対応プログラムの充実」を特徴としている。本研究科の担当教員は、博士前期課程約 280 名、博士後期課程（３年制博士課程含む）約 270 名であり、大学院生は、約 830 名である。各専攻の入学者数、学位取得者数および日本学術振興会特別研究員採用状況をそれぞれ表１−３、１−４、１−５に示す。

表１－３　入学者数の推移

年度	博士前期課程１年次入学者数					博士後期課程１年次入学者数				
	定員	充足率	合計	留学生	社会人	定員	充足率	合計	留学生	社会人
平成 22 年度	240	125%	299	17		101	69%	70	17	10
平成 23 年度	240	117%	281	22		111	66%	73	16	17
平成 24 年度	240	125%	300	15		111	73%	81	16	21
平成 25 年度	240	116%	279	19		111	74%	82	17	16
平成 26 年度	240	118%	283	19	3	111	68%	75	14	12
平成 27 年度	240	114%	274	23		111	63%	70	20	10
合計			1716	115	3			451	100	86
H16-H21 平均※	−	107.3%	254	6.6	−	−	70.5%	71.5%	14.5	−

（出典　数理物質科学研究科調べ）

※博士後期課程１年次入学者数に関する H16-H21 平均は、新制度に移行となった H18-H21 の平均を算出した。

表１－４　学位取得状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	H16-H21 平均※c
博士前期課程修了（修甲）	268	279	270	286	259	268	-
学位授与率 ※a	95.3%	93.3%	96.0%	95.3%	92.8%	94.7%	92.8%
一貫制博士課程修了（博甲）	1	2	-	-	-		-
学位授与率 ※a	-	-	-	-	-		-
博士後期課程・３年制博士課程修了（博甲）※b	38(2)	57(3)	52(8)	72(6)	50(6)	62(4)	-
学位授与率 ※a	55.0%	87.6%	74.2%	98.6%	64.4%	80.5%	72.3%

（出典　数理物質科学研究科調べ）

※a　当該年度の学位授与数を入学時の人数で割った数値
※b　（　）内数値は早期修了プログラム修了者を外数で示す
※c　H16-H21 平均は、新制度に移行となった H18-H21 の平均を算出した。

表１－５　学術振興会特別研究員状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	H16-H21 平均
DC1	21	17	13	15	18	18	13.1
DC2	21	21	20	16	15	16	10.8

（出典　数理物質科学研究科調べ）

（想定する関係者とその期待）

本研究科の人材育成は、主に学界、教育界、産業界の研究開発部門等への貢献を意図しており、想定する関係者は、数学、物理学、化学等自然科学分野の大学、研究機関の研究者、応用物理学、電子工学、物性工学、応用化学等の分野の大学、研究機関の研究者及び産業界の研究開発担当者などである。急激な変化に柔軟に対応できる自然科学の基礎から工学への応用まで幅広い知識をもつ次代を先導する高度専門職業人、新たな分野を開拓する優れた研究・開発能力をもつ研究者等の人材育成が期待されている。また、学生からは、理学と工学を融合させた高度な教育・研究指導の下で、十分な基礎力・応用力・研究能力を身につけて社会人として自立できることが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科の教育目的である自然科学の基礎と科学技術への応用について理学と工学を融合した教育を行い、研究者及び高度専門職業人を育成するため、現在の本研究科は、主に自然科学の基礎理論を研究教育するための数学、物理学、化学の３専攻及び理学と工学の融合と応用を担うナノサイエンス・ナノテクノロジー、電子･物理工学、物性･分子工学、物質･材料工学の 4 専攻の計 7 専攻を置いている。これら７専攻がカバーしている研究テーマは人材養成目的達成のために必要不可欠なものであり、他研究科との重複はなく、教員は効率的に配置されている。担当教員数は、設置審により認可された法人化前とほとんど変わらず、その後の学生定員の改訂は、文科省の基準等により、担当教員数から適正に定められたものである。本研究科は平成 12 年度に一貫制博士課程の数学、物理学、化学研究科及び工学研究科の一部を母体として発足した際に、新専攻として各分野の特徴ある理工学研究領域を融合した物質創成先端科学専攻が設置された。さらに、平成 24 年度には、特にナノサイエンスやナノテクノロジーの新分野の博士後期課程の教育体制の充実を図り、物質創成先端科学専攻を改組し、博士後期課程の新専攻としてナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻を設置し､高度化した理工学分野に博士人材を輩出できるようにした｡また、本学の教員だけではカバーしきれない分野については、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所などと連携し、連携大学院方式による体制で教育内容の充実を実現している。

研究科の教育に関わる事項については、研究科運営委員会を置いて、そこで審議している。ここには学類教育関係者もオブザーバーとして参加し、学類大学院教育の円滑な連携を図っている。教務関連の作業は、学務委員会により行い、カリキュラム編成や教育プログラムの検討などを行っている。大学院教育の将来計画など検討の立案については、総合政策室教育企画チームを置いて、そこで検討している。

入学者選抜については、一般入学試験を８月期と２月期に実施し、複数の受験機会を提供している。また、推薦入学試験を実施し、高い能力と多様な学問的興味を持つ学生など多彩な才能を選抜している。さらに、社会人特別選抜を実施し、幅広い立場の学生に受験機会を提供している。外国人留学生の選抜については、一般入学試験において実施（定員内）しているが､留学生への配慮として､筆記試験問題を英訳するなどの対応をしている。特に、特別選抜「国家建設高水平大学公派研究生項目」による入学試験（以下「高水平入試」という。）では、英文の募集要項や出願書類を作成し、出願から試験まで全て英語のみで対応できるシステムを構築するとともに、入学試験も中国で実施している。また、平成 24 年度より、大学院募集要項の Web 化にも取り組み、全学に先駆けて導入している。

なお各専攻の学生定員、現員および教員数を表２－１、２－２、２－３に示す。

表２－１　学生定員

専攻名	博士前期課程	博士後期課程
数学	27	12
物理学	50	20
化学	48	16
ﾅﾉｻｲｴﾝｽ･ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	－	25
電子・物理工学	54	16
物性・分子工学	61	13

専攻名	３年制博士課程
物質・材料工学	9

（出典　数理物質科学研究科調べ）

表２－２　学年別現員数　　（平成２７年５月１日現在）

専攻名	前期１年	前期２年	後期１年	後期２年	後期３年	計
数学	26	30	4	8	12	80
物理学	68	62	12	10	16	168
化学	46	57	8	6	15	132
物質創成先端科学	－	－	－	－	1	1
ﾅﾉｻｲｴﾝｽ･ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	－	－	15	9	14	38
電子・物理工学	65	79	9	10	15	178
物性・分子工学	69	81	9	12	16	187
物質・材料工学	－	－	13	13	20	46
計	274	309	70	68	109	830

（出典　数理物質科学研究科調べ）

表２－３　教員数　（平成２７年５月１日現在）

博士前期課程

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計
数学専攻	13	12	8	9	42
物理学専攻	30	25	11	17	83
化学専攻	18	11	7	8	44
電子・物理工学専攻	27	19	5	8	59
物性・分子工学専攻	20	19	7	4	50
計	108	86	38	46	278

博士後期課程・3 年制博士課程

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計
数学専攻	13	12	8	0	33
物理学専攻	22	18	11	12	63
化学専攻	13	9	6	5	33
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻	16	10	1	8	35
電子・物理工学専攻	17	13	5	7	42
物性・分子工学専攻	12	14	7	2	35
物質・材料工学専攻	16	9	0	0	25
計	109	85	38	34	266

（出典　数理物質科学研究科調べ）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
筑波大学の中期目標「学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する」を実現するため、本研究科では、理学分野と工学分野を融合させた高度な教育・研究指導を行い、急激な社会の変化に的確に対応できる基礎から応用まで幅広い視野と優れた研究能力を備えた研究者並びに高度専門職業人の育成を行っている。入学者選抜においても、複数かつ多様な入学試験を実施して、幅広い入学希望者の中から、優秀な人材、多様な経験を有している人材、国際的な人材を確保する制度を有している。教育に係るＰＤＣＡサイクルについては、運営委員会などの各種委員会を置いて、実施している。以上のように、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が功を奏しており期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１　教育課程の編成

博士前期課程では、学生が単一の研究分野に閉じこもり視野が狭くなってしまうことを防ぐため共通基礎科目を開講している（表３－１）。このうち「数理物質科学コロキウム」は各専攻で必修としている。大学院教育の柱は特別研究あるいはセミナーの科目名が付与されている実験形式あるいはセミナーの授業であり、これらは教員と学生がほとんど一対一で武道の稽古のようにきめ細かく指導が行われている。学生の研究力、論文作成能力向上のためには極めて有効な方法で、各専攻とも博士前期課程 30 単位の内 12 単位程度をこれに充て必修としている。そのほかに講義形式の授業が多数開講されており、学生は自分の主たるテーマ以外の科目や他専攻、他研究科も含め履修登録できる。博士後期課程では特別研究あるいはセミナー、実験等が中心である。

英語による博士前期課程教育については、研究科共通科目として「Science in Japan I, II」を開講して日本における科学技術研究の動向を紹介するとともに、英語のみにより修士学位が取得できる五つの英語コースを設置し、留学生の教育を行っている（表３-２）。

修士学位の認定方針は、修士論文研究と科目履修の単位を取得し、修士論文審査に合格することであるが、「幅広く深い学識を身につけ、研究能力あるいは高度の専門的職業を担うための卓越した能力を有しているか」という観点から評価し、特に修士論文審査においてはこれらの点に重点を置く。博士学位の認定方針は、「研究者として自立して研究活動を行うに足る、あるいは高度の専門性が求められる多様な分野で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を有しているか」という観点から評価する。博士学位の審査は透明性の確保と、基準のブレを防ぐため、外部審査員を加えるように努めている。

平成 27 年度の開設科目と単位数を表３-３に示す。

表３－１　共通基礎科目

授業科目	単位	履修年次
数理物質科学コロキウム（研究科必修）	1.0	1
ベンチャービジネス論（シス情共通）	2.0	１・２
計算標準学	1.5	１・２
プレゼンテーション･科学英語技法	1.0	１・２
研究科修了生によるオムニバス講座	1.0	1
ナノテクキャリアアップ特論	1.0	１・２
Science in Japan Ⅰ	1.0	1
Science in Japan Ⅱ	1.0	1
国際知的財産学	1.0	１・２

（出典　数理物質科学研究科調べ）

表３－２　英語コースの開設状況

英語コース名	専攻別対応年度														
	平成 21		平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27		
	専攻	人数	専攻	人数	専攻	人数	専攻	人数	専攻	人数	専攻	人数	専攻	人数	
合計	**－**	**3**	**－**	**10**	**－**	**11**	**－**	**5**	**－**	**8**	**－**	**10**	**－**	**8**	
物質・材料工学									物理	0	物理	0	物理	0	原則として、通常の物材コースの学生を対象とする
	化学	0	化学	0	化学	1	化学	0	化学	0	化学	0	化学	0	
	創成	1	創成	3	創成	3	（創成）※2	0	（創成）※2	0					
	電物	0	電物	4	電物	2	電物	2	電物	3	電物	3	電物	2	
	物分	2	物分	3	物分	3	物分	2	物分	3	物分	4	物分	3	
ナノサイエンス※1					創成	2	（創成）※2	0	（創成）※2	0					
物理学							物理	1	物理	0	物理	0	物理	2	
ナノ化学							化学	0	化学	0	化学	0	化学	1	
ナノサイエンス※1							電物	0	電物	1	電物	3	電物	0	
マテリアル・サイエンス							物分	0	物分	1	物分	0	物分	0	

（出典　数理物質科学研究科調べ）

※1：物質創成先端科学専攻（創成）のナノサイエンスコースと、電子・物理工学専攻（電物）のナノサイエンスコースは別カリキュラムである。

※2：留年学生の対応を示す。

表３－３　平成 27 年度開設科目数と単位数

	共通	数学専攻	物理学専攻	化学専攻	ﾅﾉｻｲｴﾝｽ･ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞｰ専攻	電子・物理工学専攻	物性・分子工学専攻	物質・材料工学専攻
課程	前期	前期／後期	前期／後期	前期／後期	後期	前期／後期	前期／後期	後期
科目数	9	68/32	141/66	185/97	27	83/6	85/24	10
単位数	10.5	130/92	246/198	370/281	39	108/18	140/72	20

（出典　数理物質科学研究科調べ）

２　学生や社会からの要請への対応

本研究科では一定の制限のもとに他専攻、他研究科の授業科目を履修でき、このことは研究科履修細則において定めている。大学院学生が一定期間他大学に派遣されてその大学

の単位を取得した場合、本研究科運営委員会の議を経て本研究科の単位として認定できる。
本研究科では社会人、留学生等の入学を歓迎している。社会人に対しては、入学後は大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（昼夜開講制）により社会人の学習の便宜を図っている。さらに博士後期課程では早期修了プログラムを実施しており、自己点検と達成度評価に基づく組織的な審査のもとで、産業界、教育界等で実績を積んだ社会人がこれまでのキャリアを生かしながら最短１年で博士学位が取得できる体制が設けられている。また、多くの留学生を受け入れているが、五つの英語コース（表３−２）を設置し、留学生が英語のみで学位を取得できるように配慮している。
キャリアパス支援については、研究科共通科目「研究科修了生によるオムニバス講座」を開講するとともに、各専攻にインターンシップ教育を単位化するなど見聞を広げてキャリアパスを開拓する環境を整えている（表３−４に数学専攻の例を挙げる）。

表３－４　数学インターンシップ

授業科目	単位	履修年次
数学インターンシップⅠ	1	1･2　　前期課程
数学インターンシップⅡ	1	1･2　　前期課程
数学インターンシップⅢ	1	1･2･3　後期課程
数学インターンシップⅣ	1	1･2･3　後期課程

（出典　数理物質科学研究科調べ）

数学以外の６専攻では連携大学院方式を採用し、主に産業界や国立研究開発法人から多数の連携教員を迎えている。連携教員は専任教員とともに講義、セミナー、実験等を担当することで学生と接し、大学教員とは異なる視点からの思考、研究アプローチなどにより学生の視野を広げ様々なキャリアパス開拓につなげている。
社会の要請に応える教育を行うために、平成 25 年度からパワーエレクトロニクス分野に２つの寄附講座を開設した。この講座を核として、パワーエレクトロニクスコースを設置し、本分野の基礎研究から大学のみの教員では十分に対応できない応用・製品化研究までを網羅した教育を可能としている。同様に社会からの要請の高い分野の人材育成を目的として、ナノエレクトロニクスコース、ナノグリーンコースも設置した。
さらに、産学連携教育の取組みとして、TIA 連携大学院に取り組んでいる。この中で、平成25年度からは、TIA連携の研究教育資源を活用した「サマーオープンフェスティバル」を開催し、10の講座を７月から９月の春学期Ｃおよび夏期休業期間に時期を合わせて開催した。TIA 関連教員および研究者と海外著名研究者による講義とワークショップには、３年間で合計 1,814 名の参加があった。これは、筑波大学の大学院生のみならず、全国の大学院生や研究者にも開放されており、多くの学外者の参加があった（添付資料１）。
加えて、深い専門性と幅広い学識を兼ね合わせた人材育成をめざし、複数の分野で学内他研究科と連携し、デュアルディグリープログラムを開設している。本プログラム履修者は数理物質科学研究科から博士の学位を、他研究科から修士の学位を同時期に取得でき、副専門分野を持つ力量のある人材を輩出している（表３−５）。また、国際的人材育成をめざし、グルノーブル大学を提携校として博士学位のダブルディグリープログラムを開設している。さらに、「宇宙史一貫教育プログラム」（添付資料２）や「オナーズプログラム」（添付資料３）により海外の大学研究所で研究する機会を与え、国際感覚の醸成を図っている。

表３−５　デュアルディグリープログラム

分野	博士後期課程の専攻	博士前期課程の研究科・専攻名
計算物理	物理学専攻	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻
	ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻	システム情報工学研究科コンピュータサイエン

		ス専攻
医工学	ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻	人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻
	電子・物理工学専攻	人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻
	物性・分子工学専攻	人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻

３　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本研究科では、研究科共通科目に加えて、各専攻で基礎科目と専門科目を開講し、理学と工学を融合した先進的教育体制を整えている。また、研究室での研究指導や国内外での学会における研究発表を通して研究者としての学生の能力を評価する「特別研究」を開講し、学生のプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の育成と共に、自立した研究者の育成を行っている。日本人学生の国際化教育や外国人留学生の指導のために、英語による教育・研究指導を整備している。さらに、教育効率の向上を目的として、専攻毎に多彩な学習指導法を採用している。すべての専攻で、少人数によるセミナー形式の授業が実施され､学生の能力に応じて基礎から最先端に至る専門分野の教育が行われている上に、修士論文および博士論文の発表会では評価委員会を設置して論文の客観的評価を行い、最優秀論文を表彰する制度を設け、教員の教育活動ならびに学生の研究活動の切磋琢磨に役立てている。研究指導においては、狭すぎる専門性にならないよう、副指導教員制を全専攻で実施し学生に視野拡大を図っている。

本研究科の各専攻では、カリキュラム委員会等を設置し、教育体制の改善に向けて取り組む仕組みを整備するとともに、学生による授業評価（表４－１）、学生と教員との懇談会（表４－２）、修了生によるアンケート（表４－３）などを実施し、学生からの要望を教育現場やＦＤに取り入れて、教育効率の向上を図っている。また、学生をティーチングアシスタント（以下「TA」という。）やリサーチアシスタント（以下「RA」という。）として雇用することにより、実際の教育研究業務に携わることを通して学生の教育者、研究者としての実践能力の向上を図っている。

表４－１　学生による授業評価（科目については抜粋、５段階評価、平成 26 年度実施）

	授業科目名				
	生物医工学Ⅰ	パワー半導体の基礎と応用	物理計測工学Ⅰ	ナノ物性Ａ	電気電磁回路論
履修者数（人）	74	37	33	73	35
回答者数（人）	58	26	26	47	13
授業内容の満足度	4.3	4.7	4.2	2.2	4.5
授業内容の理解度 ※6 段階評価	4.2	4.6	4.8	4.5	5.6
教員の授業技術	4.3	4.7	4.4	4.0	1.5
成績の評価方法	4.2	4.7	4.3	4.0	4.1
授業関連資料の有用性	4.3	4.7	4.3	3.8	4.4
授業内容への興味・関心度	4.0	4.6	4.2	3.7	4.4
授業に対する積極性 ※6 段階評価	5.8	5.8	5.7	5.5	5.8
授業内容について予習・復習の程度	1.9	2.5	2.0	2.6	2.8
すべての設問の平均値	4.1	4.5	4.2	3.8	4.1

（出典　数理物質科学研究科調べ）

表４－２　学生と教員との懇談会アンケート（平成 26 年 12 月 11 日実施）

○講義					
講義の全般的難易度	難し過ぎる	難しい	適当	易しい	易し過ぎる
	0.7%	29.6%	67.8%	5.3%	0.0%
大学講義との整合性	良い	まあ良い	少し悪い	悪い	
	11.8%	78.9%	11.2%	1.3%	
将来役に立つ	強く思う	少し思う	あまり思わない	全然思わない	
	15.9%	64.9%	23.2%	0%	
講義への教員の熱意	非常にある	ある	あまりない	全然ない	
	12.6%	80.8%	9.9%	0.7%	
○研究指導					
指導は丁寧か	強く思う	少し思う	あまり思わない	全然思わない	
	43.6%	49%	13.4%	0.7%	
指導は適切か	難し過ぎる	難しい	適当	易しい	易し過ぎる
	1.4%	16.2%	86.5%	0.7%	0.7%
研究活動時間	平均 30.5 時間（週当）				
研究環境	大変満足	少し満足	少し不満	大変不満	
	31%	55.9%	17.9%	3.4%	
○学生生活					
心配事，不安，不満	大いにある	少しある	あまりない	ない	
	26.1%	51.6%	15.5%	6.8%	
それは（複数回答）	生活資金	就職問題	将来に対する不安		
	18.6%	57.1%	39.8%		
○将来に対して					
修了後の進路	決めている	ほぼ決めている	大体決めている	全然	
	35.6%	28.2%	28.2%	13.4%	
その進路は	研究者（大学含）	企業	教員	その他	
	11.1%	81.0%	2.6%	4.6%	

（出典　数理物質科学研究科調べ）

表４－３　修了生によるアンケート（平成 26 年３月実施）

○学習･研究環境について	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
１．自分自身で学習･研究できる環境について	47.6%	38.8%	12.3%	0.0%	0.9%	0.4%
２．教育施設･設備･機器等について	44.1%	38.9%	15.7%	0.4%	0.4%	0.4%
３．附属図書館など、学習に必要な情報提供について	42.8%	40.2%	14.4%	2.2%	0.4%	0.0%
４．研究テーマ選択の自由度について	34.2%	41.7%	17.5%	5.3%	0.9%	0.4%
５．研究室および研究内容に関する情報の提供について	31.6%	34.6%	21.9%	8.8%	2.6%	0.4%
６．専門科目の授業内容について	24.9%	41.5%	26.6%	5.7%	0.9%	0.4%
７．授業計画（シラバスの内容）について	21.8%	38.4%	31.9%	6.6%	0.9%	0.4%

８．自分で受講したい授業科目の提供について	25.9%	41.7%	23.7%	7.0%	1.3%	0.4%
９．授業における適切な受講人数や指導体制について	26.8%	43.9%	23.2%	4.4%	0.9%	0.9%
10．研究室で行ったゼミや研究について	40.4%	36.8%	15.8%	3.9%	1.3%	1.8%

（出典　数理物質科学研究科調べ）

４　主体的な学習を促す取組

表４−４に研究科で行っている主体的な学習を促す取組みを示す。

表４−４　主体的な学習を促す取組み

主体的な学修を促す取組み	内容
Web シラバス（英語併記）	開講目的、教育目標、成績評価基準、参考書、授業内容の年間計画
研究科内の専攻外の授業科目の履修	修得した単位を修了に必要な単位数に含めることができる。
アクティブラーニング	研究指導において、授業科目「特別研究」における研究室での研究指導、国内外での学会発表、論文執筆などを通して実施している。 修士論文研究及び博士論文研究の進捗状況について、教員と他の学生を交えて議論する機会を設けている（各専攻：特別研究科目、化学専攻：リサーチプロポーザルなど）。
国際学会発表支援	国内外で開催される国際学会への参加に必要な経費の援助を行っている。
宇宙史一貫教育プログラム	学生は「海外拠点実習」で多くの外国人と共に行われるミーティングで英語による発表を行う。（別添資料２）
英語による研究発表会	物質・材料工学専攻では、毎年、外国人研究者を交えた大学院学生の英語による研究発表会を開催している。
文部科学省特別経費「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」（通称オナーズプログラム）（平成 22～26 年度）	基礎力、俯瞰力、課題発掘力を備えた学生の育成を目的として、つくば連携を中心に、周辺の産独学の研究者を連携コーディネーターとして指導教員とともに博士学生を教育する共鳴場を設置し、その中での人的および知的交流と、海外著名大学での単位取得を含めた海外武者修行による教育を行った。プログラム期間中 39 名の学生を育成しており、修了者は有力国立大学助教などとして活躍している（別添資料３）。 平成 27 年３月の補助金終了後も学内経費により、分野を数理物質科学分野と拡大して継続している。

なお、開講している大部分の講義科目に対して、学生による授業評価を定期的に実施し、その結果を授業内容の改善や教育指導の向上に役立てる体制を整備している。平成 26 年度の修了生アンケート（表４－３）において、教育研究環境については高い評価を得ている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科における主な取組みを表４−５に示す。カリキュラム編成においては、理工融合、つくば連携に重点を置いた独自の試みを行った。研究科共通科目、連携大学院、オナーズプログラム、TIA 連携大学院教育による夏季集中講義、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーン等のコースはその例である。一方、外国人、社会人に対しても英語コースや早期修了プログラムを実施し、学内外のニーズの変化に柔軟に対応した。これらの状況を総合的に判断し、期待される水準を上回ると判断した。

表４−５　判断の根拠となる項目

項目	内容
多彩な科目の配置	研究科共通科目、各専攻の基礎科目と専門科目及び講義形式の科目(前期課程中心)とセミナー･実験形式の特別研究等の多彩な科目を配置して（表３－３)、理学分野と工学分野を融合させた高度な教育・研究指導を行う教育課程を編成している。
連携大学院	連携大学院方式の活用により、産業界の要請に十分応え得る教育課程を編成している
英語コース	五つの英語コースを設置している（表３−２)。
早期修了プログラム	最短１年間で博士を取得できる「早期修了プログラム」により、積極的に社会人を受け入れている。
アクティブラーニング	研究室でのセミナーにおける研究指導や国内外での学会における研究発表を通して学生の研究者としての能力を育成している。 TA や RA として教育研究業務を通して実践能力を磨く教育を行っている。
特別な教育プログラム	宇宙史一貫教育プログラム（別添資料２） オナーズプログラム（別添資料３）
産業界からの要請に応えるオープンエデュケーション	TIA 連携大学院教育による「サマーオープンフェスティバル」を開催している（別添資料１)。 実践的な講義を行うコース（ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーン）を開設している。
キャリアパス支援	産業界、教育界へのインターンシップや「研究科修了生によるオムニバス講座」の実施により、優秀かつ多様な人材育成や学生に対するキャリアパス支援を行っている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科では、「自然科学の基礎と科学技術への応用について理学と工学を融合した教育を行い、独創性と深い専門性を有する研究者および社会の変化に的確に対応できる幅広い視野と優れた研究能力を備えた高度専門職業人を育成すること」、「博士前期課程では各専攻の学問分野や教育目標に応じた講義、セミナー、演習を配置し、特にセミナー等で発表・討論技術の向上を図る。博士後期課程では個別指導を徹底し研究者や高度専門職業人として自立できるようにする。また、厳格な成績評価と学位審査を行い、修了生の質を確保する」を教育の基本的な目標としている。これらの基本目標に沿った教育体制を実施することにより、学生の基礎力・応用力・研究能力が期待通りに磨かれ、その効果は、日本学術振興会の特別研究員に採用される学生数（表１－５(p14-６)）にも反映されると同時に、各専攻における順調な学位取得者の輩出（表１－４(p14-６)）につながっている。

本研究科の各専攻では、カリキュラム委員会等を設置して、教育体制の改善に向けて取り組む仕組みを整備している。具体的には、学生による授業評価（表４－１(p14-12)）、学生と教員との懇談会（表４－２(p14-13)）、修了生によるアンケート（表４－３(p14-13)）などで学生の評価を調査し、結果を教育体制の改善に役立てている。学業の成果に関する学生の評価は高く、教育効果は十分に上がっていることは、これらの調査結果（表４－１～３(p14-12,13)）に反映されている。

博士前期課程修了者の就職状況は良好であり、平成 22～26 年度の間、平均約 92%の就職率（博士後期課程進学者を除く修了者数に対する就職者数の割合）を維持している（表５-１(p14-17)）。また、平成 19 年度にスタートした最短１年間で博士を取得できる「早期修了プログラム」では、３年間のプログラム期間終了後も学内予算により継続し、平成 22 年度から 26 年度の間に 31 名の学位取得者を輩出した。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科で実施している「学生による授業評価（表４－１(p14-12)）」、「学生と教員との懇談会（表４－２(p14-13)）」、「修了生によるアンケート（表４－３(p14-13)）」のすべてにおいて、学業の成果に対して学生の満足度が高いという評価を得ている。

また、これらの基本目標に沿った教育体制を実施することにより、学生の基礎力・応用力・研究能力が期待通りに磨かれ、その効果は、日本学術振興会の特別研究員に採用される学生数にも反映される(表１－５(p14-６))と同時に、各専攻における順調な学位取得者の輩出（表１－４(p14-６)）につながっている。以上の状況を鑑み、期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路･就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22 年度から 24 年度までの３年間で、修士取得者 817 名であり、このうち企業などへの就職 73%、進学 20%で両者合わせて 90%を越す。博士学位取得者は 163 名であり、このうち博士研究員（ポスドク）45%、企業への就職 19%、公的研究機関９%、大学教員１%、これらで約 74%を占め、社会人学生の職務復帰や外国人学生の帰国を除けば、大部分の学生の進路が決定している。各専攻修了者の進路状況は表５－１の通りである。

表５－１　修了者の進路状況

博士課程修士・博士前期課程

	修了者	就職者	就職者の内訳					進学	職務復帰・帰国	その他	就職率	H16-H21平均
			企業	教員	大学教員	独立行政法人等	公務員					
平成22年度	268	207	201	2	0	1	3	46	3	12	93%	93.8%
平成23年度	279	212	193	7	0	7	5	50	1	16	93%	
平成24年度	270	181	172	4	0	2	3	64	10	15	88%	
平成25年度	286	215	201	6	0	2	6	54	4	13	93%	
平成26年度	259	194	181	7	0	0	6	45	1	19	91%	

（就職率：博士後期課程進学者を除く修了者数に対する就職者数の割合）

（出典　筑波大学大学院統計資料）

一貫制博士課程・博士後期課程・３年制博士課程

	修了者	就職者	就職者の内訳					研究者	職務復帰・帰国	その他
			企業	教員	大学教員	独立行政法人等	公務員			
平成22年度	41	15	9	1	1	3	1	21	5	0
平成23年度	62	25	16	0	0	7	2	22	7	8
平成24年度	60	7	6	0	0	1	0	31	13	8
平成25年度	78	31	19	1	4	7	0	23	16	8
平成26年度	56	18	9	0	0	9	0	18	15	5

（出典　筑波大学大学院統計資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

表５－１に示すとおり、平成22年度以降、修士修了者で就職希望者の91%以上が就職し、就職者の94%以上が企業に就職している。一方、博士後期課程では、修了者数に対する企業就職者数の割合は29%であるが、学術の高度化の影響などで博士研究員などが増えている。各種学生アンケート（表４-１～３(p14-12,13)）で示されているように、学生の期待とニーズに応えている。このように、本研究科は、高度専門職業人の育成目的を十分に達成している。さらに、社会や産業界からの期待は、連携大学院や物質・材料研究機構の研究者による独立専攻の設立拡充、社会人枠博士後期課程「早期修了プログラム」の設立等にも現れている。これらのことから期待される水準を上回っていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

つくば地区の研究機関の連携組織（TIA-nano）の資産を活かした教育活動を行ってきたが、平成 25 年度からは、いくつかの分野においてサマースクール型の講演会、セミナー、研修会を夏期休業期間に集めて「サマーオープンフェスティバル」として開催している。ここでは、TIA 連携に基づき、各研究機関の研究員と世界のトップレベルの研究者を講師として招いて、高いレベルの講義を行っている。また、受講者としては、筑波大学の学生のみならず、全国の大学院の学生や企業研究者も対象とし、開かれた体制となっている。

また、社会からの要請に対応するために、平成 25 年度からパワーエレクトロニクス分野に２つの寄附講座を開設した。これらの講座教員に加えて、研究科内の関連分野の教員及び連携教員と共に、パワーエレクトロニクスコースを運営している。

さらに、文部科学省特別経費「宇宙史一貫教育プログラム」や「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」(通称オナーズプログラム）を獲得し、海外研究機関を活用した連携教育や、つくば連携を中心に、周辺の産独学の研究者との連携を活かした教育を行った。これらの教育プログラムについては、補助金終了後も、学内経費により分野を数理物質科学分野と拡大して継続している。

英語コースの開設、高水平入試の実施、国際ダブルディグリープログラムの開設など、教育の国際化に注力した。

これらの内容について、第１期との比較を表６−１に示した。この比較から分かるように、本研究科では、理学工学の分野融合のみならず、研究所、産業界との連携による大学院教育の枠を越えた講義、実習などを提供しており、第１期中期目標期間と比較して質的に大きな向上があったと認められる。

表６−１　教育活動の状況に関する第１期と第２期の比較表

教育活動の状況	第１期	第２期
特別経費による教育プログラム	２件： 「早期修了プログラム」、「宇宙史一貫教育プログラム」	３件： 「早期修了プログラム」、「宇宙史一貫教育プログラム」、「オナーズプログラム」
本学が独自に開設した教育システム･プログラム	・理工融合学際専攻開設（物質創成先端科学専攻） ・筑波地区の研究所と連携した連携大学院（物質・材料工学専攻）	・理工融合学際専攻開設（ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻） ・筑波地区の研究所と連携した連携大学院（物質・材料工学専攻） ・中国からの留学生受け入れのための高水平入試 ・英語だけで学位取得できるコース ・グルノーブル大学を相手校とした博士学位のダブルディグリープログラム ・他研究科との連携によるデュアルディグリープログラム（博士学位と修士学位の取得「計算物理」、「医工学」分野） ・産学連携、筑波地区連携による社会から強い要望のある分野のコース開設：「パワーエレクトロニクスコース」、「ナノエレクトロニクスコ

		ース」、「ナノグリーンコース」
研究科共通科目	5 科目 8 単位	9 科目 10.5 単位

（出典　数理物質科学研究科調べ）

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

本研究科が提供している教育により、多くの修士と博士を輩出している。現在の理学工学分野の学術界や産業界からは、高度専門職業人の要請と先端研究者の養成が期待されているが、特に企業研究の担い手となる修士は、その就職率から、社会的要請に応えているといえる。また、修了生アンケートの高い満足度から、学生の要請に応えていると判断できる。

社会人学生や外国人学生の受け入れも積極的に取組み、外国人に対する入学試験出願などのバリアを減らすとともに、社会人学生の受け入れについてナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻を設置するなどの体制を整えた結果、平成 22～27 年度に外国人留学生の修士 115 名、博士 100 名、と社会人の修士 3 名、博士 86 名を輩出した。

教育活動及び教育の成果に関して、第 1 期と第 2 期の中期目標期間における比較を表６－２に示す。この比較からわかるように、教育の取組みの成果が学位取得率の向上、学術振興会特別研究員増加、授業や研究指導の満足度増加に表れている。これらの結果より、質的に大きな向上があったと認められる。

表６－２　教育成果の状況に関する第 1 期と第 2 期の比較表

教育成果の状況	第 1 期	第 2 期
学位授与率(平均)	前期　92.9% 後期　53.7%	前期　94.5% 後期　64.3%
留学生入学者数（年平均）	前期　6.0 後期　9.5	前期　19.2 後期　16.7
学術振興会特別研究員（年平均）	ＤＣ１：11.6 ＤＣ２：10.8	ＤＣ１：17.0 ＤＣ２：18.2
学生による授業評価(5 点満点) （無作為に選んだ 5 科目平均)	4.06	4.14
学生アンケート： 授業の満足度（将来に役立つか)	62.9%	80.8%
学生アンケート： 研究指導は適切だった	72.8%	86.5%
修了生アンケート： 授業内容、満足度	79.4%	93.0%
修了生アンケート： 研究内容、成果	84.6%	93.0%

（出典　数理物質科学研究科調べ）

１５．システム情報工学研究科

Ⅰ　システム情報工学研究科の教育目的と特徴・・・・15－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・15－７
　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・15－７
　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・15－30
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・・15－38

Ⅰ　システム情報工学研究科の教育目的と特徴

（１）研究科の教育目的

本研究科は、「システム」、「情報」、「社会」が融合・複合する先端的な学際新領域において、グローバルな広い視野と多様で柔軟な思考力を持ち、リーダーシップを発揮しながら現実世界の複雑で困難な問題を解決する独創力・発想力を備え、研究者、高度専門職業人、大学教員として世界で活躍できる人材の育成を目指している（表１）。

表１　研究科における人材養成目的

博士前期課程
学士課程で身につけた知識及び技術を基礎として、高度で幅広い科学的・工学的専門知識の修得と応用力の涵養を図るとともに、技術者ならびに研究者に対する社会的要請への理解を深める。これにより、現実世界の様々な問題に多角的で新しい視点から取り組み、その成果を世界に広く伝える能力を備えた研究者及び高度専門職業人の育成を目指す。
博士後期課程
グローバルな広い視野に立って自ら問題の本質を見いだし、最先端の専門的知識、方法論と多様で柔軟な思考力・独創的・発想力を駆使して解決法を追究する能力、研究成果を世界に発信するための記述表現・プレゼンテーション能力、プロジェクトの運営管理を含むリーダーシップの涵養を図り、将来にわたって国際的に活躍し続ける学識と実践的開発力を備えた研究者、高度専門職業人、大学教員の育成を目指す。

出典：　筑波大学大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則

上記の目的は、「自立して国際的に活躍できる人材を養成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」という、筑波大学の中期目標に合致している。また、筑波大学では、「教育の質保証を確保するための国際水準の仕組みを確立する」ことを中期目標として定めているが、本研究科でも、教育の質を保証するさまざまな取組みを実施している（観点１－１参照）。

また、上記の人材育成目的を達成するために、本研究科では博士前期課程６専攻、博士後期課程５専攻を設置（平成 26 年度からは、前期・後期各５専攻体制に改組）しているが、専攻ごとに人材育成目的を詳細化・具体化して定めている（表２）。

表２　専攻における人材養成目的

専攻名	人材育成の目的
社会工学専攻 （博士前期課程） （平成 26 年度より）	資産・資源のデザイン（ファイナンス・最適化）、空間・環境のデザイン（都市計画）、組織・行動のデザイン（行動科学）の３つの分野全般の知識を有し、少なくとも１つの分野で専門家と呼ぶにふさわしい工学的なスキルによる問題解決能力を持った、高度専門職業人・国際的スペシャリストを養成する。

社会工学専攻 （博士後期課程） （平成 26 年度より）	資産・資源のデザイン（ファイナンス・最適化）、空間・環境のデザイン（都市計画）、組織・行動のデザイン（行動科学）の 3 つの分野全般の知識を有し、少なくとも 1 つの分野で専門家と呼ぶにふさわしい工学的なスキルを備え、自ら問題発見・問題解決のプロセスを完遂して、国際的に評価の高い研究成果を創出できる「未来構想のための工学に立脚した問題発見・解決型人材」（大学教員、高度専門職業人、研究者等）を養成する。
社会システム工学専攻 （平成 26 年度に社会工学専攻・博士前期課程へ改組）	複雑な社会システムの諸問題を数理・計量モデルによって分析・解決し、社会システムを設計・運営して価値創造を実現できる研究者、高度専門職業人の養成を目的とする。国家・世界規模では社会経済、地方公共団体規模では都市工学・都市経済、企業や個人の活動では経営工学・経営科学を含む。
経営・政策科学専攻 （平成 26 年度に社会工学専攻・博士前期課程へ改組）	複雑な現代社会における企業や公的組織の経営及び政策課題に対してグローバルな視野と科学的思考で挑戦し、高度専門職業人として産業界及び公共部門をリードする人材を育成する。修士（ビジネス）を授与する MBA コースと修士（公共政策）を授与する MPP コースを設置し、学力を保証した修了生を社会に送り出す。MBA コースでは、国際化し変革を続ける企業社会において、知識と実行力を備え、率先して問題解決と価値創造（イノベーション）を行う総合的経営能力をもったビジネス・リーダーを育成する。MPP コースでは、21 世紀の社会経済や都市・地域マネジメントにおける様々なコンフリクトを論理的に見極め、合意形成に向けて多面的・多段階的視点から対応できる総合的専門家を育成する。
社会システム・マネジメント　専攻 （平成 26 年度に社会工学専攻・博士後期課程へ改組）	全地球的な環境激変の中で、時代を先駆ける社会システム・企業理念の創出・実現を担う人材への期待が高まっている。21 世紀の社会システム・企業理念に関わる、独創的な方法論を創出できる能力を備えた研究者、大学教員の育成、ならびに、グローバルな社会システム動向を捉え、時代に立向かう新しいシステムの実現を牽引するリーダーとして、実務遂行を担える高度な専門職業人を養成する。
リスク工学専攻 （博士前期課程）	今日我々を取り巻く情報ネットワークや巨大システムの及ぶ範囲が広がるにつれて、リスクすなわち不確実性とその影響の大きさはますます増大している。多様なリスクを科学的かつ工学的な方法により解明できる高度な技術をもち、実社会で活躍できる高度専門職業人を養成する。
リスク工学専攻 （博士後期課程）	今日我々を取り巻く情報ネットワークや巨大システムの及ぶ範囲が広がるにつれて、リスクすなわち不確実性とその影響の大きさはますます増大している。多様なリスクを工学的方法により解明し制御できる高度な技術をもち、実社会で国際的に活躍できる高度専門職業人、及び深い理論的基盤と高度な実践力を有した研究者・大学教員を養成する。
コンピュータサイエンス専攻 （博士前期課程）	コンピュータサイエンスの教育/研究を通じて、情報分野に関する専門的知識や技術力と、独創性のある研究開発を遂行するための基礎的能力を養成する。さらに、専門分野に関するコミュニケーション能力や学識を有し、現実の様々な問題への取組みや実

	社会で応用を担うことができる実践力を持つ研究者、高度専門職業人を育成する。
コンピュータサイエンス専攻 （博士後期課程）	コンピュータサイエンスの教育/研究を通じて、情報技術の多様な分野に関する深い専門的知識や技術力と、高い独創性をもって専門的立場から研究開発を遂行できる能力を養成する。さらに、専門分野に関して国際的に通用するコミュニケーション能力や学識を有し、先端的研究や実社会の問題解決を先導できる研究者、高度専門職業人、大学教員を育成する。
知能機能システム専攻 （博士前期課程）	人間、コンピュータ、機械、通信、センシングの各分野に関する基礎理論を身につけ、それらを広い視野に立って有機的に統合するシステムを構築することのできる高度専門職業人を養成する。
知能機能システム専攻 （博士後期課程）	人間、コンピュータ、機械、通信、センシングの各分野のうち、複数の分野にまたがる幅広い問題解決能力を身につけ、それらに関連する研究プロジェクト等における企画、管理、運営及び人材養成ができる研究者及び高度専門職業人、又は広範な研究分野において自立した研究を遂行するとともに体系的な教育ができる大学教員を養成する。
構造エネルギー工学専攻 （博士前期課程）	機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙などのいずれかの工学分野において高度の専門知識を有するだけでなく、関連する周辺分野にも横断的な視野を持ち、本質的な問題を抽出して独自の解決方法が提案でき、その成果を国の内外に効果的に発信できる能力を有する研究者および高度専門職業人を養成する。
構造エネルギー工学専攻 （博士後期課程）	機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙などのいずれかの工学分野において高度の専門知識を有するだけでなく、関連する周辺分野に関する横断的な視野や国際的な情報発信能力を備え、研究プロジェクトを適切に管理・運営し、社会で主導的な役割を果たすことができる大学教員、研究者及び高度専門職業人を育成する。

出典：　筑波大学大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則

（２）研究科の教育の特徴

ミッション再定義において、本研究科の教育は、「創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的として、教育、研究、社会貢献に取組んできており」、表３に示す強みや特色を持っていると認定された。

表３　研究科における教育の強みと特色

● 基礎科学から先端的学際新領域に及ぶ広範囲の教育を展開し、多角的で新しい視野をもった高度な技術者の育成の役割を果たすとともに、柔軟な思考力・独創力・発想力・リーダーシップ力を駆使して国際的に活躍できる高度な研究能力を有する先導的な人材の育成の役割を果たす。
● 筑波研究学園都市の研究機関との連携大学院方式や産官学連携による実践的工学教育、理工学と医科学・生命科学等との異分野融合教育などを推進してきた実績を活かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進め、分野横断的に活躍できる工学系人材としての基礎的能力を備えた人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。
● 情報学、応用物理、複合化学、社会・安全システム科学分野をはじめとする工学分野の多くの分野及び計算科学や人・機械・情報系の融合複合等をはじめとする学際融合分野における高い研究実績を活かし、世界トップを目指す最先端の研究を一層推進する。
● 大学発ベンチャー企業による新産業創出や寄附講座による産学連携、工学系人材の育成を目指した初等中等教育との連携などの広範な実績を活かし、社会的ニーズに合致した研究をより一層推進するとともに、今後の我が国の産業を支える人材を社会との連携により輩出する。
● 社会人特別選抜や昼夜開講制度、社会人のための博士後期課程早期修了プログラムなど特色ある取組実績を活かし、最先端かつ高度な知識・技術の習得による社会人学び直しを推進し、産業界が求める人材育成に寄与する。

出典：　「筑波大学　工学分野」ミッション再定義

（３）想定する関係者とその期待

本研究科が想定する関係者は、在学生、入学志望者、直接的な人材輩出先である産業界ならびに学界を含め、国民・社会一般に及ぶ。これら関係者からの期待は表４の通りである。表１及び表２に掲げた人材育成目的は、そのような関係者からの本研究科への期待に対応したものであるといえる。

表４　想定する関係者とその期待

想定する関係者	期待
在学生	自らが目標とし社会が求める有為な人材に育っていくための適切な教育課程が編成され、世界的に有数の教員による教育実施体制のもとで質の高い教育が提供されるとともに、修了後の進路に対するきめ細かいケアが提供されること。
入学志願者	研究科の広報活動を通じて、教育課程、入試、修了後の進路等に関する情報が適切に開示されていると共に、研究科の教育を受けるにふさわしい入学者の選抜が適正に行われること。
産業界	高度で幅広い科学的・工学的専門知識と応用力を有し、多角的な視点から現実世界の様々な問題解決に当たることができると共に、情報発信力やリーダーシップに優れる人材の育成が行われていること。
学界	グローバルな視野に立って自ら新たな問題にチャレンジし、最先端の専門的知識をもとに独創的な解決法を探求する能力、国際的情報発信力、プロジェクトマネジメント力等を兼ね備えた人材の育成が行われていること。
国民・社会一般	次世代の社会を担う中核的人材の育成が着実に行われると共に、その改善・充実のための不断の努力がなされ、社会人学び直し、地域活性化等にも貢献すること。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１　教員組織編成と教育体制の工夫

本研究科は、博士前期課程６専攻、博士後期課程５専攻の体制のもとで大学院教育にあたってきた。この間、社会のニーズを考慮し、入学定員や組織の見直しを継続的に検討してきた。その結果、評価期間において２専攻の入学定員を見直した。まず、コンピュータサイエンス専攻では、社会需要に鑑み、平成 22 年度までの前期課程入学定員 83 名を、平成 23 年度からは 113 名に改訂した。また、知能機能システム専攻では、ライフ・イノベーション分野の志願者増に対応すべく、平成 23 年度までの前期課程入学定員 72 名を、平成 24 年度からは 108 名に改訂した。平成 27 年度における研究科の教育体制と学生数（入学定員ならびに現員）を表５に示す。また、入学定員改訂をした博士前期課程専攻における定員充足状況を表６に示す。

表５　研究科における教育体制と学生数（平成 27 年度）

専　攻		定員 (H27)	1年次	2年次	3年次 (後期1年)	4年次 (後期2年)	5年次 (後期3年)
社会工学専攻 社会工学学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ (H26～)	前期課程	108	96	80			
社会工学専攻 ｻｰﾋﾞｽ工学学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ (H26～)	前期課程	108	13	18			
社会工学専攻 社会工学学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ (H26～)	後期課程	26			15	13	
社会ｼｽﾃﾑ工学専攻 (～H25)	前期課程	55		10			
経営・政策科学専攻 (～H25)	前期課程	53		2			
社会ｼｽﾃﾑ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻 (～H25)	後期課程	26					26
リスク工学専攻	前期課程	30	32	37			
	後期課程	12			9	9	10
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻｲｴﾝｽ専攻	前期課程	113	141	150			
	後期課程	28			20	11	36
知能機能ｼｽﾃﾑ専攻	前期課程	108	111	110			
	後期課程	24			15	15	23
構造ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻	前期課程	68	81	103			
	後期課程	16			17	14	11

表６　入学定員改訂をした博士前期課程専攻における定員充足状況

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	定員	入学者数	充足率	定員	入学者数	充足率	定員	入学者数	充足率
コンピュータサイエンス専攻	83	145	175%	113	139	123%	113	127	112%
知能機能システム専攻	72	104	144%	72	116	161%	108	95	88%

専攻	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	入学者数	充足率	定員	入学者数	充足率	定員	入学者数	充足率
コンピュータサイエンス専攻	113	134	119%	113	144	127%	113	141	125%
知能機能システム専攻	108	116	107%	108	106	98%	108	111	103%

本研究科における学際性の高い教育は、多様な教員によって行われる必要がある。そこで、筑波大学システム情報系教員に加え、連携大学院教員を配置して教育に当たっている（表７、表８）。

表７　研究科を担当する専任教員数（平成 27 年５月１日現在）

担当	教授	准教授	講師	助教	小計
研究科共通科目担当		1			1
社会工学専攻	25(5)	24(3)	2	10	61(8)
リスク工学専攻	9	6	0	2	17
コンピュータサイエンス専攻	30(4)	24(2)	6	18	78(6)
知能機能システム専攻	24(8)	18(4)	1	10	53(12)
構造エネルギー工学専攻	18(5)	14(4)	0	7	39(9)
計	106(22)	87(13)	9	47	249(35)

（注）連携大学院教員数は、内数として括弧書きで示している

表８　連携大学院方式の実施状況

専攻		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会工学専攻	教員数	4	7	7	8	8	8
	前期学生数	0	0	2	0	0	0
	後期学生数	1	1	2	0	0	0
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻｲｴﾝｽ専攻	教員数	6	4	6	6	5	6
	前期学生数	0	0	0	0	3	5
	後期学生数	0	0	1	0	0	2
知能機能ｼｽﾃﾑ専攻	教員数	12	12	12	12	12	12
	前期学生数	4	4	3	3	2	6
	後期学生数	3	3	4	2	1	0
構造ｴﾈﾙｷﾞｰ工学専攻	教員数	5	9	8	8	9	9
	前期学生数	4	1	0	5	8	8
	後期学生数	0	0	0	0	4	3
計	教員数	27	32	33	34	34	35
	前期学生数	8	5	5	8	13	19
	後期学生数	4	4	7	2	5	5

２　入学者選抜方法の工夫

本研究科では、博士前期課程・後期課程のいずれについても、表９に示すように複数種類の入学試験を行い、本研究科の教育を受けるにふさわしい入学者の選抜につとめている。

表９　入学者選抜の方法

博士前期課程
（１）推薦入試：　７月に実施 （２）一般入試：　８月及び２月に実施 （３）社会人特別選抜：　８月及び２月に実施
博士後期課程
（１）内部進学制度：　７月に実施 （２）一般入試：　８月及び２月に実施 （３）社会人特別選抜：　８月及び２月に実施 （４）海外居住者対象特別選抜：１月～２月に実施

出典：システム情報工学研究科入学者選抜実施細則

表９に示したさまざまな入学試験のうち、博士後期課程の内部進学制度ならびに海外居住者対象特別選抜は本研究科独自の制度であり、社会人特別選抜に関しても本研究科独自の仕組みを導入している。それらの工夫と効果をまとめたものが表 10 である。

表 10　博士後期課程の入学者選抜における工夫とその効果

内部進学制度による有望な学生の獲得
前期課程修了に必要な単位の半数以上を１年次で取得済みであり 80％以上がＡ以上の評価であること、日本学術振興会特別研究員（ＤＣ１）に応募済みであることを出願要件とすることにより、優れた受験者が確保できている。(表 11)
海外居住者に対する受験の負担軽減
海外居住者対象特別選抜は、口述試験をスカイプ活用型とすることにより、受験のためだけの来日渡航を不要にし、受験者の負担を軽減している。平成 25 年度のウェブ出願システム（後述）の運用により、海外からの出願が増えている。(平成 25 年度から平成 27 年度で８名が出願。)
社会人が無理なく受験できる機会の提供
社会人特別選抜を年２回行うことにより、社会人が受験機会を十分に確保できるよう便宜を図っている。リスク工学専攻では、平成 24 年度から東京キャンパスでも入試を実施している。入試実施日を土曜日としているため、社会人が受験のための休暇をとる必要がなくなっている。(表 12)

表 11　システム情報工学研究科　内部進学制度実施・特別研究員採用状況

			内部進学制度合格者				内部進学制度不合格者					
年度別総計	DC1申請者数	内部進学制度受験者数	合格者数	うち1年次DC1採用者数	うち2年次DC2採用者数	うち3年次DC2採用者数	8月入試合格者数	2月入試合格者数	うち1年次DC1採用者数	うち2年次DC2採用者数	うち3年次DC2採用者数	備考
H23入試（H22年度実施）	20	16	9	1	6	0	7	0	0	0	1	
H24入試（H23年度実施）	16	11	4	2	1	1	6	1	0	0	1	
H25入試（H24年度実施）	16	13	8	3	0	1	3	(*)2	0	(**)1	0	
H26入試（H25年度実施）	19	13	11	2	2		2	0	0	0		
H27入試（H26年度実施）	20	15	9	3			6	0	0			
H28入試（H27年度実施）	12	7	6				1					

(注)内部進学制度を受験しなかった特別研究員採用者の数は含んでいない。
(*)うち1名は、H25入試(H24年度実施)に内部進学制度で不合格の後、当該年度ではなく次年度の、H26入試(H25年度実施)の2月期入試合格者(2014(H26).4入学)。
(**)上記(*)の者がH27年度DC2に採用となったため、1年遅れとなり、博士後期2年次でDC2採用。

表 12　リスク工学専攻博士後期課程（社会人特別選抜）実施状況

年度別総計		出願者数				受験者数				合格者数				入学者数			
	会場	つくば	東京	計		つくば	東京	計		つくば	東京	計		つくば	東京	計	
H21入試（H20年度実施）	8月期	0		3		−		3		−		3		−		3	
	2月期	3				3				3				3			
H22入試（H21年度実施）	8月期	2		7		2		7		1		5		1		5	
	2月期	5				5				4				4			
H23入試（H22年度実施）	8月期	1		4		1		4		1		4		1		4	
	2月期	3				3				3				3			
H24入試（H23年度実施）	8月期	1		4		1		4		1		4		1		4	
	2月期	3				3				3				3			
H25入試（H24年度実施）	8月期	0	3	3	8	−	3	3	8	−	3	3	8	−	3	3	7
	2月期	1	4	5		1	4	5		1	4	5		1	3	4	
H26入試（H25年度実施）	8月期	0	4	4	8	−	3	3	7	−	3	3	6	−	3	3	6
	2月期	0	4	4		−	4	4		−	3	3		−	3	3	
H27入試（H26年度実施）	8月期	1	3	4	10	1	3	4	10	1	3	4	10	1	3	4	9
	2月期	1	5	6		1	5	6		1	5	6		1	4	5	
H28入試（H27年度実施）	8月期	2	4	6		2	4	6		2	4	6					
	2月期																

本研究科では、入学者選抜の実施にあたって、平成 23 年度以来、平成 24 年度以降の入学者に対して募集要項をウェブに掲載し、出願に必要なすべての様式をウェブからダウンロードできるようにし、志願者の便宜を図ってきた。

平成 24 年度には、研究科企画室が表 9 に示したすべての入試の募集要項と出願様式を精査し、専攻間の差異（研究計画書の提出の要否や文字数制限、修士論文の写しの提出の要否、等）を解消した。出願様式の統一化による効果は、募集要項の記述の大幅な簡素化と、出願手続きに関する受験生の理解度向上である。

出願様式の統一化は、受験生がウェブを通じて入試の出願を行うことができるようにする「ウェブ出願システム」開発の前提でもあった。システム情報エリア支援室の協力のもとに、平成 24 年度からウェブ出願システムの開発に着手し、平成 25 年度初頭にプロトタイプを完成させた。募集要項の完全英語化を行い、平成 26 年度入学者向けの平成 25 年度実施入試において、外国人学生を対象に同システム（英語版）を運用した。この成功を受けて、平成 26 年度 7 月期実施入試から同システム（日本語版、英語版）が本格運用されている。ウェブ出願システム導入の効果を表 13 にまとめる。

表 13　ウェブ出願システム導入の効果

出願書類の不備の解消による入学試験に係る業務の効率化
● ウェブ出願システムが発する質問や指示に受験生が応えるプロセスを反復していくうちに、出願様式がウェブ上で完成される。 ● システムには、受験生の入力の不備や誤りを検出して受験生に修正を求める機能が備わっているため、受験生の入力が「完了」した時点で、不備や誤りがない出願書類が完成する。 ● 入試担当職員は、受験生が郵送してきた出願書類の誤り・不備のチェックや、必要に応じて受験生に訂正を求めたり欠落書類の提出を求めたりする作業から解放された。
受験生の安心感の向上
● 受験生は、システムへの入力が完了した時点で、不備や誤りのない出願書類が完成したことを知って安心感を得ることができる。 ● 出願書類がウェブ上で完成すると同時に、受験生はシステムから受験票を受け取ることができる。出願書類の郵送から受験票の受領までのプロセスに起こり得るさまざまな事故から解放されるため、受験生に大きな安心感をもたらす。

３　教員の教育力向上と職員の専門性向上のための体制整備

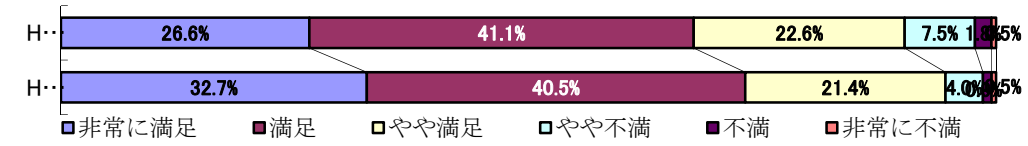
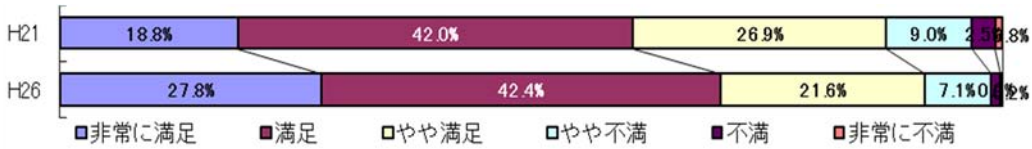
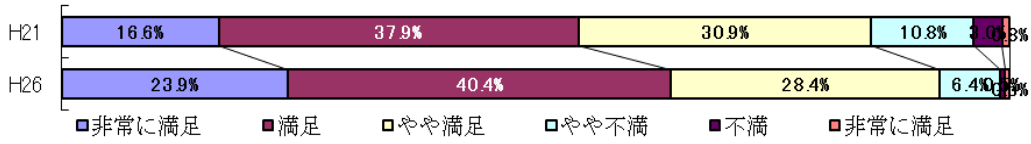
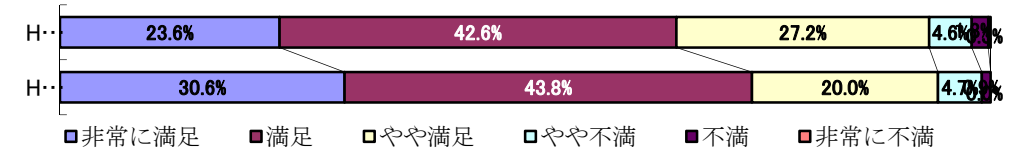
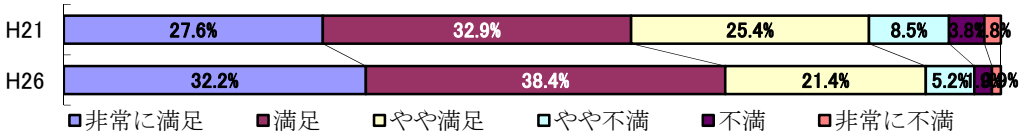
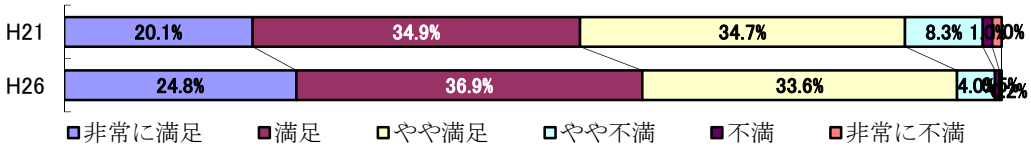
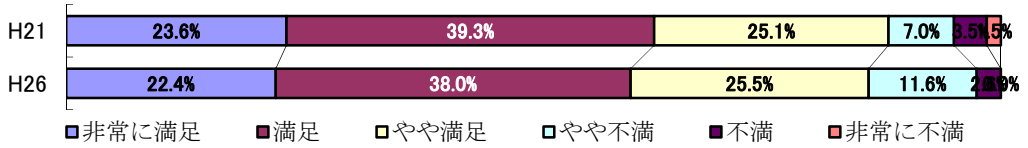
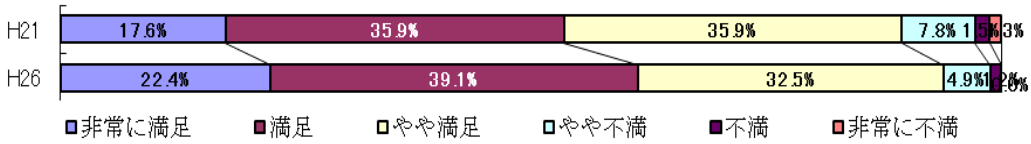
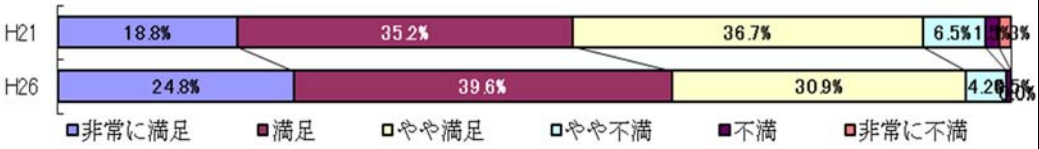
研究科に FD 委員会を置き、各専攻の FD 委員会の活動の支援にあたっている。専攻 FD 委員会は、授業アンケートの継続的実施、FD 講演会の企画・開催等、研究科 FD 委員会と連携を取りながら共通の取組みを実施しているが、専攻独自の工夫を活かした特徴的な FD 活動も展開している。

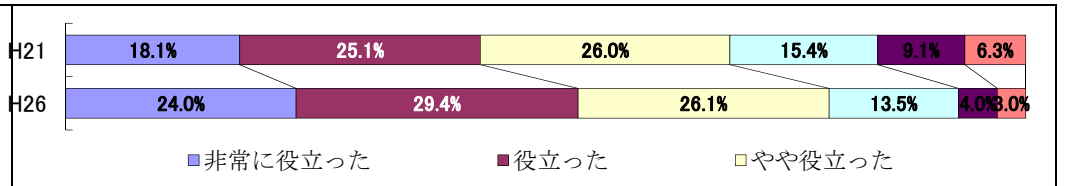
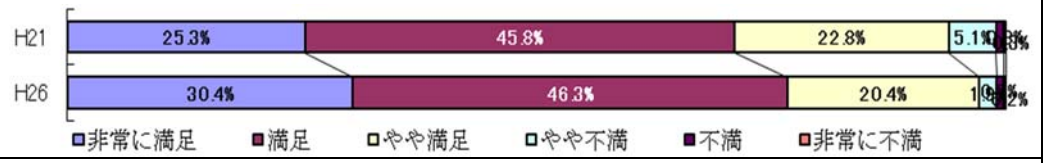
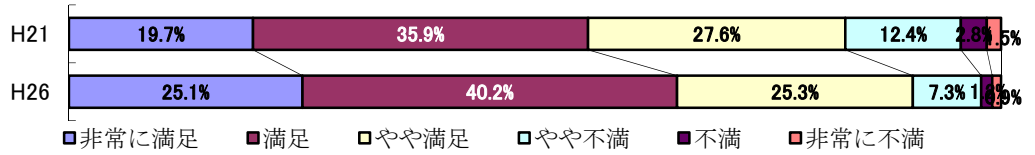
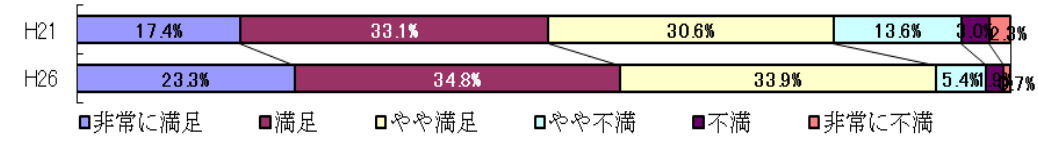
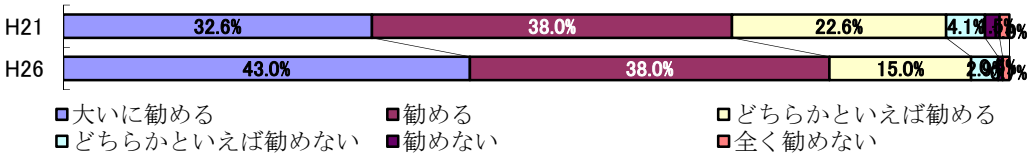
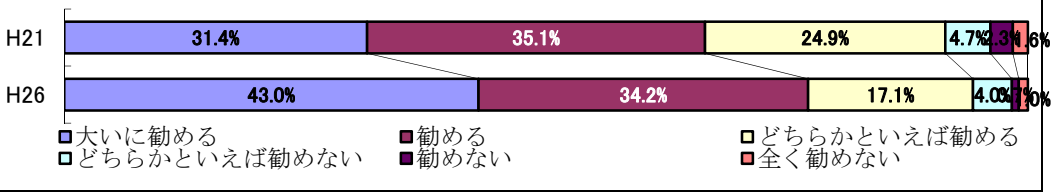
授業アンケートについて、その結果を専攻教育会議等で教員に公開することは全専攻に共通であるが、教員へのフィードバックの方法については専攻ごとの工夫が見られる（表 14)。本研究科修了時実施の学生アンケートの平成 21 年度と平成 26 年度の結果を比較した際、「大学院教育の改善に対する大学の意欲」と「専門科目の授業内容」に関する「非常に満足」「満足」の割合が、大きく増加（それぞれ 9.7 ポイント、9.4 ポイント）した。これは、上記の取組みの結果と考えられる。(表 15)

表 14　授業アンケート結果のフィードバックに係る専攻独自の工夫

社会工学専攻（旧社会工学関連３専攻）
学生による評価が低い項目があった授業の教員には、その項目についての授業の改善案を専攻長、FD 委員長に提出することを求めている。その結果として、次のような効果が現れている。（１）授業に関連する配布資料の不十分さを指摘された科目の教員は、翌年は改善された資料を配布することにより、翌年の授業評価では不満は無くなった。（２）長年にわたる授業評価の実施により、低い評価を受ける授業数が減少している。また、1 科目あたりの低い評価項目数も減っている。（３）学生からの自由記述内容をデジタル化して当該教員にフィードバックしている。アンケート質問項目では反映されない内容の授業改善についての指摘事項も自由記述で得られている。特記すべきは、「楽しかった」、「良く理解できた」、「履修して良かった」、「自分の研究に役立つ」という肯定な内容が多いことである。
リスク工学専攻
授業アンケートのみならず、授業モニタリングを実施しており、授業内容に対する改善要望が学生から出された場合は、当該教員はそれに応えなければならない制度を設けている。これらの取組みにより、講義の構成や時間配分、教材の表現の改善、留学生への教材および説明方法など、教育方法の更なる改善につなげている。
コンピュータサイエンス専攻
数年にわたって授業アンケート評価が低い教員に対して、授業内容改善状況のトラッキングチェックを行っている。平成 23 年度以来，22 件の改善勧告を行い、半数以上で大きな改善が見られた。
知能機能システム専攻
通常科目についての授業アンケートだけでなく、大学院生と教員による懇談会を毎学期末に開催し、そこで得たフィードバックも授業科以前に活かしている。具体的には、以下の改善をおこなった。（１）大学院セミナーのレジメを完全にペーパーレス化した。（２）「優秀な修士論文発表とはどのようなものか知りたい」という学生からの要望に応じて、年度当初のオリエンテーションの時間に、前年度に優秀修士論賞を受賞した学生の修士論文発表の様子をビデオで公開した。
構造エネルギー工学専攻
授業アンケートの結果を点数化して各教員の教育業績評価のための参考データのひとつにすることに加え、ティーチング・ポートフォリオ作成の際に、前年度の授業アンケート結果に基づいてどのような授業改善を行ったかを記載する仕組みが導入されている。具体的な授業改善例としては、授業内容の精査による学生の負担の軽減、演習問題や事例説明を増やすことによる学生の理解の促進、調査研究発表において過去の発表題目、掲載雑誌名の一覧を配布することによる学生の文献調査の手助け等が挙げられる。

表 15　本研究科修了時実施のアンケート結果

研究室および研究内容に関する情報の提供について	
専門科目の授業内容について	
授業計画（シラバスの内容）について	
授業における適切な受講人数や指導体制について	
事務職員の教育に対する学生支援について	
学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について	
学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について	
大学の学生生活に対する支援について	
教職員による学生生活支援について	

大学院学生への就職支援は役立ちましたか。	
大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。	
大学の大学院教育を改善しようとする意欲について	
学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて	
後輩に筑波大学大学院を勧めますか。	
親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。	

教員相互による授業参観の仕組みは、すべての専攻で整備されている。また、いずれの専攻でも新任教員研修会を開催し、大学組織、専攻のビジョンやカリキュラム等について説明を行い、授業参観や専攻のセミナーへの出席を奨励している。新任教員が助教である場合は、メンター教員を配置し、指導・支援を随時行えるようにしている。

本研究科では、システム情報エリア支援室員が研究科の各種委員会に委員として参加しているが、このような協働形態は、筑波大学においても本研究科のみに見られるものであり、教員と職員がおたがいに異なった視点を学びながら、問題解決・施策実施等を実現するために有効に機能している。特に、研究科広報委員会や研究科企画室において顕著な効果が見られる（表 16）。

表 16　教員と職員が協働する委員会を構成することによる効果の例

研究科広報委員会
広報委員会は、研究科ウェブの管理、研究科や専攻の公開、パンフレットの作成等を担当しているが、ウェブ掲載情報の正確さが維持され、情報更新が適時に行えること、研究科や専攻の公開が円滑に行えるのは、支援室員が広報委員会での審議に直接参画している点に依るところが大きい。
研究科企画室
研究科が実施する入学試験のための募集要項ならびに出願様式の改訂等を検討する際、改訂案が大学の規定等に整合的であるか否かの判断を即座に行うことができる支援室員が委員として参画していることは、重要な意思決定を迅速に行ううえで大きく貢献している。

４　教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

筑波大学では、「筑波スタンダード（大学院版）」を策定し、それに基づいて大学院カリキュラムを編成・実施することにより、大学院教育及び学位の質を担保することを中期計画に定めている。本研究科でも、大学の方針に沿って、「筑波スタンダード（研究科版）」を策定し、公表している（表 17）。

表 17　筑波スタンダード（研究科版）の構造

研究科
● 人材養成目的 ● 教育目標 　✧ 博士前期課程 　✧ 博士後期課程 ● 教育課程編成・実施の方針 　✧ 博士前期課程 　✧ 博士後期課程 ● 教育の質の保証

専攻
● 人材養成目的 ● 求める人材 ● ファカルティ・ディベロップメント ---------- 専攻が授与する各学位について 　✧ 学位授与の方針 　✧ 教育課程編成・実施の方針 　✧ 達成度評価 　✧ 学位授与の体制など

出典：大学院スタンダード（研究科版）

教育プログラムの質保証・質向上を図るための研究科・専攻での工夫を表 18 に示す。本研究科修了時実施の学生アンケートの平成 21 年度と平成 26 年度の結果を比較した際、「授

業計画（シラバスの内容）」、「授業における適切な受講人数や指導体制」、「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」に関する「非常に満足」「満足」の割合が、いずれも大きく増加（それぞれ 9.8 ポイント、8.2 ポイント、7.6 ポイント）した。それはこれらの取組みの結果と考えられる。（表 15）

表 18　教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

（１）シラバスの整備と公表
● 研究科で開設されているすべての講義科目について、教授すべき内容、講義の計画、成績評価の方法等をシラバスに記述し、ウェブ上で公開（全専攻）。
（２）ティーチング・ポートフォリオ
● 各年度において、どのような方針のもとで講義を行い、どのような教授法によって学生の興味を喚起し、深い理解に導くかを記載したティーチング・ポートフォリオの作成と提出の義務化（リスク工学専攻、構造エネルギー工学専攻）。
（３）成績評価の厳格化
● 成績評価基準を定め、それに従った成績評価を各教員に要請（全専攻）。 ● 開設科目すべてについてＧＰＡを算出し、その結果を専攻教員間で共有（コンピュータサイエンス専攻）。 ● 学会発表や論文公表を成績に反映（リスク工学専攻、知能機能システム専攻、社会工学専攻）。 ● コア科目として位置づけられる科目については筆記試験を実施（構造エネルギー工学専攻）。
（４）達成度評価システム
● 教育目標に対する学生の達成度を、複数教員が７つの視点（専門基礎知識、関連分野基礎知識、現実問題の知識、広い視野、問題設定・解決能力、コミュニケーション能力と国際的通用性、学術的成果・研究能力）から評価する「達成度評価システム」を導入し、カリキュラムの教育効果を保証（リスク工学専攻）。 ● 教育目標に対する学生の達成度を、指導教員がバイサイクル型の教育指標である「社会システムサイクル」と「データ解析サイクル」を構成する５つの能力（制度設計の能力，実験と提言の能力，評価と測定の能力，社会現象理解の能力，データ解析の能力）について評価する「達成度評価システム」を導入し、カリキュラムの教育効果を保証（社会工学専攻社会工学学位プログラム）。 ● Plan Do See Find Analyse から評価する「達成度評価システム」を導入し、カリキュラムの教育効果を保証（社会工学専攻サービス工学学位プログラム）。 ● 社会人のための博士後期課程早期修了プログラムに達成度評価システムを導入（全専攻）。
（５）複数指導教員体制
● 学生１名に対して 2～3 名の指導教員を配置し、学生が多様な考え方を理解し、多角的で新しい視点から問題に取組む発想力を身につけるのを手助け（全専攻）。
（６）学生の目による評価とそれらの反映
● 授業アンケートの実施により、学生の目による教育の「質評価」を実施（全専攻）。 ● 「学生・教員連絡会」を定期的に開催して学生の意見を抽出（全専攻）。 ● 学生からの意見や評価結果を、適時にカリキュラムの改訂に反映（全専攻）。

筑波大学では、「国際的に求められている質保証は、組織レベルから学位レベルと深化している」との認識のもとで、博士前期課程・後期課程における「学位プログラム化」の方針を打ち出しており、本研究科でも、各専攻の教育プログラムの見直しと学位プログラム化の検討を進めてきた。その結果、平成 26 年４月、本学初の研究科設置型の学位プログラムとして、表 19 に示す２つの学位プログラムを発足させた。

表 19　研究科設置型の学位プログラム

社会工学学位プログラム
「未来構想のための工学」のために、資産・資源のデザイン、空間・環境のデザイン、組織・行動のデザインという３つのリング全般の知識を有し、少なくとも１つのリングで専門家と呼ぶにふさわしい工学的なスキルによる問題解決能力を持った、高度専門職業人・国際的スペシャリストを育成する学位プログラム。博士前期課程と博士後期課程を有する。
サービス工学学位プログラム
「未来構想のための工学」のために、サービス分野で実践できる高度職業専門人である「サービス分野の未来開拓者」の養成に特化した学位プログラム。博士前期課程のみを有し、分野横断型のプログラムであるという特徴をもつ。

（水準）　　期待される水準を上回る
（判断理由）
表Ａに示すように、「教員組織編成と教育体制」から「教育プログラムの質保証・質向上」に至る４つの側面においてさまざまな工夫を行うことにより、想定する関係者の期待やニーズに応えつつ効果を上げている。特に、２（イ）、２（ウ）、４（ア）、４（ウ）は、想定する関係者から要望が提示されるより以前に、それらを先取りする形で考案・導入したものである。それらのことから、想定する関係者の期待を上回るものと判断できる。

表Ａ　観点１－１「教育実施体制」に関連する工夫とその効果

１．教員組織編成と教育体制の工夫とその効果
（ア）社会的ニーズに基づく２専攻における入学定員の改訂（表５、表６） 【効果】社会からのニーズや教育･研究環境の提供への受験生の要望に対応できている。 （イ）連携大学院教員を加えた多様な教員による教育体制（表７、表８） 【効果】学生の関心・興味・ニーズに応じた指導体制が実現できている。
２．入学者選抜方法の工夫とその効果
（ア）多様な方法による入学者選抜の実施（前期課程３種類、後期課程４種類）（表９） 【効果】学生／社会人の個人特性を踏まえての適格な入学者の選抜が実現できている。 （イ）特色ある後期課程入学者選抜制度の導入（表 10、表 11、表 12） 【効果】特に優秀な学生の獲得、海外からの受験生増加、社会人の受験の容易化ができている。 （ウ）先導的なウェブ出願システムの導入（表 13） 【効果】入試業務の効率化、出願に係る受験生の負担軽減と安心感の向上が実現できている。
３．教員の教育力向上と職員の専門性向上のための体制整備とその効果
（ア）授業アンケートの教員へのフィードバック（表 14） 【効果】学生からの授業改善要望に対する各教員の対応の確実化が実現できている。 （イ）教員と職員が協働する委員会構成（表 16） 【効果】たがいの視点を知り、意思決定・施策遂行等の迅速化に有効に機能している。
４．教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果
（ア）筑波スタンダード（研究科版）公表（表 17） 【効果】教育プログラム質保証・向上を社会へ約束することによる適度な緊張感の向上が図れている。 （イ）シラバス公表、成績評価の厳格化、複数指導教員体制、学生評価の反映等（表 18） 【効果】授業計画の精密化、教授法への意識向上、成績評価の客観性の向上、教育目標達成度の可視化、タコつぼ型研究室の全廃、学生の要望を反映させたカリキュラム改訂等が実現できている。 （ウ）学位プログラムの設置とそのための専攻改組（表 19） 【効果】社会のニーズに応えつつ国際的通用性を高めるための学位プログラム化の促進が実現できている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１　体系的な教育課程編成上の工夫

研究科では、博士前期課程・後期課程の各々に対して定めた人材養成目的（表１(p15-２)）を達成するための教育課程を体系的に編成すべく、教育課程編成・実施の方針を表 20 に示すように定めている。

表 20　研究科における教育課程編成・実施の方針

博士前期課程
1. 専攻の講義科目・演習科目、研究科内あるいは研究科間の共通科目の履修により、分野横断的な専門知識と方法論を修得する。 2. 研究開発・調査研究などの実践を通じて、現実問題を工学的に分析し、課題を設定し解決する能力、仮説を設定し検証する能力を修得する。 3. セミナーやグループワークなどを通じて、主体性をもってチームワークを推進する能力、状況に適したリーダーシップを発揮できる能力、説得力をもって研究成果を発表する能力、国際的に通用するコミュニケーション能力を涵養する。 4. 複数教員指導体制のもとで多様な考え方を理解し、多角的で新しい視点から問題に取り組む発想力を涵養する。 5. ティーチングアシスタント（TA）などの体験を通じて、教育研究指導のための基礎的な能力を涵養する。 6. 大学院共通科目ならびに研究科共通科目の履修により、技術が社会に及ぼす効果と影響を予測・評価する能力を修得するとともに、技術者・研究者に対する社会的要請と技術者倫理に対する理解力を深める。
博士後期課程
1. 専攻の講義科目・演習科目、研究科内あるいは研究科間の共通科目の履修により、最先端の専門知識・関連知識・方法論を修得する。 2. 研究開発・調査研究などの実践を通じて、グローバルな広い視野に立って自ら問題の本質を見いだして課題を設定し、それを追究・解決する能力を修得する。 3. リサーチアシスタント（RA）などの体験を通じて、プロジェクトの企画・運営・管理に必要な能力ならびにリーダーシップ力を修得する。 4. ティーチングフェロー（TF）もしくはティーチングアシスタント（TA）などの体験を通じて、適切な教育研究指導を行っていくうえで必要なさまざまな能力を修得する。 5. 国際会議などでの発表経験を積むことにより、説得力をもって国際社会に情報発信を行うための研究成果記述表現能力、プレゼンテーション能力、ならびにコミュニケーション能力を修得する。 6. 大学院共通科目ならびに研究科共通科目の履修により、技術が社会に及ぼす効果と影響を予測・評価する能力を修得するとともに、技術者・研究者に対する社会的要請と技術者倫理に対する理解力を深める。

出典：筑波大学大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則

加えて、「システム情報工学研究科における教育課程の編成等に関する細則」を定め、教育課程の編成に齟齬が生じないようにしている。

こうして編成された教育課程のもとで、各学生が課程を修了し学位を取得するための要件及び手順等も、表 21 に示すように定められている。

表 21　課程修了、学位取得に係る要件・手順の明確化

システム情報工学研究科における課程修了に関する細則
学生がどのような科目をどのように修得すれば課程を修了できるかを定めている。
システム情報工学研究科修士論文等の審査等に関する内規、システム情報工学研究科修士論文審査手順
「博士前期課程を修了する学生が、研究科・専攻の人材養成目的に掲げた能力（表１、表２(p15-２)）をすべて備えている人材である」ことを証明する修士の学位が、適正かつ厳格な審査によって授与されるものであることを明確にしている。
システム情報工学研究科学位論文審査に関わる内規、システム情報工学研究科学位論文審査手順
「博士後期課程を修了する学生が、研究科・専攻の人材養成目的に掲げた能力（表１、表２(p15-２)）をすべて備えている人材である」ことを証明する博士の学位が、適正かつ厳格な審査によって授与されるものであることを明確にしている。
授与される学位の種類
修士の学位：　修士（工学)、修士（社会工学)、修士（サービス工学) 博士の学位：　博士（工学)、博士（社会工学)
学位授与の方針
学位ごとに学位授与の方針を定め、大学院スタンダードに記載し社会へ公表している。

２　社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科への社会のニーズ（社会的役割）は、ミッション再定義によって明確にされている（表３(p15-５)）。

（１）表３(p15-５)の第１項がいう高度・先導的な人材の育成を図る教育を展開するために、博士前期課程・後期課程の各々に対して教育目標を明確化し、それを達成するための教育課程編成方針を定めるなど体系的なアプローチに基づいて各教育課程の詳細設計を行ってきたことは、前節に示したとおりである。

（２）表３(p15-５)の第２項「筑波研究学園都市の研究機関との連携大学院方式」については、各専攻が定める分野について最適な連携機関を選定し推進している（表 22)。

表 22　連携大学院方式による教育のための連携機関

専攻名	連携機関名	連携分野数
社会工学専攻	建築研究所、国土技術政策総合研究所、 国立環境研究所	3
コンピュータサイエンス専攻	産業技術総合研究所、理化学研究所	2
知能機能システム専攻	産業技術総合研究所	2
構造エネルギー工学専攻	産業技術総合研究所、土木研究所、 日本原子力研究開発機構、宇宙航空研究開発機構	1

（３）表３(p15-５)の第２項「産官学連携による実践的工学教育」は全専攻で進めているが、最大規模の取組みは、平成 18 年度からコンピュータサイエンス専攻が進めてきた実践的情報技術人材育成のための一連の事業である。平成 22 年度以降の取組みを表 23 に示す。

表 23　産学官連携による実践的工学教育への取組み（コンピュータサイエンス専攻）

プログラム名	事業推進期間
組織的大学院教育改革推進プログラム「ＩＣＴソリューション・アーキテクト育成推進プログラム」	平成 20 年度～平成 22 年度
特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度ＩＣＴ専門職業人育成」事業	平成 22 年度～平成 24 年度
先導的ＩＴスペシャリスト育成推進プログラム「高度ＩＴ人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」	推進期間終了（平成 21 年度）後も自主取組みとして継続中
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業「enPiT」	平成 24 年度～平成 28 年度

（４）表３(p15-５)の第３項が求める異分野融合教育の典型は、博士課程教育リーディングプログラム「エンパワーメント情報学プログラム」である。工学、医学、生理学、心理学、法学、芸術学、ビジネス科学の融合領域で活躍できる人材育成を図るべく、表 24 の諸機関の協力のもとに推進している。

表 24　エンパワーメント情報学プログラム（平成 25 年度～31 年度）参画機関

	組織名
筑波大学大学院	システム情報工学研究科（全専攻）、人間総合科学研究科（心理学専攻、心理専攻、感性認知脳科学専攻、フロンティア医科学専攻、疾患制御医学専攻、看護科学専攻、芸術専攻）、ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻、企業科学専攻、企業法学専攻）、図書館情報メディア研究科（図書館情報メディア専攻）、グローバル教育院
国内他大学・医療機関	茨城県立医療大学、筑波記念病院
海外大学	エディンバラ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、デルフト工科大学、アイントホーヘン工科大学、ヴァレンシエンヌ大学
国内企業・海外企業	（株）日立製作所、日本電気（株）、（株）資生堂、日産自動車（株）、Ars Electronica Linz GmbH、Entropy Control, Inc.

（５）博士後期課程の学生が、自身が所属する専攻（主専攻）において博士の学位取得へ向けた学習・研究を進めるとともに、異なる領域の専攻（副専攻）で学習・研究を進め修士の学位を取得できるようにするデュアル・ディグリープログラム（DDP）も、異分野融合教育である。本研究科では、知能機能システム専攻を主専攻とする DDP をいくつか開設している。それらを表 25 に示す。

表 25　知能機能システム専攻を主専攻とするＤＤＰ

副専攻名	開設期間
人間総合科学研究科・フロンティア医科学専攻	平成 25 年度～現在
システム情報工学研究科・社会システム工学専攻	平成 25 年度
システム情報工学研究科・経営・政策科学専攻	平成 25 年度
ビジネス科学研究科・経営システム科学専攻	平成 26 年度～現在
ビジネス科学研究科・企業法学専攻	平成 26 年度～現在
ビジネス科学研究科・国際経営プロフェッショナル専攻	平成 26 年度～現在
システム情報工学研究科・社会工学専攻（社会工学学位プログラム）	平成 26 年度～現在
システム情報工学研究科・社会工学専攻（サービス工学学位プログラム）	平成 26 年度～現在
人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻	平成 27 年度～現在
人間総合科学研究科・芸術専攻（デザイン学領域群）	平成 27 年度～現在

（６）表３(p15-５)の第５項が求める「社会人学び直し」に関しては、つぎの３つの工夫を行っている。①入学試験に社会人特別選抜の仕組みを整備（全専攻）、②東京キャンパスにサテライトを設置し社会人学生に便宜を供用（リスク工学専攻）、③「社会人のための博士後期課程早期修了プログラム」(表 26) の運用（全専攻）。なお、③の仕組みを持つのは、国内では筑波大学のみである。

表 26　社会人のための博士後期課程早期修了プログラム（平成 19 年度～現在）

プログラム概要
「最新の知識・情報を得たい。研究の進め方や論文のまとめ方についての指導も受けたいが、３年も仕事を犠牲にすることはできない」として後期課程入学を断念してきた社会人は少なくない。このような状況を解消すべく、一定レベル以上の研究実績の蓄積を有していると判断される社会人が博士後期課程に入学したとき、最短１年で博士の学位を取得できるようにする仕組み。
実施組織
システム情報工学研究科、数理物質科学研究科、生命環境科学研究科、ビジネス科学研究科
学位の質保証
● 達成度評価システムの導入により、３年制博士後期課程と同等の学位の質を保証。 ● プログラム自体が外部評価を受ける仕組みを持つことで、授与する学位の質保証を確実化。

３　国際的通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

システム情報工学研究科では、教育課程に国際的通用性を持たせるためにさまざまな工夫を凝らしている。それらの要点を表 27 に示す。

表 27　国際的通用性のある教育課程にするための工夫

（１）研究科開設型学位プログラム
国際的通用性がある「学位を与える課程中心の教育システム」への移行の一環として、平成 26 年 4 月、筑波大学初の研究科開設型の学位プログラムを社会工学専攻に設置（表 19(p15-18)）。
（２）研究科横断型学位プログラム
研究科横断型学位プログラムとして本研究科が主導するエンパワーメント情報学プログラムでは、海外大学・企業（表 24）の教員・研究者が「エンジニアリング・レジデンス実習（海外版）」等を担当し、プログラムの国際的通用性を確保。
（３）英語のみによる教育プログラム
コンピュータサイエンス専攻は、専門科目 14 科目（22 単位）を英語で講義する「計算科学英語プログラム」を平成 23 年度から実施。平成 26 年度からはコンピュータサイエンス英語プログラムと改称し、専攻内の全分野で専門科目の英語化を企画。留学生向け教育環境整備と、国際的通用性のある英語スキルの醸成・向上を狙う日本人学生向け教育環境整備の両面を併せ持つ。
（４）ライティング能力・コミュニケーション能力養成科目の新規開設と教員人事
英語による表現力・コミュニケーション力・ディベート力を醸成するための博士後期課程学生向け研究科共通科目「テクニカル・ライティング」２科目、「サイエンスコミュニケーション」２科目を新規開設し、英語を母語とする外国人の担当教員（専任准教授）を任用。
（５）英語力養成 e-learning 教材を用いた自習環境の整備
講義・演習・実習を補完するため、平成 25 年度からは、本研究科博士前期課程・博士後期課程の全学生に対し、リスニングならびにリーディングの能力を醸成するための e-learning 教材をいつでも利用できる環境を整備・提供。

４　養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

研究科が養成する人材が博士前期課程修了時に備えているべき能力（表１(p15-２)）のうち、高度で幅広い科学的・工学的専門知識と応用力、技術者・研究者への社会的要請の理解力、研究成果を世界に広く伝える能力は、既述の教育課程編成と所属研究室での指導によって涵養できる。博士後期課程修了者が備えているべき能力（表１(p15-２)）のうち、広い視野から問題の本質を見いだし、最先端の専門的知識・方法論、柔軟な思考力、独創力、発想力を駆使して解決法を追究する能力、研究成果を世界に発信するための記述表現・プレゼンテーション能力等の涵養についても同様である。

しかし、博士前期課程修了者が具備すべき実世界問題を解決する能力の涵養には、プロジェクト形式の授業科目の設定等、特別な工夫が必要である。博士前期課程の全専攻がプロジェクト形式の授業科目を設けている。その例を表 28 に示す。

表 28　博士前期課程におけるプロジェクト形式の授業科目の例

リスク工学専攻
前期課程１年次を対象とした必修の専門基礎科目としてリスク工学グループ演習を開設。学生は分野横断的に 3～4 名でグループを形成し、アドバイザー教員の指導のもと、グループ員学生の専門分野以外の課題をテーマにプロジェクト型研究に取り組み、問題把握・分析・考察を行って結果をまとめる。研究成果はオーラル・ポスターでの発表のみならず冊子化し、優秀な成果については学会発表に結実させることにより積極的に外部に公開。プロジェクト管理能力を醸成するとともに、グループでの研究推進を通じてコミュニケーション能力やリーダーシップを養成。
コンピュータサイエンス専攻
ソフトウェア開発プロジェクト科目（ＰＢＬ型システム開発 A・B、研究開発プロジェクト A・B）を開設。実践的システム開発について、プロジェクト計画から実行管理までの全過程をＰＢＬ形式で体験。多角的な視点から実世界問題に取組み、現実的な問題解決に導く能力を醸成。
知能機能システム専攻
人間・機械系において人間・機械システム特論、知能機能システム特別実験 Ia、Ib を、センシング・コンピュータ系においてセンシング・コンピュータシステム特論、知能機能システム特別実験 IIa、IIb を、それぞれチームプロジェクト科目として開設。実用的な最先端技術を修得させ、チームプロジェクトの管理を経験させることにより、専門の枠にとらわれない幅広い総合力、企画・立案能力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力を醸成。

博士後期課程修了者が備えているべき能力のうち、現実の世界において未解決とされる分野横断的な問題の本質を見いだし、自ら持てる力を駆使しながら解決する能力の涵養にも、特別な工夫が必要である。そのような工夫の例が、エンパワーメント情報学プログラムで実施している分野横断的思考力養成のための少人数教育である。その例を表 29 に示す。

表 29　エンパワーメント情報学プログラムにおける少人数教育向け科目の例

アドバンスト・チュートリアル・スタディ
３名程度の学生グループの各々に実世界の未解決課題を割当て、問題の分析、解決策の立案、公開発表・討論を経た後の最終案の提案までの全過程を体験させる演習科目。学生グループの各々に、工学、医学、生理学、心理学、法学等を専門とする教員・研究者３～４名を割当て、異分野融合複合的に討議。未解決問題の本質を見いだし、自らの持てる力を駆使して解決に導く能力を醸成。
エンジニアリング・レジデンス実習
６カ月間を想定した企業との共同研究計画を各学生が立案し、教員・企業研究者による試問と評価を経た後、当該学生がプロジェクトリーダーとして企業において共同研究を推進する実習科目。博士後期課程修了者が備えるべき能力を涵養するための新しい教育法の提案でもある。

５　学生の主体的な学習を促すための工夫

前節の表 28 に示したプロジェクト形式の授業科目、表 29 に示した演習科目及び実習科目は、いずれも学生の主体的な学習を促すための取組みでもある。それら以外にも、本研究科には学生の主体的な学習を促すためのユニークな取組みが３つある。それらを表 30 に示す。

表 30　学生の主体的な学習を促す取組みの例

地域応援型実習科目（社会工学専攻）
社会工学専攻（平成 25 年度は、社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻）で進められている取組み。これらの専攻は、かねてより現場型実習や演習を重視してきたが、従来の地域連携の実績のもとに地域応援型実習科目「社会工学ファシリテーター育成プログラム I, II」等を平成 26 年に新規開設。学生は、グループ作業におけるファシリテーター／ディスカッションリーダーの役割を演じる。学生が主体性を発揮できる機会・度合を増大させ、学生の問題発見能力の醸成と研究遂行における自主性の向上を企図。
達成度評価システム改善策検討プロジェクト（リスク工学専攻）
リスク工学専攻は、大学院教育の実質化を図るべく平成 19 年度から達成度評価システムを導入するなどして、大学院教育の質保証に関する先導的役割を果たしてきたが、達成度評価の全学への波及を控え、達成度評価システムの改善を企図。そこで、平成 25 年度に教員と学生が共同で達成度評価システムの改善策を検討するプロジェクトを発足させ、学生が大学院教育のあるべき姿に関心を持ち、主体的に問題解決に参画できる機会を創出。
人工衛星「結」プロジェクト（構造エネルギー工学専攻）
JAXA の H-ⅡA 相乗り超小型人工衛星プログラムとして平成 23 年度に採択された ITF-1（愛称「結」）の開発（設計、組み立て、熱や振動等の試験）に、大学院生と学群生が協働して主体的に参画。ITF-1 は平成 26 年２月末に打ち上げられた後に消息を絶ったが、現在、２号機を検討中。平成 26 年度からは、PBL 型科目「宇宙開発工学演習」を開設。２号機以降のミッションや製作上のアイデアの検討などを行いながら主体的学習を進めることを企図。

本研究科には、学生が研究発表のために海外渡航するとき、一定の審査を経て渡航費の一部または全額を支援する制度がある。学生の着想による研究を進め、自分で発表し参加者と討議することが条件である。本制度も、学生の主体的な学習を促す機能をもっている。

６　教育効果を高めるための学生支援

本研究科には、博士前期課程・後期課程学生のほぼ全員を TA として任用するとともに、実績に対して一定以上の評価を得た学生を TF として任用する制度がある。これは、learning by teaching を実践させて教育効果を高めることと、TA／TF 任用の対価を支払う形で経済的に支援し、学生が学習・研究に専念できる時間を増やす狙いがある。

本研究科には、博士後期課程学生に RA 業務を委嘱し、当該学生の研究遂行を円滑化するとともに、学生納付金の半額あるいは全額相当額を経済的に支援する制度がある。これも、学習・研究に専念できる時間を増やすためのものである。

(水準)　　期待される水準を上回る

(判断理由)

表Ｂに示すように、「体系的な教育課程編成」から「教育効果を高めるための学生支援」に至る６つの側面においてさまざまな工夫を行うことにより、想定する関係者の期待やニーズに応えつつ効果を上げている。特に、２(オ)、２(カ)、３における学位プログラムの設置、５(イ)、６の博士後期課程学生のＲＡ業務委嘱を通じての研究科独自の経済的支援策は、想定する関係者から要望が提示されるより以前に、それらを先取りする形で考案・導入したものである。さらに、４(イ)は、他大学に類を見ない特色ある教育法の提案である。本研究科修了時実施の学生アンケートの平成 21 年度と平成 26 年度の結果を比較した際、「大学院教育は全体としてどうでしたか」に関する「非常に満足」「満足」の割合が 5.6 ポイント、「後輩に筑波大学大学院を勧めますか」に関する「大いに勧める」「勧める」の割合が 10.4 ポイントと大きく増加したのは、これらの効果を裏付けるものである。それらのことから、想定する関係者の期待を上回るものと判断できる。

表Ｂ　観点１－２「教育内容・方法」に関連する工夫とその効果

１．体系的な教育課程編成上の工夫とその効果
（ア）教育課程編成・実施の方針を研究科細則として明確化（表 20） 【効果】前期課程・後期課程の各々に対して定めた人材養成目的を達成するための教育課程編成ならびに実施上の方針を明確にすることにより、教育課程の編成に齟齬が生じない仕組み作りができている。 （イ）課程修了、学位取得に係る要件・手順の明確化（表 21） 【効果】学生がどのような科目をどのように修得すれば課程を修了できるかを明確化するとともに、学生が人材養成目的に掲げた能力を備えていることの証明ともいえる学位の審査が厳格に行われていることを社会に保証できている。

２．社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫とその効果
（ア）教育目標とそれを達成する教育課程編成方針を明確化したうえでの教育課程詳細設計 【効果】高度・先導的な人材育成を図る教育を展開するうえで不可欠な体系的アプローチに基づく教育課程の編成・設計が実現できている。 （イ）筑波研究学園都市の研究機関との連携大学院方式の実施（表 22） 【効果】８つの研究機関と８つの分野において連携することにより、当該機関の人材ならびに研究設備を縦横に活用した教育が実現できている。 （ウ）産学官連携による実践的工学教育（表 23） 【効果】産業界・官界の第一線で活躍している人材との連携により、先導的情報技術人材の育成をはじめ、社会的ニーズを明確に意識した実践的工学教育が実現できている。 （エ）異分野融合教育の推進（表 24） 【効果】工学、医学、生理学、心理学、法学、芸術学、ビジネス科学等が融合する場の構築により、従来の研究科の枠内では困難であった新しい教育が実現できている。 （オ）デュアル・ディグリープログラムの推進（表 25） 【効果】知能機能工学分野に主たる専門を置きながらも、医学、法学、認知科学、脳科学、デザイン学などにも造詣が深い人材の育成が可能になっている。 （カ）社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの推進（表 26） 【効果】最新の知識・情報を得、研究の進め方や論文のまとめ方の指導を受けたいが、複数年にわたって仕事を犠牲にすることはできないとの理由で後期課程入学を断念してきた社会人に対し、所期の目的を最短１年で達成させる仕組みを提供できている。
３．国際的通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫とその効果
研究科開設型／研究科横断型学位プログラムの設置、英語のみによる教育プログラムの設置、英語による文章力・表現力・討議力を養成する新規科目設置とそのための外国人教員人事、英語力養成の自習環境の整備（表 27） 【効果】教育課程の編成に国際的通用性を持たせるとともに、海外からの留学生が日本で学ぶ上での語学上の障害排除・負担軽減や、日本人学生がグローバル人材としての能力を獲得していくうえでの支援提供が可能になっている。
４．養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫とその効果
（ア）博士前期課程におけるプロジェクト形式の授業科目の設置（表 28） 【効果】研究科が養成する人材が前期課程修了時に備えているべき能力のうち、実世界問題を解決する能力の涵養を可能にしている。 （イ）博士後期課程における分野横断的思考力養成目的の少人数教育（表 29） 【効果】研究科が養成する人材が後期課程修了時に備えているべき能力のうち、現実の世界において未解決とされる分野横断的な問題の本質を見出し、自ら持てる力を駆使しながら解決する能力の涵養を可能にしている。

５．学生の主体的な学習を促すための工夫とその効果
（ア）第４項の科目以外にも、特色ある実習科目やプロジェクトを設置して主体的学習を促進（表 30） 【効果】学生の問題発見能力の醸成と研究遂行における自主性の向上、学生自身が大学院教育のあるべき姿を考える能力の涵養、人工衛星の開発の全過程を学生が主体的に推進する能力の涵養等が可能になっている。 （イ）学生の着想による研究の推進と海外での発表を促す研究科独自の経済的支援策の運用 【効果】学生が研究成果を発表するための海外渡航が容易化されることにより、学生が海外の第一線の研究者との討議を通じて自らの能力に自信をもち、一層の能力向上を目指す姿勢を維持することができるようになっている。
６．教育効果を高めるための学生支援とその効果
ＴＡ／ＴＦとしての任用、博士後期課程学生のＲＡ業務委嘱等を通じた研究科独自の経済的支援策の運用により、学生の学習・研究専念時間の確保 【効果】ＴＡ／ＴＦとしての任用は、learning by teaching の実践による自身の能力向上を可能にしている。また、ＲＡ業務委嘱は、生活維持のために学外アルバイト等に従事する必要性を大幅に削減し、学生が学習・研究に専念できるようにしている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1　履修・修了状況から判断される学習成果の状況

質保証の工夫とともに体系的に編成された教育課程のもとでの学位授与者数と学位授与率の推移を表 31、表 32 に示す。課程修了判定ならびに学位論文審査が部局細則等に則って厳格に行われていることを踏まえると、学習成果の状況は良好であるといえる。

表 31　博士前期課程における学位授与数と学位授与率の推移

専攻	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	学位授与数	学位授与率（%）	学位授与数	学位授与率（%）	学位授与数	学位授与率（%）	学位授与数	学位授与率（%）
社会システム工学専攻	55	65.5	64	76.2	55	78.6	44	72.1
経営・政策科学専攻	59	89.4	59	81.9	49	86.0	47	92.2
リスク工学専攻	34	87.2	34	85.0	27	87.1	24	85.7
コンピュータサイエンス専攻	132	89.2	132	85.2	128	83.1	123	88.5
知能機能システム専攻	107	92.2	99	90.8	111	93.3	91	92.9
構造エネルギー工学専攻	82	95.3	87	88.8	85	91.4	83	95.4
計	469	87.0	475	85.1	455	86.8	412	88.8

専攻	平成 26 年度	
	学位授与数	学位授与率（%）
社会工学(社会工学学位プログラム)QE	1	
社会システム工学専攻	64	83.1
経営・政策科学専攻	49	96.1
リスク工学専攻	38	97.4
コンピュータサイエンス専攻	124	86.7
知能機能システム専攻	111	93.3
構造エネルギー工学専攻	67	81.7
計	454	88.7

（注）学位授与率：学位授与数／最終年次在籍者数

表 32　博士後期課程における学位授与数と学位授与率の推移

専攻	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	学位授与数	学位授与率（%）	学位授与数	学位授与率（%）	学位授与数	学位授与率（%）	学位授与数	学位授与率（%）
社会システム・マネジメント専攻	13	41.9	8	36.4	7	25.0	8	29.6
リスク工学専攻	4	36.4	8	57.1	7	53.8	8	66.7
コンピュータサイエンス専攻	24	61.5	11	32.4	11	34.4	24	66.7
知能機能システム専攻	10	50.0	20	55.6	24	60.0	13	52.0
構造エネルギー工学専攻	7	77.8	11	110.0	9	90.0	10	62.5
計	58	52.7	58	50.0	58	47.2	63	54.3

専攻	平成 26 年度	
	学位授与数	学位授与率（%）
社会システム・マネジメント専攻	9	30.0
リスク工学専攻	9	75.0
コンピュータサイエンス専攻	16	57.1
知能機能システム専攻	21	70.0
構造エネルギー工学専攻	4	33.3
計	59	50.9

（注）学位授与率：学位授与数／最終年次在籍者数（一貫制５年次を含む）

２　学生が受けた学会賞の状況から判断される学習成果の状況

学会からの被表彰者数の推移（表 33）を見ると、評価対象期間（平成 22 年度～26 年度）において着実に学習成果が上がっていることが分かる。平成 21 年度と比較すると、進展は顕著である。

表 33　学会からの被表彰者数の推移

（平成 21 年度）	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
(54)	65	71	83	105	102

３　学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケートの調査結果とその分析結果

平成 26 年度本研究科修了者へのアンケートを配布し、415 名から回答を得た。その結果から、本項目該当部分を抜粋して表 34～表 36 に示す。

表 34　学業の成果の達成度や満足度に関する平成 26 年度本研究科修了者（415 名）の評価（教育）

教育に関するアンケート項目	評価結果	
● 授業計画（シラバスの内容） ● 自分で受講したい授業科目の提供 ● 大学院教育の改善に対する大学の意欲	「非常に満足」、「満足」の合計：　60%以上	「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の合計：　90%以上
● 専門科目の授業内容 ● 授業における受講人数や指導体制 ● 大学院の教育は就職活動に役立ったか	「非常に満足」、「満足」の合計：　70%以上	「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の合計：　90%以上
● 一般の教員の教育に対する意欲 ● 一般の教員の教育指導 ● 大学院教育は全体としてどうか	「非常に満足」、「満足」の合計：　70%以上	「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の合計：　95%以上

（注）「非常に満足」、「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」、「非常に不満」の 6 段階評価

表 35　学業の成果の達成度や満足度に関する平成 26 年度本研究科修了者（415 名）の評価（研究）

研究に関するアンケート項目	評価結果	
● 研究室及び研究内容に関する情報提供 ● 指導教員と学生のコミュニケーション ● あなたの大学院での研究活動 ● 研究テーマの選択の自由度 ● 研究室で行ったゼミや研究 ● 研究テーマに対する研究指導	「非常に満足」、「満足」の合計：　70%以上	「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の合計：　90%以上
● 指導教員の教育に対する意欲	「非常に満足」、「満足」の合計：　80%以上	「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の合計：　90%以上

表 36　学業の成果の達成度や満足度に関する平成 26 年度本研究科修了者（415 名）の評価（総合）

総合的評価に関するアンケート項目	評価結果	
● 親族や子供等に筑波大学大学院を勧めるか	「大いに勧める」、「勧める」の合計：70%以上	「大いに勧める」、「勧める」、「どちらかといえば勧める」の合計：90%以上
● 後輩に筑波大学大学院を勧めるか	「大いに勧める」、「勧める」の合計：80%以上	「大いに勧める」、「勧める」、「どちらかといえば勧める」の合計：95%以上

（注）「大いに勧める」、「勧める」、「どちらかといえば勧める」、「どちらかといえば勧めない」、「勧めない」、「まったく勧めない」の 6 段階評価

社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの平成 25、26 年度履修者（13 名）を対象としたアンケート結果から、満足度に該当する部分を抜粋して表 37 に示す。

表 37　早期修了プログラムに対する満足度に関する平成 25，26 年度履修生（13 名）の評価

アンケート項目	回答（自由記述）
● 博士後期課程早期修了プログラムに何を期待したか	➢ 最短 1 年間での学位取得という集中的な指導 ➢ 学術的な視点における研究のブラッシュアップ ➢ 社会人としての仕事と学生としての研究を両立させながら、これまでの研究成果をまとめて学位を取得する
● その期待は満たされたか	➢ 十分満たされた（２名） ➢ 満たされた（１１名）
● 博士後期課程早期修了プログラムの良い点は何か	➢ 短期間で学位が取得でき、仕事をもつ社会人としての負担が少ない点（７名） ➢ 複数指導教員等しっかりとした指導を受けられる点（４名） ➢ 短期間であるため集中できる点（４名） ➢ カリキュラムが体系化されている点（１名）

表 28～表 31(p15-25～30)は、授業担当教員の意欲に支えられた大学院教育、指導教員が学生の意思を尊重しながら意欲的かつ丁寧な研究指導を行っていることが、学生（社会人学生を含む）に大きな満足感を与えていることを示している。

(水準)　　期待される水準を上回る
(判断理由)
表 C に示すように、「履修・修了状況」、「学生の受賞状況」、「学生アンケートに調査結果」の３つの側面からの分析は、想定する関係者の期待やニーズに応えていることを示している。特に、学生の学会賞受賞数の伸びは著しく、受賞した学生の達成感・満足感は大きな自信につながっている。また、学業の達成度や満足感についての学生あるいはプログラム履修者の評価はきわめて高い。それらのことから、想定する関係者の期待を上回るものと判断できる。

表Ｃ　観点２－１「学業の成果」に関する分析結果一覧

１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況
前期課程・後期課程のいずれにおいても学位授与数・学位授与率は良好に推移（表 31、表 32）
２．学生が受けた学会賞の状況から判断される学習成果の状況
評価対象期間において学生が受けた学会賞は、年を追うごとに増加（表 33）
３．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケートの調査結果とその分析結果
● 学業（教育）の成果に対する学生の満足度は高い（表 34） ● 学業（研究）の成果に対する学生の満足度は高い（表 35） ● 学業の成果に対する総合的観点からの学生の満足度は高い（表 36） ● 社会人のための博士後期課程早期修了プログラムに対する履修者の満足度は高い（表 37）

観点　進路･就職の状況

（観点に係る状況）

1　進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 26 度修了者の進路状況を表 38 に示す。また、そこから読み取れるものを表 39 にまとめる。

表 38　平成 26 年度修了者進路状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

区分	修了者	進学者	就職者	就職者内訳																
				企業（自営業を含む）							教員	大学研究員	公務員等			学振特別研究員	博士特別研究員	職務復帰	帰国	資格試験準備等
				建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業			国家公務員	地方公務員	独法等					
前期課程	454	34	370	8	143	10	84	8	9	88	1	0	10	5	4	0	0	5	22	23
後期課程	58	0	28	0	4	0	4	0	0	2	9	6	0	1	2	1	2	15	4	8

表 39　平成 26 年度修了者進路状況から読み取れること

博士前期課程
● 修了者の 87%が就職（職務復帰、帰国して本国で就職する者を含む）、7%が進学、5%が進路未定（資格試験準備等）。進路未定者には多様な形態があり、ケアが必要な場合がある。 ● 製造業に就く者が最も多い（修了者の約 31%）のは、工学系としては一般的。 ● 運輸・通信、電気・ガスなどのインフラ系に就職する者がそれに次ぐのも、工学系としては普通。 ● サービス業が多い（修了者の約 19%）のは、他大学では経済系として分類される領域に興味をもつ学生が、本学の場合は社会工学関連専攻に在籍しているため。 ● 帰国者が多い（修了者の約 5%）のは、前期課程の約 30%が留学生であるため。
博士後期課程
● 修了者の 81%が就職（教員、大学教員、公務員、企業への新規就職、職務復帰、帰国して本国で就職する者）。学振特別研究員及び博士特別研究員が 5%、進路未定者が 14%。 ● 企業（製造業、サービス業等）への新規就職者は修了者の約 17%であり、比較的好調。 ● 教員・研究員（大学、独法を含む）・学振特別研究員、博士特別研究員等、企業以外での研究従事者は、修了者の約 34%。 ● 職務復帰者 15 名（修了者の 26%）は、社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの履修者。このことは、同プログラムの需要性の高さを裏付けるもの。

２　在学中の学業の成果に関する修了者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 22 年度～27 年度の本研究科修了者を対象に実施したアンケート結果（回答者 85 名（前期課程修了者 63 名、後期課程修了者 22 名））を表 34～35(p15-32)に示す。

表 40　大学院在学中に受けた教育に関する満足度の評価

アンケート項目	「非常に満足した」「満足した」との回答の比率	
	前期課程修了者	後期課程修了者
大学院の講義（演習）には満足したか	89%	82%
指導教員の教育・研究指導には満足したか	97%	100%
大学院の研究も含めた教育全般には満足したか	95%	77%

（注）「非常に満足した」、「満足した」、「どちらともいえない」、「不満だった」、「非常に不満だった」の５段階評価

表 41　現在のキャリアと大学院在学中に受けた教育との関連性

アンケート項目	回答	
	前期課程修了者	後期課程修了者
現在のキャリアに役立っている大学院の講義はあったか	「ある」 83%	「ある」 95%
大学院で得たスキルは、新しい理論や技術（プログラミング言語等を含む）を学ぶときに役立っているか	「非常に役立っている」、「役立っている」 89%	「非常に役立っている」、「役立っている」 95%

表 40 が示すとおり、大学院で受けた教育への修了者の満足度は高い。特に指導教員の教育・研究指導に関してその傾向が顕著である。表 41 からは、大学院で受けた教育と現在のキャリアが関連していることを確認できる。

（水準）　　期待される水準を上回る

（判断理由）

表 D に示すように、「履修・修了状況」、「修了者からの意見聴取」の２つの側面からの分析は、想定する関係者の期待やニーズに応えていることを示している。特に、博士前期課程修了者による大学院教育への満足度や博士後期課程修了者による現在のキャリアへの有用性についてはほぼ全員が高評価をつけている。それらのことから、関係者の想定する期待を上回るものと判断できる。

表Ｄ　観点２－２「進路・就職の状況」に関する分析結果一覧

１．進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況
● 前期課程修了者の 87%が就職、7%が進学。在学中の学業成果は良好 ● 後期課程修了者の 81%が就職、学振特別研究員及び博士特別研究員が 5%。在学中の学業成果は良好
２．在学中の学業の成果に関する修了者による評価結果
● 大学院在学中に受けた教育に関する満足度は高い。 ● 大学院在学中に受けた教育が現在のキャリアに役立っているとする者の割合は、後期課程修了者の場合、95%。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期中期目標期間終了時点（平成 21 年度末）と比較して、観点１－１「教育実施体制」についての重要な質の変化があった点を、表Ｅにまとめる。

表Ｅ　観点１－１「教育実施体制」に関する重要な質の変化

１．教育体制の見直し（入学定員の改訂）
● コンピュータサイエンス専攻前期課程入学定員を平成23年度より、83名から113名に増員 ● 知能機能システム専攻の博士前期課程入学定員を平成24年度より、72名から108名に増員 【重要な質の変化と判断した理由】 いずれも社会ニーズの変化（社会需要の増大あるいは志願者の増大）に対応するための教育体制の見直しである。
２．教育体制の見直し（専攻の改組）
● 博士前期課程の社会システム工学専攻ならびに経営・政策科学専攻、博士後期課程の社会システム・マネジメント専攻の改組を検討してきた結果、平成 26 年度より、区分制の社会工学専攻に改組した。 【重要な質の変化と判断した理由】 理由の第１は、社会・学生のニーズの変化へ柔軟に対応するための組織再編であること。理由の第２は、現在、国際的に求められている質保証は、組織レベルから学位レベルと深化しているとの認識のもとで「学位を与える課程中心の教育システム」への移行を図っていこうとする筑波大学全体の方針を、研究科レベルで先導的に具現化したものであること。
３．入学者選抜方法の改善
● 博士後期課程への入学を希望する海外在住の学生を対象とし、書類審査とスカイプ等の活用によって受験者の居住地と筑波大学を結んで実施される口述試験を組み合わせて入学者選抜を行う仕組みを平成22年度から導入 ● 受験生がウェブを通じて入学試験の出願を行うことができるようにする「ウェブ出願システム」を開発し、平成26年度入学者向けの平成25年度実施入試から運用開始 【重要な質の変化と判断した理由】 前者は、受験のための来日渡航を不要とし、後者は、出願書類の郵送といった受験生の負担を軽減するとともに、出願書類の誤りや不備の訂正を求めるための事務職員と受験生の間での反復的なやり取りをなくすことができる。いずれも、入学試験の受験に係る学生の負担軽減を図るための重要な取組みである。
４．教育プログラムの質保証・質向上のための取組み
● 筑波スタンダード（研究科版）の作成（平成25年度） ● 研究科開設型の２つの学位プログラムの設置準備（平成25年度）と設置（平成26年度） 【重要な質の変化と判断した理由】 いずれも国際的に通用する教育プログラムの質保証・質向上へ向けた取組みであり、前期課程・後期課程の「学位プログラム化」を目指す筑波大学の方針を具現化しようとするものである。

観点１－２「教育内容・方法」についての重要な質の変化があった点を、表Ｆにまとめる。

表Ｆ　観点１－２「「教育内容・方法」に関する重要な質の変化

１．教育課程編成に係る部局細則の改訂・策定
● 平成 24 年度から 25 年度にかけて、大学院学則に基づく研究科細則、論文審査に関する内規、学位論文審査手順等を改訂するとともに、教育課程の編成等に関する細則、課程修了に関する細則、入学者選抜実施細則等を新たに策定。 【重要な質の変化と判断した理由】 社会のニーズに対応した体系的な教育課程の編成とその質保証、課程修了者が人材養成目的にかなっていることの保証、という 2 つの保証に繋がっている。学位の質を保証するためには、上記の部局細則等を明確化して、学位審査を厳格に実施することは重要かつ不可欠である。
２．社会のニーズに対応した新しい教育課程の編成と実施
● 平成 22 年度以降も産学官連携による実践的工学教育の一層の推進（表 23(p15-22)） ● 平成 25 年度の博士課程教育リーディングプログラム採択に伴う異分野融合教育の一層の推進（表 24(p15-22)） ● 平成 25 年度以降のデュアル・ディグリープログラムの推進（表 25(p15-23)） 【重要な質の変化と判断した理由】 社会や学生のニーズを適時に把握し、それらに対応する新しい教育課程の編成・実施が重要である。
３．国際的通用性のある新しい教育課程の編成と実施
● 平成 25 年度から 26 年度にかけて、研究科横断型あるいは研究科開設型の学位プログラムを新規に編成し、実施（表 19(p15-18)、表 24(p15-22)） ● 平成 23 年度に英語のみによる教育プログラムを設置し、継続的に実施(表 27(p15-24)) 【重要な質の変化と判断した理由】 グローバル人材養成ならびに教育課程の国際的通用性確保のためには、学位プログラム化や教育課程の英語化が重要である。
４．学生の主体的学習を促し、養成すべき人材像に適合した新しい教育方法の開発と実施
● 平成 25 年度より、工学、医学、心理学、法学、芸術等の多岐にわたる分野横断的思考力を 養成するための少人数教育を推進（表 29(p15-25)） ● 平成 23 年度以降、特色ある実習科目やプロジェクトを設置して主体的学習を促進（表 30(p15-26)） 【重要な質の変化と判断した理由】 学生の主体的学習を促進させる取組や、３～４名程度の学生が、工学、医学、心理学、法学、芸術の各分野からの教員４～５名と討議を重ねながら、自ら設定した問題を解決する少人数教育は、今後の大学院教育のあり方に一石を投じる新しい教育方法である。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点２－１「学業の成果」についての重要な質の変化があった点を、表 G にまとめる。

表Ｇ　観点２－１「学業の成果」に関する重要な質の変化

１．学生が授与された学会賞数の着実な増加
● 平成 22 年度に学生が受けた学会賞数は、すでに第１期中期目標期間の最終年度（平成 21 年度）の受賞数を上回っていた。その後も受賞数は年を追うごとに増加し、平成 26 年度の受賞数は、平成 21 年度の受賞数の 1.9 倍に及んでいる（表 33(p15-31)）。 【重要な質の変化と判断した理由】 学生が授与された学会賞数の着実かつ著しい増加は、大学院における教育（研究指導を含む）が確固たる成果を上げていることを示す指標のひとつである。
２．学生の満足度の向上
● 大学院修了時実施の学生アンケート 38 項目の各々に関する「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の回答合計を、平成 21 年度と平成 26 年度で比較（表 15(p15-14)）。平成 21 年度に比べて平成 26 年度が 4 ポイント以上の明確な高評価を得た項目はつぎのとおり。 ✧ 「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」(10.9 ポイント増) ✧ 「大学院学生への就職支援の役立ち度」(10.3 ポイント増) ✧ 「大学院教育を改善しようとする大学の意欲」(7.3 ポイント増) ✧ 「授業計画（シラバスの内容)」(7.2 ポイント増) ✧ 「事務職員の学生支援」(6.1 ポイント増) ✧ 「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」(5.5 ポイント増) ✧ 「教職員による学生生活支援」(4.6 ポイント増) ✧ 「研究室及び研究内容に関する情報の提供」(4.4 ポイント増) ✧ 「学生生活に対する支援」(4.4 ポイント増) ✧ 「専門科目の授業内容」(4.1 ポイント増) ● 上記アンケート結果比較で、平成 26 年度の「非常に満足」、「満足」、「やや満足」の回答合計が平成 21 年度のそれよりも 1.5 ポイント以上減少したものとしては、唯一の例外があるのみ。その例外とは、「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」(2.1 ポイント減)。 ● 上記のとおり、大学院教育に対する満足度は、平成 21 年度に比べ、平成 26 年度のほうが明確に向上。そのことは、つぎの総合評価（「大いに勧める」から「全く勧めない」の６段階評価）に表れている。 ✧ 「後輩に筑波大学大学院を勧めるか」(2.6 ポイント増) ✧ 「親族や子供などに筑波大学大学院を勧めるか」(2.9 ポイント増) 【重要な質の変化と判断した理由】 大学院修了時に実施される学生アンケートは、大学の学習・研究環境から、教職員、福利・厚生、就職、大学全体、将来に及ぶ 38 項目について６段階評価で回答するもの。本研究科修了者に限っても、毎年 350 名以上から率直な評価を得ることができる。したがって、大多数の項目で学生の満足度の向上を示す結果が得られたことは、これまで述べてきた取組みによる重要な質の変化と判断できる。

観点２－２「進路・就職の状況」についての重要な質の変化があった点を、表Ｈにまとめる。

表Ｈ　観点２－２「進路・就職の状況」に関する重要な質の変化

１．大学の就職支援の質的向上
● 前期課程修了予定者ならびに後期課程修了予定者に対する大学の就職支援の質は、平成 21 年度時点に比べて、平成 26 年度は大幅に向上。そのことは、表Ｇに示した大学院修了時に実施される学生アンケート結果から明白。 ✧ 「大学院学生への就職支援の役立ち度」（10.3 ポイント増） 【重要な質の変化と判断した理由】 就職は学生にとって一大事であるが、その難易は本人の能力以外の要因（国の経済状況等）に左右されることもあるため、幅広い情報と知識を有する専門スタッフによる支援が重要。分野ごとのきめ細かな就職支援体制や博士後期課程修了予定者に対するキャリア支援の充実等が、このような変化に結びついている。

１６．生命環境科学研究科

Ⅰ　生命環境科学研究科の教育目的と特徴　・・・16－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・16－９
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・16－９
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・16－16
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・16－22

Ⅰ　生命環境科学研究科の教育目的と特徴

（教育目的と特徴）

生命環境科学研究科は、筑波大学の使命・教育理念である「個性と自立を基軸とし、世界が直面する問題の解決に主体的に貢献すること」（中期目標）を達成するため、地球科学、生物科学、生物資源科学の三つの研究分野を核とし、さらに学際融合的な環境科学分野を含む多様な研究・教育基盤からなる。生命環境科学研究科は途上国を中心とした人口増加、先進国での少子高齢化、世界的な資源の枯渇、地球温暖化や環境破壊等、地球規模課題に対処するため、従来の学術研究体系から脱却し、生命科学と環境科学に関する教育研究システムを構築し、生命と環境に関する基礎研究とともに、「生命と環境の調和による人類社会の持続的発展」の方策を図ることを目的に設置された教育研究組織である。

中期計画にある「高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材の育成」を踏まえて、生命環境科学諸領域における先進的・創造的な知的文化基盤の創出と国際的競争力のある個性豊かな人材の育成を通じて社会の発展に貢献することを使命とする。

研究科としての教育目標は、表１のとおりである。

表１　研究科の教育目標（出典：生命環境科学研究科のアドミッション・ポリシー）

地球科学、生物科学、農学・生物資源科学、更に学際的な環境科学やバイオ産業に関わる分野の研究教育基盤を有する。それを基に遺伝子や細胞などのミクロな生命現象から地球環境、地理、社会経済が関わるマクロな社会環境を統合的なシステムとして考え理解することができるように、必要な知識と技術を習得させる。また、関連のフィールドセンターの機能を用いて他大学では実施が不可能な生命と環境を理解するためのカリキュラムや科学コミュニケーション教育体制を充実させ、専門性と社会に通用する幅の広い知的基盤を備えた人材を育成する。

（人材養成目的）

生命環境科学研究科は、５年一貫制博士課程１専攻、博士前期課程４専攻、博士後期課程８専攻及び３年制博士課程１専攻からなる。研究科全体として、特に、フィールドサイエンスに関するリテラシー充実を図る。

研究科及び各専攻の人材養成目的は、表２に示すとおりである。

表２　研究科及び各専攻の人材養成目的　（出典：大学院スタンダード）

１）研究科

人材養成目的
生命環境科学研究科は、生命科学と環境に関する専門分野の深い知識と研究能力、研究技術をもち、一方で、生命、人間、これらを取り巻く基盤である地球、自然環境、社会環境を幅広い視点でとらえ、独創的な発想で研究課題を発掘し、課題を解決する能力を持つ研究者と大学教員、高度専門職業人を養成する。

２）博士前期課程

専攻名	人材養成目的
地球科学	地球誕生から現在に至る地球の進化、大気圏、水圏、岩石圏でおこる様々な現象とそのプロセス及びそのような地球環境を舞台に展開される人間活動などについての総合的な知識を身につけ、かつ現代社会の諸問題の克服に必要な科学的思考力をもつ人材を養成する。

生物科学	生物科学諸分野の基盤となる多様性生物科学、細胞生物科学,分子生物科学それぞれの領域において、広い学識と基本的な研究能力、問題探求能力と実践力をもつ博士後期課程進学者、中等高校教員、技術者及び高度職業人を養成する。
生物資源科学	人類が環境と調和しながら生存していくために、食料の安定供給や生物資源の開発、保全、持続的利用に関する様々な問題を解決できる人材を育成しなければいけません。農・生物・環境に関する生命・環境科学分野の研究を行うための基礎的な専門知識を身につけた研究者人材、及び社会に出てこれらの問題解決に貢献するための幅広い専門知識を有する実務型社会人を養成する。
環境科学	身近な環境問題から地球規模の課題まで、俯瞰的な視点によりその背景や相互の関連を理解する基礎学力を備え、さらに問題解決に貢献し得る研究能力、あるいは社会的な実践能力をもった高度職業人を養成する。 また、英語プログラムにおいては、協定校との連携のもと国際的に活躍できる環境リーダーを育成する。

3）博士後期課程

専攻名	人材養成目的
地球環境科学	地球環境科学に関する博士前期課程修了程度の専門的能力を有する者を対象に、地球環境の様々な現象のプロセスやメカニズムを研究し、人間環境を含めた多様な側面を総合的に解明できる能力を有し、国際的にも活躍できる研究者及び大学教員を養成する。
地球進化科学	地球惑星の誕生から現在に至る進化史の統合科学的追求を行うために、地質学、古生物学、岩石学、鉱物学、地球物理学とこれらの関連分野において、世界水準の研究を理解し、これに新たな知見を加えることのできる研究者を養成する。さらに社会の指導的・中核的役割を担う教育者（大学教員)、高度専門職業人を養成する。
生物科学	生物科学諸分野の基礎となる多様性生物科学、細胞生物科学、分子生物科学それぞれの領域において、深い学識と高度かつ独創的な研究の遂行に必要な研究能力と問題解決能力をもつ研究者、大学教員及び高度職業人を養成する。
国際地縁技術開発科学	広い視野から農学をとらえ、農業生産のみならず、廃棄物を含む生物資源の循環利用、エネルギーの効率的利用、環境保全・修復に係わる技術、ポストハーベスト技術等に依拠し、トータルな社会経済システムを俯瞰し解析するための研究を遂行し、グル―バルな視野を持って国際社会において成果を展開できる研究者及び専門技術者を養成する。
生物圏資源科学	地球規模で急務となっている食料、人口、環境をめぐる問題に対処するため、生物資源生産とその利用に関する研究をグローバルな視野を持って推進でき、将来のフィールドサイエンス及び食料科学の先駆者として人類が生存できる全ての環境である生物圏を舞台として活躍できる研究者を養成する。
生物機能科学	細胞及び生体における統御された生命現象を分子レベルで理解し、その機能の利用を目的とした技術開発を確実に行うことができる専門力を修得し、われわれ人類の生存基盤の安定化に貢献できる研究者、大学教員、高度専門職業人を育成する。
生命産業科学	21 世紀に重要視されている食料・資源・エネルギー開発と環境保全技術が関係する生命産業の創成、及びこれらの素材となる生物資源の確保や流通、さらに新産業の創出や知的財産の確保に資する専門家・研究者、国際的視点から見た戦略や政策の確立の要求にも対応しうるグローバル・スタンダードな実務型博士を養成する。

持続環境学	博士前期課程修了程度の専門力を有する学生を対象に、地域スケールから地球規模まで多様かつ複雑な環境問題に対し学際的・臨床的・俯瞰的に対峙・解決するグローバルリーダーとしての役割をなし得る高度専門職業人・研究者並びに学際環境教育をチームの一員として行い、かつリーダーシップがとれる次世代型の大学教員を養成する。

４）３年制博士課程

専攻名	人材養成の目的
先端農業技術科学	食料の安定供給、食の安全性、環境負荷への低減など、人類の福利厚生と自然との持続的共生のために農業生産が担うべき課題が非常に多い現在において、先端的、革新的な農業技術にかかわる研究開発や現場への応用・普及を展開し、直面する諸課題を解決しながら、我が国ひいては世界の農業の発展に貢献できる研究者並びに高度専門職業人を養成する。

５）５年一貫制博士課程

専攻名	人材養成の目的
環境バイオマス共生学	幅広い知識を有し、国際感覚をも備えながら、将来の環境・バイオマスエネルギー分野での課題に対して、自らの力のみならず、周囲の知的基盤を活用しつつ問題解決に取り組める研究者及び高度専門職業人を養成する。

（入学者の状況）

入学者数推移（表３及び４）では、５月１日時点充足率は毎年度約 90%であるが、10 月１日時点で毎年度 100%を超えている。これは優秀な外国人留学生の確保に向け進めている G30 プログラムや英語で学べる環境作りの効果と考えられる。課程別（表５及び６）では、各年度も 10 月時点で、博士前期課程は充足率 100%を超え、博士後期課程は秋学期に多くの留学生を受入れ、６年間の平均で 90%弱、直近２年間では 90%を超える充足率を達成している。

表３　入学者の推移（平成 22～27 年度）【５月１日現在】（出典:生命環境エリア支援室作成）

年度	１年次入学者数						３年次編入学者数（一貫制博士課程）			
	入学定員	充足率	入学者数	一般	留学生	社会人	入学者数	一般	留学生	社会人
平成２２年度	437	97.9%	428	308	90	30	3	3		
平成２３年度	437	98.6%	431	331	71	29	2	2		
平成２４年度	437	86.7%	379	274	70	35	2	2		
平成２５年度	437	80.5%	352	261	56	35	3	2		1
平成２６年度	437	82.8%	362	245	75	42	2	2		
平成２７年度	437	88.8%	388	281	81	26	1			1
計	2,622	89.2%	2,340	1,700	443	197	13	11	0	2

表４　入学者の推移（平成 22～27 年度）【10 月１日現在】（出典:生命環境エリア支援室作成）

年度	１年次入学者数						３年次編入学者数（一貫制博士課程）			
	入学定員	充足率	入学者数	一般	留学生	社会人	入学者数	一般	留学生	社会人
平成２２年度	437	108.9%	476	322	124	30	3	3		
平成２３年度	437	109.4%	478	346	103	29	2	2		
平成２４年度	437	100.9%	441	302	104	35	2	2		
平成２５年度	437	94.1%	411	286	90	35	3	2		1
平成２６年度	437	100.0%	437	272	123	42	2	2		
平成２７年度	437	107.1%	468	292	150	26	1			1
計	2,622	103.4%	2,711	1,820	694	197	13	11	0	2

表５　大学院生の入学定員及び入学者数（平成 22～27 年度）　　５月１日現在

区分	専攻名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
博士前期課程	地球科学	入学定員	39	39	39	39	39	39	234
		志願者数	73	82	61	51	49	60	376
		入学者数	42	52	47	37	42	48	268
	生物科学	入学定員	49	49	49	49	49	49	294
		志願者数	64	72	60	70	58	64	388
		入学者数	48	56	43	47	39	51	284
	生物資源科学	入学定員	106	106	106	106	106	106	636
		志願者数	158	164	144	129	124	145	864
		入学者数	137	138	123	114	106	131	749
	環境科学	入学定員	84	84	84	84	84	84	504
		志願者数	102	114	76	68	70	59	489
		入学者数	79	85	60	54	53	47	378
	前期　合計	入学定員	278	278	278	278	278	278	1,668
		入学者数	306	331	273	252	240	277	1,679
		充足率	110.1%	119.1%	98.2%	90.6%	86.3%	99.6%	100.7%
博士後期課程	地球環境科学	入学定員	11	11	11	11	11	11	66
		志願者数	9	9	8	7	14	14	61
		入学者数	8	9	8	7	11	13	56
	地球進化科学	入学定員	8	8	8	8	8	8	48
		志願者数	5	1	2	4	8	8	28
		入学者数	5	1	2	4	7	5	24
	生物科学	入学定員	－	26	26	26	26	26	130
		志願者数	－	28	29	24	18	20	119
		入学者数	－	25	26	22	18	20	111
	構造生物科学	入学定員	9	－	－	－	－	－	9
		志願者数	3	－	－	－	－	－	3
		入学者数	3	－	－	－	－	－	3
	情報生物科学	入学定員	17	－	－	－	－	－	17
		志願者数	19	－	－	－	－	－	19
		入学者数	19	－	－	－	－	－	19
	国際地縁技術開発科学	入学定員	22	22	22	22	22	22	132
		志願者数	15	10	10	12	11	9	67
		入学者数	15	10	7	9	11	9	61
	生物圏資源科学	入学定員	20	20	20	20	20	20	120
		志願者数	7	9	11	11	17	10	65
		入学者数	7	9	9	10	15	10	60
	生物機能科学	入学定員	21	21	21	21	21	21	126
		志願者数	23	13	16	15	19	13	99
		入学者数	19	11	16	15	19	13	93
	生命産業科学	入学定員	12	12	12	12	12	12	72
		志願者数	12	9	5	9	15	9	59
		入学者数	12	9	5	7	12	8	53
	持続環境科学	入学定員	12	12	12	12	12	12	72
		志願者数	18	15	15	18	17	25	108
		入学者数	17	8	14	15	12	20	86
３年制博士課程	先端農業技術科学	入学定員	6	6	6	6	6	6	36
		志願者数	4	7	6	4	5	2	28
		入学者数	3	7	6	4	5	2	27
	後期及び3年制　合　計	入学定員	138	138	138	138	138	138	828
		入学者数	108	89	93	93	110	100	593
		充足率	78.3%	64.5%	67.4%	67.4%	79.7%	72.5%	71.6%
一貫制博士課程	環境バイオマス共生学	入学定員	－	－	21	21	21	21	84
		志願者数	－	－	19	11	14	14	58
		入学者数	－	－	13	7	12	11	43
	環境バイオマス共生学（3年次編入）	入学定員	－	－	－	－	－	－	0
		志願者数	－	－	－	－	2	1	3
		入学者数	－	－	－	－	2	1	3
	生命共存科学	入学定員	21	21	－	－	－	－	42
		志願者数	19	14	－	－	－	－	33
		入学者数	14	11	－	－	－	－	25
	生命共存科学（3年次編入）	入学定員	－	－	－	－	－	－	0
		志願者数	3	2	2	5	－	－	12
		入学者数	3	2	2	3	－	－	10
	一貫制（3編除く）　合　計	入学定員	21	21	21	21	21	21	126
		入学者数	19	14	19	11	14	14	91
		充足率	90.5%	66.7%	90.5%	52.4%	66.7%	66.7%	72.2%
研究科全体の「4月入学」　合　計		入学定員	437	437	437	437	437	437	2,622
		志願者数	531	547	462	433	439	452	2,864
		入学者数	428	431	379	352	362	388	2,340
		充足率	97.9%	98.6%	86.7%	80.5%	82.8%	88.8%	89.2%

（出典：生命環境エリア支援室作成）

表６　大学院生の入学定員及び入学者数（平成 22～27 年度）　　10 月 1 日現在

区分	専攻名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
博士前期課程	地球科学	入学定員	39	39	39	39	39	39	234
		志願者数	73	82	61	51	49	60	376
		入学者数	42	52	47	37	42	48	268
	生物科学	入学定員	49	49	49	49	49	49	294
		志願者数	64	72	60	70	58	64	388
		入学者数	48	56	59	65	52	60	340
	生物資源科学	入学定員	106	106	106	106	106	106	636
		志願者数	183	174	165	146	139	169	976
		入学者数	157	145	138	126	122	154	842
	環境科学	入学定員	84	84	84	84	84	84	504
		志願者数	113	127	87	81	84	85	577
		入学者数	90	98	70	67	68	66	459
	前期 合計	入学定員	278	278	278	278	278	278	1,668
		入学者数	337	351	314	295	284	328	1,909
		充足率	121.2%	126.3%	112.9%	106.1%	102.2%	118.0%	114.4%
博士後期課程	地球環境科学	入学定員	11	11	11	11	11	11	66
		志願者数	10	10	8	8	14	14	64
		入学者数	9	10	8	7	11	13	58
	地球進化科学	入学定員	8	8	8	8	8	8	48
		志願者数	5	1	2	4	9	9	30
		入学者数	5	1	2	4	7	6	25
	生物科学	入学定員	－	26	26	26	26	26	130
		志願者数	－	29	31	24	19	21	124
		入学者数	－	26	28	22	19	20	115
	構造生物科学	入学定員	9	－	－	－	－	－	9
		志願者数	3	－	－	－	－	－	3
		入学者数	3	－	－	－	－	－	3
	情報生物科学	入学定員	17	－	－	－	－	－	17
		志願者数	19	－	－	－	－	－	19
		入学者数	19	－	－	－	－	－	19
	国際地縁技術開発科学	入学定員	22	22	22	22	22	22	132
		志願者数	16	19	16	21	32	21	125
		入学者数	16	16	12	17	28	19	108
	生物圏資源科学	入学定員	20	20	20	20	20	20	120
		志願者数	10	23	14	11	20	16	94
		入学者数	10	18	12	10	18	15	83
	生物機能科学	入学定員	21	21	21	21	21	21	126
		志願者数	23	14	17	16	22	16	108
		入学者数	19	12	16	16	22	16	101
	生命産業科学	入学定員	12	12	12	12	12	12	72
		志願者数	16	12	12	12	23	15	90
		入学者数	15	12	9	8	17	13	74
	持続環境科学	入学定員	12	12	12	12	12	12	72
		志願者数	25	21	22	26	22	34	150
		入学者数	25	13	19	21	14	25	117
３年制博士課程	先端農業技術科学	入学定員	6	6	6	6	6	6	36
		志願者数	4	7	8	4	5	2	30
		入学者数	3	7	8	4	5	2	29
	後期及び3年制 合　計	入学定員	138	138	138	138	138	138	828
		入学者数	124	115	114	109	141	129	732
		充足率	89.9%	83.3%	82.6%	79.0%	102.2%	93.5%	88.4%
一貫制博士課程	環境バイオマス共生学	入学定員	－	－	21	21	21	21	84
		志願者数	－	－	19	11	14	14	58
		入学者数	－	－	13	7	12	11	43
	環境バイオマス共生学（3年次編入）	入学定員	－	－			－	－	0
		志願者数	－	－			2	1	3
		入学者数	－	－			2	1	3
	生命共存科学	入学定員	21	21	－	－	－	－	42
		志願者数	19	16	－	－	－	－	35
		入学者数	15	12	－	－	－	－	27
	生命共存科学（3年次編入）	入学定員	－	－	－	－	－	－	0
		志願者数	3	2	2	5	－	－	12
		入学者数	3	2	2	3	－	－	10
	一貫制（3編除く） 合　計	入学定員	21	21	21	21	21	21	126
		入学者数	15	12	13	7	12	11	70
		充足率	71.4%	57.1%	61.9%	33.3%	57.1%	52.4%	55.6%
研究科全体の「4月及び10月入学」 合　計		入学定員	437	437	437	437	437	437	2,622
		志願者数	586	609	524	490	512	541	3,262
		入学者数	476	478	441	411	437	468	2,711
		充足率	108.9%	109.4%	100.9%	94.1%	100.0%	107.1%	103.4%

（出典：生命環境エリア支援室作成）

学生数は、総定員 1,075 名に対し総計 1,069 名（99.4%）が在籍している（表７）（平成 27 年 10 月 1 日現在）。

表７　学生の定員及び現員数（10 月 1 日現在）　　（出典：生命環境エリア支援室作成）

区分	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士前期課程	入学定員	278	278	278	278	278	278
	収容定員	556	556	556	556	556	556
	現員	688	719	687	609	604	628
博士後期課程、３年制博士課程	入学定員	138	138	138	138	138	138
	収容定員	414	414	414	414	414	414
	現員	387	397	387	418	393	401
一貫制博士課程	入学定員	21	21	21	21	21	21
	収容定員	105	105	105	105	105	105
	現員	75	68	58	55	44	40
	収容定員	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075
	現員	1,150	1,184	1,132	1,082	1,041	1,069

教員として、研究科長１名を含む教授 91 名、准教授 76 名、講師 20 名、助教 77 名、特任助教６名の合計 270 名、及び連携・連係教員として教授 43 名、准教授 25 名の合計 68 名からなる総計 338 名が、専任教員として配置されている（表８）。女性教員比率が 13.3%、外国人教員比率が 6.5%となっている（平成 27 年 10 月 1 日現在）。

表８　専攻別専任教員の構成員数（平成 27 年 10 月 1 日現在）
（出典：生命環境エリア支援室作成）

区分	専攻名	構成員数	専任	連携・連係	女性	外国人
博士前期課程	地球科学	44				
	生物科学	71				
	生物資源科学	150				
	環境科学	66				
	計	331	0	0	0	0
博士後期課程	地球環境科学	26	21	5	1	1
	地球進化科学	18	15	3	1	1
	生物科学	67	55	12	5	2
	国際地縁技術開発科学	41	32	9	4	2
	生物圏資源科学	50	45	5	9	4
	生物機能科学	42	35	7	9	1
	生命産業科学	17	17	0	3	3
	持続環境科学	36	30	6	9	6
一貫制博士課程	環境バイオマス共生学	24	20	4	2	2
３年制博士課程	先端農業技術科学	17	0	17	2	0
	計	338	270	68	45	22
					13.3%	6.5%

教員は生命環境分野を包括していることに加え、菅平高原実験センター、農林技術センター、全国共同利用・共同研究施設である下田臨海実験センター、遺伝子実験センターの特色あるセンターを有し、立地、施設を活かした教育研究及びその支援を行っている。

研究学園都市の立地条件を活かし、連携大学院方式により、22 の周辺研究機関と連携し、教育研究領域を広くカバーしている。３年制博士課程の先端農業技術科学専攻は国立研究開発法人農研機構に在籍する連係教員が担当している。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、大学・研究機関の生命環境科学研究分野の研究者、高等教育従事者、マスメディア関係者、生命・環境分野で専門的知識と技術を持つ高度専門職業人を必要とする企業や公営・非営利団体、そして学生である。

各領域において専門的知識を持ち、国際的な広い視野と柔軟な思考力、判断力を身につけた人材、そして地球規模課題解決などに実践的に貢献できるグルーバル人材の供給が、本研究科に対する期待である。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

第２期中期目標「自立して国際的に活躍できる人材を育成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」のもと、平成 23 年度改組により、４つの博士前期課程、８つの博士後期課程、１つの３年制博士課程、１つの５年一貫制博士課程に編成されている（図１）。

平成 22 年度から既存教育課程に併設した英語で学位取得が可能な学位プログラム（G30 プログラム）を開設した。博士前期課程に５つ、博士後期課程に５つのプログラムを開設し、多数の留学生を受入、本学 G30 英語学位プログラムを牽引した。

表９　大学院英語プログラム一覧　　（出典：生命環境エリア支援室作成）

大学院の課程	英語学位プログラム名
博士前期課程	○Environmental Diplomatic Leader Education Program ○International Collaborative Environmental Program ○Masters Program in Interdisciplinary Biodiplomacy, ○Masters Program in Waste Management, ○Professional Training Program in International Agricultural Research
博士後期課程	○Doctoral Program in Arid Lands Resource Science ○Doctoral Program in Bioindustrial Science ○Environmental Diplomatic Leader Education Program ○International Collaborative Environmental Program ○Global Food Security Partnership Program for Doctoral Course

平成 24 年度から G30 プログラムの後継事業の検討や海外有力協定校（ボルドー大学、国立台湾大学など）との共同学位プログラムの開設準備を進め、平成 27 年度からボルドー大学と国立台湾大学と博士前期課程ダブルディグリープログラム、中国地質大学と博士後期課程ダブルディグリープログラムを開設した。平成 27 年度に、国費外国人留学生の優先配置特別プログラムに採択され、グローバルフードセキュリティー協働プログラム（後期課程）を開設した。

以上により、専門的な知識を持ち、国際的な広い視野と柔軟な思考力、判断力を身につけた人材、地球規模課題解決に実践的に貢献できるグローバル人材を教育できる体制構築が急速に進んでいる。

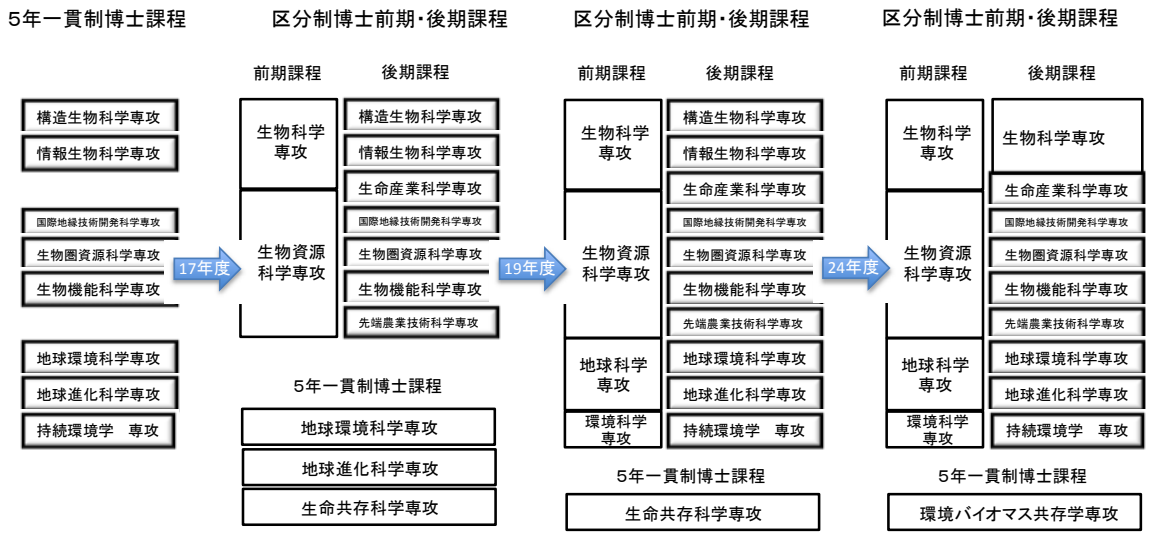


図１　生命環境科学研究の組織の変遷（出典：研究科長作成）

●多様な教員の確保の状況とその効果

承継枠を使って実施した全学戦略枠制度やテニュア・トラック制度を活用・推進することに加え、G30プログラム、環境防災科学寄付講座（平成22～29年度）、自然保護寄付講座（平成25～29年度）など教育プログラムの外部資金及び科学研究費補助金など大型研究プログラムによる外部資金などを活用し、多様な教員の確保に努めてきた。加えて、連携／連係大学院制度を活用し、筑波研究学園都市に存在する多様な人材の教育活用に努めてきた。その結果、承継枠教員196名（57.7%）、外部資金教員74名（20.1%）、連携／連係大学院教員68名（22.2%）を含む合計338名の教員構成となっている（平成27年10月１日現在）。この338名の中には、テニュア・トラック教員38名（11.2%）、女性45名（13.3%）、外国人22名（6.5%）含まれている。

以上のように、教育研究プログラムと連動し、多様な教員の確保が進んでいる。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

留学生の受け入れ・渡日前の入学試験に関して、各学期の入学を可能とするカリキュラム編成ならびにテレビ会議面接試験の実施より、利便性が向上し、受験生が飛躍的に増加した。質の高い優秀な留学生確保のため、海外拠点校向けの説明会を実施（東アジア、東南アジア、北アフリカなど）、中国高水平入学試験の現地説明会を行うなど、充足率向上に努力した。留学生数は、量・割合とも飛躍的に増加し、全入学者数に占める留学生割合が平成 27 年度に 33%を超えた（表４(p16-４)）。

以上のように、入試に関する広報活動強化と選抜方法の工夫により、留学生数が飛躍的に増加している。

●　教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育研究体制の充実、カリキュラム・研究分野の見直し、学位論文審査体制の整備・明文化による質保証、院生の複数指導体制確立に努め、全ての専攻で学生の複数指導体制を確立した。具体的な質保証の事例として、持続環境学専攻で、異なる分野を含む３名の教員からなる研究指導委員会（博士論文指導）、別な３名の教員からなる演習評価委員会による複数段階の博士論文進捗審査・評価等のシステムを確立・実行した。平成 25 年には、安全衛生教育（学内廃棄物管理・化学物質リスク管理）を実施し、体制づくりに取り組んだ。

以上により、教育プログラムの質保証・質向上が可能になった。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
平成 24 年度の改組・再編により、基礎から応用、学際・融合領域までを包括する教育体制を確立できた。区分制を主体とした体制に移行し、多様な人材養成に対応できる体制となった。さらに、各種教育・研究プログラムや全学戦略枠制度・テニュア・トラック制度などを活用し、多様な教員体制を構築した。この体制で、各種留学生プログラムを実行し、併せて、留学生の現地での説明会、選抜試験を実施し、留学生数・割合を飛躍的に増加（表４(p16-４)）させた。一方、大学院生の複数指導体制を研究科全体で確立するとともに学位論文審査体制の整備・明文化を行い教育プログラムの質保証を可能にし、実行した。
以上のことを総合的に勘案し、判断した。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）
● 分野融合による教育課程の編成状況とその効果
生物資源科学・生物科学専攻でバイオディプロマシーコースを共同設置し、生物多様性等の教育研究が活発に展開された。生物分野では人間総合科学研究科と共同プログラムである未来生命科学コースを設置し、平成 24 年度に本学で最初の学位プログラム（ヒューマンバイオロジー学位プログラム）に発展した。

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫とその効果
本研究科では、社会のニーズに対応して以下の教育を行っている。

表 10　社会のニーズに対応した教育　（出典：生命環境エリア支援室作成）

取組み内容	効果
社会人のための博士後期課程早期修了プログラム	6専攻で実施し、年々受講者が増加し、着実に修了生を送り出している。（修了者数における早期修了の割合が、H22年度の10.6%からH26年度の16.4%に増加、表14参照）
環境防災学寄附講座 （第1期H22～26年度、第2期H27年度～29年度）	変革する社会の要請に応え、土砂災害対策に関する高度専門技術者を育成することを目的に設置し、着実に修了生を社会に輩出している。
自然保護寄附講座 （人間総合科学研究科世界遺産専攻と共同運営、第1期H25～29年度）	自然と文化にまたがる学際的な知識と、国際的な経験を有し、自然保護に関する国際機関、国内機関、国際援助機関等で活躍する人材を輩出することを目的に設置・運営している。要件を満たした受講学生には「履修証明書」を授与している。 （本研究科学生の受講実績、①受講学生H26：14名、H27：19名、②学生のインターンシップ派遣H26：国内3名、H27：国内3名）
①中国国家高水平事業による中国学生、 ②JICAの要請によりアフリカ諸国やアフガニスタンからの学生 ③国費優先配置特別プログラムとして、アジア・環太平洋諸国からの農業開発経験者 の受入れ	合計59名の受入れ（高水平・アフリカ諸国37名、PEACEアフガニスタン9名、ABE 3名、国費優先配置10名）
環境ディプロマティックリーダー育成プログラム	環境教育の中心的役割を担う教育プログラムを構築し、JST・MEXTの事後評価において最高位のS評価を得た。
藻類産業創成のための研究開発と人材育成	環境バイオマス共生学専攻を基盤として、大学、研究機関、産業界が協働できる「藻類バイオマスセンター」を設置し、藻類産業創成のための研究開発と人材育成を同時的かつ一体的に進めるシステムを構築した。

以上のように、社会のニーズに応じた多彩な教育プログラムを展開し、高度専門知識をもった人材を社会に送り出している。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫とその効果

グローバル人材育成を目的に G30 プログラム及び環境ディプロマティックリーダー育成拠点プログラム事業を推進した。このプログラムでは国際対応と英語教育を充実させ国際社会で活躍する人材を育成するため、全カリキュラムの英語化を行い、研究科全体の英語科目を増加させ、研究科・系の公用語を「日本語と英語」に決定し、国際性の向上と英語教育の充実が図られた。これらの英語教育基盤を活用し、海外有力校（ボルドー大学、国立台湾大学）や協定校との共同学位プログラム開設準備が飛躍的に進み、平成 27 年度にボルドー大学及び国立台湾大学と博士前期課程、中国地質大学と博士後期課程でダブルディグリープログラムを開設した。受講生への経済支援として、民間企業賛同により本共同学位プログラム履修学生を対象にスカラシップを新設した。

海外有力大学との学生交流を企画・開催し、飛躍的国際化の推進を図った。日中大学院生フォーラムは、平成 20 年度に開始し、回り開催を行っている。平成 24 及び 27 年度は、本学が開催校を務め、韓国有力大学も加え、日中韓大学院生フォーラムとし規模拡大し、18 カ国、約 200 名が参加した。この事業を通して、学生の主体的国際交流を充実した。他に、Asia-Oceania Biology Student Network、海外 7 大学とマンチェスター大学との交流、国際セミナーも行った。これらを通して、院生の海外派遣を行ったが、その予算措置として、平成 21 年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」などを活用した。本事業は平成 24 年度で終了したが、専攻独自経費を活用し、学生の海外で開催される国際会議発表の経済支援も推進している。環境系専攻では、EDL プログラム、および JASSO 奨学金により、海外インターンシップを行い、多数の学生を派遣した（平成 25 年度 40 名）。これらにより、学生の国際性、語学能力、国際コミュニケーション能力が強化されている。

本研究科は既に多数の留学生を修了生として送り出しており、海外在住の同窓生とのネットワーク構築を進めている。今後、トランスボーダー人材育成の重要な資源になると期待している。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫とその効果

各専攻の専門的教育を補完するため、大学院共通科目受講を学生に指導し(平成26年度修了生53%が履修：表11)、専門性のみならず、幅広い人間性の涵養に努めた。

環境科学系専攻では、2 学期制移行に併せ、平成25年度より春学期を日本語授業、秋学期を英語授業を主体とするカリキュラム改訂を行った。必修授業は、日本語と英語の両方で開講され、専門科目も、日本語と英語の授業が併存され、学生ニーズに合わせた日本語・英語履修プラン作成が可能になった。生物科学専攻前期課程では、英語の高度利用を必要する活動に対して「サイエンスメディエーション実践」を授業単位として認定可能とした。生物資源科学専攻では、グローバルフードセキュリティーダブルディグリープログラム履修学生を対象に英語科目を開設した。研究科全体の英語教育強化のため、大学本部より配分された教員枠を活用し、外国人教員を採用し、英語コミュニケーション力を強化する科目を開設した。

以上により、グローバル人材育成の英語教育システムの構築が着実に進んでいる。

表 11　大学院共通科目の履修状況へのアンケート結果（平成 26 年度修了生）

大学院共通科目について

	履修した（→設問40以降にお答えください）	履修しなかった（→設問42以降にお答えください）
【39】大学院共通科目を履修しましたか。（1つを選択）	135	117

	修了要件になっているから	指導教員に勧められたから	先輩に勧められたから	履修したい科目があったから	視野を広くしたいから
【40】大学院共通科目を履修しようとした**理由**はなんですか。（複数選択可）	47	8	13	62	36

	生命・**環**境・研究倫**理**　科目群	研究マネジメント力養成　科目群	情報伝達力・コミュニケーション力養成科目群	国際性養成科目群	キャリアマネジメント科目群	知的基盤形成　科目群	身心基盤形成　科目群
【41】大学院共通科目のうち、履修して良かったと思う科目の科目群を選択してください。（複数選択可）	76	10	19	10	9	13	19

（出典：修了生アンケート結果から抜粋）

●学生の主体的な学習を促すための取組とその効果

学生の主体的学習意欲の向上を促すため、インターンシップを推進した。国内外の企業・自治体・筑波研究学園都市研究機関と連携したインターンシップ、大学院インターンシップ科目を開設し、企業・自治体・筑波研究学園都市研究機関と連携したインターンシップを推進し、１割を超える学生が履修した。

以上により学生の主体的学習意欲を向上することができた。

●教育効果を高めるための学生支援とその効果

大型研究資金の獲得により、最先端研究設備の充実を図り、大学院生の研究環境改善と教育レベル向上を図った。

学生への経済的支援(RA・TA・TF採用、DC１/DC２採用数増加支援)の強化を図った。特に、RA経費は、研究科から各分野への配分は高い水準で維持するとともに（表12)、大型資金や専攻予算を追加して　RA支援を維持した。DC１/DC２採用数増加にも力を入れ、平成24年度は、研究科でDC１、DC２等55名が採用された。つくばスカラシップやJASSO奨学金等の経済的支援情報をHPや掲示などで学生に周知した。民間団体奨学制度への応募を行うよう指導し、推薦した。民間企業支援により、海外協定校と開設した共同学位プログラム履修学生を支援するスカラシップを平成27年度に新設した。

大学院生のケアマネージメント体制を整備した。教員相談員を増員し、専攻長による対応を研究科長指示により強化した。指導教員―専攻長―研究科長の緊密な連携で対処する体制を整備・実施し、問題処理の迅速化を実現した。

民間企業等と連携強化し、キャリアパス充実を図った。キャリアデザインルームの運営を含むキャリアパスセミナー開催を通し、キャリアパス教育を実施した。企業インターンシップ参加を推奨した。関連企業の就職説明会も独自に企画・実施した。

学生の海外発表を支援するため「組織的な若手研究者派遣事業」を推進した。平成24年度は合計55名を海外派遣した。

院生居室・リフレッシュルーム及び実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実を図り、検証と改善案の策定を行った。遠隔地センターで研究する院生の教育環境改善のため、つくば開講される一部講義のDVD作成を行った。TA等でつくばを往復する際の交通費支援を専攻長裁量経費で行った。

以上により、教育効果を高めるための学生支援を着実に実施した。

表 12　RA 経費の配分状況　　（出典：生命環境エリア支援室作成）

（単位：円）

平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度	
19,036,500		19,257,000		19,330,500	
内　　訳					
地球環境科学専攻	1,556,723	地球環境科学専攻	1,678,170	地球環境科学専攻	1,646,993
地球進化科学専攻	578,211	地球進化科学専攻	545,405	地球進化科学専攻	563,445
生命共存科学専攻	1,556,723	生命共存科学専攻	2,685,072	生命共存科学専攻	1,950,387
構造生物科学専攻	978,512	構造生物科学専攻	629,314	構造生物科学専攻	390,077
情報生物科学専攻	1,601,201	情報生物科学専攻	922,994	情報生物科学専攻	563,445
		生物科学専攻	1,048,856	生物科学専攻	2,123,754
生命産業科学専攻	2,223,890	生命産業科学専攻	2,055,758	生命産業科学専攻	1,690,335
国際地縁技術開発科学専攻	1,912,546	国際地縁技術開発科学専攻	1,887,942	国際地縁技術開発科学専攻	1,950,387
生物圏資源科学専攻	2,223,890	生物圏資源科学専攻	1,929,895	生物圏資源科学専攻	2,340,464
生物機能科学専攻	2,401,801	生物機能科学専攻	2,139,666	生物機能科学専攻	2,210,438
先端農業技術科学専攻	711,645	先端農業技術科学専攻	797,131	先端農業技術科学専攻	996,864
持続環境科学専攻	3,291,357	持続環境科学専攻	2,936,797	持続環境科学専攻	2,903,909
合計	19,036,500	合計	19,257,000	合計	19,330,500

平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
19,400,000		18,360,000		13,420,000	
内　　訳					
地球環境科学専攻	1,464,000	地球環境科学専攻	1,410,000	地球環境科学専攻	1,329,000
地球進化科学専攻	411,000	地球進化科学専攻	640,000	地球進化科学専攻	483,000
環境ﾊﾞｲｵﾏｽ共生学専攻 (生命共存科学)	1,693,000	環境ﾊﾞｲｵﾏｽ共生学専攻 (生命共存科学)	1,320,000	環境ﾊﾞｲｵﾏｽ共生学専攻 (生命共存科学)	644,000
生物科学専攻 (構造生物、情報生物)	3,431,000	生物科学専攻 (構造生物、情報生物)	3,010,000	生物科学専攻 (構造生物、情報生物)	2,067,000
生命産業科学専攻	1,464,000	生命産業科学専攻	1,290,000	生命産業科学専攻	980,000
国際地縁技術開発科学専攻	2,380,000	国際地縁技術開発科学専攻	2,570,000	国際地縁技術開発科学専攻	2,067,000
生物圏資源科学専攻	2,380,000	生物圏資源科学専攻	2,410,000	生物圏資源科学専攻	1,610,000
生物機能科学専攻	2,151,000	生物機能科学専攻	2,220,000	生物機能科学専攻	1,583,000
先端農業技術科学専攻	1,143,000	先端農業技術科学専攻	860,000	先端農業技術科学専攻	523,000
持続環境科学専攻	2,883,000	持続環境科学専攻	2,630,000	持続環境科学専攻	2,134,000
合計	19,400,000	合計	18,360,000	合計	13,420,000

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

分野融合したコース設置、早期修了プログラム充実、寄付講座開設・実施、海外からの要請に基づく各種留学生受入教育プログラム実施など社会のニーズにあった教育プログラムを展開した。その結果、安定的な定員確保が進むとともに、高度な専門知

識をもった人材を社会に送り出した。同時に英語教育の基盤強化を進め、海外有力校との共同学位プログラム開設、それに伴う民間企業支援によるスカラシップを新設した。学生主体の国際大学院生フォーラムを企画・実施し、積極的な海外派遣も実施した。英語による教育を強化するための外国人教員を配置し、英語研究科共通科目を開設した。これらの工夫により、グローバル人材育成の英語教育システム構築が着実に進んだ。

以上のことを総合的に勘案し、判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

博士前期課程の修了要件は履修単位数 30 である。単位取得状況は、各専攻とも 30～34 単位取得者が多く、生物科学専攻では殆どの修了生がこの範疇に入っている。一方、生物資源科学専攻と環境科学専攻では多くの単位を取得する傾向が強まっている（表 13)。地球科学専攻は両者の中間的な傾向を示している。環境科学専攻が２学期制移行に伴い行ったカリキュラム変更、大学院共通科目充実など、履修しやすさや魅力が向上した点が要因と考えられる。

表 13　博士前期課程修了者の修得単位数　（出典：生命環境エリア支援室作成）
（平成 24 年度修了者）

修得単位数	人　　数			
	生物科学専攻	生物資源科学専攻	地球科学専攻	環境科学専攻
30～34	41	130	37	47
35～39	6	3	14	12
40～44		3	1	13
45～49				8
50以上	1	1		9
合計	48	137	52	89

（平成 26 年度修了者）

修得単位数	人数			
	生物科学専攻	生物資源科学専攻	地球科学専攻	環境科学専攻
30～34	43	93	29	27
35～39		13	7	16
40～44	1	6		10
45～49		2		11
50以上				2
合計	44	114	36	66

博士後期課程では、専攻により修了要件は異なるが、研究指導のみでなく、講究や演習、大学院共通科目の履修を取り入れ、幅広い知識をもった専門性修得を目指している。

傾向としては、標準修業年限での修了者及び早期修了者数が増加している。(表 14)

学会賞の受賞の他、学会発表では優秀発表賞、ポスター賞など多く受賞している（別紙参照)。日中韓大学院生フォーラムでは、上位入賞者を多数輩出している（平成 25 年度 7 件、平成 26 年度 13 件、平成 27 年度 13 件、HP 掲載分)。

表 14　専攻別の一貫制博士課程／博士後期課程の修了状況
（出典：生命環境エリア支援室作成）

専攻名	平成２２年度		平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度	
	修業年限修了者数	早期修了者数	修業年限修了者数	早期修了者数	修業年限修了者数	早期修了者数	修業年限修了者数	早期修了者数	修業年限修了者数	早期修了者数
地球環境科学	4		11		11		6		4	
地球進化科学			1		5				3	1
生物科学			5	5	7	7	16	6	24	6
構造生物科学	6		5		1				1	
情報生物科学	13	5	8	1	6	3	2		1	
環境バイオマス共生学										
生命共存科学	9	2	4		3		11	1	5	
国際地縁技術開発科学	7		12	2	8		9	1	11	
生物圏資源科学	16		10		11	2	9	1	9	1
生物機能科学	10		12		17	2	11	1	17	3
生命産業科学	7	2	11	1	12	2	12	3	8	5
持続環境科学	17	2	15	1	20	1	16	2	15	3
先端農業技術科学	4		3	1	1		10	1	4	1
計	93	11	94	11	101	17	102	16	102	20

表 15　修了生へのアンケート結果　（出典：修了生アンケート結果から抜粋）
（平成 25 年度）

学習・研究環境	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【8】自分自身で学習・研究できる環境について	29.2%	54.3%	13.6%	2.9%	0.0%	0.0%
【9】教育施設・設備・機器等について	27.2%	45.9%	19.9%	5.7%	1.2%	0.0%
【10】附属図書館など、学習に必要な情報提供について	32.1%	46.3%	16.7%	4.1%	0.8%	0.0%
【11】研究テーマ選択の自由度について	35.0%	39.8%	18.7%	4.1%	2.4%	0.0%
【12】研究室および研究内容に関する情報の提供について	23.5%	41.7%	22.7%	7.7%	2.4%	2.0%
【13】専門科目の授業内容について	18.3%	39.8%	30.9%	6.9%	3.3%	0.8%
【14】授業計画（シラバスの内容）について	16.3%	35.0%	33.3%	12.2%	2.0%	1.2%
【15】自分で受講したい授業科目の提供について	17.4%	36.8%	33.6%	9.7%	1.2%	1.2%
【16】授業における適切な受講人数や指導体制について	22.0%	45.1%	27.2%	4.5%	0.4%	0.8%
【17】研究室で行ったゼミや研究について	37.7%	38.9%	16.6%	4.9%	1.6%	0.4%

教職員	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【18】指導教員の教育に対する意欲について	49.0%	33.1%	9.4%	4.1%	2.9%	1.6%
【19】一般の教員の教育に対する意欲について	26.1%	45.7%	18.8%	5.7%	1.6%	2.0%
【20】研究テーマに対する研究指導について	41.9%	35.0%	14.6%	4.9%	2.0%	1.6%
【21】一般の教員の教育・研究指導について	23.4%	41.0%	28.3%	3.7%	0.8%	2.9%
【22】指導教員と学生のコミュニケーションについて	36.2%	35.4%	17.7%	5.3%	1.6%	3.7%
【23】事務職員の教育に対する学生支援について	31.0%	35.9%	19.6%	9.0%	2.4%	2.0%

福利・厚生	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【24】学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について	19.1%	37.5%	33.2%	6.7%	2.1%	1.5%
【25】学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について	17.7%	34.0%	28.4%	12.5%	4.6%	2.8%
【26】大学の学生生活に対する支援について	17.6%	34.6%	35.4%	8.7%	2.6%	1.0%
【27】教職員による学生生活支援について	18.8%	35.1%	34.3%	8.9%	2.0%	1.0%
【28】大学の生活環境について	24.5%	38.7%	25.8%	8.0%	1.8%	1.2%

就職	非常に役立った	役立った	やや役立った	あまり役立たない	役立たない	全く役立たない	その他
【29】大学の就職支援は役立ちましたか。	16.4%	22.9%	21.5%	12.2%	5.1%	4.0%	17.9%
【30】あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。	24.9%	26.8%	20.0%	7.7%	2.3%	1.8%	16.4%

大学全体	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【31】大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。	18.6%	49.2%	24.0%	6.2%	1.2%	0.8%
【32】大学の大学院教育を改善しようとする意欲について	18.6%	49.2%	24.0%	6.2%	1.2%	0.8%
【33】学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて	18.6%	49.2%	24.0%	6.2%	1.2%	0.8%
【34】大学院の入学試験の実施方法・内容について	18.6%	49.2%	24.0%	6.2%	1.2%	0.8%
【35】大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援について	18.6%	49.2%	24.0%	6.2%	1.2%	0.8%
【36】あなたの大学院での研究活動について	18.6%	49.2%	24.0%	6.2%	1.2%	0.8%

将来	大いに勧める	勧める	どちらかといえば勧める	どちらかといえば勧めない	勧めない	全く勧めない
【37】後輩に筑波大学大学院を勧めますか。	27.3%	38.8%	26.5%	4.1%	2.4%	0.8%
【38】親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。	26.5%	35.1%	29.0%	5.3%	2.9%	1.2%

（平成 26 年度）

学習・研究環境	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【8】自分自身で学習・研究できる環境について	37.9%	46.2%	13.3%	2.3%	0.4%	0.0%
【9】教育施設・設備・機器等について	35.6%	44.9%	16.9%	1.9%	0.7%	0.0%
【10】附属図書館など、学習に必要な情報提供について	37.9%	35.6%	20.8%	4.9%	0.8%	0.0%
【11】研究テーマ選択の自由度について	44.7%	34.2%	14.7%	4.9%	1.1%	0.4%
【12】研究室および研究内容に関する情報の提供について	28.7%	37.7%	22.6%	8.3%	1.5%	1.1%
【13】専門科目の授業内容について	26.2%	36.3%	27.0%	6.0%	3.4%	1.1%
【14】授業計画（シラバスの内容）について	17.8%	38.6%	30.3%	9.8%	2.7%	0.8%
【15】自分で受講したい授業科目の提供について	21.7%	42.3%	25.1%	9.4%	0.7%	0.7%
【16】授業における適切な受講人数や指導体制について	28.9%	42.1%	21.8%	6.0%	0.0%	1.1%
【17】研究室で行ったゼミや研究について	37.7%	41.9%	14.3%	4.9%	0.8%	0.4%

教職員	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【18】指導教員の教育に対する意欲について	50.2%	27.3%	15.0%	6.4%	1.1%	0.0%
【19】一般の教員の教育に対する意欲について	29.1%	42.6%	22.6%	4.2%	1.1%	0.4%
【20】研究テーマに対する研究指導について	43.4%	30.7%	15.7%	6.7%	2.6%	0.7%
【21】一般の教員の教育・研究指導について	29.2%	40.1%	24.0%	5.6%	1.1%	0.0%
【22】指導教員と学生のコミュニケーションについて	41.0%	33.1%	15.8%	7.5%	2.3%	0.4%
【23】事務職員の教育に対する学生支援について	37.9%	31.4%	24.2%	3.4%	2.7%	0.4%

福利・厚生	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【24】学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について	20.2%	37.1%	33.0%	7.1%	1.5%	1.1%
【25】学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について	23.6%	34.1%	28.5%	10.1%	3.0%	0.7%
【26】大学の学生生活に対する支援について	18.6%	37.9%	35.2%	6.4%	1.5%	0.4%
【27】教職員による学生生活支援について	20.0%	33.6%	35.8%	7.9%	2.3%	0.4%
【28】大学の生活環境について	31.3%	37.7%	23.8%	5.3%	1.1%	0.8%

就職など	非常に役立った	役立った	やや役立った	やや役立たない	役立たない	全く役立たない	その他
【29】大学の就職支援は役立ちましたか。	14.6%	24.5%	19.8%	13.0%	1.2%	3.2%	23.7%
【30】あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。	22.5%	27.7%	16.6%	7.5%	0.8%	2.0%	22.9%

大学全体	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
【31】大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。	28.8%	43.2%	25.4%	2.7%	0.0%	0.0%
【32】大学の大学院教育を改善しようとする意欲について	20.3%	33.8%	35.3%	9.0%	1.1%	0.4%
【33】学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて	20.3%	30.1%	37.2%	10.2%	1.1%	1.1%
【34】大学院の入学試験の実施方法・内容について	23.7%	38.3%	32.0%	4.5%	0.8%	0.8%
【35】大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援について	27.5%	32.1%	26.8%	8.3%	2.6%	2.6%
【36】あなたの大学院での研究活動について	30.1%	43.6%	16.2%	7.1%	1.9%	1.1%

将来	大いに勧める	勧める	どちらかといえば勧める	どちらかといえば勧めない	勧めない	全く勧めない
【37】後輩に筑波大学大学院を勧めますか。	38.3%	34.9%	20.7%	3.1%	1.5%	1.5%
【38】親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。	38.0%	32.7%	22.8%	3.0%	2.3%	1.1%

また、平成 26 年度より、全学共通の設問による授業評価を実施している。

表 16　平成 27 年度生物資源科学専攻の授業評価　（出典：全学授業評価集計結果から抜粋）

2015年度 春Bモジュール　授業アンケート集計結果（全体集計 グラフ）		データ処理時期区分	2015 春 B
総科目数	1,299科目	平均回答人数	34.7

※年度内の集計結果を合わせて集計処理をしています

≪全学共通の設問≫

Q1　授業の準備は十分にされていたと思いますか。

Q2　教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

Q3　授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

Q4　総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

修了生は修了要件以上の単位を修得しており、授業評価による全体の満足度も高く、期待した資質・能力を身に付けて、修了していると判断している。

上記の状況等を総合的に勘案し、判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

博士前期課程修了者の主な進路は、企業、教員、公務員・独法への就職である。大手企業を中心とする日本経済の回復傾向により、改善傾向にあるが、学生、教職員の努力でさらなるキャリアパス開拓も必要である。

博士後期課程あるいは５年一貫制での進路は、企業等への就職が 10～20%前後で、研究者・教育者志向が強い。一部は大学・研究所の常勤あるいはテニュア制ポストへ採用されているが、期限付き研究員などへの採用が多くなっている（表 17)。社会人が働きながら学位取得できる制度（社会人特別選抜、早期修了制度）を導入したことから、学位取得後の職務復帰者の割合が 20%程度ある。これらの修了者が次の社会人学生の仲介となり､好循環が生まれつつあり､修了者ネットワーク作りが重要である。

表 17　修了者の進路状況　（出典：生命環境エリア支援室作成）

（博士前期課程）

修了年度	修了者	進路内訳						
		企業	教員	公務員･独立行政法人等	進学	職務復帰	帰国	その他
平成２２年度	308	160	6	21	57	5	25	34
平成２３年度	304	153	9	34	48	1	35	24
平成２４年度	326	167	4	24	51	12	22	46
平成２５年度	287	137	5	20	57	5	34	29
平成２６年度	261	132	8	19	59	3	21	19

（５年一貫制、博士後期課程）

修了年度	修了者	進路内訳						
		企業	教員	公務員・独立行政法人等	研究員等	職務復帰	帰国	その他
平成２２年度	95	14	4	14	23	17	16	7
平成２３年度	98	18	1	11	24	15	26	3
平成２４年度	102	20	3	8	33	5	20	13
平成２５年度	102	10	3	9	26	20	20	14
平成２６年度	101	16	1	9	28	18	26	3

● 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

公式な意見聴取、アンケート調査は行っていないが、多数の民間企業の採用担当者や共同研究者との面談で、企業の国際展開に伴い博士の学位をもったグローバル人材の求人が増えており､学生のキャリアパスに対する意識改革(博士を取得し企業就職)を博士前期課程から行うことを含め、博士後期課程修了生に対するキャリア支援を強化する必要がある。それにより後期課程の充足率向上になると考える。

修了後、教育・研究職等についた修了生の評価として、修了後５年程度以内での受賞状況をみると、論文賞、奨励賞など高い資質を示し、高い評価を受けていると考えられる（別紙参照)。

国内だけでなく、海外でも同窓会ネットワークの充実を図り、人的交流を通して、

就職、進学などキャリアパス多様化などに利用している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

博士前期課程における就職状況は順調で､間接的に修了生評価は高いと推察できる。博士後期課程専攻は、社会的状況が厳しくなっている中、一定の就職先は確保しているが、表 15 の「就職」の項目をみると、年々評価が向上しており、キャリア支援の効果は認められるが、継続的取り組みが必要である。今後、海外協定校との共同学位プログラム修了生も予定され、研究科全体の取り組みとして、教育プログラムと連動したキャリア支援が必要である。

以上の状況等を総合的に勘案し、判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

事例１：英語で学べる環境の飛躍的向上

本研究科は、生命環境科学分野の地球規模課題の解決に寄与できるグローバル人材育成を教育目的に掲げている。この５年間の活動により、英語で学べる環境を飛躍的に向上できた。その結果、新入生に占める留学生数（33 名→150 名）・割合（７％→33%）とも大幅に増加した（表４(p16-４)）。これは以下の理由による。５つの博士前期課程英語コース、５つの博士後期課程英語コースおよび英語教育を重視する環境ディプロマティックリーダー育成プログラムを設置・実行したこと、それらに伴い英語科目の増加、外国人教員の増加、長期海外留学経験を有する教員の増加、海外有力協定校との交流深化を推進したことによって、英語で学ぶ環境が飛躍的に整った。入試選抜に関しては、海外からの受験者の利便性を向上するため、スカイプ/テレビ会議システムによる面接、さらに本学教員が協定校に赴いて行う選抜面接を導入した。学生支援では、法人化後（平成 16 年）に、RA 制度の充実を図り、高いレベルで維持してきた（表 12(p16-14)）。法人化時点では、研究科で支援した RA 経費は約 600 万円であったが、平成 19 年度には約 1,200 万円、平成 22 年度には約 2,000 万円に達し、現在までその支模を維持している。研究科からの RA 支援に加え、平成 25 年度に大学本部が実施した RA 支援制度の改革（月給制 RA 雇用）により、指導教員の研究プロジェクト経費による RA 雇用が可能になり、学生に対する経済的支援が一層充実し、留学生の増加を加速している。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

事例２：修了生の大学に対する満足度の向上

学生が充実した環境で勉学に集中できるように、研究環境の改善や生活支援を行った。前調査に比べて、修了生の満足度が大きく向上した。修了生に対する「将来」に関するアンケート調査によると、平成 18 年度の調査結果では、「後輩に筑波大学大学院を薦めますか」という問いに対して「どちらかといえば勧める」以上に回答した修了生は 83.4%であったが、平成 26 年度の調査結果では、93.9%に達していた（表 15(p16-17)）。同様に、平成 18 年度の調査結果では、「親族や子供などに筑波大学大学院を薦めますか」という問いに対して「どちらかといえば勧める」以上に回答した修了生は 78.1%であったが、平成 26 年度の調査結果では、93.6%に達していた。その他項目で、「学習・研究環境」に関するアンケートによると、平成 18 年度の調査結果では、「授業計画について」という問いに対して「不満に思っている」と回答した修了生は 37.4%であったが、平成 26 年度の調査結果では 13.4%と大幅に改善した。平成 18 年度の調査結果では、「大学院生への就職支援は役立ちましたか」という問いに対して「役立たない」と回答した修了生は 48.4%であったが、平成 26 年度の調査結果では 17.4%と大幅に改善した。平成 18 年度の調査結果では、「学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて」という問いに対して「不満に思っている」と回答した修了生は 37.7%であったが、平成 26 年度の調査結果では、12.4%と大幅に改善した。以上のように修了生の満足度は確実に高いレベルで向上しており、教育の効果と判断できる。

１７．人間総合科学研究科

Ⅰ　人間総合科学研究科の教育目的と特徴　・・・17－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・17－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・17－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・17－９
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・17－11

Ⅰ　人間総合科学研究科の教育目的と特徴

１　教育目的

筑波大学では、全学の教育目標と、各教育組織における人材養成目的、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、教育の質の保証と改善の方策等を明確化し、「筑波スタンダード」（大学院版：大学院スタンダード）として公表している（別添資料１）。人間総合科学研究科（以下、研究科）では、筑波大学の第２期中期目標の教育の質の向上に関する目標「自立して国際的に活躍できる人材を育成する」を踏まえて、大学院スタンダードに加えて「研究科の人材養成の目的及び教育課程の編成等に関する細則」（別添資料２）を作成している。その中で『心身に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、それぞれの固有の学問領域においてより高度で国際的な視点に基づいた研究を計画実行できる研究者、「人間」に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者、及び複合的な視点から人間を捉えて社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成すること』を教育目的としている。

研究科では、医学系、体育系、芸術系、人間系、学際系、人間系（東京キャンパス）の６サブ教育組織群を編成し、各サブ教育組織に属する個々の専攻の特性を活かしながら、多面的に「人間」に関する教育を行うための目的を設定している（別添資料２）。

２　特徴

研究科では、「学際性（学問の融合・統合）」と「国際性」を主なキーワードとしてグローバル人材の育成に取り組んでいることが特徴である。

①　学際性

研究科は、教育学、心理学、障害科学、体育学、芸術学及び医学の６学問領域を結集させた新たな融合・統合教育領域として、感性認知脳科学、ヒューマン・ケア科学、スポーツ医学の新３専攻を設立して、全体として 26 専攻からなる複合的教育組織である。 これは、かつての分散型ディシプリンから融合・統合型ディシプリンへの転換を意図したものであり、養成する能力の観点からいえば、専門知識型能力から課題解決型能力、さらに、創造型能力への展開であり、研究科の大きな特徴である。これに加えて、研究科内外や外国の教育組織とのダブルメジャー、デュアルディグリープログラムの推進を図り、研究科や国の垣根を越えた融合・統合教育システムの構築を目指しているのも特徴である。これまでに構築したダブルメジャー等のプログラムは、（別添資料３）のとおりで、国際的な学際性教育に取り組んでおり、次項に述べる「国際性」にも密接に関連した特徴である。

②国際性

研究科では、国際化社会やグローバル化社会を反映した世界的な教育の拠点形成をめざして、世界基準で国際的に活躍できる教育を重視している。そのため、国際協働教育を目指した国際教育研究交流や、海外から教員と学生を招聘して開催する国際協働教育を推進している。その実績として、体育系専攻の「つくばサマーインスティチュート（TSI）」や医学の「サマースクール」と「つくばグローバルサイエンスウイーク（TGSW）」などがある。さらに、入学試験、講義、研究室ミーティング、学位審査を英語で実施することにより積極的に留学生を受け入れる体制を整えて、「国際性の日常化」を目指していることも特徴である。

以上のように、１研究科として教員 641 人、学生 2,010 人を擁する規模（表１）と 26 専攻のディシプリンを抱える巨大教育組織が「学際性」と「国際性」という特徴を持った教育の実践にチャレンジすることは研究科の発展の原動力になっている。

表1：平成 27 年度の教員数と学生数

	教員数		学生数
教授	251	修士	1,008
准教授	190	博士	1,001
講師	119	一貫制	1
助教	81	合計	2,010
合計	641		

出典：体育芸術エリア支援室作成

研究科の入学者数の推移、学位取得者の推移、就職者数の推移を表２、表３、表４に示す。平成 26 年には障害科学専攻における特別支援教育学コース拡充のために、教育研究科特別支援教育専攻の入学定員 25 名を研究科障害科学専攻に移した。入学者については、修士の留学生数は年々増加傾向にあり（表２）、充足率は毎年 100％を超えており（表２）、研究科全体として大学院生の確保は十分である。学位取得率は修士 75％以上、博士 25％以上（表３）、就職率は修士も博士も 90％以上（表４）と非常に安定している。

表2:入学者の推移

年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
入学定員	398	184	398	184	398	184	398	184	423	184	423	184
日本人学生	394	201	396	186	383	171	379	170	388	194	400	183
留学生	36	26	41	34	40	18	43	22	45	25	49	28
合計	430	227	437	220	423	189	422	192	433	219	449	211
充足率（%）	108	123	110	120	106	103	106	104	102	119	106	115

出典:体育芸術エリア支援室作成

表3:学位取得者の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修士	427	410	418	414	413	441
取得率	77%	76%	78%	80%	80%	80%
博士	113	135	119	149	151	124
取得率	28%	30%	25%	29%	29%	25%

出典:体育芸術エリア支援室作成

表4:就職者数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修士						
就職希望者	※	203	208	200	194	217
就職者	188	185	197	193	184	203
就職率		91%	95%	97%	95%	94%
博士						
就職希望者	※	55	66	71	79	66
就職者	75	54	61	66	78	64
就職率		98%	92%	93%	99%	97%

出典:体育芸術エリア支援室作成／※就職希望者数は収集せず

［想定する関係者とその期待］

まず、大学院を構成する在学生と修了生等である。学生の入学から修了、さらには、修了後の学修活動や社会生活を保証する上で、大学院教育機能の充実・強化が期待されている。また、グローバル化や国際化などの社会ニーズに対応できる教育システムも期待される。

次に、地域社会や産業界であり、それらとの連携・協力による地域・社会貢献が期待される。

第３は、国外の教育研究者である。国外の研究組織との国際教育交流・連携やダブルメジャープログラムなどを通じて、国際協働教育などの国際貢献が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

研究科では、平成 23 年度に「大学院スタンダード」（別添資料１）を公表し、研究科と各専攻の人材養成目的、教育目標、教育課程等を明示した。さらに、高度専門職養成やグローバル人材育成に応じた複数のコースを設定している（表５）。また各専攻の教育体制を整備・強化するために、一例として生命システム医学専攻の認定基準を別添資料４に示し

表5：各専攻のキャリアプランに対応したコース

専攻名	コース名	コースの教育概要
看護科学専攻	専門看護師養成コース	日本看護協会の各専門看護師の資格認定に向けた教育カリキュラムである。
	助産師コース	助産師の国家資格取得のための教育カリキュラムである。
教育学専攻	専修免許状対応カリキュラム	本専攻の課程を修了することにより、中学校・高等学校教員及び養護教諭、栄養教諭の専修免許状を申請することができる。
心理専攻	心理臨床コース	臨床心理士の受験資格の取得が可能なコースである。心理学の最新の研究成果に精通した研究者で、現実の心理的問題に対応できる実践家となる「科学者－臨床家」としての能力を育む。
障害科学専攻（前期）	特別支援教育学コース	主として特別支援学校教員の専修免許状取得を目指し、学内演習と学校での実習を中心としたカリキュラム構成となっている。
	障害支援学コース	本コースでは臨床発達心理士や学校心理士の受験資格取得に対応したカリキュラムを設けている。
フロンティア医科学専攻	医科学コース	医科学の研究者や製薬、食品企業などの研究開発に関わる職業人、新薬の開発に関わる治験コーディネーターなどの職業人、医学物理士や放射線品質管理士などを育成する。
	公衆衛生学コース	WHO などで保健医療の専門家として必要な公衆衛生学修士の取得を目指すコースで、公衆衛生学の研究者や行政官を育成する。
	ヒューマン・ケア科学コース	少子高齢化社会における介護・福祉関係の行政官や管理者、ヒューマン・ケア科学の研究者を育成する。
体育学専攻	スポーツ文化・経営政策コース	スポーツ産業企業人、新聞記者・テレビプロデューサー、プロ・民間スポーツクラブのマネジメントスタッフ、スポーツ政策関係公務員・団体職員、スポーツ文化に関する教員等の人材を養成する。
	健康・スポーツ教育コース	保健体育科教員、健康教育・アダプティッドスポーツ教育・野外教育に関する高度な能力を有する教員・地域指導者、健康・スポーツ教育に関する行政担当者等の人材を養成する。
	ヘルスフィットネスコース	フィットネスクラブの指導的スタッフ、プロ・実業団の栄養士、生命科学・健康体力学に関する研究機関・企業の研究員、健康・体力の増進に従事する公務員等の人材養成をする。
	アスレティックコンディショニングコース	プロ・実業団のアスレティックトレーナー、アスリートのリハビリテーションに従事するスタッフ、学校でアスレティックトレーナーの役割を担える教員等の人材を養成する。
	コーチングコース	プロ・実業団・地域クラブのコーチ、舞踊の振付家、武道・舞踊等に関する高度なコーチング能力を有する教員等の人材を養成する。
	ナショナルリーディングコーチ養成プログラム	独創性のあるコーチング能力、高度なマネジメント能力、豊かな国際性の能力・特質を身につけ、国をリードする監督・コーチとなり、各統括組織で指導的役職に就くことができる人材と、大学等の教育機関において国のコーチ教育をリードしていく人材を養成する。
生涯発達専攻（C：カウンセリングコース、R:リハビリテーションコース）	「認定カウンセラー」資格対応カリキュラム	日本カウンセリング学会認定・認定カウンセラー資格認定試験受験資格カリキュラムを有する(2014 年４月１日～４年間)。日本カウンセリング学会の会員として１年以上在会し、試験に合格した場合、修了を条件に資格取得できる(C)。
	学校心理士対応カリキュラム	(社)学校心理士認定運営機構・学校心理士資格取得のための科目を開設。博士前期課程修了後実務経験を併せて資格認定試験受験資格を取得できる(C,R)
	教職専修免許対応カリキュラム	教職免許として、一種免許状又は、一種免許状に係る所要資格を有する者が、当該専修免許取得に必要な単位(24 単位)を取得でき、同時に博士前期課程修了に必要な単位とすることができる。中学校教諭、高等学校教諭(C)、および特別支援学校教諭(知的障害、肢体不自由者、病弱者領域)(R)の専修免許が対応する。

出典：体育芸術エリア支援室作成

たように、各専攻で定量的な担当認定基準と実績評価により担当教員を認定するシステムを構築し、そのシステムに従って多様な学問領域をカバーできる豊富な専任教員や兼担・協力教員、連携大学院制度を利用した産官からの研究者の参画、および外国人教員の積極的な雇用を図ってきた（表６）。また学位論文指導や審査において、兼担・協力教員制度の積極的活用（表７）や隣接する研究分野の教員による複数指導教員制など、柔軟な教育研究の指導体制を敷いている。さらに、学位論文中間評価を実施し、学生に客観的な研究の進捗状況を把握させるとともに問題提起とその解決に向けた助言・指導を行うことにより質の高い学位論文を完成させる教育実施体制を確立している。

表６：研究科の各専攻の教育に参画する教員

	専任教員	兼担教員	協力教員	連携教員	外国人教員（専任教員の内数）
教授	251	79	57	25	6
准教授	190	34	32	10	10
講師、助教等	120	11	14	0	9
合計	641	124	103	35	25

出典：体育芸術エリア支援室作成

表７：人間総合科学研究科における論文審査・論文指導と専任・兼担の関係
〇は可、△は場合によっては可、×は不可

専任・研究指導	兼担・研究指導
構成員 論文審査主査　教授〇　他は△ 副査　〇 論文指導主指導　〇 副指導　〇	構成員 論文審査主査　教授〇　他は△ 副査　〇 論文指導主指導　△ 副指導　△
専任・授業担当	**兼担及び協力・授業担当**
構成員 論文審査主査　× 副査　〇 論文指導主指導　△ 副指導　〇	構成員（協力教員はオブザーバー） 論文審査主査　× 副査　〇 論文指導主指導　× 副指導　△

出典：人間総合科学研究科における研究指導体制及び複数専攻での研究指導担当及び授業担当の認定等に関する申合せから抜粋

このような教育実施体制のもと、教育におけるグローバル化と国際性の観点から、研究科では、平成 26～27 年度に、学生独自で海外の教員とコンタクトを取って海外に出向いて学生自身の学位論文研究を進展させるための「武者修行型学習」を実践する学生 16 名に対して渡航費・滞在費の全額を支援し、その成果として、芸術専攻（後期）の学生１名がこの支援により渡航したピサ大学の博士後期課程へ平成 27 年度に入学した。これに加えて、研究科では平成 24～27 年度に研究科戦略プロジェクト「国際・社会連携協働教育プロジェクト」により合計 22 件のプロジェクトに対して合計 16,400 千円を支援して国際協働教育を推進した。その結果、現在、研究科全体で平成 24～27 年度に、29 カ国、75 機関と大学間交流・部局間交流を締結し、積極的な学生派遣と外国人学生の受け入れを図っている。また、研究科では、就労下で実現できる学修システムの基盤を構築するために、平成 24～27 年度に社会人大学院生の学会・研究会等への参加費・出張費（合計 4,085,550 円）を支援しており、合計 117 件を支援した。

グローバル化を推進し、優秀な外国人留学生を確保するために、海外の大学との積極的な教育研究交流と海外での広報、スカイプを利用した入試などの工夫をしている。平成 27

年度体育学専攻における「スポーツ・オリンピック学学位プログラム（博士前期課程）」入学試験には、全世界から 73 名が志願し、書類選考で合格に至った各国の公的機関(Ministry of Youth and Sport; National Sports Authority; National Sports Institute of Malaysia)やスポーツ関連団体（Special Olympics Sri Lanka; Korea Hockey Association）などに所属している受験生 38 名に対してスカイプを利用した口述試験を行い、22 名の合格者を決定することができた。また、平成 27 年度外国人留学生特別配置枠入学試験におけるフロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻の受験生 23 名と 21 名に対して、筑波大学に来て受験できない受験生に対してはスカイプによる口述試験を行ない、それぞれ７名の合格者を決定した。

研究科の各専攻において、学位取得のためのプログラムや取得条件を新入生に対してイニシエーションセミナー等で明示し、各学年内あるいは修了１～２年前に中間審査等により研究進捗状況をチェックして、進捗状況が良好ではない学生には指導教員が課程期限内で学位取得が達成できるように主査、副査および副指導教員のコメントに従って指導を行なっている（PDCA サイクルの実行)。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

大学院生のキャリアプランに応じた多様な人材養成を可能にするコースワーク（表５）が設定されており、また国立台湾大学やエディンバラ大学などの海外でのサマースクールへの参加、国際会議の運営補助、海外派遣などの大学院生に多様な国際経験を積ませるための教育活動を可能にする実施体制が実現されている。

さらに、担当教員の認定基準の明確化と定量的評価（別添資料４）に基づいて、教員の教育力の向上についても先進的な取り組みを行なっている。また、国際学会での発表件数と英語論文発表数（表８）は平成 26 年度にはそれぞれ 200 件と 150 件を越えており、国際性の涵養教育が十分達成されていることを示している。体育学専攻のアンケート調査結果を一例として表９に示すが、このアンケートの結果からも研究科の教育実施体制は十分に充実していると評価できる。

表８:国際学会での発表数と英文雑誌への英語論文発表数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国際学会発表数	185 件	197 件	191 件	213 件	206 件	235 件
英語論文発表数	199 件	172 件	171 件	143 件	154 件	144 件

出典:体育芸術エリア支援室作成

表９:体育学専攻の教育内容と指導体制に関するアンケート調査結果

	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
専門科目の授業内容	25.0%	42.4%	23.9%	6.5%	1.1%	1.1%
研究テーマ選択の自由度	47.3%	39.8%	9.7%	1.1%	1.1%	1.1%
研究室、研究内容に関する情報の提供	29.0%	41.9%	23.7%	4.3%	0.0%	1.1%
授業計画(シラバスの内容)	23.9%	33.7%	27.2%	10.9%	2.2%	2.2%
自分で受講したい授業科目の提供	22.8%	40.2%	25.0%	7.6%	2.2%	2.2%
授業における指導体制	31.5%	39.1%	26.1%	2.2%	1.1%	0.0%
研究室で行ったゼミや研究	38.0%	44.6%	13.0%	3.3%	1.1%	0.0%

出典:体育学専攻作成

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

研究科では、学問領域を越えて複数専攻の教員が協働して行う共通科目と、学位論文研究に必要な専門知識や研究技術を学ぶ専門科目を有機的に連携させた教育内容となっている。この教育においては、学位授与や中間審査等の達成度評価に関する方針や課程修了に必要な標準課程を明示して、大学院生の主体的な学修を促す教育方法が取られている。また、学位論文に関する発表に対する厳選な審査により決定される研究科長賞や優秀論文賞などを設立し、大学院生を鼓舞して世界水準に達する学位論文を完成させるための教育方法を推進しており、その成果として平成 26 年度の研究科長賞は、世界一流の科学雑誌 Nature Communications（インパクトファクター：11.470）へ研究成果を発表した博士課程修了学生に授与されている。さらに、複数指導体制による学位論文研究指導を行っており、進捗状況が良好ではない学生には指導教員が課程期限内で学位取得が達成できるように副指導教員のコメントに従って指導を行なっている（PDCA サイクルの実行）。

特筆すべきは、グローバル人材の育成教育や国際通用性のある教育である。特に医学系や体育系専攻で先行しており、外国で開催されるサマースクールへの参加や、国立台湾大学とのテレビ会議システムを利用した国際協働授業、筑波大学で開催される国際教育研究会議の企画・運営、武者修行型学習など、大学院生に多様な国際経験を積ませるための教育内容・方法となっている。また、博士前期課程体育学専攻では、海外からの研究者と学生を招聘して「つくばサマーインスティチュート（TSI）」等を開催しており、人間系専攻（東京キャンパス）では国内外で活躍している修了生との研究交流会を開催し、障害科学専攻では国際経験を積ませるための授業科目の開設と海外旅費支援を実施する（表 10）ど、国際通用性を涵養する教育内容・方法を確立している。これらの取組みの成果として、学生の国際学会での受賞数が年々増加（表 11）している。

表 10：大学院生に多様な国際経験を積ませるための教育活動実施体制

(1)障害科学専攻における国際活動を単位化した授業科目の開設
　（前期課程）「海外特別研修セミナー」を H26 年度より開設（単位取得者：5名）
　（後期課程）「海外研究活動Ⅰ・Ⅱ」を H27 年度より開設（単位取得者：5人）
(2)障害科学専攻による国際学会旅費支援（H23 年度より実施。一人当たり上限 10 万円）
　（H23:2名、H24:1名、H25:1名、H26:5名、H27:5名を支援）

出典：障害科学専攻作成

表 11：国際学会での学生の受賞数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生受賞数	4 件	6 件	5 件	14 件	16 件	16 件

出典：体育芸術エリア支援室作成

その他、TA・TF 制度を利用して、講義の準備や教授の指導のもとで講義を実践するなど、大学院生の指導能力やコミュニケーション能力を育成するための教育方法が確立されている。さらに、障害者の社会参加促進に合わせて、本研究科に在籍する障害学生数は平成 22 年度（11 名）から平成 27 年度（29 名）にかけて約 3 倍に増加しており（表 12）、それを受けて障害学生支援室と連携してパソコン通訳等による障害学生に対する修学支援体制を整備した。これらの取り組みは本学が「障害学生修学支援ネットワーク拠点校」であることから全国の大学にインクルーシブ教育の先進的取り組みとして発信されている。

表 12：修学支援を受けている障害学生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人間総合科学研究科	11	12	18	18	25	29

出典：障害学生支援室データより作成

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
各専攻の教育の独自性・特色を保ちながら、キャリアプランや国際通用性などに対応した他に類を見ない徹底した教育に積極的に取り組んでいる。また、海外の大学との連携とテレビ会議システムなどの IT 技術を活用して、筑波大学にいながら海外の大学との協働授業を受講できる、新しい教育方法にも先進的な取組みを行い、国際通用性を涵養する教育を行っている。上記の障害学生の増加（表 12）に対応した教育方法は高く評価された結果、「障害学生修学支援ネットワーク拠点校」に指定されている。このように、研究科では、先進的な教育方法を取り入れて、現代社会における様々な課題に対する解決型教育や社会ニーズに対応できる教育方法を取り入れている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

在学中や修了時の状況から学業の成果を把握するために、成績・学位授与状況や英語論文発表数、日本学術振興会特別研究員の採択数、各種の受賞者数、各大会での優勝・準優勝者等を年度毎に集計して分析している。その分析結果は以下の通りである。

表 13：スポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程）における「A」取得率

年度	開設科目数	A評価数（A or A+）	履修者	A 取得率
H22	69	547	607	90.1%
H23	59	485	527	92.0%
H24	60	559	608	91.9%
H25	52	525	604	86.9%
H26	57	503	625	80.5%
H27	55	546	641	85.1%

出典：スポーツ健康システム・マネジメント専攻作成

表 14：メディアで報道された研究発表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新聞報道	16 件	20 件	12 件	57 件	5 件	15 件
テレビ報道	3 件	5 件	7 件	25 件	5 件	2 件

出典：体育芸術エリア支援室作成

表 15：日本学術振興会特別研究員の採択者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
DC1	24	23	23	19	17	21
DC2	38	24	31	23	23	18
PD	8	5	7	10	12	11
SPD	0	0	0	0	0	0
RPD	1	1	1	1	1	1
合計	71	53	62	53	53	51

出典：研究推進部 JSPS 特別研究員採用数リストより作成

表 16：芸術系専攻における大学院生の受賞者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公募展	9	7	3	9	6	7
コンクール	3	15	17	8	6	3

出典：芸術専攻作成

一例として、スポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程）における各個別科目の評定「A」の取得率は平均 90%を上回り（表 13）、非常に高い学業の成果を挙げている。研究科全体の平成 22～27 年度における学位取得率は、修士 75%以上、博士 20%以上であり（表３（p17-３））安定している。特筆すべきは、平成 27 年度の大学院生の国際学会での発表が非常に多く（235 回）（表８（p17-６））、それらのうちのいくつかは、メディアで報道されており（表 14）、国際通用性の育成は十分に達成できた。日本学術振興会特別研究員の採択者数は毎年 50 件を越えており（表 15）、芸術系専攻では、公募展やコンクールで多くの学生が受賞している（表 16）。また、博士前期課程体育学専攻では、平成 22～27 年度に合計 19 名の学生が学長賞を受賞しており、オリンピックや世界選手権において多くの学生が優勝、準優勝の成績を収めている（別添資料５）。これらのことから、研究科全体の学業の成果は良好であると判断できる。

また、前述のように、各専攻で中間審査や学位研究発表会などを開催して学位論文の達成度を評価することにより、学業の成果を把握する仕組みを構築している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究科から多くの英語学術論文が国際誌へ発表されていること、および国際学会で多くの発表がなされていることは、国際水準の研究者としての資質が十分育成されていることを如実に示しており、国際通用性を涵養する教育はほぼ十分に達成できている。また、オリンピックや世界選手権において優勝、準優勝等の優秀な成績を収めていることや、日本学術振興会特別研究員としての採択者数が安定していることによっても裏付けできる。

観点　進路・就職の状況

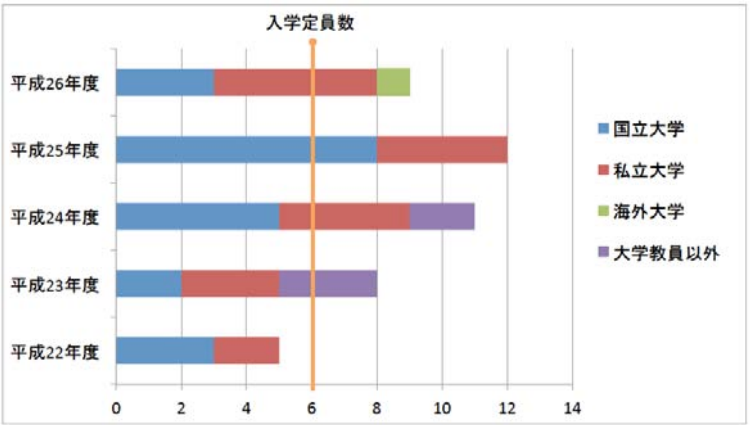
（観点に係る状況）

平成 27 年度修了者の進路状況を表 17 に示した。就職率については、前期・後期ともに 90%以上と非常に高い。進路状況については、前期課程では約 20%が進学し、企業への就職が最も多く、教員や公務員になる者も多い。後期課程では大学教員と企業が多い。研究科には社会人大学院もあり、また有職大学院生も多いことから、職務復帰者が多いことも特徴である。

表 17：平成 27 年度修了者進路状況

区分	修了者	進学者	就職者（A）	就職者の内訳					学振・外部資金研究員等	博士特別研究員	研究生等	資格試験準備等	帰国	職務復帰	就職希望者（B）	就職率（A÷B）
				企業	教員	大学教員	公務員	独法等								
前期課程	439	78	203	137	39	5	22	0	1	0	4	27	25	85	217	93.5%
後期課程	124	0	64	27	1	28	0	8	13	9	0	5	1	30	66	97.0%

表 18:学校教育学専攻における大学教員への就職状況



出典:学校教育学専攻作成

特に学校教育学専攻では、修了前に就職する者を含めると、毎年入学定員とほぼ同等数が大学教員に就職している（表 18）。

研究科では、修了後の状況から判断される在学中の学業の成果を把握して今後の教育方法・体制や学修環境の改善・向上の参考にするための取組みとして、平成 26 年度に平成 22 年度修了生 300 名に対してアンケート調査を行った（別添資料６）。回収率は約 60%であり、その結果は、「社会で要求される能力を涵養する上での教育効果」において、コミュニケーション能力、論理的思考能力、問題解決能力については「十分効果的である、または概ね効果的である」がいずれも 65%を越えており、その他の教育効果や学修環境等の評価も極めて高く、社会的ニーズに対応できる教育内容であり、その成果が得られている。回答者のうち、約 20%が企業・産業界職員、約 40%が大学・短期大学教員、約 10%が公務員・法人職員、約 10%が医療関係職員であり、ポスドクは約５%であった。このことから、研究科の修了生の就職状況は極めて良好であると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修了生に対するアンケート調査結果において、アンケートに応えた約 85%以上が正規雇用職員であり、修了生の就職状況は極めて良好である。また、企業・産業界職員、大学・短期大学職員、公務員・法人職員、医療関係職員としての就職率が約 80%であること、および、社会で要求される能力を涵養する上での教育効果と社会で仕事を遂行する上での教育効果に関する評価が非常に高いことから、研究科での教育は社会ニーズに対応した内容であり、在学中の学業の成果が上がっていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

・グローバル人材の養成と国際通用性の涵養に関する教育活動について

以下の取組みは、第１期中期目標期間中には実施されておらず、第２期中期目標期間中に実施されて質の向上が見られた実績である。

医学系専攻では、平成 22・23 年度に「組織的な若手研究者海外派遣事業」と「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣事業」の支援により大学院生の海外派遣を実施（別添資料７）し、教育プログラムの英語化を留学生に限らず専攻全体で推進した。また、平成 25 年度に、フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻がそれぞれ７名の大学推薦国費枠を獲得して、平成 26 年９月現在で、世界各国の大学から合計 28 名の学生が在籍している（別添資料８）。体育系専攻では、海外から研究者と大学院生を招聘して「つくばサマーインスティトゥート（TSI)」を開催し、平成 22～25 年度に 245 名が参加して、国際教育活動を行った。障害科学専攻（区分制）では、平成 23・24 年度に本学の「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業（日中韓先進特殊教育大学環の構築)」に採択され、この事業を契機として、東アジア諸国（中国・韓国・台湾・ベトナム等）を中心とした国際交流の機会が増加している（別添資料９）。教育学専攻では平成 26 年度研究科戦略プロジェクト（国際・社会連携教育推進プロジェクト）の採択を受けて「中央アジア諸国との国際連携による教育・研究のグローバル化の推進」に取り組み，平成 26 年 11 月にカザフスタンの教育学関連トップ大学であるカザフ国立教育大学に５名の教員を派遣するとともに先方の教員４名を平成 27 年３月に招聘して国際シンポジウムを開催した。この事業は平成 27 年度，同大学との大学間国際交流協定の締結につながった。芸術系専攻では、学生による研究発表を中心に、相互交流、交流制作展などを推進し、国際的な視点を涵養する機会が増加した（別添資料 10)。学際系専攻では、平成 23～24 年度に、革新的教育プロジェクト「プレミアム修士・博士論文研究プログラムの確立による大学院教育の質の向上と国際化」を実施し、科学英語教育の充実、海外研究者による学位論文審査等の取組みを行った。平成 25 年度からは、アメリカでの研究経験や研究費審査経験が豊富な教授レベルの外国人教員を採用し、基礎（英語プレゼンテーション、ディスカッション）から応用・実践（英語学位論文執筆、英語研究費申請、キャリアディベロップメント）にわたる科学英語教育を実施した。これらの取組みにより、博士論文はもとより、修士論文を英語で執筆する学生が増えてきている。

・学際性に関する教育活動について

以下の取組みも、第１期中期目標期間中には実施されておらず、第２期中期目標期間中に実施されて質の向上に繋がった取組みである。

研究科では、「ダブルメジャー」と「デュアルディグリー」の２つの制度を全学の中でも先進的に導入する試みを行ってきた。生命システム医学専攻では、国立台湾大学とのデュアルディグリー制度を平成 23 年度に確立し、平成 26 年度に修了生１名を輩出しており、平成 27 年３月時点で、２名の国立台湾大学からの生命システム医学専攻所属大学院生が在籍しており、両名とも研究成果を日本国内の学会で発表した。また、芸術分野では 27 年度においてはシステム情報工学研究科と人間総合科学研究科前期芸術専攻とのデュアルディグリープログラム希望の学生が１名在籍しており、学際性研究を遂行している。これらの取組みも、第２期中期目標期間中に遂行したものであり、学際性の観点においても第２期中期目標期間中に飛躍的に進展している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

研究科全体として、平成 25 年度の国際誌への英語研究論文発表や国際会議での研究発表（表８(p17-６)）と国外の学会での受賞者数（表 11(p17-７)）が年々増加していることから、高水準の教育成果の質を維持している、あるいは水準を向上していると言える。人間系（東京キャンパス）専攻においては、平成 22 年～25 年の間に、大学院生が高度専門職業人として関与する学会（11 件）や関連省庁・外郭団体（２件)、その他（３件）の顕彰を受けており、また、学内では学長表彰、研究科長賞、専攻長賞、茗渓会賞の合計 27 件の顕彰を受けたことから、関連組織より総じて高い評価を得たものと判断でき、教育成果の質を向上していると言える。

１８．図書館情報メディア研究科

Ⅰ　図書館情報メディア研究科の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・18－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・18－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・18－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・18－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・18－18

Ⅰ　図書館情報メディア研究科の教育目的と特徴

１．研究科の概要と特色

図書館情報メディア研究科の特色は、図書、学術文献等の伝統的メディアと、電子図書、Web 等の新しいメディアの両方を基盤とする知識と情報の流通・提供から収集・保存に関わる、多様な情報メディアに対応した高度情報化社会の知的インフラ全体を対象とした学際的教育研究環境を提供する点である。

なお、本研究科は図書館情報メディア専攻の１専攻のため、以下では、特に必要があるところを除き専攻を明記しない。

２．研究科の目的

本研究科の人材養成目的は、情報メディアによる社会の知識共有とその仕組みにかかる研究を発展させ、新しい時代に向かって社会をリードする研究者、大学教員や高度専門職業人の人材を養成することである。

表Ⅰ－２－１　研究科における人材養成目的

博士前期課程
情報産業や図書館など情報提供サービスの実務においてリーダーシップを発揮する高度専門職業人として、理論と実践及び創造力の調和のとれた人材、急速な発展を遂げつつある分野にあって将来の動向を見通せる人材、研究者として必要な専門知識・技術を身につけ博士後期課程に進学する人材を育成する。
博士後期課程
知識情報社会のフロンティアを切り拓くことのできる研究者や、図書館情報メディア分野における最先端の研究と次世代を担う人材の育成に積極的に取り組む大学教員、及び高い見識と高度な専門性を備えて国際的に活躍できる高度専門職業人を育成する。

（出典）筑波大学大学院学則に基づく図書館情報メディア研究科細則

上記の目的は、第２期中期目標の大学院課程における教育に関する目標「大学院課程においては、自立して国際的に活躍できる人材を育成するために、深い専門性の他、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」と合致している。

３．研究科の特徴

上記の目的を達成するため、博士前期課程では、教育課程の体系化と教育の実質化の観点から、学位プログラム、修士（情報学）と修士（図書館情報学）の２つの学位取得を目指すカリキュラムを編成し、厳選された科目群によるコースワーク中心の課程とした。さらに、日本語能力を必要とせず英語による学位取得を目指す図書館情報学英語プログラム（以下、EP）と現職者を対象とする図書館情報学キャリアアッププログラム（以下、CUP）を編成している（表Ⅰ－３－２、表Ⅰ－３－３）。博士後期課程では、各自の研究テーマを発展・深耕することで、理論的な展開力、洞察力、独創性、創造性、グローバルな視点を獲得するための研究重視のカリキュラム編成方針としている。

国際化の要求の下、外国人教員や海外での学位取得教員の採用、情報学領域の研究指向の強い大学院の全世界的組織 iSchools をはじめとする国際的コミュニティにおける活動、学生向けの国際サマースクールの開催等の国際性の日常化のための取り組みを進めてきている。

表Ⅰ－３－１　iSchools 及び CiSAP

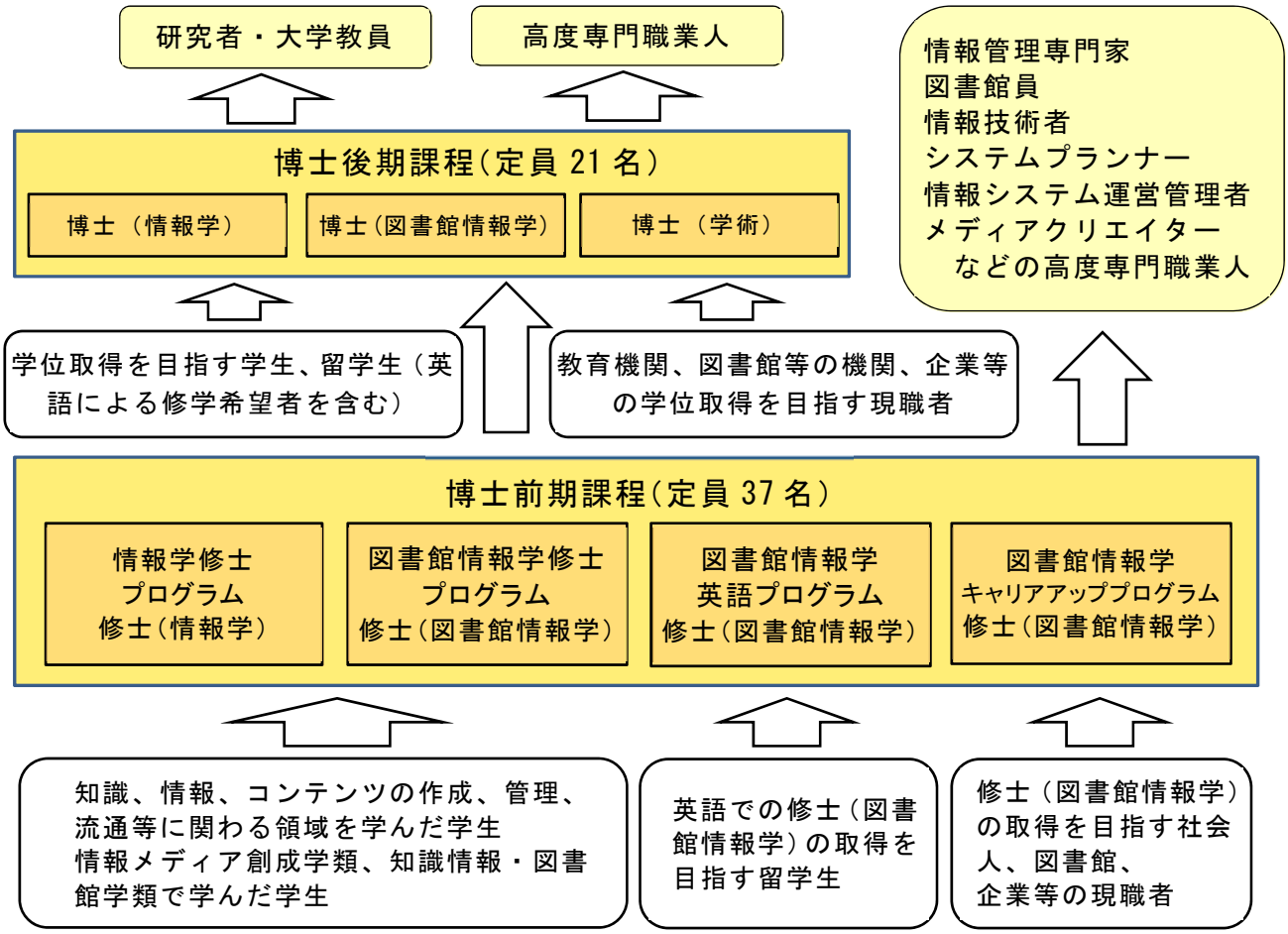
iSchools
2000 年頃から北米を中心に始まった強い研究指向性を持つ情報学領域の大学院による組織であり、博士課程を持つこと、外部研究資金獲得の実績を持つことを参加要件としている。現在、約 60 校が参加している。アジア地域では、中国３校、韓国３校、シンガポール１校、日本１校である。（参考 iSchools: http://www.ischools.org/）
CiSAP(Consortium of information Schools in Asia-Pacific)
アジア太平洋地域の情報学領域の大学院により 2008 年に作られた組織であり、現在約 25 校が参加している。（参考 CiSAP: http://www.cisap.asia/）

（出典）図書館情報メディア研究科パンフレットより抜粋、編集

［想定する関係者とその期待］

本研究科は、社会的知識情報インフラとなる図書館等の機関・組織、高度な情報サービスを開発提供する多様な企業体、公共機関等に対し、高度な専門知識を持つ人材と、先端的知識と技術を開拓する研究者や大学教員を供給する役割を持ち、図書館等の高度化やネットワーク情報化社会における高度な情報サービスの実現に関わる高度人材の育成のための学際的な教育研究を担っている。

表Ⅰ－３－２　図書館情報メディア研究科の教育課程全体像



（出典）図書館情報メディア研究科パンフレット

表Ｉ－３－３　教育課程全体像

図書館情報メディア専攻・博士後期課程 学位：博士（情報学）、博士（図書館情報学）、博士（学術）		知識情報社会のフロンティアを切り拓くことのできる研究者や、図書館情報メディア分野における最先端の研究と次世代を担う人材の育成に積極的に取り組む大学教員、および高い見識と高度な専門性を備えて国際的に活躍できる高度専門職業人を育成する。
図書館情報メディア専攻（博士前期課程）		情報産業や図書館など情報提供サービスの実務においてリーダーシップを発揮する高度専門職業人として、理論と実践および想像力の調和の取れた人材、急速な発展を遂げつつある分野にあって将来の動向を見通せる人材、研究者として必要な専門知識・技術を身につけて博士後期課程に進学する人材を養成する。
	情報学修士プログラム 学位：修士（情報学）	情報学分野における先端的な情報技術や情報化社会に関わる諸要素を学び、情報技術とサービスへの深い理解力、研究開発における高いリーダーシップと倫理観を持ち、理論と実践の調和のとれた能力を発揮できる人材を養成する。
	図書館情報学修士プログラム 学位：修士（図書館情報学）	図書館情報学分野における先端的な情報サービスや情報化社会に関わる諸要素を学び、情報技術とサービスへの深い理解力、高度職業人としての職務遂行に関わる高いリーダーシップと倫理観を持ち、理論と実践の調和のとれた能力を発揮できる人材を養成する。
	図書館情報学英語プログラム（EP） 学位：修士（図書館情報学）	国際的に通用する図書館情報学の実務者および研究者を育成する。留学生を主たる対象とし、授業や研究指導がすべて英語で行われるプログラムであり、先端的な知識情報資源の管理・提供に関する知識や技術を身につけ、国際的に活躍できる人材を養成する。
	図書館情報学キャリアアッププログラム（CUP） 学位：修士（図書館情報学）	知識・情報を扱う専門性の高い業務に携わる社会人を対象とし、図書館情報学を学ぶ、あるいは学び直すことで、知識・情報を分析、加工、表現、伝達、提供、利用するための高度な知識・技術を身につけ、自らの業務の課題を見出し、解決にむけた実践的研究のできる人材を養成する。

（出典）筑波大学大学院スタンダードより抜粋、編集

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本研究科では、教育の質保証の観点から、平成 23 年度に博士前期課程では、修士（情報学）と修士（図書館情報学）の学位毎に大学院教育プログラムを設けた。これにより、学生と社会に対して本研究科で学ぶ内容をより明確に伝え、学位名称で表わされる専門性と本研究科の特色である学際性の両方を持つプログラムとした。

博士前期課程と博士後期課程におけるグローバル化対応を進めるために、英語のみでの講義等の受講、論文執筆による学位取得を可能にする図書館情報学英語プログラム（EP）を開設したほか、国際サマースクールや国際会議等への学生の参加支援、外国人教員並びに海外で学位を取得した教員の積極的な担当増を行ってきた。

図書館等における新しい知識とスキルを持つ高度な知識を備えた専門家養成をめざし、現職者を対象とする図書館情報学キャリアアッププログラム（CUP）を提供している。さらに、図書館流通センター寄附講座により図書館経営管理コース（履修証明プログラム）を開設した。なお、図書館経営管理コース及び CUP は厚生労働省の教育訓練給付制度の指定講座である。

① 教員組織編成

本研究科は、図書館情報メディア系の教員によって運営されている。凸版印刷と電通から連携教員を受入れている。運営にあたっては、教育、入試、学生支援等の委員会を設け、様々なニーズに応じた対応を取りやすい体制を整えている。表Ⅱ－１－１に教員構成を示す。

本研究科は、伝統的な図書館情報学から先端情報技術に渡る学際的な領域をカバーしており、発足当時から研究領域に基づき、情報メディア社会、情報メディアマネージメント、情報メディアシステム、情報メディア開発の４分野を持ち、学生は指導教員が所属する分野に所属し、カリキュラムも分野と連携している。しかし学位プログラム化の観点から、博士前期課程学生は平成 23 年度に分野から離し、博士後期課程学生も平成 27 年度には分野から切り離した。また、着任後１年以内の助教は原則的に大学院を担当しないとする従来の申し合わせを平成 26 年度に廃止した。こうした改革により、教育体制強化と指導教員選択幅の増進を進め、教育力を強化した。

国際化への環境作りのために、研究科を担当する外国籍教員、海外での学位取得教員の増加を図っている。平成 22 年４月時点では外国籍教員１名のみだが、平成 27 年度末現在、外国籍教員５名、海外での学位取得教員３名へと増加した。

② 教育体制

【博士前期課程】

修士（情報学）と修士（図書館情報学）の学位の種類に応じた内容を学ぶカリキュラムを提供する。研究指導は複数体制（主指導教員１名、副指導教員１名）で行う。他大学等からの進学者にとって入学後の研究環境の選択に自由度を保証するため、指導教員決定のための期間を置く等の工夫をしている。

【博士後期課程】

主指導教員と２名の副指導教員による研究指導体制としている。学生は、指導教員の指導の下でのコースワークと学位論文執筆を目標とした研究活動を行う。社会人学生向けに、文京校舎を利用しインターネット等も利用した研究指導を行う。

③ 入学者選抜

博士前期課程における入学者選抜方法は、英語と口述試験の合計得点による。英語は

TOEIC もしくは TOEFL の得点によるものであり、EP の入試はインターネット利用による非来学受験を許している。第２期中期目標期間中の一般選抜は、志願倍率及び合格倍率の平均がそれぞれ 2.3 倍、1.6 倍であり、入学者に関する一定の質保証はできていると考えている（表Ⅱ－１－２）。

博士後期課程の入学試験は、口述試験により博士の学位取得を目指す基礎的な学力と研究計画に関する評価を行う。平成 27 年秋入学より英語のみによる学位取得を目指すプログラムを開始した。前期課程の EP 同様、非来学受験を許している。平成 22 年度～27 年度では定員 21 名に対して入学者が６年間計 77 名（平均充足率 61%）である（表Ⅱ－１－３）。

表Ⅱ－１－１　図書館情報メディア研究科担当教員構成（連携教員５名を含む）
（平成 27 年度）

	研究指導担当	授業担当	合計
博士前期課程	48	19	67
博士後期課程	27	19	46

ただし、担当全教員が図書館情報メディア系に所属
（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－２　博士前期課程入学試験状況(平成 22～27 年度)　（人）

	志願者						合格者						入学者					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
推薦	7	14	12	13	15	11	7	14	12	12	11	10	7	13	11	9	10	9
情報学	－	－	7	7	8	4	－	－	7	7	6	4	－	－	6	5	5	4
図書館情報学	－	－	5	6	7	7	－	－	5	5	5	6	－	－	5	4	5	5
一般選抜	52	60	47	50	65	61	32	31	29	30	38	40	29	23	24	27	35	36
情報学	－	－	24	26	25	34	－	－	16	15	14	23	－	－	14	13	14	21
図書館情報学	－	－	23	24	40	27	－	－	13	15	24	17	－	－	10	14	21	15
外国人特別選抜	13	17	12	6	7	16	3	12	7	4	4	9	3	10	7	2	4	8
情報学	－	－	6	5	5	12	－	－	3	4	3	9	－	－	3	2	3	8
図書館情報学	－	－	6	1	2	4	－	－	4	0	1	0	－	－	4	0	1	0
社会人特別選抜	7	1	0	－	－	－	2	0	0	－	－	－	2	0	0	－	－	－
情報学	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－
図書館情報学	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－
EP	－	－	(1)	(5)	(3)	(0)	－	－	(1)	(4)	(3)	(0)	－	－	(0)	(3)	(2)	(0)
CUP	－	2	2	6	1	3	－	2	2	4	1	2	－	2	2	2	1	2
総計	79	94	73 (1)	75 (5)	88 (3)	91 (0)	44	58	50 (1)	50 (4)	54 (3)	61 (0)	41	48	44 (0)	40 (3)	50 (2)	55 (0)
倍率	2.1	2.5	2.0	2.2	2.5	2.5	1.8	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.1	1.3	1.2	1.2	1.4	1.5
平均倍率	2.3						1.6						1.3					
情報学群出身者数	40	56	42	48	53	42	28	36	32	36	37	36	26	30	27	31	33	32
留学生数	13	19	18	13	15	27	3	12	12	9	10	16	3	10	11	6	9	15

（注）
１．定員総数 37（募集人数：推薦選抜７名、一般入学試験 30 名、EP 及び CUP 若干名）
２．情報学修士プログラム、図書館情報学修士プログラム（推薦選抜、一般選抜、外国人留学生特別

選抜）の開始は平成 23 年度。ただし、平成 23 年度入学者については入学後にプログラムを決めた。

３．社会人特別選抜は平成 24 年度まで、図書館情報学キャリアアッププログラムは平成 23 年度から開始

４．図書館情報学英語プログラムの開始は平成 24 年度。秋入学であるため（　）内に外数と示す

５．倍率は、志願者数、合格者数、入学者数の各欄に関し、定員に対する志願者数の割合（志願倍率）、合格者数に対する志願者数の割合（合格倍率）、定員に対する入学者数の割合（定員充足率）を示す

６．情報学群出身者数には図書館情報専門学群と図書館情報大学の出身者数を含む

（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－３　博士後期課程入学試験状況（平成 22～27 年度）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学定員	21	21	21	21	21	21
志願者	19(8)	18(13)	10(8)	12(5)	13(7)	14(6)[5]
合格者	18(8)	17(12)	10(8)	8(4)	13(7)	12(6)[5]
入学者	18(8)	17(12)	10(8)	8(4)	13(7)	11(6)[4]
留学生入学者数	6(3)	2(2)	0(0)	0(0)	2(0)	4(3)[3]

（注）・（　）内は図書館情報メディア研究科博士前期課程修了者を内数で示す

・秋入学の英語プログラムは[　]内に内数で示す

（出典）図書館情報エリア支援室作成

④ 実質化・質保証

筑波大学では「筑波スタンダード（大学院スタンダード）」を策定し、教育課程の編成方針や教育の質保証を公表している。本研究科も教育の質保証や達成度評価を表Ⅱ－１－４に基づき実施している。

表Ⅱ－１－４　教育の実質化・質保証

教育の質の保証
● 定められた講義科目、演習科目の履修と、研究テーマに関する中間発表、最終発表が修了の要件 ● 博士前期課程：自プログラムの科目履修だけではなく、他プログラム、他研究科等の科目を８単位まで修了要件に含めることで自らの関心に応じた幅広い学びの保証
達成度評価
●毎年度、各学生の研究成果報告書の提出による自己評価の実施
複数指導体制
● 博士前期課程：学生１人に対し研究指導教員１名、副研究指導教員１名の複数指導体制を導入するとともに、学位論文審査における審査委員に研究指導教員以外の教員１名を加えた審査の適正化 ● 博士後期課程：学生１人に対し研究指導教員１名、副研究指導教員２名の複数指導体制を導入するとともに、学位論文審査における審査委員に学外や他研究科の教員１名を加えた審査の適正化

（出典）筑波スタンダード（大学院スタンダード）図書館情報メディア研究科

平成 23 年度より、本研究科では博士前期課程における授業評価を大学全体様式によりすべての講義科目を対象に実施しており、表に５年分のまとめを示す（表Ⅱ－１－５、表Ⅱ－１－６）。なお、結果は教員にフィードバックし授業の改善に活かしている。

表Ⅱ－１－５　平成 23～27 年度授業評価の統計　（人数）（割合）

どのプログラムを受講していますか		
情報学修士プログラム	932	45%
図書館情報学修士プログラム	902	44%
図書館情報学キャリアアッププログラム	119	6%
その他(平成 22 年度以前入学生、他研究科学生、科目等履修生等)	88	4%
回答なし	23	1%
合計	2,064	100%
この授業に対する取り組み状況を自己評価してください		
十分	642	32%
やや十分	1028	51%
やや不十分	309	15%
不十分	18	1%
回答なし	10	1%
合計	2,007	100%
この授業で、予習・復習・課題等のために多くの時間を費やしましたか		
費やした	603	29%
少し費やした	965	47%
余り費やさなかった	417	20%
費やさなかった	62	3%
回答なし	11	1%
合計	2,058	100%

（出典）授業評結果

表Ⅱ－１－６　平成 23～27 年度授業評価

評価 / 質問	そう思う		少しそう思う		余りそうは思わない		そう思わない		無回答		合計	
	延人数	%	延人数	%	延人数	%	延人数	%	延人数	%	延人数	%
この科目の内容は、自分に必要である	986	48	811	39	234	11	31	2	2	0	2,064	100
この科目の内容は、他の科目と重複している部分がある	96	5	349	17	789	39	798	39	6	0	2,038	100
この科目の内容は、既に知っていた	132	6	638	31	810	39	462	23	13	1	2,055	100
この科目の内容のレベルは高すぎる	109	5	523	25	1,124	55	277	14	18	1	2,051	100
良く準備され、内容を分かりやすくする工夫が感じられた	856	42	948	46	212	10	27	1	10	1	2,053	100
総合的に満足できるものであった	1,050	52	840	41	108	5	18	1	9	1	2,025	100

（出典）授業評価結果

大学全体で行われた修了生調査から学習・研究活動、教職員に関する質問項目を抽出して表にまとめた。学習・研究環境、教職員の対応等は高い満足度を得ている（表Ⅱ－１－７）。

表Ⅱ－１－７　平成 23～26 年度修了生評価（平成 22 年度分は回答数が少ないため除外。平成 27 年度分の集計データは平成 28 年６月下旬予定のため除外）　（%）

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	満足 1	満足 2	満足 1	満足 2	満足 1	満足 2	満足 1	満足 2
自分自身で学習・研究できる環境	97	86	98	81	100	86	97	91

教育施設・設備・機器等	94	77	88	71	97	80	100	83
附属図書館など、学習に必要な情報提供	94	77	95	79	100	83	100	91
研究テーマ選択の自由度	100	94	93	86	97	89	100	89
研究室及び研究内容に関する情報の提供	94	64	88	68	94	83	94	79
専門科目の授業内容	94	66	67	45	86	77	94	71
授業計画（シラバスの内容）	77	54	71	45	77	66	91	59
自分で受講したい授業科目の提供	77	57	76	45	89	69	97	59
授業における適切な受講人数や指導体制	91	69	83	74	91	86	100	82
研究室で行ったゼミや研究	100	92	88	83	100	92	94	79
指導教員の教育に対する意欲	100	94	93	83	94	86	97	85
一般の教員の教育に対する意欲	97	72	95	71	97	78	100	76
研究テーマに対する研究指導	100	97	93	80	97	94	100	85
一般の教員の教育・研究指導	100	81	95	74	97	83	100	71
指導教員と学生のコミュニケーション	97	86	90	85	100	91	97	74
事務職員の教育に対する学生支援	83	61	81	57	89	75	91	68
回答数(博士前期、後期計)	36 名		42 名		36 名		35 名	

（注）　満足１は「非常に満足、満足、やや満足」、満足２は「非常に満足、満足」の合計
（出典）修了生評価結果

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）
博士前期課程は、一般入学者選抜において定員に対して十分な受験者を集めており、また EP を含めた国際化推進による留学生数の増加も著しく､高い評価を受けていると考えている（Ⅱ－１－２）。また、博士前期課程のすべての講義科目で授業評価を実施し、かつその結果を教員にフィードバックしている。学位プログラム化の観点からカリキュラムを編成し、中間発表を含む学位取得に至る過程と体制の明確化、後述の表Ⅱ－１－15(p18-13)に示すように休学・退学率の低さ等を勘案して期待される水準以上にあると考える。これまで、中間発表を含む学位取得に至る過程と体制を明確化した手引きや研究論文発表の経費支援等に関して研究科のホームページで公開し学位取得に向けた支援体制を整備している。後期課程においても留学生数の増加傾向が認められ国際化の努力の成果であると考える（Ⅱ－１－３）。以上を総合して、博士課程全体を通じては期待される水準以上にあると考える。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
筑波スタンダードに示したポリシーに基づき、博士前期課程では、情報学と図書館情報学の学位に対応した科目群と両学位に対する共通の科目群からなるカリキュラムを編成している。共通科目群は、入学者の多様性に対応しつつ、高度専門職業人、研究者としての基盤を与えるための科目を展開している。CUP は文京校舎での夜間及び土曜開講の講義を中心としている（表Ⅱ－１－８）。
(株)図書館流通センターによる寄附講座として運営する図書館経営管理コース（履修証明プログラム）を現職者向けに開講している。大学院生も受講可能であり、所定の講義を受講して試験に合格すると履修証明書が交付される（表Ⅱ－１－９）。平成 27 年度末で寄附講座は終了するが、平成 28 年度以降も本プログラムは継続実施する。

表Ⅱ－１－８　東京サテライト利用状況（平成 22～27 年）

	利用延べ日数	利用延べ人数	講義延べ回数	ゼミ利用日数	ゼミ利用人数	自習室利用日数	自習室利用人数	その他利用日数
H22	186	1,526	167	54	262	76	154	11
H23	186	1,647	199	47	163	36	65	10
H24	193	1,385	186	47	157	93	155	15
H25	186	1,349	202	29	160	53	95	8
H26	173	1,088	182	51	301	43	112	19
H27	181	1716	171	62	320	40	119	30

（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－９　履修証明プログラム「図書館経営管理コース」履修状況（平成 22～27 年度）

（人）

	履修者			修了認定者		
	登録受講者	大学院生	計	登録受講者	大学院生	計
H22	13	32	45	12	4	16
H23	16	7	23	16	2	18
H24	16	4	20	9	0	9
H25	14	7	21	11	1	12
H26	11	1	12	3	0	3
H27	22	1	23	13	0	13
合　計	92	52	144	64	7	71

（注）　登録受講者には、履修証明プログラムの登録受講者と科目等履修生を含む

（出典）図書館情報エリア支援室作成

研究発表に関わる経費支援を行い、学生が国際会議、国内学会に積極的に参加できる環境を提供している。発表支援の対象となった学生数と支出額を表に示す（表Ⅱ－１－10）。本支援経費を利用する学生数は増加しており、国際会議での発表も、本支援経費以外の大学からの支援等によるものがあり、増加傾向にある。（平成 27 年度は９件）

表Ⅱ－１－10　発表支援（学生数と支援額）　（平成 22～27 年度）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生数（延べ）	52	51	43	39	51	61
前期	34	34	29	30	32	44
後期	18	16	14	9	19	17
支援総額	1,860,190	2,045,142	2,489,521	1,798,460	2,562,511	2,608,132
前期	1,279,580	1,453,760	1,627,130	1,454,550	1,392,404	1,764,120
後期	580,610	591,382	862,391	343,910	1,170,107	844,012
国際会議発表数	4	6	10	9	8	9

（出典）図書館情報エリア支援室作成

国際シンポジウム開催等、学生が国際的な研究環境に触れる機会を設けている（表Ⅱ－１－11）。また、留学生を含む学生と教職員が英語でのコミュニケーションをする Kasuga Academic Chat Club を平成 25 年 10 月から継続している（年間 10 回程度、各回参加者数 10～20 名）。

表Ⅱ－１－11　国際シンポジウム等開催状況

H24.11	Information Science Workshop 2012（参加者数約 50 名）
H25. 6	Asian Summer School on Information Access 2013　（参加者数約 100 名）
H26. 3	国際シンポジウム 2014　Information School の開発のこれまでとこれから（参加者数約 30 名）
H26. 9	International Summer School of Informatics（筑波大学・コンケン大学・国立台湾師範大学と連携、参加者数約 50 名）
H27.10 H27.12	CiSAP 参加大学（コンケン大学、国立台湾師範大学、ナンヤン理工大学他）と連携した大学院生協働連続ワークショップ（参加者各約 30 名）

（出典）図書館情報エリア支援室作成

下表に示すように TA の活用を進めている。RA の採用に関して、知的コミュニティ基盤研究センターとも連携し予算の有効活用と､他研究室の研究に RA として参加することによる博士後期課程学生の視野拡大に役立てている（表Ⅱ－１－12、表Ⅱ－１－13)。

毎年 2 度の学生との懇談会を開催し、学生からの要望の聞き取りや研究者倫理の啓発等を行っている（表Ⅱ－１－14)。

表Ⅱ－１－12　TA 採用実績（平成 22～27 年度）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA 採用学生数(後期)	3	7	9	10	7	8
TA 採用学生数(前期)	31	32	30	34	38	38
TA 採用学生数総計	34	39	39	44	45	46
後期学生数（延べ）	11	21	21	18	27	13
前期学生数（延べ）	52	61	58	72	75	85
学生数（延べ）計	63	82	79	90	102	98
支出額	2,077,815	2,683,890	2,471,805	2,631,795	2,939,415	2,903,460

（注）TF（ティーチング・フェロー）の学生数を含む

（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－13　RA 採用実績（博士後期課程学生対象）（平成 22～27 年度）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
RA 採用学生数	5 名	9 名	6 名	5 名	7 名	7 名

（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－14　学生懇談会（平成 22～27 年度）

	月日	場所	学生	教員	内容
H22	11.26	東京	4 名	4 名	生：自販機、ネットワーク環境等 学：研究用 PC、プロジェクタ、ソフトウェア
	11.30	春日	3 名	5 名	生：自販機、街灯、駐輪環境等 学：Web 上での情報提供、レポート返却等
H23	11.24	春日	8 名	6 名	生：放置自転車対策、事務手続き（春日での対応化と留学生対応)、安否情報等 学：Web サイトの内容更新等
	11.28	東京	5 名	6 名	生：自習スペース、図書館環境、安否情報等 学：カリキュラム内容、Web サイト等
H24	11.21	東京	3 名	5 名	生：情報の更新と受取方法、自習場所等 学：集中時講義の要望
H25	11.21	東京	3 名	4 名	生：東京キャンパスの使い方、学生交流機会等

	11.25	春日	6名	5名	生：院生室と共同研究室環境、発表支援等
H26	10. 4	東京	3名	4名	学：カリキュラムの学期制
	10.16	春日	10名	6名	生：Web上の情報提供の工夫 学：単位認定、附属図書館の図書貸出等
H27	11.18	東京	2名	1名	生：学生交流機会、循環バス本数増加の要望等
	11.18	春日	3名	5名	学：研究設備の活用、研究科のネットワーク作り等

（注）「生」は学生生活、「学」は学習研究環境に関する項目
（出典）図書館情報エリア支援室作成

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）
教育環境の基盤要件としての学位プログラム化を進め、３つのポリシーの明確化を図っている。また、グローバル化への要求に対し、学生が身近に参加できる英語での発表の場や国際会議での研究発表を支援する取組み等を進めた。研究発表支援経費の利用は広がっており、学生が積極的に研究活動を進める環境づくりも着実に進んでいる。TA や RA の機会を通じて広い視野を養うための環境を利用する学生も増えている。社会人対象のプログラムでは新たに厚生労働省の助成制度を導入した。こうしたことを総合して、一定の水準以上の取組みを進めていると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況
（１）観点ごとの分析

観点　学業の成果

（観点に係る状況）
入学者、修了者、並びに休退学者に関してまとめた表を以下に示す（表Ⅱ－１－15）。

表Ⅱ－１－15　入学、修了、休学、退学の統計（平成 22～27 年度）
修了者、休学者、退学者数は各年度の入学者に対するもの

	入学者		修了者		休学者		退学者	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
H22	41(3)	18(6)	34(2)	8(3)	6(1)	10(1)	7(1)	4(2)
H23	48(10)	17(2)	45(10)	3(1)	2(0)	14(1)	3(0)	1(0)
H24	44(11)	10(0)	40(9)	0(0)	5(2)	6(0)	3(1)	0(0)
H25	43(6)	9(0)	41(6)	1(0)	2(0)	1(0)	2(0)	1(0)
H26	52(9)	13(2)	40(5)	1(0)	3(0)	0(0)	3(1)	1(0)
H27	55(15)	11(4)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)
計	283(54)	78(14)	200(32)	13(4)	19(3)	31(2)	19(3)	7(2)

（注）　（　）内は留学生を内数で示す
（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－16　博士前期課程入学者の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	第１期平均
入学者総数	41	48	44	43	52	55	41.5
既卒入学者数 （下段留学生外数）	4 (3)	1 (8)	2 (7)	5 (5)	2 (7)	4 (5)	9.8 (2.5)
留学生数	3	10	11	6	9	15	3.8
国内他大学等からの入学者	12	7	5	7	9	7	16.3
内部学生比率 （下段は留学生を除く比率）	63% 68%	65% 82%	64% 85%	75% 81%	68% 79%	66% 83%	51% 57%
修了者数	34	45	40	41	40	―	37.3

（注）・平成 25 年度から図書館情報学英語プログラム（秋入学）開始
・平成 23 年度から図書館情報学キャリアアッププログラム開始
・社会人特別選抜は平成 24 年度まで
（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－17　博士後期課程入学者の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学者総数	18	17	10	9	13	11
内部進学者数	7	12	8	3	7	7
留学生数	6	2	0	0	2	4
修了者数	8	3	0	1	1	―

（注）・修了者数は当該年度の入学者の中の修了者数
・平成 25 年度の入学者総数に転研究科学生１人を含む
（出典）図書館情報エリア支援室作成

表Ⅱ－１－18　博士学位授与数

学位の種類	第１期			第２期			通算		
	課程博士	論文博士（注）		課程博士	論文博士（注）		課程博士	論文博士（注）	
図書館情報学	14	2	(1)	13	2	(1)	27	4	(2)
情報学	19	3	(1)	16	4	(3)	35	7	(4)
学術	7	2	(0)	10	1	(0)	17	3	(0)
合　計	40	7	(2)	39	7	(4)	79	14	(6)

（注）　（　）は単位取得退学後の論文博士取得者数

（出典）図書館情報エリア支援室作成

【博士前期課程】

表Ⅱ－１－16 に第２期中期目標期間の入学者状況を示す。本研究科は他大学の出身者が比較的多いことが特色であるが、留学生を除く内部進学者率の第１期平均 57%に対し、第２期平均は 80%と、第２期では内部進学者の割合が高くなった。これは、情報学群からの進学者増の一方、社会人学生が減ったことによると考えている。留学生は、第１期の平均 3.8 名に対して第２期は平均９名と大幅に増加している。一方、CUP の学生数は２名前後で推移している。全体として既卒入学者数が少なく、社会人学生の入学者数は第２期を通じて少数であった。こうした課題への対応として平成 28 年度より博士前期課程において長期履修制度を導入することとした。

入学者総数（平成 22～26 年）228 名に対し、修了者総数は 200 名であり、入学者に対する修了者の比は約 90%である（表Ⅱ―１－15）。休学・退学の理由の主要なものは就職、病気療養である。授業評価及び修了生評価から判断して、博士前期課程での学業の成果は満足できる水準にあると考えられる（表Ⅱ－１－７(p18-８～９)）。

【博士後期課程】

表Ⅱ－１－17 に第２期中期目標期間を通した博士後期課程の状況を示す。入学者が学位取得に至る割合は 40%程度であり、取得に４年ないし５年を要するケースが多い。これは、博士前期課程からの入学者の割合が高く、しかも非研究職の現職を持つ者が多いことが影響していると考えられる。表Ⅱ－１－18 に学位授与数を第１期と第２期に分けて示す。学位の種別に関しては、博士（図書館情報学）、博士（情報学）、博士（学術）の各々に分散しており、本研究科の学際的色彩が表れている。

全体として、定員充足率、学位取得率の改善の必要性を強く感じ、学生募集や研究発表支援等の取り組みを進めてきているが、まだその効果は十分には表れていないと認識している。

【学生による研究の状況】

博士課程全体を通して、表に国際会議、国内学会での受賞実績を示す（表Ⅱ－１－19）。着実に受賞者は出ており、大学院生の研究活動の活性化は進んでいる。

表Ⅱ－１－19　大学院生の受賞　（平成 22～27 年度）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国 内 学 会	4	9	13	9	8	6
国 際 会 議	0	2	1	1	1	0

（出典）図書館情報エリア支援室作成

【修了生調査】

平成 26 年夏に修了生へのアンケート調査を行った。以下は、その調査結果のまとめである（表Ⅱ－１－20）。博士前期課程、博士後期課程とも、指導教員の指導に対する満足度は高く、全質問項目について、博士前期課程、博士後期課程を合わせると 90％以上が満足している。「研究テーマ選択の自由度」、「指導教員の教育に対する意欲」、「指導教員とのコミュニケーション」はいずれも高い満足度を示しており、博士後期課程における「研究テーマに対する研究指導」は全員が満足したと回答していることから、指導教員の指導は適切に行われていると考えられる。

表Ⅱ－１－20　指導教員の指導に関する修了生調査結果

調査項目	博士前期課程(74 人)		博士後期課程(17 人)	
	満足(人)	不満足(人)	満足(人)	不満足(人)
研究テーマ選択の自由度	73	1	16	1
研究室で行ったゼミや研究	69	5	14	3
指導教員の教育に対する意欲	71	3	15	1
研究テーマに対する研究指導	69	5	17	0
指導教員とのコミュニケーション	71	3	16	1

（注）　各調査項目の回答は「非常に満足」、「満足」、「やや満足」、「やや不満足」、「不満足」、「非常に不満足」であるが、満足と不満足に分けて合計数を示す

（出典）修了生アンケート結果　図書館情報エリア支援室作成

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

博士前期課程の就職率は 100％に近く、博士後期課程に関しても修了者は大学教員を中心とした職についている。修了者評価でも高い満足度を示している。博士前期課程は期待される水準以上の成果を上げていると思われる。博士後期課程に関しては、退学率の高さが課題ではあるが、修了者の進路や評価等は高く、期待される水準にあると思われる。以上、博士前期課程、博士後期課程を総合して期待される水準にあると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

博士前期課程修了者の進路状況の表に示す。修了者の多くは企業・団体に就職するが、公務員も一定数いる。修了時の進路未定者は年度によるばらつきがあるが、平成 27 年度までの６年間の進路未定者総数は241名中12名であり、おおむね良好な状態が保たれている。調査結果を精査すると、帰国学生を含めた留学生への対応、進路希望の転換者への対応等が検討課題として浮かび上がってきている（表Ⅱ－１－21）。

表Ⅱ－１－21　博士前期課程進路調査　（平成 22～27 年度）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
企業・団体	13 (3)	20 (0)	31 (3)	24 (3)	22 (2)	25(13)
公務員・独法	5 (0)	4 (0)	4 (0)	5 (0)	5 (0)	8 (3)
進学	9 (1)	6 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	10 (3)
職務復帰	3 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (1)
帰国(留学生)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)
その他	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (2)	2 (0)	1 (0)

未定	1（0）	0（0）	4（4）	2（2）	5（0）	0（0）
総　計	35（6）	35（2）	46（9）	41（9）	38（4）	46（21）

（注）・（　）内は留学生を内数で示す
　　・※は大学の進路調査用システム未入力者を示す
（出典）進路調査資料　図書館情報エリア支援室作成

博士後期課程修了者の進路状況を表に示す。未定者は本学博士特別研究員を加えて９名であり、就職状況は安定していると考えられる。帰国後大学教員となった者を加えると６名の留学生が大学教員になった（表Ⅱ－１－22)。日本図書館協会の図書館年鑑（2014 年版）を利用した調査結果（平成 27 年度実施)、平成 16 年度以降入学の博士後期学生の内 20 名(在学者７名、留学生１名を含む)が図書館司書課程の大学教員として勤務している。これらの結果から、我が国における司書教育教員養成の要の役割を果たすとともに高度専門職業人養成の役割を果たしている。

表Ⅱ－１－22　博士後期課程進路調査（平成 22～27 年度）

修了者	就　職						現職復帰				帰国
	教員	研究員	ポスドク	企業	その他	未定	教員	研究員	図書館等	その他	
39	7(5)	3	4	2	2	5	6(5)	2	3	1	4

（注）・（　）内は大学教員数を示す
（出典）進路調査資料　図書館情報エリア支援室作成

専攻に進路指導グループを置いて進路指導のためのイベントや個別の事例に対応するほか、専門の進路相談員を、知識情報・図書館学類と共同で雇用し、進路相談に当たっている（表Ⅱ－１－23)。

表Ⅱ－１－23　進路相談室利用状況　（平成 22～27 年度）

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
H22	前期１年	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	3	8
	前期２年	6	1	4	3	3	0	1	0	0	2	3	4	27
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
H23	前期１年	0	1	2	1	1	1	0	3	3	3	1	2	18
	前期２年	1	1	2	5	1	1	1	0	1	1	1	0	15
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
H24	前期１年	0	0	0	1	1	0	2	1	5	3	4	11	28
	前期２年	1	5	3	0	0	2	1	1	1	0	2	3	19
	後期	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
H25	前期１年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	2	8
	前期２年	10	5	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	19
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H26	前期１年	2	1	2	1	2	2	0	3	1	1	2	3	20
	前期２年	1	4	2	3	2	0	2	5	2	4	4	2	31
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27	前期１年	0	0	1	0	1	1	0	2	4	5	6	5	25
	前期２年	4	6	5	2	3	3	0	2	2	0	0	0	27
	後期	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2

（出典）春日エリア進路相談室利用状況　図書館情報エリア支援室作成

修了生に対する「就職支援は役立ったか」という質問に対して「不要」と回答した社会人学生を除くと、博士前期課程で 55%、博士後期課程で 60%が役立ったと回答している。博士前期課程で 81%、博士後期課程で 94%が、大学院教育の有用性を回答しており、肯定的な評価を得た（表Ⅱ－１－24)。

表Ⅱ－１－24　就職に関する修了生調査

	博士前期課程（74 人）			博士後期課程（17 人）		
	はい	いいえ	不要	はい	いいえ	不要
就職支援は役立ったか	36	29	9	6	4	7
就職活動で院の教育は役立ったか	60	14	0	16	1	0

（出典）修了生調査結果　図書館情報エリア支援室作成

修了生調査の回答者から了解を得られた者に対して就職先の上司を含めた質問調査を平成 26～27 年夏に行った（計 7 機関)。以下に、質問調査の結果を示す。

- 大学教員として採用された修了者については、発想力の多様性、研究結果の解析時の柔軟な思考等、大学院時代の研究者としての訓練に対する高い評価を得た。
- 企業においては、業務において大学･大学院で身に付けた知識、技能の発揮、顧客や社内での円滑なコミュニケーション能力等、将来のリーダとしての資質に関する評価を得た。
- 図書館からは、座学のみならず、プロジェクト型学習等から得られる実践的能力、リーダーシップ能力の高さへの評価を得た。
- 図書館、企業からは、本研究科の特性をより強く反映した能力開発に対する期待が寄せられた。

本調査から、論文執筆に至る過程での様々な訓練から得られる能力に対する高い評価に加えて、本研究科の特色を生かした知識・技術の習得も強く期待されていることがわかった。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

図書館情報学を基盤として情報技術面にも強みを持つ研究科は我が国には少なく、その特色を生かした新しい情報環境における高度情報専門家育成への期待がある。博士前期課程修了生の就職状況は良好であり、博士後期課程においても就職率は高い。特に、図書館司書課程を中心とした図書館情報学領域の大学教員養成に関しては国内の中心的存在となっている。修了生のより高度な専門的能力獲得への期待が示されたことは将来への課題であり、進路実績を基礎として期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育実施体制に関して

・（教員体制）第１期では外国で学位を取得した日本人教員１名であったのに対して、第２期終了時点では、外国籍の教員５名、外国で学位を取得した日本人教員が３名となり、大きく増えた。また、着任後１年未満の助教が大学院担当をしないという申し合わせを廃止し、教育体制を強化し、質の向上ができたと判断できる。

・（入学者選抜状況)第１期では年平均約 41.5 名の入学者であったが､第２期では平均、47.2 名であり、合格倍率を低下させることなく入学者数を増やした。英語による学位取得を可能にすることで留学生数を増やすこと、前期課程に長期履修制度を導入することで社会人学生を増やすこと等の取り組みを進めた。以上のような状況から、第１期に比べて、時代の変化に合わせた教育の質の向上を進めることができたと判断できる。

・（留学生対応）第２期において、秋学期入学の英語プログラムを開始した。留学生の年あたり入学者数が第１期での平均より 5.2 名増えており、質の向上ができたと判断できる。

・（学位プログラム化の推進）平成 23 年度より、博士前期課程において、学位によって示される人材養成目的に応じたカリキュラム体系を持つ教育体系とした。これは、学位プログラムの考え方に基づく先進的な取り組みであり、質の向上ができたと判断できる。

教育の内容・方法に関して

・（研究指導・授業評価）研究指導に対する修了生評価では調査項目の単純平均で、第１期では満足した者の割合が 93%であったのに対し、第２期では 96.5%となった。また、第２期になって始めた授業評価においても、総合的に満足の回答が 93%あった。以上の状況から質の向上につながったと判断できる。

・（修了者の満足度に関して）第２期で行った修了者とその上司対象の調査（ステークホルダー調査）(18-17 頁参照）から、図書館情報学を基盤とし、かつ情報技術面にも強みを持つ専門領域の特色ある研究科として、図書館や企業等の専門職業人として送り出してきたことは高く評価されていると判断できる。

・（研究活性化）第１期の中間段階でスタートした学生の研究発表支援経費の利用が増加し、それとともに第２期期間中の国際会議での発表件数が増加傾向にある（第１期（平成 17～19 年度）平均 163 万円、第２期平均 223 万円)。研究活動の活性化の面から質向上ができたと判断できる。

・（国際化推進）上記経費を利用した国際会議での研究発表は、第２期では前半（平成 22～25 年度）が平均７件であったのに対し後半（平成 24～27 年度）は平均９件と増加傾向にある（表Ⅱ－１-10(p18-10))。こうした取り組みによる大学院生の国際化における質向上があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学業の成果に関して

・（休退学者率の減少から見る評価）第１期では、前期課程における休学者、退学者数の年平均がそれぞれ 5.8 名、４名であったが、第２期ではそれぞれ 3.2 名、3.2 名、同じく後期課程では第１期が 15.5 名、9.7 名、第２期が 5.2 名、1.2 名であった。前期課程に関しては、入学者数との割合では、第１期の休学率、退学率が 14%、9.6%が第２期では 6.7%、6.7%と大幅に低下した。後期課程については休退学者数の平均は大幅に下がっている。以上を総合して教育内容の質の向上が進んだと判断できる。

・（研究成果からの評価）学生の学会発表等における受賞が第１期（平成 16～18 年度）では年平均 4.3 件であったのに対し、第２期では同 9.0 件と倍増している。これには、

発表支援経費による支援や国際化の推進が寄与していると考えられ、教育内容の質向上が進んだと判断できる。

進路・就職の状況に関して

・ （進路状況からの評価）博士前期課程・後期課程を通じて、就職活動で大学院教育は役に立ったかの質問に対して、第１期（平成 16～18 年度）では、修了者の 75%が役に立ったと回答したのに対し、第２期（平成 22～26 年度）では 84%（前期課程 81%、後期課程 94%）の学生が役に立ったと答えている。博士前期課程の就職未定者率は第１期平均が 15%であったのに対し、第２期平均は５％と改善した。また、博士後期課程では、修了時の就職未定率が第１期で 25%、第２期で 13%と改善した。こうしたことを総合して、質の向上が進んだと判断できる。

・ （進路内容からの評価）博士後期課程修了者（現職者、帰国者を除く）の内、大学教員、研究員、ポスドク等の研究職についた者の割合は、第１期（平成 16～18 年度）、第２期ともに 50%程度である。現職復帰を含む図書館等への就職の割合が第１期、第２期ともに 15%程度あり、質は保たれていると判断できる。一方、博士前期課程修了者は、第１期では企業、図書館に 31%、６％の学生が就職し、第２期では企業・団体、公務員・独法に 59%、14%の学生が就職している。分類が異なるため単純な比較はできないが、図書館や情報関連の就職先が多く含まれることから第２期では専門性がより高く評価された就職状況であると理解できる。ステークホルダー調査結果からも、専門性にあった教育を行っていることが認められており、教育内容の質の向上ができたと判断できる。

１９．教育研究科

Ⅰ　教育研究科の教育目的と特徴　・・・・・・・・19－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・19－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・19－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・19－12
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・19－18

Ⅰ　教育研究科の教育目的と特徴

１　教育研究科の教育目的

教育研究科は、教育の普遍的課題と現代の教育課題に対応しうる、高度な専門性を有し、優れた教育実践力とともに、教職への情熱と使命感を持ち、スクールリーダーシップを備えた高度専門職業人としての教員を養成することを人材養成の目的としている。教育研究科は、スクールリーダーシップ(以下：SL)開発専攻、教科教育専攻、特別支援教育専攻の３つの専攻から構成され、研究科の教育目的を共有しつつも、専攻それぞれに固有な具体的教育目標を有している。(特別支援教育専攻は、人間総合科学研究科博士前期課程へ改組再編され、平成 25 年度より募集停止。)

SL開発専攻は、組織運営や教育活動に関する総合的な識見と能力をもったマネジメント型リーダー及び子どもの学びと生活に対する総合的支援を企画運営する専門職型リーダーの養成を目指している。

教科教育専攻は、各教科の高度な専門知識と技能、高い質の授業を実践する力、教育についての高い識見と広範な視野を持つ優れた高度専門職業人としての教員の育成を目指している。

特別支援教育専攻は、障害児（者）の教育と福祉にかかわる分野の実践と研究において、指導的役割を果たすことのできる専門家の養成を目指している。

この他、本研究科は外国人教員研修留学生プログラムを実施している。昭和55年に受け入れを開始して以来、平成27年度末時点で36期までにアジアを中心にして34カ国の教員、教育機関の職員等、総数315名を受け入れた。

本研究科の充足率はほぼ定員の90％である（表１）。定員を充足するための取組の一環として、平成26年度より小学校専修免許状や国際バカロレア（IB）教育の教員資格を取得できるコース設置の準備を始めた。

表１　教育研究科入学者状況（平成22年度～平成27年度）

年度	定員	入学者数	充足率（%）	社会人入学者	比率（%）	学外からの入学者	比率（%）	留学生	比率（%）
22	125	112	90%	20	18%	71	63%	7	6%
23	125	111	89%	27	24%	63	57%	4	4%
24	125	113	90%	16	14%	76	67%	8	7%
25	100	97	97%	8	8%	52	54%	1	1%
26	100	90	90%	14	16%	60	67%	1	1%
27	100	95	95%	18	19%	61	64%	1	1%

出典：人間エリア支援室作成

２　中期目標との関連

筑波大学の第２期中期目標・計画に明示された本学の教育目標のうち、「高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する」に対応した修士課程として、高度専門職業人としての教員の養成に主眼を置いている。

また、教育に関する目標のうち、「自立して国際的に活躍できる人材を育成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」については、大学院スタンダードにおいて、学位授与の方針を定めている。本研究科では、学則で規定する課程の目的を充足した上で、各専攻において求める能力を有することを最終試験によって認定している。

入学者選抜について、「人材育成の方針を明確化し、社会人や留学生を含めた幅広い優秀な学生を受け入れるとともに、安定的な学生定員の充足と継続的な教育の質保証を実現する」については、人材育成の目標を明示し、幅広い優秀な学生を受け入れるために、社会人特別選抜及び現職教員１年制プログラム入試を実施している。教育の質保証について

は、公正な成績評価基準を授業シラバスに明示し、授業シラバスに則った成績評価を実施している。

１年次は授業などで教育学関連分野の基礎の修得状況をレポート等で評価し、２年次の春期の修士論文中間発表会では、課題設定の適切性などの観点から修士論文の進捗状況を評価し、秋期の中間発表会では研究の達成状況を評価する。

教育の実施体制に関する目標のうち、「教育課程の定期的な見直し・改善と教職員の職能開発(FD)の活動を基軸とする教育の計画・実践・評価・改善のサイクルを構築し、教育の質を向上させる」については、教員と学生の懇談会を開催し、教育課程及び授業に関する要望や意見の交換を行い、改善策を研究科運営委員会で審議し、教育課程の定期的な見直しと改善を図っている。また、共通基礎科目等においては授業評価による FD 活動を進めている。

学生への支援に関する目標のうち、「留学生、障害学生、社会人学生を含む全ての学生に充実した学習活動を保証するため、多様できめ細かな支援を実施する」については、学年担任制を採用し、個々の学生の事情に対応したメンタルケアなどを含む学習活動支援に取り組んでいる。

「全ての学生に快適で安全な学生生活環境を提供する」については、全ての専攻・コースで学生に個別のデスクを使用できるようにし､学習環境の快適化のために平成 24 年度に大学院生の学習室にエアコンを整備した。

「全ての学生の多様な進路希望に応えるキャリア・就職支援を充実する」については、研究科内の学生・就職委員会が就職に関する取組を行っており、学生の進路希望に対応した情報提供を行っている。

［想定する関係者とその期待］

上記のような教育目的の特徴からわかるように、本研究科は、教育界に関わる教員、管理職教員、教育行政関係者等の期待を集めている。これら関係者からは、本研究科に、特に高度な専門性を有し、優れた教育実践力とともに、教職への情熱と使命感を持ち、スクールリーダーシップを備えた高度専門職業人としての教員の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

① 教育研究科を構成する専攻

本研究科を構成する教員は 124 名（SL 開発専攻：19 名、教科教育専攻：105 名－平成 27 年４月現在）である。各専攻・コースでは、教育会議等で教員の意思疎通を緻密にし、広い視野と高い専門性による実際的で実践的指導が実現できる体制を整えている。また、社会人の受け入れ促進のために、平成 16 年度から現職教員１年制プログラムを実施している。

この他、協力教員として 90 名が授業を担当しており、他研究科の科目とのコードシェアを行うことによって、多様な教員の確保とともに、教育内容の充実化を図った。

表２ 教育研究科の基本的組織の編成

専攻	コース	定員合計	入試形態		
			一般入試	社会人特別選抜	現職教員１年制プログラム
SL 開発専攻		20 名	19 名	若干名	１名
	スクールリーダーコース				
	学習・生活支援コーディネータコース				
教科教育専攻		80 名	76 名	若干名	４名
	国語教育コース				
	社会科教育コース				
	数学教育コース				
	理科教育コース				
	英語教育コース				
	保健体育教育コース				
	芸術科教育コース				
特別支援教育専攻		25 名	25 名	若干名	若干名
	特別支援学校教育開発コース				
	通常学校特別支援教育開発コース				
外国人教員研修留学生プログラム					

出典：人間エリア支援室作成

② 優秀な入学者確保、入学者選抜のための工夫とその効果

平成 23 年度まで実施してきた専攻・コース毎の受験生説明会を平成 24 年度より全専攻合同で実施した（130 名参加）。平成 25 年度の受験生説明会では、過去最多の 135 名が参加した。併せて、ホームページの充実等の広報活動により定員充足率の改善を図った（表３）。

平成 25 年 10 月期の入学者選抜において、聴覚障害をもつ受験生のために、口述試験（面接）時の手話通訳の配置の手配を特別措置として行った。

表３　定員充足率

H22 年度	90%	H23 年度	89%	H24 年度	90%	H25 年度	97%	H26 年度	90%	H27 年度	95%

出典：人間エリア支援室作成

③ 教員の教育力向上のための体制の整備とその成果

上記Ⅰ―２中期目標との関連に示した教員と学生の懇談会などの FD 活動の成果として

は、１)学習室への空調の設置、稼働、２)数学教育コースでの「数学セミナーA 及び B」の科目開設、３)共通科目の内容の継続的な見直しなどが挙げられる。

④ 教育プログラムの質保証・質改善のための工夫とその効果

平成24年度に将来構想ワーキンググループを設置して集中審議を行い、定員充足に向けた当面の課題と、中長期的な課題を整理し、共通科目の改善、教職科目等履修の検討、大学院スタンダードの作成、そして学位プログラムとしての教育課程の検討等を行い、共通科目の開講方式の改善、学位プログラムの質保証の計画化を実現させた。

平成25年度末には、IB教員養成学位プログラムの設置に向けて、プログラム開発に関する講演会を開催し、また、構成員が豪州の大学での先行例を調査した。大学本部はもとより、附属学校等とも連携を強めながら、学位プログラム設置準備を進めた。平成27年度には、IB事業推進のために、当該学位プログラムを担当する４名の専任教員を任用した。

また、平成 26 年度より小学校専修免許状や国際バカロレア（IB）教育の教員資格を取得できるコース設置の準備を始め、それぞれ平成 28 年４月、平成 29 年４月からの開設準備を進めた。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科では、実証的研究に基づいて授業開発に努めており、表２の体制により、高いレベルの授業及び研究指導が行われている。また、各専攻・コースでは、複数の専門分野から多角的な教育指導を行っている。これらの教育指導体制により、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成及び現職教員の再教育のための体制を整えた。

観点　教育の内容・方法

（観点に係る状況）

① 体系的な教育課程の編成状況

各専攻では、基礎、専門基礎及び専門の各科目を設けており（表４～表６）、基礎科目では、総合的知見と広い視野を修得できるようにしている。専門基礎科目では、専攻共通科目が設定され、専攻の教育目的を達成するための基礎的な学修が行われる。専門科目では高度な専門的知識と実践的指導力が獲得できるようにしている（表７）。また、これらの科目を階層的に配置し、教育の原理と実践とを組み合わせて学習させ、教育現場において指導的役割を果たす研究的実践者としての質の高い教師を育成できる教育課程となっている。

SL 開発専攻では、他専攻と比して必修科目が多く、その負担を軽減するための検討を平成 24 年度中に行い、専門科目の単位数を２単位削減した（表４）。

表４　SL 開発専攻の履修方法と修了要件
（平成 24 年度までの入学者）

コース			スクールリーダーコース 学習・生活支援コーディネータコース	
科目区分	科目群		条件又は科目名等	修得単位数
基礎科目	基礎科目		必修「教育デザイン論」（1単位）	1
専門基礎科目	専攻共通科目	必修科目	必修「学校教育論」「学校心理学」「スクールリーダーシップ論」	6
		選択科目	選択	10
専門科目	専門科目	スクールリーダーコース	所属コースの科目群を必修	13
		学習・生活支援コーディネータコース		
			修了単位数	30

出典：人間エリア支援室作成

（平成 25 年度以降の入学生）

コース			スクールリーダーコース 学習・生活支援コーディネータコース	
科目区分	科目群		条件又は科目名等	修得単位数
基礎科目	基礎科目		必修「教育デザイン論」（1単位）	1
専門基礎科目	専攻共通科目	必修科目	必修「学校教育論」「学校心理学」「スクールリーダーシップ論」	6
		選択科目	選択	12
専門科目	専門科目	スクールリーダーコース	所属コースの科目群を必修	11
		学習・生活支援コーディネータコース		
			修了単位数	30

出典：人間エリア支援室作成

教科教育専攻では、教育研究科共通の基礎科目である「教育デザイン論」は全員が必修とされ、コースの専門科目が教科教育、教科専門、選択の各科目に分けられている（表５）。

表５　教科教育専攻の履修方法と修了要件（国語教育コースの例）

コース			国語教育コース	
科目区分	科目群		条件又は科目名等	修得単位数
基礎科目	基礎科目		必修「教育デザイン論」（1単位）	1
専門基礎科目	専攻共通科目	必修科目	必修「教科教育論」（1単位）	5
		選択科目	選択（4単位以上）	
専門科目	国語教育コース	教科教育科目		6
		教科専門科目		12
		選択科目		6
			修了単位数	30

出典：人間エリア支援室作成

表６　特別支援教育専攻の履修方法と修了要件

コース			特別支援学校教育開発コース 通常学校特別支援教育開発コース	
科目区分	科目群		条件又は科目名等	修得単位数
基礎科目	基礎科目		必修「教育デザイン論」（1単位）	1
専門基礎科目	専攻共通科目	必修科目	必修	12
		選択必修科目	選択必修	2以上
		選択科目	選択	8以上
専門科目	専門科目	特別支援学校教育開発コース	所属コースの科目群から選択必修	7以上
		通常学校特別支援教育開発コース		
			修了単位数	30以上

表７　SL 開発専攻の開設科目（専門科目）（平成 25 年度）

専門科目(スクールリーダーコース)

科目番号	科目名	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員
01B2151	学校安全と危機管理	2.0	1･2	夏季休業中	集中	8B210	金山 康博
01B2411	学校経営と教育法	2.0	1･2	春 AB	火 1,2	8B210	窪田 眞二
01B2441	カリキュラム･マネジメント	2.0	1･2	秋 AB	金 3,4	人間 B414	田中 統治
01B2451	スクールリーダー実践研究	3.0	2	通年	応談		SL 開発専攻全教員
01B2461	スクールリーダー特別研究	3.0	2	通年	応談		SL 開発専攻全教員
01B2471	学校経営事例研究	2.0	1･2	春 AB	木 3,4	8B203	佐藤 博志

専門科目(学習・生活支援コーディネータコース)

科目番号	科目名	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員
01B2501	学習指導と授業	2.0	1･2	秋 AB	月 5,6	8B204	樋口 直宏
01B2521	カリキュラム開発	2.0	1･2	春 AB	火 3,4	8B210	根津 朋実
01B2531	学習と学級の心理	2.0	1･2	春 AB	木 1,2	8B210	茂呂 雄二
01B2541	学校臨床心理	2.0	1･2	秋 AB	火 3,4	8B210	沢宮 容子
01B2551	学習･生活支援コーディネータ実践研究	3.0	2	通年	応談		SL 開発専攻全教員
01B2561	学習・生活支援特別研究	3.0	2	通年	応談		SL 開発専攻全教員

出典：人間エリア支援室作成

② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫とその効果

社会人や留学生の受け入れにより、学生が自らの蓄積した経験を活かして、研究課題を深めることが可能な教育体制となっている。平成 24 年度より毎年７月に教員と学生との懇談会を開催し、学生から研究環境や研究指導に関する意見聴取を行っている。専修免許状取得に必要な授業科目に加えて、学校心理士や臨床発達心理士の資格申請に対応した授業科目を開設している（表８）。さらに、つくば市や他の地域における審議会委員や学校評価関連の委員会、学校等からの講師派遣依頼等、社会の要請に積極的に応えている。

平成 25 年 11 月につくば市で開催された「小中一貫教育全国サミット in つくば」では、教育研究科所属の５名の教員が、基調講演者や助言者などとして参画した。

教員免許更新講習においては、構成員が教員免許更新講習推進室長を務めると共に、選択(B)を中心に多数の科目を担当した。

表８　取得可能な専修免許状と認定科目一覧（SL 開発専攻）

免許教科等	科目番号	授業科目	単位数
養護教諭、栄養教諭・英語・ドイツ語・フランス語・中国語・宗教・農業・工業・商業・水産・福祉・商船・職業・職業指導・工芸・書道・保健体育・保健・技術・看護・家庭・情報・国語・社会・地理歴史・公民・数学・理科・音楽・美術・（教職に関する科目）	01B1001	教育デザイン論	1
	01B2001	学校教育論	2
	01B2021	学校心理学	2
	01B2031	スクールリーダーシップ論	2
	01B2291	学校の社会学	2
	01B2101	公教育の歴史	2
	01B2131	学校の組織論	2
	01B2151	学校安全と危機管理	2
	01B2181	国際教育論	2
	01B2191	多文化教育論	2
	01B2201	生涯学習論	2
	01B2301	地域教育支援論	2
	01B2211	道徳と人権	2
	01B2221	現代青年論	2
	01B2231	児童の発達	2
	01B2241	青年の発達	2
	01B2251	学校神経心理	2
	01B2261	心理教育的アセスメント	2
	01B2271	スクールカウンセリング実習Ⅰ	2
	01B2311	スクールカウンセリング実習Ⅱ	2
	01B2411	学校経営と教育法	2
	01B2441	カリキュラム・マネジメント	2
	01B2451	スクールリーダー実践研究	3
	01B2461	スクールリーダー特別研究	3
	01B2471	学校経営事例研究	2
	01B2501	学習指導と授業	2
	01B2521	カリキュラム開発	2
	01B2531	学習と学級の心理	2
	01B2541	学校臨床心理	2
	01B2551	学習・生活支援コーディネータ実践研究	3
	01B2561	学習・生活支援特別研究	3

出典：人間エリア支援室作成

③ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫とその効果

講義、演習、実習が関連した授業を組み立てている。また、複数の指導教員による分野横断的な指導とともに、幅広い実践的な実験・実習を組み合わせ、教育理論と実践との効率的な修得を目指している。SL 開発専攻において現職小・中・高教員と本学教員が協力して開いている研究検討会では、各現職教員が研究の進行状況を報告し、意見交換する中で、必要とされる資質能力等の獲得を目指している。さらに、模擬授業室を設置しており、実際の教室場面を想定した授業実践を行うことによって実践的指導力の育成を図っている。

また、「教育困難校における多様な生徒の援助ニーズに応える学生の専門的援助の力量形成－多分野専門教員の協働的指導を通して－（責任者：庄司一子教授）」が平成 24 年度よ

り３年間、筑波大学「革新的な教育プロジェクト支援経費」の対象事業に継続して採択された（表９）。同事業（人間総合科学研究科障害科学専攻、体育学専攻と共同実施）は、修士課程で教員をめざす院生に対し、教育困難校で日常的に生徒の相談に応じ、援助する活動を通して高度な専門的援助能力を育成する取組である。本事業は、平成 26 年度末には大学院課程における教育の質の向上に多大なる貢献をしたことが評価され、筑波大学長表彰を受けた。

平成 25 年度に教科教育専攻理科教育コースの「インターンシップを通じた理科野外実習に関する附属学校との連携」が採択され、久田健一郎教授を中心に本学附属坂戸高等学校との連携事業の一環として継続して行われた。

教育にかかわる共通的な課題を研究科全体で共有し、広い視野にたった教育のエキスパートを育成する科目として、「教育デザイン論」を、また学習意欲を高める各教科の特色ある実践例を調査・検討し、教科横断的に議論する科目として、「教科教育論」を設定している（別添資料１、２）。

表９　革新的な教育プロジェクト支援経費活動報告書

取組名称：　教育困難校生徒の多様な援助ニーズに応える学生の高度専門的支援能力育成の取り組み－教員の学融的指導を通して－

具体的な成果

一定の専門的知識を有し、一定の研修を受けた院生であっても、多様な援助ニーズを有する生徒が多数在籍するフレックススクール高校の状況の中での生徒支援は、院生にとってかつて経験したことのない未知の体験の繰り返しである。対応においても困難や即座の判断が求められることの連続であった。このような状況の中、院生は当初、学校に行くたび困惑し生徒への対応においても不安を持ち、疲弊したが、二人体制によって学生が相互に支え合い、複数で対処することの意義を痛感していった。毎回の実習直後の報告を通した細かなスーパービジョン、１ヶ月～２ヶ月に一度の全体カンファレンス、多領域の教員によるスーパービジョンを通し院生は次第に生徒、教師の対応や考え方に対する理解を深め、教師や養護教諭と連携できるようになった。また生徒の置かれた環境、友人関係、障害を理解し様ざまな対応を身につけた。年度後半、10 月より学校が次第に落ち着き、またキャンパスエイドの報告も本来の学校カウンセリングに関連する報告となった。８月には韓国心理学会に参加し、キャンパスエイドの支援とスクールカウンセリングについて研究報告を行い、韓国の大学生と情報交換を行った。また 11 月と３月には茨城大学の大学院修士課程臨床心理学コースの教員、院生、教育学部学生と合同研修会、情報交換会を開催し県内３つのフレックススクールでの取り組みについて討議した。これらの成果として、キャンパスエイドの生徒支援活動は平成 25 年度革新的教育プロジェクト研究経費支援による「キャンパスエイド活動報告書」としてまとめられた。この中で、平成 25 年度キャンパスエイドを経て教員になった修了生からは本活動により多様な生徒への対応の学びが得られたことが報告されている。さらに、本取り組みに参加した院生のうち３名が４月から中学校、高校の教員として活躍している。

出典：革新的な教育プロジェクト支援経費活動報告書　人間エリア支援室作成

④ 学生の主体的な学習を促すための取り組みとその効果

早期からの多様な教員による指導体制によって、演習や実習では、学生たちが課題を発見し、その課題にそって教材研究を行い、模擬授業を行うなど、主体性が保障されている。修士論文中間指導会では、専門分野の指導教員以外の教員からの指導も受けることができる（表 11）。修士論文の抄録集の発行により、大学内外に学生の研究成果を公表している。平成 18 年度より、研究活動や教育活動及び社会的活動において優れた学生へ教育研究科長賞を授与している（表 10）。平成 26 年度は８名を、また平成 27 年度は９名を顕彰し、 その中から各１名が筑波大学学生表彰（研究科としては３年連続）を受けた。平成 22 年度以降の学内評価において、「学習意欲の増進に寄与しており、積極的な取り組みとして評価できる」との評価を得ている。

表 10　教育研究科長賞受賞者数

22 年度	10 名	23 年度	9 名	24 年度	8 名	25 年度	9 名	26 年度	8 名	27 年度	9 名

出典：人間エリア支援室作成

表 11　論文の作成から提出まで（平成 25 年度）

研究テーマの決定	１年次（特支・社・数・理・英・保体・芸）／１年次の終わり(SL)／２年次（特支）
指導教員の決定	１年次（国・社・数・理・英・保体・芸）／１年次の終わり（SL）
プレデザイン発表会	１年次（特支）
構想発表会（デザイン発表会）	１年次（社・数・理・保体・芸）／２年次（特支・SL・国・英）
中間発表会（１～２回）	２年次
最終試験　（最終審査会、学位申請）	２年次

出典：人間エリア支援室作成

⑤ 教育効果を高めるための学生支援とその効果

学年担任制を採用して、大学院生の研究・学習及び生活面や進路に関わる第一次的相談窓口となっている。修士論文の指導教員決定後もさまざまな側面での相談者として機能している。

現職教員を含む本研究科所属の社会人大学院生の情報交換会「二足のわらじの会」を随時開催して、ニーズを把握するとともに、研究中心の生活への変化に伴う種々の相談にコース代表、専攻長及び研究科長が対応している。

平成 25 年度においては、夜間や休日も安心して学習室等で研究活動に取り組めるよう、施錠と ID カードによる開錠システムの導入等セキュリティを向上させた。

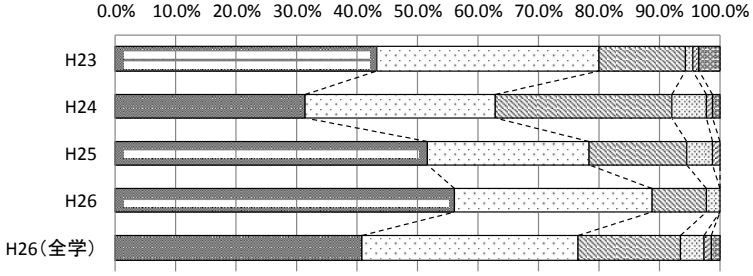
(水準)

期待する水準を大きく上回る

(判断理由)

理論と実践を結合する教育課程の編成は本研究科の大きな特徴であり、教科教育担当教員、教科専門担当教員、非常勤講師が協力的にチームを組んでおり、高い水準の教育が行われている。教員の多くは、文部科学省等の委員や講師等を務め、社会の要請に積極的に対応している。また、教職経験のない学生も現職教員との交流を行うことにより、研究的及び実践的観点から、教員となるために必要な資質を育むことが可能となっている。そして、修了生対象調査において、当研究科の修了生の９割以上が後輩や親族等に当研究科を勧めたいと回答し、特に平成 25 年度修了生においては、「大いに勧める」との回答が５割を超えていることからも、学生の要請への対応が十分であることが分かる（表 12、表 13）。この数値は、第１期の中期目標期間における評価結果の数値を大幅に上回るものである。例えば、「後輩に筑波大学大学院を勧めますか」では、「大いに勧める」と「勧める」の合計が 64.6%であったが、平成 26 年度には 88.8%である。

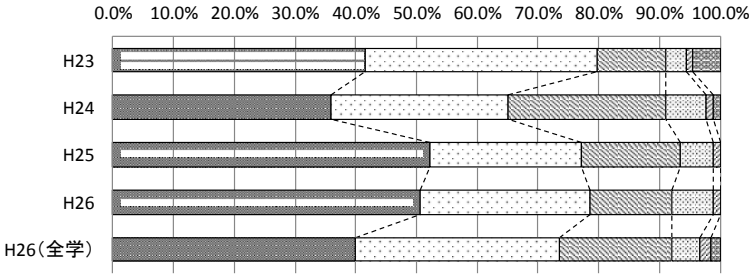
表 12　修了生アンケートより１（後輩に筑波大学大学院を勧めますか）



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
大いに勧める	40.8%	56.2%	51.6%	31.5%	43.3%
勧める	35.7%	32.6%	26.9%	31.5%	36.7%
どちらかといえば勧める	17.0%	9.0%	16.1%	29.2%	14.4%
どちらかといえば勧めない	3.9%	2.2%	4.3%	5.6%	1.1%
勧めない	1.3%	0.0%	1.1%	1.1%	1.1%
全く勧めない	1.4%	0.0%	0.0%	1.1%	3.3%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

表 13　修了生アンケートより２（親族や子どもなどに筑波大学大学院を勧めますか）



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
大いに勧める	39.8%	50.6%	52.2%	36.0%	41.6%
勧める	33.7%	28.1%	25.0%	29.2%	38.2%
どちらかといえば勧める	18.5%	13.5%	16.3%	25.8%	11.2%
どちらかといえば勧めない	4.6%	6.7%	5.4%	6.7%	3.4%
勧めない	1.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
全く勧めない	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	4.5%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

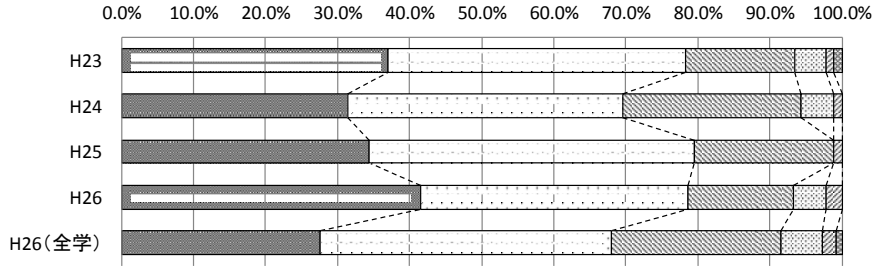
観点　学業の成果

（観点に係る状況）

① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

修了生対象調査によれば、例えば「専門科目の授業の満足度」について、「非常に満足」と「満足」を加えると約８割に達しており、「やや満足」を加えれば、ほぼ 100％に達する（表 14）。「授業計画（シラバスの内容）への満足度」については、「非常に満足」と「満足」を加えると６割以上であるが、「やや満足」を加えれば、９割に達した（表 15）。「受講したい授業科目の提供についての満足度」については、平成 24 年度にやや落ち込んだが、翌年以降は「非常に満足」と「満足」を加えると 75％に達するようになった（表 16）。「非常に満足」と「満足」を加えた数値は第１期中期目標期間終了時点では、「専門科目の授業の満足度」では 56％、「授業計画（シラバスの内容）への満足度」では 39％、「受講したい授業科目の提供についての満足度」では 49％であった。

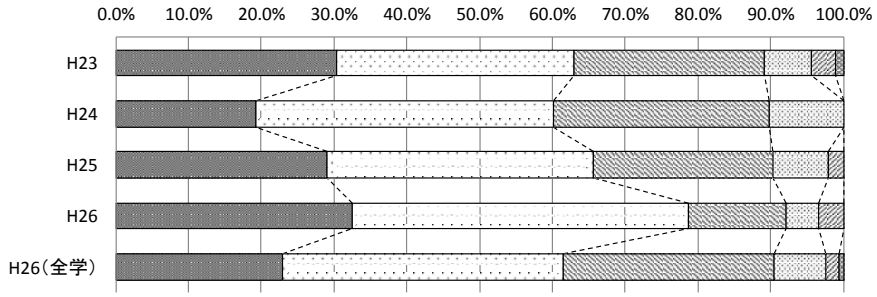
表 14　専門科目の授業の満足度



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	27.6%	41.6%	34.4%	31.5%	37.0%
満足	40.4%	37.1%	45.2%	38.2%	41.3%
やや満足	23.6%	14.6%	19.4%	24.7%	15.2%
やや不満	5.8%	4.5%	0.0%	4.5%	4.3%
不満	2.0%	2.2%	1.1%	1.1%	1.1%
非常に不満	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

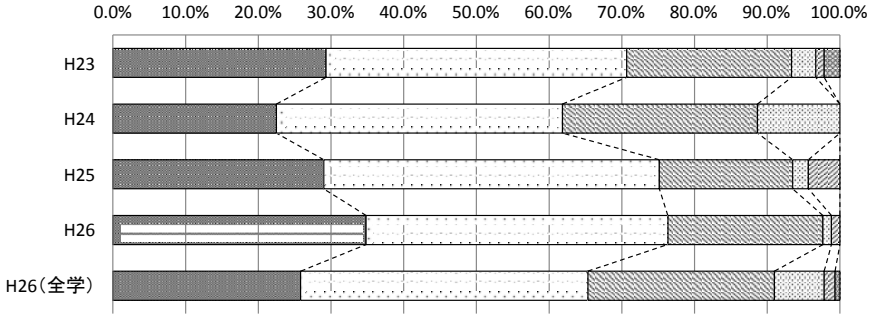
表 15　授業計画（シラバスの内容）への満足度



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	23.0%	32.6%	29.0%	19.3%	30.4%
満足	38.5%	46.1%	36.6%	40.9%	32.6%
やや満足	28.9%	13.5%	24.7%	29.5%	26.1%
やや不満	7.1%	4.5%	7.5%	10.2%	6.5%
不満	1.8%	3.4%	2.2%	0.0%	3.3%
非常に不満	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

表 16　受講したい授業科目の提供についての満足度



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	25.9%	34.8%	29.0%	22.5%	29.3%
満足	39.5%	41.6%	46.2%	39.3%	41.3%
やや満足	25.6%	21.3%	18.3%	27.0%	22.8%
やや不満	7.0%	1.1%	2.2%	11.2%	3.3%
不満	1.5%	1.1%	4.3%	0.0%	1.1%
非常に不満	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

② 資格取得状況等から判断される学習成果の状況

毎年約 100 名以上の学生が修士号を取得して修了している。修了生のうち、60～80 名程度の者が専修免許状を取得している（表 17)。学生が取り組むべき課題を早期に設定し、長時間かけた教材(素材)の検討、授業のプロセスをグループや教員を交えて研究することによって、教材に対する深い洞察力が養われ、学生が教員となった際に授業を作り上げる能力が育成されている。

表 17　教育研究科修了生における専修教員免許状等取得状況

区分／修了年度	修了者の数	免許状取得者実数	内訳※		
			専修	一種	二種
平成22年度	99	77	146	0	0
平成23年度	101	81	151	0	0
平成24年度	96	80	146	0	0
平成25年度	98	71	128	5	0
平成27年度	90	76	162	0	0

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成　　※内訳は、延べ数である。

③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

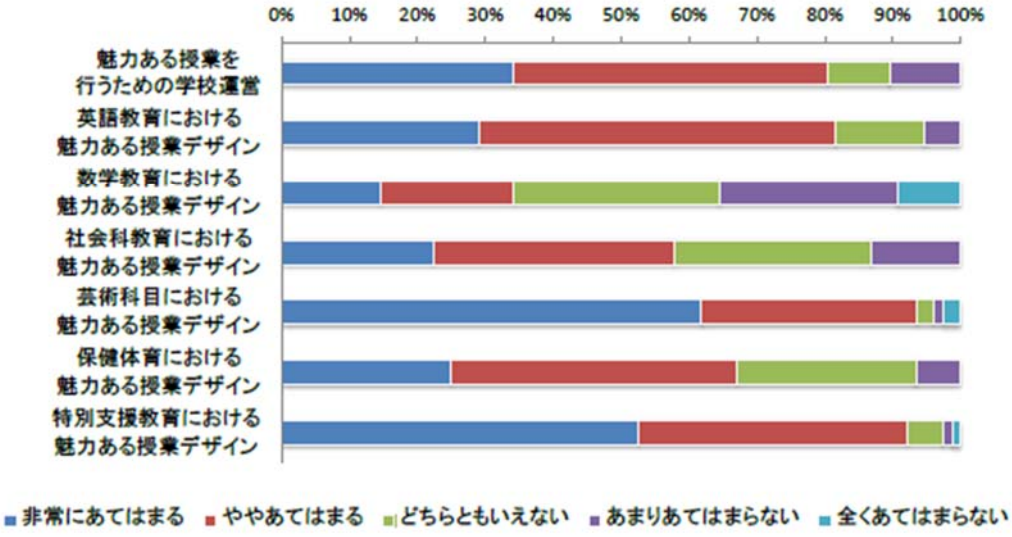
研究科基礎科目である「教育デザイン論」と教科教育専攻専門基礎科目である「教科教育論」に対する学生アンケートによれば、「教育デザイン論」では、教科によって魅力ある授業デザインに結びつけられると考えるかどうかには差異が見られるが、全体として魅力ある授業を行うための学校運営については満足度が高く、授業内容が興味深かったとする回答が９割に及んでいる（表 18)。「教科教育論」では、授業の理解度はおおむね８割を超え、授業の満足度もほぼ８割を示している（表 18)。

表 18　「教育デザイン論」「教科教育論」の理解度と満足度

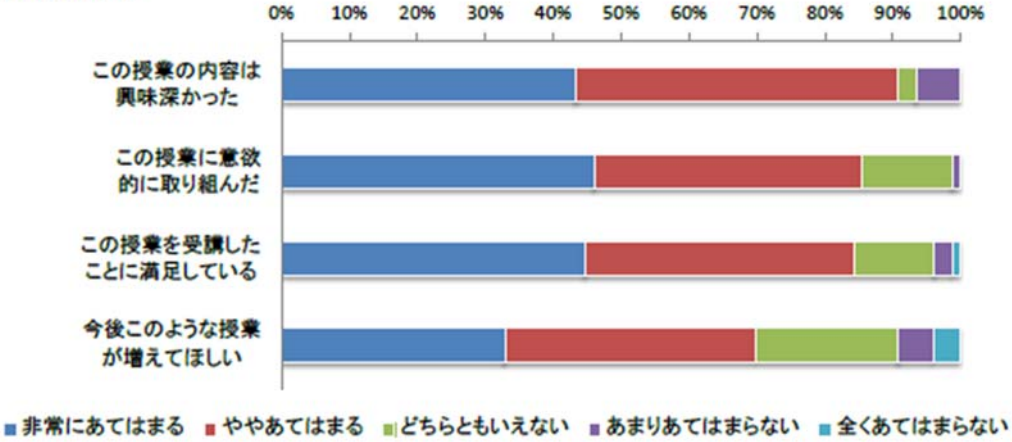
教育デザイン論　受講者アンケート　集計結果(2011年9月1-2日実施)

(回答者数:76名)

Ⅰ. 授業の理解度(各授業を深く理解することができたと思うか)



Ⅱ. 授業の満足度



Ⅲ. 自由記述(複数意見のみ抜粋)

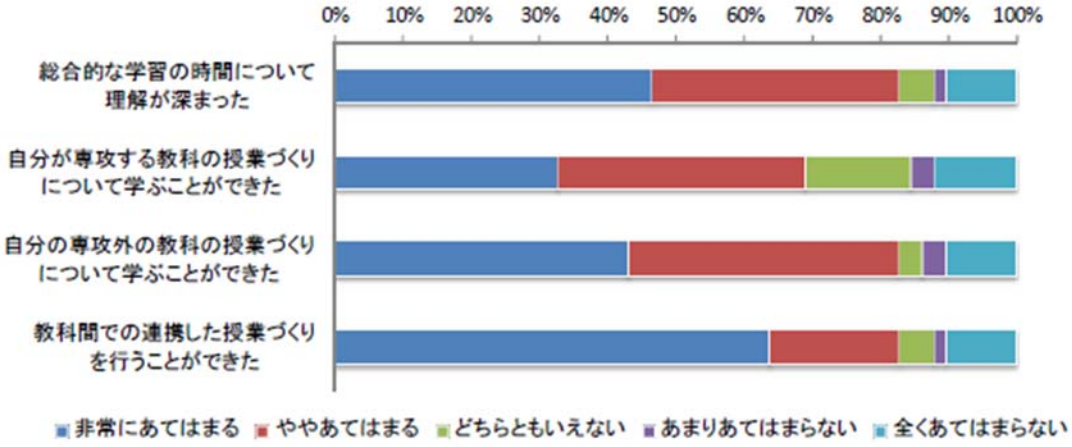
好意的意見	他教科の話を聞けてよかった。
提案・要望 否定的意見	理科等の他の科目の話も聞きたかった。 「魅力ある授業デザイン」というテーマに対して内容に統一性がなかった。 日程が学会と被っていた。

出典：教育デザイン論受講者アンケート　人間エリア支援室作成

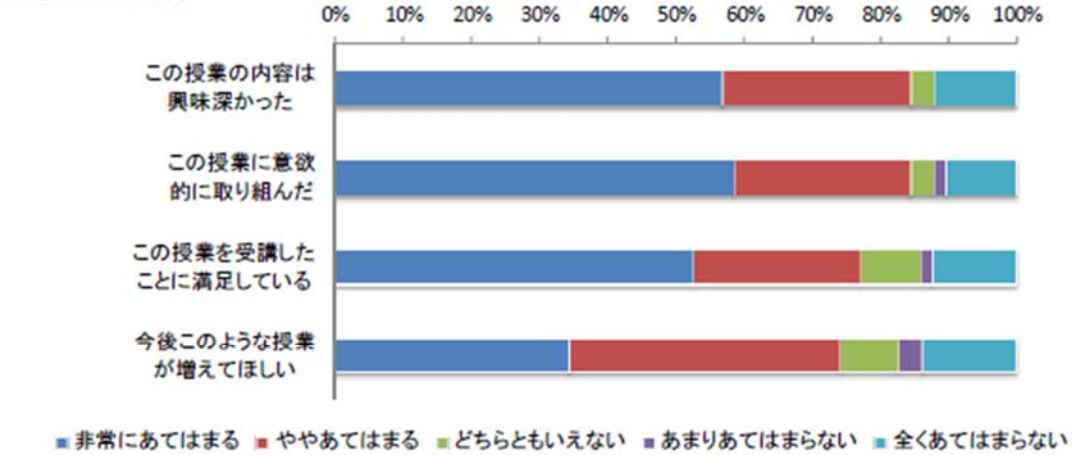
教科教育論　受講者アンケート　集計結果（2012年9月15-16日実施）

（回答者数：58名）

Ⅰ．授業の理解度（各授業を深く理解することができたと思うか）



Ⅱ．授業の満足度



Ⅲ．自由記述（複数意見のみ抜粋）

好意的意見	他コースの人と活動したり、他教科のことを考えたりできたのは貴重な経験である。
提案・要望 否定的意見	プレゼンやグループ活動の時間が足りなかった。 教科によってはオリンピックとの関連を考えるのが難しかった。

出典：教育デザイン論受講者アンケート　人間エリア支援室作成

（水準）

期待する水準を大きく上回る

（判断理由）

研究発表会等における発表内容やプレゼンテーション技術においてレベルの向上がめざされ、その成果として、研究論文を数多く学会誌に投稿し、学会大会で発表している(表27(p19-20))。また、カリキュラムやゼミ等に対する学生の評価の高さは、学生自身がレベルの向上を感じ取っていることによるものと考えられる。「学群・学部を卒業後すぐに教員になっていたら、教材に対してこれほどに深い見方をすることはできなかった」と感想を述べる学生もおり、高い資質の教員を育成できているといえる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況（表 19）

平成 25 年度修了生 98 名の内、教員となった者が 61 名、現職復帰した教員が 7 名と教育現場に就職する者が最も多い。中学校、高校の教員となる者が多いが、大学に就職した者もいる。他に、公務員、企業・団体、博士課程進学等進路は多岐にわたる。平成 25 年度修士課程(博士前期課程を含む)修了者のうち、教員となった者は筑波大学全体で 134 名であったが、そのうち 45.5%（現職復帰を含めると 68.4%）が本研究科修了生である。平成 22 年度から 27 年度までの平均値では約 58.3%が教職に就いている。これは平成 15 年度から 19 年度までの平均値 50.5%よりも高い。

表 19　教育研究科修了生の進路状況(平成 22-27 年度修了生)

	修了者数	進路内定										
		教員			官公庁	企業・団体等	病院・施設・相談所等	進学	現職復帰	留学・研究生科目等履修生等	その他	計
		国・公立校	私立校	小計								
平成 22 年度	99	33	15	48	6	2	3	11	13	0	5	88
平成 23 年度	101	41	15	56	3	3	0	3	15	2	2	84
平成 24 年度	96	39	18	60(含公私不明)	5	4	0	3	17	1	4	94
平成 25 年度	98	41	20	61	5	7		4	7	1	3	88
平成 26 年度	92	46	12	58	2	4	0	7	7	1	4	83
平成 27 年度	90	37	16	53	4	7		7	10	1	3	85

出典：人間エリア支援室作成

② 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

全国学力・学習状況調査が開始されてから、本研究科の修了生が何年にも渡り、教育政策研究所で、学力調査官の補助を行う非常勤の学力調査官として採用されている。教育関係の研究能力と実務能力を備える人材育成が認められていることを示すものである。

進路先、就職先等の関係者への意見聴取の結果からは、本研究科の修了生が、若手教員のうちから指導力を発揮し、学校運営の主軸を担う人材となっていること、教員としての範を示す実践を蓄積していることを読み取ることができる（表 20)。

(水準)

期待する水準を大きく上回る

(判断理由)

修了生の多くが、修了時に進路が決定している。また、教員に就く者が多いことから、教員養成という本研究科の目的は達成できている（表 19)。教職に就いた修了生からは、講義や討論、また研究を通して教科そのものに対する知識と理解を深めることができた、研究科で学んだことによって教科の学問的裏づけをもって教育実践ができるなどの評価を得ている。

また、就職先関係者の意見から、本研究科修了生が優れた実績を残していることがわかる（表 20)。

表 20　進路先・就職先等の関係者への意見聴取結果

○平成 24 年４月の新採により現在茨城県立茎崎高校で勤務している教科教育専攻修了生について、学校長から、その修了生が、一所懸命によくやっているとの談話を本研究科教員が得た。 ○平成 21 年３月に研究科長賞を受賞した修了生が、宮城県気仙沼市の中学校教員をしており、非常に仕事熱心で、一日も休まずに仕事をし、学校長がむりにでも休むように言われたという話を本人から聴取した。また中学校も関係者も被災したが、若手のリーダーとして中心となり、生徒たちを励ましながら被災のその時を、先生方、生徒と共に乗り越えたとのことである（震災の一年後の夏に本研究科教員が面談)。 ○平成 23 年３月の本研究科修了生が、埼玉県の児童相談所の職員として、日々虐待の対応の追われる日々を送っており、相談所の所長より、現場対応の若手として非常に活躍してくれている、との談話を本研究科教員が得た。 ○平成 24 年３月の本研究科修了生（品川区立三木小学校）が、大学院入学前に取得していた小学校免許状を用いて、小学校に２年間常勤講師、さらに平成 26 年４月より教諭として勤務している。勤務先の学校長より、まじめで熱心であると高い評価を得た。(本研究科教員が面談) ○出前授業や教育実習の参観などで、校長や教頭、国語主任などと話すことが多く、筑波大出身の教員が高く評価されている。 ○平成 27 年５月に茨城県教育庁学校教育部義務教育課(指導担当)主任指導主事に意見聴取を行ったところ、「本研究科修了生は、各地の市町村において指導主事等の指導的な役割を果たす中で、本研究科で得た知見を敷衍してきており、県としても高く評価している。小学校専修免許の課程認定申請をされているということでもあり、今後は、小学校の教員にも本研究科での研修を勧めるようにしたい。」との評価を得た。 ○平成 27 年９月に埼玉県立幸手桜高等学校で管理職者に意見聴取を行ったところ、本研究科修了生(数学教育コース)が 30 代後半の若手ながら教務主任として抜擢されており、その指導力が優れているとの見解を得た。

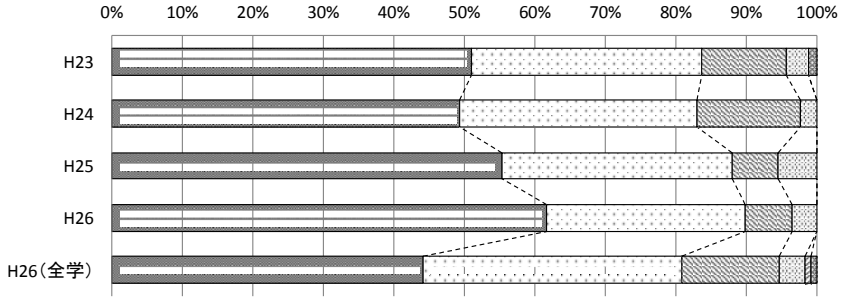
出典：人間エリア支援室作成

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

修了生対象調査から教育活動の状況をみると、ほとんどの項目で全学の平均値を上回っている（表 21～表 26）。特に、①研究テーマ選択の自由度を始め、下記②、③、④、⑤、⑥、⑦の各項目においては、平成 26 年度の数値が最も高くなっている（表 21～表 24）。研究テーマ選択の自由度への満足度の数値は、第 1 期中期目標期間終了時点では 73％であった。これらより、大学院での研究活動さらには大学院教育に対する全体的な満足度（⑧、⑨）が高くなっていると判断することができる（表 25、表 26）。（②、③、④についてのデータは、分析項目Ⅱ　履修・修了状況から判断される学習成果の状況）

① 研究テーマ選択の自由度（表 21）



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	44%	62%	55%	49%	51%
満足	37%	28%	33%	34%	33%
やや満足	14%	7%	7%	15%	12%
やや不満	4%	3%	5%	2%	3%
不満	1%	0%	0%	0%	0%
非常に不満	1%	0%	0%	0%	1%

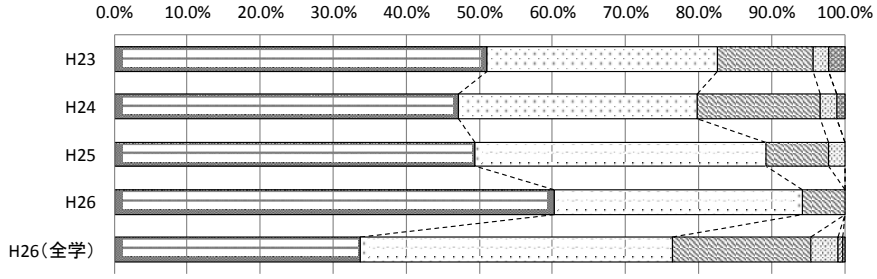
出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

② 専門科目の授業（表 14(p19-12)に掲載）

③ 授業計画（シラバスの内容）について（表 15(p19-12)に掲載）

④ 受講したい授業科目の提供について（表 16(p19-13)に掲載）

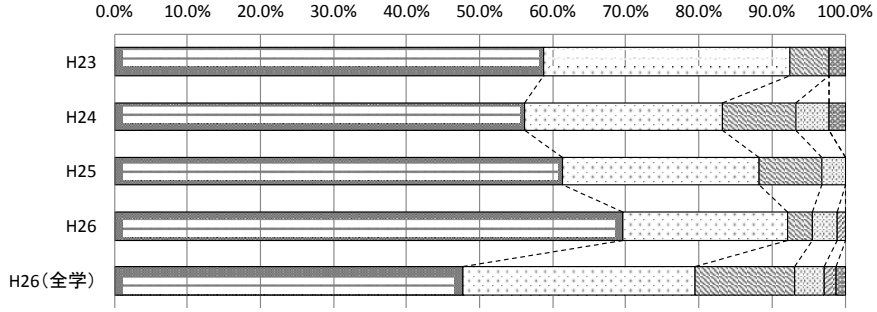
⑤　一般の教員の教育に対する意欲について（表 22）



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	33.7%	60.2%	49.5%	47.2%	51.1%
満足	42.7%	34.1%	39.8%	32.6%	31.5%
やや満足	18.9%	5.7%	8.6%	16.9%	13.0%
やや不満	3.7%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%
不満	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常に不満	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

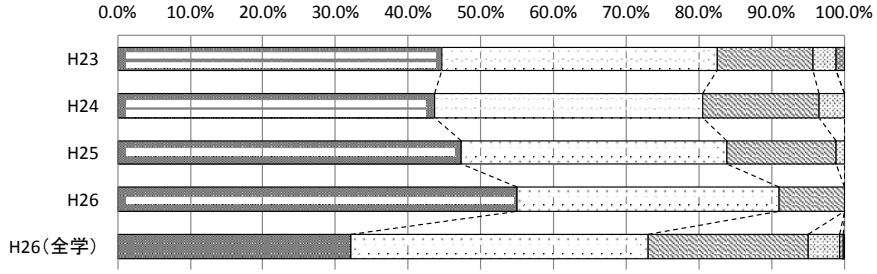
⑥　研究テーマに対する研究指導について（表 23）



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	47.7%	69.7%	61.3%	56.2%	58.7%
満足	31.7%	22.5%	26.9%	27.0%	33.7%
やや満足	13.6%	3.4%	8.6%	10.1%	5.4%
やや不満	4.0%	3.4%	3.2%	4.5%	0.0%
不満	1.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
非常に不満	1.3%	0.0%	0.0%	2.2%	2.2%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

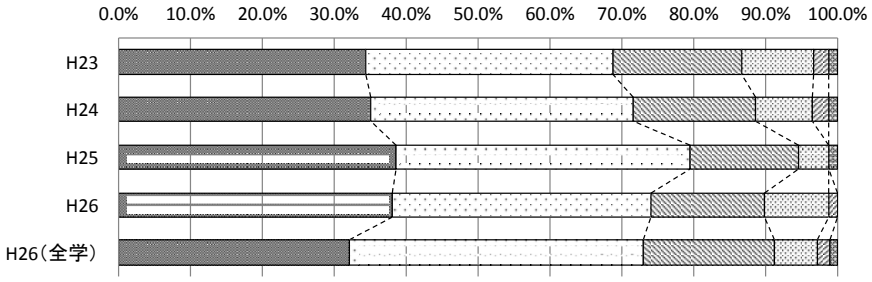
⑦　一般の教員の教育指導について（表 24）



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に満足	32.1%	55.1%	47.3%	43.7%	44.6%
満足	41.0%	36.0%	36.6%	36.8%	38.0%
やや満足	22.1%	9.0%	15.1%	16.1%	13.0%
やや不満	4.3%	0.0%	1.1%	3.4%	3.3%
不満	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常に不満	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

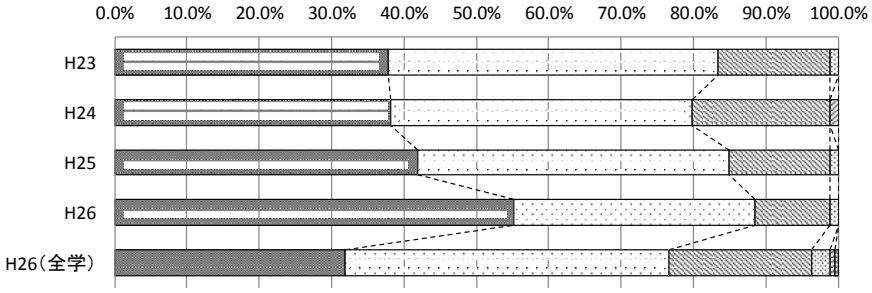
⑧　大学院での研究活動について（表 25）



	H26(全学)	H26	H25	H24	H23
非常に満足	32.1%	38.2%	38.7%	35.2%	34.4%
満足	41.0%	36.0%	40.9%	36.4%	34.4%
やや満足	18.1%	15.7%	15.1%	17.0%	17.8%
やや不満	6.0%	9.0%	4.3%	8.0%	10.0%
不満	1.7%	1.1%	0.0%	2.3%	2.2%
非常に不満	1.0%	0.0%	1.1%	1.1%	1.1%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

⑨　大学の大学院教育に対する全体的な満足度（表 26）



	H26(全学)	H26	H25	H24	H23
非常に満足	31.8%	55.2%	41.9%	38.2%	37.8%
満足	44.7%	33.3%	43.0%	41.6%	45.6%
やや満足	19.8%	10.3%	14.0%	19.1%	15.6%
やや不満	2.5%	1.1%	1.1%	0.0%	1.1%
不満	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
非常に不満	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

・事例１　学会誌掲載論文数・学会発表数

表 27

専攻・コース	論文	著書	学会発表（シンポジウム含む）	研究科長賞	その他表彰＊
SL 開発専攻	2	0	5	6	3 *1
国語教育コース	2	0	3	6	0
社会科教育コース	1	0	41	6	1 *2
数学教育コース	6	0	57	7	8 *3
理科教育コース	3	0	13	6	1 *4
英語教育コース	20	3	36	7	4 *5
保健体育教育コース	3	0	20	6	0
芸術科教育コース	2	0	4	4	0
特別支援教育専攻	12	1	84	6	0

平成 22 年度 ～平成 27 年度	51	4	255	54	17

出典：人間エリア支援室作成

表彰の内訳：
＊１　公益信託 小貫英教育学研究助成記念基金　最優秀論文賞（１）、一般社団法人茗渓会 茗渓会賞（２）
＊２　一般社団法人茗渓会　茗渓会賞
＊３　日本数学教育学会研究奨励賞（１）、日本数学教育学会学会賞・大学院生研究奨励部門（７）
＊４　公益信託 小貫英教育学研究助成記念基金　優秀論文賞（１）
＊５　全国英語教育学会学術奨励賞（１）、英検研究助成・研究部門入賞（２）、読売教育賞・優秀賞（外国語部門）（１）
（注記）
○　数学教育コース：「日本数学教育学会学会賞 大学院生研究奨励部門」は、「日本数学教育学会研究奨励賞」と同じ賞だが、平成 26 年度より学会規程変更のため名称変更。
○　英語教育コース:「全国英語教育学会学術奨励賞」は、国内の英語教育学術雑誌 Annual Review of English Language Education in Japan に掲載された論文の内最も優れたものに与えられる賞
○　英語教育コース：英検研究助成・研究部門入賞」は、日本英語検定協会 による優秀な研究企画に対する助成制度

第１期中期目標期間評価では、特別支援教育専攻の学生による学会発表数は年平均 17.3 件であったが、第２期においては、年平均 21 件に増加している。研究科長賞候補者の中には、例えば、「平成 22 年９月の日本体育学会第 61 回大会で研究発表を行った保健体育教育コースの学生が、座長並びに質問者から高い評価を受けた。」「平成 22 年 11 月の日本数学教育学会第 43 回数学教育論文発表会で行った数学教育コースの学生による論文発表に対して、同学会研究奨励賞が授与された。本奨励賞は、大学院生の研究発表のなかで特に優れた論文に対して授与されるものであり、この受賞によって、本学大学院教育研究科における大学院生の研究水準についての評価も高まった。」とされている（研究科長賞推薦書より抜粋）。また、平成 23 年度には数学教育コースの学生が、海外での学会発表の成果が評価されて研究科長賞を受賞した。同様に、平成 24 年度には、SL 開発専攻の学生が海外での学会発表及び学校現場における教育臨床実績等を評価され、研究科長賞及び茗渓会賞を受賞している。数学教育コースの学生は平成 26 年度にも学会表彰を受けており、教育成果が着実に上がっている。数学教育コースの他、社会科、英語、保健体育の各コース、そして特別支援専攻(平成 25 年度まで)では、積極的に学会発表を行うよう指導して研究成果の発信を行っており、英語教育コースの学生が２つの学会賞を受賞している。さらに、同コースでは、平成 24 年度までは年間に学生が発表した論文で学会誌に掲載された数は３件程度であったが、平成 25 年度には５件の論文が掲載された（表 27）。

・事例２　革新的な教育プロジェクト支援経費による授業実践

表９(p19-９)に示したように、革新的な教育プロジェクト支援経費による授業実践は、本研究科の人材養成目的に沿うものである。本プロジェクトに対して、平成 26 年度末には「大学院課程における教育の質の向上に多大なる貢献」をしたことが評価され、筑波大学長表彰を受けた。

教科教育専攻理科教育コースの「インターンシップを通じた理科野外実習に関する附属学校との連携」では、久田健一郎教授を中心に本学附属坂戸高等学校との連携事業の一環として平成 24 年度から継続して行われた。本事業は、理科教育コースの授業「理科野外実習インターンシップ」と形を変え、「同実習テキスト」を同校の教員の協力を得て作成した。

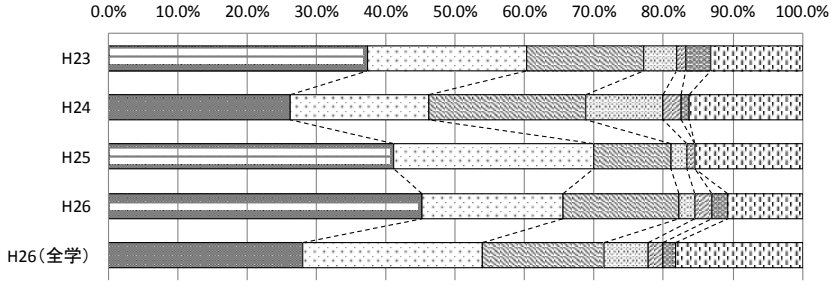
本事業は、坂戸高等学校の「総合地球科学入門」実習に、実習補助者として理科教育コースの学生が参加するもので、学生は様々な課題研究の指導を行うとともに、生活指導、登山指導などを行い、教育現場を体験する。

・事例３　大学院での教育と就職

修了生アンケートの経年比較により、本研究科で受けた教育が就職に役立ったとする回答が増加しており（表 28)、大学院教育に対する全体的な満足度が向上していることが特徴的である（表 26)。

研究テーマ選択の自由度（表 21）が高く、学生が自らの主体的な研究テーマを設定し、それに対する研究指導教員による適切な指導が行われて学生が満足していること（研究テーマに対する研究指導について（表 23）の「非常に満足」との回答の増加)、大学院での研究活動について（表 25）の満足度の継続的な上昇などが示されており、教育(特に研究指導)の質の向上がみられたことを示している。

表 28　修了生アンケートより（あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか)



	H26（全学）	H26	H25	H24	H23
非常に役立った	28.0%	45.2%	41.1%	26.3%	37.3%
役立った	26.0%	20.2%	28.9%	20.0%	22.9%
やや役立った	17.4%	16.7%	11.1%	22.5%	16.9%
あまり役立たない	6.3%	2.4%	2.2%	11.3%	4.8%
役立たない	2.2%	2.4%	1.1%	2.5%	1.2%
全く役立たない	1.8%	2.4%	0.0%	1.3%	3.6%
その他	18.3%	10.7%	15.6%	16.3%	13.3%

出典：修了生アンケート　人間エリア支援室作成